昭　和　62　年　度　特　別　会　計　予　算

(昭和62年度特別会計予算参照書添付)

第108回国会(常会)提出

総　目　録

昭和62年度特別会計予算

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	17
丙号繰越明許費	56
丁号国庫債務負担行為	61

(添付)

昭和62年度特別会計予算参照書

昭和62年度特別会計歳入歳出予定計算書等	99

(参考)

コード番号について	863

昭和62年度特別会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	17
総理府、大蔵省及び通商産業省所管	17
電源開発促進対策	17
総理府、大蔵省及び自治省所管	18
交付税及び譲与税配付金	18
法務省所管	19
登記	19
大蔵省所管	19
造幣局	19
印刷局	20
資金運用部	20
国債整理基金	20
外国為替資金	21
産業投資	22
地震再保険	22
大蔵省、通商産業省及び労働省所管	22
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策	22
大蔵省及び建設省所管	24
特定国有財産整備	24
文部省所管	24
国立学校	24
厚生省所管	25
厚生保険	25
船員保険	27
国立病院	28
国民年金	29
農林水産省所管	31
食糧管理	31
農業共済再保険	34
森林保険	36
漁船再保険及漁業共済保険	37
農業経営基盤強化措置	38
国有林野事業	39

国営土地改良事業 40
通商産業省所管 41
アルコール専売事業 41
貿易保険 42
特許 42
運輸省所管 43
自動車損害賠償責任再保険 43
港湾整備 44
自動車検査登録 46
空港整備 46
郵政省所管 48
郵政事業 48
郵便貯金 48
簡易生命保険及郵便年金 49
労働省所管 50
労働保険 50
建設省所管 51
道路整備 51
治水 53
都市開発資金融通 54

丙号繰越明許費 56

法務省所管 56
登記 56
大蔵省所管 56
造幣局 56
印刷局 56
大蔵省及び建設省所管 56
特定国有財産整備 56
文部省所管 56
国立学校 56
厚生省所管 56
厚生保険 56
船員保険 56
国立病院 57
国民年金 57
農林水産省所管 57
食糧管理 57
国有林野事業 57
国営土地改良事業 57
通商産業省所管 58
特許 58
運輸省所管 58
港湾整備 58
自動車検査登録 58
空港整備 58

郵政省所管 59
郵政事業 59
労働省所管 59
労働保険 59
建設省所管 59
道路整備 59
治水 59
都市開発資金融通 60

丁号国庫債務負担行為 61

総理府、大蔵省及び通商産業省所管 61
電源開発促進対策 61
法務省所管 62
登記 62
大蔵省所管 62
印刷局 62
大蔵省及び建設省所管 62
特定国有財産整備 62
文部省所管 63
国立学校 63
厚生省所管 63
国立病院 63
農林水産省所管 64
食糧管理 64
国有林野事業 64
国営土地改良事業 64
通商産業省所管 78
特許 78
運輸省所管 78
港湾整備 78
空港整備 79
郵政省所管 79
郵政事業 79
簡易生命保険及郵便年金 80
労働省所管 80
労働保険 80
建設省所管 81
道路整備 81
治水 84

（添　付）

昭和62年度特別会計予算参照書目録

昭和62年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
総理府、大蔵省及び通商産業省所管	99
電源開発促進対策	99
甲号歳入歳出予定計算書	99
電源立地勘定	99
電源多様化勘定	103
丁号国庫債務負担行為要求書	108
予算定員及び俸給額表	110
総理府、大蔵省及び自治省所管	111
交付税及び譲与税配付金	111
甲号歳入歳出予定計算書	111
交付税及び譲与税配付金勘定	111
交通安全対策特別交付金勘定	116
法務省所管	119
登記	119
甲号歳入歳出予定計算書	119
丙号繰越明許費要求書	123
丁号国庫債務負担行為要求書	124
予算定員及び俸給額表	125
大蔵省所管	129
造幣局	129
甲号歳入歳出予定計算書	129
丙号繰越明許費要求書	133
予算定員及び俸給額表	134
印刷局	143
甲号歳入歳出予定計算書	143
丙号繰越明許費要求書	147
丁号国庫債務負担行為要求書	148
予算定員及び俸給額表	149
資金運用部	157
甲号歳入歳出予定計算書	157
予算定員及び俸給額表	160

国債整理基金 163
甲号歳入歳出予定計算書 163
外国為替資金 173
甲号歳入歳出予定計算書 173
予算定員及び俸給額表 176
産業投資 179
甲号歳入歳出予定計算書 179
予算定員及び俸給額表 183
地震再保険 189
甲号歳入歳出予定計算書 189
予算定員及び俸給額表 192
大蔵省、通商産業省及び労働省所管 195
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策 195
甲号歳入歳出予定計算書 195
石炭勘定 195
石油及び石油代替エネルギー勘定 203
予算定員及び俸給額表 211
大蔵省及び建設省所管 215
特定国有財産整備 215
甲号歳入歳出予定計算書 215
丙号繰越明許費要求書 219
丁号国庫債務負担行為要求書 220
文部省所管 221
国立学校 221
甲号歳入歳出予定計算書 221
丙号繰越明許費要求書 230
丁号国庫債務負担行為要求書 231
予算定員及び俸給額表 233
厚生省所管 247
厚生保険 247
甲号歳入歳出予定計算書 247
健康勘定 247
年金勘定 252
児童手当勘定 256
業務勘定 261
丙号繰越明許費要求書 267
予算定員及び俸給額表 269
船員保険 281
甲号歳入歳出予定計算書 281
丙号繰越明許費要求書 287
予算定員及び俸給額表 288
国立病院 293
甲号歳入歳出予定計算書 293

病院勘定 293
療養所勘定 301
丙号繰越明許費要求書 307
丁号国庫債務負担行為要求書 308
予算定員及び俸給額表 309
国民年金 329
甲号歳入歳出予定計算書 329
基礎年金勘定 329
国民年金勘定 333
福祉年金勘定 337
業務勘定 340
丙号繰越明許費要求書 345
予算定員及び俸給額表 346
農林水産省所管 355
食糧管理 355
甲号歳入歳出予定計算書 355
国内米管理勘定 355
国内麦管理勘定 358
輸入食糧管理勘定 362
農産物等安定勘定 365
輸入飼料勘定 368
業務勘定 372
調整勘定 377
丙号繰越明許費要求書 381
丁号国庫債務負担行為要求書 382
予算定員及び俸給額表 383
農業共済再保険 411
甲号歳入歳出予定計算書 411
再保険金支払基金勘定 411
農業勘定 414
家畜勘定 417
果樹勘定 420
園芸施設勘定 423
業務勘定 426
予算定員及び俸給額表 429
森林保険 439
甲号歳入歳出予定計算書 439
予算定員及び俸給額表 442
漁船再保険及漁業共済保険 445
甲号歳入歳出予定計算書 445
漁船普通保険勘定 445
漁船特殊保険勘定 448
漁船乗組員給与保険勘定 451

漁業共済保険勘定 454
業務勘定 457
予算定員及び俸給額表 460
農業経営基盤強化措置 471
甲号歳入歳出予定計算書 471
国有林野事業 483
甲号歳入歳出予定計算書 483
国有林野事業勘定 483
治山勘定 489
丙号繰越明許費要求書 494
丁号国庫債務負担行為要求書 495
予算定員及び俸給額表 496
国営土地改良事業 507
甲号歳入歳出予定計算書 507
丙号繰越明許費要求書 513
丁号国庫債務負担行為要求書 514
予算定員及び俸給額表 535
通商産業省所管 585
アルコール専売事業 585
甲号歳入歳出予定計算書 585
予算定員及び俸給額表 588
貿易保険 595
甲号歳入歳出予定計算書 595
予算定員及び俸給額表 600
特許 605
甲号歳入歳出予定計算書 605
丙号繰越明許費要求書 609
丁号国庫債務負担行為要求書 610
予算定員及び俸給額表 611
運輸省所管 613
自動車損害賠償責任再保険 613
甲号歳入歳出予定計算書 613
保険勘定 613
保障勘定 617
業務勘定 620
予算定員及び俸給額表 623
港湾整備 628
甲号歳入歳出予定計算書 628
港湾整備勘定 628
特定港湾施設工事勘定 635
丙号繰越明許費要求書 639
丁号国庫債務負担行為要求書 640
予算定員及び俸給額表 642

自動車検査登録 651
甲号歳入歳出予定計算書 651
丙号繰越明許費要求書 655
予算定員及び俸給額表 656
空港整備 659
甲号歳入歳出予定計算書 659
丙号繰越明許費要求書 668
丁号国庫債務負担行為要求書 669
予算定員及び俸給額表 670
郵政省所管 683
郵政事業 683
甲号歳入歳出予定計算書 683
丙号繰越明許費要求書 691
丁号国庫債務負担行為要求書 692
予算定員及び俸給額表 694
郵便貯金 713
甲号歳入歳出予定計算書 713
一般勘定 713
金融自由化対策特別勘定 716
簡易生命保険及郵便年金 725
甲号歳入歳出予定計算書 725
保険勘定 725
年金勘定 729
丁号国庫債務負担行為要求書 732
労働省所管 737
労働保険 737
甲号歳入歳出予定計算書 737
労災勘定 737
雇用勘定 742
徴収勘定 748
丙号繰越明許費要求書 752
丁号国庫債務負担行為要求書 753
予算定員及び俸給額表 754
建設省所管 771
道路整備 771
甲号歳入歳出予定計算書 771
丙号繰越明許費要求書 783
丁号国庫債務負担行為要求書 784
予算定員及び俸給額表 789
治水 795
甲号歳入歳出予定計算書 795
治水勘定 795

特定多目的ダム建設工事勘定　807
丙号繰越明許費要求書　813
丁号国庫債務負担行為要求書　815
予算定員及び俸給額表　838
都市開発資金融通　857
甲号歳入歳出予定計算書　857
丙号繰越明許費要求書　860

（参　考）

コード番号について　863

昭　和　62　年　度　特　別　会　計　予　算

昭和62年度特別会計予算

予算総則

（歳入歳出予算）

第1条　次に掲げる各特別会計の昭和62年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び通商産業省所管	電源開発促進対策
総理府、大蔵省及び自治省所管	交付税及び譲与税配付金
法務省所管	登記
大蔵省所管	造幣局
	印刷局
	資金運用部
	国債整理基金
	外国為替資金
	産業投資
	地震再保険
大蔵省、通商産業省及び労働省所管	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策
大蔵省及び建設省所管	特定国有財産整備
文部省所管	国立学校
厚生省所管	厚生保険
	船員保険
	国立病院
	国民年金

農林水産省所管	食糧管理
	農業共済再保険
	森林保険
	漁船再保険及漁業共済保険
	農業経営基盤強化措置
	国有林野事業
	国営土地改良事業
通商産業省所管	アルコール専売事業
	貿易保険
	特許
運輸省所管	自動車損害賠償責任再保険
	港湾整備
	自動車検査登録
	空港整備
郵政省所管	郵政事業
	郵便貯金
	簡易生命保険及郵便年金
労働省所管	労働保険
建設省所管	道路整備
	治水
	都市開発資金融通

（繰越明許費）

第2条　各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

（国庫債務負担行為）

第3条　各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により昭和62年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとお

りとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条　「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条　国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により、政府が昭和62年度において発行する公債を日本銀行に引受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条　次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「財政法」第15条第2項の規定により昭和62年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	限度額	
国立学校		4,000,000千円
国立病院	病院勘定	1,000,000
	療養所勘定	1,000,000
国有林野事業	国有林野事業勘定	2,000,000
	治山勘定	3,000,000
国営土地改良事業		2,000,000
港湾整備	港湾整備勘定	5,000,000
	特定港湾施設工事勘定	1,000,000
空港整備		2,000,000
道路整備		40,000,000
治水	治水勘定	16,000,000
	特定多目的ダム建設工事勘定	3,000,000

(翌年度における国債の整理又は償還のための起債限度額)

第7条　国債整理基金特別会計において、「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定により昭和62年度において翌年度における国債の整理又は償還のため

借換国債を起債する場合のその限度額は、2,000,000,000千円とする。

2　前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(日本電信電話株式会社の株式の処分限度数)

第8条　「日本電信電話株式会社法」第5条の規定により、国債整理基金特別会計において昭和62年度に処分することができる日本電信電話株式会社の株式の限度数を1,950,000株とする。

(借入金の限度額)

第9条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額	
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定	6,144,355,000千円
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」	石炭勘定	25,000,000
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第11条第2項		8,400,000
国立学校	「国立学校特別会計法」第7条第2項		34,000,000
国立病院	「国立病院特別会計法」第8条の2第2項	病院勘定 療養所勘定	23,700,000 17,700,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」及び「国有林野事業改善特別措置法」	国有林野事業勘定	255,000,000
国営土地改良事業	「国営土地改良事業特別会計法」第14条第2項		131,300,000
空港整備	「空港整備特別会計法」第7条第2項		30,900,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第16条第3項		237,700,000
郵便貯金	「郵便貯金特別会計法」	金融自由化対策特別勘定	2,028,600,000
道路整備	「道路整備特別会計法」		303,700,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」		51,900,000

(一時借入金等の最高額)

第10条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金(「国庫余裕金の繰替使用に関する法律」第1条

の規定によるものを含む。)の最高額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	最高額
電源開発促進対策	「電源開発促進対策特別会計法」第 11 条第 2 項	電源立地勘定 1,000,000千円 電源多様化勘定 8,000,000
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定 6,144,355,000
登記	「登記特別会計法」第 11 条第 2 項	7,500,000
印刷局	「印刷局特別会計法」第 6 条第 3 項	500,000
外国為替資金	「外国為替資金特別会計法」第 4 条第 2 項	16,000,000,000
石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第 12 条第 2 項	石炭勘定 10,000,000
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第 13 条第 2 項	3,000,000
国立学校	「国立学校特別会計法」第 9 条第 3 項	2,000,000
国立病院	「国立病院特別会計法」第 9 条第 3 項	病院勘定 4,500,000 療養所勘定 4,000,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」	国有林野事業勘定 140,000,000
アルコール専売事業	「アルコール専売事業特別会計法」第 6 条第 3 項	2,000,000
貿易保険	「貿易保険特別会計法」(仮称)	360,000,000
特許	「特許特別会計法」第 12 条第 2 項	7,000,000
空港整備	「空港整備特別会計法」第 9 条第 2 項	25,000,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第 17 条第 2 項	204,000,000
郵便貯金	「郵便貯金特別会計法」	金融自由化対策特別勘定 8,000,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」	150,000

2　食糧管理特別会計における「食糧管理特別会計法」第 4 条ノ 2 の規定による証券、借入金及び一時借入金の最高額は、 2,500,000,000 千円とする。

(給与総額)

第 11 条　次に掲げる各特別会計において、給与準則の適用を受ける職員に対して昭和 62 年度において支給する給与(職員俸給、扶養手当、調整手当、管理職手当、通勤手当、特殊勤務手当、特地勤務手当、宿日直手当、期末手当、奨励手当、寒冷地手当、住居手当、超過勤務手当、休職者給与、国際機関等派遣

職員給与、育児休業給その他各省各庁の長が大蔵大臣と協議して定める手当をいう。)の総額は、次のとおりとする。ただし、予算の基礎となった給与準則を実施するため必要を生じた場合、第13条第1項若しくは第2項の規定により給与を支出する場合又は給与に関する国営企業労働委員会の裁定を企業経営に及ぼす影響等を考慮した上で実施することが適当であると認められる場合において、大蔵大臣の承認を受けて、経費の移用若しくは流用、予備費の使用又は第13条第1項若しくは第2項の規定による経費の増額により、給与総額が変更されたときは、その変更された額とする。

造幣局	7,210,513千円
印刷局	29,076,952
国有林野事業	123,844,880
郵政事業	1,457,952,903

(特別給与の支出)

第12条　前条に規定するもののほか、造幣局、印刷局、国有林野事業及び郵政事業の各特別会計において、職員の能率向上による企業経営の改善によって収入が予定より増加し、又は経費を予定より節減したときは大蔵大臣の承認を受けて、その収入の増加額又は経費の節減額の一部に相当する金額を昭和62年度において給与準則の適用を受ける職員に対する特別の給与の支出に充てることができる。

2　前項の規定により特別の給与の支出をする場合においては、経費の移用又は流用によるもののほか、経費の増額については、「財政法」第35条第2項、第3項及び第4項(郵政事業特別会計にあっては、「郵政事業特別会計法」第26条)並びに第36条の規定の例による。

(歳入歳出予算の弾力条項)

第13条　次の表の左欄に掲げる各特別会計において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加するときは、その増加する金額を限度としてそれぞれ右欄に掲げる経費を増額することができる。

特別会計	要件	経費
1　交付税及び譲与税配付金	交付税及び譲与税配付金勘定における地方道路税、石油ガス税、航空機燃料税、自動車重量税及び特別とん税の収入の増加	交付税及び譲与税配付金勘定における地方譲与税譲与金に必要な経費
	交通安全対策特別交付金勘定における交通反則者納金の収入の増加	交通安全対策特別交付金勘定における交通安全対策特別交付金に必要な経費
2　登記	登記印紙収入の増加	当該収入に対応する事務量の増加のため直接必要な経費
3　造幣局、印刷局	注文品の製造数量の増加又は原材料の値上がり等に伴う	製造及び売渡しのため直接必要な経費

特別会計	要件	経費
	売渡価格の変更による収入の増加	
4　資金運用部	郵便貯金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加	預託金利子に必要な経費
5　国債整理基金	国債、借入金、一時借入金又は短期証券の償還金、利子、割引料並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加	債務償還費、利子及び割引料等に必要な経費
	株式売払収入の増加	株式売払手数料に必要な経費
6　産業投資	株式売払収入の増加	株式売払手数料に必要な経費
7　地震再保険	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加	再保険金に必要な経費
8　石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策(石炭勘定に限る。)	原重油関税収入その他の収入の増加	炭鉱整理促進費補助金及び炭鉱離職者就職促進手当に必要な経費
9　国立学校	附属病院収入その他の収入の増加	当該収入に対応する事業量の増加のため直接必要な経費
10　国立病院	病院勘定における病院収入その他の収入又は療養所勘定における療養所収入その他の収入の増加	それぞれの勘定における当該収入に対応する事業量の増加のため直接必要な経費
11　厚生保険、船員保険、国民年金	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加	保険給付に必要な経費
12　厚生保険	業務勘定における児童手当拠出金収入の増加	業務勘定における児童手当勘定へり繰入れに必要な経費
13　国民年金	業務勘定における印紙売捌収入の増加	業務勘定における国民年金勘定への繰入れに必要な経費
14　農業共済再保険、漁船再保険及漁業共済保険	再保険料収入又は保険料収入の増加	再保険金又は保険金に必要な経費
15　農業経営基盤強化措置	農業改良資金貸付金償還金収入の増加	農業改良資金貸付金に必要な経費
16　国有林野事業(国有	業務収入の増加	立木の販売及び素材等の生産又は販売に係る作業量の増

特別会計	要件	経費
林野事業勘定に限る。)		加並びにこれに伴い必要となる林道事業又は新植事業の事業量の増加並びに分収育林事業の事業量の増加のため直接必要な経費
17　アルコール専売事業	アルコールの売渡数量の増加又は収納アルコールの値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	アルコールの収納又は売渡しのため直接必要な経費
18　特許	特許印紙収入の増加	当該収入に対応する事務量の増加のため直接必要な経費
19　自動車損害賠償責任再保険	再保険料収入、保険料収入又は賦課金収入の増加	再保険金、保険金又は保障金に必要な経費
20　自動車検査登録	検査登録印紙収入の増加	検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費
21　郵政事業	業務外収入以外の収入の増加	当該収入に対応する業務に直接必要な経費
	業務外収入の増加	業務外支出に必要な経費
22　郵便貯金	一般勘定における郵便貯金の受入額の増加等に伴う収入の増加	一般勘定における郵便貯金の利子又は郵政事業特別会計への繰入れに必要な経費
	金融自由化対策特別勘定における運用収入の増加	金融自由化対策特別勘定における国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費
23　簡易生命保険及郵便年金	契約者の増加等による保険勘定における保険料収入の増加又は年金勘定における掛金収入の増加	保険勘定における保険金若しくは郵政事業特別会計への繰入れ又は年金勘定における年金若しくは郵政事業特別会計への繰入れに必要な経費
24　労働保険	労災勘定又は雇用勘定における徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業給付に必要な経費
	徴収勘定における保険料収入の増加	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費
25　都市開発資金融通	貸付金の繰上償還による運用金回収収入の増加	国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費

2　造幣局特別会計において、予算において予定した数量をこえる補助貨幣の製造により又は原材料の値上がり等に伴う補助貨幣の製造費の増加によりその製造に直接必要な経費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。この場合において、当該増額に係る経費を支弁

するために必要な金額は、補助貨幣回収準備資金からこの会計の歳入に組み入れることができる。

3　労働保険特別会計雇用勘定において、予見し難い経済事情の変動により雇用安定事業に直接必要な経費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。この場合において、当該増額に係る経費を支弁するために必要な金額は、雇用安定資金からこの勘定の歳入に組み入れることができる。

4　国債整理基金特別会計において、前年度発行の償還期間1年未満の国債の償還が予定より増加したため、債務償還費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。

5　食糧管理特別会計の各勘定において、次の各号に該当する場合においては、当該各号に掲げる措置をとることができる。

（1）　国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく増加するため、国内麦買入費又は国内麦管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（2）　国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく減少することにより、輸入食糧管理勘定において、予算において予定した数量を著しくこえて輸入食糧を買い入れる必要が生じたため、輸入食糧買入費又は輸入食糧管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（3）　業務勘定において、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費(これらの経費の支出に伴い必要となる経費を含む。次項において同じ。)に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（4）　国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定において、業務勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額。ただし、当該不足が前号に規定する事由以外の事由により生ずる場合においては当該不足する勘定以外の勘定の業務勘定への繰入れに必要な経費について、当該不足する勘定の当該経費の増額分に相当する額を減額しなければならない。

（5）　調整勘定において、国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（6）　国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、輸入飼料又は業務の各勘定において、調整勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

（7）　調整勘定において、国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定における経費の財源の不足をうめるため、当該各勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。当該各勘定のその不足額を限度とする当該各勘定への繰入れに必要な経費の増額

6　国立学校、国立病院、国民年金(福祉年金勘定に限る。)、国有林野事業、国営土地改良事業、港湾整備、空港整備、道路整備及び治水の各特別会計において、一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又はその他の収入(借入金を除く。以下この項において同じ。)が予算額に比して増

加する場合には、第1項の規定によるもののほか、当該増加額の範囲内で、事業のため直接必要な経費(その他の収入が増加する場合にあっては、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費に限る。)の支出に充てるため、当該特別会計の経費を増額することができる。

7　前各項の規定により経費を増額する場合においては、「財政法」第35条第2項、第3項及び第4項(郵政事業特別会計にあっては、「郵政事業特別会計法」第26条)並びに第36条の規定の例による。この場合において、第1項第21号に掲げる経費の増額については、大蔵大臣の承認を受けなければならない。

(予算の移用)

第14条　「財政法」第33条第1項ただし書の規定により、各特別会計において移用することができる場合は、第1表から第3表までに掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表　特別会計(勘定区分のある特別会計にあっては、各勘定)の各項の間の移用

特別会計	移用することができる項
登記、資金運用部、外国為替資金、石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策、国立学校、厚生保険、船員保険、国立病院、国民年金、特許、自動車損害賠償責任再保険、自動車検査登録、郵政事業、郵便貯金、簡易生命保険及郵便年金、労働保険、都市開発資金融通	各項

第2表　特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特別会計	勘定	移用することができる項
電源開発促進対策	電源立地	各項
食糧管理	国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入飼料	返還金等他勘定へ繰入の項を除く各項
農業共済再保険	農業、家畜、果樹、園芸施設	各項
国有林野事業	治山	各項
港湾整備	港湾整備	港湾事業費、埠頭整備等資金貸付金、港湾事業等工事諸費の各項
		北海道港湾事業費と北海道埠頭整備資金貸付金
	特定港湾施設工事	各項
治水	治水	河川事業費、河川総合開発事業費、水資源開発公団交付金、砂防事業費、建設機械整備費、治水事業工事諸費の

特別会計	勘定	移用することができる項
		各項
		北海道河川事業費、北海道河川総合開発事業費、北海道砂防事業費、北海道建設機械整備費の各項
	特定多目的ダム建設工事	多目的ダム建設事業費と工事諸費等治水勘定へ繰入

第3表　特別会計の一部の項の間の移用

特別会計	移用することができる項
国営土地改良事業	土地改良事業費及び離島土地改良事業費の各項と土地改良事業工事諸費
空港整備	空港整備事業費と航空機騒音対策事業資金貸付金
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各項と空港等整備事業工事諸費
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各項と航空路整備事業費
道路整備	道路事業費、街路事業費、建設機械整備費、日本道路公団等事業助成費、有料道路整備等資金貸付金、道路事業工事諸費の各項
	北海道道路事業費、北海道街路事業費、北海道建設機械整備費の各項

(保険契約の限度額)

第15条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による保険契約(再保険契約を含む。)の金額の限度は、昭和62年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額
地震再保険	「地震保険に関する法律」第3条第3項	1回の地震等により支払うべき再保険金の総額　1,271,500,000千円
貿易保険	「貿易保険法」(仮称)	次の各保険ごとの保険金額の総額 普通輸出保険　10,500,000,000 輸出代金保険　8,900,000,000 為替変動保険　50,000,000

特別会計	根拠規定	限度額	
		輸出手形保険の保険契約に基づいて成立する保険関係	1,500,000,000千円
		輸出金融保険の保険契約に基づいて成立する保険関係	60,000,000
		輸出保証保険	120,000,000
		海外投資保険	790,000,000
		前払輸入保険	450,000,000
		仲介貿易保険	250,000,000
		再保険の再保険金額の総額	80,000,000

(電源開発促進対策特別会計の電源開発促進税収入の各勘定への帰属)

第16条　「電源開発促進対策特別会計法」第3条の3の規定により昭和62年度において電源立地勘定及び電源多様化勘定の歳入に組み入れる電源開発促進税収入の金額は、電源立地勘定にあっては電源開発促進税収入の445分の160に相当する金額とし、電源多様化勘定にあっては電源開発促進税収入の445分の285に相当する金額とする。

(外国為替資金特別会計の決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

第17条　「外国為替資金特別会計法」第13条の規定により昭和62年度において外国為替資金特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、260,000,000千円とする。

(石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計の原重油関税収入の各勘定への帰属)

第18条　「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の規定により昭和62年度において石炭勘定及び石油及び石油代替エネルギー勘定の歳入に組み入れる原油及び重油等に係る関税収入(以下この条において「関税収入」という。)の金額は、石炭勘定にあっては関税収入の額のうち102,300,000千円とし、石油及び石油代替エネルギー勘定にあっては関税収入の額から102,300,000千円を控除した額とする。ただし、関税収入の額が122,700,000千円を超えるときは、当該超える額に相当する関税収入の金額は、石炭勘定の歳入に組み入れるものとする。

(郵政事業特別会計の作業資産保有の最高額)

第19条　郵政事業特別会計において、「郵政事業特別会計法」第15条の規定により昭和62年度において同会計に属する現金をもって事業上必要な作業資産を保有する最高額は、43,500,000千円とする。

(資金及び積立金の長期運用予定額)

第20条　昭和62年度における「資金運用部資金並びに簡易生命保険及び郵便年金の積立金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する長期運用予定額は、資金運用部資金の一般会計において新たに発行される昭和62年度の国債(「昭和62年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により発行される国債を含む。)に対する運用2,400,000,000千円及び資金運用部資金の「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定による起債に応ずるための運用3,184,883,000千円並びに資金運用部資金の「資金運用部資金法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「資金運用部資金法」の規定に基づく外国政府、国際機関及び外国法人の発行する債券に対する運用100,000,000千円並びに簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金の「簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律」第3条第1項第6号及び第13号から第15号までに掲げる債券(商工組合中央金庫の発行するものを除く。)及び金銭信託に対する運用540,000,000千円のほか、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ中欄又は右欄に掲げるとおりとする。

区分		資金運用部資金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
(国)			
1	特定国有財産整備特別会計	8,400,000千円	0千円
2	国立学校特別会計	34,000,000	0
3	国立病院特別会計	41,400,000	0
4	国有林野事業特別会計	255,000,000	0
5	国営土地改良事業特別会計	131,300,000	0
6	空港整備特別会計	30,900,000	0
7	郵政事業特別会計	0	34,400,000
8	郵便貯金特別会計	2,000,000,000	0
9	都市開発資金融通特別会計	51,900,000	0
(政府関係機関)			
10	国民金融公庫	1,693,800,000	190,000,000
11	住宅金融公庫	4,124,000,000	40,000,000
12	農林漁業金融公庫	409,300,000	33,200,000
13	中小企業金融公庫	1,364,100,000	348,200,000
14	北海道東北開発公庫	69,300,000	40,000,000

	区分	資金運用部資金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
15	環境衛生金融公庫	193,500,000千円	0千円
16	沖縄振興開発金融公庫	90,000,000	16,000,000
17	日本開発銀行	795,700,000	37,300,000
18	日本輸出入銀行	431,800,000	20,200,000
	(公団、事業団等)		
19	日本道路公団	397,600,000	974,900,000
20	森林開発公団	18,300,000	0
21	船舶整備公団	24,200,000	0
22	首都高速道路公団	61,000,000	149,400,000
23	水資源開発公団	83,400,000	38,000,000
24	阪神高速道路公団	51,600,000	126,500,000
25	日本鉄道建設公団	127,000,000	0
26	新東京国際空港公団	12,900,000	31,500,000
27	石油公団	11,000,000	0
28	本州四国連絡橋公団	42,900,000	105,000,000
29	農用地開発公団	16,600,000	0
30	地域振興整備公団	69,000,000	0
31	住宅・都市整備公団	542,500,000	140,000,000
32	労働福祉事業団	7,800,000	0
33	雇用促進事業団	1,800,000	0
34	年金福祉事業団	2,116,200,000	0
35	簡易保険郵便年金福祉事業団	0	350,000,000
36	金属鉱業事業団	2,700,000	0
37	公害防止事業団	47,800,000	0
38	中小企業事業団	18,100,000	3,000,000

区分		資金運用部資金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
39	社会福祉・医療事業団	67,800,000千円	0千円
40	日本国有鉄道清算事業団	774,000,000	35,000,000
41	日本下水道事業団	12,900,000	0
42	帝都高速度交通営団	11,600,000	40,000,000
43	日本育英会	31,200,000	0
44	海外経済協力基金	227,900,000	10,600,000
45	日本私学振興財団	17,500,000	13,000,000
46	新幹線鉄道保有機構	163,100,000	20,000,000
47	電源開発株式会社	70,300,000	15,000,000
48	東日本旅客鉄道株式会社	37,900,000	15,000,000
49	東海旅客鉄道株式会社	13,800,000	5,000,000
50	西日本旅客鉄道株式会社	28,900,000	10,000,000
51	日本貨物鉄道株式会社	2,000,000	0
52	商工組合中央金庫	115,100,000	0
	(地方公共団体)		
53	地方公共団体	3,645,000,000	1,100,000,000

2　予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により前項第10号から第34号までの各号、第36号から第47号までの各号、第52号及び第53号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額(年金福祉事業団にあっては、「年金福祉事業団法」第17条第1項の規定に基づく業務に対応する金額に限る。)のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。

(俸給予算等の制限)

第21条　俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる政府職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号　歳 入 歳 出 予 算

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
総理府、大蔵省及び通商産業省	**電源開発促進対策**					
	電源立地勘定	租税		86,400,000	電源立地対策費	104,961,609
			電源開発促進税	86,400,000	事務取扱費	761,860
		前年度剰余金受入		19,551,864	諸支出金	100
			前年度剰余金受入	19,551,864	国債整理基金特別会計へ繰入	8,882
		雑収入		780,587	予備費	1,000,000
			雑収入	780,587		
		合計		106,732,451	**合計**	106,732,451
	電源多様化勘定	租税		153,900,000	電源多様化対策費	169,318,598
			電源開発促進税	153,900,000	事務取扱費	1,053,586
		前年度剰余金受入		18,536,980	諸支出金	100
			前年度剰余金受入	18,536,980	国債整理基金特別会計へ繰入	74,696
		雑収入		10,000	予備費	2,000,000
			雑収入	10,000		
		合計		172,446,980	**合計**	172,446,980

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
総理府、大蔵省及び自治省	**交付税及び譲与税配付金**					
	交付税及び譲与税配付金勘定	他会計より受入		10,184,119,939	地方交付税交付金	9,889,366,556
			一般会計より受入	10,184,119,939	地方譲与税譲与金	667,300,000
		租税		689,200,000	諸支出金	500
			売上税	183,800,000	国債整理基金特別会計へ繰入	6,490,455,000
			地方道路税	307,600,000	予備費	3,300,000
			石油ガス税	16,000,000		
			航空機燃料税	9,800,000		
			自動車重量税	162,000,000		
			特別とん税	10,000,000		
		借入金		6,144,355,000		
			借入金	6,144,355,000		
		前年度剰余金受入		124,745,317		
			前年度剰余金受入	124,745,317		
		雑収入		1,800		
			雑収入	1,800		
		合計		17,142,422,056	**合計**	17,050,422,056
	交通安全対策特別交付金勘定	交通反則者納金		103,651,545	交通安全対策特別交付金	95,764,814
			交通反則者納金	103,651,545	諸支出金	5,730,793

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		前年度剰余金受入		5,743,186	予備費	300,000
			前年度剰余金受入	5,743,186		
		雑収入		706,259		
			雑収入	706,259		
		合計		110,100,990	**合計**	101,795,607
法務省	**登記**	登記印紙収入		35,201,868	事務取扱費	84,677,422
			登記印紙収入	35,201,868	施設整備費	6,285,095
		他会計より受入		54,513,529	国債整理基金特別会計へ繰入	128,000
			一般会計より受入	54,513,529	予備費	1,000,000
		雑収入		40,355		
			雑収入	40,355		
		前年度剰余金受入		4,685,709		
			前年度剰余金受入	4,685,709		
		合計		94,441,461	**合計**	92,090,517
大蔵省	**造幣局**	補助貨幣回収準備資金より受入		13,441,965	事業費	18,453,306
			補助貨幣回収準備資金より受入	13,441,965	予備費	100,000
		事業収入		1,949,217		
			事業収入	1,949,217		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		雑収入		3,162,124		
			雑収入	3,162,124		
		合計		18,553,306	**合計**	18,553,306
	印刷局	事業収入		73,531,130	事業費	71,444,954
			事業収入	73,531,130	予備費	500,000
		雑収入		5,741,467		
			雑収入	5,741,467		
		合計		79,272,597	**合計**	71,944,954
	資金運用部	資金運用収入		13,292,343,234	事務費	3,377,038
			運用利殖金収入	13,292,343,234	諸支出金	13,288,868,296
		他会計より受入		2,000	予備費	100,000
			一般会計より受入	2,000		
		雑収入		100		
			雑収入	100		
		合計		13,292,345,334	**合計**	13,292,345,334
	国債整理基金	他会計より受入		22,103,785,160	国債整理基金支出	39,827,457,507
			他会計より受入	22,103,785,160		
		公債金		14,000,741,599		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			公債金	14,000,741,599		
		資産処分収入		1,867,320,000		
			株式売払収入	1,867,320,000		
		配当金収入		35,050,000		
			配当金収入	35,050,000		
		運用収入		100,496,748		
			運用収入	100,496,748		
		前年度剰余金受入		1,720,000,000		
			前年度剰余金受入	1,720,000,000		
		雑収入		64,000		
			雑収入	64,000		
		合計		39,827,457,507	**合計**	39,827,457,507
	外国為替資金	外国為替等売買差益		130,000,000	事務取扱費	547,641
			外国為替等売買差益	130,000,000	諸支出金	1,048,559
		運用収入		625,853,135	国債整理基金特別会計へ繰入	354,947,772
			運用収入	625,853,135	予備費	300,000,000
		雑収入		110		
			雑収入	110		
		合計		755,853,245	**合計**	656,543,972

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
	産業投資	運用収入		59,288,017	産業投資支出	144,300,000
			運用金回収	1,247,422	一般会計へ繰入	294,966,050
			利子収入	226,973	事務費	7,256,808
			納付金	33,813,622	国債整理基金特別会計へ繰入	7,278
			配当金収入	24,000,000	予備費	1,200,000
		前年度剰余金受入		54,275,345		
			前年度剰余金受入	54,275,345		
		雑収入		1		
			雑収入	1		
		資産処分収入		334,166,773		
			株式売払収入	334,166,773		
		合計		447,730,136	**合計**	447,730,136
	地震再保険	再保険料収入		10,437,341	再保険費	23,788,171
			再保険料収入	10,437,341	事務取扱費	48,250
		雑収入		13,399,580	予備費	500
			雑収入	13,399,580		
		合計		23,836,921	**合計**	23,836,921
大蔵省、通商産業省及び労働省	**石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策**					

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	石炭勘定	租税		102,300,000	石炭鉱業合理化安定対策費	48,026,433
			関税	102,300,000	鉱害対策費	56,537,703
		借入金		25,000,000	産炭地域振興対策費	7,837,380
			借入金	25,000,000	事務処理費	2,713,839
		前年度剰余金受入		7,316,844	炭鉱離職者援護対策費	8,542,364
			前年度剰余金受入	7,316,844	産炭地域開発雇用対策費	10,981,663
		雑収入		670,000	諸支出金	100
			雑収入	670,000	国債整理基金特別会計へ繰入	447,362
					予備費	200,000
		合計		135,286,844	**合計**	135,286,844
	石油及び石油代替エネルギー勘定	租税		20,400,000	石油安定供給対策費	305,579,867
			関税	20,400,000	石油生産流通合理化対策費	20,036,069
		他会計より受入		325,000,000		
			一般会計より受入	325,000,000	石油代替エネルギー対策費	42,108,434
		償還金収入		2,263,012	事務処理費	753,674
			償還金収入	2,263,012	諸支出金	100
		前年度剰余金受入		23,814,132	予備費	3,000,000
			前年度剰余金受入	23,814,132		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		雑収入		1,000		
			雑収入	1,000		
		合計		371,478,144	**合計**	371,478,144
大蔵省及び建設省	**特定国有財産整備**	国有財産処分収入		42,512,308	特定国有財産整備費	84,971,367
			国有財産売払収入	42,512,308	事務取扱費	546,018
		他会計より受入		1,842,556	国債整理基金特別会計へ繰入	1,046,617
			一般会計より受入	1,842,556	予備費	50,000
		借入金		8,400,000		
			借入金	8,400,000		
		前年度剰余金受入		31,876,318		
			前年度剰余金受入	31,876,318		
		雑収入		1,982,820		
			雑収入	1,982,820		
		合計		86,614,002	**合計**	86,614,002
文部省	**国立学校**	他会計より受入		1,111,438,169	国立学校	1,044,365,082
			一般会計より受入	1,111,438,169	大学附属病院	415,167,058
		借入金		34,000,000	研究所	120,202,089
			借入金	34,000,000	施設整備費	129,464,332

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		附属病院収入		357,027,667	船舶建造費	4,083,848
			附属病院収入	357,027,667	国債整理基金特別会計へ繰入	46,951,802
		授業料及入学検定料		154,300,233	予備費	500,000
			授業料及入学検定料	154,300,233		
		学校財産処分収入		38,991,000		
			学校財産処分収入	38,991,000		
		積立金より受入		2,300,000		
			積立金より受入	2,300,000		
		雑収入		41,325,470		
			雑収入	41,325,470		
		前年度剰余金受入		21,351,672		
			前年度剰余金受入	21,351,672		
		合計		1,760,734,211	**合計**	1,760,734,211
厚生省	**厚生保険**					
	健康勘定	保険収入		4,229,593,565	保険給付費	3,094,058,880
			保険料収入	3,639,172,338	老人保健拠出金	965,424,533
			一般会計より受入	586,837,526	退職者給付拠出金	174,449,983
			日雇拠出金収入	3,583,701	保健施設費等業務勘定へ繰入	64,192,278
		積立金より受入		135,000,000	借入金償還金	1,380,647,745

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			積立金より受入	135,000,000	諸支出金	87,549,105
		借入金		1,409,370,569	予備費	40,000,000
			借入金	1,409,370,569		
		雑収入		32,358,390		
			雑収入	32,358,390		
		合計		5,806,322,524	**合計**	5,806,322,524
	年金勘定	保険収入		17,218,075,247	保険給付費	8,592,669,717
			保険料収入	9,575,522,537	国民年金特別会計へ繰入	3,734,188,757
			一般会計より受入	1,643,572,031	福祉施設費等業務勘定へ繰入	214,503,975
			船員保険特別会計より受入	14,317,923	諸支出金	14,864,471
			国民年金特別会計より受入	2,139,584,447	予備費	429,600,000
			運用収入	3,845,078,309		
		雑収入		11,357,096		
			雑収入	11,357,096		
		合計		17,229,432,343	**合計**	12,985,826,920
	児童手当勘定	拠出金収入		81,564,286	被用者児童手当交付金	81,504,420
			事業主拠出金収入	81,564,286	非被用者児童手当交付金	42,590,480
		他会計より受入		56,173,524	業務取扱費	7,103,279

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			一般会計より受入	56,173,524	諸支出金	484,028
		積立金より受入		1,000,000	福祉施設費	5,586,166
			積立金より受入	1,000,000	予備費	3,700,000
		雑収入		2,230,553		
			雑収入	2,230,553		
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合計		140,968,373	**合計**	140,968,373
	業務勘定	他会計より受入		81,411,057	業務取扱費	86,749,564
			一般会計より受入	81,411,057	施設整備費	2,459,914
		他勘定より受入		278,696,253	保健施設費	36,141,273
			他勘定より受入	278,696,253	福祉施設費	143,150,160
		児童手当収入		77,425,376	年金福祉事業団出資	98,969,240
			児童手当収入	77,425,376	児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入	77,699,603
		雑収入		6,397,378	諸支出金	5,130
			雑収入	6,397,378	予備費	600,000
		前年度剰余金受入		1,844,820		
			前年度剰余金受入	1,844,820		
		合計		445,774,884	**合計**	445,774,884
	船員保険	保険収入		131,159,623	保険給付費	87,035,677

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			保険料収入	120,633,561	老人保健拠出金	15,140,594
			一般会計より受入	7,763,457	退職者給付拠出金	2,498,734
			運用収入	2,762,605	業務取扱費	2,742,738
		児童手当収入		14,232	諸支出金	14,501,059
			児童手当収入	14,232	福祉施設費	8,507,251
		雑収入		483,520	児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入	46,041
			雑収入	483,520	予備費	1,200,000
		前年度剰余金受入		31,819		
			前年度剰余金受入	31,819		
		合計		131,689,194	**合計**	131,672,094
	国立病院					
	病院勘定	病院収入		304,231,790	病院経営費	332,069,361
			診療収入	304,231,790	看護婦等養成費	3,604,078
		他会計より受入		61,994,639	施設整備費	26,445,707
			一般会計より受入	61,994,639	国債整理基金特別会計へ繰入	33,953,490
		借入金		23,700,000	予備費	100,000
			借入金	23,700,000		
		積立金より受入		2,360,000		
			積立金より受入	2,360,000		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		雑収入		3,886,207		
			雑収入	3,886,207		
		合計		396,172,636	**合計**	396,172,636
	療養所勘定	療養所収入		228,241,783	療養所経営費	286,261,291
			診療収入	228,241,783	看護婦等養成費	3,088,878
		他会計より受入		80,178,303	施設整備費	20,759,757
			一般会計より受入	80,178,303	国債整理基金特別会計へ繰入	25,867,145
		借入金		17,700,000	予備費	100,000
			借入金	17,700,000		
		積立金より受入		5,823,000		
			積立金より受入	5,823,000		
		雑収入		4,133,985		
			雑収入	4,133,985		
		合計		336,077,071	**合計**	336,077,071
	国民年金					
	基礎年金勘定	拠出金等収入		6,317,137,434	基礎年金給付費	777,725,977
			拠出金等収入	6,266,844,570	基礎年金相当給付費繰入及交付金	5,489,118,593
			運用収入	50,292,864	諸支出金	12,400
		雑収入		319,536	予備費	50,600,000

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			雑収入	319,536		
		合計		6,317,456,970	合計	6,317,456,970
	国民年金勘定	保険収入		4,966,879,998	国民年金給付費	2,876,657,412
			保険料収入	1,287,140,764	基礎年金勘定へ繰入	1,743,512,515
			一般会計より受入	725,896,808	諸支出金	8,705,837
			基礎年金勘定より受入	2,825,539,955	福祉施設費等業務勘定へ繰入	32,865,211
			運用収入	128,302,471	予備費	143,800,000
		雑収入		5,306,576		
			雑収入	5,306,576		
		合計		4,972,186,574	合計	4,805,540,975
	福祉年金勘定	他会計より受入		528,324,512	福祉年金給付費	530,963,537
			一般会計より受入	528,324,512	諸支出金	5,500
		雑収入		238,042	予備費	2,700,000
			雑収入	238,042		
		前年度剰余金受入		5,106,483		
			前年度剰余金受入	5,106,483		
		合計		533,669,037	合計	533,669,037
	業務勘定	他会計より受入		105,757,927	業務取扱費	106,175,110
			一般会計より受入	105,757,927	施設整備費	287,162

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		印紙売捌収入		1,259,004,779	印紙収入国民年金勘定へ繰入	1,222,303,779
			印紙売捌収入	1,259,004,779	諸支出金	1,000
		他勘定より受入		32,865,211	福祉施設費	26,653,907
			国民年金勘定より受入	32,865,211	年金福祉事業団出資	6,211,304
		雑収入		941,258	予備費	37,200,000
			雑収入	941,258		
		前年度剰余金受入		263,087		
			前年度剰余金受入	263,087		
		合計		1,398,832,262	**合計**	1,398,832,262
農林水産省	**食糧管理**					
	国内米管理勘定	食糧管理収入		1,071,862,546	国内米買入費	1,082,730,340
			国内米売払代	1,071,862,546	国内米管理費	218,232,068
		他会計より受入		62,000,000	返還金等他勘定へ繰入	1,509,398,493
			一般会計より受入	62,000,000	予備費	230,000,000
		他勘定より受入		1,896,635,238		
			調整勘定より受入	1,896,635,238		
		雑収入		9,863,117		
			雑収入	9,863,117		
		合計		3,040,360,901	**合計**	3,040,360,901

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	国内麦管理勘定	食糧管理収入		64,655,679	国内麦買入費	193,834,527
			国内麦売払代	64,655,679	国内麦管理費	13,493,266
		他勘定より受入		209,412,416	返還金等他勘定へ繰入	36,758,580
			調整勘定より受入	209,412,416	予備費	30,000,000
		雑収入		18,278		
			雑収入	18,278		
		合計		274,086,373	**合計**	274,086,373
	輸入食糧管理勘定	食糧管理収入		324,289,839	輸入食糧買入費	137,954,814
			輸入食糧売払代	324,289,839	輸入食糧管理費	7,878,720
		他勘定より受入		216,856,396	返還金等他勘定へ繰入	195,330,811
			調整勘定より受入	216,856,396	予備費	200,000,000
		雑収入		18,110		
			雑収入	18,110		
		合計		541,164,345	**合計**	541,164,345
	農産物等安定勘定	他勘定より受入		4,340,353	農産物等買入費	307,401
			調整勘定より受入	4,340,353	農産物等管理費	9,718
		雑収入		10	返還金等他勘定へ繰入	23,244
			雑収入	10	予備費	4,000,000
		合計		4,340,363	**合計**	4,340,363
	輸入飼料勘定	輸入飼料売払代		112,868,540	輸入飼料買入費	97,078,094

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			輸入飼料売払代	112,868,540	輸入飼料管理費	15,678,637
		他会計より受入		300,000	返還金等他勘定へ繰入	30,557,090
			一般会計より受入	300,000	予備費	50,000,000
		他勘定より受入		80,139,224		
			調整勘定より受入	80,139,224		
		雑収入		6,057		
			雑収入	6,057		
		合計		193,313,821	**合計**	193,313,821
	業務勘定	他勘定より受入		148,885,557	事務費	126,484,432
			他勘定より受入	148,885,557	サイロ及倉庫運営費	499,514
		検査印紙収入		4,837,809	返還金調整勘定へ繰入	24,959,474
			検査印紙収入	4,837,809	予備費	2,000,000
		雑収入		220,054		
			雑収入	220,054		
		合計		153,943,420	**合計**	153,943,420
	調整勘定	他会計より受入		296,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	1,528,658,508
			一般会計より受入	296,000,000	食糧買入費等財源他勘定へ繰入	2,434,510,043
		他勘定より受入		1,675,268,551		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			他勘定より受入	1,675,268,551		
		食糧証券及借入金収入		1,991,900,000		
			食糧証券及借入金収入	1,991,900,000		
		合計		3,963,168,551	合計	3,963,168,551
	農業共済再保険					
	再保険金支払基金勘定	農業共済再保険金支払基金収入		10,014,211	再保険金支払財源他勘定へ繰入	10,188,909
			一般会計より受入	100,000		
			前年度繰越資金収入	9,914,211		
		雑収入		174,698		
			雑収入	174,698		
		合計		10,188,909	合計	10,188,909
	農業勘定	農業再保険収入		63,712,924	農業再保険費	48,760,429
			再保険料	6,939,845	農業共済組合連合会等補助及交付金	14,617,401
			一般会計より受入	56,462,116	予備費	300,000
			前年度繰越資金受入	310,963		
		雑収入		1,370		
			雑収入	1,370		
		合計		63,714,294	合計	63,677,830

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	家畜勘定	家畜再保険収入		40,911,881	家畜再保険費	22,990,669
			再保険料	2,275,318	農業共済組合連合会等交付金	6,471,590
			一般会計より受入	26,712,379	予備費	6,000,000
			前年度繰越資金受入	11,924,184		
		雑収入		450,544		
			雑収入	450,544		
		合計		41,362,425	**合計**	35,462,259
	果樹勘定	果樹再保険収入		9,356,831	果樹再保険費	4,329,751
			再保険料	193,306	農業共済組合連合会交付金	878,267
			一般会計より受入	4,743,850	予備費	13,000,000
			前年度繰越資金受入	4,419,675		
		支払基金受入		9,188,909		
			再保険金支払基金勘定より受入	9,188,909		
		雑収入		19,346		
			雑収入	19,346		
		合計		18,565,086	**合計**	18,208,018
	園芸施設勘定	園芸施設再保険収入		2,380,854	園芸施設再保険費	312,709
			一般会計より受入	2,284,186	農業共済組合連合会交付金	1,824,005

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			前年度繰越資金受入	96,668	予備費	1,000,000
		支払基金受入		1,000,000		
			再保険金支払基金勘定より受入	1,000,000		
		雑収入		309,500		
			雑収入	309,500		
		合計		3,690,354	**合計**	3,136,714
	業務勘定	他会計より受入		1,128,966	農業共済再保険業務費	1,128,048
			一般会計より受入	1,128,966	予備費	1,000
		雑収入		72		
			雑収外入	72		
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合計		1,129,048	**合計**	1,129,048
	森林保険	森林保険収入		11,962,717	森林保険費	2,326,459
			保険料	3,312,928	森林保険業務費	1,281,823
			前年度繰越資金受入	8,649,789	予備費	2,000,000
		雑収入		603,459		
			雑収入	603,459		
		合計		12,566,176	**合計**	5,608,282

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
	漁船再保険及漁業共済保険					
	漁船普通保険勘定	漁船再保険収入		36,457,076	漁船再保険費	21,824,248
			再保険料	14,396,479	漁船保険振興費	1,042,486
			一般会計より受入	6,242,014	漁船保険中央会交付金	462,828
			前年度繰越資金受入	15,818,583	予備費	7,000,000
		雑収入		2,534,395		
			雑収入	2,534,395		
		合計		38,991,471	**合計**	30,329,562
	漁船特殊保険勘定	漁船特殊再保険収入		190,270	漁船特殊再保険費	169,223
			特殊再保険料	169,223	漁船保険振興費	73,879
			前年度繰越資金受入	21,047	国債整理基金特別会計へ繰入	3,025
		雑収入		277,527	予備費	100,000
			雑収入	277,527		
		合計		467,797	**合計**	346,127
	漁船乗組員給与保険勘定	給与再保険収入		125,321	給与再保険費	22,520
			給与再保険料	121,960	国債整理基金特別会計へ繰入	3,025
			前年度繰越資金受入	3,361	予備費	100,000
		雑収入		32,233		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			雑収入	32,233		
		合計		157,554	**合計**	125,545
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		11,962,396	漁業共済保険費	2,291,675
			保険料	10	漁業共済組合連合会交付金	5,057,160
			一般会計より受入	7,263,411	予備費	200,000
			前年度繰越資金受入	4,628,975		
		雑収入		40,370		
			雑収入	40,370		
		合計		12,002,766	**合計**	7,548,835
	業務勘定	他会計より受入		856,053	業務取扱費	854,069
			一般会計より受入	856,053	予備費	2,000
		雑収入		6		
			雑収入	6		
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合計		856,069	**合計**	856,069
	農業経営基盤強化措置	自作農創設特別措置収入		6,806,407	事務取扱費	2,437,096
			農地等売払収入	6,234,444	農地等買入諸費	2,004,190

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			農地等貸付収入	571,963	元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入	910,008
		償還金収入		499,380	農地保有合理化促進対策費	5,484,829
			償還金収入	499,380	農業改良資金貸付金	22,134,000
		他会計より受入		1,000,000	予備費	300,000
			一般会計より受入	1,000,000		
		日本中央競馬会特別納付金		15,000,000		
			日本中央競馬会特別納付金	15,000,000		
		雑収入		2,354,890		
			雑収入	2,354,890		
		前年度剰余金受入		7,609,446		
			前年度剰余金受入	7,609,446		
		合計		33,270,123	**合計**	33,270,123
	国有林野事業					
	国有林野事業勘定	国有林野事業収入		292,796,103	国有林野事業費	566,896,129
			業務収入	223,292,540	予備費	3,000,000
			林野売払代	38,745,413		
			雑収入	30,758,150		
		他会計より受入		11,896,026		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			一般会計より受入	11,896,026		
		他勘定より受入		10,204,000		
			治山勘定より受入	10,204,000		
		借入金		255,000,000		
			借入金	255,000,000		
		合計		569,896,129	**合計**	569,896,129
	治山勘定	他会計より受入		139,423,000	治山事業費	121,880,418
			一般会計より受入	139,423,000	北海道治山事業費	10,858,232
		地方公共団体工事費負担金収入		5,817,655	離島治山事業費	1,632,070
			地方公共団体工事費負担金収入	5,817,655	沖縄治山事業費	340,850
		雑収入		12,788	治山事業工事諸費	10,529,096
			雑収入	12,788	予備費	100,000
		前年度剰余金受入		87,223		
			前年度剰余金受入	87,223		
		合計		145,340,666	**合計**	145,340,666
	国営土地改良事業	他会計より受入		195,729,075	土地改良事業費	179,075,665
			一般会計より受入	195,729,075	北海道土地改良事業費	83,376,479
		借入金		131,300,000	離島土地改良事業費	511,814

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			借入金	131,300,000	沖縄土地改良事業費	4,964,784
		受託工事費受入		15,155,300	農業用施設災害復旧事業費	110,947
			受託工事費受入	15,155,300	受託工事費	14,716,730
		土地改良事業費負担金等収入		47,769,622	土地改良事業工事諸費	22,852,051
			土地改良事業費負担金収入	47,565,900	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	858,090
			他用途転売等収入	203,722	国債整理基金特別会計へ繰入	84,986,736
		雑収入		914,280	予備費	1,300,000
			雑収入	914,280		
		前年度剰余金受入		1,885,019		
			前年度剰余金受入	1,885,019		
		合計		392,753,296	**合計**	392,753,296
通商産業省	**アルコール専売事業**	事業収入		32,951,934	事業費	26,748,200
			事業収入	32,951,934	予備費	250,000
		雑収入		15,362		
			雑収入	15,362		
		合計		32,967,296	**合計**	26,998,200

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	貿易保険	保険料及再保険料収入		43,736,506	保険及再保険費	190,242,919
			保険料及再保険料収入	43,736,506	事務取扱費	1,915,634
		借入金		336,333,646	国債整理基金特別会計へ繰入	240,981,574
			借入金	336,333,646	予備費	30,000,000
		運用収入		2,230,683		
			運用収入	2,230,683		
		雑収入		49,760,850		
			雑収入	49,760,850		
		他会計より受入		1,000,000		
			一般会計より受入	1,000,000		
		前年度剰余金受入		30,078,442		
			前年度剰余金受入	30,078,442		
		合計		463,140,127	**合計**	463,140,127
	特許	特許印紙収入		53,901,662	事務取扱費	39,598,368
			特許印紙収入	53,901,662	施設整備費	12,833,046
		他会計より受入		12,748	国債整理基金特別会計へ繰入	80,667
			一般会計より受入	12,748	予備費	800,000
		雑収入		1,041,726		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	1,041,726		
		前年度剰余金受入		4,369,127		
			前年度剰余金受入	4,369,127		
		合計		59,325,263	**合計**	53,312,081
運輸省	**自動車損害賠償責任再保険**					
	保険勘定	再保険料及保険料収入		562,548,879	再保険及保険費	500,064,462
			再保険料及保険料収入	562,548,879	他勘定へ繰入	3,192,467
		他会計より受入		6,500,000	予備費	80,000,000
			一般会計より受入	6,500,000		
		償還金収入		11,000		
			償還金収入	11,000		
		雑収入		83,116,236		
			雑収入	83,116,236		
		前年度剰余金受入		1,237,928,312		
			前年度剰余金受入	1,237,928,312		
		合計		1,890,104,427	**合計**	583,256,929
	保障勘定	保障事業収入		2,831,092	保障費	6,902,490
			賦課金収入	2,831,092	業務勘定へ繰入	1,268,925

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		他会計より受入		200,000	予備費	1,000,000
			一般会計より受入	200,000		
		他勘定より受入		2,771,177		
			保険勘定より受入	2,771,177		
		雑収入		6,811,107		
			雑収入	6,811,107		
		前年度剰余金受入		90,706,592		
			前年度剰余金受入	90,706,592		
		合計		103,319,968	**合計**	9,171,415
	業務勘定	他勘定より受入		1,690,215	業務取扱費	1,084,764
			他勘定より受入	1,690,215	保障業務委託費	605,517
		雑収入		66	予備費	1,000
			雑収入	66		
		前年度剰余金受入		1,000		
			前年度剰余金受入	1,000		
		合計		1,691,281	**合計**	1,691,281
	港湾整備					
	港湾整備勘定	他会計より受入		239,180,305	港湾事業費	173,793,769
			他会計より受入	239,180,305	北海道港湾事業費	55,247,930
		他勘定より受入		2,637,972	離島港湾事業費	25,495,630

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			特定港湾施設工事勘定より受入	2,637,972	沖縄港湾事業費	22,840,977
		港湾管理者工事費負担金収入		59,451,879	埠頭整備等資金貸付金	2,421,000
			港湾管理者工事費負担金収入	59,451,879	北海道埠頭整備資金貸付金	66,000
		償還金収入		2,172,511	受託工事費	10,734,640
			償還金収入	2,172,511	港湾事業等工事諸費	26,625,493
		受託工事納付金収入		12,070,000	予備費	1,000,000
			受託工事納付金収入	12,070,000		
		前年度剰余金受入		2,152,976		
			前年度剰余金受入	2,152,976		
		雑収入		559,796		
			雑収入	559,796		
		合計		318,225,439	**合計**	318,225,439
	特定港湾施設工事勘定	他会計より受入		5,000,282	エネルギー港湾施設工事費	14,688,590
			一般会計より受入	5,000,282	鉄鋼港湾施設工事費	917,200
		港湾管理者工事費負担金収入		4,665,940	物資別専門埠頭港湾施設工事費	1,463,200
			港湾管理者工事費負担金収入	4,665,940	受託工事費	15,100
		受益者工事費負担金収入		9,896,150	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	2,637,972

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			受益者工事費負担金収入	9,896,150	予備費	100,000
		受託工事納付金収入		17,000		
			受託工事納付金収入	17,000		
		前年度剰余金受入		240,626		
			前年度剰余金受入	240,626		
		雑収入		2,064		
			雑収入	2,064		
		合計		19,822,062	**合計**	19,822,062
	自動車検査登録	検査登録印紙収入		26,150,098	業務取扱費	26,737,284
			検査登録印紙収入	26,150,098	施設整備費	5,147,858
		他会計より受入		1,568,871	予備費	500,000
			一般会計より受入	1,568,871		
		雑収入		4,939,931		
			雑収入	4,939,931		
		前年度剰余金受入		6,769,422		
			前年度剰余金受入	6,769,422		
		合計		39,428,322	**合計**	32,385,142
	空港整備	他会計より受入		87,964,594	空港整備事業費	157,248,662

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			一般会計より受入	87,964,594	北海道空港整備事業費	11,237,789
		空港使用料収入		131,907,341	離島空港整備事業費	6,311,283
			空港使用料収入	131,907,341	沖縄空港整備事業費	4,917,907
		地方公共団体工事費負担金収入		10,042,631	航空路整備事業費	11,005,789
			地方公共団体工事費負担金収入	10,042,631	新東京国際空港公団出資	10,300,000
		借入金		30,900,000	航空機騒音対策事業資金貸付金	225,574
			借入金	30,900,000	空港等整備事業工事諸費	2,740,620
		空港等財産処分収入		333,826	空港等維持運営費	81,125,579
			空港等財産処分収入	333,826	国債整理基金特別会計へ繰入	2,372,098
		償還金収入		302,192	予備費	2,000,000
			償還金収入	302,192		
		雑収入		7,346,124		
			雑収入	7,346,124		
		前年度剰余金受入		20,688,593		
			前年度剰余金受入	20,688,593		
		合計		289,485,301	**合計**	289,485,301
郵政省	**郵政事業**	業務収入		2,612,701,385	業務費	2,561,462,281

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			業務収入	1,320,380,489	業務外支出	2,248,142,399
			受託業務収入	1,197,844,844	局舎其他施設費	137,903,000
			雑収入	94,476,052	借入金償還	170,736,211
		業務外収入		2,248,142,399	予備費	20,000,000
			業務外収入	2,248,142,399		
		資本収入		277,400,107		
			借入金	237,700,000		
			設備負担金	39,700,107		
		合計		5,138,243,891	**合計**	5,138,243,891
	郵便貯金					
	一般勘定	事業収入		7,951,461,717	支払利子	7,326,220,036
			利子収入	7,947,485,040	諸支出金	1,259,676
			雑収入	3,976,677	郵政事業特別会計へ繰入	661,573,306
		前年度剰余金受入		712,577,307	予備費	12,500,000
			前年度剰余金受入	712,577,307		
		合計		8,664,039,024	**合計**	8,001,553,018
	金融自由化対策特別勘定	運用収入		19,258,574	金融自由化対策資金へ繰入	2,000,000,000
			運用収入	19,258,574	諸支出金	200,000
		借入金		2,028,600,000	郵政事業特別会計へ繰入	159,775

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			借入金	2,028,600,000	国債整理基金特別会計へ繰入	45,498,799
					予備費	2,000,000
		合計		2,047,858,574	**合計**	2,047,858,574
	簡易生命保険及郵便年金					
	保険勘定	保険料収入		5,239,438,057	保険費	4,472,895,627
			保険料	5,239,438,057	郵政事業特別会計へ繰入	488,897,705
		運用収入		2,262,240,083	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	7,718,046
			運用収入	2,262,240,083	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	19,561,418
		簡易保険郵便年金福祉事業団納付金		593,250	予備費	2,000,000
			簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	593,250		
		雑収入		766,438		
			雑収入	766,438		
		合計		7,503,037,828	**合計**	4,991,072,796
	年金勘定	掛金収入		178,618,889	年金費	31,437,945
			掛金	178,618,889	郵政事業特別会計へ繰入	9,111,315
		運用収入		41,156,254	予備費	20,000

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			運用収入	41,156,254		
		簡易保険郵便年金福祉事業団納付金		19,250		
			簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	19,250		
		雑収入		5,000		
			雑収入	5,000		
		合計		219,799,393	合計	40,569,260
労働省	労働保険					
	労災勘定	保険収入		1,742,231,250	保険給付費	813,947,067
			他勘定より受入	1,119,256,808	業務取扱費	36,124,063
			一般会計より受入	1,433,000	施設整備費	1,415,656
			未経過保険料受入	25,900,983	労働福祉事業費	195,605,015
			支払備金受入	595,640,459	労働福祉事業団出資	21,558,327
		雑収入		49,750,995	他勘定へ繰入	59,259,232
			雑収入	49,750,995	予備費	50,000,000
		合計		1,791,982,245	合計	1,177,909,360
	雇用勘定	保険収入		1,836,342,313	失業給付費	1,426,686,924
			他勘定より受入	1,538,832,313	業務取扱費	49,262,877
			一般会計より受入	297,510,000	施設整備費	3,322,039
		運用収入		79,325,354	雇用安定等事業費	373,084,877

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			運用収入	79,325,354	雇用促進事業団出資	67,520,293
		積立金より受入		175,599,721	他勘定へ繰入	17,141,029
			積立金より受入	175,599,721	予備費	300,000,000
		雇用安定資金より受入		140,814,091		
			雇用安定資金より受入	140,814,091		
		雑収入		4,936,560		
			雑収入	4,936,560		
		合計		2,237,018,039	**合計**	2,237,018,039
	徴収勘定	保険収入		2,655,824,578	保険料返還金	48,244,448
			保険料収入	2,653,586,710	業務取扱費	28,012,000
			印紙収入	2,237,868	他勘定へ繰入	2,658,089,121
		他勘定より受入		76,400,261	予備費	1,000,000
			他勘定より受入	76,400,261		
		雑収入		2,264,543		
			雑収入	2,264,543		
		前年度剰余金受入		856,187		
			前年度剰余金受入	856,187		
		合計		2,735,345,569	**合計**	2,735,345,569
建設省	**道路整備**	租税		114,200,000	道路事業費	1,466,610,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			揮発油税	114,200,000	北海道道路事業費	229,320,000
		他会計より受入		1,712,452,000	街路事業費	370,888,000
			一般会計より受入	1,712,452,000	北海道街路事業費	26,930,000
		借入金		303,700,000	建設機械整備費	8,047,000
			借入金	303,700,000	北海道建設機械整備費	4,943,000
		地方公共団体工事費負担金収入		404,502,600	離島道路事業費	26,098,000
			地方公共団体工事費負担金収入	404,502,600	沖縄道路事業費	75,744,600
		償還金収入		10,009,000	地方道路整備臨時交付金	114,200,000
			償還金収入	10,009,000	日本道路公団等事業助成費	78,653,000
		附帯工事費負担金収入		42,246,000	有料道路整備等資金貸付金	65,194,000
			附帯工事費負担金収入	42,246,000	附帯工事費	40,453,000
		受託工事納付金収入		101,834,000	受託工事費	99,725,000
			受託工事納付金収入	101,834,000	道路事業工事諸費	73,387,362
		前年度剰余金受入		7,676,000	事務費	552,638
			前年度剰余金受入	7,676,000	国債整理基金特別会計へ繰入	20,933,000
		雑収入		8,559,000	予備費	3,500,000
			雑収入	8,559,000		
		合計		2,705,178,600	**合計**	2,705,178,600

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
	治水					
	治水勘定	他会計より受入		691,783,460	河川事業費	427,563,742
			一般会計より受入	691,783,460	北海道河川事業費	78,441,787
		他勘定より受入		14,575,646	河川総合開発事業費	102,406,423
			特定多目的ダム建設工事勘定より受入	14,575,646	北海道河川総合開発事業費	5,809,390
		地方公共団体工事費負担金収入		188,106,437	水資源開発公団交付金	41,287,709
			地方公共団体工事費負担金収入	188,106,437	砂防事業費	154,649,040
		電気事業者等工事費負担金収入		14,472,996	北海道砂防事業費	8,442,790
			電気事業者等工事費負担金収入	14,472,996	建設機械整備費	840,800
		附帯工事費負担金収入		6,810,000	北海道建設機械整備費	144,298
			附帯工事費負担金収入	6,810,000	離島治水事業費	6,839,000
		受託工事納付金収入		37,482,000	沖縄治水事業費	8,176,480
			受託工事納付金収入	37,482,000	附帯工事費	6,540,000
		前年度剰余金受入		1,040,000	受託工事費	35,140,171
			前年度剰余金受入	1,040,000	治水事業工事諸費	78,534,503
		雑収入		1,263,000	事務費	217,406
			雑収入	1,263,000	予備費	500,000
		合計		955,533,539	**合計**	955,533,539

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
	特定多目的ダム建設工事勘定	他会計より受入		100,229,608	多目的ダム建設事業費	163,175,000
			一般会計より受入	100,229,608	北海道多目的ダム建設事業費	24,230,000
		地方公共団体工事費負担金収入		41,619,736	沖縄多目的ダム建設事業費	4,901,000
			地方公共団体工事費負担金収入	41,619,736	受託工事費	7,563,354
		電気事業者等工事費負担金収入		66,626,507	国債整理基金特別会計へ繰入	2,797,851
			電気事業者等工事費負担金収入	66,626,507	工事諸費等治水勘定へ繰入	14,575,646
		受託工事納付金収入		7,938,000	予備費	100,000
			受託工事納付金収入	7,938,000		
		前年度剰余金受入		795,000		
			前年度剰余金受入	795,000		
		雑収入		134,000		
			雑収入	134,000		
		合計		217,342,851	**合計**	217,342,851
	都市開発資金融通	借入金		51,900,000	都市開発資金貸付金	60,500,000
			借入金	51,900,000	事務取扱費	2,074
		運用収入		38,409,449	国債整理基金特別会計へ繰入	29,800,604
			運用金回収	27,139,836	予備費	20,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			運用利殖金収入	11,269,613		
		前年度剰余金受入		13,219		
			前年度剰余金受入	13,219		
		雑収入		10		
			雑収入	10		
		合計		90,322,678	**合計**	90,322,678

丙号　繰　越　明　許　費

所管	特別会計	事項
法務省	登記	(項) 施設整備費
大蔵省	造幣局	(項) 事業費のうち
		施設費
	印刷局	(項) 事業費のうち
		施設費
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	(項) 特定国有財産整備費
文部省	国立学校	(項) 国立学校のうち
		受託研究謝金
		受託研究旅費
		受託研究費
		施設整備費
厚生省	厚生保険	
	児童手当勘定	(項) 福祉施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		福祉施設整備費
		児童健全育成事業費補助金(児童厚生施設整備費に限る。)
	業務勘定	(項) 施設整備費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		不動産購入費
		保健施設費のうち
		施設施工庁費
		健康増進施設整備費
		不動産購入費
		福祉施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		健康保険医療施設整備費
		厚生年金病院施設整備費
		厚生年金会館等施設整備費
		老人ホーム等施設整備費
		体育施設整備費
		不動産購入費
	船員保険	(項) 福祉施設費のうち
		施設施工庁費

所管	特別会計	事項
		福祉施設整備費
		不動産購入費
	国立病院	
	病院勘定	(項) 病院経営費のうち
		受託研究謝金
		受託研究旅費
		受託研究費
		施設整備費
	療養所勘定	(項) 療養所経営費のうち
		受託研究謝金
		受託研究旅費
		受託研究費
		施設整備費
	国民年金	
	福祉年金勘定	(項) 福祉年金給付費
	業務勘定	(項) 施設整備費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		不動産購入費
		福祉施設費のうち
		施設施工旅費

所管	特別会計	事項
		施設施工庁費
		福祉施設整備費
		不動産購入費
農林水産省	食糧管理	
	輸入食糧管理勘定	(項) 輸入食糧買入費
	輸入飼料勘定	(項) 輸入飼料買入費
	業務勘定	(項) 事務費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		不動産購入費
	国有林野事業	
	治山勘定	(項) 治山事業費
		北海道治山事業費
		離島治山事業費
		沖縄治山事業費
		治山事業工事諸費のうち
		日額旅費
		工事雑費
	国営土地改良事業	(項) 土地改良事業費のうち
		国営かんがい排水事業費
		土地改良調査計画費

所管	特別会計	事項
		国営造成施設管理費
		国営農用地開発事業費
		農用地開発調査計画費
		直轄干拓事業費
		特定地域農業開発調査計画費
		北海道土地改良事業費
		離島土地改良事業費
		沖縄土地改良事業費
		農業用施設災害復旧事業費
		受託工事費のうち
		受託工事費
		土地改良事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
通商産業省	特許	(項) 施設整備費
運輸省	港湾整備	
	港湾整備勘定	(項) 港湾事業費
		北海道港湾事業費
		離島港湾事業費
		沖縄港湾事業費

所管	特別会計	事項
		埠頭整備等資金貸付金
		北海道埠頭整備資金貸付金
		受託工事費
		港湾事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	特定港湾施設工事勘定	(項) エネルギー港湾施設工事費
		鉄鋼港湾施設工事費
		物資別専門埠頭港湾施設工事費
		受託工事費
	自動車検査登録	(項) 施設整備費
	空港整備	(項) 空港整備事業費
		北海道空港整備事業費
		離島空港整備事業費
		沖縄空港整備事業費
		航空路整備事業費
		航空機騒音対策事業資金貸付金
		空港等整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当

所管	特別会計	事項
		日額旅費
		工事雑費
		港湾整備特別会計へ繰入
郵政省	郵政事業	(項) 局舎其他施設費のうち
		業務旅費(施設費に係るものに限る。)
		需品費(施設費に係るものに限る。)
		機械器具整備費(大型機械器具購入費に限る。)
		施設費
労働省	労働保険	
	労災勘定	(項) 施設整備費
		労働福祉事業費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設費
	雇用勘定	(項) 施設整備費
		雇用安定等事業費のうち
		勤労婦人青少年福祉施設整備費補助金
建設省	道路整備	(項) 道路事業費
		北海道道路事業費
		街路事業費

所管	特別会計	事項
		北海道街路事業費
		離島道路事業費
		沖縄道路事業費
		地方道路整備臨時交付金
		有料道路整備等資金貸付金
		附帯工事費のうち
		附帯工事費
		道路附属物等復旧費
		受託工事費のうち
		受託工事費
		道路事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	治水	
	治水勘定	(項) 河川事業費
		北海道河川事業費
		河川総合開発事業費
		北海道河川総合開発事業費
		水資源開発公団交付金
		砂防事業費

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		北海道砂防事業費			日額旅費
		離島治水事業費			工事雑費
		沖縄治水事業費		特定多目的ダム建設工事勘定	(項) 多目的ダム建設事業費
		附帯工事費のうち			北海道多目的ダム建設事業費
		附帯工事費			沖縄多目的ダム建設事業費
		受託工事費のうち			受託工事費のうち
		受託工事費			受託工事費
		治水事業工事諸費のうち			
		超過勤務手当		都市開発資金融通	(項) 都市開発資金貸付金

丁号　国庫債務負担行為

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
総理府、大蔵省及び通商産業省	電源開発促進対策					
	電源多様化勘定	動力炉・核燃料開発事業団出資	77,027,895	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	動力炉・核燃料開発事業団における高速増殖炉の原型炉の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		売上税の創設に伴う動力炉・核燃料開発事業団出資(昭和59年度)に係る限度額の増額	668,945	昭和62年度	昭和63年度	昭和59年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に基づいて実行した高速増殖炉の原型炉等の整備に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		売上税の創設に伴う動力炉・核燃料開発事業団出資(昭和60年度)に係る限度額の増額	2,805,883	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	昭和60年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に基づいて実行した高速増殖炉の原型炉等の整備に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		売上税の創設に伴う動力炉・核燃料開発事業団出資(昭和61年度)に係る限度額の増額	1,557,687	昭和62年度	昭和63年度以降3箇年度以内	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に基づいて実行した高速増殖炉の原型炉等の整備に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		動力炉・核燃料開発事業団出資に係る契約の一部変更	―	昭和62年度	昭和66年度まで2箇年度延長	昭和60年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、昭和62年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を昭和66年度まで2箇年度延長する必要があるため
法務省	登記	施設整備	2,210,382	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	水戸地方法務局土浦支局庁舎ほか2件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
大蔵省	印刷局	原材料購入	100,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	印刷事業に必要な原材料の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため
		施設整備	1,772,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	印刷工場の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	特定施設整備	40,777,991	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	特定国有財産整備計画による庁舎等その他の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う特定施設整備に係る限度額の増額	338,766	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「特定施設整備」に基づいて実行した庁舎等その他の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
文部省	国立学校	科学衛星及びロケット製作	7,650,195	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	宇宙科学研究所における科学衛星及び科学衛星打上げ用ロケットの製作には、多くの日数を要するため
		売上税の創設に伴う科学衛星製作に係る限度額の増額	197,800	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「科学衛星製作」に基づいて実行した宇宙科学研究所における科学衛星の製作に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		施設整備	52,169,040	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う施設整備に係る限度額の増額	166,614	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「施設整備」に基づいて実行した研究所の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		研究船建造	10,815,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	東京大学海洋研究所における研究船の代船建造には、多くの日数を要するため
厚生省	国立病院					
	病院勘定	国立病院特別施設整備	18,670,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	国立病院の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
	療養所勘定	施設整備	500,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	国立精神・神経センターの施設の整備には、多くの日数を要するため
		国立療養所特別施設整備	15,810,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
農林水産省	食糧管理					
	輸入食糧管理勘定	輸入食糧買入れ	53,500,000	昭和62年度	昭和63年度	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	輸入飼料勘定	輸入飼料買入れ	35,200,000	昭和62年度	昭和63年度	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	業務勘定	施設整備	156,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	長野第2地方合同庁舎の施設の整備には、多くの日数を要するため
	国有林野事業					
	国有林野事業勘定	低質林等地ごしらえ事業	99,420	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	低質林等の立木の販売とその跡地に新植するための地ごしらえとを一体として実施する事業には、多くの日数を要するものがあるため
	国営土地改良事業	国営かんがい排水事業				
		村山北部農業水利事業鶴巻田頭首工建設工事	630,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	村山北部農業水利事業鶴巻田頭首工の建設工事には、多くの日数を要するため
		会津北部農業水利事業大桧沢第1号橋建設工事	147,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	会津北部農業水利事業大桧沢第1号橋の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う会津北部農業水利事業日中ダム第三期建設工事に係る限度額の増額	63,125	昭和62年度	昭和63年度	昭和60年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「会津北部農業水利事業日中ダム第三期建設工事」に基づいて実行した会津北部農業水利事業日中ダム第三期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		売上税の創設に伴う会津北部農業水利事業日中ダム第四期建設工事に係る限度額の増額	28,925	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「会津北部農業水利事業日中ダム第四期建設工事」に基づいて実行した会津北部農業水利事業日中ダム第四期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		浅瀬石川農業水利事業二庄内ダム建設工事	4,725,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	浅瀬石川農業水利事業二庄内ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
		迫川上流農業水利事業荒砥沢ダム第三期建設工事	5,775,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	迫川上流農業水利事業荒砥沢ダムの第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		山王海農業水利事業葛丸ダム第二期建設工事	3,045,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	山王海農業水利事業葛丸ダムの第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		山王海農業水利事業山王海導水隧道建設工事	788,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	山王海農業水利事業山王海導水隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		会津宮川農業水利事業宮川隧道建設工事	525,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	会津宮川農業水利事業宮川隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		売上税の創設に伴う会津宮川農業水利事業新宮川ダム付替道路第2号隧道建設工事に係る限度額の増額	38,250	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「会津宮川農業水利事業新宮川ダム付替道路第2号隧道建設工事」に基づいて実行した会津宮川農業水利事業新宮川ダム付替道路第2号隧道建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		田沢疏水農業水利事業左岸幹線愛宕隧道第二期建設工事	504,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	田沢疏水農業水利事業左岸幹線愛宕隧道の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		田沢疏水農業水利事業右岸幹線神代取水工建設工事	231,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	田沢疏水農業水利事業右岸幹線神代取水工の建設工事には、多くの日数を要するため
		売上税の創設に伴う田沢疏水農業水利事業左岸幹線愛宕隧道建設工事に係る限度額の増額	24,000	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「田沢疏水農業水利事業左岸幹線愛宕隧道建設工事」に基づいて実行した田沢疏水農業水利事業左岸幹線愛宕隧道建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		売上税の創設に伴う新庄農業水利事業清水揚水機場建設工事に係る限度額の増額	95,500	昭和62年度	昭和65年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「新庄農業水利事業清水揚水機場建設工事」に基づいて実行した新庄農業水利事業清水揚水機場建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		角田農業水利事業江尻排水機場建設工事	1,638,000	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	角田農業水利事業江尻排水機場の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		売上税の創設に伴う大利根用水農業水利事業新川機場第二期建設工事に係る限度額の増額	35,438	昭和62年度	昭和64年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「大利根用水農業水利事業新川機場第二期建設工事」に基づいて実行した大利根用水農業水利事業新川機場第二期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		浜名湖北部農業水利事業小野調整池建設工事	473,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	浜名湖北部農業水利事業小野調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
		売上税の創設に伴う霞ケ浦用水農業水利事業南椎尾調整池建設工事に係る限度額の増額	51,250	昭和62年度	昭和64年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「霞ケ浦用水農業水利事業南椎尾調整池建設工事」に基づいて実行した霞ケ浦用水農業水利事業南椎尾調整池建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		売上税の創設に伴う新津郷農業水利事業水田揚水機場建設工事に係る限度額の増額	28,888	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「新津郷農業水利事業水田揚水機場建設工事」に基づいて実行した新津郷農業水利事業水田揚水機場建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		氷見農業水利事業幹線導水路第3号サイホン建設工事	599,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	氷見農業水利事業幹線導水路第3号サイホンの建設工事には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		売上税の創設に伴う氷見農業水利事業五位ダム第二期建設工事に係る限度額の増額	214,100	昭和62年度	昭和64年度	昭和60年度特別会計国庫債務負担行為(事項)氷見農業水利事業五位ダム第二期建設工事」に基づいて実行した氷見農業水利事業五位ダム第二期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		西蒲原排水農業水利事業国上隧道第三期建設工事	956,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	西蒲原排水農業水利事業国上隧道の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		西蒲原排水農業水利事業野積暗渠第三期建設工事	620,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	西蒲原排水農業水利事業野積暗渠の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		売上税の創設に伴う西蒲原排水農業水利事業国上隧道第二期建設工事に係る限度額の増額	115,713	昭和62年度	昭和65年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「西蒲原排水農業水利事業国上隧道第二期建設工事」に基づいて実行した西蒲原排水農業水利事業国上隧道第二期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		信濃川下流農業水利事業大島頭首工建設工事	6,899,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	信濃川下流農業水利事業大島頭首工の建設工事には、多くの日数を要するため
		売上税の創設に伴う黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道建設工事に係る限度額の増額	21,500	昭和62年度	昭和63年度	昭和60年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道建設工事」に基づいて実行した黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		豊川総合用水農業水利事業大原調整池建設工事	1,796,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	豊川総合用水農業水利事業大原調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
		豊川総合用水農業水利事業芦ケ池調整池建設工事	709,000	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	豊川総合用水農業水利事業芦ケ池調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
		豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路第二期建設工事	709,000	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		売上税の創設に伴う豊川総合用水農業水利事業万場調整池第二期建設工事に係る限度額の増額	75,675	昭和62年度	昭和63年度	昭和59年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「豊川総合用水農業水利事業万場調整池第二期建設工事」に基づいて実行した豊川総合用水農業水利事業万場調整池第二期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		売上税の創設に伴う豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路建設工事に係る限度額の増額	54,000	昭和62年度	昭和64年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路建設工事」に基づいて実行した豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		尾張西部農業水利事業日光川河口排水機場建設工事	735,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	尾張西部農業水利事業日光川河口排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業川代ダム門扉建設工事	943,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	東播用水農業水利事業川代ダム門扉の建設工事には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		東播用水農業水利事業大川瀬ダム門扉建設工事	457,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	東播用水農業水利事業大川瀬ダム門扉の建設工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業大川瀬導水路第八期建設工事	309,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	東播用水農業水利事業大川瀬導水路の第八期建設工事には、多くの日数を要するため
		売上税の創設に伴う東播用水農業水利事業大川瀬ダム第二期建設工事に係る限度額の増額	27,150	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「東播用水農業水利事業大川瀬ダム第二期建設工事」に基づいて実行した東播用水農業水利事業大川瀬ダム第二期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		日野川農業水利事業蔵王ダム第二期建設工事	3,602,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	日野川農業水利事業蔵王ダムの第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		売上税の創設に伴う南紀用水農業水利事業島ノ瀬ダム建設工事に係る限度額の増額	71,388	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「南紀用水農業水利事業島ノ瀬ダム建設工事」に基づいて実行した南紀用水農業水利事業島ノ瀬ダム建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		売上税の創設に伴う南予農業水利事業高串隧道建設工事に係る限度額の増額	12,888	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「南予農業水利事業高串隧道建設工事」に基づいて実行した南予農業水利事業高串図児童建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		東伯農業水利事業西高尾ダム建設工事	5,922,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	東伯農業水利事業西高尾ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
		上場農業水利事業松浦川揚水機場第二期建設工事	630,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	上場農業水利事業松浦川揚水機場の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		上場農業水利事業松浦川揚水機場受電施設建設工事	210,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	上場農業水利事業松浦川揚水機場受電施設の建設工事には、多くの日数を要するため
		売上税の創設に伴う上場農業水利事業赤坂ダム建設工事に係る限度額の増額	35,250	昭和62年度	昭和63年度	昭和60年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「上場農業水利事業赤坂ダム建設工事」に基づいて実行した上場農業水利事業赤坂ダム建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		売上税の創設に伴う上場農業水利事業松浦川幹線用水路第二期建設工事に係る限度額の増額	35,000	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「上場農業水利事業松浦川幹線用水路第二期建設工事」に基づいて実行した上場農業水利事業松浦川幹線用水路第二期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		売上税の創設に伴う上場農業水利事業松浦川幹線用水路建設工事に係る限度額の増額	25,000	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「上場農業水利事業松浦川幹線用水路建設工事」に基づいて実行した上場農業水利事業松浦川幹線用水路建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		筑後川下流白石農業水利事業有明第１号排水機場建設工事	683,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	筑後川下流白石農業水利事業有明第１号排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		菊池台地農業水利事業東部幹線水路菊池川水管橋建設工事	567,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	菊池台地農業水利事業東部幹線水路菊池川水管橋の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う菊池台地農業水利事業東部幹線水路１号隧道建設工事に係る限度額の増額	18,000	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「菊池台地農業水利事業東部幹線水路１号隧道建設工事」に基づいて実行した菊池台地農業水利事業東部幹線水路１号隧道建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		大野川上流農業水利事業大蘇ダム建設工事	2,174,000	昭和62年度	昭和62年度以降３箇年度以内	大野川上流農業水利事業大蘇ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
		売上税の創設に伴う国営かんがい排水事業に係る限度額の増額	18,600	昭和62年度	昭和63年度	昭和60年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国営かんがい排水事業」に基づいて実行した津軽北部地区下車力用排水機場建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国営農用地開発事業				
		飯山開拓建設事業岡山幹線第1号橋梁上部工建設工事	767,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	飯山開拓建設事業岡山幹線第1号橋梁上部工の建設工事には、多くの日数を要するため
		売上税の創設に伴う珠洲開拓建設事業寺家ダム建設工事に係る限度額の増額	44,275	昭和62年度	昭和64年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「珠洲開拓建設事業寺家ダム建設工事」に基づいて実行した珠洲開拓建設事業寺家ダム建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		売上税の創設に伴う横田開拓建設事業坂根ダム建設工事に係る限度額の増額	180,250	昭和62年度	昭和65年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「横田開拓建設事業坂根ダム建設工事」に基づいて実行した横田開拓建設事業坂根ダム建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		売上税の創設に伴う農用地開発事業に係る限度額の増額	16,125	昭和62年度	昭和63年度	昭和60年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「農用地開発事業」に基づいて実行した苗場山麓第二地区大谷内ダム第二期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		直轄干拓事業				
		諫早湾干拓事業に係る漁業補償	29,590,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	諫早湾干拓事業に係る漁業権等の消滅及び制限に関する補償金の支払については、その支払を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため
		北海道国営かんがい排水事業				
		北空知農業水利事業神竜頭首工門扉建設工事	966,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	北空知農業水利事業神竜頭首工門扉の建設工事には、多くの日数を要するため
		売上税の創設に伴う北空知農業水利事業神竜頭首工建設工事に係る限度額の増額	73,750	昭和62年度	昭和64年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「北空知農業水利事業神竜頭首工建設工事」に基づいて実行した北空知農業水利事業神竜頭首工建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		売上税の創設に伴う千歳農業水利事業都排水機場建設工事に係る限度額の増額	26,550	昭和62年度	昭和64年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「千歳農業水利事業都排水機場建設工事に基づいて実行した千歳農業水利事業都排水機場建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度を額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		沖縄国営かんがい排水事業				
		宮良川農業水利事業底原ダム第二期建設工事	5,250,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	宮良川農業水利事業底原ダムの第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		受託工事				
		会津北部農業水利事業大桧沢第1号橋建設工事	798,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	会津北部農業水利事業大桧沢第1号橋の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う会津北部農業水利事業日中ダム第三期建設工事に係る限度額の増額	67,450	昭和62年度	昭和63年度	昭和60年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「会津北部農業水利事業日中ダム第三期建設工事」に基づいて実行した会津北部農業水利事業日中ダム第三期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		売上税の創設に伴う会津北部農業水利事業日中ダム第四期建設工事に係る限度額の増額	29,825	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「会津北部農業水利事業日中ダム第四期建設工事」に基づいて実行した会津北部農業水利事業日中ダム第四期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		売上税の創設に伴う霞ケ浦用水農業水利事業南椎尾調整池建設工事に係る限度額の増額	39,000	昭和62年度	昭和64年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「霞ケ浦用水農業水利事業南椎尾調整池建設工事」に基づいて実行した霞ケ浦用水農業水利事業南椎尾調整池建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		売上税の創設に伴う黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道建設工事に係る限度額の増額	6,975	昭和62年度	昭和63年度	昭和60年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道建設工事」に基づいて実行した黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		豊川総合用水農業水利事業大原調整池建設工事	2,195,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	豊川総合用水農業水利事業大原調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
		豊川総合用水農業水利事業芦ケ池調整池建設工事	867,000	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	豊川総合用水農業水利事業芦ケ池調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
		豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路第二期建設工事	867,000	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		売上税の創設に伴う豊川総合用水農業水利事業万場調整池第二期建設工事に係る限度額の増額	92,450	昭和62年度	昭和63年度	昭和59年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「豊川総合用水農業水利事業万場調整池第二期建設工事」に基づいて実行した豊川総合用水農業水利事業万場調整池第二期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		売上税の創設に伴う豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路建設工事に係る限度額の増額	66,000	昭和62年度	昭和64年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路建設工事」に基づいて実行した豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		東播用水農業水利事業川代ダム門扉建設工事	924,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	東播用水農業水利事業川代ダム門扉の建設工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業大川瀬ダム門扉建設工事	448,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	東播用水農業水利事業大川瀬ダム門扉の建設工事には、多くの日数を要するため
		東播用水農業水利事業大川瀬導水路第八期建設工事	303,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	東播用水農業水利事業大川瀬導水路の第八期建設工事には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		売上税の創設に伴う東播用水農業水利事業大川瀬ダム第二期建設工事に係る限度額の増額	26,600	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「東播用水農業水利事業大川瀬ダム第二期建設工事」に基づいて実行した東播用水農業水利事業大川瀬ダム第二期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		売上税の創設に伴う南予農業水利事業高串隧道建設工事に係る限度額の増額	1,900	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)南予農業水利事業高串燧道建設工事」に基づいて実行した南予農業水利事業高串隧道建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
通商産業省	特許	施設整備	19,558,627	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	特許庁庁舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
運輸省	港湾整備					
	港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	5,922,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	秋田港ほか9港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		港湾改修事業費補助	6,279,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		港湾環境整備事業費補助	882,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	港湾環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		沖縄直轄港湾改修事業	903,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	那覇港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	特定港湾施設工事勘定	エネルギー港湾施設工事				
		船川港整備工事	840,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	船川港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		相馬港整備工事	525,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	相馬港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		三隅港整備工事	1,260,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	三隅港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	空港整備	空港整備	17,578,050	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	東京国際空港及び新東京国際空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う空港整備に係る限度額の増額	91,750	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「空港整備」に基づいて実行した東京国際空港の整備に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		航空路整備	3,058,569	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	中国航空路監視レーダー及び八重岳航空路監視レーダーの整備には、多くの日数を要するものがあるため
郵政省	郵政事業	事業用品購入調製等	6,786,000	昭和62年度	昭和63年度	郵政事業に必要な事業用品の購入、調製等には、その調達に多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		機械器具整備	11,277,970	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	機械器具のうち窓口端末機等の整備には、その製作等に多くの日数を要するものがあるため
		局舎等施設整備	60,388,492	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	局舎その他施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う局舎等施設整備に係る限度額の増額	732,690	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「局舎等施設整備」に基づいて実行した局舎の整備に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		土地建物借入れ	年額　853,000	昭和62年度	昭和62年度以降所要の年限	郵政事業に必要な土地及び建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
	簡易生命保険及郵便年金					
	保険勘定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資	6,321,966	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
労働省	労働保険					
	雇用勘定	庁舎施設整備	664,653	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	札幌公共職業安定所庁舎及び新宿公共職業安定所庁舎の建設には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		雇用促進事業団出資	48,029,891	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	雇用促進事業団における移転就職者用宿舎施設ほか3箇所の施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		売上税の創設に伴う雇用促進事業団出資に係る限度額の増額	223,604	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「雇用促進事業団出資」に基づいて実行した移転就職者用宿舎施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
建設省	道路整備	直轄道路新設及び改築事業	100,008,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	一般国道神奈川1号花水橋ほか89箇所の新設及び改築工事並びに一般国道静岡1号ほか47箇所の新設及び改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う直轄道路新設及び改築事業に係る限度額の増額	4,356	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「直轄道路新設及び改築事業」に基づいて実行した一般国道新潟17号妙見堰橋(その2)の改築工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		直轄道路共同溝事業	5,676,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	一般国道神奈川1号共同溝ほか17箇所の共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		売上税の創設に伴う直轄道路共同溝事業に係る限度額の増額	77,125	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「直轄道路共同溝事業」に基づいて実行した一般国道神奈川1号共同溝ほか2箇所の共同溝工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		直轄道路修繕事業	420,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	直轄道路修繕工事のうち一般国道宮城4号森合修繕ほか4箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
		一般国道改修費補助	15,075,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地方道改修費補助	15,403,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄道路改築事業	6,870,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	一般国道231号大別狩トンネルほか1箇所の改築工事及び一般国道12号の改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道直轄道路修繕事業	940,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	直轄道路修繕工事のうち一般国道5号手稲修繕ほか4箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		土地区画整理事業費補助	3,360,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		街路事業費補助	37,308,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道街路事業費補助	567,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島道路事業費補助	253,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄直轄道路改築事業	1,270,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	一般国道329号新那覇大橋ほか1箇所の改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
		道路改築附帯工事	9,784,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号共同溝ほか17箇所の共同溝附帯工事及び河川管理者等の負担に係る一般国道神奈川1号花水橋ほか18箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		売上税の創設に伴う道路改築附帯工事に係る限度額の増額	225,547	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「道路改築附帯工事」に基づいて実行した公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号共同溝ほか2箇所の共同溝附帯工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		道路改築受託工事	38,734,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	日本道路公団等からの委託に係る一般国道愛知41号小牧高架橋ほか15箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う道路改築受託工事に係る限度額の増額	761,250	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「道路改築受託工事」に基づいて実行した日本道路公団からの委託に係る山陽自動車道倉敷福山道路(その3)の道路改築工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	治水					
	治水勘定	直轄河川改修事業	37,447,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	鳴瀬川ほか22河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに阿武隈川ほか17河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		売上税の創設に伴う直轄河川改修事業に係る限度額の増額	343,538	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「直轄河川改修事業」に基づいて実行した荒川ほか7河川の改修工事及びこれらに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	1,126,000	昭和62年度	昭和63年度以降3箇年度以内	中川の激甚災害対策特別緊急事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修費補助	3,635,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		売上税の創設に伴う河川改修費補助(昭和60年度)に係る限度額の増額	24,200	昭和62年度	昭和63年度	昭和60年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「河川改修費補助」に基づいて実行した河川改修事業に係る補助する旨の決定について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		売上税の創設に伴う河川改修費補助(昭和61年度)に係る限度額の増額	19,939	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為’(事項)「河川改修費補助」に基づいて実行した河川改修事業に係る補助する旨の決定について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		都市河川改修費補助	9,241,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		売上税の創設に伴う都市河川改修費補助に係る限度額の増額	74,420	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「都市河川改修費補助」に基づいて実行した河川改修事業に係る補助する旨の決定について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		準用河川改修費補助	51,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄河川改修事業	1,605,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	石狩川の改修工事及びこれに附帯する工事並びに改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄河川総合開発事業	600,000	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	白川立野ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄流況調整河川事業	10,485,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	利根川広域導水路の建設工事及び利根川広域導水路ほか2導水路の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う直轄流況調整河川事業に係る限度額の増額	143,425	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「直轄流況調整河川事業」に基づいて実行した利根川広域導水路ほか1導水路の建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		沖縄直轄河川総合開発事業	1,890,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	比謝川総合開発の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		売上税の創設に伴う沖縄直轄河川総合開発事業に係る限度額の増額	125,000	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「沖縄直轄河川総合開発事業」に基づいて実行した比謝川総合開発の建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)り創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		河川総合開発事業費補助	15,618,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		売上税の創設に伴う河川総合開発事業費補助に係る限度額の増額	1,172,766	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「河川総合開発事業費補助」に基づいて実行した河川総合開発事業に係る補助する旨の決定について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		治水ダム建設事業費補助	13,678,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に.実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		売上税の創設に伴う治水ダム建設事業費補助に係る限度額の増額	218,350	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「治水ダム建設事業費補助」に基づいて実行した治水ダム建設事業に係る補助する旨の決定について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		離島治水ダム建設事業費補助	200,000	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄砂防事業	2,499,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	利根川水系ほか9水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う直轄砂防事業に係る限度額の増額	55,075	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「直轄砂防事業」に基づいて実行した最上川水系ほか5水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度を増額する必要があるため
		直轄地すべり対策事業	1,365,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	大和川亀の瀬地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う砂防事業費補助(昭和59年度)に係る限度額の増額	6,000	昭和62年度	昭和63年度	昭和59年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「砂防事業費補助」に基づいて実行した砂防事業に係る補助する旨の決定について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		売上税の創設に伴う砂防事業費補助(昭和61年度)に係る限度額の増額	7,632	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「砂防事業費補助」に基づいて実行した砂防事業に係る補助する旨の決定について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		地すべり対策事業費補助	198,450	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		売上税の創設に伴う地すべり対策事業費補助に係る限度額の増額	4,146	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「地すべり対策事業費補助」に基づいて実行した地すべり対策事業に係る補助する旨の決定について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		北海道直轄砂防事業	294,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	石狩川水系の砂防事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修附帯工事	336,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	道路管理者の負担に係る江の川の改修附帯工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修受託工事	7,847,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	東京都等からの委託に係る荒川熊ノ木排水機場樋管ほか18箇所の樋管等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う河川改修受託工事に係る限度額の増額	111,575	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「河川改修受託工事」に基づいて実行した水資源開発公団等からの委託に係る常陸利根川常陸川間門ほか2箇所の間門等の建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		売上税の創設に伴う流況調整河川事業受託工事に係る限度額の増額	24,450	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「流況調整河川事業受託工事」に基づいて実行した水資源開発公団からの委託に係る利根川・那珂川霞ケ浦導水路の機場の建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		紀の川大滝ダム建設工事	6,711,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		球磨川川辺川ダム建設工事	2,975,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	球磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		菊池川竜門ダム建設工事	8,100,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	菊池川竜門ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う岩木川浅瀬石川ダム建設工事に係る限度額の増額	224,000	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「岩木川浅瀬石川ダム建設工事」に基づいて実行した岩木川浅瀬石川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		矢作川河口堰建設工事	3,203,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	矢作川河口堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う矢作川河口堰建設工事に係る限度額の増額	156,000	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「矢作川河口堰建設工事」に基づいて実行した矢作川河口堰の建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		小瀬川弥栄ダム建設工事	7,401,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	小瀬川弥栄ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う小瀬川弥栄ダム建設工事に係る限度額の増額	21,900	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「小瀬川弥栄ダム建設工事」に基づいて実行した小瀬川弥栄ダムの建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		最上川寒河江ダム建設工事	1,705,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う最上川寒河江ダム建設工事(昭和60年度)に係る限度額の増額	33,850	昭和62年度	昭和63年度	昭和60年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「最上川寒河江ダム建設工事」に基づいて実行した最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		売上税の創設に伴う最上川寒河江ダム建設工事(昭和61年度)に係る限度額の増額	85,875	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「最上川寒河江ダム建設工事」に基づいて実行した最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		相模川宮ケ瀬ダム建設工事	27,764,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	相模川宮ケ瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		櫛田川蓮ダム建設工事	1,851,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	櫛田川蓮ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		雄物川玉川ダム建設工事	3,196,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	雄物川玉川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う雄物川玉川ダム建設工事に係る限度額の増額	41,550	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「雄物川玉川ダム建設工事」に基づいて実行した雄物川玉川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		阿武隈川三春ダム建設工事	1,000,000	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	阿武隈川三春ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		芦田川八田原ダム建設工事	2,310,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	芦田川八田原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		阿武隈川七ケ宿ダム建設工事	12,600,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	阿武隈川七ケ宿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う阿武隈川七ケ宿ダム建設工事に係る限度額の増額	11,000	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「阿武隈川七ケ宿ダム建設工事」に基づいて実行した阿武隈川七ケ宿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		信濃川三国川ダム建設工事	210,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	信濃川三国川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う信濃川三国川ダム建設工事に係る限度額の増額	400,125	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「信濃川三国川ダム建設工事」に基づいて実行した信濃川三国川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		大井川長島ダム建設工事	6,658,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う大井川長島ダム建設工事に係る限度額の増額	81,250	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「大井川長島ダム建設工事」に基づいて実行した大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		太田川温井ダム建設工事	5,180,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	太田川温井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		黒部川宇奈月ダム建設工事	6,311,000	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	黒部川宇奈月ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う黒部川宇奈月ダム建設工事に係る限度額の増額	24,750	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「黒部川宇奈月ダム建設工事」に基づいて実行した黒部川宇奈月ダムの建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		荒川荒川調節池総合開発建設工事	998,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	荒川荒川調節池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う荒川荒川調節池総合開発建設工事に係る限度額の増額	77,000	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「荒川荒川調節池総合開発建設工事」に基づいて実行した荒川荒川調節池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		赤川月山ダム建設工事	1,124,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	赤川月山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		売上税の創設に伴う赤川月山ダム建設工事(昭和60年度)に係る限度額の増額	49,225	昭和62年度	昭和63年度	昭和60年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「赤川月山ダム建設工事」に基づいて実行した赤川月山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		売上税の創設に伴う赤川月山ダム建設工事(昭和61年度)に係る限度額の増額	126,688	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「赤川月山ダム建設工事」に基づいて実行した赤川月山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		吉井川苫田ダム建設工事	7,000,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	吉井川苫田ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		庄内川小里川ダム建設工事	710,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	庄内川小里川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		吉野川富郷ダム建設工事	357,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	吉野川富郷ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		阿武隈川摺上川ダム建設工事	6,000,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	阿武隈川摺上川ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		山国川中津大堰建設工事	2,381,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	山国川中津大堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		売上税の創設に伴う山国川中津大堰建設工事に係る限度額の増額	131,200	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「山国川中津大堰建設工事」に基づいて実行した山国川中津大堰の建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		北海道多目的ダム建設事業				
		石狩川定山渓ダム建設工事	4,304,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	石狩川定山渓ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		後志利別川美利河ダム建設工事	8,596,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	後志利別川美利河ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沙流川総合開発建設工事	5,466,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	沙流川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		石狩川滝里ダム建設工事	1,300,000	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	石狩川滝里ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う石狩川滝里ダム建設工事に係る限度額の増額	165,000	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「石狩川滝里ダム建設工事」に基づいて実行した石狩川滝里ダムの建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		石狩川忠別ダム建設工事	1,000,000	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	石狩川忠別ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		沖縄多目的ダム建設事業				
		売上税の創設に伴う沖縄北部河川総合開発建設工事に係る限度額の増額	75,000	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「沖縄北部河川総合開発建設工事」に基づいて実行した沖縄北部河川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		羽地大川羽地ダム建設工事	800,000	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	羽地大川羽地ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		漢那福地川漢那ダム建設工事	2,940,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	漢那福地川漢那ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		売上税の創設に伴う漢那福地川漢那ダム建設工事に係る限度額の増額	140,000	昭和62年度	昭和63年度	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「漢那福地川漢那ダム建設工事」に基づいて実行した漢那福地川漢那ダムの建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
		ダム事業受託工事	1,008,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	三重県等からの委託に係る櫛田川蓮ダムほか5ダムの県道蓮峡線改良工事等には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		売上税の創設に伴うダム事業受託工事に係る限度額の増額	7,125	昭和62年度	昭和63年度	昭和60年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「ダム事業受託工事」に基づいて実行した東北電力株式会社からの委託に係る最上川寒河江ダムの選択取水設備建設第2期工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

（添　付）

昭 和 62 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

昭和62年度総理府、大蔵省及び通商産業省所管
90000 電源開発促進対策特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

90001 電源立地勘定

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	106,732,451	101,704,375	5,028,076	
2 歳出	106,732,451	101,704,375	5,028,076	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **租税**				
0101-00 電源開発促進税				
0101-01 電源開発促進税	86,400,000	85,200,000	1,200,000	「電源開発促進対策特別会計法」第3条の3の規定により、電源開発促進税収入のうち、電源立地対策に必要な費用を勘案して算出
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 前年度剰余金受入	19,551,864	15,844,609	3,707,255	「電源開発促進対策特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	780,587	659,766	120,821	
0201-01 預託金利子収入	780,547	659,726	120,821	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 返納金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0201-03 延滞金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0201-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-05 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **電源立地対策費**	電源立地地域における公共用施設の整備に必要な経費	62,122,673	60,222,379	1,900,294	発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	電源立地促進のための特別対策事業等に必要な経費	17,358,685	16,846,963	511,722	1　発電用施設の設置の円滑化のためその周辺地域等において実施される特別対策事業費に充てるための原子力発電施設等所在都道府県等及び電力移出県等に対する交付金 2　水力発電施設の設置に伴う影響の緩和に必要な施設の整備等に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	電源立地地域における安全対策等の推進に必要な経費	25,480,251	22,876,267	2,603,984	1　原子力発電施設等が設置されている地域等における放射線監視施設の設置に必要な事業費等に充てるための都道府県等に対する交付金等 2　原子力発電施設の安全性の実証のための試験等 3　発電用施設の設置が予定されている地域における環境審査等のための調査 4　発電用施設からの温排水の有効利用調査 5　発電用施設等の設置に伴う魚類への影響の実証調査 6　発電用施設の設置が予定されている地域における立地促進調査等に要する経費の一部補助等 7　発電用施設が設置されている市町村等における産業育成を図るために要する経費の一部補助
03 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	761,860	749,525	12,335	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
05 **諸支出金**	返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,882	9,141	△ 259	「電源開発促進対策特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01　電源開発促進税	86,400,000	85,200,000	1,200,000
0100-00　**租税**				0300-00　**前年度剰余金受入**			
0101-00　電源開発促進税				0301-00　前年度剰余金受入			

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-01 前年度剰余金受入	19,551,864	15,844,609	3,707,255
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	780,587	659,766	120,821
0201-01 預託金利子収入	780,547	659,726	120,821
0201-02 返納金	10	10	0
0201-03 延滞金	10	10	0
0201-04 弁償及違約金	10	10	0
0201-05 雑入	10	10	0
歳入合計	106,732,451	101,704,375	5,028,076
歳出			
01 **電源立地対策費**	104,961,609	99,945,609	5,016,000
125-14 原子力発電安全対策等委託費	20,807,007	18,506,240	2,300,767
865-16 原子力発電安全対策等補助金	1,302,622	1,236,622	66,000
305-16 電源立地促進対策交付金	62,122,673	60,222,379	1,900,294
305-16 電源立地特別交付金	13,420,951	12,929,404	491,547
305-16 水力発電施設周辺地域交付金	3,937,734	3,917,559	20,175
305-16 原子力発電安全対策等交付金	3,370,622	3,133,405	237,217
03 **事務取扱費**	761,860	749,525	12,335
111-02 職員基本給	105,352	86,892	18,460
111-03 職員諸手当	58,030	50,531	7,499

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-04 超過勤務手当	4,677	3,905	772
111-05 休職者給与	275	1	274
141-05 公務災害補償費	263	1	262
111-05 退職手当	82,031	759	81,272
151-05 児童手当	270	60	210
129-06 諸謝金	5,280	5,280	0
122-08 職員旅費	83,404	81,718	1,686
122-08 赴任旅費	260	260	0
122-08 委員等旅費	4,918	4,918	0
123-09 庁費	374,203	363,021	11,182
123-09 通信専用料	3,139	0	3,139
123-09 実証試験設備撤去費	12,622	129,546	△ 116,924
115-16 国家公務員等共済組合負担金	25,870	22,633	3,237
306-22 一般会計へ繰入	1,266	0	1,266
05 **諸支出金**			
959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	8,882	9,141	△ 259
09 **予備費** (959-・・)	1,000,000	1,000,000	0
歳出合計	106,732,451	101,704,375	5,028,076

90002 電源多様化勘定

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	172,446,980	169,084,403	3,362,577
2 歳出	172,446,980	169,084,403	3,362,577

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **租税**				
0101-00 電源開発促進税				
0101-01 電源開発促進税	153,900,000	151,900,000	2,000,000	「電源開発促進対策特別会計法」第3条の3の規定により、電源開発促進税収入のうち、電源多様化対策に必要な費用を勘案して算出
0200-00 **前年度剰余金受入**				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	18,536,980	17,174,403	1,362,577	「電源開発促進対策特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	10,000	10,000	0	

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 預託金利子収入	9,900	9,900	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-03 返納金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0301-04 延滞金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0301-05 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-02 雑入	70	70	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **電源多様化対策費**	水力発電の開発導入促進対策に必要な経費	4,927,046	6,034,661	△ 1,107,615	1　水力発電の開発促進調査等の民間団体等への委託 2　中小水力発電所の建設等に要する資金の公営電気事業者等に対する一部補助等
	石炭等火力発電の開発導入促進対策に必要な経費	15,231,943	15,978,390	△ 746,447	1　石炭等発電用施設に係る乾式脱硫技術等の実証のための試験等 2　石炭のガス化技術開発のための新エネルギー総合開発機構等に対する補助等 3　石炭火力発電の技術開発に要する経費の電気事業者に対する一部補助
	地熱発電の開発導入促進対策に必要な経費	14,237,532	14,828,895	△ 591,363	1　地熱発電所の環境影響の技術調査を実施するための民間団体への委託 2　地熱開発の促進を図るため地熱資源の開発調査及び調査井掘削等に要する資金の新エネルギー総合開発機構等に対する補助

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	太陽エネルギー発電等の開発導入促進対策に必要な経費	21,395,287	19,138,426	2,256,861	1　高効率ガスタービン技術について計画的な研究開発を実施するための民間団体への委託 2　太陽エネルギー技術等の研究開発事業に要する資金の新エネルギー総合開発機構等に対する一部補助等 3　地域におけるエネルギーの開発利用発電事業促進対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	原子力発電の開発導入促進対策に必要な経費	34,812,545	32,180,829	2,631,716	1　再処理事業の推進に必要な技術の確証調査等の民間団体等への委託等 2　軽水炉等の改良技術の確証調査等 3　ウラン濃縮技術の確立等に要する経費の一部補助等 4　放射性廃棄物処理処分技術の開発を促進するために必要な経費の一部補助等 5　新型転換炉実証炉の建設に要する事業費の一部補助 6　国際原子力機関が行う保障措置に関する検討を支援するための拠出金
	動力炉・核燃料開発事業団出資及び助成に必要な経費	77,264,000	76,319,000	945,000	動力炉・核燃料開発事業団が行う高速増殖炉の開発等の事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	新エネルギー総合開発機構に対する交付金に必要な経費	1,450,245	1,448,556	1,689	電源多様化対策の円滑な推進を図るための新エネルギー総合開発機構の事務費等に対する交付金
02 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	1,053,586	1,080,850	△ 27,264	事務取扱いに必要な事務費
03 **諸支出金**	返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	74,696	74,696	0	「電源開発促進対策特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **租税**			
0101-00 電源開発促進税			
0101-01 電源開発促進税	153,900,000	151,900,000	2,000,000
0200-00 **前年度剰余金受入**			
0201-00 前年度剰余金受入			
0201-01 前年度剰余金受入	18,536,980	17,174,403	1,362,577
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	10,000	10,000	0
0301-01 預託金利子収入	9,900	9,900	0
0301-03 返納金	10	10	0
0301-04 延滞金	10	10	0
0301-05 弁償及違約金	10	10	0
0301-02 雑入	70	70	0
歳入合計	172,446,980	169,084,403	3,362,577
歳出			
01 **電源多様化対策費**	169,318,598	165,928,757	3,389,841
125-14 水力開発促進調査等委託費	650,474	602,244	48,230
125-14 石炭等火力発電実証試験等委託費	1,066,643	2,348,846	△ 1,282,203
125-14 石炭ガス化技術開発委託費	3,115,000	3,283,544	△ 168,544
125-14 地熱発電所環境保全技術調査委託費	100,894	138,836	△ 37,942
125-14 高効率ガスタービン研究開発等委託費	2,469,003	2,905,449	△ 436,446
125-14 電力自給機器システム研究開発等委託費	1,096,554	567,174	529,380
125-14 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	2,675,871	6,228,687	△ 3,552,816
125-14 安全解析コード改良等委託費	3,473,689	3,102,875	370,814
125-14 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	20,463,497	15,687,911	4,775,586
125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	396,061	208,905	187,156
925-16 中小水力発電開発費補助金	3,006,772	3,769,417	△ 762,645
405-16 石炭火力発電技術開発費補助金	375,000	8,366,000	△ 7,991,000
305-16 噴流床石炭ガス化発電プラント開発費補助金	10,675,300	1,980,000	8,695,300
305-16 地熱開発促進調査費等補助金	9,703,287	9,485,000	218,287
305-16 地熱技術開発費等補助金	4,433,351	5,205,059	△ 771,708
305-16 太陽エネルギー等技術開発費補助金	16,146,611	14,791,885	1,354,726
405-16 地域エネルギー開発利用発電事業促進対策費補助金	1,683,119	873,918	809,201

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
405-16	ウラン濃縮技術確立費等補助金	5,593,533	2,570,263	3,023,270
405-16	原子力発電信頼性向上関連装置開発費等補助金	695,870	716,886	△ 21,016
405-16	原子力施設被ばく低減化技術開発促進費補助金	48,811	92,316	△ 43,505
405-16	放射性廃棄物処理処分技術開発促進費補助金	276,135	260,062	16,073
925-16	新型転換炉実証炉建設費補助金	825,000	3,219,000	△ 2,394,000
405-16	使用済核燃料再処理事業推進費補助金	328,218	51,048	277,170
305-16	動力炉・核燃料開発事業団補助金	9,708,000	8,810,000	898,000
925-16	電源開発株式会社交付金	1,269,800	1,663,000	△ 393,200
305-16	新エネルギー総合開発機構交付金	1,450,245	1,448,556	1,689
735-16	国際原子力機関拠出金	35,860	42,876	△ 7,016
309-24	動力炉・核燃料開発事業団出資金	67,556,000	67,509,000	47,000
02	**事務取扱費**	1,053,586	1,080,850	△ 27,264

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
129-06	諸謝金	7,077	7,077	0
122-08	職員旅費	16,408	15,545	863
122-08	委員等旅費	7,554	7,554	0
123-09	庁費	30,631	27,831	2,800
123-09	研究開発設備撤去費	302,000	536,300	△ 234,300
123-09	国有特許外国出願費	9,792	2,990	6,802
123-09	電源多様化技術開発評価費	678,000	483,553	194,447
913-09	土地借料	2,124	0	2,124
03	**諸支出金**			
959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
04	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	74,696	74,696	0
09 (959-・・)	**予備費**	2,000,000	2,000,000	0
	歳出合計	172,446,980	169,084,403	3,362,577

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
電源多様化勘定	動力炉・核燃料開発事業団出資	77,027,895	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 電源多様化対策費 (目) 動力炉・核燃料開発事業団出資金	2,322,420	74,705,475	動力炉・核燃料開発事業団における高速増殖炉の原型炉の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	売上税の創設に伴う動力炉・核燃料開発事業団出資(昭和59年度)に係る限度額の増額	668,945	昭和62年度	昭和63年度	(項) 電源多様化対策費 (目) 動力炉・核燃料開発事業団出資金支出予定額	0	668,945	昭和59年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に基づいて実行した高速増殖炉の原型炉等の整備に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
	売上税の創設に伴う動力炉・核燃料開発事業団出資(昭和60年度)に係る限度額の増額	2,805,883	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 電源多様化対策費 (目) 動力炉・核燃料開発事業団出資金	13,750	2,792,133	昭和60年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に基づいて実行した高速増殖炉の原型炉等の整備に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	売上税の創設に伴う動力炉・核燃料開発事業団出資(昭和61年度)に係る限度額の増額	1,557,687	昭和62年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 電源多様化対策費 (目) 動力炉・核燃料開発事業団出資金	0	1,557,687	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に基づいて実行した高速増殖炉の原型炉等の整備に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	動力炉・核燃料開発事業団出資に係る契約の一部変更	—	昭和62年度	昭和66年度まで2箇年度延長	—	—	—	昭和60年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、昭和62年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を昭和66年度まで2箇年度延長する必要があるため

総理府、大蔵省及び通商産業省所管電源開発促進対策特別会計

昭和 62 年度政府職員予算定員及び俸給額表

電源開発促進対策特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一般職	行政職俸給表(一)	26	―	3	7	2	1	2	3	3	1	3	1	93,271

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
(通商産業省所管)													
行政職俸給表(一)	26	―	3	7	2	1	2	3	3	1	3	1	93,271
〔資源エネルギー庁〕	10		1		2	1	2	1	2			1	
企画官	1		1										
課長補佐	3				2	1							
係長	5						2	1	2				
一般職員	1											1	
〔通商産業局〕	16		2	7				2	1	1	3		
電源立地調整官	9		2	7									
係長	3							2	1				
一般職員	4									1	3		

昭和62年度総理府、大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区　　分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	17,142,422,056	16,436,309,428	706,112,628	
2 歳　　出	17,050,422,056	16,366,209,428	684,212,628	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	10,184,119,939	9,734,715,165	449,404,774	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **租　　税**	689,200,000	508,700,000	180,500,000	
0206-00 売　上　税				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0206-01 売上税	183,800,000	0	183,800,000	昭和62年度における課税対象見込額、課税の実施時期等を勘案して算出した売上税収入見込額の7分の1に相当する額を計上
0201-00 地方道路税				
0201-01 地方道路税	307,600,000	302,900,000	4,700,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0202-00 石油ガス税				
0202-01 石油ガス税	16,000,000	16,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0205-00 航空機燃料税				
0205-01 航空機燃料税	9,800,000	9,800,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の2に相当する額を計上
0204-00 自動車重量税				
0204-01 自動車重量税	162,000,000	168,700,000	△ 6,700,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の1に相当する額を計上
0203-00 特別とん税				
0203-01 特別とん税	10,000,000	11,300,000	△ 1,300,000	最近における収入状況等を勘案して算出
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	6,144,355,000	6,144,355,000	0	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	124,745,317	48,537,463	76,207,854	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	1,800	1,800	0	
0501-01 預託金利子収入	1,700	1,700	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0501-03 雑入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **地方交付税交付金**	地方交付税交付金に必要な経費	9,889,366,556	9,830,889,085	58,477,471	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を測定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付
02 **地方譲与税譲与金**	売上譲与税譲与金に必要な経費	183,800,000	0	183,800,000	「売上譲与税法」(仮称)に基づき、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	地方道路譲与税譲与金に必要な経費	292,000,000	287,200,000	4,800,000	「地方道路譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	15,200,000	15,200,000	0	「石油ガス譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、都道府県及び指定市に対し譲与する譲与金
	航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	9,500,000	9,400,000	100,000	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機騒音対策事業費等の財源に充てるため、空港関係の都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	156,600,000	160,100,000	△ 3,500,000	「自動車重量譲与税法」に基づき、道路整備費の財源に充てるため、市町村に対し譲与する譲与金

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	特別とん譲与税譲与金に必要な経費	10,200,000	11,300,000	△ 1,100,000	「特別とん譲与税法」に基づき、徴収地港の所在する都及び市町村に対し譲与する譲与金
03 **諸支出金**	諸支出金に必要な経費	500	500	0	過誤納に係る返還金等の払戻し
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	6,490,455,000	6,048,815,000	441,640,000	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	3,300,000	3,304,843	△ 4,843	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0205-00 航空機燃料税			
0100-00 **他会計より受入**				0205-01 航空機燃料税	9,800,000	9,800,000	0
0101-00 一般会計より受入				0204-00 自動車重量税			
0101-01 一般会計より受入	10,184,119,939	9,734,715,165	449,404,774	0204-01 自動車重量税	162,000,000	168,700,000	△ 6,700,000
0200-00 **租税**	689,200,000	508,700,000	180,500,000	0203-00 特別とん税			
0206-00 売上税				0203-01 特別とん税	10,000,000	11,300,000	△ 1,300,000
0206-01 売上税	183,800,000	0	183,800,000	0300-00 **借入金**			
0201-00 地方道路税				0301-00 借入金			
0201-01 地方道路税	307,600,000	302,900,000	4,700,000	0301-01 借入金	6,144,355,000	6,144,355,000	0
0202-00 石油ガス税				0400-00 **前年度剰余金受入**			
0202-01 石油ガス税	16,000,000	16,000,000	0	0401-00 前年度剰余金受入			

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-01 前年度剰余金受入	124,745,317	48,537,463	76,207,854
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	1,800	1,800	0
0501-01 預託金利子収入	1,700	1,700	0
0501-03 雑入	100	100	0
歳入合計	17,142,422,056	16,436,309,428	706,112,628
歳出			
01 **地方交付税交付金**			
305-16 地方交付税交付金	9,889,366,556	9,830,889,085	58,477,471
02 **地方譲与税譲与金**	667,300,000	483,200,000	184,100,000
305-16 売上譲与税譲与金	183,800,000	0	183,800,000
305-16 地方道路譲与税譲与金	292,000,000	287,200,000	4,800,000
305-16 石油ガス譲与税譲与金	15,200,000	15,200,000	0
305-16 航空機燃料譲与税譲与金	9,500,000	9,400,000	100,000
305-16 自動車重量譲与税譲与金	156,600,000	160,100,000	△ 3,500,000
305-16 特別とん譲与税譲与金	10,200,000	11,300,000	△ 1,100,000
03 **諸支出金**			
959-18 賠償償還及払戻金	500	500	0
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	6,490,455,000	6,048,815,000	441,640,000
09 **予備費**（959-・・）	3,300,000	3,304,843	△ 4,843
歳出合計	17,050,422,056	16,366,209,428	684,212,628

90012 交通安全対策特別交付金勘定

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	110,100,990	72,241,091	37,859,899
2 歳出	101,795,607	66,797,905	34,997,702

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **交通反則者納金**				
0201-00 交通反則者納金				
0201-01 交通反則者納金	103,651,545	64,701,474	38,950,071	最近までの収入実績等を基礎として算出
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	5,743,186	7,051,355	△ 1,308,169	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定による前年度決算上の剰余金見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	706,259	488,262	217,997	
0301-01 預託金利子収入	706,000	488,000	218,000	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	259	262	△ 3	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **交通安全対策特別交付金**	交通安全対策特別交付金に必要な経費	95,764,814	60,921,830	34,842,984	「道路交通法」に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交付する交付金
02 **諸　支　出　金**	諸支出金に必要な経費	5,730,793	5,576,075	154,718	1　通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2　過誤納に係る返還金の払戻し 3　反則金等手数料の郵政事業特別会計への繰入れ
09 **予　備　費**	予　備　費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0301-00 雑　収　入	706,259	488,262	217,997
0200-00 **交通反則者納金**				0301-01 預託金利子収入	706,000	488,000	218,000
0201-00 交通反則者納金				0301-02 小切手支払未済金収入	259	262	△ 3
0201-01 交通反則者納金	103,651,545	64,701,474	38,950,071	**歳　入　合　計**	110,100,990	72,241,091	37,859,899
0400-00 **前年度剰余金受入**				**歳　出**			
0401-00 前年度剰余金受入				01 **交通安全対策特別交付金**			
0401-01 前年度剰余金受入	5,743,186	7,051,355	△ 1,308,169	825-16 交通安全対策特別交付金	95,764,814	60,921,830	34,842,984
0300-00 **雑　収　入**				02 **諸　支　出　金**	5,730,793	5,576,075	154,718

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
955-16	通告書送付費支出金	953,153	921,075	32,078	09 予備費 (959-・・)	300,000	300,000	0
959-18	賠償償還及払戻金	35,000	25,000	10,000	歳出合計	101,795,607	66,797,905	34,997,702
126-22	郵政事業特別会計へ繰入	4,742,640	4,630,000	112,640				

昭和62年度法務省所管
07010 登記特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	94,441,461	88,375,231	6,066,230	
2 歳出	92,090,517	88,375,231	3,715,286	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **登記印紙収入**				
0101-00 登記印紙収入				
0101-01 郵政事業特別会計より受入	35,201,868	34,969,081	232,787	謄抄本交付、閲覧等の見込件数等を基礎として郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	54,513,529	50,767,083	3,746,446	「登記特別会計法」に基づく登記等の事務に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	40,355	14,379	25,976	
0301-01 建物及物件貸付料	3,932	3,458	474	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 不用物品売払代	3,020	3,103	△ 83	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-03 小切手支払未済金収入	4,655	4,655	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	21,863	0	21,863	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04 雑入	6,885	3,163	3,722	収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	4,685,709	2,624,688	2,061,021	「登記特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務取扱費**	登記所等管理に必要な経費	70,141,671	65,926,760	4,214,911	登記所等の一般管理運営
	登記情報管理事務に必要な経費	12,410,068	11,138,990	1,271,078	登記情報の管理に関する事務
	登記の審査等事務に必要な経費	2,125,683	1,710,402	415,281	登記の審査等及び登録免許税の納付の確認等に関する事務

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	6,285,095	6,002,940	282,155	登記所等の施設の整備
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	128,000	162,000	△ 34,000	「登記特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	1,000,000	3,434,139	△ 2,434,139	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

法務

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **登記印紙収入**			
0101-00 登記印紙収入			
0101-01 郵政事業特別会計より受入	35,201,868	34,969,081	232,787
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	54,513,529	50,767,083	3,746,446
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	40,355	14,379	25,976
0301-01 建物及物件貸付料	3,932	3,458	474
0301-02 不用物品売払代	3,020	3,103	△ 83
0301-03 小切手支払未済金収入	4,655	4,655	0
0301-05 預託金利子収入	21,863	0	21,863
0301-04 雑入	6,885	3,163	3,722
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	4,685,709	2,624,688	2,061,021
歳入合計	94,441,461	88,375,231	6,066,230
歳出			
01 **事務取扱費**	84,677,422	78,776,152	5,901,270
111-02 職員基本給	31,818,154	31,118,177	699,977
111-03 職員諸手当	15,818,214	15,433,343	384,871
111-04 超過勤務手当	2,898,961	2,806,769	92,192
111-05 休職者給与	25,283	25,992	△ 709

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
141-05 公務災害補償費	62,372	57,084	5,288
111-05 退職手当	7,992,053	5,953,383	2,038,670
151-05 児童手当	60,740	41,480	19,260
129-06 諸謝金	9,144	8,135	1,009
122-08 職員旅費	35,579	35,579	0
122-08 登記業務旅費	480,111	468,347	11,764
122-08 研修旅費	52,385	46,991	5,394
122-08 赴任旅費	162,206	162,206	0
123-09 庁費	1,773,258	1,677,427	95,831
123-09 登記情報処理業務庁費	1,075,604	974,053	101,551
123-09 登記業務庁費	11,907,186	10,728,223	1,178,963
123-09 登記印紙作成費	149,912	160,061	△ 10,149
123-09 電子計算機等借料	844,682	476,105	368,577
123-09 土地建物借料	222,981	129,641	93,340
123-09 各所修繕	106,568	99,640	6,928
133-09 自動車重量税	3,733	3,433	300
123-13 渡切費	7,223	10,766	△ 3,543
115-16 国家公務員等共済組合負担金	9,160,323	8,350,634	809,689
959-18 賠償償還及払戻金	10,750	8,683	2,067
02 **施設整備費**	6,285,095	6,002,940	282,155
202-08 施設施工旅費	34,372	33,117	1,255
203-09 施設施工庁費	22,915	22,078	837
204-15 施設整備費	5,602,409	5,397,745	204,664
944-15 不動産購入費	625,399	550,000	75,399
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	128,000	162,000	△ 34,000
09 **予備費** (959-・・)	1,000,000	3,434,139	△ 2,434,139
歳出合計	92,090,517	88,375,231	3,715,286

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 施　設　整　備　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
施設整備	2,210,382	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）施設整備費 （目）施設整備費	411,701	1,798,681	水戸地方法務局土浦支局庁舎ほか2件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

法務省所管登記特別会計

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

登記特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 32(9箇月) 内 129(6箇月) 10,637 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 183)												29,493,958
	行政職俸給表(一)	外 32(9箇月) 内 129(6箇月) 10,631 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 183)	1	2	18	332	1,001	1,799	内 34 744	内 2 2,203	内 93 2,292	1,457	外 32 782	29,477,325
	行政職俸給表(二)	6						—	—	—	—	6	—	16,633

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	(2) 外 32 内 129 10,631	(1) 1	(1) 2	18	332	1,001	1,799	内 34 744	内 2 2,203	内 93 2,292	1,457	外 32 782	29,477,325
〔本省〕	(2) 内 2 23	(1) 1	(1) 2	1	4	5	6	2	内 2 2				
課長	(2) 2	(1) 1	(1) 1										
室長	1		1										
課長補佐	7				4	3							
係長	内 2 10						6	2	内 2 2				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
調査官	1			1									
専門職	2					2							
〔法務局〕	外 32 内 127 10,608			17	328	996	1,793	内 34 742	2,201	内 93 2,292	1,457	外 32 782	
課長補佐	52					37	15						
支局長	268			6	180	82							
係長	492						112	145	227	8			
主任	37							1	34	2			
総務管理官	4			4									
首席登記官	59			7	52								
統括登記官	431				96	301	34						
登記官	内 34 2,407					566	1,581	内 34 260					
登記相談官	193						8	185					
表示登記専門官	53					10	43						
登記専門職	内 93 4,140							151	1,940	内 93 2,049			
一般職員	外 32 2,472									233	1,457	外 32 782	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	外 2 183				7	11	28	25	16	29	35	外 2 32	
地方法務局課長補佐	2					1	1						
支局長	4				4								
係長	9						2	5	2				
首席登記官	1				1								
統括登記官	7				2	5							
登記官	42					5	24	13					
登記相談官	4							4					
表示登記専門官	1						1						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
登記専門職	32							3	14	15			
一般職員	外 2 81									14	35	外 2 32	
行政職俸給表(二)													
〔法務局〕													
技能労務職員	6						—	—	—	—	6	—	16,633

（備考）（　）の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

昭和62年度大蔵省所管
09010 造幣局特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	18,553,306	756,729,837	△ 738,176,531
2 歳出	18,553,306	756,729,837	△ 738,176,531

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **補助貨幣回収準備資金より受入**				
0101-00 補助貨幣回収準備資金より受入				
0101-01 補助貨幣回収準備資金より受入	13,441,965	643,258,536	△ 629,816,571	「造幣局特別会計法」第18条の2第3項の規定による事業に要する経費並びに固定資産の拡張及び改良に要する費用の補助貨幣回収準備資金からの受入見込額を計上
0200-00 **事業収入**				
0201-00 事業収入	1,949,217	1,751,584	197,633	

大蔵

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 製品売払代	1,241,376	1,090,053	151,323	勲章類、美術章はい類その他注文品の売払代見込額を計上
0201-02 鉱物試験料	25,140	30,438	△ 5,298	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 地金品位証明料	296	583	△ 287	同
0201-04 貴金属製品品位証明料	664,501	602,579	61,922	同
0201-05 精製手数料	17,904	27,931	△ 10,027	同
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	3,162,124	111,719,717	△ 108,557,593	
0301-02 公務員宿舎貸付料	95,214	97,393	△ 2,179	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-03 不動産貸付料	13,359	11,747	1,612	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-04 不用物品売払代	9,274	10,908	△ 1,634	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-05 雑入	3,044,277	111,599,669	△ 108,555,392	最近までの収入実績その他を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事業費**	造幣局事業に必要な経費	18,453,306	756,629,837	△ 738,176,531	1 臨時補助貨幣の製造のための経費 2 勲章及び金属工芸品の製造のための経費 3 鉱物の分析試験、貴金属地金の精製等のための経費 4 事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費等
09 **予備費**	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				**歳出**			
0100-00 **補助貨幣回収準備資金より受入**				01 **事業費**	18,453,306	756,629,837	△ 738,176,531
0101-00 補助貨幣回収準備資金より受入				1-02 職員基本給	4,745,885	4,694,190	51,695
0101-01 補助貨幣回収準備資金より受入	13,441,965	643,258,536	△ 629,816,571	1-03 職員諸手当	2,050,141	2,029,429	20,712
0200-00 **事業収入**				1-04 超過勤務手当	586,159	600,744	△ 14,585
0201-00 事業収入	1,949,217	1,751,584	197,633	1-05 休職者給与	3,560	2,535	1,025
0201-01 製品売払代	1,241,376	1,090,053	151,323	1-05 公務災害補償費	10,675	9,713	962
0201-02 鉱物試験料	25,140	30,438	△ 5,298	1-05 退職手当	1,068,412	1,306,252	△ 237,840
0201-03 地金品位証明料	296	583	△ 287	1-05 児童手当	7,980	6,300	1,680
0201-04 貴金属製品品位証明料	664,501	602,579	61,922	9-06 諸謝金	34,864	37,133	△ 2,269
0201-05 精製手数料	17,904	27,931	△ 10,027	9-07 報償費	40,937	21,507	19,430
0300-00 **雑収入**				2-08 業務旅費	28,609	28,839	△ 230
0301-00 雑収入	3,162,124	111,719,717	△ 108,557,593	2-08 赴任旅費	13,783	13,783	0
0301-02 公務員宿舎貸付料	95,214	97,393	△ 2,179	2-08 外国旅費	5,504	7,086	△ 1,582
0301-03 不動産貸付料	13,359	11,747	1,612	3-09 作業費	3,928,512	3,567,270	361,242
0301-04 不用物品売払代	9,274	10,908	△ 1,634	3-09 場外作業費	554,536	101,580	452,956
0301-05 雑入	3,044,277	111,599,669	△ 108,555,392	3-09 自動車重量税	850	810	40
歳入合計	18,553,306	756,729,837	△ 738,176,531	3-09 売上税	12,254	0	12,254

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
3-10 原材料費	2,478,991	733,914,485	△ 731,435,494
4-15 施設費	1,130,463	1,130,463	0
5-16 国家公務員等共済組合負担金	1,696,604	1,543,956	152,648
5-16 国有資産所在市町村交付金	26,459	26,956	△ 497
9-17 交際費	334	334	0
9-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
9-19 保証金	0	10	△ 10
6-22 一般会計へ繰入	27,594	26,169	1,425
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	0	7,560,093	△ 7,560,093
09 予備費 (9-・・)	100,000	100,000	0
歳出合計	18,553,306	756,729,837	△ 738,176,531

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 事業費のうち施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

大蔵省所管造幣局特別会計

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

造幣局特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表等	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		1,619												4,489,966
	指定職俸給表	4												28,813
	行政職俸給表(一)	12	10	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	57,741
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	1,603												4,403,412

職名別等内訳(指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
指定職俸給表	4												28,813
局長	1												
部長、支局長	3												
行政職俸給表(一)	12	10	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	57,741
部長、支局長	2	2											
部次長、技師長、支局次長	3	3											
課長	7	5	1	1									

造　幣　局　特　別　会　計

給与総額算定表

区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 1,603	人 16	人 1,619	宿日直手当	千円 2,112	千円 0	千円 2,112
職員基本給	千円 4,637,117	千円 108,768	千円 4,745,885	期末手当	1,478,360	42,637	1,520,997
職員俸給	4,403,412	86,554	4,489,966	勤勉手当	0	7,972	7,972
扶養手当	109,228	2,953	112,181	奨励手当	311,233	0	311,233
調整手当	124,477	19,261	143,738	住居手当	16,014	72	16,086
職員諸手当	1,983,737	66,404	2,050,141	超過勤務手当	586,159	0	586,159
管理職手当	38,069	15,339	53,408	休職者給与	3,500	60	3,560
通勤手当	112,897	384	113,281	**合計**	7,210,513	175,232	7,385,745
特殊勤務手当	25,052	0	25,052				

造　幣　局　特　別　会　計

昭和60年度補助貨幣回収準備資金増減実績表、昭和61年度及び昭和62年度補助貨幣回収準備資金増減計画表

区分	事項	昭和60年度 実績(円)	昭和61年度 予定(円)	昭和62年度 予定(円)
国庫金	年度首在高	487,553,302,811	454,074,713,363	987,722,347,518
	(受入)			
	補助貨幣発行高	80,393,000,000	1,289,151,800,000	54,044,400,000
	運用益	16,038,736,440	9,890,195,803	19,343,944,329
	地金売払代	0	0	206,047,006,910
	一時借入金	0	1,365,553,000,000	0
	計	96,431,736,440	2,664,594,995,803	279,435,351,239
	(払出)			
	補助貨幣回収高	6,929,705,000	16,960,000,000	7,093,000,000
	特別会計へ組入	13,254,204,000	643,258,536,000	13,441,965,000
	返納利子	0	6,372,941,629	0
	一般会計へ繰入	109,726,416,888	98,802,884,019	439,963,672,518
	一時借入金の償還金	0	1,365,553,000,000	0
	計	129,910,325,888	2,130,947,361,648	460,498,637,518
	差引現在額	454,074,713,363	987,722,347,518	806,659,061,239
回収貨幣及地金	年度首在高	5,313,676,323	5,259,840,584	195,697,611,769
	(受入)			
	特別会計より編入	193,197,557	192,795,823,629	13,304,465,404

区分	事項	昭和60年度 実績(円)	昭和61年度 予定(円)	昭和62年度 予定(円)
	回収貨幣受入	458,793,764	558,833,252	426,068,750
	計	651,991,321	193,354,656,881	13,730,534,154
	(払出)			
	特別会計へ払出	662,267,356	2,868,519,730	650,444,497
	地金売払	0	0	206,047,006,910
	その他	43,559,704	48,365,966	45,378,045
	計	705,827,060	2,916,885,696	206,742,829,452
	差引現在額	5,259,840,584	195,697,611,769	2,685,316,471
資金合計		459,334,553,947	1,183,419,959,287	809,344,377,710

(注)　1　「造幣局特別会計法」第19条の2の規定により昭和60年度末における資金合計459,334,553,947円のうち98,802,884,019円を昭和60年度の一般会計の歳入に繰り入れている。

2　「造幣局特別会計法」第19条の2の規定により昭和61年度末における資金合計1,183,419,959,287円のうち439,963,672,518円及び昭和62年度末における資金合計809,344,377,710円のうち339,208,986,239円を各年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

造　幣　局　特　別　会　計

昭和60年度補助貨幣製造事業実績表、昭和61年度及び昭和62年度補助貨幣製造事業予定計画表

種別	昭和60年度 実績		昭和61年度 予定		昭和62年度 予定	
	製造枚数(枚)	額面金額(円)	製造枚数(枚)	額面金額(円)	製造枚数(枚)	額面金額(円)
100000円金貨幣	0	0	10,900,000	1,090,000,000,000	100,000	10,000,000,000
10000円銀貨幣	0	0	10,000,000	100,000,000,000	0	0
500円白銅貨幣	140,000,000	70,000,000,000	170,000,000	85,000,000,000	10,000,000	5,000,000,000
100円白銅貨幣	50,000,000	5,000,000,000	100,000,000	10,000,000,000	310,000,000	31,000,000,000
50円白銅貨幣	10,000,000	500,000,000	10,000,000	500,000,000	10,000,000	500,000,000
10円青銅貨幣	280,000,000	2,800,000,000	130,000,000	1,300,000,000	400,000,000	4,000,000,000
5円黄銅貨幣	210,000,000	1,050,000,000	150,000,000	750,000,000	260,000,000	1,300,000,000
1円アルミ貨幣	820,000,000	820,000,000	840,000,000	840,000,000	1,090,000,000	1,090,000,000
合計	1,510,000,000	80,170,000,000	1,420,900,000	1,288,390,000,000	2,080,100,000	52,890,000,000

造　幣　局　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
材料費	4,569,633,536	528,473,208,000	9,095,284,000	事業運営収入	17,972,193,597	549,822,414,000	23,920,008,000
労務費	8,678,845,848	9,091,463,000	9,045,128,000	雑収入	13,468,319	0	0
支払経費	1,521,308,450	1,302,195,000	1,771,845,000	雑益	6,571,164	0	0
一般管理及び販売費	2,306,405,595	9,904,516,000	2,919,595,000				
20減価償却費	902,571,332	951,032,000	988,156,000				
予備費	0	100,000,000	100,000,000				
本年度利益	13,468,319	0	0				
合計	17,992,233,080	549,822,414,000	23,920,008,000	**合計**	17,992,233,080	549,822,414,000	23,920,008,000

造　幣　局　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
流動資産				借入資本	8,915,934,817	25,583,134,918	7,307,879,011
現金預金	180,156,254	180,156,254	192,410,254	未払金	89,074,962	89,074,962	101,328,962
作業資産	9,042,448,793	25,709,648,894	7,422,138,987	前受金	8,824,034,845	25,491,234,946	7,203,725,039
⁂製造済補助貨幣	60,782	60,782	60,782	未渡物品	2,825,010	2,825,010	2,825,010
⁂生産品	81,082,102	81,082,102	81,082,102	固有資本	30,769,442,494	31,082,361,494	31,349,148,494
⁂未成品	2,000,431,795	2,000,431,795	2,000,431,795	⁂減価償却引当金	15,295,624,171	16,308,114,171	17,360,127,171
⁂材料地金	5,078,338,526	21,745,538,627	3,458,028,720	繰越利益金	77,544,009	91,012,328	91,012,328
⁂部分品	17,119,973	17,119,973	17,119,973	本年度利益	13,468,319	0	0
⁂普通材料	1,864,752,615	1,864,752,615	1,864,752,615				
⁂備品	663,000	663,000	663,000				
固定資産	45,849,408,763	47,174,817,763	48,493,617,763				
土地	12,060,695,619	12,060,695,619	12,060,695,619				
⁂立木竹	32,541,151	32,541,151	32,541,151				
⁂建物	12,295,750,920	12,683,649,920	13,339,064,920				
⁂工作物	10,791,088,762	10,908,694,762	11,022,275,762				
⁂機械器具	10,451,532,311	11,489,236,311	12,039,040,311				
⁂未納物品	217,800,000	0	0				
合計	55,072,013,810	73,064,622,911	56,108,167,004	**合計**	55,072,013,810	73,064,622,911	56,108,167,004

昭和60年度造幣局特別会計

財産目録（昭和61年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動資産					
現金預金					
預金					180,156,254
作業資産					9,042,448,793
製造済補助貨幣					60,782
生産品					81,082,102
未成品					2,000,431,795
材料地金					5,078,338,526
貨幣用材料地金				1,158,117,413	
試験製錬用地金				2,366,486,849	
装金用地金				1,553,734,264	
部分品					17,119,973
普通材料					1,864,752,615
備品					663,000
固定資産					30,553,784,592
土地					12,060,695,619
庁舎工場用土地	m² 208,274			7,644,816,421	
宿舎用土地	103,588			4,050,289,617	
その他土地	5,199			365,589,581	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
立木竹	6,144本				32,541,151
建物					8,234,841,376
事務所用建物	m² 建面積 7,411 延面積 19,040	1,694,915,466	658,410,232	1,036,505,234	
工場用建物	建面積 44,536 延面積 77,361	5,775,696,277	2,182,799,542	3,592,896,735	
倉庫用建物	建面積 3,380 延面積 4,463	298,859,868	103,137,887	195,721,981	
雑屋用建物	建面積 12,662 延面積 17,887	1,032,044,911	339,072,066	692,972,845	
住宅用建物	建面積 16,945 延面積 54,804	3,454,232,015	767,654,805	2,686,577,210	
その他建物	建面積 180 延面積 544	40,002,383	9,835,012	30,167,371	
工作物					4,162,283,707
庁舎工場用工作物		9,353,059,341	5,802,772,865	3,550,286,476	
住宅用工作物		1,422,732,555	814,237,261	608,495,294	
その他工作物		15,296,866	11,794,929	3,501,937	
機械器具					5,845,622,739
電気機器	台 68	288,889,300	151,388,479	137,500,821	
通信機器	3	9,794,000	6,735,600	3,058,400	
工作機器	135	616,191,329	353,588,671	262,602,658	
木工機器	6	5,973,990	3,553,574	2,420,416	
試験及び測定機器	109	331,489,281	142,833,948	188,655,333	
荷役運搬機器	105	225,902,500	115,160,776	110,741,724	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
産業機器	台 821	8,677,528,428	3,614,340,336	5,063,188,092	
車両	27	85,831,380	56,209,269	29,622,111	
医療機器	46	147,547,044	122,549,125	24,997,919	
雑機器	43	62,385,059	39,549,794	22,835,265	
未納物品					217,800,000
資産合計					39,776,389,639

摘要					金額(円)
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
借入資本					8,915,934,817
未払金					89,074,962
前受金					8,824,034,845
未渡物品					2,825,010
負債合計					8,915,934,817
正味財産					30,860,454,822

昭和62年度大蔵省所管
09020 印刷局特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	79,272,597	80,600,620	△ 1,328,023
2 歳出	71,944,954	72,973,375	△ 1,028,421

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **事業収入**				
0101-00 事業収入	73,531,130	72,701,054	830,076	
0101-01 製品売払代	72,328,847	71,594,614	734,233	日本銀行券、郵便切手及び葉書類並びに官報その他各種製品の売払収入を昭和62年度における発注者の計画、昭和61年度の受注見込額等を基礎として、下記のとおり算出

区分	数量(千枚)	単価(円)	金額(千円)
日本銀行券		1万枚当たり	52,731,537
一万円券	1,050,000	205,990	21,628,950
五千円券	270,000	191,969	5,183,163

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
				区分 / 数量(千枚) / 単価(円) / 金額(千円) 千円券 / 1,920,000 / 134,997 / 25,919,424 証券類 / 2,140,105 郵券類 / 4,774,578 雑種証券類 / 1,441,198 外国受注品類 / 25,325 官報類 / 432,482 図書類 / 9,271,897 発刊品類 / 1,511,725
0101-02 官報其他広告料	1,202,283	1,106,440	95,843	最近までの収入実績等を基礎として算出
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	5,741,467	7,899,566	△ 2,158,099	
0201-01 病院収入	1,453,451	1,339,088	114,363	最近までの収入実績等を基礎として算出
0201-02 公務員宿舎貸付料	139,898	139,338	560	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 不動産貸付料	1,007,506	893,213	114,293	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 不用物品売払代	33,061	37,200	△ 4,139	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-05 不動産売払代	3,056,000	5,439,000	△ 2,383,000	不動産の売払いに伴う収入見込額を計上
0201-06 雑入	51,551	51,727	△ 176	最近までの収入実績を基礎として算出

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **事　業　費**	印刷局事業に必要な経費	71,444,954	72,473,375	△ 1,028,421	1　日本銀行券の製造のための経費 2　証券等の製造のための経費 3　事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費等
09 **予　備　費**	予　備　費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科　目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0201-02 公務員宿舎貸付料	139,898	139,338	560
0100-00 **事業収入**				0201-03 不動産貸付料	1,007,506	893,213	114,293
0101-00 事業収入	73,531,130	72,701,054	830,076	0201-04 不用物品売払代	33,061	37,200	△ 4,139
0101-01 製品売払代	72,328,847	71,594,614	734,233	0201-05 不動産売払代	3,056,000	5,439,000	△ 2,383,000
0101-02 官報其他広告料	1,202,283	1,106,440	95,843	0201-06 雑入	51,551	51,727	△ 176
0200-00 **雑収入**				**歳入合計**	79,272,597	80,600,620	△ 1,328,023
0201-00 雑収入	5,741,467	7,899,566	△ 2,158,099	**歳　出**			
0201-01 病院収入	1,453,451	1,339,088	114,363	01 **事業費**	71,444,954	72,473,375	△ 1,028,421

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-02 職員基本給	18,289,070	18,228,251	60,819	2-08 委員等旅費	1,725	1,725	0
1-03 職員諸手当	7,885,019	7,856,625	28,394	3-09 作業費	10,845,017	11,029,673	△ 184,656
1-04 超過勤務手当	3,073,407	3,056,544	16,863	3-09 場外作業費	3,060,800	3,057,270	3,530
1-05 常勤職員給与	49,657	52,357	△ 2,700	3-09 自動車重量税	1,508	1,728	△ 220
1-05 非常勤職員手当	28,764	28,119	645	3-09 売上税	47,721	0	47,721
1-05 休職者給与	7,401	9,768	△ 2,367	3-10 原材料費	7,305,428	8,592,343	△ 1,286,915
1-05 育児休業給	467	484	△ 17	4-15 施設費	5,403,539	5,403,539	0
1-05 公務災害補償費	26,753	26,482	271	5-16 国家公務員等共済組合負担金	6,379,333	5,872,752	506,581
1-05 退職手当	8,549,691	8,715,368	△ 165,677	5-16 国有資産所在市町村交付金	131,997	137,030	△ 5,033
1-05 児童手当	19,350	14,400	4,950	9-17 交際費	334	334	0
9-06 諸謝金	53,470	52,810	660	9-18 賠償償還及払戻金	102	102	0
9-07 報償費	125,254	178,331	△ 53,077	6-22 一般会計へ繰入	54,453	51,870	2,583
2-08 業務旅費	61,336	61,187	149	6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	7,459	8,384	△ 925
2-08 赴任旅費	31,344	31,344	0	09 予備費 (9-・・)	500,000	500,000	0
2-08 外国旅費	4,555	4,555	0	歳出合計	71,944,954	72,973,375	△ 1,028,421

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 事　業　費のうち 施　設　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
原材料購入	100,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）事業費 （目）原材料費	5,000	95,000	印刷事業に必要な原材料の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため
施設整備	1,772,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）事業費 （目）施設費	709,000	1,063,000	印刷工場の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

大蔵省所管印刷局特別会計

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

印刷局特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表等	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 45(6箇月) 外 45(9箇月) 内 8(6箇月) 6,466												17,463,300
	指定職俸給表	4												25,927
	行政職俸給表(一)	12	8	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	63,238
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	外 45(6箇月) 外 45(9箇月) 内 8(6箇月) 6,450												17,374,135

職名別等内訳(指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表	4												25,927
局長	1												
部長	3												
行政職俸給表(一)	12	8	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	63,238
部次長	1	1											
課長	11	7	4										

印　刷　局　特　別　会　計

給与総額算定表

区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 6,450	人 16	人 6,466	期末手当	千円 5,775,479	千円 42,959	千円 5,818,438
職員基本給	千円 18,178,210	千円 110,860	千円 18,289,070	勤勉手当	0	8,503	8,503
職員俸給	17,374,135	89,165	17,463,300	奨励手当	1,215,787	0	1,215,787
扶養手当	366,596	3,104	369,700	寒冷地手当	18,190	0	18,190
調整手当	437,479	18,591	456,070	住居手当	66,060	48	66,108
職員諸手当	7,817,504	67,515	7,885,019	超過勤務手当	3,073,407	0	3,073,407
管理職手当	75,246	14,661	89,907	休職者給与	7,364	37	7,401
通勤手当	563,665	1,344	565,009	育児休業給	467	0	467
特殊勤務手当	75,996	0	75,996	**合計**	29,076,952	178,412	29,255,364
宿日直手当	27,081	0	27,081				

印　刷　局　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
売上原価	56,181,290,641	60,818,538,000	60,072,019,000	製品売上高	72,594,132,876	71,125,429,000	72,328,847,000
一般管理費	9,166,259,620	9,900,692,000	9,779,166,000	広告料収入	1,269,256,410	1,106,440,000	1,202,283,000
固定資産除却損	184,178,000	0	0	固定資産売払代	5,408,000,000	6,601,400,000	3,056,000,000
固定資産引渡	861,518,962	448,569,216	118,410,000	診療収入	1,048,841,359	1,240,688,000	1,453,451,000
資産外へ処分損	23,546,399	0	0	不動産等貸付料	818,562,209	893,213,000	1,007,506,000
雑損	65,250	102,000	102,000	不用品等売払代	29,728,860	37,200,000	33,061,000
予備費	0	500,000,000	500,000,000	宿舎料収入	143,930,577	139,338,000	139,898,000
本年度利益	14,981,594,256	9,527,533,784	8,802,900,000	雑種収入	49,961,649	51,727,000	51,551,000
				資産外から受入益	11,616,311	0	0
				雑益	24,422,877	0	0
合計	81,398,453,128	81,195,435,000	79,272,597,000	**合計**	81,398,453,128	81,195,435,000	79,272,597,000

印　刷　局　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
流動資産	16,863,509,113	11,606,911,336	10,760,215,336	借入資本	511,927,122	511,927,122	559,648,122
現金預金	14,960,010,984	9,703,413,207	8,856,717,207	未払金	444,711,032	444,711,032	492,432,032
未収金	1,897,598,129	1,897,598,129	1,897,598,129	前受金	61,316,090	61,316,090	61,316,090
保管有価証券等	5,900,000	5,900,000	5,900,000	預り保証有価証券等	5,900,000	5,900,000	5,900,000
作業資産	21,144,478,611	21,144,478,611	21,144,478,611	固有資本	173,674,916,107	175,177,852,586	176,483,326,370
20銀行券	4,235,963,840	4,235,963,840	4,235,963,840	本年度利益	14,981,594,256	9,527,533,784	8,802,900,000
20一般生産品	1,148,259,031	1,148,259,031	1,148,259,031				
20半製品	4,276,518,424	4,276,518,424	4,276,518,424				
20仕掛品	7,363,985,011	7,363,985,011	7,363,985,011				
20抄紙材料	2,335,960,833	2,335,960,833	2,335,960,833				
20用紙	525,023,654	525,023,654	525,023,654				
20印刷インキ	86,834,533	86,834,533	86,834,533				
20印刷インキ材料	795,875,120	795,875,120	795,875,120				
20補助原材料	90,376,899	90,376,899	90,376,899				
20間接原材料	285,681,266	285,681,266	285,681,266				
固定資産	151,160,449,761	152,465,923,545	153,941,180,545				
土地	113,675,034,731	113,226,465,515	113,108,055,515				
20立木竹	102,790,618	102,790,618	102,790,618				
20建物	29,770,614,789	30,746,903,789	32,421,956,789				
20工作物	26,431,442,340	27,391,183,340	28,876,607,340				

借方				貸方			
科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
20機械器具	33,351,258,919	36,682,181,919	39,713,341,919				
20未成工事	93,975,000	905,740,000	753,524,000				
20減価償却累計額	△ 52,264,666,636	△ 56,589,341,636	△ 61,035,095,636				
合計	189,168,437,485	185,217,313,492	185,845,874,492	**合計**	189,168,437,485	185,217,313,492	185,845,874,492

昭和60年度印刷局特別会計

財産目録（昭和61年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					16,863,509,113
現金預金					14,960,010,984
未収金					1,897,598,129
保管有価証券等					5,900,000
作業資産					21,144,478,611
銀行券					4,235,963,840
一般生産品					1,148,259,031
半製品					4,276,518,424
仕掛品					7,363,985,011
抄紙材料					2,335,960,833
用紙					525,023,654
印刷インキ					86,834,533
印刷インキ材料					795,875,120
補助原材料					90,376,899
間接原材料					285,681,266
固定資産					151,160,449,761
土地	984,957㎡				113,675,034,731
立木竹	2,689本				102,790,618
建物					17,183,352,703

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
事務所用建物	㎡ 建面積 22,316 延面積 59,392	4,671,554,239	1,799,033,996	2,872,520,243	
住宅用建物	建面積 27,053 延面積 65,283	4,185,483,770	1,590,471,823	2,595,011,947	
工場用建物	建面積 122,500 延面積 222,180	16,502,355,976	7,066,431,330	9,435,924,646	
倉庫用建物	建面積 20,634 延面積 25,631	1,527,651,423	794,204,509	733,446,914	
雑屋用建物	建面積 38,673 延面積 45,451	2,883,569,381	1,337,120,428	1,546,448,953	
工作物		26,431,442,340	19,129,560,378	7,301,881,962	7,301,881,962
機械器具					12,803,414,747
電気機器	台 32	109,762,725	63,990,547	45,772,178	
工作機器	108	321,797,148	249,466,965	72,330,183	
木工機器	2	2,277,727	2,049,955	227,772	
試験及び測定機器	379	1,040,347,644	824,084,109	216,263,535	
荷役運搬機器	180	309,094,081	248,691,163	60,402,918	
産業機器	1,431	30,049,512,157	18,142,171,983	11,907,340,174	
車両及び軌条	48	174,194,100	126,023,833	48,170,267	
医療機器	252	757,740,490	511,869,172	245,871,318	
雑機器	343	586,532,847	379,496,445	207,036,402	
未成工事					93,975,000
資産合計					189,168,437,485

摘要					金額(円)	摘要					金額(円)
負債の部						区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		預り保証有価証券等					5,900,000
借入資本					511,927,122	**負債合計**					511,927,122
未払金					444,711,032	**正味財産**					188,656,510,363
前受金					61,316,090						

昭和62年度大蔵省所管
09030 資金運用部特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	13,292,345,334	12,732,281,759	560,063,575	
2 歳出	13,292,345,334	12,732,281,759	560,063,575	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **資金運用収入**				
0101-00 運用利殖金収入	13,292,343,234	12,725,858,677	566,484,557	
0101-01 利子収入	13,152,685,541	12,713,122,149	439,563,392	資金運用部資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	132,548,648	11,198,503	121,350,145	資金運用部保有の有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0101-03 受取手数料	7,109,045	1,538,025	5,571,020	資金運用部資金の長期運用による有価証券の引受けに伴う受取手数料の収入見込額を計上
0200-00 **他会計より受入**				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00　一般会計より受入				
0201-01　一般会計より受入	2,000	2,000	0	資金運用部資金の国庫残高に対する利子相当額の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00　**雑　収　入**				
0301-00　雑　収　入				
0301-01　雑　入	100	6,421,082	△　6,420,982	不用物品売払代等の収入見込額を計上

歳　出

事　項　別　内　訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**事　務　費**	資金運用部事務取扱いに必要な経費	3,377,038	3,209,555	167,483	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02　**諸　支　出　金**	預託金利子支払等に必要な経費	13,288,868,296	12,728,972,204	559,896,092	郵便貯金等の預託金に対する利子の支払等
09　**予　備　費**	予　備　費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0101-00　運用利殖金収入	13,292,343,234	12,725,858,677	566,484,557
0100-00　**資金運用収入**				0101-01　利子収入	13,152,685,541	12,713,122,149	439,563,392

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-02 売却及償還益金	132,548,648	11,198,503	121,350,145
0101-03 受取手数料	7,109,045	1,538,025	5,571,020
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	2,000	2,000	0
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入			
0301-01 雑入	100	6,421,082	△ 6,420,982
歳入合計	13,292,345,334	12,732,281,759	560,063,575
歳出			
01 **事務費**	3,377,038	3,209,555	167,483
1-02 職員基本給	1,351,371	1,333,481	17,890
1-03 職員諸手当	667,252	657,417	9,835
1-04 超過勤務手当	138,492	135,424	3,068
1-05 休職者給与	14	13	1
1-05 公務災害補償費	14	321	△ 307
1-05 退職手当	291,003	274,967	16,036
1-05 児童手当	2,400	2,240	160

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-06 諸謝金	5,310	3,737	1,573
2-08 職員旅費	9,154	9,154	0
2-08 融資先調査及検査旅費	68,396	68,396	0
2-08 研修旅費	2,002	2,002	0
2-08 赴任旅費	10,357	10,357	0
2-08 外国旅費	1,749	1,749	0
2-08 委員等旅費	2,082	1,633	449
3-09 庁費	288,308	242,282	46,026
3-09 電子計算機等借料	109,120	76,833	32,287
5-16 国家公務員等共済組合負担金	416,220	375,755	40,465
9-18 賠償償還及払戻金	300	300	0
6-22 一般会計へ繰入	13,494	13,494	0
02 **諸支出金**	13,288,868,296	12,728,972,204	559,896,092
3-09 運用手数料	25,696	23,502	2,194
9-18 売却及償還差額補塡金	20,000,000	20,000,000	0
9-18 預託金利子	13,268,842,600	12,708,948,702	559,893,898
09 **予備費** (9-・・)	100,000	100,000	0
歳出合計	13,292,345,334	12,732,281,759	560,063,575

大蔵省所管資金運用部特別会計

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

資金運用部特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	458	3	2	5	39	57	62	47	80	86	40	37	1,205,135

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	458	3	2	5	39	57	62	47	80	86	40	37	1,205,135
〔本省〕	103	3	2	5	10	5	10	10	14	28	5	11	
課長	4	3	1										
課長補佐	16			3	10	3							
係長	23						9	8	6				
主任	11							2	6	3			
専門職	8		1	2		2	1		2				
一般職員	41									25	5	11	
〔財務局〕	355				29	52	52	37	66	58	35	26	
課長	10				9	1							
主任	22							3	15	4			
財務事務所課長	40					32	8						
同主任	19							2	12	5			
出張所課長	2					2							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
専門職	152				20	17	44	32	39				
一般職員	110									49	35	26	

（参　考）

資　金　運　用　部　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)	利益 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)
諸支出金	11,480,819,732,600	12,728,972,204,000	13,288,868,296,000	運用収入	11,489,194,398,291	12,725,858,677,000	13,292,343,234,000
事務費	2,883,843,767	3,209,555,000	3,377,038,000	一般会計より受入	140,274	2,000,000	2,000,000
予備費	0	100,000,000	100,000,000	雑収入	34,231,318	6,421,082,000	100,000
本年度利益	5,525,193,516	0	0				
合計	11,489,228,769,883	12,732,281,759,000	13,292,345,334,000	**合計**	11,489,228,769,883	12,732,281,759,000	13,292,345,334,000

（参　考）

資　金　運　用　部　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
現金預金	413,557,001	700,000,000	700,000,000	預託金	166,957,276,977,562	180,027,176,977,562	193,021,176,977,562
有価証券	45,394,694,070,118	50,482,963,256,276	52,801,967,234,914	補償金返還金	445,171,629	445,171,629	445,171,629
貸付金	121,672,946,230,564	129,654,290,601,407	140,329,286,622,769	積立金	104,806,514,976	110,331,708,492	110,331,708,492
				本年度利益	5,525,193,516	0	0
合計	167,068,053,857,683	180,137,953,857,683	193,131,953,857,683	**合計**	167,068,053,857,683	180,137,953,857,683	193,131,953,857,683

昭和62年度大蔵省所管
09040 国債整理基金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	39,827,457,507	34,490,214,068	5,337,243,439	
2 歳出	39,827,457,507	34,490,214,068	5,337,243,439	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 他会計より受入	22,103,785,160	20,879,544,073	1,224,241,087	
0101-01 一般会計より受入	11,333,530,259	10,664,362,186	669,168,073	国債の償還、国債の利子及び割引料、借入金の利子並びに大蔵省証券の発行割引料等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入	83,578	83,837	△ 259	一時借入金の利子の支払財源に充てるための電源開発促進対策特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-05	交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	6,490,455,000	6,048,815,000	441,640,000	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-34	登記特別会計より受入	128,000	162,000	△ 34,000	一時借入金の利子の支払財源に充てるための登記特別会計からの受入見込額を計上
0101-35	造幣局特別会計より受入	0	7,560,093	△ 7,560,093	前年度限りの収入
0101-02	印刷局特別会計より受入	7,459	8,384	△ 925	一時借入金の利子の支払財源に充てるための印刷局特別会計からの受入見込額を計上
0101-03	外国為替資金特別会計より受入	354,947,772	419,253,210	△ 64,305,438	融通証券の発行割引料及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-04	産業投資特別会計より受入	7,278	7,278	0	国債事務取扱諸費の支払財源に充てるための産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0101-24	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計より受入	447,362	56,134	391,228	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-28	特定国有財産整備特別会計より受入	1,046,617	518,284	528,333	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための特定国有財産整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-06	国立学校特別会計より受入	46,951,802	43,776,658	3,175,144	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立学校特別会計からの受入見込額を計上
0101-07	厚生保険特別会計より受入	1,467,249,257	1,448,109,069	19,140,188	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための厚生保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-08	国立病院特別会計より受入	59,820,635	55,788,515	4,032,120	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立病院特別会計からの受入見込額を計上
0101-09	食糧管理特別会計より受入	1,528,658,508	1,494,667,326	33,991,182	食糧証券の償還及び発行割引料等の支払財源に充てるための食糧管理特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-10	漁船再保険及漁業共済保険特別会計より受入	6,050	8,500	△ 2,450	一時借入金の利子の支払財源に充てるための漁船再保険及漁業共済保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-27	国有林野事業特別会計より受入	184,812,344	162,841,473	21,970,871	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-14	国営土地改良事業特別会計より受入	84,986,736	62,801,989	22,184,747	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国営土地改良事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-15	アルコール専売事業特別会計より受入	25,824	66,007	△ 40,183	一時借入金の利子の支払財源に充てるためのアルコール専売事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-32	貿易保険特別会計より受入	240,981,574	115,990,914	124,990,660	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための貿易保険特別会計(仮称)からの受入見込額を計上
0101-33	特許特別会計より受入	80,667	90,667	△ 10,000	一時借入金の利子の支払財源に充てるための特許特別会計からの受入見込額を計上
0101-26	空港整備特別会計より受入	2,372,098	23,758,971	△ 21,386,873	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-18	郵政事業特別会計より受入	208,156,086	179,169,353	28,986,733	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-31	郵便貯金特別会計より受入	45,498,799	0	45,498,799	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための郵便貯金特別会計からの受入見込額を計上
0101-19	道路整備特別会計より受入	20,933,000	120,680,000	△ 99,747,000	借入金の利子の支払財源に充てるための道路整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-20	治水特別会計より受入	2,797,851	3,289,092	△ 491,241	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための治水特別会計からの受入見込額を計上
0101-21	都市開発資金融通特別会計より受入	29,800,604	27,679,133	2,121,471	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための都市開発資金融通特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **公債金**				
0201-00 公債金				
0201-01 公債金	14,000,741,599	10,496,142,987	3,504,598,612	「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和52年度、昭和56年度、昭和57年度、昭和58年度、昭和59年度及び昭和60年度に発行した国債、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により昭和52年度及び昭和57年度に発行した国債並びに「国債整理基金特別会計法」に基づき昭和52年度、昭和57年度、昭和58年度、昭和59年度、昭和60年度及び昭和61年度に発行した国債の借換えのため国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額を計上
0600-00 **資産処分収入**				
0601-00 株式売払収入				
0601-01 株式売払収入	1,867,320,000	1,915,200,000	△ 47,880,000	日本電信電話株式の売払見込数量を基礎として算出
0700-00 **配当金収入**				
0701-00 配当金収入	35,050,000	76,800,000	△ 41,750,000	
0701-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	3,200,000	4,000,000	△ 800,000	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0701-02 日本電信電話株式会社配当金収入	31,850,000	72,800,000	△ 40,950,000	同
0300-00 **運用収入**				
0301-00 運用収入	100,496,748	120,682,289	△ 20,185,541	
0301-01 利子収入	100,496,748	114,798,575	△ 14,301,827	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0301-02 売却及償還益金	0	5,883,714	△ 5,883,714	前年度限りの収入
0400-00 **前年度剰余金受入**				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	1,720,000,000	1,001,829,101	718,170,899	「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定による昭和61年度発行の公債金の収入見込額に相当する金額を決算上の剰余金として計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入				
0501-01 雑入	64,000	15,618	48,382	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国債整理基金支出**	国債償還に必要な経費	17,955,761,444	13,811,284,489	4,144,476,955	国債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和52年度、昭和56年度、昭和57年度、昭和58年度、昭和59年度及び昭和60年度に発行した国債のうち7,794,609,000千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により昭和52年度及び昭和57年度に発行した国債のうち4,599,882,500千円並びに「国債整理基金特別会計法」に基づき昭和52年度、昭和57年度、昭和58年度、昭和59年度、昭和60年度及び昭和61年度に発行した国債のうち5,524,428,350千円の償還に充てられるもの等)
	短期証券償還に必要な経費	1,474,400,000	1,419,340,000	55,060,000	食糧証券の償還
	借入金償還に必要な経費	8,088,806,221	7,581,161,286	507,644,935	借入金の償還
	国債利子等支払に必要な経費	9,930,387,516	9,517,520,520	412,866,996	国債の利子及び割引料の支払

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	借入金利子支払に必要な経費	1,557,278,290	1,306,699,960	250,578,330	借入金及び一時借入金の利子支払
	短期証券割引料に必要な経費	663,776,203	744,118,954	△ 80,342,751	大蔵省証券、食糧証券及び融通証券を発行する際に要する割引料
	国債事務取扱諸費に必要な経費	116,712,942	95,537,276	21,175,666	国債整理基金に関する国債事務処理に必要な手数料及び事務費
	株式売払いに必要な経費	40,334,891	14,551,583	25,783,308	株式売払いに必要な手数料及び事務費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 他会計より受入	22,103,785,160	20,879,544,073	1,224,241,087
0101-01 一般会計より受入	11,333,530,259	10,664,362,186	669,168,073
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入	83,578	83,837	△ 259
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	6,490,455,000	6,048,815,000	441,640,000
0101-34 登記特別会計より受入	128,000	162,000	△ 34,000
0101-35 造幣局特別会計より受入	0	7,560,093	△ 7,560,093
0101-02 印刷局特別会計より受入	7,459	8,384	△ 925
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	354,947,772	419,253,210	△ 64,305,438
0101-04 産業投資特別会計より受入	7,278	7,278	0
0101-24 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計より受入	447,362	56,134	391,228
0101-28 特定国有財産整備特別会計より受入	1,046,617	518,284	528,333
0101-06 国立学校特別会計より受入	46,951,802	43,776,658	3,175,144
0101-07 厚生保険特別会計より受入	1,467,249,257	1,448,109,069	19,140,188
0101-08 国立病院特別会計より受入	59,820,635	55,788,515	4,032,120
0101-09 食糧管理特別会計より受入	1,528,658,508	1,494,667,326	33,991,182
0101-10 漁船再保険及漁業共済保険特別会計より受入	6,050	8,500	△ 2,450
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	184,812,344	162,841,473	21,970,871

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	84,986,736	62,801,989	22,184,747
0101-15 アルコール専売事業特別会計より受入	25,824	66,007	△ 40,183
0101-32 貿易保険特別会計より受入	240,981,574	115,990,914	124,990,660
0101-33 特許特別会計より受入	80,667	90,667	△ 10,000
0101-26 空港整備特別会計より受入	2,372,098	23,758,971	△ 21,386,873
0101-18 郵政事業特別会計より受入	208,156,086	179,169,353	28,986,733
0101-31 郵便貯金特別会計より受入	45,498,799	0	45,498,799
0101-19 道路整備特別会計より受入	20,933,000	120,680,000	△ 99,747,000
0101-20 治水特別会計より受入	2,797,851	3,289,092	△ 491,241
0101-21 都市開発資金融通特別会計より受入	29,800,604	27,679,133	2,121,471
0200-00 **公債金**			
0201-00 公債金			
0201-01 公債金	14,000,741,599	10,496,142,987	3,504,598,612
0600-00 **資産処分収入**			
0601-00 株式売払収入			
0601-01 株式売払収入	1,867,320,000	1,915,200,000	△ 47,880,000
0700-00 **配当金収入**			
0701-00 配当金収入	35,050,000	76,800,000	△ 41,750,000
0701-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	3,200,000	4,000,000	△ 800,000
0701-02 日本電信電話株式会社配当金収入	31,850,000	72,800,000	△ 40,950,000
0300-00 **運用収入**			
0301-00 運用収入	100,496,748	120,682,289	△ 20,185,541
0301-01 利子収入	100,496,748	114,798,575	△ 14,301,827
0301-02 売却及償還益金	0	5,883,714	△ 5,883,714
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	1,720,000,000	1,001,829,101	718,170,899
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入			
0501-01 雑入	64,000	15,618	48,382
歳入合計	39,827,457,507	34,490,214,068	5,337,243,439
歳出			
01 **国債整理基金支出**	39,827,457,507	34,490,214,068	5,337,243,439
129-06 諸謝金	720	699	21
122-08 職員旅費	5,657	5,360	297
122-08 株式売払旅費	779	0	779
122-08 外国旅費	4,749	4,620	129

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08	委員等旅費	263	265	△ 2
123-09	庁費	304,351	297,402	6,949
123-09	証書等製造費	1,399,592	971,775	427,817
123-09	国債事務取扱手数料	107,996,720	94,256,265	13,740,455
123-09	株式売払手数料	40,334,112	14,551,583	25,782,529

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
959-18	貨幣交換差減補塡金	890	890	0
959-18	売却及償還差額補塡金	7,000,000	0	7,000,000
959-18	債務償還費	27,518,967,665	22,811,785,775	4,707,181,890
919-18	利子及割引料	12,151,442,009	11,568,339,434	583,102,575

（参考）　国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、償還額及び年度末基金残高表

区分	事項	昭和60年度（実績）（千円）	昭和61年度（予定）（千円）	昭和62年度（予定）（千円）
償還財源繰入額等	国債	553,316,764	2,322,641,502	2,235,019,845
	一般会計負担分	394,489,713	217,882,443	281,086,846
	定率・発行差減額分	0	0	0
	財政法第6条分	0	0	0
	予算繰入分	394,489,713	217,882,443	281,086,846
	日本国有鉄道負担分	2,472,097	0	0
	株式売払収入	－	1,915,200,000	1,867,320,000
	株式管理処分経費	－	△ 14,551,583	△ 40,334,891
	配当金収入	－	76,800,000	35,050,000
	運用収入	133,879,143	117,981,541	91,897,890
	前年度剰余金	22,475,811	9,329,101	0
	借入金	7,606,985,436	7,514,747,289	8,088,806,221
	合計	8,160,302,200	9,837,388,791	10,323,826,066
償還額	国債	1,535,317,528	1,909,888,415	2,514,495,546
	普通国債	1,302,728,558	1,637,234,808	2,198,178,251
	出資国債	109,732,715	148,960,134	144,672,706
	交付国債等	116,708,582	123,642,195	171,592,053
	外貨債	6,147,673	51,278	52,536
	借入金	7,606,985,436	7,514,747,289	8,088,806,221
	合計	9,142,302,964	9,424,635,704	10,603,301,767
差引基金増△減額		△ 982,000,764	412,753,087	△ 279,475,701
年度末基金残高		1,345,303,470	1,758,056,557	1,478,580,856

区分	事項	昭和60年度（実績）（千円）	昭和61年度（予定）（千円）	昭和62年度（予定）（千円）
国債借換額		8,957,270,443	11,488,642,987	15,720,741,599
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額		992,499,590	1,720,000,000	0
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高		2,337,803,060	3,478,056,557	1,478,580,856

（注）　国債整理基金特別会計が国債整理基金特別会計法」附則第16条の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		昭和60年度末(実績)	昭和61年度末(予定)	昭和62年度末(予定)
日本たばこ産業株式会社株券	数量（株）	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	価格(千円)	50,000,000	50,000,000	50,000,000
日本電信電話株式会社株券	数量（株）	10,400,000	8,450,000	6,500,000
	価格(千円)	520,000,000	422,500,000	325,000,000

昭和62年度大蔵省所管
09060 外国為替資金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	755,853,245	739,324,572	16,528,673	
2 歳出	656,543,972	739,324,572	△ 82,780,600	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **外国為替等売買差益**				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	130,000,000	43,000,000	87,000,000	外国為替等の売買見込額を基礎として算出
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入	625,853,135	696,324,462	△ 70,471,327	
0201-00 利子収入	615,659,343	680,795,713	△ 65,136,370	外国為替資金の運用による収入見込額を計上
0201-02 国際通貨基金報酬	10,193,792	15,528,749	△ 5,334,957	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 雑収入	110	110	0	
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上
0301-02 雑入	100	100	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	547,641	532,672	14,969	外国為替事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02 **諸支出金**	手数料等に必要な経費	1,048,559	876,877	171,682	外国為替等の売買手数料等
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	354,947,772	419,253,210	△ 64,305,438	「外国為替資金特別会計法」第20条の規定による融通証券及び基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	300,000,000	318,661,813	△ 18,661,813	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 外国為替等売買差益			
0100-00 **外国為替等売買差益**				0101-01 外国為替等売買差益	130,000,000	43,000,000	87,000,000

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **運用収入**			
0201-00 運用収入	625,853,135	696,324,462	△ 70,471,327
0201-01 利子収入	615,659,343	680,795,713	△ 65,136,370
0201-02 国際通貨基金報酬	10,193,792	15,528,749	△ 5,334,957
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	110	110	0
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-02 雑入	100	100	0
歳入合計	755,853,245	739,324,572	16,528,673
歳出			
01 **事務取扱費**	547,641	532,672	14,969
111-02 職員基本給	96,192	90,772	5,420
111-03 職員諸手当	46,717	44,370	2,347
111-04 超過勤務手当	20,214	19,466	748
111-05 休職者給与	1	1	0
141-05 公務災害補償費	1	1	0
111-05 退職手当	812	753	59
151-05 児童手当	120	60	60
129-06 諸謝金	36,885	34,780	2,105
122-08 職員旅費	5,084	5,084	0
122-08 赴任旅費	301	301	0
122-08 外国旅費	65,932	65,932	0
122-08 委員等旅費	185	185	0
123-09 庁費	183,873	183,873	0
123-09 外国為替事務取扱手数料	60,667	60,667	0
123-09 電子計算機等借料	1,549	1,243	306
115-16 国家公務員等共済組合負担金	27,751	23,827	3,924
959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
959-18 貨幣交換差減補塡金	1,347	1,347	0
02 **諸支出金**	1,048,559	876,877	171,682
123-09 立替電信料	1,754	2,383	△ 629
123-09 手数料	1,034,440	813,589	220,851
959-18 償還差額補塡金	11,365	59,905	△ 48,540
959-18 払戻金	1,000	1,000	0
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	354,947,772	419,253,210	△ 64,305,438
09 **予備費** (959-・・)	300,000,000	318,661,813	△ 18,661,813
歳出合計	656,543,972	739,324,572	△ 82,780,600

大蔵省所管外国為替資金特別会計

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	34	1	―	2	5	3	2	3	4	11	2	1	82,995

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	34	1	―	2	5	3	2	3	4	11	2	1	82,995
課長	1	1											
課長補佐	9			1	5	3							
係長	9						2	3	4				
主任	2									2			
資金運用調査官	1			1									
一般職員	12									9	2	1	

外国為替資金特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
事務取扱費	502,673,711	575,709,666	551,987,000	外国為替等売買差益	0	496,278,098,051	130,000,000,000
諸支出金	363,914,827	767,501,603	1,048,559,000	運用収入	858,875,834,152	712,823,452,904	625,853,135,000
借入金利子	425,576,468,131	344,109,256,261	354,943,426,000	雑収入	2,509,994	1,051,108	110,000
外国為替等売買差損	88,601,839,282	0	0				
予備費	0	50,000,000,000	300,000,000,000				
本年度利益	343,833,448,195	813,650,134,533	99,309,273,000				
合計	858,878,344,146	1,209,102,602,063	755,853,245,000	**合計**	858,878,344,146	1,209,102,602,063	755,853,245,000

外国為替資金特別会計

貸借対照表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
円貨預け金	4,440,023,207,218	4,503,359,975,414	4,708,989,854,414	外国為替資金証券	8,922,200,000,000	11,281,000,000,000	13,110,000,000,000
円貨貸付金	216,924,574,522	139,193,913,525	953,256,865,739	国際通貨基金通貨代用証券	829,061,943,134	682,891,943,134	649,137,129,394
外貨預け金	2,264,606,902,921	2,328,746,274,498	2,344,146,659,590	特別決済勘定借	2,006,415	1,381,039	1,381,039
外貨貸付金	129,222,786,000	46,037,814,000	38,834,637,000	仮受金	26,384,418	18,842,075	18,842,075
金地金	83,396,291,199	68,343,938,515	68,343,938,515	資金	378,595,300,977	378,595,300,977	378,595,300,977
外貨証券	2,932,859,442,686	3,686,104,950,491	4,307,963,615,185	特別引出権純累積配分額	192,708,254,541	165,778,304,123	165,778,304,123
特別引出権	419,113,691,797	345,469,935,170	364,030,504,170	積立金	3,607,021,739,485	3,685,855,187,680	4,239,505,322,213
国際通貨基金出資	912,721,653,717	785,173,672,243	785,173,672,243	本年度利益	343,833,448,195	813,650,134,533	99,309,273,000
仮払金	94,991,304,261	34,009,586,020	254,772,280				
外国為替等評価損	333,305,546,970	2,291,761,810,841	0				
外国為替等繰越評価損	2,446,283,675,874	2,779,589,222,844	5,071,351,033,685				
合計	14,273,449,077,165	17,007,791,093,561	18,642,345,552,821	**合計**	14,273,449,077,165	17,007,791,093,561	18,642,345,552,821

(注)　1　昭和60年度において生じた決算上の剰余343,833,448,195円については、「外国為替資金特別会計法」第13条の規定により、265,000,000,000円を昭和61年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額78,833,448,195円を積立金として積み立てている。

2　昭和61年度において生ずる決算上の剰余813,650,134,533円については、[外国為替資金特別会計法」第13条の規定により、260,000,000,000円を昭和62年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし、残額553,650,134,533円を積立金として積み立てることとしている。

昭和62年度大蔵省所管
09070 産業投資特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	447,730,136	93,758,492	353,971,644	
2 歳出	447,730,136	93,758,492	353,971,644	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **運用収入**	59,288,017	60,159,546	△ 871,529	
0101-00 運用金回収				
0101-01 運用金回収	1,247,422	1,663,078	△ 415,656	償還期の到来する貸付金につきその回収見込額を計上
0102-00 利子収入				
0102-01 利子収入	226,973	302,700	△ 75,727	貸付金残高を基礎として利子の受入見込額を算出
0103-00 納付金	33,813,622	33,393,768	419,854	
0103-01 日本開発銀行納付金	25,458,717	25,422,000	36,717	本年度における日本開発銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-02 日本輸出入銀行納付金	8,354,905	7,971,768	383,137	本年度における日本輸出入銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
0104-00 配当金収入	24,000,000	24,800,000	△ 800,000	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	3,200,000	4,000,000	△ 800,000	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	20,800,000	20,800,000	0	同
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	54,275,345	30,318,945	23,956,400	「産業投資特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入				
0401-01 雑入	1	1	0	小切手支払未済金等の収入見込額を計上
0500-00 **資産処分収入**				
0501-00 株式売払収入				
0501-01 株式売払収入	334,166,773	3,280,000	330,886,773	株式の売払収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **産業投資支出**	産業投資に必要な経費	144,300,000	61,500,000	82,800,000	産業の開発及び貿易の振興のために行う投資
05 **一般会計へ繰入**	一般会計へ繰入れに必要な経費	294,966,050	31,000,000	263,966,050	「産業投資特別会計法」第4条第3項の規定による一般会計への繰入れ
02 **事　務　費**	事務取扱いに必要な経費	7,256,808	51,214	7,205,594	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	7,278	7,278	0	国債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予　備　費**	予　備　費	1,200,000	1,200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科　目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入			
0100-00 **運用収入**	59,288,017	60,159,546	△ 871,529
0101-00 運用金回収			
0101-01 運用金回収	1,247,422	1,663,078	△ 415,656
0102-00 利子収入			
0102-01 利子収入	226,973	302,700	△ 75,727
0103-00 納付金	33,813,622	33,393,768	419,854
0103-01 日本開発銀行納付金	25,458,717	25,422,000	36,717
0103-02 日本輸出入銀行納付金	8,354,905	7,971,768	383,137
0104-00 配当金収入	24,000,000	24,800,000	△ 800,000
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	3,200,000	4,000,000	△ 800,000
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	20,800,000	20,800,000	0

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	54,275,345	30,318,945	23,956,400
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入			
0401-01 雑入	1	1	0
0500-00 **資産処分収入**			
0501-00 株式売払収入			
0501-01 株式売払収入	334,166,773	3,280,000	330,886,773
歳入合計	447,730,136	93,758,492	353,971,644
歳出			
01 **産業投資支出**	144,300,000	61,500,000	82,800,000
9-23 貸付金	9,900,000	7,000,000	2,900,000
9-24 出資金	134,400,000	54,500,000	79,900,000
05 **一般会計へ繰入**			

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
6-22 一般会計へ繰入	294,966,050	31,000,000	263,966,050
02 **事務費**	7,256,808	51,214	7,205,594
1-02 職員基本給	23,961	24,511	△ 550
1-03 職員諸手当	11,192	11,250	△ 58
1-04 超過勤務手当	5,884	5,650	234
1-05 児童手当	60	60	0
2-08 職員旅費	1,083	1,083	0
3-09 庁費	6,817	2,415	4,402
3-09 株式売払手数料	7,200,723	0	7,200,723
5-16 国家公務員等共済組合負担金	7,087	6,244	843
9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	7,278	7,278	0
09 **予備費** (9-・・)	1,200,000	1,200,000	0
歳出合計	447,730,136	93,758,492	353,971,644

大蔵省所管産業投資特別会計

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

産業投資特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	8	—	—	—	1	—	1	1	1	4	—	—	20,478

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	8	—	—	—	1	—	1	1	1	4	—	—	20,478
課長補佐	1				1								
係長	3						1	1	1				
一般職員	4									4			

産　業　投　資　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
事務費	48,466,103	57,913,000	7,264,086,000	貸付金利息	401,721,163	302,700,000	226,973,000
出資金償却損	13,020,000,000	0	500,000,000	預託金利子	1,956,003,411	1,003,998,000	0
本年度利益	39,593,312,082	98,327,891,200	362,382,745,000	納付金	48,530,825,958	50,743,186,000	33,813,622,000
				日本開発銀行納付金	36,347,391,179	31,059,269,000	25,458,717,000
				日本輸出入銀行納付金	12,183,434,779	19,683,917,000	8,354,905,000
				株式配当金	1,773,227,520	43,000,000,000	24,000,000,000
				日本航空株式会社配当金	1,773,227,520	0	0
				日本たばこ産業株式会社配当金	—	4,000,000,000	3,200,000,000
				日本電信電話株式会社配当金	—	39,000,000,000	20,800,000,000
				株式処分益	0	3,335,920,000	312,106,235,000
				雑収入	133	200	1,000
合計	52,661,778,185	98,385,804,200	370,146,831,000	**合計**	52,661,778,185	98,385,804,200	370,146,831,000

産業投資特別会計

貸借対照表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
現金預金	43,104,398,156	54,275,367,356	1,200,022,356	資本	1,646,624,038,168	1,646,624,038,168	1,646,624,038,168
貸付金	8,412,250,712	13,749,172,712	22,401,750,712	積立金	430,329,836,618	438,923,148,700	242,284,989,900
出資金	2,065,030,538,000	2,115,850,538,000	2,227,690,000,000	本年度利益	39,593,312,082	98,327,891,200	362,382,745,000
合計	2,116,547,186,868	2,183,875,078,068	2,251,291,773,068	**合計**	2,116,547,186,868	2,183,875,078,068	2,251,291,773,068

(注)「産業投資特別会計法」第4条第3項の規定による一般会計への昭和60年度繰入額26,000,000,000円、昭和61年度繰入額31,000,000,000円及び昭和62年度繰入額294,966,050,000円は、全額積立金を減額して整理している。

産業投資特別会計

投資計画表

事項	昭和61年度(千円)	昭和62年度(千円)	事項	昭和61年度(千円)	昭和62年度(千円)
貸付金			公営企業金融公庫出資金	2,000,000	1,000,000
医薬品副作用被害救済・研究振興基金(仮称)貸付金	0	200,000	北海道東北開発公庫出資金	2,700,000	5,000,000
生物系特定産業技術研究推進機構貸付金	1,300,000	2,000,000	沖縄振興開発金融公庫出資金	400,000	400,000
基盤技術研究促進センター貸付金	5,700,000	7,700,000	医薬品副作用被害救済・研究振興基金(仮称)出資金	0	800,000
小計	7,000,000	9,900,000	生物系特定産業技術研究推進機構出資金	2,500,000	1,800,000
出資金			奄美群島振興開発基金出資金	300,000	300,000
中小企業金融公庫出資金	4,000,000	4,700,000	金属鉱業事業団出資金	200,000	100,000
中小企業信用保険公庫出資金	10,000,000	18,000,000	日本科学技術情報センター出資金	4,000,000	4,300,000

事項	昭和61年度(千円)	昭和62年度(千円)	事項	昭和61年度(千円)	昭和62年度(千円)
情報処理振興事業協会出資金	4,600,000	5,000,000	関西国際空港株式会社出資金	0	62,200,000
基盤技術研究促進センター出資金	14,800,000	17,300,000	小計	54,500,000	134,400,000
産業基盤整備基金(仮称)出資金	0	5,000,000	**合計**	61,500,000	144,300,000
商工組合中央金庫出資金	9,000,000	8,500,000			

(参　考)

産　業　投　資　特　別　会　計

資　金　増　減　計　画　表

区分	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	区分	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
年度首資金	21,597	21,597	(払出)		
(受入)			特別会計歳入繰入	0	0
運用益	0	0	計	0	0
計	0	0	差引翌年度へ繰越額	21,597	21,597

昭和62年度大蔵省所管
09090 地震再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	23,836,921	22,637,841	1,199,080	
2 歳出	23,836,921	22,637,841	1,199,080	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **再保険料収入**				
0101-00 再保険料収入				
0101-01 再保険料収入	10,437,341	10,384,945	52,396	最近までの収納実績等を勘案し、昭和62年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	13,399,580	12,252,896	1,146,684	
0401-01 預託金利子収入	13,399,579	12,252,895	1,146,684	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑入	1	1	0	不用物品売払代の収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **再保険費**	地震再保険金支払に必要な経費	23,788,171	22,590,930	1,197,241	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金
02 **事務取扱費**	地震再保険事務取扱いに必要な経費	48,250	46,411	1,839	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09 **予備費**	予備費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科　目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				**歳入合計**	23,836,921	22,637,841	1,199,080
0100-00 **再保険料収入**				**歳出**			
0101-00 再保険料収入				01 **再保険費**			
0101-01 再保険料収入	10,437,341	10,384,945	52,396	9-21 再保険金	23,788,171	22,590,930	1,197,241
0400-00 **雑収入**				02 **事務取扱費**	48,250	46,411	1,839
0401-00 雑収入	13,399,580	12,252,896	1,146,684	1-02 職員基本給	23,912	23,565	347
0401-01 預託金利子収入	13,399,579	12,252,895	1,146,684	1-03 職員諸手当	11,036	10,808	228
0401-02 雑入	1	1	0	1-04 超過勤務手当	3,758	3,542	216

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-05 委員手当	112	112	0	2-08 委員等旅費	49	49	0
1-05 退職手当	203	203	0	3-09 庁費	1,405	927	478
1-05 児童手当	60	60	0	5-16 国家公務員等共済組合負担金	6,713	6,143	570
2-08 職員旅費	904	904	0	09 予備費 (9-・・)	500	500	0
2-08 赴任旅費	98	98	0	歳出合計	23,836,921	22,637,841	1,199,080

大蔵省所管地震再保険特別会計

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	6	—	—	—	2	2	—	—	1	1	—	—	20,275

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	6	—	—	—	2	2	—	—	1	1	—	—	20,275
保険計理官	1				1								
専門職	3				1	2							
係長	1								1				
一般職員	1									1			

地震再保険特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
再保険金	0	22,590,930,000	23,788,171,000	再保険料	10,406,356,999	10,381,794,782	10,427,803,000
事務取扱費	40,660,294	46,411,000	48,250,000	利子収入	12,198,255,420	13,652,699,039	13,399,579,000
予備費	0	500,000	500,000	雑収入	133	1,200	1,000
責任準備金繰入	22,563,952,258	1,396,654,021	—	責任準備金戻入	—	—	9,538,000
合計	22,604,612,552	24,034,495,021	23,836,921,000	**合計**	22,604,612,552	24,034,495,021	23,836,921,000

地震再保険特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和60年度末決算額(円)	昭和61年度末予定額(円)	昭和62年度末予定額(円)	科目	昭和60年度末決算額(円)	昭和61年度末予定額(円)	昭和62年度末予定額(円)
現金預金	183,818,373,161	185,189,960,702	185,189,960,702	責任準備金	185,520,888,681	186,917,542,702	186,908,004,702
未収金	1,702,515,520	1,727,582,000	1,718,044,000				
合計	185,520,888,681	186,917,542,702	186,908,004,702	**合計**	185,520,888,681	186,917,542,702	186,908,004,702

昭和62年度大蔵省、通商産業省及び労働省所管
90020 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

90021 石　炭　勘　定

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	135,286,844	123,540,000	11,746,844	
2 歳出	135,286,844	123,540,000	11,746,844	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **租税**				
0101-00 関税				
0101-01 原重油関税	102,300,000	113,800,000	△ 11,500,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の規定により、原重油関税収入のうち、石炭対策に必要な費用を勘案して算出
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 借入金	25,000,000	0	25,000,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	7,316,844	9,070,000	△ 1,753,156	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	670,000	670,000	0	
0401-01 預託金利子収入	660,000	660,000	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 返納金	8,400	8,400	0	補助金等の返納金見込額を計上
0401-03 延滞金	100	100	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	100	100	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 雑入	1,400	1,400	0	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **石炭鉱業合理化安定対策費**	炭鉱整理促進に必要な経費	7,501,940	467,078	7,034,862	石炭鉱業整備のため、新エネルギー総合開発機構が行う非能率炭鉱整理事業費の補助

項	事　　項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	石炭鉱業生産体制改善対策に必要な経費	11,170,369	13,323,332	△ 2,152,963	新エネルギー総合開発機構が行う石炭鉱業における安定的出炭を確保するための坑内骨格構造整備拡充事業に要する資金の同機構に対する補助
	石炭鉱業経理改善対策に必要な経費	12,631,444	11,611,918	1,019,526	1　「石炭鉱業再建整備臨時措置法」に基づき、石炭鉱業の再建整備を図るための措置として昭和48年度から実施された石炭鉱業の金融機関からの借入金に係る元利を償還するため必要な資金としての再建交付金 2　新エネルギー総合開発機構が行う石炭企業に対する安定補給金の財源に充てるための同機構に対する交付金
	石炭鉱業保安確保対策に必要な経費	13,081,032	11,835,519	1,245,513	1　ぼた山の崩壊による災害を防止するための工事費の一部補助 2　石炭鉱山の保安を確保するために必要な経費の一部補助等
	新エネルギー総合開発機構に対する補給金に必要な経費	3,441,648	217,659	3,223,989	1　新エネルギー総合開発機構の貸付保証等業務の円滑な運営に資するための補給金 2　新エネルギー総合開発機構が行う貯炭購入資金の貸付けに係る同機構に対する補給金
	新エネルギー総合開発機構出資に必要な経費	200,000	0	200,000	新エネルギー総合開発機構が行う貯炭の管理等を実施するための民間団体への出資に必要な資金に充てるための出資
02　鉱害対策費	鉱害復旧事業に必要な経費	51,057,035	52,071,415	△ 1,014,380	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によつて被害を受けた農地、河川、上水道、下水道、鉄道、学校、家屋等の復旧を行うに必要な事業費に充てるための資金の一部補助等
	石炭鉱害事業団事務費等に必要な経費	5,043,070	5,053,017	△ 9,947	鉱害復旧事業の円滑な促進を図るための石炭鉱害事業団の事務費等に対する交付金
	特別鉱害かんがい排水施設の管理に必要な経費	1,733	1,733	0	特別鉱害かんがい排水施設管理費の一部補助

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	無資力鉱害の調整に必要な経費	435,865	457,345	△ 21,480	復旧工事を行うべき石炭鉱害農地について賠償義務者が無資力又は不存在のため、毎年賠償を受けていない被害者に対する調整交付金等
	石炭鉱害事業団出資に必要な経費	0	100,000	△ 100,000	前年度限りの経費
03 **産炭地域振興対策費**	産炭地域振興対策に必要な経費	6,435,738	6,440,702	△ 4,964	1　産炭地域において鉱工業等の用に供する用水工事を実施する地方公共団体等に対する工事費の一部補助 2　「産炭地域振興臨時措置法」に基づく振興事業債の特別調整分についての関係都道府県に対する利子補給金 3　石炭鉱業の終閉山により、財政状況が悪化している産炭地域市町村に対する交付金及び産炭地域中小商工業者が金融機関から借り入れた移転資金等に係る資金措置を行う道県に対する交付金 4　産炭地域振興を図るための調査
	地域振興整備公団出資に必要な経費	650,000	700,000	△ 50,000	地域振興整備公団が行う工業用地の造成事業に要する資金の一部に充てるための同公団に対する出資
	地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	751,642	886,900	△ 135,258	地域振興整備公団が行う産炭地域振興業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
04 **事務処理費**	事務処理に必要な経費	2,713,839	2,667,063	46,776	石炭鉱業合理化安定対策、鉱害対策及び産炭地域振興対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
05 **炭鉱離職者援護対策費**	炭鉱離職者の援護対策事務に必要な経費	186,552	189,871	△ 3,319	「炭鉱離職者臨時措置法」等に基づく 1　炭鉱離職者の就職促進に関する業務費 2　炭鉱離職者就職促進指導官の人件費
	炭鉱離職者緊急就労対策等に必要な経費	4,741,590	5,058,198	△ 316,608	1　炭鉱離職者緊急就労対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助 2　炭鉱離職者緊急就労対策事業からの引退者に対し地方公共団体が支給する特例給付金等に要する費用の一部補助

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	炭鉱離職者の援護事業費補助に必要な経費	464,671	365,449	99,222	「炭鉱離職者臨時措置法」に基づく炭鉱離職者の就職促進に関し必要な援護を行うための雇用促進事業団に対する事業費の一部補助
	炭鉱離職者の職業訓練に必要な経費	98,942	54,201	44,741	都道府県が行う炭鉱離職者に係る職業訓練に要する経費の交付
	石炭鉱業合理化に伴う炭鉱離職者に対する就職促進手当支給に必要な経費	2,584,296	485,127	2,099,169	石炭鉱業合理化に伴い発生する炭鉱離職者に対する就職促進手当
	石炭鉱業合理化に伴う炭鉱離職者に係る職業転換特別給付に必要な経費	466,313	78,567	387,746	1　石炭鉱業合理化に伴い発生する炭鉱離職者に対する （1）　居住地を離れて就職する等のための移転費の支給 （2）　広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2　上記の離職者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給
06　**産炭地域開発雇用対策費**	産炭地域開発就労事業の指導監督に必要な経費	805	805	0	産炭地域開発就労事業の適切な運営を図るため必要な事務費
	産炭地域開発就労事業費補助に必要な経費	10,980,858	11,217,867	△　237,009	産炭地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
07　**諸支出金**	返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
08　**国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	447,362	56,134	391,228	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09　**予備費**	予備費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **租税**			
0101-00 関税			
0101-01 原重油関税	102,300,000	113,800,000	△ 11,500,000
0200-00 **借入金**			
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	25,000,000	0	25,000,000
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	7,316,844	9,070,000	△ 1,753,156
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	670,000	670,000	0
0401-01 預託金利子収入	660,000	660,000	0
0401-02 返納金	8,400	8,400	0
0401-03 延滞金	100	100	0
0401-04 弁償及違約金	100	100	0
0401-05 雑入	1,400	1,400	0
歳入合計	135,286,844	123,540,000	11,746,844

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **石炭鉱業合理化安定対策費**	48,026,433	37,455,506	10,570,927
125-14 鉱山保安技術調査委託費	593,612	600,192	△ 6,580
125-14 炭鉱周辺石炭資源開発調査委託費	0	262,803	△ 262,803
305-16 炭鉱整理促進費補助金	7,501,940	467,078	7,034,862
305-16 坑内骨格構造整備拡充事業費補助金	11,170,369	12,779,049	△ 1,608,680
825-16 ぼた山災害防止工事費補助金	1,671,743	1,704,913	△ 33,170
405-16 鉱山保安センター事業費補助金	198,603	199,872	△ 1,269
925-16 鉱山保安確保事業費補助金	10,603,591	9,317,059	1,286,532
825-16 放置坑口閉そく工事費補助金	13,483	13,483	0
405-16 石炭技術振興費補助金	0	281,480	△ 281,480
405-46 石炭鉱業再建交付金	3,152,944	3,157,868	△ 4,924
305-16 石炭鉱業安定補給交付金	9,478,500	8,454,050	1,024,450
305-16 新エネルギー総合開発機構補給金	462,500	0	462,500
305-16 新エネルギー総合開発機構需給安定化融資利子補給金	2,979,148	0	2,979,148
305-16 新エネルギー総合開発機構設備近代化等融資補給金	0	217,659	△ 217,659
309-24 新エネルギー総合開発機構出資金	200,000	0	200,000

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02	**鉱害対策費**	56,537,703	57,683,510	△ 1,145,807
125-14	無資力鉱害調整交付金調査委託費	2,535	2,690	△ 155
305-16	鉱害復旧事業資金補助金	50,400,000	51,400,000	△ 1,000,000
305-16	産炭地域特定補助事業負担率差額資金補助金	26,609	28,415	△ 1,806
815-16	鉱害復旧事業指導監督事務費補助金	630,426	643,000	△ 12,574
815-16	特別鉱害かんがい排水施設管理費補助金	1,733	1,733	0
305-16	石炭鉱害事業団事務費等交付金	5,043,070	5,053,017	△ 9,947
305-16	無資力鉱害調整交付金	433,330	454,655	△ 21,325
309-24	石炭鉱害事業団出資金	0	100,000	△ 100,000
03	**産炭地域振興対策費**	7,837,380	8,027,602	△ 190,222
125-14	産炭地域振興調査委託費	18,148	18,977	△ 829
925-16	産炭地域小水系用水開発事業費補助金	480,000	458,000	22,000
305-16	産炭地域振興臨時交付金	3,861,144	3,729,045	132,099
865-16	産炭地域振興事業債調整分利子補給金	2,076,446	2,234,680	△ 158,234
405-16	地域振興整備公団補給金	751,642	886,900	△ 135,258
959-24	地域振興整備公団出資金	650,000	700,000	△ 50,000
04	**事務処理費**	2,713,839	2,667,063	46,776
111-02	職員基本給	1,083,415	1,071,620	11,795
111-03	職員諸手当	548,676	548,838	△ 162
111-04	超過勤務手当	94,564	90,950	3,614
111-05	委員手当	12,944	12,944	0
111-05	非常勤職員手当	8,837	8,837	0
111-05	休職者給与	1,853	2,735	△ 882
141-05	公務災害補償費	9,597	11,337	△ 1,740
111-05	退職手当	304,847	301,140	3,707
151-05	児童手当	2,070	1,080	990
129-06	諸謝金	2,285	2,285	0
122-08	職員旅費	104,268	104,268	0
122-08	赴任旅費	4,060	4,060	0
122-08	外国旅費	721	721	0
122-08	委員等旅費	11,490	11,490	0
123-09	庁費	195,898	195,898	0
133-09	自動車重量税	260	393	△ 133
115-16	国家公務員等共済組合負担金	328,054	298,467	29,587
05	**炭鉱離職者援護対策費**	8,542,364	6,231,413	2,310,951
111-02	職員基本給	44,087	53,433	△ 9,346
111-03	職員諸手当	20,633	24,887	△ 4,254
111-04	超過勤務手当	5,004	6,762	△ 1,758
111-05	休職者給与	1	1	0
141-05	公務災害補償費	1	1	0

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05	退職手当	21,878	20,781	1,097
151-05	児童手当	60	60	0
609-06	炭鉱離職者就職促進手当	2,584,296	485,127	2,099,169
609-06	炭鉱離職者職業転換特別給付金	466,313	78,567	387,746
122-08	職員旅費	24,913	19,443	5,470
122-08	赴任旅費	651	651	0
123-09	庁費	37,708	30,852	6,856
825-16	炭鉱離職者緊急就労対策事業費等補助金	4,741,590	5,058,198	△ 316,608
305-16	炭鉱離職者援護事業費補助金	464,671	365,449	99,222
115-16	国家公務員等共済組合負担金	31,616	33,000	△ 1,384
815-16	炭鉱離職者職業訓練費交付金	98,942	54,201	44,741

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06	**産炭地域開発雇用対策費**	10,981,663	11,218,672	△ 237,009
122-08	職員旅費	581	581	0
123-09	庁費	224	224	0
825-16	産炭地域開発就労事業費補助金	10,980,858	11,217,867	△ 237,009
07	**諸支出金**			
959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
08	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	447,362	56,134	391,228
09 (959-・・)	**予備費**	200,000	200,000	0
	歳出合計	135,286,844	123,540,000	11,746,844

90022 石油及び石油代替エネルギー勘定

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	371,478,144	430,362,828	△ 58,884,684
2 歳出	371,478,144	430,362,828	△ 58,884,684

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **租税**				
0101-00 関税				
0101-01 原重油関税	20,400,000	13,100,000	7,300,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第4条の規定により、原重油関税収入のうち、石油及び石油代替エネルギー対策に必要な費用を勘案して算出
0400-00 **他会計より受入**				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	325,000,000	401,000,000	△ 76,000,000	石油及び石油代替エネルギー対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 **償還金収入**				
0501-00 償還金収入				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-01 日本開発銀行貸付金償還金	2,263,012	1,773,124	489,888	日本開発銀行貸付金の償還見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	23,814,132	14,488,704	9,325,428	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	1,000	1,000	0	
0201-01 預託金利子収入	960	960	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-03 返納金	10	10	0	補助金等の返納金見込額を計上
0201-04 延滞金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0201-05 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-02 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **石油安定供給対策費**	石油公団出資に必要な経費	91,326,000	93,800,000	△ 2,474,000	石油公団が行う 1 石油等の探鉱に必要な資金の供給のための出資 2 石油等の探鉱及び採取に必要な資金の貸付け 3 債務保証のための基金 4 備蓄事業の実施

項	事　　項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
					5　共同石油ガス備蓄会社への出資 等に必要な資金に充てるための出資
	石油及び天然ガス基礎調査に必要な経費	10,029,801	9,518,863	510,938	1　国内及び我が国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要を把握するための組織的基礎調査 2　南極周辺海域における石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域の地質構造を把握するための組織的基礎調査
	天然ガスの探鉱に必要な経費	3,754,068	3,378,660	375,408	「石油及び可燃性天然ガス資源開発法」第14条の規定による鉱業権者等が行う天然ガス探鉱費の一部補助
	石油公団に対する交付金に必要な経費	120,497,076	105,670,911	14,826,165	石油公団が行う 1　石油開発に必要な技術の研究開発等に係る事業費 2　石油及び天然ガスの開発促進のための探鉱に必要な技術資料取得等に要する経費 3　海外における石油及び天然ガスの探鉱開発事業の推進を図るための情報収集等に要する経費 4　備蓄事業に係る事業費等に要する経費 に係る同公団に対する交付金
	石油備蓄増強対策に必要な経費	61,436,987	136,435,501	△ 74,998,514	1　石油公団が行う備蓄石油及び備蓄石油ガス購入資金の融資並びに備蓄事業に必要な備蓄施設建設資金の融資に係る同公団に対する補給金 2　日本開発銀行等が行う石油及び石油ガスの備蓄施設融資に係る同銀行等に対する補給金
	石油貯蔵施設の立地対策等に必要な経費	9,537,157	7,896,211	1,640,946	石油及び石油ガス貯蔵施設の立地対策等のため、同貯蔵施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費等に充てるための地方公共団体に対する交付金
	石油資源開発技術等の振興対策に必要な経費	8,998,778	7,223,248	1,775,530	石油資源開発技術等の振興を図るための

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					1　海底石油を採取する技術を支援するシステムの研究開発等の民間団体への委託 2　石油資源遠隔探知技術の研究開発等の民間団体等への委託 3　産油国の石油精製技術者等の技術力向上対策等の事業に必要な経費の民間団体に対する一部補助
02　**石油生産流通合理化対策費**	石油生産合理化技術研究開発等に必要な経費	14,725,613	14,345,270	380,343	石油の生産の合理化を図るための 1　新燃料油の試験研究及び調査の民間団体等への委託 2　重質油対策技術の実用化開発事業等に要する経費の民間団体に対する一部補助 3　新燃料油製造技術の研究開発事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 4　軽質留分新用途技術の研究開発事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 5　石油精製合理化対策事業等に要する経費の民間団体に対する一部補助 6　日本開発銀行が行う石油産業の集約化に資する石油精製二次設備導入のための設備高度化融資に係る同銀行に対する利子補給金
	石油流通合理化調査等に必要な経費	5,310,456	2,890,762	2,419,694	1　石油の流通合理化を図るための石油流通合理化調査、石油備蓄技術調査、石油製品需給適正化調査等 2　揮発油の品質確保を図るために要する経費の民間団体に対する一部補助 3　石油製品販売業の構造改善を図るために要する経費の民間団体に対する一部補助 4　自主開発重質原油の流通合理化を図るための当該原油を輸入する者に対する交付金
06　**石油代替エネルギー対策費**	石油代替エネルギー開発利用促進対策に必要な経費	11,204,328	12,028,087	△　823,759	石油代替エネルギーの開発利用の促進を図るための 1　石炭等を導入する地域における環境影響調査等

項	事　　項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
					2　ソーラーシステムの普及促進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3　地域におけるエネルギーの開発利用促進対策に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 4　地方公共団体が行う石油代替エネルギー設備導入指導事業に対する一部補助 5　一般産業における石油代替エネルギー利用設備への転換等資金の融資に要する資金の一部の日本開発銀行に対する貸付 6　中小企業金融公庫等が行う石油代替エネルギー利用促進のための特定設備資金融資に係る同公庫等に対する利子補給金 7　新エネルギー総合開発機構が行う海外炭の開発可能性に関する調査事業等に要する資金の同機構に対する補助 8　地方都市ガス事業への天然ガス導入の促進対策に要する経費の民間団体に対する一部補助等
	石油代替エネルギー技術開発促進対策に必要な経費	28,414,550	33,894,015	△　5,479,465	石油代替エネルギーの技術開発の促進を図るための 1　石油代替エネルギー利用住宅用機器システム等に関する技術開発の民間団体への委託 2　石炭の利用技術開発及び海外石炭資源の採掘技術開発に要する経費の民間団体に対する一部補助 3　民間企業等が行う石油代替エネルギー関係実用化技術開発等に要する経費の一部補助 4　石炭液化技術開発等に要する経費の新エネルギー総合開発機構に対する補助
	新エネルギー総合開発機構出資及び助成に必要な経費	2,489,556	2,487,777	1,779	1　新エネルギー総合開発機構が行う海外炭の探鉱資金の貸付け及び開発資金の債務保証のための基金に必要な資金に充てるための同機構に対する出資 2　石油代替エネルギー対策の円滑な推進を図るための新エネルギー総合開発機構の事務費等に対する交付金

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **事務処理費**	事務処理に必要な経費	753,674	793,423	△ 39,749	石油安定供給対策、石油生産流通合理化対策及び石油代替エネルギー対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
04 **諸支出金**	返納金等の払戻しに必要な経費	100	100	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
09 **予備費**	予備費	3,000,000	0	3,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-00 前年度剰余金受入			
0100-00 **租税**				0301-01 前年度剰余金受入	23,814,132	14,488,704	9,325,428
0101-00 関税				0200-00 **雑収入**			
0101-01 原重油関税	20,400,000	13,100,000	7,300,000	0201-00 雑収入	1,000	1,000	0
0400-00 **他会計より受入**				0201-01 預託金利子収入	960	960	0
0401-00 一般会計より受入				0201-03 返納金	10	10	0
0401-01 一般会計より受入	325,000,000	401,000,000	△ 76,000,000	0201-04 延滞金	10	10	0
0500-00 **償還金収入**				0201-05 弁償及違約金	10	10	0
0501-00 償還金収入				0201-02 雑入	10	10	0
0501-01 日本開発銀行貸付金償還金	2,263,012	1,773,124	489,888	**歳入合計**	371,478,144	430,362,828	△ 58,884,684
0300-00 **前年度剰余金受入**				**歳出**			

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01	**石油安定供給対策費**	305,579,867	363,923,394	△ 58,343,527
125-14	石油天然ガス基礎調査委託費	10,029,801	9,518,863	510,938
125-14	石油資源開発技術等研究調査等委託費	7,691,610	6,343,316	1,348,294
405-16	天然ガス探鉱費補助金	3,754,068	3,378,660	375,408
405-16	産油国石油精製技術等対策事業費補助金	1,307,168	879,932	427,236
405-16	石油公団交付金	120,497,076	105,670,911	14,826,165
305-16	石油貯蔵施設立地対策等交付金	9,537,157	7,896,211	1,640,946
405-16	石油公団備蓄増強対策補給金	58,975,585	133,909,373	△ 74,933,788
405-16	石油貯蔵施設融資利子補給金	2,461,402	2,526,128	△ 64,726
959-24	石油公団出資金	91,326,000	93,800,000	△ 2,474,000
02	**石油生産流通合理化対策費**	20,036,069	17,236,032	2,800,037
125-14	石油流通合理化調査等委託費	2,534,991	2,443,804	91,187
125-14	新燃料油研究開発調査委託費	616,823	587,796	29,027
405-16	重質油対策技術実用化開発事業費等補助金	1,804,800	4,774,982	△ 2,970,182
405-16	新燃料油技術研究開発事業費補助金	919,911	1,708,285	△ 788,374
405-16	軽質留分新用途技術開発事業費補助金	2,370,231	2,135,233	234,998
405-16	石油精製合理化対策事業費等補助金	8,111,965	4,300,709	3,811,256
405-16	揮発油品質確保事業費補助金	1,084,770	322,878	761,892
405-16	石油製品販売業構造改善対策事業費補助金	1,535,595	0	1,535,595
405-16	自主開発重質原油流通合理化対策交付金	155,100	124,080	31,020
405-16	石油産業設備高度化融資利子補給金	901,883	838,265	63,618
06	**石油代替エネルギー対策費**	42,108,434	48,409,879	△ 6,301,445
125-14	ソーラーシステム性能評価試験等委託費	537,711	460,144	77,567
125-14	石油代替エネルギー技術開発等委託費	293,400	270,427	22,973
125-14	石炭等尊人地域環境影響調査委託費	44,992	54,250	△ 9,258
305-16	海外炭開発可能性調査費等補助金	1,920,419	2,024,033	△ 103,614
825-16	ソーラーシステム普及促進対策費補助金	3,329,919	4,631,794	△ 1,301,875
815-16	地域エネルギー開発利用促進対策費補助金	831,286	846,169	△ 14,883
305-16	石油代替エネルギー技術開発費補助金	27,682,483	33,173,332	△ 5,490,849
305-16	石油代替エネルギー技術改善費等補助金	480,045	490,505	△ 10,460
405-16	地方都市ガス事業天然ガス化促進対策費補助金	534,418	544,147	△ 9,729
305-16	新エネルギー総合開発機構交付金	1,489,556	1,387,777	101,779
405-16	石油代替エネルギー特定設備資金利子補給金	484,205	427,301	56,904
959-23	日本開発銀行貸付金	3,480,000	3,000,000	480,000
309-24	新エネルギー総合開発機構出資金	1,000,000	1,100,000	△ 100,000
03	**事務処理費**	753,674	793,423	△ 39,749
111-02	職員基本給	149,159	140,186	8,973
111-03	職員諸手当	73,727	69,618	4,109

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-04 超過勤務手当	14,398	13,302	1,096
111-05 休職者給与	1	1	0
141-05 公務災害補償費	1	1	0
111-05 退職手当	23,742	23,701	41
151-05 児童手当	180	120	60
129-06 諸謝金	11,986	10,833	1,153
122-08 職員旅費	23,907	22,233	1,674
122-08 赴任旅費	779	779	0
122-08 外国旅費	8,921	8,609	312
122-08 委員等旅費	4,162	3,871	291

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09 庁費	292,513	280,708	11,805
123-09 電子計算機等借料	85,472	84,417	1,055
123-09 研究開発設備撤去費	18,346	89,642	△ 71,296
123-09 国有特許外国出願費	8,460	12,550	△ 4,090
115-16 国家公務員等共済組合負担金	37,920	32,852	5,068
04 **諸支出金**			
959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
09 **予備費** (959-・・)	3,000,000	0	3,000,000
歳出合計	371,478,144	430,362,828	△ 58,884,684

大蔵省、通商産業省及び労働省所管石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

昭和 62 年度政府職員予算定員及び俸給額表

石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職	行政職俸給表(一)	内 5(6箇月) 422	—	—	8	56	内 5 58	86	34	76	72	17	15	1,142,217

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(石炭勘定)	内 4(6箇月) 369												1,011,482
(通商産業省所管)													
行政職俸給表(一)	内 4 359	—	—	8	51	内 4 42	73	31	63	65	14	12	970,075
〔本省〕	15				3	3	2	1	1	3	1	1	
課長補佐	4				3	1							
係長	5							1	1	3			
専門職	4					2	2						
一般職員	2										1	1	
〔資源エネルギー庁〕	内 3 80			2	20	内 3 9	7	3	19	12	4	4	
課長補佐	内 2 19			2	11	内 2 6							
係長	37						6	3	19	9			
主任	2									2			
専門職	内 1 13				9	内 1 3	1						
一般職員	9									1	4	4	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
〔通商産業局〕	内 1 144			2	14	内 1 17	38	13	33	11	9	7	
課長	17			2	12	3							
課長補佐	20					8	12						
係長	55						19	8	26	2			
主任	3							1	1	1			
専門職	内 1 4					内 1 3	1						
石炭事務所長	3				2	1							
石炭事務所次長	1					1							
同課長	3					1	2						
同課長補佐	4						4						
同係長	13							4	6	3			
一般職員	21									5	9	7	
〔鉱山保安監督官署〕	120			4	14	13	26	14	10	39			
鉱山保安監督局課長	10			4	6								
同課長補佐	4					2	2						
同係長	15						6	5	3	1			
主任	5							1	3	1			
専門職	2						2						
鉱山保安監督署長	6					4	2						
鉱山保安職	78				8	7	14	8	4	37			
(労働省所管)													
行政職俸給表(一)													
就職促進指導官	10	—	—	—	—	—	10	—	—	—	—	—	41,407
(石油及び石油代替エネルギー勘定)	内 1(6箇月) 53												130,735
(通商産業省所管)													

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	内 1 53	—	—	—	5	内 1 16	3	3	13	7	3	3	130,735
〔資源エネルギー庁〕	内 1 46				4	内 1 12	3	3	12	6	3	3	
課長補佐	内 1 13				3	内 1 10							
係長	20						2	3	10	5			
専門職	6				1	2	1		2				
一般職員	7									1	3	3	
〔通商産業局〕	6					4			1	1			
課長	4					4							
係長	1									1			
専門職	1								1				
〔鉱山保安監督官署〕													
鉱山保安監督部課長	1				1								

昭和62年度大蔵省及び建設省所管
90030 特定国有財産整備特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	86,614,002	75,102,280	11,511,722	
2 歳出	86,614,002	75,102,280	11,511,722	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **国有財産処分収入**				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	42,512,308	42,347,383	164,925	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-01　一般会計より受入	1,842,556	1,673,275	169,281	「特定国有財産整備特別会計法」第3条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00　**借入金**				
0601-00　借入金				
0601-01　借入金	8,400,000	5,000,000	3,400,000	「特定国有財産整備特別会計法」第11条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0200-00　**前年度剰余金受入**				
0201-00　前年度剰余金受入				
0201-01　前年度剰余金受入	31,876,318	24,347,711	7,528,607	「特定国有財産整備特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00　**雑収入**				
0301-00　雑収入	1,982,820	1,733,911	248,909	
0301-01　預託金利子収入	212,510	162,318	50,192	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02　雑入	1,770,310	1,571,593	198,717	特定の国有財産の売払代の分割に係る延納利息等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**特定国有財産整備費**	特定施設の整備に必要な経費	84,971,367	74,018,963	10,952,404	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	546,018	515,033	30,985	事務取扱いに必要な事務費等
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,046,617	518,284	528,333	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	50,000	50,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **国有財産処分収入**			
0101-00 国有財産売払収入			
0101-01 特定施設売払代	42,512,308	42,347,383	164,925
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	1,842,556	1,673,275	169,281
0600-00 **借入金**			
0601-00 借入金			
0601-01 借入金	8,400,000	5,000,000	3,400,000
0200-00 **前年度剰余金受入**			
0201-00 前年度剰余金受入			
0201-01 前年度剰余金受入	31,876,318	24,347,711	7,528,607
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	1,982,820	1,733,911	248,909
0301-01 預託金利子収入	212,510	162,318	50,192
0301-02 雑入	1,770,310	1,571,593	198,717
歳入合計	86,614,002	75,102,280	11,511,722
歳出			
01 **特定国有財産整備費**	84,971,367	74,018,963	10,952,404
202-08 施設施工旅費	213,874	188,854	25,020
203-09 施設施工庁費	525,023	466,492	58,531
204-15 特定施設整備費	84,232,470	73,363,617	10,868,853
02 **事務取扱費**	546,018	515,033	30,985

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08 職員旅費	36,266	30,013	6,253	959-20 所有権移転補償金	3,000	3,000	0
122-08 外国旅費	1,896	3,888	△ 1,992	03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
123-09 庁費	504,616	477,864	26,752	306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,046,617	518,284	528,333
135-16 国有資産所在市町村交付金	230	258	△ 28	09 **予備費** (959-・・)			
959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	**歳出合計**	86,614,002	75,102,280	11,511,722

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 特定国有財産整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
特定施設整備	40,777,991	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 特定国有財産整備費 (目) 特定施設整備費	14,600,442	26,177,549	特定国有財産整備計画による庁舎等その他の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
売上税の創設に伴う特定施設整備に係る限度額の増額	338,766	昭和62年度	昭和63年度	(項) 特定国有財産整備費 (目) 特定施設整備費	0	338,766	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「特定施設整備」に基づいて実行した庁舎等その他の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

昭和62年度文部省所管
10010 国立学校特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	1,760,734,211	1,687,947,495	72,786,716	
2 歳出	1,760,734,211	1,687,947,495	72,786,716	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,111,438,169	1,083,671,171	27,766,998	「国立学校特別会計法」に基づく国立学校の管理運営費、施設費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	34,000,000	34,000,000	0	「国立学校特別会計法」第7条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **附属病院収入**				
0301-00 附属病院収入				
0301-01 附属病院収入	357,027,667	331,608,247	25,419,420	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数の実績等を基礎として算出
0400-00 **授業料及入学検定料**				
0401-00 授業料及入学検定料	154,300,233	142,790,394	11,509,839	
0401-01 授業料	116,986,608	114,434,698	2,551,910	昭和62年度在学見込者数等を基礎とて算出
0401-02 入学料及検定料	37,116,316	28,206,646	8,909,670	入学料及び検定料改定による増収等をおりこんで算出
0401-03 講習料	197,309	149,050	48,259	大学開放講座の受講見込人員等を基礎として算出
0500-00 **学校財産処分収入**				
0501-00 学校財産処分収入				
0501-01 学校財産処分収入	38,991,000	30,091,674	8,899,326	土地、建物等の売払見込額を計上
0800-00 **積立金より受入**				
0801-00 積立金より受入				
0801-01 積立金より受入	2,300,000	2,300,000	0	「国立学校特別会計法」第12条第3項の規定による施設整備費財源の積立金からの受入見込額を計上
0600-00 **雑収入**				
0601-00 雑収入	41,325,470	34,683,299	6,642,171	
0601-01 学校財産貸付料	1,509,298	1,318,602	190,696	用地の一部貸付見込面積、建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0601-02 公務員宿舎貸付料	1,426,307	1,453,069	△ 26,762	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0601-03 版権及特許権等収入	68,960	68,847	113	国立学校における版権使用料及び特許権実施料等の最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-04 寄宿料	704,091	688,399	15,692	入寮定員を基礎として算出
0601-05 入場料等収入	449,529	383,917	65,612	最近までの入場者数の実績等を基礎として算出
0601-06 用途指定寄附金受入	22,361,185	16,891,790	5,469,395	最近までの実績を基礎として算出
0601-07 受託調査試験等収入	8,677,223	7,717,430	959,793	受託件数、受託研究員受入見込数等を基礎として算出
0601-08 家畜治療収入	143,761	143,761	0	最近までの患畜数等の実績を基礎として算出
0601-09 弁償及違約金	17,778	16,076	1,702	最近までの実績を基礎として算出
0601-10 農場及演習林収入	3,012,030	3,012,030	0	同
0601-11 刊行物等売払代	266,367	373,797	△ 107,430	同
0601-12 不用物品売払代	548,553	548,553	0	同
0601-13 学校災害共済掛金保護者負担金	65,684	64,384	1,300	学校災害共済加入対象校の昭和62年度在学見込者数により算出
0601-15 預託金利子収入	693,367	513,679	179,688	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0601-17 労働保険料被保険者負担金	35,473	31,095	4,378	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0601-18 看護学校等生徒給食費受入	147,819	208,733	△ 60,914	看護学校等の昭和62年度在学見込者数等を基礎として算出
0601-16 雑入	1,198,045	1,249,137	△ 51,092	最近までの実績等を基礎として算出
0700-00 **前年度剰余金受入**				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	21,351,672	28,802,710	△ 7,451,038	「国立学校特別会計法」第12条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **国立学校**	国立学校管理に必要な経費	777,743,001	740,043,262	37,699,739	「国立学校設置法」に基づく国立の大学、短期大学、高等専門学校、養護学校、放送教育開発センター、大学入試センター及び国立の大学、短期大学又は大学学部附属の教育、研究施設の一般管理運営
	研究教育に必要な経費	210,150,488	192,206,389	17,944,099	1　国立学校における教官の研究及び学生の教育等 2　気候変動国際協同研究計画事業等
	特殊施設に必要な経費	33,090,728	31,692,893	1,397,835	国立学校における図書館、農場、演習林、植物園、実験工場、実習船、家畜病院等の施設及び設備の維持運営
	学生の厚生補導に必要な経費	5,334,982	5,001,649	333,333	1　国立学校における学生の合宿研修等 2　学生寄宿舎等学生の厚生施設の設備の整備等 3　学生の保健衛生等
	設備及び施設の更新充実に必要な経費	18,045,883	17,983,551	62,332	1　国立学校における図書、機械器具、船舶需品等の更新充実 2　実習船の整備等
02 **大学附属病院**	大学附属病院管理に必要な経費	168,988,648	166,316,094	2,672,554	「国立学校設置法」に基づく国立の大学、大学学部及び大学附置の研究所に附属する病院並びに国立の看護学校、助産婦学校、診療放射線技師学校、歯科衛生士学校、歯科技工士学校、保健婦学校及び臨床検査技師学校の一般管理運営
	研究教育に必要な経費	18,628,429	19,314,284	△　685,855	1　大学附属病院における教官等の臨床医学研究 2　学生等の教育実習等
	患者の診療に必要な経費	220,546,733	207,043,971	13,502,762	1　大学附属病院における患者の診療 2　診療施設等の維持管理等

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	設備の更新充実に必要な経費	7,003,248	7,850,693	△ 847,445	大学附属病院における診療用機械器具等の更新充実
03 **研究所**	研究所管理に必要な経費	47,001,365	46,300,423	700,942	「国立学校設置法」に基づく国立の大学に附置する研究所並びに国立大学の共同利用の研究所、国文学研究資料館、国際日本文化研究センター(仮称)、岡崎国立共同研究機構、学術情報センター、国立民族学博物館及び国立歴史民俗博物館の一般管理運営
	学術研究に必要な経費	15,643,282	14,738,576	904,706	1　研究所における教官の研究及び研究成果刊行 2　研究生の実験研究
	設備の更新充実に必要な経費	3,624,000	3,333,506	209,494	研究所における研究用機械器具等の更新充実
	特別事業等に必要な経費	53,933,442	48,235,889	5,697,533	1　研究所の特別研究 (1)　科学衛星及びロケットによる観測 (2)　気候変動国際協同研究計画 の事業等 2　研究所のうち、共同利用の研究所の運営 3　研究所附属の研究施設の運営
04 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	129,464,332	141,730,770	△ 12,266,438	1　国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備 2　不動産の取得 3　災害を受けた施設の復旧
07 **船舶建造費**	船舶の建造に必要な経費	4,083,848	1,878,887	2,204,961	国立学校における実習船及び大学附置研究所における研究船の代替建造
06 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	46,951,802	43,776,658	3,175,144	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	1,111,438,169	1,083,671,171	27,766,998
0200-00 **借入金**			
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	34,000,000	34,000,000	0
0300-00 **附属病院収入**			
0301-00 附属病院収入			
0301-01 附属病院収入	357,027,667	331,608,247	25,419,420
0400-00 **授業料及入学検定料**			
0401-00 授業料及入学検定料	154,300,233	142,790,394	11,509,839
0401-01 授業料	116,986,608	114,434,698	2,551,910
0401-02 入学料及検定料	37,116,316	28,206,646	8,909,670
0401-03 講習料	197,309	149,050	48,259
0500-00 **学校財産処分収入**			
0501-00 学校財産処分収入			
0501-01 学校財産処分収入	38,991,000	30,091,674	8,899,326

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0800-00 **積立金より受入**			
0801-00 積立金より受入			
0801-01 積立金より受入	2,300,000	2,300,000	0
0600-00 **雑収入**			
0601-00 雑収入	41,325,470	34,683,299	6,642,171
0601-01 学校財産貸付料	1,509,298	1,318,602	190,696
0601-02 公務員宿舎貸付料	1,426,307	1,453,069	△ 26,762
0601-03 版権及特許権等収入	68,960	68,847	113
0601-04 寄宿料	704,091	688,399	15,692
0601-05 入場料等収入	449,529	383,917	65,612
0601-06 用途指定寄附金受入	22,361,185	16,891,790	5,469,395
0601-07 受託調査試験等収入	8,677,223	7,717,430	959,793
0601-08 家畜治療収入	143,761	143,761	0
0601-09 弁償及違約金	17,778	16,076	1,702
0601-10 農場及演習林収	3,012,030	3,012,030	0
0601-11 刊行物等売払代	266,367	373,797	△ 107,430
0601-12 不用物品売払代	548,553	548,553	0
0601-13 学校災害共済掛金保護者負担金	65,684	64,384	1,300

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0601-15 預託金利子収入	693,367	513,679	179,688
0601-17 労働保険料被保険者負担金	35,473	31,095	4,378
0601-18 看護学校等生徒給食費受入	147,819	208,733	△ 60,914
0601-16 雑入	1,198,045	1,249,137	△ 51,092
0700-00 **前年度剰余金受入**			
0701-00 前年度剰余金受入			
0701-01 前年度剰余金受入	21,351,672	28,802,710	△ 7,451,038
歳入合計	1,760,734,211	1,687,947,495	72,786,716
歳出			
01 **国立学校**	1,044,365,082	986,927,744	57,437,338
111-02 職員基本給	362,252,739	357,181,160	5,071,579
111-03 職員諸手当	170,009,560	167,861,289	2,148,271
111-04 超過勤務手当	11,350,489	11,142,809	207,680
111-05 委員手当	6,869	6,714	155
111-05 非常勤職員手当	9,434,723	9,011,501	423,222
111-05 休職者給与	1,155,990	1,073,981	82,009
111-05 国際機関等派遣職員給与	143,819	140,354	3,465
111-05 育児休業給	8,608	8,412	196
141-05 公務災害補償費	578,620	524,097	54,523
111-05 退職手当	79,525,253	69,013,094	10,512,159

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
151-05 児童手当	343,000	343,000	0
129-06 諸謝金	1,912,280	1,715,862	196,418
129-06 受託研究謝金	258,487	239,609	18,878
119-06 外国人教師等給与	2,716,589	2,566,596	149,993
729-06 海外派遣留学生給与	195,360	195,360	0
122-08 職員旅費	6,633,998	6,330,928	303,070
122-08 受託研究旅費	649,197	594,951	54,246
122-08 赴任旅費	795,891	795,891	0
122-08 外国旅費	36,384	35,576	808
122-08 在外研究員旅費	2,715,334	2,642,766	72,568
122-08 航海日当食卓料	201,376	200,437	939
122-08 講師等旅費	1,470,332	1,326,833	143,499
122-08 海外派遣留学生旅費	104,581	104,581	0
122-08 外国人教師等招へい及帰国旅費	271,755	256,527	15,228
123-09 校費	201,844,084	189,777,664	12,066,420
123-09 実習船運航費	1,311,063	1,440,545	△ 129,482
123-09 受託研究費	6,163,684	5,515,012	648,672
123-09 受託研究員費	438,221	372,641	65,580
123-09 土地建物借料	1,762,462	1,784,931	△ 22,469
123-09 電子計算機等借料	10,727,479	9,880,575	846,904

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09	招へい外国人滞在費	28,258	24,519	3,739
123-09	各所修繕	1,442,441	1,341,470	100,971
123-09	実習船食糧費	70,971	70,462	509
123-09	国有特許外国出願費	62,025	0	62,025
133-09	自動車重量税	69,137	67,235	1,902
204-15	実習船整備費	142,100	139,258	2,842
944-15	換地清算金	8,205	0	8,205
115-16	国家公務員等共済組合負担金	143,948,626	125,011,867	18,936,759
955-16	奨学交付金	22,361,185	16,891,790	5,469,395
135-16	演習林所在市町村交付金	211,363	207,475	3,888
135-16	国有資産所在市町村交付金	520,614	526,157	△ 5,543
129-17	交際費	14,863	13,770	1,093
959-18	賠償償還及払戻金	75,000	75,000	0
959-20	国有特許発明補償費	4,125	3,939	186
306-22	一般会計へ繰入	168,072	229,856	△ 61,784
126-22	郵政事業特別会計へ繰入	219,870	241,250	△ 21,380
02	**大学附属病院**	415,167,058	400,525,042	14,642,016
111-02	職員基本給	86,577,786	86,043,096	534,690
111-03	職員諸手当	50,084,821	49,081,073	1,003,748
111-04	超過勤務手当	13,735,709	13,740,844	△ 5,135

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05	非常勤職員手当	18,079,576	16,997,774	1,081,802
111-05	育児休業給	55,311	54,052	1,259
151-05	児童手当	55,824	55,846	△ 22
129-06	諸謝金	1,089,183	1,022,934	66,249
122-08	職員旅費	455,196	442,721	12,475
122-08	講師等旅費	5,889	6,170	△ 281
123-09	校費	63,849,796	64,166,333	△ 316,537
123-09	受託研修費	36,726	36,726	0
123-09	医療費	152,139,306	138,921,687	13,217,619
203-09	医療機器整備費	4,129,165	4,987,074	△ 857,909
123-09	学用患者費	9,359,706	10,249,298	△ 889,592
123-09	土地建物借料	46,858	60,911	△ 14,053
123-09	電子計算機等借料	4,170,142	3,723,508	446,634
123-09	患者食糧費	11,089,162	10,649,517	439,645
123-09	生徒食糧費	200,495	279,656	△ 79,161
133-09	自動車重量税	6,407	5,822	585
03	**研究所**	120,202,089	112,608,394	7,593,695
111-02	職員基本給	30,744,439	30,324,527	419,912
111-03	職員諸手当	14,353,956	14,115,589	238,367
111-04	超過勤務手当	1,497,283	1,503,553	△ 6,270

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05 非常勤職員手当	90,925	84,442	6,483
151-05 児童手当	33,040	33,040	0
129-06 諸謝金	182,081	149,081	33,000
119-06 外国人教師等給与	341,631	304,614	37,017
122-08 職員旅費	703,915	688,756	15,159
122-08 外国旅費	67,988	66,334	1,654
122-08 航海日当食卓料	53,550	53,296	254
122-08 研究員等旅費	820,642	719,836	100,806
122-08 外国人教師等招へい及帰国旅費	54,890	48,067	6,823
123-09 校費	64,951,186	58,521,590	6,429,596
123-09 研究船運航費	385,011	458,715	△ 73,704
123-09 土地建物借料	479,988	444,770	35,218
123-09 電子計算機等借料	5,434,228	5,085,169	349,059
133-09 自動車重量税	7,336	7,015	321
04 施設整備費	129,464,332	141,730,770	△ 12,266,438

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
209-06 設計監理謝金	754,734	833,377	△ 78,643
202-08 施設施工旅費	284,904	288,397	△ 3,493
203-09 施設施工庁費	187,440	189,738	△ 2,298
204-15 施設整備費	119,161,403	127,150,853	△ 7,989,450
944-15 不動産購入費	9,025,851	13,218,405	△ 4,192,554
204-15 施設災害復旧費	50,000	50,000	0
07 船舶建造費	4,083,848	1,878,887	2,204,961
209-06 設計監理謝金	18,948	14,237	4,711
202-08 船舶建造旅費	5,886	4,357	1,529
203-09 船舶建造庁費	1,014	793	221
204-15 船舶建造費	4,058,000	1,859,500	2,198,500
06 国債整理基金特別会計へ繰入			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	46,951,802	43,776,658	3,175,144
09 予備費 (959-・・)	500,000	500,000	0
歳出合計	1,760,734,211	1,687,947,495	72,786,716

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 国立学校のうち 受託研究謝金 受託研究旅費 受託研究費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
科学衛星及びロケット製作	7,650,195	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 研究所 (目) 校費	1,457,180	6,193,015	宇宙科学研究所における科学衛星及び科学衛星打上げ用ロケットの製作には、多くの日数を要するため
売上税の創設に伴う科学衛星製作に係る限度額の増額	197,800	昭和62年度	昭和63年度	(項) 研究所 (目) 校費	0	197,800	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「科学衛星製作」に基づいて実行した宇宙科学研究所における科学衛星の製作に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
施設整備	52,169,040	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	16,486,000	35,683,040	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
売上税の創設に伴う施設整備に係る限度額の増額	166,614	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	17,715	148,899	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「施設整備」に基づいて実行した研究所の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
研究船建造	10,815,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	2,575,000	8,240,000	東京大学海洋研究所における研究船の代船建造には、多くの日数を要するため

文部省所管国立学校特別会計

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

国立学校特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 9(6箇月) 外 644(9箇月) 内 9(6箇月) 133,676 内 国立学校設置法の規定による定員 19,837 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,844												443,520,754
	指定職俸給表	718 内 国立学校設置法の規定による定員 31 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1												6,244,263
	行政職俸給表(一)	外 4(6箇月) 外 14(9箇月) 内 4(6箇月) 38,593 内 国立学校設置法の規定による定員 5,584 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 500	27	116	外 1 内 1 348	外 1 内 1 1,139	924	2,084	3,900	外 1 内 1 8,363	外 1 内 1 13,519	5,811	外 14 2,362	101,889,435

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	行政職俸給表(二)	7,134 内 国立学校設置法の規定による定員 912 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 97						103	626	1,074	2,908	2,417	6	18,508,034
	海事職俸給表(一)	170					2	19	16	59	59	15	—	636,586
	海事職俸給表(二)	266						3	33	58	34	112	26	752,358
	教育職俸給表(一)	外 5(6箇月) 外 630(9箇月) 内 5(6箇月) 57,575 内 国立学校設置法の規定による定員 6,909 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 813							外 366 内 5 18,629	外 244 16,994	3,121	外 23 17,193	外 2 1,638	235,836,850
	教育職俸給表(二)	2,154 内国立学校設置法の規定による定員 460								65	1	2,047	41	6,942,606
	教育職俸給表(三)	3,564 内 国立学校設置法の規定による定員 169 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 47								151	48	3,365	—	11,405,287
	教育職俸給表(四)	3,435							54	1,407	1,419	123	432	13,663,625
	医療職俸給表(一)	3								—	—	—	3	12,020
	医療職俸給表(二)	4,061 内 国立学校設置法の規定による定員 1,031 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 67				3	11	95	280	596	1,138	1,569	369	10,535,220

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医療職俸給表(三)	16,003 内 国立学校設置法の規定による定員 4,741 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 319						42	92	738	1,799	12,685	647	37,094,470

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表	718												6,244,263
学長	95												
副学長	9												
教授	598												
機構長	1												
所長	10												
館長	3												
事務局長	2												
(内国立学校設置法の規定)	31												
学長	20												
副学長	9												
教授	2												
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
学長	1												
行政職俸給表(一)	外 18 内 4 38,593	27	116	外 1 内 1 348	外 1 内 1 1,139	924	2,084	3,900	外 1 内 1 8,363	外 1 内 1 13,519	5,811	外 14 2,362	101,889,435
〔国立学校〕	外 18 内 4 31,770	27	114	外 1 内 1 268	外 1 内 1 961	759	1,708	3,194	外 1 内 1 6,947	外 1 内 1 11,186	4,799	外 14 1,807	
事務局長	93	27	66										
部長	外 1 内 1 210		47	外 1 内 1 163									
高専部長	54			49	5								
次長	57		1	56									
課長	外 1 内 1 989				外 1 内 1 685	293	11						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
事務長	462				250	212							
課長補佐	852					227	625						
係長	外 1 内 1 4,724						747	1,777	外 1 内 1 2,178	22			
主任	3,769							184	2,175	1,410			
専門職	170				21	27	13	22	87				
技術職員	7,454						149	849	1,810	2,607	1,239	800	
図書館職員	1,980						163	362	697	448	188	122	
一般職員	外 15 内 1 10,956									外 1 内 1 6,699	3,372	外 14 885	
(内国立学校設置法の規定)	外 4 4,452		21	外 1 44	外 1 67	93	181	336	外 1 708	外 1 1,753	764	485	
事務局長	20		20										
部長	外 1 42			外 1 42									
次長	3		1	2									
課長	外 1 133				外 1 67	66							
課長補佐	116					23	93						
係長	外 1 547						38	193	外 1 316				
主任	127							4	52	71			
専門職	30					4	4	4	18				
技術職員	1,677						46	119	290	652	295	275	
図書館職員	155							16	32	56	20	31	
一般職員	外 1 1,602									外 1 974	449	179	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	417		1	6	10	12	15	28	57	162	64	62	
事務局長	1		1										
部長	4			4									
次長	2			2									

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
課長	13				8	5							
事務長	6				2	4							
課長補佐	9					1	8						
係長	56						6	17	32	1			
主任	20							1	9	10			
専門職	2					2							
技術職員	95							6	10	44	15	20	
図書館職員	24						1	4	6	7	5	1	
一般職員	185									100	44	41	
〔大学附属病院〕	3,761		1	52	99	80	206	296	648	1,463	630	286	
事務部長	53		1	52									
課長	115				98	17							
事務長	14				1	13							
課長補佐	156					50	106						
係長	564						64	213	276	11			
主任	534							23	262	249			
専門職	28						7	7	14				
技術職員	230						24	37	67	81	21		
図書館職員	68						5	16	29	11	4	3	
一般職員	1,999									1,111	605	283	
(内国立学校設置法の規定)	1,125			19	17	9	57	78	171	444	226	104	
事務部長	19			19									
課長	25				17	8							
課長補佐	56					1	55						
係長	205						2	74	129				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
主任	118							1	41	76			
専門職	1							1					
技術職員	24							2	1	18	3		
一般職員	677									350	223	104	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	83			1	3		3	9	11	29	14	13	
事務部長	1			1									
課長	3				3								
課長補佐	3						3						
係長	18							8	10				
主任	4								1	3			
専門職	1							1					
技術職員	3									1	2		
一般職員	50									25	12	13	
〔研究所〕	3,062		1	28	79	85	170	410	768	870	382	269	
局長、部長	32		1	28	3								
課長	100				39	61							
事務長	49				35	14							
課長補佐	51					8	43						
係長	373						46	144	182	1			
主任	207							5	73	129			
専門職	1								1				
技術職員	1,992						67	246	478	592	349	260	
図書館職員	54						5	11	25	12	1		
極地観測職員	35				2	2	9	4	9	4	5		
一般職員	168									132	27	9	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
(内国立学校設置法の規定)													
一般職員	7											7	
行政職俸給表(二)	7,134						103	626	1,074	2,908	2,417	6	18,508,034
〔国立学校〕													
技能労務職員	3,706						77	422	728	2,059	415	5	
(内国立学校設置法の規定)													
技能労務職員	58							6	9	33	5	5	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
技能労務職員	51							2	8	28	13		
〔大学附属病院〕													
技能労務職員	3,097						23	150	287	731	1,905	1	
(内国立学校設置法の規定)													
技能労務職員	854							1	29	102	722		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
技能労務職員	46							1	3	7	34	1	
〔研究所〕													
技能労務職員	331						3	54	59	118	97		
海事職俸給表(一)	170					2	19	16	59	59	15	—	636,586
〔国立学校〕	141						16	12	53	51	9		
大型船舶(二種)船員	27						4	6	7	9	1		
大型船舶(三種)船員	61						12	6	16	22	5		
中型船舶(一種)船員	47								28	17	2		
中型船舶(二種)船員	6								2	3	1		
〔研究所〕	29					2	3	4	6	8	6		
大型船舶(一種)船員	19					2	3	2	3	7	2		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
中型船舶（一種）船員	10							2	3	1	4		
海事職俸給表(二)	266						3	33	58	34	112	26	752,358
〔国立学校〕	220							28	53	25	89	25	
大型船舶船員	147							24	26	20	66	11	
中型船舶船員	69							4	26	3	22	14	
小型船舶船員	4								1	2	1		
〔研究所〕	46						3	5	5	9	23	1	
大型船舶船員	35						3	3	3	5	20	1	
中型船舶船員	11							2	2	4	3		
教育職俸給表(一)	外 635 内 5 57,575							外 366 内 5 18,629	外 244 16,994	3,121	外 23 17,193	外 2 1,638	235,836,850
〔国立学校〕	外 635 内 5 47,516							外 366 内 5 17,479	外 244 15,565	1,250	外 23 11,845	外 2 1,377	
学長	内 1 2							内 1 2					
副学長	36							36					
教授	外 366 内 4 17,441							外 366 内 4 17,441					
助教授	外 244 15,565								外 244 15,565				
講師	1,250									1,250			
助手	外 23 11,845										外 23 11,845		
教務職員	外 2 1,377											外 2 1,377	
(内国立学校設置法の規定)	外 5 5,385							外 5 1,655	1,479	482	1,595	174	
副学長	34							34					
教授	外 5 1,621							外 5 1,621					
助教授	1,479								1,479				
講師	482									482			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
助手	1,595										1,595		
教務職員	174											174	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	713							258	241	1	182	31	
教授	258							258					
助教授	241								241				
講師	1									1			
助手	182										182		
教務職員	31											31	
〔大学附属病院〕	5,633							88	233	1,817	3,439	56	
教授	88							88					
助教授	233								233				
講師	1,817									1,817			
助手	3,439										3,439		
教務職員	56											56	
(内国立学校設置法の規定)	1,508							22	40	560	886		
教授	22							22					
助教授	40								40				
講師	560									560			
助手	886										886		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	100							2	5	35	58		
教授	2							2					
助教授	5								5				
講師	35									35			
助手	58										58		
〔研究所〕	4,426							1,062	1,196	54	1,909	205	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
所長	2							2					
教授	1,060							1,060					
助教授	1,196								1,196				
講師	54									54			
助手	1,909										1,909		
教務職員	205											205	
(内国立学校設置法の規定)	16							5	5		6		
教授	5							5					
助教授	5								5				
助手	6										6		
教育職俸給表(二)													
〔国立学校〕	2,154								65	1	2,047	41	6,942,606
校長	1								1				
教諭	2,141								64	1	2,047	29	
実習助手	12											12	
(内国立学校設置法の規定)	460								8		423	29	
教諭	456								8		423	25	
実習助手	4											4	
教育職俸給表(三)													
〔国立学校〕													
教諭	3,564								151	48	3,365	―	11,405,287
(内国立学校設置法の規定)													
教諭	169								9	2	158		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
教諭	47								2		45		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
教育職俸給表(四)	3,435							54	1,407	1,419	123	432	13,663,625
〔国立学校〕	3,342							54	1,407	1,419	30	432	
校長	54							54					
教授	1,407								1,407				
助教授	1,419									1,419			
講師	30										30		
助手	432											432	
〔大学附属病院〕													
各種学校講師	93										93		
医療職俸給表(一)	3								—	—	—	3	12,020
〔国立学校〕													
医師	2											2	
〔研究所〕													
医師	1											1	
医療職俸給表(二)	4,061				3	11	95	280	596	1,138	1,569	369	10,535,220
〔国立学校〕	296									118	146	32	
薬剤師	1										1		
医療技術職員	65									27	34	4	
診療エックス線技師	34									13	21		
栄養士	196									78	90	28	
(内国立学校設置法の規定)	14										13	1	
薬剤師	1										1		
医療技術職員	5										4	1	
診療エックス線技師	2										2		
栄養士	6										6		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
栄養士	1										1		
〔大学附属病院〕	3,720				3	11	95	280	596	1,007	1,395	333	
薬剤部長	89				3	11	37	38					
薬剤主任	285							179	97	9			
薬剤師	463								79	279	105		
医療技術職員	1,849						29	15	171	488	863	283	
診療エックス線技師	833						29	22	171	200	361	50	
栄養士	201							26	78	31	66		
(内国立学校設置法の規定)	1,017				1	10	7	111	91	281	454	62	
薬剤部長	30				1	10	1	18					
薬剤主任	88							62	20	6			
薬剤師	148								12	115	21		
医療技術職員	444						3	12	25	82	270	52	
診療エックス線技師	228						3	16	14	65	120	10	
栄養士	79							3	20	13	43		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	66					1		4	4	14	34	9	
薬剤部長	1					1							
薬剤主任	4							2	1	1			
薬剤師	12								2	7	3		
医療技術職員	32							1		4	19	8	
診療エックス線技師	12							1		1	9	1	
栄養士	5								1	1	3		
〔研究所〕	45									13	28	4	
医療技術職員	25									9	13	3	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
診療エックス線技師	20									4	15	1	
医療職俸給表(三)	16,003						42	92	738	1,799	12,685	647	37,094,470
〔国立学校〕													
看護婦	289									56	233		
(内国立学校設置法の規定)													
看護婦	13										13		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
看護婦	2										2		
〔大学附属病院〕	15,709						42	92	738	1,743	12,449	645	
看護部長	62						42	20					
副看護部長	128							72	56				
看護婦長	2,425								682	1,743			
看護婦	13,094										12,449	645	
(内国立学校設置法の規定)	4,728						15	22	152	715	3,824		
看護部長	19						15	4					
副看護部長	45							18	27				
看護婦長	840								125	715			
看護婦	3,824										3,824		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	317						1	1	12	44	242	17	
看護部長	1						1						
副看護部長	3							1	2				
看護婦長	54								10	44			
看護婦	259										242	17	
〔研究所〕													
看護婦	5										3	2	

昭和62年度厚生省所管
11010 厚生保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

11011 健康勘定

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	5,806,322,524	5,394,217,255	412,105,269	
2 歳出	5,806,322,524	5,379,718,631	426,603,893	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	4,229,593,565	3,986,986,610	242,606,955	
0101-00 保険料収入	3,639,172,338	3,463,139,808	176,032,530	
0101-01 保険料収入	3,621,371,337	3,441,637,808	179,733,529	最近までの収納実績等を勘案し、昭和62年度の被保険者、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-02 郵政事業特別会計より受入	17,801,001	21,502,000	△ 3,700,999	最近までの印紙による収納実績等を勘案し、昭和62年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	586,837,526	519,590,450	67,247,076	

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 保険給付費等財源受入	585,900,631	518,488,290	67,412,341	「健康保険法」及び「昭和62年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)に基づく保険給付費及び老人保健拠出金に対する国庫補助金等の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 印紙売捌手数料補てん	936,895	1,102,160	△ 165,265	「健康保険法」に基づく健康保険印紙の売りさばき代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 日雇拠出金収入				
0103-01 日雇拠出金収入	3,583,701	4,256,352	△ 672,651	「健康保険法」に基づく日雇特例被保険者の給付に要する費用の一部に充てるための健康保険組合等からの受入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	135,000,000	0	135,000,000	保険給付に要する費用等に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	1,409,370,569	1,383,065,333	26,305,236	「厚生保険特別会計法」に基づく借入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	32,358,390	24,165,312	8,193,078	
0301-01 預託金利子収入	20,157,295	13,967,386	6,189,909	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	78,873	63,211	15,662	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 返納金	2,535,419	2,192,588	342,831	同
0301-04 雑入	9,586,803	7,942,127	1,644,676	同

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **保険給付費**	保険給付に必要な経費	3,094,058,880	2,944,320,863	149,738,017	「健康保険法」に基づく被保険考及び被保険者であった者等に対する保険給付
05 **老人保健拠出金**	老人保健拠出金に必要な経費	965,424,533	731,268,900	234,155,633	「老人保健法」に基づく拠出金
06 **退職者給付拠出金**	退職者給付拠出金に必要な経費	174,449,983	164,940,183	9,509,800	「国民健康保険法」に基づく拠出金
02 **保健施設費等業務勘定へ繰入**	保健施設費等財源の繰入れに必要な経費	36,576,853	28,588,468	7,988,385	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設等財源の業務勘定への繰入れ
	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	27,615,425	23,516,315	4,099,110	「厚生保険特別会計法に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
03 **借入金償還金**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,380,647,745	1,366,346,229	14,301,516	昭和 61 年度に借り入れた借入金の返済財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
04 **諸支出金**	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	1,426,281	1,018,569	407,712	1　過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し 2　小切手支払未済償還金 3　「健康保険法」第 40 条の規定により政府が継承した元健康保険組合に属する債務の弁償
	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	86,122,824	81,319,104	4,803,720	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	40,000,000	38,400,000	1,600,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	4,229,593,565	3,986,986,610	242,606,955
0101-00 保険料収入	3,639,172,338	3,463,139,808	176,032,530
0101-01 保険料収入	3,621,371,337	3,441,637,808	179,733,529
0101-02 郵政事業特別会計より受入	17,801,001	21,502,000	△ 3,700,999
0102-00 一般会計より受入	586,837,526	519,590,450	67,247,076
0102-01 保険給付費等財源受入	585,900,631	518,488,290	67,412,341
0102-02 印紙売捌手数料補てん	936,895	1,102,160	△ 165,265
0103-00 日雇拠出金収入			
0103-01 日雇拠出金収入	3,583,701	4,256,352	△ 672,651
0400-00 **積立金より受入**			
0401-00 積立金より受入			
0401-01 積立金より受入	135,000,000	0	135,000,000
0200-00 **借入金**			
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	1,409,370,569	1,383,065,333	26,305,236
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	32,358,390	24,165,312	8,193,078
0301-01 預託金利子収入	20,157,295	13,967,386	6,189,909
0301-02 小切手支払未済金収入	78,873	63,211	15,662
0301-03 返納金	2,535,419	2,192,588	342,831
0301-04 雑入	9,586,803	7,942,127	1,644,676
歳入合計	5,806,322,524	5,394,217,255	412,105,269
歳出			
01 **保険給付費**			
509-21 保険給付費	3,094,058,880	2,944,320,863	149,738,017
05 **老人保健拠出金**			
305-16 老人保健拠出金	965,424,533	731,268,900	234,155,633
06 **退職者給付拠出金**			
305-16 退職者給付拠出金	174,449,983	164,940,183	9,509,800
02 **保健施設費等業務勘定へ繰入**	64,192,278	52,104,783	12,087,495
306-22 保健施設費等財源繰入	36,576,853	28,588,468	7,988,385
306-22 福祉施設費財源繰入	27,615,425	23,516,315	4,099,110
03 **借入金償還金**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,380,647,745	1,366,346,229	14,301,516
04 **諸支出金**	87,549,105	82,337,673	5,211,432

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
959-18 賠償償還及払戻金	1,426,281	1,018,569	407,712	09 予備費 (959-・・)	40,000,000	38,400,000	1,600,000
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	86,122,824	81,319,104	4,803,720	歳出合計	5,806,322,524	5,379,718,631	426,603,893

11013 年　金　勘　定

区　分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	17,229,432,343	15,852,712,682	1,376,719,661	
2 歳　出	12,985,826,920	11,690,338,971	1,295,487,949	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保　険　収　入**	17,218,075,247	15,845,428,786	1,372,646,461	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	9,575,522,537	9,141,183,618	434,338,919	最近までの収納実績等を勘案し、昭和62年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	1,643,572,031	1,587,984,555	55,587,476	「厚生年金保険法」及び「厚生保険特別会計法」に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 船員保険特別会計より受入				
0103-01 船員保険特別会計より受入	14,317,923	13,576,794	741,129	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく船員保険特別会計の負担すべき額の同会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0105-00 国民年金特別会計より受入				
0105-01 国民年金特別会計基礎年金勘定より受入	2,139,584,447	1,466,257,442	673,327,005	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金相当給付費財源の国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	3,845,078,309	3,636,426,377	208,651,932	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	11,357,096	7,283,896	4,073,200	
0201-01 小切手支払未済金収入	960	780	180	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	3,597,068	2,570,434	1,026,634	同
0201-04 支払調整金受入	4,500	3,000	1,500	「国民年金法」に基づく支払調整金の国民年金特別会計基礎年金勘定、国民年金勘定及び福祉年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 雑入	7,754,568	4,709,682	3,044,886	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険給付費**	保険給付に必要な経費	8,592,669,717	8,040,229,249	552,440,468	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **国民年金特別会計へ繰入**	基礎年金給付等に要する費用の財源の繰入れに必要な経費	3,734,188,757	2,957,013,368	777,175,389	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入れ
02 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	115,534,735	117,432,115	△ 1,897,380	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
	年金福祉事業団出資財源の繰入れに必要な経費	98,969,240	126,285,032	△ 27,315,792	「厚生保険特別会計法」に基づく年金福祉事業団出資財源の業務勘定への繰入れ
03 **諸支出金**	私立学校教職員共済組合負担金に必要な経費	278	203	75	「私立学校教職員共済組合法」に基づく負担
	厚生年金基金等給付費負担金に必要な経費	13,474,456	5,872,970	7,601,486	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部負担
	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	1,385,237	1,290,425	94,812	過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
	支払調整金の繰入れに必要な経費	4,500	3,000	1,500	「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の国民年金特別会計基礎年金勘定、国民年金勘定及び福祉年金勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	429,600,000	442,212,609	△ 12,612,609	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-00 一般会計より受入			
0100-00 **保険収入**	17,218,075,247	15,845,428,786	1,372,646,461	0102-01 一般会計より受入	1,643,572,031	1,587,984,555	55,587,476
0101-00 保険料収入				0103-00 船員保険特別会計より受入			
0101-01 保険料収入	9,575,522,537	9,141,183,618	434,338,919	0103-01 船員保険特別会計より受入	14,317,923	13,576,794	741,129

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0105-00 国民年金特別会計より受入			
0105-01 国民年金特別会計基礎年金勘定より受入	2,139,584,447	1,466,257,442	673,327,005
0104-00 運用収入			
0104-01 預託金利子収入	3,845,078,309	3,636,426,377	208,651,932
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	11,357,096	7,283,896	4,073,200
0201-01 小切手支払未済金収入	960	780	180
0201-02 返納金	3,597,068	2,570,434	1,026,634
0201-04 支払調整金受入	4,500	3,000	1,500
0201-03 雑入	7,754,568	4,709,682	3,044,886
歳入合計	17,229,432,343	15,852,712,682	1,376,719,661
歳出			
01 **保険給付費**			

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
509-21 保険給付費	8,592,669,717	8,040,229,249	552,440,468
04 **国民年金特別会計へ繰入**			
306-22 国民年金特別会計基礎年金勘定へ繰入	3,734,188,757	2,957,013,368	777,175,389
02 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	214,503,975	243,717,147	△ 29,213,172
306-22 福祉施設費財源繰入	115,534,735	117,432,115	△ 1,897,380
306-22 年金福祉事業団出資財源繰入	98,969,240	126,285,032	△ 27,315,792
03 **諸支出金**	14,864,471	7,166,598	7,697,873
305-16 私立学校教職員共済組合負担金	278	203	75
305-16 厚生年金基金等給付費負担金	13,474,456	5,872,970	7,601,486
959-18 賠償償還及払戻金	1,384,237	1,289,425	94,812
959-18 貨幣交換差減補塡金	1,000	1,000	0
306-22 支払調整金繰入	4,500	3,000	1,500
09 **予備費**(959-・・)	429,600,000	442,212,609	△ 12,612,609
歳出合計	12,985,826,920	11,690,338,971	1,295,487,949

11015 児 童 手 当 勘 定

区　　分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　　入	140,968,373	138,073,939	2,894,434
2 歳　　出	140,968,373	138,073,939	2,894,434

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **拠出金収入**				
0101-00 事業主拠出金収入	81,564,286	74,383,823	7,180,463	
0101-01 業務勘定より受入	77,699,603	71,390,977	6,308,626	「厚生保険特別会計法」に基づく業務勘定からの受入見込額を計上
0101-02 船員保険特別会計より受入	46,041	13,484	32,557	「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」に基づく船員保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 事業主拠出金収入	3,818,642	2,979,362	839,280	「児童手当法」に基づく厚生年金保険の適用を受けない事業所の昭和62年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入	56,173,524	60,686,581	△ 4,513,057	
0201-01 被用者児童手当財源受入	8,407,320	7,478,715	928,605	「児童手当法」に基づく被用者に対する児童手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 非被用者児童手当財源受入	42,590,480	48,510,264	△ 5,919,784	「児童手当法」に基づく非被用者に対する児童手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	5,175,724	4,697,602	478,122	「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 **積立金より受入**				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	1,000,000	1,000,000	0	被用者に対する児童手当の給付に要する費用等に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	2,230,553	2,003,525	227,028	
0301-03 預託金利子収入	2,230,443	2,003,415	227,028	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-02 雑入	100	100	0	収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「厚生保険特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **被用者児童手当交付金**	被用者児童手当交付金等に必要な経費	81,504,420	73,054,878	8,449,542	1 「児童手当法」に基づく被用者に対する児童手当の給付のため必要な財源の一部を市町村に交付 2 「児童手当法」に基づく被用者に対する特例給付の給付のため必要な財源を市町村に交付
02 **非被用者児童手当交付金**	非被用者児童手当交付金に必要な経費	42,590,480	48,510,264	△ 5,919,784	「児童手当法」に基づく非被用者に対する児童手当の給付のため必要な財源の一部を市町村に交付
03 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	7,103,279	6,345,390	757,889	児童手当に係る事務処理
04 **諸支出金**	過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	5,340	5,340	0	過誤納に係る拠出金その他諸収入金に対する諸払戻し
	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	478,688	443,736	34,952	「厚生保険特別会計法」に基づく一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05 **福祉施設費**	福祉施設に必要な経費	5,586,166	5,097,452	488,714	「児童手当法」に基づく児童に対する福祉施設の設置等
09 **予備費**	予備費	3,700,000	4,616,879	△ 916,879	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 事業主拠出金収入	81,564,286	74,383,823	7,180,463
0100-00 **拠出金収入**				0101-01 業務勘定より受入	77,699,603	71,390,977	6,308,626

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-02 船員保険特別会計より受入	46,041	13,484	32,557
0101-03 事業主拠出金収入	3,818,642	2,979,362	839,280
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入	56,173,524	60,686,581	△ 4,513,057
0201-01 被用者児童手当財源受入	8,407,320	7,478,715	928,605
0201-02 非被用者児童手当財源受入	42,590,480	48,510,264	△ 5,919,784
0201-03 業務取扱費財源受入	5,175,724	4,697,602	478,122
0600-00 **積立金より受入**			
0601-00 積立金より受入			
0601-01 積立金より受入	1,000,000	1,000,000	0
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	2,230,553	2,003,525	227,028
0301-03 預託金利子収入	2,230,443	2,003,415	227,028
0301-01 弁償及違約金	10	10	0
0301-02 雑入	100	100	0
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	10	10	0
歳入合計	140,968,373	138,073,939	2,894,434
歳出			

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **被用者児童手当交付金**	81,504,420	73,054,878	8,449,542
835-16 被用者児童手当交付金	37,832,940	33,654,218	4,178,722
835-16 特例給付交付金	43,671,480	39,400,660	4,270,820
02 **非被用者児童手当交付金**			
835-16 非被用者児童手当交付金	42,590,480	48,510,264	△ 5,919,784
03 **業務取扱費**	7,103,279	6,345,390	757,889
111-02 職員基本給	44,647	46,773	△ 2,126
111-03 職員諸手当	21,622	23,687	△ 2,065
111-04 超過勤務手当	5,405	5,195	210
111-05 休職者給与	45	44	1
141-05 公務災害補償費	19	16	3
111-05 退職手当	450	421	29
151-05 児童手当	210	210	0
129-06 諸謝金	1,129	1,129	0
122-08 職員旅費	1,807	1,807	0
122-08 赴任旅費	303	303	0
122-08 委員等旅費	718	718	0
123-09 庁費	46,473	46,393	80
123-09 拠出金納付手数料	16,728	14,316	2,412
125-14 児童手当監査事務委託費	109,765	107,461	2,304

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
115-16	国家公務員等共済組合負担金	13,902	12,369	1,533
815-16	市町村事務取扱交付金	5,924,206	5,207,574	716,632
306-22	業務勘定へ繰入	915,850	876,974	38,876
04	**諸支出金**	484,028	449,076	34,952
959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	478,688	443,736	34,952
306-22	業務勘定へ繰入	5,130	5,130	0
306-22	船員保険特別会計へ繰入	10	10	0
05	**福祉施設費**	5,586,166	5,097,452	488,714
129-06	諸謝金	1,148	1,148	0
122-08	職員旅費	1,043	1,043	0

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
202-08	施設施工旅費	756	756	0
122-08	外国旅費	1,159	1,159	0
122-08	委員等旅費	1,401	1,401	0
123-09	庁費	57,895	54,895	3,000
203-09	施設施工庁費	22,871	20,681	2,190
123-09	土地建物借料	2,268	2,076	192
204-15	福祉施設整備費	279,568	294,170	△ 14,602
825-16	児童健全育成事業費補助金	5,218,057	4,720,123	497,934
09 (959-・・)	**予備費**	3,700,000	4,616,879	△ 916,879
	歳出合計	140,968,373	138,073,939	2,894,434

11014 業　務　勘　定

区　分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	445,774,884	454,448,800	△ 8,673,916
2 歳　出	445,774,884	454,448,800	△ 8,673,916

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	81,411,057	77,414,590	3,996,467	「健康保険法」及び厚生年金保険法」に基づく事業運営のための業務取扱費の財源に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	278,696,253	295,821,930	△ 17,125,677	
0201-01 健康勘定より受入	64,192,278	52,104,783	12,087,495	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設、福祉施設等財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-03 年金勘定より受入	214,503,975	243,717,147	△ 29,213,172	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設及び年金福祉事業団出資財源の年金勘定からの受入見込額を計上
0500-00 **児童手当収入**				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00 児童手当収入	77,425,376	72,269,582	5,155,794	
0501-01 児童手当拠出金収入	76,504,396	71,387,478	5,116,918	「児童手当法」に基づく厚生年金保険の適用を受ける事業所の昭和62年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0501-02 児童手当勘定より受入	920,980	882,104	38,876	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源等の児童手当勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	6,397,378	6,176,383	220,995	
0401-01 延滞金	6,067,325	5,854,593	212,732	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	156,576	157,407	△ 831	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 公務員宿舎貸付料	147,128	136,875	10,253	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 小切手支払未済金収入	28	16	12	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	同
0401-07 不用物品売払代	7,662	8,386	△ 724	同
0401-08 雑入	18,639	19,086	△ 447	同
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	1,844,820	2,766,315	△ 921,495	「厚生保険特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	86,749,564	84,714,602	2,034,962	健康保険及び厚生年金保険事業並びに児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理
02 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	2,459,914	2,412,006	47,908	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舎の新営等
03 **保健施設費**	健康保険の保健施設に必要な経費	36,141,273	28,092,623	8,048,650	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する保健施設の設置、運営等
04 **福祉施設費**	健康保険の福祉施設に必要な経費	27,615,425	23,516,315	4,099,110	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
	厚生年金保険の福祉施設に必要な経費	115,534,735	117,432,115	△ 1,897,380	「厚生年金保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
08 **年金福祉事業団出資**	年金福祉事業団出資に必要な経費	98,969,240	126,285,032	△ 27,315,792	年金福祉事業団が行う保養のための総合施設の設置及び被保険者住宅資金の貸付けに要する資金に充てるための出資
05 **児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入**	児童手当勘定へ繰入れに必要な経費	77,699,603	71,390,977	6,308,626	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の児童手当勘定への繰入れ
06 **諸支出金**	過誤納児童手当拠出金の払戻しに必要な経費	5,130	5,130	0	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し
09 **予備費**	予備費	600,000	600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	81,411,057	77,414,590	3,996,467
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 他勘定より受入	278,696,253	295,821,930	△ 17,125,677
0201-01 健康勘定より受入	64,192,278	52,104,783	12,087,495
0201-03 年金勘定より受入	214,503,975	243,717,147	△ 29,213,172
0500-00 **児童手当収入**			
0501-00 児童手当収入	77,425,376	72,269,582	5,155,794
0501-01 児童手当拠出金収入	76,504,396	71,387,478	5,116,918
0501-02 児童手当勘定より受入	920,980	882,104	38,876
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	6,397,378	6,176,383	220,995
0401-01 延滞金	6,067,325	5,854,593	212,732
0401-02 預託金利子収入	156,576	157,407	△ 831
0401-03 公務員宿舎貸付料	147,128	136,875	10,253
0401-04 弁償及違約金	10	10	0
0401-05 小切手支払未済金収入	28	16	12
0401-06 国有財産売払代	10	10	0
0401-07 不用物品売払代	7,662	8,386	△ 724
0401-08 雑入	18,639	19,086	△ 447
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	1,844,820	2,766,315	△ 921,495
歳入合計	445,774,884	454,448,800	△ 8,673,916
歳出			
01 **業務取扱費**	86,749,564	84,714,602	2,034,962
111-02 職員基本給	32,915,823	32,563,082	352,741
111-03 職員諸手当	16,558,496	16,323,220	235,276
111-04 超過勤務手当	2,708,651	2,638,799	69,852
111-05 休職者給与	33,118	29,902	3,216
141-05 公務災害補償費	14,115	11,155	2,960
111-05 退職手当	7,496,630	7,448,030	48,600
151-05 児童手当	44,250	42,000	2,250
129-06 諸謝金	413,105	402,174	10,931

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08	職員旅費	480,958	460,653	20,305
122-08	保険給付適正化業務旅費	135,412	122,416	12,996
122-08	研修旅費	87,636	84,884	2,752
122-08	滞納処分等旅費	467,307	467,307	0
122-08	赴任旅費	63,981	63,981	0
122-08	外国旅費	4,307	4,187	120
122-08	委員等旅費	50,769	29,495	21,274
123-09	庁費	12,648,848	11,601,723	1,047,125
123-09	研修庁費	14,425	13,440	985
123-09	健康保険印紙作成費	36,877	43,182	△ 6,305
123-09	通信専用料	2,456,336	2,220,182	236,154
123-09	土地建物借料	706,399	737,960	△ 31,561
953-09	宿舎特別借上費	8,998	8,928	70
123-09	電子計算機等借料	471,588	456,191	15,397
123-09	各所修繕	88,122	81,953	6,169
133-09	自動車重量税	5,487	5,619	△ 132
115-16	国家公務員等共済組合負担金	6,580,758	6,410,742	170,016
815-16	健康保険事務指定市町村交付金	41,985	56,026	△ 14,041
135-16	国有資産所在市町村交付金	57,658	57,060	598
735-16	国際社会保障協会分担金	13,409	12,991	418

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
129-17	交際費	572	532	40
959-18	賠償償還及払戻金	3,862	3,862	0
306-22	一般会計へ繰入	257,951	257,301	650
126-22	郵政事業特別会計へ繰入	1,881,731	2,055,625	△ 173,894
02	**施設整備費**	2,459,914	2,412,006	47,908
202-08	施設施工旅費	1,525	1,420	105
203-09	施設施工庁費	15,259	14,783	476
204-15	施設整備費	1,734,187	1,707,422	26,765
944-15	不動産購入費	708,933	688,371	20,562
944-15	換地清算金	10	10	0
03	**保健施設費**	36,141,273	28,092,623	8,048,650
129-06	諸謝金	434,296	342,438	91,858
122-08	職員旅費	42,658	33,265	9,393
122-08	保険給付適正化業務旅費	674,925	622,111	52,814
122-08	委員等旅費	32,936	26,918	6,018
123-09	庁費	1,961,813	1,429,583	532,230
123-09	健康管理業務庁費	1,249,614	1,231,139	18,475
203-09	施設施工庁費	34,024	32,147	1,877
123-09	通信専用料	3,094,984	2,797,430	297,554
123-09	土地建物借料	6,898	5,472	1,426

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
125-14	疾病予防検査等委託費	24,819,520	17,437,689	7,381,831
125-14	保養所経営委託費	59,629	59,629	0
204-15	健康増進施設整備費	1,836,246	1,662,715	173,531
944-15	不動産購入費	850,400	715,080	135,320
955-16	高額医療費貸付事業交付金	1,043,330	1,697,007	△ 653,677
04	**福祉施設費**	143,150,160	140,948,430	2,201,730
129-06	諸謝金	1,420,282	1,253,823	166,459
122-08	職員旅費	59,928	33,684	26,244
202-08	施設施工旅費	23,163	23,255	△ 92
122-08	委員等旅費	57,410	50,881	6,529
123-09	庁費	10,944,963	9,291,079	1,653,884
203-09	施設施工庁費	1,238,129	1,177,353	60,776
123-09	通信専用料	19,027,093	17,185,363	1,841,730
123-09	土地建物借料	1,164,209	1,074,860	89,349
123-09	電子計算機等借料	2,242,151	2,205,306	36,845
125-14	整形外科療養等委託費	3,952,361	3,511,019	441,342
125-14	健康保険病院看護婦養成所経営委託費	247,323	240,465	6,858
125-14	厚生年金病院看護婦養成所経営委託費	96,567	92,614	3,953

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
125-14	老人福祉事業開発委託費	395,889	421,301	△ 25,412
125-14	健康づくり啓蒙事業委託費	605,541	629,336	△ 23,795
204-15	健康保険医療施設整備費	24,441,089	20,193,080	4,248,009
204-15	厚生年金病院施設整備費	7,300,090	8,026,342	△ 726,252
204-15	厚生年金会館等施設整備費	6,504,479	7,686,174	△ 1,181,695
204-15	老人ホーム等施設整備費	19,604,372	14,695,792	4,908,580
204-15	体育施設整備費	897,935	1,113,383	△ 215,448
944-15	不動産購入費	10,084,976	11,249,398	△ 1,164,422
305-16	年金福祉事業団交付金	31,899,147	39,880,872	△ 7,981,725
126-22	郵政事業特別会計へ繰入	943,063	913,050	30,013
08	**年金福祉事業団出資**			
309-24	年金福祉事業団出資金	98,969,240	126,285,032	△ 27,315,792
05	**児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入**			
306-22	児童手当勘定へ繰入	77,699,603	71,390,977	6,308,626
06	**諸支出金**			
959-18	児童手当拠出金還付金	5,130	5,130	0
09	**予備費** (959-・・)	600,000	600,000	0
	歳出合計	445,774,884	454,448,800	△ 8,673,916

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
児童手当勘定	(項) 福祉施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 福祉施設整備費 児童健全育成事業費補助金(児童厚生施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費 保健施設費のうち 施設施工庁費 健康増進施設整備費 不動産購入費 福祉施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 健康保険医療施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	厚生年金病院施設整備費 厚生年金会館等施設整備費 老人ホーム等施設整備費 体育施設整備費 不動産購入費	

厚生省所管厚生保険特別会計

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 1(3箇月) 外 3(9箇月) 内 2(9箇月) 内 21(8箇月) 内 142(6箇月) 10,645 (内地方自治法附則第8条による定員 9,908)												30,128,229
	指定職俸給表	4												35,062
	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 外 3(9箇月) 内 2(9箇月) 内 21(8箇月) 内 142(6箇月) 10,466 (内地方自治法附則第8条による定員 9,753)	内 1 8	17	50	443	内 5 969	内 16 1,763	内 3 1,451	2,764	外 1 724	1,182	外 3 内 140 1,095	29,341,399
	行政職俸給表(二)	72 (内地方自治法附則第8条による定員 53)						1	6	14	28	22	1	184,118
	医療職俸給表(一)	102 (地方自治法附則第8条による定員)								2	41	59	—	565,157
	医療職俸給表(三)	1						—	—	—	—	1	—	2,493

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(児童手当勘定)	15												39,972

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)													
〔本省〕	15	—	1	—	2	1	2	1	2	5	1	—	39,972
課長	1		1										
課長補佐	3				2	1							
係長	5						2	1	2				
一般職員	6									5	1		
(業務勘定)	外 1(3箇月) 外 3(9箇月) 内 2(9箇月) 内 21(8箇月) 内 142(6箇月) 10,630 (内地方自治法附則第8条による定員 9,908)												30,088,257
指定職俸給表	4												35,062
長官	1												
部長	2												
審議官	1												
行政職俸給表(一)	外 4 内 165 10,451	内 1 8	16	50	441	内 5 968	内 16 1,761	内 3 1,450	2,762	外 1 719	1,181	外 3 内 140 1,095	29,301,427
〔本庁〕	外 2 内 14 698	内 1 7	9	22	89	35	85	内 3 87	99	外 1 9	108	外 1 内 10 148	
課長	9	6	3										
室長	6		5	1									
調査官	1			1									
課長補佐	62			13	30	19							
係長	内 3 168						80	内 3 55	33				
主任	30							3	22	5			
社会保険監察官	12		1	3	8								

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
衛生専門職	4			1	1	1	1						
民生専門職	39				4	1	1	9	24				
専門職	96			1	41	13	2	19	20				
社会保険大学校長	内 1 1	内 1 1											
社会保険大学校副校長	1			1									
同課長	2				2								
同教官	5			1	3	1							
同係長	2						1	1					
一般職員	外 2 内 10 260									外 1 4	108	外 1 内 10 148	
〔地方自治法附則第8条〕	外 2 内 151 9,753	1	7	28	352	内 5 933	内 16 1,676	1,363	2,663	710	1,073	外 2 内 130 947	
部長	1	1											
課長	66		7	21	38								
医療管理官	2				2								
主幹	48				48								
課長補佐	65					40	25						
地方管理官	27						27						
係長	203						107	69	27				
主任	203							9	141	53			
地方社会保険監察官	61				4	57							
医療事務指導官	内 16 162					102	内 16 60						
保険給付指導官	内 5 5					内 5 5							
社会保険徴収官	47					3	44						
医療相談官	231							5	226				
医療給付調査官	42							19	23				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
徴収専門官	47							29	18				
事務所長	272			7	244	21							
事務所次長	304				16	262	26						
システム運用管理官	95					47	48						
統括社会保険指導官	33					17	16						
事務所課長	1,398					379	934	85					
同係長	1,372							5	816	551			
同主任	113								18	95			
年金審査官	12						5	7					
社会保険給付専門官	849						27	424	398				
社会保険調査官	1,242						357	462	423				
保健指導官	91							3	88				
適用指導官	47							24	23				
年金専門官	684							222	462				
一般職員	外 2 内 130 2,031									11	1,073	外 2 内 130 947	
行政職俸給表(二)	72						1	6	14	28	22	1	184,118
〔本庁〕													
技能労務職員	19						1	6	4	5	3		
〔地方自治法附則第8条〕													
技能労務職員	53								10	23	19	1	
医療職俸給表(一)													
〔地方自治法附則第8条〕													
指導医療官	102								2	41	59	—	565,157
医療職俸給表(三)													

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔本庁〕													
看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,493

厚生保険特別会計

健康勘定

損益計算書

損失 科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	利益 科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
保険給付費	2,764,946,422,495	2,902,770,470,000	3,094,058,880,000	保険料	3,327,669,487,044	3,436,982,511,000	3,642,523,848,000
老人保健拠出金	567,835,391,994	728,828,842,000	965,424,533,000	一般会計より受入	499,980,076,524	529,983,982,688	586,837,526,000
退職者給付拠出金	113,235,567,247	164,940,183,000	174,449,983,000	保険給付費財源受入	356,474,733,988	344,283,316,503	370,240,420,000
償還金及び払戻金	852,721,954	1,193,162,000	1,426,281,000	老人保健拠出金財源受入	93,268,608,361	119,998,217,000	158,260,211,000
業務勘定へ繰入	21,154,316,016	27,291,531,000	34,984,055,000	借入金償還経費財源受入	49,000,000,000	64,600,000,000	57,400,000,000
保健施設経費等財源繰入	20,009,192,453	26,192,354,000	33,871,235,000	印紙売捌手数料補てん受入	1,236,734,175	1,102,449,185	936,895,000
福祉施設経費財源繰入	1,145,123,563	1,099,177,000	1,112,820,000	日雇拠出金収入	6,184,720,000	4,256,352,000	3,583,701,000
支払利子	81,248,608,154	78,901,516,000	86,122,824,000	利子収入	2,818,740,433	13,967,386,000	20,157,295,000
未収金償却引当金繰入	6,885,675,103	3,876,614,000	2,573,466,000	雑収入	10,834,396,021	11,027,739,214	13,303,424,051
固定資産評価差損	8,461,835,518	0	0	前年度業務勘定剰余金受入	295,638,979	1,361,947,519	0
雑損	2,159,306,270	2,342,846,000	1,497,417,000	雑益	846,744,460	0	0
予備費	0	38,000,000,000	40,000,000,000	本年度損失	―	―	134,131,644,949
本年度利益	281,849,958,710	49,434,754,421	―				
合計	3,848,629,803,461	3,997,579,918,421	4,400,537,439,000	**合計**	3,848,629,803,461	3,997,579,918,421	4,400,537,439,000

厚　生　保　険　特　別　会　計

健　康　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
流動資産	567,926,384,872	595,642,760,248	465,096,599,299	流動負債	45,994,365,688	32,444,876,000	35,018,342,000
現金預金	519,607,218,854	540,755,065,016	405,755,065,016	前受金	17,426,103,688	0	0
未収金	48,319,166,018	54,887,695,232	59,341,534,283	未収金償却引当金	28,568,262,000	32,444,876,000	35,018,342,000
固定資産	153,964,186,555	176,434,592,555	204,145,398,555	固定負債	1,366,346,228,357	1,380,647,745,000	1,409,370,569,000
土地	43,659,087,941	46,925,539,941	50,188,939,941	昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金	553,633,337,306	555,381,277,000	566,925,163,000
立木竹	58,312,428	58,312,428	58,312,428	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金	812,712,891,051	825,266,468,000	842,445,406,000
建物	64,657,878,315	71,364,449,315	80,226,088,315	本年度利益	281,849,958,710	49,434,754,421	―
工作物	31,168,935,559	36,627,471,559	43,100,291,559				
機械器具	14,419,602,312	21,458,449,312	30,571,396,312				
社会保険診療報酬支払基金出資金	370,000	370,000	370,000				
繰越損失	972,299,981,328	690,450,022,618	641,015,268,197				
本年度損失	―	―	134,131,644,949				
合計	1,694,190,552,755	1,462,527,375,421	1,444,388,911,000	**合計**	1,694,190,552,755	1,462,527,375,421	1,444,388,911,000

厚　生　保　険　特　別　会　計

年　金　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	利益 科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
保険給付費	6,227,274,139,107	7,687,935,176,000	8,592,669,717,000	保険料	7,517,420,026,631	8,951,055,885,000	9,590,579,950,000
基礎年金拠出金繰入				一般会計より受入			
国民年金特別会計基礎年金勘定へ繰入	—	2,957,013,368,000	3,734,188,757,000	保険給付費財源受入	913,527,925,000	1,587,984,555,000	1,643,572,031,000
諸支出金	795,066,576	7,166,598,000	14,864,471,000	船員保険特別会計より受入	0	13,255,633,000	14,317,923,000
償還金及び払戻金	794,348,509	1,289,425,000	1,384,237,000	国民年金特別会計基礎年金勘定より受入			
私立学校職員共済組合負担金	180,929	203,000	278,000	基礎年金相当給付費財源受入	—	1,466,257,442,000	2,139,584,447,000
厚生年金基金等給付費負担金	—	5,872,970,000	13,474,456,000	利子収入	3,329,443,167,428	3,631,627,992,000	3,845,078,309,000
貨幣交換差減補塡金	537,138	1,000,000	1,000,000	支払調整金受入	—	3,000,000	4,500,000
支払調整金繰入	—	3,000,000	4,500,000	雑収入	12,532,263,173	10,324,728,085	14,298,863,048
業務勘定へ繰入				前年度業務勘定剰余金受入	609,847,879	174,817,081	0
福祉施設経費財源繰入	72,330,038,171	77,391,886,000	73,365,792,000	雑益	504,375,394	0	0
未収金償却引当金繰入	9,582,705,182	10,256,053,000	9,471,631,000				
固定資産評価差損	20,973,376,452	0	0				
雑損	2,530,947,034	3,166,286,000	2,318,944,000				
予備費	0	0	429,600,000,000				
本年度利益	5,440,551,332,983	4,917,754,685,166	4,390,956,711,048				
合計	11,774,037,605,505	15,660,684,052,166	17,247,436,023,048	**合計**	11,774,037,605,505	15,660,684,052,166	17,247,436,023,048

厚　生　保　険　特　別　会　計

年　金　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
流動資産	50,870,951,419,118	55,632,107,834,284	60,255,347,437,332	流動負債	58,021,986,122	68,278,039,122	77,749,670,122
現金預金	50,782,657,088,857	55,528,111,726,293	60,133,347,649,293	前受金	13,252,436,122	13,252,436,122	13,252,436,122
未収金	84,598,982,261	103,996,107,991	121,999,788,039	未収金償却引当金	44,769,550,000	55,025,603,000	64,497,234,000
施設費前払金	3,695,348,000	0	0	繰越利益	46,371,993,103,461	51,812,544,436,444	57,091,929,621,610
固定資産	999,615,003,448	1,166,469,326,448	1,305,288,565,448	本年度利益	5,440,551,332,983	4,917,754,685,166	4,390,956,711,048
土地	119,302,105,905	130,669,800,905	138,809,191,905				
立木竹	1,198,753,284	1,198,753,284	1,198,753,284				
建物	144,170,758,275	157,078,650,525	170,414,603,025				
工作物	71,508,707,634	85,721,072,384	102,661,886,884				
機械器具	19,800,820,350	21,882,159,350	23,316,000,350				
年金福祉事業団出資金	643,633,858,000	769,918,890,000	868,888,130,000				
合計	51,870,566,422,566	56,798,577,160,732	61,560,636,002,780	**合計**	51,870,566,422,566	56,798,577,160,732	61,560,636,002,780

（注）昭和62年度末予定額の現金預金及び繰越利益は、「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」附則第3条の規定により、船員保険特別会計の積立金のうち、この勘定の積立金とされる予定額361,630,500,000円を増額して整理したものである。

厚生保険特別会計

業務勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
業務費	78,474,102,251	83,476,377,000	85,398,725,000	一般会計より受入			
業務取扱費	78,200,878,808	83,460,164,000	85,381,931,000	業務費財源受入	72,891,113,000	77,414,590,000	81,411,057,000
施設整備経費	273,223,443	16,213,000	16,794,000	健康勘定より受入	21,154,316,016	27,291,531,000	34,984,055,000
諸支出金				保健施設経費等財源受入	20,009,192,453	26,192,354,000	33,871,235,000
児童手当拠出金還付金	2,844,377	5,130,000	5,130,000	福祉施設経費財源受入	1,145,123,563	1,099,177,000	1,112,820,000
保健施設経費				年金勘定より受入			
健康保険保健施設経費	18,435,065,940	25,696,509,000	33,435,655,000	福祉施設経費財源受入	72,330,038,171	77,391,886,000	73,365,792,000
福祉施設経費	73,315,198,977	78,491,063,000	74,478,612,000	児童手当拠出金収入	65,882,306,547	72,020,975,000	76,976,266,000
健康保険福祉施設経費	1,020,849,946	1,099,177,000	1,112,820,000	児童手当勘定より受入	799,376,377	882,104,000	920,980,000
厚生年金保険福祉施設経費	72,294,349,031	77,391,886,000	73,365,792,000	業務費財源受入	796,532,000	876,974,000	915,850,000
児童手当拠出金繰入				拠出金還付金財源受入	2,844,377	5,130,000	5,130,000
児童手当勘定へ繰入	65,882,306,547	72,020,975,000	76,976,266,000	利子収入	156,109,587	157,407,000	156,576,000
前年度剰余金繰入	905,486,858	1,536,764,600	0	雑収入	10,143,643,316	7,620,513,972	7,402,664,266
健康勘定へ繰入	295,638,979	1,361,947,519	0	固定資産評価差益	1,662,203,157	0	0
年金勘定へ繰入	609,847,879	174,817,081	0	雑益	1,907,381,844	0	0
未収金償却引当金繰入	1,811,640,996	800,764,000	580,936,000				
雑損	2,181,986,234	140,050,500	145,661,250				
予備費	0	600,000,000	600,000,000				

損失				利益			
科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
本年度利益	5,917,855,835	11,373,872	3,596,405,016				
合計	246,926,488,015	262,779,006,972	275,217,390,266	**合計**	246,926,488,015	262,779,006,972	275,217,390,266

厚　生　保　険　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
流動資産	24,769,240,061	18,984,433,433	18,773,345,699	流動負債	12,676,937,606	10,412,351,606	10,269,950,606
現金預金	9,864,663,516	1,844,821,916	1,916	前受金			
未収金	14,904,576,545	17,139,611,517	18,773,343,783	施設費前受金	3,695,348,000	0	0
固定資産	55,920,189,614	59,451,784,114	63,116,875,864	未収金償却引当金	7,121,694,000	7,922,458,000	8,503,394,000
土地	27,558,686,966	28,247,057,966	28,949,453,966	未払金	1,859,895,606	2,489,893,606	1,766,556,606
立木竹	3,930,396	3,930,396	3,930,396	繰越利益	62,094,636,234	68,012,492,069	68,023,865,941
建物	15,868,075,613	16,990,889,113	18,112,904,863	本年度利益	5,917,855,835	11,373,872	3,596,405,016
工作物	3,833,697,641	4,299,669,641	4,772,716,641				
機械器具	8,655,798,998	9,910,236,998	11,277,869,998				
合計	80,689,429,675	78,436,217,547	81,890,221,563	**合計**	80,689,429,675	78,436,217,547	81,890,221,563

昭和62年度厚生省所管
11020 船員保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	131,689,194	161,754,088	△ 30,064,894	
2 歳出	131,672,094	134,602,774	△ 2,930,680	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	131,159,623	160,944,526	△ 29,784,903	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	120,633,561	125,210,192	△ 4,576,631	最近までの収納実績額を勘案し、昭和62年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	7,763,457	8,094,247	△ 330,790	「船員保険方法」に基づく保険給付費及び業務取扱費の財源の一部に充てるための国庫負担金並びに疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	2,762,605	27,640,087	△ 24,877,482	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 児童手当収入				
0301-00 児童手当収入	14,232	13,484	748	
0301-01 児童手当拠出金収入	14,222	13,474	748	「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」に基づく拠出金の収入見込額を計上
0301-02 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	10	10	0	「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」に基づく拠出金還付金財源の厚生保険特別会計児童手当勘定からの受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	483,520	796,068	△ 312,548	
0201-01 延滞金	237,835	220,779	17,056	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 公務員宿舎貸付料	9,866	9,336	530	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 弁償及違約金	1	1	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-04 小切手支払未済金収入	3,252	2,904	348	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-05 国有財産売払代	1	1	0	同
0201-06 不用物品売払代	489	397	92	同
0201-07 返納金	52,200	122,770	△ 70,570	同
0201-08 雑入	179,876	439,880	△ 260,004	同
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	31,819	10	31,809	「船員保険特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **保険給付費**	保険給付に必要な経費	87,035,677	88,095,539	△ 1,059,862	「船員保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付
07 **老人保健拠出金**	老人保健拠出金に必要な経費	15,140,594	13,201,536	1,939,058	「老人保健法」に基づく拠出金
08 **退職者給付拠出金**	退職者給付拠出金に必要な経費	2,498,734	2,849,030	△ 350,296	「国民健康保険法」に基づく拠出金
02 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	2,742,738	2,668,783	73,955	船員保険事業に係る事務処理
03 **諸支出金**	国家公務員等共済組合等交付金に必要な経費	74,580	165,282	△ 90,702	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく移換金の国家公務員等共済組合等への移換え
	過誤納保険料の払戻しに必要な経費	108,546	79,356	29,190	過誤納に係る保険料の払戻し
	過誤納児童手当拠出金の払戻しに必要な経費	10	10	0	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し
	厚生保険特別会計年金勘定へ繰入れに必要な経費	14,317,923	13,576,794	741,129	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく本会計が負担すべき額の厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
04 **福祉施設費**	福祉施設に必要な経費	8,507,251	8,972,973	△ 465,722	「船員保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
05 **児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入**	児童手当拠出金の厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入れに必要な経費	46,041	13,484	32,557	「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」に基づく児童手当拠出金の厚生保険特別会計児童手当勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	1,200,000	4,979,987	△ 3,779,987	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	131,159,623	160,944,526	△ 29,784,903
0101-00 保険料収入			
0101-01 保険料収入	120,633,561	125,210,192	△ 4,576,631
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	7,763,457	8,094,247	△ 330,790
0104-00 運用収入			
0104-01 預託金利子収入	2,762,605	27,640,087	△ 24,877,482
0300-00 **児童手当収入**			
0301-00 児童手当収入	14,232	13,484	748
0301-01 児童手当拠出金収入	14,222	13,474	748
0301-02 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	10	10	0
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	483,520	796,068	△ 312,548
0201-01 延滞金	237,835	220,779	17,056
0201-02 公務員宿舎貸付料	9,866	9,336	530
0201-03 弁償及違約金	1	1	0
0201-04 小切手支払未済金収入	3,252	2,904	348
0201-05 国有財産売払代	1	1	0
0201-06 不用物品売払代	489	397	92
0201-07 返納金	52,200	122,770	△ 70,570
0201-08 雑入	179,876	439,880	△ 260,004
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	31,819	10	31,809
歳入合計	131,689,194	161,754,088	△ 30,064,894
歳出			
01 **保険給付費**	87,035,677	88,095,539	△ 1,059,862
509-21 疾病保険給付費	69,834,843	69,742,246	92,597
509-21 失業保険給付費	14,922,646	16,388,661	△ 1,466,015
509-21 年金保険給付費	2,278,188	1,964,632	313,556
07 **老人保健拠出金**			
305-16 老人保健拠出金	15,140,594	13,201,536	1,939,058
08 **退職者給付拠出金**			
305-16 退職者給付拠出金	2,498,734	2,849,030	△ 350,296

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02	**業務取扱費**	2,742,738	2,668,783	73,955
111-02	職員基本給	1,014,075	999,198	14,877
111-03	職員諸手当	496,224	491,585	4,639
111-04	超過勤務手当	99,248	101,979	△ 2,731
111-05	休職者給与	10	10	0
141-05	公務災害補償費	10	10	0
111-05	退職手当	49,797	46,481	3,316
151-05	児童手当	2,535	2,600	△ 65
129-06	諸謝金	4,294	4,249	45
959-06	報奨金	24,959	24,959	0
122-08	職員旅費	34,578	33,601	977
122-08	保険給付適正化業務旅費	70,259	63,986	6,273
122-08	滞納処分等旅費	47,059	47,059	0
122-08	赴任旅費	1,336	1,336	0
123-09	庁費	502,916	478,016	24,900
203-09	施設施工庁費	391	378	13
123-09	電子計算機等借料	7,003	3,755	3,248
123-09	各所修繕	2,025	1,883	142
133-09	自動車重量税	643	530	113
204-15	施設整備費	38,305	37,630	675

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
944-15	不動産購入費	21,475	20,976	499
944-15	換地清算金	10	10	0
115-16	国家公務員等共済組合負担金	216,260	208,925	7,335
135-16	国有資産所在市町村交付金	2,914	3,166	△ 252
959-18	賠償償還及払戻金	2,076	2,076	0
306-22	一般会計へ繰入	9,244	8,748	496
126-22	郵政事業特別会計へ繰入	95,092	85,637	9,455
03	**諸支出金**	14,501,059	13,821,442	679,617
305-16	国家公務員等共済組合等交付金	74,580	165,282	△ 90,702
959-18	賠償償還及払戻金	108,546	79,356	29,190
959-18	児童手当拠出金還付金	10	10	0
306-22	厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	14,317,923	13,576,794	741,129
04	**福祉施設費**	8,507,251	8,972,973	△ 465,722
129-06	諸謝金	45,106	44,075	1,031
509-06	福祉施設給付金	2,854,761	3,602,770	△ 748,009
509-06	就職促進手当	393	489	△ 96
509-06	船員保険就学等援護費	276,828	313,368	△ 36,540
122-08	職員旅費	4,129	4,129	0
122-08	保険給付適正化業務旅費	17,587	16,962	625
122-08	外国旅費	541	541	0

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08	委員等旅費	2,293	2,293	0	944-15	不動産購入費	81,206	218,484	△ 137,278
123-09	庁費	343,812	352,766	△ 8,954	405-16	船員災害防止対策事業費補助金	86,551	85,227	1,324
203-09	施設施工庁費	52,987	45,097	7,890	405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	685,194	513,360	171,834
123-09	土地建物借料	27,336	27,523	△ 187	955-16	高額医療費貸付事業交付金	23,934	36,287	△ 12,353
123-09	電子計算機等借料	21,916	20,734	1,182	305-16	年金福祉事業団交付金	10	10	0
125-14	保養所等経営委託費	753,462	729,960	23,502	05	**児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入**			
125-14	保健事業等委託費	938,403	882,879	55,524	306-22	厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	46,041	13,484	32,557
125-14	船員家族援護委託費	9,363	9,164	199	09 (959-・・)	**予備費**	1,200,000	4,979,987	△ 3,779,987
204-15	福祉施設整備費	2,281,439	2,066,855	214,584		**歳出合計**	131,672,094	134,602,774	△ 2,930,680

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 福祉施設費のうち 施設施工庁費 福祉施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚生省所管船員保険特別会計

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

船員保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	403 (内地方自治法附則第8条による定員 364)	—	—	—	4	3	4	76	63	206	30	17	934,653

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	403	—	—	—	4	3	4	76	63	206	30	17	934,653
〔本庁〕	39				3	1	4	3	3	25			
課長補佐	4				3	1							
係長	9						3	3	3				
専門職	1						1						
一般職員	25									25			
〔地方自治法附則第8条〕	364				1	2		73	60	181	30	17	
課長	1				1								
課長補佐	2					2							
係長	25							17	8				
主任	25							1	19	5			
事務所課長	4							4					
同係長	29							9	17	3			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
船員保険駐在員	26							20	6				
同調査官	32							22	10				
一般職員	220									173	30	17	

船員保険特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
保険給付費	273,471,252,416	88,095,539,000	87,035,677,000	保険料	189,115,162,058	119,542,736,000	118,335,084,000
疾病保険給付費	63,158,682,146	69,742,246,000	69,834,843,000	一般会計より受入	53,314,543,312	10,184,996,599	7,763,457,000
失業保険給付費	13,595,839,851	16,388,661,000	14,922,646,000	保険給付費財源受入	51,962,786,312	8,887,039,599	6,386,790,000
年金保険給付費	196,716,730,419	1,964,632,000	2,278,188,000	業務費財源受入	1,351,757,000	1,297,957,000	1,376,667,000
老人保健拠出金	11,900,019,996	13,201,536,000	15,140,594,000	利子収入	25,520,255,857	27,640,087,000	2,762,605,000
退職者給付拠出金	1,911,979,979	2,849,030,000	2,498,734,000	児童手当拠出金収入	529,549,880	42,246,000	6,712,000
諸支出金	177,921,667	13,821,442,000	14,501,059,000	厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	23,112,284	10,000	10,000
保険料払戻金	144,192,229	79,356,000	108,546,000	業務費財源受入	22,997,000	—	—
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	0	13,576,794,000	14,317,923,000	拠出金還付金財源受入	115,284	10,000	10,000
共済組合への移換金	33,614,154	165,282,000	74,580,000	雑収入	1,240,028,355	1,132,297,390	414,199,282
児童手当拠出金還付金	115,284	10,000	10,000	未収金償却引当金れい入	—	3,367,865,000	1,508,160,000
福祉施設経費	6,394,029,009	6,514,057,000	5,970,146,000	雑益	121,183,450	0	0
業務取扱費	2,721,232,202	2,581,018,000	2,652,280,000	本年度損失	31,342,038,332	—	—
児童手当拠出金繰入							
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	529,549,880	42,246,000	6,712,000				
未収金償却引当金繰入	2,110,143,751	—	—				
固定資産評価差損	1,348,147,383	0	0				
雑損	641,597,245	673,199,250	529,606,137				
予備費	0	4,979,987,000	1,200,000,000				
本年度利益	—	29,152,183,739	1,255,419,145				
合計	301,205,873,528	161,910,237,989	130,790,227,282	**合計**	301,205,873,528	161,910,237,989	130,790,227,282

船員保険特別会計

貸借対照表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
流動資産	411,056,917,433	432,905,766,823	68,885,240,105	未払金	38,180,112	66,942,112	27,613,112
現金預金	396,313,973,520	423,502,842,520	61,857,623,520	前受金			
未収金	14,742,943,913	9,402,924,303	7,027,616,585	保険給付費国庫負担金前受金	2,090,749,599	0	0
固定資産	40,309,024,658	42,182,506,408	44,280,463,271	未収金償却引当金	8,827,030,000	5,459,165,000	3,951,005,000
土地	12,016,706,710	12,256,166,710	12,358,847,710	繰越利益	471,752,020,712	440,409,982,380	107,931,666,119
立木竹	31,372,991	31,372,991	31,372,991	本年度利益	―	29,152,183,739	1,255,419,145
建物	12,354,746,522	13,413,841,522	14,999,275,323				
工作物	6,237,665,689	6,289,117,439	6,279,591,501				
機械器具	4,338,239,746	4,861,714,746	5,281,082,746				
無形固定資産	400,000	400,000	400,000				
社会保険診療報酬支払基金出資金	30,000	30,000	30,000				
年金福祉事業団出資金	5,329,863,000	5,329,863,000	5,329,863,000				
本年度損失	31,342,038,332	―	―				
合計	482,707,980,423	475,088,273,231	113,165,703,376	**合計**	482,707,980,423	475,088,273,231	113,165,703,376

(注)　昭和62年度末予定額の現金預金及び繰越利益は、「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」附則第3条の規定により、この会計の積立金のうち、厚生保険特別会計年金勘定の積立金とされる予定額361,630,500,000円を減額して整理したものである。

船員保険特別会計

積立金明細表(昭和56年度から昭和60年度まで各年度末現在)

(その1)

区分	昭和60年度(円)	昭和59年度(円)	昭和58年度(円)	昭和57年度(円)	昭和56年度(円)
積立金	386,697,724,239	421,806,938,825	437,123,058,731	426,886,372,636	410,678,855,823
繰替使用中	15,000,000,000	57,000,000,000	47,000,000,000	46,100,000,000	37,400,000,000
資金運用部預託金	371,697,724,239	364,806,938,825	390,123,058,731	380,786,372,636	373,278,855,823
約定期間1月以上3月未満	0	5,000,000,000	0	0	0
約定期間7年以上	371,697,724,239	359,806,938,825	390,123,058,731	380,786,372,636	373,278,855,823

(その2)

区分	対前年度比較の差							
	昭和60年度(円)		昭和59年度(円)		昭和58年度(円)		昭和57年度(円)	
積立金	減	35,109,214,586	減	15,316,119,906	増	10,236,686,095	増	16,207,516,813
繰替使用中	減	42,000,000,000	増	10,000,000,000	増	900,000,000	増	8,700,000,000
資金運用部預託金	増	6,890,785,414	減	25,316,119,906	増	9,336,686,095	増	7,507,516,813
約定期間1月以上3月未満	減	5,000,000,000	増	5,000,000,000		0		0
約定期間7年以上	増	11,890,785,414	減	30,316,119,906	増	9,336,686,095	増	7,507,516,813

昭和62年度厚生省所管
11030 国立病院特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

11031 病院勘定

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	396,172,636	384,553,077	11,619,559	
2 歳出	396,172,636	384,553,077	11,619,559	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **病院収入**				
0101-00 診療収入	304,231,790	294,429,333	9,802,457	
0101-01 入院患者収入	218,231,438	213,216,816	5,014,622	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外来患者収入	86,000,352	81,212,517	4,787,835	同
0200-00 **他会計より受入**				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 一般会計より受入	61,994,639	61,405,773	588,866	
0201-01 一般経費受入	59,910,909	59,328,610	582,299	「国立病院特別会計法」第17条第2項の規定による施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看護婦等養成費受入	2,083,730	2,077,163	6,567	「国立病院特別会計法」第17条の規定による看護婦等養成費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	23,700,000	23,300,000	400,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	2,360,000	795,000	1,565,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	3,886,207	4,622,971	△ 736,764	
0501-01 検査及使用料収入	70,834	61,497	9,337	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-02 預託金利子収入	5,173	1,786	3,387	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0501-10 建物及物件貸付料	218,111	191,954	26,157	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舎貸付料	238,381	241,612	△ 3,231	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 弁償及違約金	53,626	24	53,602	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収入	2	6	△ 4	同
0501-06 不用物品売払代	98,111	137,265	△ 39,154	同

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-07 不動産売払代	500,000	1,300,000	△ 800,000	不動産の売払いによる収入見込額を計上
0501-09 労働保険料被保険者負担金	14,624	13,261	1,363	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0501-13 受託調査試験等収入	1,137,034	1,145,953	△ 8,919	受託件数、受託実習生受入見込数等を基礎として算出
0501-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	1,128,461	1,133,383	△ 4,922	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
0501-12 看護婦等養成所検定料	62,415	63,185	△ 770	看護婦等養成所の受験見込人員を基礎として算出
0501-14 看護婦等養成所授業料	329,472	298,704	30,768	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
0501-08 雑入	29,963	34,341	△ 4,378	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **病院経営費**	国立病院等の運営及び経営に必要な経費	307,244,650	299,307,348	7,937,302	1　国立病院の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等 2　国立病院統轄運営に必要な本省及び地方医務局の人件費及び事務費
	国立がんセンターに必要な経費	11,646,767	11,312,317	334,450	国立がんセンターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	国立循環器病センターに必要な経費	13,177,944	12,148,536	1,029,408	国立循環器病センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **看護婦等養成費**	看護婦養成所に必要な経費	3,245,189	3,223,429	21,760	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所の運営
	国立病院の看護婦再教育に必要な経費	6,227	5,821	406	看護内容の向上を図るための看護婦の再教育
	看護教員の養成に必要な経費	14,842	14,648	194	看護教員の充足及び資質の向上を図るための専任教員の養成訓練
	助産婦養成所に必要な経費	131,211	128,222	2,989	助産婦の充足を図るための助産婦養成所の運営
	臨床検査技師養成所に必要な経費	42,211	40,236	1,975	臨床検査技師の充足を図るための臨床検査技師養成所の運営
	視能訓練士養成所に必要な経費	36,272	34,719	1,553	視能訓練士の充足を図るための視能訓練士養成所の運営
	理学療法士作業療法士養成所に必要な経費	128,126	125,360	2,766	理学療法士及び作業療法士の充足を図るための理学療法士作業療法士養成所の運営
03 **施設整備費**	国立病院の施設整備に必要な経費	24,787,689	25,116,899	△ 329,210	国立病院の建物その他の施設の整備
	国立がんセンターの施設整備に必要な経費	667,861	361,401	306,460	国立がんセンターの建物その他の施設の整備
	国立循環器病センターの施設整備に必要な経費	990,157	792,183	197,974	国立循環器病センターの建物その他の施設の整備
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	33,953,490	31,841,958	2,111,532	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **病院収入**			
0101-00 診療収入	304,231,790	294,429,333	9,802,457
0101-01 入院患者収入	218,231,438	213,216,816	5,014,622
0101-02 外来患者収入	86,000,352	81,212,517	4,787,835
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入	61,994,639	61,405,773	588,866
0201-01 一般経費受入	59,910,909	59,328,610	582,299
0201-02 看護婦等養成費受入	2,083,730	2,077,163	6,567
0300-00 **借入金**			
0301-00 借入金			
0301-01 借入金	23,700,000	23,300,000	400,000
0400-00 **積立金より受入**			
0401-00 積立金より受入			
0401-01 積立金より受入	2,360,000	795,000	1,565,000
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	3,886,207	4,622,971	△ 736,764
0501-01 検査及使用料収入	70,834	61,497	9,337
0501-02 預託金利子収入	5,173	1,786	3,387
0501-10 建物及物件貸付料	218,111	191,954	26,157
0501-03 公務員宿舎貸付料	238,381	241,612	△ 3,231
0501-04 弁償及違約金	53,626	24	53,602
0501-05 小切手支払未済金収入	2	6	△ 4
0501-06 不用物品売払代	98,111	137,265	△ 39,154
0501-07 不動産売払代	500,000	1,300,000	△ 800,000
0501-09 労働保険料被保険者負担金	14,624	13,261	1,363
0501-13 受託調査試験等収入	1,137,034	1,145,953	△ 8,919
0501-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	1,128,461	1,133,383	△ 4,922
0501-12 看護婦等養成所検定料	62,415	63,185	△ 770
0501-14 看護婦等養成所授業料	329,472	298,704	30,768
0501-08 雑入	29,963	34,341	△ 4,378
歳入合計	396,172,636	384,553,077	11,619,559
歳出			
01 **病院経営費**	332,069,361	322,768,201	9,301,160
111-02 職員基本給	68,502,651	69,147,710	△ 645,059
111-03 職員諸手当	39,565,396	39,696,035	△ 130,639

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-04	超過勤務手当	11,066,942	11,183,098	△ 116,156
111-05	非常勤職員手当	5,443,296	5,135,657	307,639
111-05	休職者給与	111,444	111,461	△ 17
111-05	国際機関等派遣職員給与	26,234	22,873	3,361
111-05	育児休業給	54,893	54,782	111
141-05	公務災害補償費	93,206	89,063	4,143
111-05	退職手当	10,085,091	9,955,395	129,696
151-05	児童手当	41,444	41,804	△ 360
129-06	諸謝金	1,164,332	1,141,436	22,896
129-06	受託研究謝金	66,574	66,574	0
122-08	職員旅費	217,942	210,647	7,295
122-08	受託研究旅費	214,671	216,171	△ 1,500
122-08	研修旅費	23,206	21,581	1,625
122-08	赴任旅費	146,943	149,065	△ 2,122
122-08	外国旅費	7,097	6,600	497
122-08	研修指導医留学旅費	54,506	54,506	0
122-08	委員等旅費	25,186	23,282	1,904
123-09	庁費	33,695,359	32,303,428	1,391,931
123-09	受託研究費	770,763	777,663	△ 6,900
123-09	受託研修費	85,026	85,545	△ 519

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09	医薬品等購入費	124,336,589	118,532,148	5,804,441
203-09	医療機器整備費	3,159,834	3,159,834	0
123-09	土地建物借料	267,990	203,138	64,852
123-09	各所修繕	216,751	205,181	11,570
123-09	患者食糧費	8,958,738	9,060,990	△ 102,252
133-09	自動車重量税	7,047	7,968	△ 921
125-14	循環器病研究委託費	550,000	450,000	100,000
115-16	国家公務員等共済組合負担金	21,030,029	18,701,213	2,328,816
135-16	国有資産所在市町村交付金	45,466	45,300	166
715-16	がん研究助成金	1,600,000	1,600,000	0
959-18	賠償償還及払戻金	34,000	34,000	0
959-20	移転補償金	131,000	0	131,000
306-22	一般会計へ繰入	269,715	274,053	△ 4,338
02	**看護婦等養成費**	3,604,078	3,572,435	31,643
111-02	職員基本給	976,205	974,177	2,028
111-03	職員諸手当	430,388	429,310	1,078
111-04	超過勤務手当	50,643	50,398	245
129-06	諸謝金	355,356	359,791	△ 4,435
122-08	職員旅費	1,638	1,541	97
122-08	講習旅費	6,227	5,821	406

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08 外国留学旅費	5,779	5,779	0
122-08 委員等旅費	4,726	4,794	△ 68
122-08 生徒旅費	19,847	20,096	△ 249
123-09 庁費	624,808	587,345	37,463
123-09 生徒食糧費	1,128,461	1,133,383	△ 4,922
03 **施設整備費**	26,445,707	26,270,483	175,224
202-08 施設施工旅費	34,787	32,819	1,968
203-09 施設施工庁費	250,668	243,896	6,772
204-15 施設整備費	1,359,252	1,518,468	△ 159,216
204-15 国立病院特別施設整備費	24,000,000	24,000,000	0
944-15 不動産購入費	801,000	475,300	325,700
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	33,953,490	31,841,958	2,111,532
09 **予備費** (959-・・)	100,000	100,000	0
歳出合計	396,172,636	384,553,077	11,619,559

11032 療　養　所　勘　定

区　　分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	336,077,071	316,238,079	19,838,992	
2 歳　　出	336,077,071	316,238,079	19,838,992	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **療養所収入**				
0101-00 診療収入	228,241,783	215,320,019	12,921,764	
0101-01 入院患者収入	203,512,292	194,087,624	9,424,668	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外来患者収入	24,729,491	21,232,395	3,497,096	同
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入	80,178,303	76,900,207	3,278,096	
0201-01 一般経費受入	78,227,668	74,993,238	3,234,430	「国立病院特別会計法」第17条第2項の規定による療養所経営費、施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 看護婦等養成費受入	1,950,635	1,906,969	43,666	「国立病院特別会計法」第17条の規定による看護婦等養成費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	17,700,000	16,900,000	800,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	5,823,000	3,654,000	2,169,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	4,133,985	3,463,853	670,132	
0401-01 検査及使用料収入	18,726	13,804	4,922	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-09 預託金利子収入	12,763	8,209	4,554	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 建物及物件貸付料	83,305	70,329	12,976	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-03 公務員宿舎貸付料	106,839	89,617	17,222	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	3,057	377	2,680	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	96	7	89	同
0401-06 不用物品売払代	47,950	58,625	△ 10,675	同
0401-07 不動産売払代	2,400,000	1,900,000	500,000	不動産の売払いによる収入見込額を計上
0401-10 労働保険料被保険者負担金	1,562	1,070	492	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-13 受託調査試験等収入	300,905	211,282	89,623	受託件数、受託実習生受入見込数等を基礎として算出
0401-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	831,753	810,948	20,805	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
0401-12 看護婦等養成所検定料	46,390	45,235	1,155	看護婦等養成所の受験見込人員を基礎として算出
0401-14 看護婦等養成所授業料	260,100	235,020	25,080	看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
0401-08 雑入	20,539	19,330	1,209	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **療養所経営費**	国立結核療養所等の経営に必要な経費	235,260,695	226,669,831	8,590,864	国立結核療養所、国立精神療養所及び国立脊髄療養所の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	重症心身障害児(者)施設の経営に必要な経費	31,381,979	31,105,287	276,692	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	進行性筋萎縮症児(者)施設の経営に必要な経費	9,243,725	9,261,146	△ 17,421	国立療養所の進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等
	国立精神・神経センターに必要な経費	10,374,892	2,596,522	7,778,370	国立精神・神経センターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **看護婦等養成費**	看護婦等養成所に必要な経費	2,801,421	2,718,013	83,408	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営
	国立療養所の看護婦再教育に必要な経費	7,399	6,881	518	看護内容の向上を図るための看護婦の再教育
	理学療法士作業療法士養成所に必要な経費	280,058	273,278	6,780	理学療法士及び作業療法士の充足を図るための理学療法士作業療法士養成所の運営
03 **施設整備費**	国立療養所の施設整備に必要な経費	19,747,107	18,911,800	835,307	国立療養所の建物その他の施設の整備
	重症心身障害児(者)施設の施設整備に必要な経費	474,519	648,764	△ 174,245	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の整備
	国立精神・神経センターの施設整備に必要な経費	538,131	0	538,131	国立精神・神経センターの建物その他の施設の整備
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	25,867,145	23,946,557	1,920,588	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0200-00 **他会計より受入**			
0100-00 **療養所収入**				0201-00 一般会計より受入	80,178,303	76,900,207	3,278,096
0101-00 診療収入	228,241,783	215,320,019	12,921,764	0201-01 一般経費受入	78,227,668	74,993,238	3,234,430
0101-01 入院患者収入	203,512,292	194,087,624	9,424,668	0201-02 看護婦等養成費受入	1,950,635	1,906,969	43,666
0101-02 外来患者収入	24,729,491	21,232,395	3,497,096	0300-00 **借入金**			

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-00 借入金			
0301-01 借入金	17,700,000	16,900,000	800,000
0500-00 **積立金より受入**			
0501-00 積立金より受入			
0501-01 積立金より受入	5,823,000	3,654,000	2,169,000
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	4,133,985	3,463,853	670,132
0401-01 検査及使用料収入	18,726	13,804	4,922
0401-09 預託金利子収入	12,763	8,209	4,554
0401-02 建物及物件貸付料	83,305	70,329	12,976
0401-03 公務員宿舎貸付料	106,839	89,617	17,222
0401-04 弁償及違約金	3,057	377	2,680
0401-05 小切手支払未済金収入	96	7	89
0401-06 不用物品売払代	47,950	58,625	△ 10,675
0401-07 不動産売払代	2,400,000	1,900,000	500,000
0401-10 労働保険料被保険者負担金	1,562	1,070	492
0401-13 受託調査試験等収入	300,905	211,282	89,623
0401-11 看護婦等養成所生徒給食費受入	831,753	810,948	20,805
0401-12 看護婦等養成所検定料	46,390	45,235	1,155
0401-14 看護婦等養成所授業料	260,100	235,020	25,080

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-08 雑入	20,539	19,330	1,209
歳入合計	336,077,071	316,238,079	19,838,992
歳出			
01 **療養所経営費**	286,261,291	269,632,786	16,628,505
111-02 職員基本給	80,128,073	78,016,358	2,111,715
111-03 職員諸手当	43,641,414	42,346,136	1,295,278
111-04 超過勤務手当	13,792,167	13,593,504	198,663
111-05 非常勤職員手当	1,336,715	1,121,098	215,617
111-05 休職者給与	177,218	173,177	4,041
111-05 国際機関等派遣職員給与	8,445	7,758	687
111-05 育児休業給	60,546	58,029	2,517
141-05 公務災害補償費	152,180	142,384	9,796
111-05 退職手当	14,541,458	12,764,353	1,777,105
151-05 児童手当	51,256	50,796	460
129-06 諸謝金	336,835	294,255	42,580
129-06 受託研究謝金	27,726	18,965	8,761
122-08 職員旅費	173,438	163,173	10,265
122-08 受託研究旅費	79,958	53,209	26,749
122-08 研修旅費	16,653	15,487	1,166
122-08 赴任旅費	116,221	114,732	1,489

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08 外国旅費	3,100	2,883	217
122-08 委員等旅費	4,302	3,796	506
123-09 庁費	33,445,605	31,323,865	2,121,740
123-09 受託研究費	147,855	94,261	53,594
123-09 受託研修費	45,366	44,847	519
123-09 医薬品等購入費	58,074,989	52,449,097	5,625,892
203-09 医療機器整備費	1,876,586	1,857,986	18,600
123-09 土地建物借料	121,012	54,912	66,100
123-09 各所修繕	204,145	186,252	17,893
123-09 患者食糧費	12,590,205	12,305,637	284,568
133-09 自動車重量税	6,639	8,973	△ 2,334
125-14 精神・神経疾患研究委託費	550,000	450,000	100,000
115-16 国家公務員等共済組合負担金	24,497,246	21,854,115	2,643,131
135-16 国有資産所在市町村交付金	18,513	16,337	2,176
959-18 賠償償還及払戻金	5,824	5,824	0
306-22 一般会計へ繰入	29,601	40,587	△ 10,986
02 **看護婦等養成費**	3,088,878	2,998,172	90,706
111-02 職員基本給	849,358	840,557	8,801
111-03 職員諸手当	372,960	376,800	△ 3,840
111-04 超過勤務手当	43,003	41,304	1,699

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
129-06 諸謝金	367,664	362,459	5,205
122-08 職員旅費	2,745	2,524	221
122-08 講習旅費	7,399	6,881	518
122-08 外国留学旅費	11,562	11,562	0
122-08 委員等旅費	4,174	4,095	79
122-08 生徒旅費	9,275	9,160	115
123-09 庁費	587,549	530,446	57,103
123-09 生徒食糧費	831,753	810,948	20,805
133-09 自動車重量税	1,436	1,436	0
03 **施設整備費**	20,759,757	19,560,564	1,199,193
202-08 施設施工旅費	30,810	26,772	4,038
203-09 施設施工庁費	222,693	199,564	23,129
204-15 施設整備費	1,326,254	1,189,228	137,026
204-15 国立療養所特別施設整備費	18,900,000	17,900,000	1,000,000
944-15 不動産購入費	280,000	245,000	35,000
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	25,867,145	23,946,557	1,920,588
09 **予備費** (959-・・)	100,000	100,000	0
歳出合計	336,077,071	316,238,079	19,838,992

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
病院勘定	(項) 病院経営費のうち	
	受託研究謝金 受託研究旅費 受託研究費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
療養所勘定	(項) 療養所経営費のうち	
	受託研究謝金 受託研究旅費 受託研究費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
病院勘定	国立病院特別施設整備	18,670,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）施設整備費 （目）国立病院特別施設整備費	8,070,000	10,600,000	国立病院の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
療養所勘定	施設整備	500,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）施設整備費 （目）施設整備費	250,000	250,000	国立精神・神経センターの施設の整備には、多くの日数を要するため
	国立療養所特別施設整備	15,810,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）施設整備費 （目）国立療養所特別施設整備費	8,810,000	7,000,000	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため

厚生省所管国立病院特別会計

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

国立病院特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 434(6箇月) 外 202(9箇月) 内 315(6箇月) 50,122 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 424)												141,870,879
	指定職俸給表	100												831,004
	行政職俸給表(一)	外 5(6箇月) 外 10(9箇月) 内 39(6箇月) 5,396 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 48)	10	15	90	381	内 6 115	580	771	内 2 2,091	内 4 867	外 5 内 13 305	外 10 内 14 171	17,264,105
	行政職俸給表(二)	外 237(6箇月) 6,380 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 72)						16	330	915	2,112	外 118 2,949	外 119 58	18,283,052
	教育職俸給表(二)	18								—	—	18	—	65,794
	教育職俸給表(四)	452							—	—	3	449	—	1,542,478
	研究職俸給表	内 17(6箇月) 358							内 3 86	46	内 8 115	内 6 106	5	1,002,851
	医療職俸給表(一)	外 11(6箇月) 内 29(6箇月) 4,864 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 27)								内 2 653	1,022	外 7 内 2 2,087	外 4 内 25 1,102	20,496,453

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	医療職俸給表(二)	外 10(6箇月) 内 17(6箇月) 4,954 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 31)				24	82	165	650	765	1,250	外 5 1,406	外 5 内 17 612	14,083,578
	医療職俸給表(三)	外 171(6箇月) 外 192(9箇月) 内 213(6箇月) 27,600 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 246)						128	255	1,124	2,093	外 363 内 213 18,750	5,250	68,301,564

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(病院勘定)	外 98(6箇月) 外 92(9箇月) 内 175(6箇月) 23,566												64,613,135
指定職俸給表	64												526,992
〔国立病院〕	57												
院長	47												
副院長	10												
〔国立がんセンター〕	4												
総長	1												
院長	1												
副院長	1												
所長	1												
〔国立循環器病センター〕	3												
総長	1												
院長	1												

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
所長	1												
行政職俸給表(一)	外 4 内 25 2,350	7	9	50	191	内 5 63	271	352	内 2 924	内 4 363	内 3 44	外 4 内 11 76	7,648,380
〔本省〕	47				4	1	3	1	5	32	1		
課長補佐	2				2								
衛生専門職	4				2	1	1						
係長	5						2	1	2				
技術職員	3								3				
一般職員	33									32	1		
〔地方医務局〕	内 6 84	2			16	内 4 8	12	9	内 2 31	6			
次長	2	2											
課長	内 4 11				6	内 4 5							
専門職	17				10	3	4						
係長	内 2 26						8	7	内 2 11				
主任	12								12				
技術職員	13							2	8	3			
一般職員	3									3			
〔国立病院〕	外 4 内 18 2,090	3	7	49	161	内 1 51	237	331	858	内 4 308	内 2 22	外 4 内 11 63	
事務部長	59	3	7	49									
課長	内 1 195				161	内 1 34							
課長補佐	38					15	23						
専門職	16					2	11		3				
係長	958						203	269	455	31			
主任	479							61	391	27			
技術職員	内 8 98							1	9	10	内 2 21	内 6 57	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職員	外 4 内 9 247									内 4 240	1	外 4 内 5 6	
〔病院管理研究所〕	4					1	1	1		1			
専門職	2					1	1						
係長	1							1					
一般職員	1									1			
〔国立がんセンター〕	59	1	1	1	5	2	10	6	16	9	7	1	
運営部長	1	1											
運営部次長	1		1										
課長	4				4								
室長	1			1									
課長補佐	2					1	1						
専門職	6				1	1	3		1				
係長	24						6	4	9	5			
主任	4							1	3				
技術職員	6							1	3		2		
一般職員	10									4	5	1	
〔国立循環器病センター〕	内 1 66	1	1		5		8	4	14	7	内 1 14	12	
運営部長	1	1											
運営部次長	1		1										
課長	4				4								
室長	1				1								
専門職	4						4						
係長	24						4	4	14	2			
技術職員	内 1 1										内 1 1		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職員	30									5	13	12	
行政職俸給表(二)	外 57 2,445						6	161	318	766	外 28 1,152	外 29 42	6,526,731
〔地方医務局〕													
技能労務職員	1									1			
〔国立病院〕													
技能労務職員	外 57 2,349						6	155	317	746	外 28 1,094	外 29 31	
〔国立がんセンター〕													
技能労務職員	47							5	1	15	26		
〔国立循環器病センター〕													
技能労務職員	48							1		4	32	11	
教育職俸給表(四)	257							—	—	2	255	—	874,697
〔看護婦養成所〕													
養成所講師	245									2	243		
〔助産婦養成所〕													
養成所講師	12										12		
研究職俸給表	内 9 279							内 1 57	32	内 2 80	内 6 105	5	733,723
〔国立病院〕	内 3 42							内 1 8	4	内 1 11	内 1 19		
センター長	1							1					
部長等研究員	内 2 22							内 1 7	4	内 1 11			
研究員	内 1 19										内 1 19		
〔国立がんセンター〕	内 3 129							34	17	内 1 27	内 2 46	5	
部長等研究員	内 1 78							34	17	内 1 27			
研究員	内 2 46										内 2 46		
研究補助員	5											5	
〔国立循環器病センター〕	内 3 108							15	11	42	内 3 40		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
部長等研究員	68							15	11	42			
研究員	内 3 40										内 3 40		
医療職俸給表(一)	内 20 3,061								内 1 349	595	内 1 1,346	内 18 771	12,371,897
〔国立病院〕	内 18 2,813								内 1 320	547	内 1 1,228	内 16 718	
院長	48								48				
副院長	85								75	10			
分院長	2								2				
部長	内 1 16								内 1 16				
課長	1									1			
医長	内 1 1,355								179	489	内 1 677	10	
医師	内 16 1,306									47	551	内 16 708	
〔国立がんセンター〕	内 1 117								14	28	51	内 1 24	
部長	8								8				
医長	51								6	26	19		
医師	内 1 58									2	32	内 1 24	
〔国立循環器病センター〕	内 1 128								15	17	67	内 1 29	
副院長	1								1				
部長	14								14				
医長	55									17	38		
医師	内 1 58										29	内 1 29	
〔臨床検査技師養成所〕													
養成所教官	1									1			
〔視能訓練士養成所〕													
養成所教官	2									2			
医療職俸給表(二)	内 5 2,822				17	47	92	328	369	741	939	内 5 289	7,637,367

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
〔国立病院〕	内 5 2,595				15	47	86	324	345	681	839	内 5 258	
薬剤科長	95				15	47	28	5					
薬剤師	387						9	137	92	76	73		
診療エックス線技師	内 1 578						19	67	73	142	207	内 1 70	
医療技術職員	内 4 1,535						30	115	180	463	559	内 4 188	
〔国立がんセンター〕	92				1		4	1	15	21	41	9	
薬剤部長	1				1								
薬剤師	9						1	1	3	3	1		
診療エックス線技師	30						1		5	6	15	3	
医療技術職員	52						2		7	12	25	6	
〔国立循環器病センター〕	112				1		2	2	5	21	59	22	
薬剤部長	1				1								
薬剤師	11						1		1	5	4		
診療エックス線技師	35						1		2	5	22	5	
医療技術職員	65							2	2	11	33	17	
〔臨床検査技師養成所〕													
養成所教官	3							1	1	1			
〔視能訓練士養成所〕													
養成所教官	2									2			
〔理学療法士作業療法士養成所〕													
養成所教官	18								3	15			
医療職俸給表(三)	外 129 内 116 12,288						70	109	524	911	外 129 内 116 10,106	568	28,293,348
〔国立病院〕	外 129 内 108 11,546						68	105	492	863	外 129 内 108 9,450	568	
総看護婦長	95						68	27					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
副総看護婦長	109							78	31				
看護婦長	1,324								461	863			
看護婦	外 129 内 108 10,018										外 129 内 108 9,450	568	
〔国立がんセンター〕	内 4 309						1	2	13	20	内 4 273		
総看護婦長	1						1						
副総看護婦長	2							2					
看護婦長	33								13	20			
看護婦	内 4 273										内 4 273		
〔国立循環器病センター〕	内 4 433						1	2	19	28	内 4 383		
総看護婦長	1						1						
副総看護婦長	2							2					
看護婦長	47								19	28			
看護婦	内 4 383										内 4 383		
(療養所勘定)	外 336(6箇月) 外 110(9箇月) 内 140(6箇月) 26,556 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 424)												77,257,744
指定職俸給表	36												304,012
〔国立療養所〕	32												
所長	29												
副所長	3												
〔国立精神・神経センター〕	4												
総長	1												
院長	2												

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
所長	1												
行政職俸給表(一)	外 11 内 14 3,046	3	6	40	190	内 1 52	309	419	1,167	504	外 5 内 10 261	外 6 内 3 95	9,615,725
〔国立療養所〕	外 11 内 12 2,956	2	5	39	184	49	300	409	1,139	483	外 5 内 10 255	外 6 内 2 91	
事務部長	46	2	5	39									
課長	209				184	25							
課長補佐	92					24	68						
専門職	50						11	1	38				
係長	977						221	306	421	29			
主任	613							76	480	57			
技術職員	外 5 内 12 892							26	200	322	外 5 内 10 254	内 2 90	
一般職員	外 6 77									75	1	外 6 1	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	48			2	3	1	2	9	9	13	6	3	
事務部長	2			2									
課長	4				3	1							
係長	18						2	8	8				
主任	2							1	1				
技術職員	10									2	5	3	
一般職員	12									11	1		
〔国立精神・神経センター〕	内 2 90	1	1	1	6	内 1 3	9	10	28	21	6	内 1 4	
運営部長	1	1											
運営部次長	2		1	1									
課長	7				6	1							
室長	内 1 1					内 1 1							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
課長補佐	1					1							
専門職	3						2		1				
係長	27						7	7	13				
主任	16							2	13	1			
技術職員	15							1	1	7	4	2	
一般職員	内 1 17									13	2	内 1 2	
行政職俸給表(二)	外 180 3,935						10	169	597	1,346	外 90 1,797	外 90 16	11,756,321
〔国立療養所〕													
技能労務職員	外 180 3,840						10	166	589	1,325	外 90 1,734	外 90 16	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
技能労務職員	72							1	11	10	46	4	
〔国立精神・神経センター〕													
技能労務職員	95							3	8	21	63		
教育職俸給表(二)													
〔看護婦養成所〕													
養成所講師	18								—	—	18	—	65,794
教育職俸給表(四)													
〔看護婦養成所〕													
養成所講師	195							—	—	1	194	—	667,781
研究職俸給表													
〔国立精神・神経センター〕	内 8 79							内 2 29	14	内 6 35	1	—	269,128
所長	1												
部長等研究員	内 8 77							内 2 28	14	内 6 35			
研究員	1							1			1		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
医療職俸給表(一)	外 11 内 9 1,803								内 1 304	427	外 7 内 1 741	外 4 内 7 331	8,124,556
〔国立療養所〕	外 11 内 9 1,719								内 1 286	415	外 7 内 1 715	外 4 内 7 303	
所長	109								108	1			
副所長	135								76	59			
部長	内 1 8								内 1 8				
医長	内 1 819								94	332	内 1 389	4	
医師	外 11 内 7 648									23	外 7 326	外 4 内 7 299	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	27								4	4	13	6	
所長	2								2				
副所長	2								2				
医長	10									4	6		
医師	13										7	6	
〔国立精神・神経センター〕	84								18	12	26	28	
副院長	2								2				
部長	16								16				
医長	18									10	8		
医師	48									2	18	28	
医療職俸給表(二)	外 10 内 12 2,132				7	35	73	322	396	509	外 5 467	外 5 内 12 323	6,446,211
〔国立療養所〕	外 10 内 12 2,015				5	35	70	316	382	450	外 5 438	外 5 内 12 319	
薬剤科長	138				5	35	51	47					
薬剤師	213							93	42	47	31		
診療エックス線技師	内 3 295						8	66	84	54	62	内 3 21	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
医療技術職員	外 10 内 9 1,369						11	110	256	349	外 5 345	外 5 内 9 298	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	31						1	1	7	5	10	7	
薬剤科長	2						1	1					
薬剤師	3								1	2			
診療エックス線技師	6								1	1	3	1	
医療技術職員	20								5	2	7	6	
〔国立精神・神経センター〕	81				2		3	6	8	29	29	4	
薬剤科長	2				2								
薬剤師	12							3	1	5	3		
診療エックス線技師	10						1	1	1	1	5	1	
医療技術職員	57						2	2	6	23	21	3	
〔理学療法士作業療法士養成所〕													
養成所教官	36								6	30			
医療職俸給表(三)	外 234 内 97 15,312						58	146	600	1,182	外 234 内 97 8,644	4,682	40,008,216
〔国立療養所〕	外 234 内 97 14,841						56	142	568	1,166	外 234 内 97 8,293	4,616	
総看護婦長	138						56	82					
副総看護婦長	135							60	75				
看護婦長	1,659								493	1,166			
看護婦	外 234 内 97 12,909										外 234 内 97 8,293	4,616	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 2 246						2	2	8	16	内 2 115	103	
総看護婦長	2						2						
副総看護婦長	2							2					
看護婦長	24								8	16			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
看護婦	内 2 218										内 2 115	103	
国立精神・神経センター	471						2	4	32	16	351	66	
総看護婦長	2						2						
副総看護婦長	4							4					
看護婦長	48								32	16			
看護婦	417										351	66	

国　立　病　院　特　別　会　計

病　院　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)	利益 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)
病院経営費	297,062,098,215	317,250,217,000	326,449,766,000	診療収入	282,000,294,988	294,527,225,000	304,335,672,000
看護婦等養成費	3,257,535,579	3,482,571,000	3,508,482,000	一般会計より受入	52,219,581,000	61,405,773,000	61,994,639,000
施設整備経費	2,651,755,430	2,538,825,000	2,805,679,000	利子収入	21,617,452	1,786,000	5,173,000
支払利子	20,023,002,189	21,054,458,000	21,590,990,000	雑収入	2,918,245,052	4,621,185,000	3,881,034,000
未収金償却引当金繰入	28,700,952	24,777,000	26,282,000	固定資産評価差益	4,206,420,933	0	0
雑損	5,444,237,369	2,237,601,000	1,541,480,000	雑益	594,830,921	0	0
予備費	0	100,000,000	100,000,000				
本年度利益	13,493,660,612	13,867,520,000	14,193,839,000				
合計	341,960,990,346	360,555,969,000	370,216,518,000	**合計**	341,960,990,346	360,555,969,000	370,216,518,000

国　立　病　院　特　別　会　計

病　院　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
流動資産	5,416,335,241	4,719,227,241	2,463,109,241	借入金	292,567,500,000	305,080,000,000	316,417,500,000
現金預金	3,155,952,127	2,360,952,127	952,127	未収金償却引当金	216,263,000	241,040,000	267,322,000
未収金	854,834,779	952,726,779	1,056,608,779	基金	324,336,892,161	337,830,552,773	351,698,072,773
貯蔵品	1,405,548,335	1,405,548,335	1,405,548,335	本年度利益	13,493,660,612	13,867,520,000	14,193,839,000
固定資産	625,197,980,532	652,299,885,532	680,113,624,532				
土地	208,912,842,718	208,419,693,718	209,093,886,718				
立木竹	144,679,405	144,679,405	144,679,405				
建物	179,055,070,352	188,549,828,435	197,141,010,435				
工作物	92,598,972,584	101,386,848,035	109,760,021,035				
医療用機械器具	109,488,228,040	118,448,062,040	127,407,896,040				
備品	23,492,548,830	25,940,562,830	28,495,919,830				
未完成施設	11,505,427,534	9,410,000,000	8,070,000,000				
無形固定資産	211,069	211,069	211,069				
合計	630,614,315,773	657,019,112,773	682,576,733,773	**合計**	630,614,315,773	657,019,112,773	682,576,733,773

昭和60年度国立病院特別会計

病院勘定

財産目録 (昭和61年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	金額(円)	
流動資産			5,416,335,241
現金預金			3,155,952,127
預金		2,360,115,769	
資金運用部預託金		795,836,358	
未収金			854,834,779
未収診療収入		843,047,167	
その他未収金		11,787,612	
貯蔵品			1,405,548,335
医薬品		1,147,994,484	
食糧		257,553,851	
固定資産			625,197,980,532
土地	4,784,723㎡		208,912,842,718
立木竹	樹木 29,802本 立木 2,115㎥ 竹 43束		144,679,405
建物	建面積 1,023,879㎡ 延面積 2,459,128		179,055,070,352

摘要			金額(円)
区分	数量	金額(円)	
工作物			92,598,972,584
医療用機械器具			109,488,228,040
備品			23,492,548,830
自動車		512,976,500	
その他備品		22,979,572,330	
未完成施設			11,505,427,534
無形固定資産	国立塩原温泉病院外2施設の温泉引湯管等敷設のための地上権		211,069
資産合計			630,614,315,773
負債の部			
区分	数量	金額(円)	
借入金			292,567,500,000
未収金償却引当金			216,263,000
負債合計			292,783,763,000
正味財産			337,830,552,773

国　立　病　院　特　別　会　計

療　養　所　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
療養所経営費	252,584,494,858	266,553,169,000	283,080,326,000	診療収入	205,331,392,410	215,304,863,000	228,227,978,000
看護婦等養成費	2,612,754,352	2,915,422,000	2,997,220,000	一般会計より受入	75,719,901,000	76,900,207,000	80,178,303,000
施設整備経費	2,025,660,967	1,510,803,000	1,717,614,000	利子収入	63,409,491	8,209,000	12,763,000
支払利子	15,767,094,963	16,321,557,000	16,727,145,000	雑収入	11,189,448,990	3,455,644,000	4,121,222,000
未収金償却引当金繰入	4,655,400	36,781,000	—	未収金償却引当金れい入	—	—	4,968,000
固定資産評価差損	17,942,214,263	0	0	雑益	585,008,096	0	0
雑損	3,864,168,436	1,143,911,000	821,050,000	本年度損失	1,911,883,252	—	—
予備費	0	100,000,000	100,000,000				
本年度利益	—	7,087,280,000	7,101,879,000				
合計	294,801,043,239	295,668,923,000	312,545,234,000	**合計**	294,801,043,239	295,668,923,000	312,545,234,000

国　立　病　院　特　別　会　計

療養所勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
流動資産	11,697,945,722	8,027,066,722	2,190,261,722	借入金	224,827,500,000	234,102,500,000	242,662,500,000
現金預金	9,478,879,383	5,823,156,383	156,383	未収金償却引当金	119,913,000	156,694,000	151,726,000
未収金	446,938,872	431,782,872	417,977,872	基金	219,250,748,716	217,338,865,464	224,426,145,464
貯蔵品	1,772,127,467	1,772,127,467	1,772,127,467	本年度利益	—	7,087,280,000	7,101,879,000
固定資産	430,588,332,742	450,658,272,742	472,151,988,742				
土地	97,593,059,452	97,306,253,452	97,486,294,452				
立木竹	263,371,448	263,371,448	263,371,448				
建物	168,607,203,907	172,126,092,355	177,879,917,355				
工作物	78,986,780,680	84,908,664,150	94,235,891,150				
医療用機械器具	63,841,031,941	68,699,017,941	73,575,603,941				
備品	16,949,329,711	18,253,710,711	19,649,747,711				
未完成施設	4,346,392,918	9,100,000,000	9,060,000,000				
無形固定資産	1,162,685	1,162,685	1,162,685				
本年度損失	1,911,883,252	—	—				
合計	444,198,161,716	458,685,339,464	474,342,250,464	**合計**	444,198,161,716	458,685,339,464	474,342,250,464

昭和60年度国立病院特別会計

療養所勘定

財産目録（昭和61年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	金額(円)	
流動資産			11,697,945,722
現金預金			9,478,879,383
預金		5,824,655,212	
資金運用部預託金		3,654,224,171	
未収金			446,938,872
未収診療収入		437,525,271	
その他未収金		9,413,601	
貯蔵品			1,772,127,467
医薬品		1,345,662,868	
食糧		426,464,599	
固定資産			430,588,332,742
土地	14,235,378㎡		97,593,059,452
立木竹	樹木 63,671本 立木 33,690㎥ 竹 1,756束		263,371,448
建物	建面積 1,570,924㎡ 延面積 2,432,002		168,607,203,907

摘要			金額(円)
区分	数量	金額(円)	
工作物			78,986,780,680
医療用機械器具			63,841,031,941
備品			16,949,329,711
自動車		941,862,480	
その他備品		16,007,467,231	
未完成施設			4,346,392,918
無形固定資産	国立療養所天竜病院外2施設の水道管等敷設のための地上権等		1,162,685
資産合計			442,286,278,464
負債の部			
区分	数量	金額(円)	
借入金			224,827,500,000
未収金償却引当金			119,913,000
負債合計			224,947,413,000
正味財産			217,338,865,464

国　立　病　院　特　別　会　計

昭和62年度事業に係る借入金の借入れ及び償還計画表

病　院　勘　定

区　分	借　入　金(円)	借入金償還額(円)	備　考
昭和62年度	23,700,000,000		借入金 23,700,000,000 円につき昭和 67 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭和67年度 至 昭和86年度		23,700,000,000	

療　養　所　勘　定

区　分	借　入　金(円)	借入金償還額(円)	備　考
昭和62年度	17,700,000,000		借入金 17,700,000,000 円につき昭和 67 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭和67年度 至 昭和86年度		17,700,000,000	

昭和62年度厚生省所管
11050 国民年金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

11054 基礎年金勘定

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	6,317,456,970	5,097,273,419	1,220,183,551	
2 歳出	6,317,456,970	5,097,273,419	1,220,183,551	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **拠出金等収入**	6,317,137,434	5,097,265,319	1,219,872,115	
0101-00 拠出金等収入	6,266,844,570	5,041,736,585	1,225,107,985	
0101-01 国民年金勘定より受入	1,743,512,515	1,440,150,984	303,361,531	「国民年金特別会計法」に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 厚生保険特別会計年金勘定より受入	3,734,188,757	2,957,013,368	777,175,389	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の厚生保険特別会計年金勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 国家公務員等共済組合連合会等拠出金収入	789,143,298	644,572,233	144,571,065	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国家公務員等共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00 運用収入				
0102-01 預託金利子収入	50,292,864	55,528,734	△ 5,235,870	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	319,536	8,100	311,436	
0201-03 小切手支払未済金収入	100	0	100	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0201-04 返納金	285,800	0	285,800	返納金の収入見込額を計上
0201-01 支払調整金受入	4,500	3,000	1,500	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の国民年金勘定、福祉年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雑入	29,136	5,100	24,036	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **基礎年金給付費**	基礎年金給付に必要な経費	777,725,977	492,680,986	285,044,991	「国民年金法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する基礎年金給付

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **基礎年金相当給付費繰入及交付金**	基礎年金相当給付費財源の繰入れ及び交付に必要な経費	5,489,118,593	4,549,055,599	940,062,994	「国民年金特別会計法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金相当給付費財源の国民年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ並びに国家公務員等共済組合連合会等への交付
03 **諸支出金**	過誤納基礎年金拠出金の払戻し等に必要な経費	7,900	5,100	2,800	過誤納に係る基礎年金拠出金その他諸収入金に対する払戻し等
	支払調整金の繰入れに必要な経費	4,500	3,000	1,500	「国民年金法」に基づく支払調整金の国民年金勘定、福祉年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	50,600,000	55,528,734	△ 4,928,734	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **拠出金等収入**	6,317,137,434	5,097,265,319	1,219,872,115
0101-00 拠出金等収入	6,266,844,570	5,041,736,585	1,225,107,985
0101-01 国民年金勘定より受入	1,743,512,515	1,440,150,984	303,361,531
0101-02 厚生保険特別会計年金勘定より受入	3,734,188,757	2,957,013,368	777,175,389
0101-03 国家公務員等共済組合連合会等拠出金収入	789,143,298	644,572,233	144,571,065
0102-00 運用収入			
0102-01 預託金利子収入	50,292,864	55,528,734	△ 5,235,870
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	319,536	8,100	311,436
0201-03 小切手支払未済金収入	100	0	100
0201-04 返納金	285,800	0	285,800
0201-01 支払調整金受入	4,500	3,000	1,500
0201-02 雑入	29,136	5,100	24,036
歳入合計	6,317,456,970	5,097,273,419	1,220,183,551
歳出			
01 **基礎年金給付費**			

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
509-21 基礎年金給付費	777,725,977	492,680,986	285,044,991
02 **基礎年金相当給付費繰入及交付金**	5,489,118,593	4,549,055,599	940,062,994
305-16 国家公務員等共済組合連合会等交付金	523,994,191	347,439,591	176,554,600
306-22 国民年金勘定へ繰入	2,825,539,955	2,735,358,566	90,181,389
306-22 厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	2,139,584,447	1,466,257,442	673,327,005
03 **諸支出金**	12,400	8,100	4,300

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
959-18 賠償償還及払戻金	7,800	5,000	2,800
959-18 貨幣交換差減補塡金	100	100	0
306-22 支払調整金繰入	4,500	3,000	1,500
09 **予備費** (959-・・)	50,600,000	55,528,734	△ 4,928,734
歳出合計	6,317,456,970	5,097,273,419	1,220,183,551

11051 国 民 年 金 勘 定

区　　分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　　入	4,972,186,574	4,783,383,834	188,802,740	
2 歳　　出	4,805,540,975	4,730,120,529	75,420,446	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保　険　収　入**	4,966,879,998	4,778,285,234	188,594,764	
0101-00 保険料収入	1,287,140,764	1,252,647,126	34,493,638	
0101-01 業務勘定より受入	1,222,303,779	1,178,351,309	43,952,470	最近までの印紙による保険料の収納実績等を勘案し、昭和62年度の被保険者数、免除率等の見込みを基礎として算出
0101-02 保険料収入	64,836,985	74,295,817	△ 9,458,832	昭和61年度の保険料未納者数等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	725,896,808	656,720,046	69,176,762	「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」に基づく国民年金事業に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 基礎年金勘定より受入				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0104-01 基礎年金勘定より受入	2,825,539,955	2,735,358,566	90,181,389	「国民年金特別会計法」に基づく基礎年金相当給付費財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運用収入				
0103-01 預託金利子収入	128,302,471	133,559,496	△ 5,257,025	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	5,306,576	5,098,600	207,976	
0201-01 小切手支払未済金収入	71,342	59,673	11,669	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	1,699,204	1,619,869	79,335	同
0201-04 支払調整金受入	4,500	3,000	1,500	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、福祉年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 雑入	3,531,530	3,416,058	115,472	最近までの収入実績を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国民年金給付費**	国民年金給付に必要な経費	2,876,657,412	3,122,574,755	△ 245,917,343	「国民年金法」等に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する給付
04 **基礎年金勘定へ繰入**	基礎年金給付等に要する費用の財源の繰入れに必要な経費	1,743,512,515	1,440,150,984	303,361,531	「国民年金特別会計法」に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金勘定への繰入れ

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **諸支出金**	保険料の還付等に必要な経費	8,701,337	8,898,380	△ 197,043	1 前納保険料の還付 2 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
	支払調整金の繰入れに必要な経費	4,500	3,000	1,500	「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、福祉年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
03 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	26,653,907	25,523,880	1,130,027	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
	年金福祉事業団出資財源の繰入れに必要な経費	6,211,304	8,066,540	△ 1,855,236	「国民年金特別会計法」に基づく年金福祉事業団出資財源の業務勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	143,800,000	124,902,990	18,897,010	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0103-00 運用収入			
0100-00 **保険収入**	4,966,879,998	4,778,285,234	188,594,764	0103-01 預託金利子収入	128,302,471	133,559,496	△ 5,257,025
0101-00 保険料収入	1,287,140,764	1,252,647,126	34,493,638	0200-00 **雑収入**			
0101-01 業務勘定より受入	1,222,303,779	1,178,351,309	43,952,470	0201-00 雑収入	5,306,576	5,098,600	207,976
0101-02 保険料収入	64,836,985	74,295,817	△ 9,458,832	0201-01 小切手支払未済金収入	71,342	59,673	11,669
0102-00 一般会計より受入				0201-02 返納金	1,699,204	1,619,869	79,335
0102-01 一般会計より受入	725,896,808	656,720,046	69,176,762	0201-04 支払調整金受入	4,500	3,000	1,500
0104-00 基礎年金勘定より受入				0201-03 雑入	3,531,530	3,416,058	115,472
0104-01 基礎年金勘定より受入	2,825,539,955	2,735,358,566	90,181,389	**歳入合計**	4,972,186,574	4,783,383,834	188,802,740

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **国民年金給付費**			
509-21 国民年金給付費	2,876,657,412	3,122,574,755	△ 245,917,343
04 **基礎年金勘定へ繰入**			
306-22 基礎年金勘定へ繰入	1,743,512,515	1,440,150,984	303,361,531
02 **諸支出金**	8,705,837	8,901,380	△ 195,543
959-18 保険料還付金	8,676,706	8,872,608	△ 195,902
959-18 賠償償還及払戻金	24,601	25,744	△ 1,143
959-18 貨幣交換差減補塡金	30	28	2
306-22 支払調整金繰入	4,500	3,000	1,500
03 **福祉施設費等業務勘定へ繰入**	32,865,211	33,590,420	△ 725,209
306-22 福祉施設費財源繰入	26,653,907	25,523,880	1,130,027
306-22 年金福祉事業団出資財源繰入	6,211,304	8,066,540	△ 1,855,236
09 **予備費** (959-・・)	143,800,000	124,902,990	18,897,010
歳出合計	4,805,540,975	4,730,120,529	75,420,446

11052 福 祉 年 金 勘 定

区　　分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　　入	533,669,037	690,809,392	△ 157,140,355
2 歳　　出	533,669,037	690,809,392	△ 157,140,355

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	528,324,512	685,521,568	△ 157,197,056	「国民年金特別会計への国庫負担金の繰入れの平準化を図るための一般会計からする繰入れの特例に関する法律」に基づく福祉年金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **雑　収　入**				
0201-00 雑　収　入	238,042	190,663	47,379	
0201-01 返　納　金	233,442	187,563	45,879	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 支払調整金受入	4,500	3,000	1,500	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雑　　入	100	100	0	収入見込額を計上

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	5,106,483	5,097,161	9,322	「国民年金特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **福祉年金給付費**	福祉年金給付に必要な経費	530,963,537	685,521,568	△ 154,558,031	「国民年金法」に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
02 **諸支出金**	返納金等の払戻しに必要な経費	1,000	1,000	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
	支払調整金の繰入れに必要な経費	4,500	3,000	1,500	「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	2,700,000	5,283,824	△ 2,583,824	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	528,324,512	685,521,568	△ 157,197,056
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	238,042	190,663	47,379
0201-01 返納金	233,442	187,563	45,879
0201-03 支払調整金受入	4,500	3,000	1,500
0201-02 雑入	100	100	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	5,106,483	5,097,161	9,322
歳入合計	533,669,037	690,809,392	△ 157,140,355
歳出			
01 **福祉年金給付費**			
509-21 福祉年金給付費	530,963,537	685,521,568	△ 154,558,031
02 **諸支出金**	5,500	4,000	1,500
959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
306-22 支払調整金繰入	4,500	3,000	1,500
09 **予備費** (959-・・)	2,700,000	5,283,824	△ 2,583,824
歳出合計	533,669,037	690,809,392	△ 157,140,355

11053 業　務　勘　定

区　分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	1,398,832,262	1,349,672,590	49,159,672	
2 歳　出	1,398,832,262	1,349,672,590	49,159,672	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	105,757,927	100,119,845	5,638,082	「国民年金法」に基づく国民年金事業の事務の執行に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **印紙売捌収入**				
0201-00 印紙売捌収入				
0201-01 印紙売捌収入	1,259,004,779	1,213,610,832	45,393,947	最近までの印紙売りさばき実績等を勘案し、昭和62年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0300-00 **他勘定より受入**				
0301-00 国民年金勘定より受入				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 国民年金勘定より受入	32,865,211	33,590,420	△ 725,209	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設及び年金福祉事業団出資財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	941,258	1,008,690	△ 67,432	
0401-01 延滞金	13,000	13,000	0	延滞金の収入見込額を計上
0401-02 預託金利子収入	894,800	963,438	△ 68,638	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 公務員宿舎貸付料	32,339	31,133	1,206	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	50	50	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 小切手支払未済金収入	166	166	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-08 国有財産売払代	10	10	0	国有財産売払代の収入見込額を計上
0401-06 不用物品売払代	578	578	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-07 雑入	315	315	0	同
0500-00 **前年度剰余金受入**				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	263,087	1,342,803	△ 1,079,716	「国民年金特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	106,175,110	101,689,794	4,485,316	国民年金事業に係る事務処理

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	287,162	281,544	5,618	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舎の新営等
03 **印紙収入国民年金勘定へ繰入**	印紙売りさばき代金の繰入れに必要な経費	1,222,303,779	1,178,351,309	43,952,470	「国民年金特別会計法」に基づく国民年金印紙によって納付する保険料の国民年金勘定への繰入れ
04 **諸支出金**	印紙買戻しに必要な経費	1,000	1,000	0	国民年金印紙の買戻し
05 **福祉施設費**	国民年金の福祉施設に必要な経費	26,653,907	25,523,880	1,130,027	「国民年金法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
06 **年金福祉事業団出資**	年金福祉事業団出資に必要な経費	6,211,304	8,066,540	△ 1,855,236	年金福祉事業団が行う保養のための総合施設の設置及び被保険者住宅資金の貸付けに要する資金に充てるための出資
09 **予備費**	予備費	37,200,000	35,758,523	1,441,477	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-00 国民年金勘定より受入			
0100-00 **他会計より受入**				0301-01 国民年金勘定より受入	32,865,211	33,590,420	△ 725,209
0101-00 一般会計より受入				0400-00 **雑収入**			
0101-01 一般会計より受入	105,757,927	100,119,845	5,638,082	0401-00 雑収入	941,258	1,008,690	△ 67,432
0200-00 **印紙売捌収入**				0401-01 延滞金	13,000	13,000	0
0201-00 印紙売捌収入				0401-02 預託金利子収入	894,800	963,438	△ 68,638
0201-01 印紙売捌収入	1,259,004,779	1,213,610,832	45,393,947	0401-03 公務員宿舎貸付料	32,339	31,133	1,206
0300-00 **他勘定より受入**				0401-04 弁償及違約金	50	50	0

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-05 小切手支払未済金収入	166	166	0
0401-08 国有財産売払代	10	10	0
0401-06 不用物品売払代	578	578	0
0401-07 雑入	315	315	0
0500-00 **前年度剰余金受入**			
0501-00 前年度剰余金受入			
0501-01 前年度剰余金受入	263,087	1,342,803	△ 1,079,716
歳入合計	1,398,832,262	1,349,672,590	49,159,672
歳出			
01 **業務取扱費**	106,175,110	101,689,794	4,485,316
111-02 職員基本給	16,637,024	16,399,853	237,171
111-03 職員諸手当	8,268,195	8,156,924	111,271
111-04 超過勤務手当	1,312,203	1,280,539	31,664
111-05 休職者給与	11,783	10,006	1,777
141-05 公務災害補償費	13,125	12,127	998
111-05 退職手当	2,711,484	2,380,490	330,994
151-05 児童手当	30,582	26,212	4,370
129-06 諸謝金	145,356	122,570	22,786
122-08 職員旅費	212,864	191,098	21,766
122-08 年金給付適正化業務旅費	227,410	214,035	13,375

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08 研修旅費	53,804	52,227	1,577
122-08 滞納処分等旅費	313,568	259,930	53,638
122-08 赴任旅費	42,537	42,537	0
122-08 委員等旅費	5,952	5,518	434
123-09 庁費	8,221,341	7,355,304	866,037
123-09 国民年金印紙作成費	12,620	55,825	△ 43,205
123-09 印紙売捌手数料	11,992,816	11,009,445	983,371
123-09 通信専用料	367,039	331,751	35,288
123-09 土地建物借料	57,247	50,511	6,736
123-09 電子計算機等借料	406,886	378,600	28,286
123-09 各所修繕	10,524	9,787	737
133-09 自動車重量税	3,293	3,870	△ 577
115-16 国家公務員等共済組合負担金	3,335,445	3,296,871	38,574
815-16 国民年金事務取扱交付金	50,495,822	48,767,506	1,728,316
135-16 国有資産所在市町村交付金	9,038	9,412	△ 374
959-18 賠償償還及払戻金	150	150	0
306-22 一般会計へ繰入	246	1,516	△ 1,270
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	1,276,756	1,265,180	11,576
02 **施設整備費**	287,162	281,544	5,618
202-08 施設施工旅費	160	149	11

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
203-09 施設施工庁費	1,475	1,426	49
204-15 施設整備費	182,898	179,954	2,944
944-15 不動産購入費	102,619	100,005	2,614
944-15 換地清算金	10	10	0
03 **印紙収入国民年金勘定へ繰入**			
306-22 印紙売捌代金繰入	1,222,303,779	1,178,351,309	43,952,470
04 **諸支出金**			
953-09 印紙買戻金	1,000	1,000	0
05 **福祉施設費**	26,653,907	25,523,880	1,130,027
129-06 諸謝金	708,574	594,333	114,241
122-08 職員旅費	56,735	36,939	19,796
202-08 施設施工旅費	2,647	1,680	967
122-08 委員等旅費	93,043	48,644	44,399
123-09 庁費	4,703,861	3,826,825	877,036
203-09 施設施工庁費	174,948	141,069	33,879
123-09 通信専用料	3,318,398	2,986,914	331,484
123-09 土地建物借料	725,057	778,347	△ 53,290
123-09 電子計算機等借料	1,003,469	899,409	104,060
125-14 国民年金事務従事者研修等委託費	373,245	314,003	59,242
125-14 健康づくり啓蒙事業委託費	581,092	603,749	△ 22,657
204-15 福祉施設整備費	6,489,797	5,409,822	1,079,975
944-15 不動産購入費	3,610,003	4,421,405	△ 811,402
305-16 年金福祉事業団交付金	2,316,395	2,601,126	△ 284,731
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	2,496,643	2,859,615	△ 362,972
06 **年金福祉事業団出資**			
309-24 年金福祉事業団出資金	6,211,304	8,066,540	△ 1,855,236
09 **予備費** (959-・・)	37,200,000	35,758,523	1,441,477
歳出合計	1,398,832,262	1,349,672,590	49,159,672

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
福祉年金勘定	(項) 福祉年金給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、支給事務の処理にあたっての請求の遅延、調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費 福祉施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 福祉施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚生省所管国民年金特別会計

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

国民年金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 1(3箇月) 内 72(6箇月) 5,619 (内地方自治法附則第8条による定員 5,475)												15,460,821
	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 内 72(6箇月) 5,601 (内地方自治法附則第8条による定員 5,457)	—	4	20	104	415	792	995	1,514	783	529	外 1 内 72 445	15,422,784
	行政職俸給表(二)	18 (地方自治法附則第8条による定員)						—	—	8	9	1	—	38,037

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	外 1 内 72 5,601	—	4	20	104	415	792	995	1,514	783	529	外 1 内 72 445	15,422,784
〔本庁〕	外 1 内 3 144				12	9	10	17	25	36	18	外 1 内 3 17	
課長補佐	17				11	6							
係長	37						10	14	13				
主任	13								9	4			
衛生専門職	1					1							
民生専門職	4							1	3				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
専門職	5				1	2		2					
一般職員	外 1 内 3 67									32	18	外 1 内 3 17	
〔地方自治法附則第8条〕	内 69 5,457		4	20	92	406	782	978	1,489	747	511	内 69 428	
部長	1		1										
課長	56		3	20	33								
主幹	47				47								
年金管理官	30					30							
課長補佐	53					34	19						
地方管理官	27						27						
係長	294						150	100	44				
主任	289							7	261	21			
地方国民年金監察官	61				4	57							
国民年金障害給付専門官	47							45	2				
事務所長	16				7	9							
事務所次長	119				1	113	5						
システム運用管理官	94					46	48						
統括社会保険指導官	33					16	17						
事務所課長	636					101	465	70					
同係長	628							3	359	266			
同主任	349								22	327			
年金審査官	11						4	7					
国民年金調整指導官	108						47	26	35				
適用指導官	47							23	24				
年金専門官	584							214	370				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
国民年金調査官	855							483	372				
一般職員	内 69 1,072									133	511	内 69 428	
行政職俸給表(二)													
〔地方自治法附則第8条〕													
技能労務職員	18						—	—	8	9	1	—	38,037

国　民　年　金　特　別　会　計

基礎年金勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)		利益 科目	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	
基礎年金給付費	492,680,986,000	777,725,977,000		拠出金等収入	5,041,736,585,000	6,266,844,570,000	
基礎年金相当給付費繰入及交付金	4,549,055,599,000	5,489,118,593,000		国民年金勘定より受入	1,440,150,984,000	1,743,512,515,000	
国民年金勘定へ繰入	2,735,358,566,000	2,825,539,955,000		厚生保険特別会計年金勘定より受入	2,957,013,368,000	3,734,188,757,000	
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	1,466,257,442,000	2,139,584,447,000		国家公務員等共済組合連合会等拠出金収入	644,572,233,000	789,143,298,000	
国家公務員等共済組合連合会等交付金	347,439,591,000	523,994,191,000		利子収入	53,643,794,063	50,292,864,000	
諸支出金	8,100,000	12,400,000		支払調整金受入	3,000,000	4,500,000	
賠償及償還金	5,000,000	7,800,000		雑収入	5,100,000	315,036,000	
貨幣交換差減補塡金	100,000	100,000					
支払調整金繰入	3,000,000	4,500,000					
予備費	53,643,794,063	50,600,000,000					
本年度利益	0	0					
合計	5,095,388,479,063	6,317,456,970,000		**合計**	5,095,388,479,063	6,317,456,970,000	

国　民　年　金　特　別　会　計

基礎年金勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和61年度末予定額(円)	昭和62年度末予定額(円)		貸方 科目	昭和61年度末予定額(円)	昭和62年度末予定額(円)	
流動資産				繰越利益	724,607,812,158	724,607,812,158	
現金預金	724,607,812,158	724,607,812,158					
合計	724,607,812,158	724,607,812,158		**合計**	724,607,812,158	724,607,812,158	

（注）昭和61年度末予定額の現金預金及び繰越利益は、「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」附則第2条の規定により、国民年金勘定の積立金のうち、この勘定の積立金とされた額を整理したものである。

国　民　年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)	利益 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)
国民年金給付費	2,649,808,014,763	3,122,574,755,000	2,876,657,412,000	保険料	1,911,862,993,865	1,295,845,477,000	1,347,880,928,000
基礎年金勘定へ繰入				一般会計より受入			
基礎年金給付費等財源繰入	—	1,440,150,984,000	1,743,512,515,000	給付費財源受入	754,868,914,763	870,238,662,709	725,896,808,000
諸支出金	8,654,606,446	8,901,380,000	8,705,837,000	基礎年金勘定より受入			
保険料還付金	8,635,696,559	8,872,608,000	8,676,706,000	基礎年金相当給付費財源受入	—	2,735,358,566,000	2,825,539,955,000
賠償及償還金	18,909,653	25,744,000	24,601,000	利子収入	182,742,810,045	133,559,496,000	128,302,471,000
貨幣交換差減補塡金	234	28,000	30,000	支払調整金受入	—	3,000,000	4,500,000
支払調整金繰入	—	3,000,000	4,500,000	雑収入	5,103,137,248	5,269,606,393	5,576,995,248
業務勘定へ繰入				前年度剰余金受入			
福祉施設経費財源繰入	15,642,552,608	15,744,819,000	16,554,107,000	業務勘定より受入	233,199,702	132,855,082	0
未収金償却引当金繰入	284,155,112,103	30,329,672,000	42,655,575,000	雑益	114,271,896	0	0
固定資産評価差損	5,013,418,758	0	0	本年度損失	108,775,880,762	—	—
雑損	427,503,603	632,983,250	218,403,500				
予備費	0	0	143,800,000,000				
本年度利益	—	422,073,069,934	201,097,807,748				
合計	2,963,701,208,281	5,040,407,663,184	5,033,201,657,248	**合計**	2,963,701,208,281	5,040,407,663,184	5,033,201,657,248

国民年金特別会計

国民年金勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
流動資産	3,441,768,916,170	2,938,832,611,487	3,166,493,293,735	前受金	213,518,616,709	0	0
現金預金	2,807,247,559,853	2,260,931,252,160	2,427,576,851,160	未収金償却引当金	406,885,251,000	437,214,923,000	479,870,498,000
未収金	634,521,356,317	677,901,359,327	738,916,442,575	繰越利益	3,022,085,508,635	2,188,701,815,715	2,610,774,885,649
未収保険料	579,882,500,663	623,080,851,663	683,821,015,663	本年度利益	―	422,073,069,934	201,097,807,748
その他未収金	54,638,855,654	54,820,507,664	55,095,426,912				
固定資産	91,944,579,412	109,157,197,162	125,249,897,662				
土地	21,934,028,237	26,355,433,237	29,965,436,237				
立木竹	80,931,451	80,931,451	80,931,451				
建物	28,790,851,711	30,646,112,211	33,348,479,211				
工作物	11,873,147,994	14,651,820,244	17,835,491,744				
機械器具	1,938,023,019	2,028,763,019	2,414,118,019				
年金福祉事業団出資金	27,327,597,000	35,394,137,000	41,605,441,000				
本年度損失	108,775,880,762	―	―				
合計	3,642,489,376,344	3,047,989,808,649	3,291,743,191,397	**合計**	3,642,489,376,344	3,047,989,808,649	3,291,743,191,397

（注）昭和61年度末予定額の現金預金及び繰越利益は、「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」附則第2条の規定により、この勘定の積立金のうち、基礎年金勘定の積立金とされた額724,607,812,158円を減額して整理したものである。

国民年金特別会計

業務勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
業務費	98,040,213,626	101,375,101,000	105,823,237,000	一般会計より受入			
業務取扱費	98,003,619,890	101,373,516,000	105,821,592,000	業務費財源受入	96,329,220,000	100,119,845,000	105,757,927,000
施設整備経費	36,593,736	1,585,000	1,645,000	印紙売捌収入	1,542,688,925,900	1,213,610,832,000	1,259,004,779,000
印紙売捌代金繰入				国民年金勘定より受入			
国民年金勘定へ繰入	1,542,688,925,900	1,178,351,309,000	1,222,303,779,000	福祉施設経費財源受入	15,642,552,608	15,744,819,000	16,554,107,000
諸支出金	0	1,000,000	1,000,000	利子収入	1,645,479,450	953,642,082	894,800,000
福祉施設経費	15,585,011,289	15,744,819,000	16,554,107,000	雑収入	118,602,772	55,047,918	46,458,000
前年度剰余金繰入				雑益	121,203,369	0	0
国民年金勘定へ繰入	233,199,702	132,855,082	0	本年度損失	493,472,647	883,434,582	―
固定資産評価差損	77,066,360	0	0				
雑損	415,039,869	4,013,500	3,930,250				
予備費	0	35,758,523,000	37,200,000,000				
本年度利益	―	―	372,017,750				
合計	1,657,039,456,746	1,331,367,620,582	1,382,258,071,000	**合計**	1,657,039,456,746	1,331,367,620,582	1,382,258,071,000

国民年金特別会計

業務勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
流動資産	54,464,012,647	52,966,940,565	52,703,853,565	未払金	52,703,853,235	52,703,853,235	52,703,853,235
現金預金	1,760,159,412	263,087,330	330	繰越利益	9,543,371,295	9,049,898,648	8,166,464,066
未収金	52,703,853,235	52,703,853,235	52,703,853,235	本年度利益	—	—	372,017,750
固定資産	7,289,739,236	7,903,376,736	8,538,481,486				
土地	2,193,274,239	2,293,279,239	2,395,898,239				
立木竹	226,793	226,793	226,793				
建物	2,471,913,050	2,615,282,550	2,739,381,300				
工作物	422,524,702	476,509,702	531,378,702				
機械器具	2,201,800,452	2,518,078,452	2,871,596,452				
本年度損失	493,472,647	883,434,582	—				
合計	62,247,224,530	61,753,751,883	61,242,335,051	**合計**	62,247,224,530	61,753,751,883	61,242,335,051

昭和62年度農林水産省所管
12010 食糧管理特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12011 国内米管理勘定

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	3,040,360,901	3,254,049,635	△ 213,688,734	
2 歳出	3,040,360,901	3,254,049,635	△ 213,688,734	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **食糧管理収入**				
0101-00 国内米売払代				
0101-01 国内米売払代	1,071,862,546	1,182,990,087	△ 111,127,541	昭和62年度需給計画に基づく売却予定数量3,541玄米千トン(前年度3,982玄米千トン)、政府売渡価格等を基礎として算出
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-01　一般会計より受入	62,000,000	67,700,000	△　5,700,000	「食糧管理特別会計法」附則第6項の規定による過剰米処分損失の一部補てん金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00　**他勘定より受入**				
0201-00　調整勘定より受入				
0201-01　調整勘定より受入	1,896,635,238	1,993,208,371	△　96,573,133	国内米の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0300-00　**雑収入**				
0301-00　雑収入	9,863,117	10,151,177	△　288,060	
0301-01　弁償及違約金	978,222	1,256,323	△　278,101	国内米の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0301-02　雑入	8,884,895	8,894,854	△　9,959	国内米の売払いに伴う延納金利等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**国内米買入費**	国内米買入代金	1,082,730,340	1,337,575,930	△254,845,590	「食糧管理法」第3条第1項の規定により買い入れる国内米買入予定数量3,480玄米千トン(前年度4,300玄米千トン)の買入代金
02　**国内米管理費**	国内米の管理に必要な経費	218,232,068	227,767,737	△　9,535,669	運搬費、流通業務取扱費、保管料等
03　**返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	75,813,895	80,364,463	△　4,550,568	国内米の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	1,433,584,598	1,378,341,505	55,243,093	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09　**予備費**	予備費	230,000,000	230,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **食糧管理収入**			
0101-00 国内米売払代			
0101-01 国内米売払代	1,071,862,546	1,182,990,087	△ 111,127,541
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	62,000,000	67,700,000	△ 5,700,000
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 調整勘定より受入			
0201-01 調整勘定より受入	1,896,635,238	1,993,208,371	△ 96,573,133
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	9,863,117	10,151,177	△ 288,060
0301-01 弁償及違約金	978,222	1,256,323	△ 278,101
0301-02 雑入	8,884,895	8,894,854	△ 9,959
歳入合計	3,040,360,901	3,254,049,635	△ 213,688,734
歳出			
01 **国内米買入費**			
3-09 国内米買入費	1,082,730,340	1,337,575,930	△ 254,845,590
02 **国内米管理費**	218,232,068	227,767,737	△ 9,535,669
3-09 運搬費	34,246,037	33,949,033	297,004
3-09 検定料	719,670	730,437	△ 10,767
3-09 流通業務取扱費	28,937,051	35,241,197	△ 6,304,146
3-09 加工費	102,789	151,487	△ 48,698
3-09 保管料	34,953,307	33,125,105	1,828,202
3-09 保存手入費	87,711	66,924	20,787
5-16 自主流通米奨励金	100,447,237	104,197,887	△ 3,750,650
5-16 学校給食米飯導入促進事業費交付金	163,266	230,667	△ 67,401
5-16 地域米消費拡大対策事業費交付金	1,175,000	1,175,000	0
5-16 他用途利用米流通助成金	17,400,000	18,900,000	△ 1,500,000
03 **返還金等他勘定へ繰入**	1,509,398,493	1,458,705,968	50,692,525
6-22 業務勘定へ繰入	75,813,895	80,364,463	△ 4,550,568
6-22 調整勘定へ繰入	1,433,584,598	1,378,341,505	55,243,093
09 **予備費**(9-・・)	230,000,000	230,000,000	0
歳出合計	3,040,360,901	3,254,049,635	△ 213,688,734

12012 国内麦管理勘定

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	274,086,373	231,339,799	42,746,574
2 歳出	274,086,373	231,339,799	42,746,574

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **食糧管理収入**				
0101-00 国内麦売払代				
0101-01 国内麦売払代	64,655,679	58,736,060	5,919,619	昭和62年度需給計画に基づく売却予定数量及び政府売渡価格を基礎として算出
0200-00 **他勘定より受入**				

種別	昭和62年度予定(千トン)	前年度予算(千トン)
大麦	129	128
はだか麦	28	24
小麦	866	727
乾パン	0.01	0.01

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 調整勘定より受入				
0201-01 調整勘定より受入	209,412,416	172,587,087	36,825,329	国内麦等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	18,278	16,652	1,626	
0301-01 弁償及違約金	180	180	0	国内麦等の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0301-02 雑入	18,098	16,472	1,626	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国内麦買入費**	国内麦買入代金	193,834,527	153,602,917	40,231,610	「食糧管理法」第4条ノ2第1項及び同法第5条第1項の規定により買い入れる国内麦等の買入代金
02 **国内麦管理費**	国内麦の管理に必要な経費	13,493,266	12,147,039	1,346,227	運搬費、流通業務取扱費、保管料等

種別	昭和62年度予定(千トン)	前年度予算(千トン)
大麦	151	121
はだか麦	30	20
小麦	880	690
乾パン	0.01	0.01

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	9,102,786	6,768,967	2,333,819	国内麦等の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	27,655,794	28,820,876	△ 1,165,082	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	30,000,000	30,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				01 **国内麦買入費**			
0100-00 **食糧管理収入**				3-09 国内麦買入費	193,834,527	153,602,917	40,231,610
0101-00 国内麦売払代				02 **国内麦管理費**	13,493,266	12,147,039	1,346,227
0101-01 国内麦売払代	64,655,679	58,736,060	5,919,619	3-09 運搬費	131,652	95,247	36,405
0200-00 **他勘定より受入**				3-09 流通業務取扱費	6,367,223	4,990,867	1,376,356
0201-00 調整勘定より受入				3-09 保管料	3,888,886	3,373,762	515,124
0201-01 調整勘定より受入	209,412,416	172,587,087	36,825,329	3-09 保存手入費	105,505	87,163	18,342
0300-00 **雑収入**				5-16 国内麦流通円滑化奨励金	3,000,000	3,600,000	△ 600,000
0301-00 雑収入	18,278	16,652	1,626	03 **返還金等他勘定へ繰入**	36,758,580	35,589,843	1,168,737
0301-01 弁償及違約金	180	180	0	6-22 業務勘定へ繰入	9,102,786	6,768,967	2,333,819
0301-02 雑入	18,098	16,472	1,626	6-22 調整勘定へ繰入	27,655,794	28,820,876	△ 1,165,082
歳入合計	274,086,373	231,339,799	42,746,574	09 **予備費** (9-・・)	30,000,000	30,000,000	0
歳出				**歳出合計**	274,086,373	231,339,799	42,746,574

12013 輸入食糧管理勘定

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	541,164,345	530,050,550	11,113,795
2 歳出	541,164,345	530,050,550	11,113,795

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **食糧管理収入**				
0101-00 輸入食糧売払代				
0101-01 輸入食糧売払代	324,289,839	347,538,769	△ 23,248,930	昭和62年度需給計画に基づく売却予定数量及び政府売渡価格を基礎として算出 種別 / 昭和62年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 小麦等 / 4,025 / 4,149
0300-00 **他勘定より受入**				
0301-00 調整勘定より受入				
0301-01 調整勘定より受入	216,856,396	182,497,967	34,358,429	輸入食糧の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	18,110	13,814	4,296	
0401-01 弁償及違約金	17,681	13,385	4,296	輸入食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02 雑入	429	429	0	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **輸入食糧買入費**	輸入食糧買入代金	137,954,814	180,267,439	△ 42,312,625	「食糧管理法」第11条第2項の規定により買い入れる輸入食糧の買入代金 種別　昭和62年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) 小麦等　4,002　4,130
02 **輸入食糧管理費**	輸入食糧の管理に必要な経費	7,878,720	8,173,931	△ 295,211	運搬費、保管料等
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	18,567,044	17,010,293	1,556,751	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	176,763,767	124,598,887	52,164,880	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	200,000,000	200,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **食糧管理収入**			
0101-00 輸入食糧売払代			
0101-01 輸入食糧売払代	324,289,839	347,538,769	△ 23,248,930
0300-00 **他勘定より受入**			
0301-00 調整勘定より受入			
0301-01 調整勘定より受入	216,856,396	182,497,967	34,358,429
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	18,110	13,814	4,296
0401-01 弁償及違約金	17,681	13,385	4,296
0401-02 雑入	429	429	0
歳入合計	541,164,345	530,050,550	11,113,795
歳出			

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **輸入食糧買入費**			
3-09 輸入食糧買入費	137,954,814	180,267,439	△ 42,312,625
02 **輸入食糧管理費**	7,878,720	8,173,931	△ 295,211
3-09 運搬費	357,461	354,037	3,424
3-09 検定料	251	232	19
3-09 保管料	7,392,528	7,697,340	△ 304,812
3-09 保存手入費	128,480	122,322	6,158
03 **返還金等他勘定へ繰入**	195,330,811	141,609,180	53,721,631
6-22 業務勘定へ繰入	18,567,044	17,010,293	1,556,751
6-22 調整勘定へ繰入	176,763,767	124,598,887	52,164,880
09 **予備費** (9-・・)	200,000,000	200,000,000	0
歳出合計	541,164,345	530,050,550	11,113,795

12014 農産物等安定勘定

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	4,340,363	4,346,926	△ 6,563
2 歳出	4,340,363	4,346,926	△ 6,563

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 調整勘定より受入				
0101-01 調整勘定より受入	4,340,353	4,346,916	△ 6,563	農産物等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	10	10	0	
0201-01 弁償及違約金	9	9	0	農産物等の管理に伴う弁償金等の収入見込額を計上
0201-02 雑入	1	1	0	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **農産物等買入費**	農産物等買入代金	307,401	315,232	△ 7,831	「農産物価格安定法」に基づき買い入れる農産物等の買入代金 種別　昭和62年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) でん粉　2　2
02 **農産物等管理費**	農産物等の管理に必要な経費	9,718	9,217	501	運搬費及び保管料
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	23,244	22,477	767	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	4,000,000	4,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他勘定より受入**			
0101-00 調整勘定より受入			
0101-01 調整勘定より受入	4,340,353	4,346,916	△ 6,563
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	10	10	0
0201-01 弁償及違約金	9	9	0
0201-02 雑入	1	1	0
歳入合計	4,340,363	4,346,926	△ 6,563
歳出			

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **農産物等買入費**			
3-09 農産物等買入費	307,401	315,232	△ 7,831
02 **農産物等管理費**	9,718	9,217	501
3-09 運搬費	6,622	6,263	359
3-09 保管料	3,096	2,954	142
03 **返還金等他勘定へ繰入**			
6-22 業務勘定へ繰入	23,244	22,477	767
09 **予備費** (9-・・)	4,000,000	4,000,000	0
歳出合計	4,340,363	4,346,926	△ 6,563

12015 輸入飼料勘定

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	193,313,821	221,297,616	△ 27,983,795
2 歳出	193,313,821	221,297,616	△ 27,983,795

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **輸入飼料売払代**				
0101-00 輸入飼料売払代				
0101-01 輸入飼料売払代	112,868,540	134,666,840	△ 21,798,300	昭和62年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出
0200-00 **他会計より受入**				

種別	昭和62年度予定(千トン)	前年度予算(千トン)
小麦	1,340	1,340
大麦	1,600	1,600
とうもろこし又はこうりやん	20	20

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	300,000	600,000	△ 300,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 他勘定より受入				
0301-00 調整勘定より受入				
0301-01 調整勘定より受入	80,139,224	86,023,967	△ 5,884,743	輸入飼料の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	6,057	6,809	△ 752	
0401-01 弁償及違約金	6,054	6,806	△ 752	輸入飼料の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02 雑入	3	3	0	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **輸入飼料買入費**	輸入飼料買入代金	97,078,094	120,713,746	△ 23,635,652	「飼料需給安定法」第4条の規定により買い入れる輸入飼料の買入代金 種別　昭和62年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) 小麦　1,364　1,362 大麦　1,681　1,647

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					種別　昭和62年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) とうもろこし又はこうりやん　20　20
02 **輸入飼料管理費**	輸入飼料の管理に必要な経費	15,678,637	15,950,497	△ 271,860	運搬費、保管料等
03 **返還金等他勘定へ繰入**	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	18,252,172	18,350,976	△ 98,804	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	12,304,918	16,282,397	△ 3,977,479	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	50,000,000	50,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-00 調整勘定より受入			
0100-00 **輸入飼料売払代**				0301-01 調整勘定より受入	80,139,224	86,023,967	△ 5,884,743
0101-00 輸入飼料売払代				0400-00 **雑収入**			
0101-01 輸入飼料売払代	112,868,540	134,666,840	△ 21,798,300	0401-00 雑収入	6,057	6,809	△ 752
0200-00 **他会計より受入**				0401-01 弁償及違約金	6,054	6,806	△ 752
0201-00 一般会計より受入				0401-02 雑入	3	3	0
0201-01 一般会計より受入	300,000	600,000	△ 300,000	**歳入合計**	193,313,821	221,297,616	△ 27,983,795
0300-00 **他勘定より受入**				**歳出**			

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **輸入飼料買入費**			
3-09 輸入飼料買入費	97,078,094	120,713,746	△ 23,635,652
02 **輸入飼料管理費**	15,678,637	15,950,497	△ 271,860
3-09 運搬費	602,903	426,951	175,952
3-09 検定料	1,006	928	78
3-09 保管料	8,109,117	8,434,949	△ 325,832
3-09 保存手入費	127,227	118,881	8,346
5-16 飼料穀物備蓄対策費補助金	6,838,384	6,968,788	△ 130,404
03 **返還金等他勘定へ繰入**	30,557,090	34,633,373	△ 4,076,283
6-22 業務勘定へ繰入	18,252,172	18,350,976	△ 98,804
6-22 調整勘定へ繰入	12,304,918	16,282,397	△ 3,977,479
09 **予備費** (9-・・)	50,000,000	50,000,000	0
歳出合計	193,313,821	221,297,616	△ 27,983,795

12016 業　務　勘　定

区　分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	153,943,420	157,771,409	△ 3,827,989
2 歳　出	153,943,420	157,771,409	△ 3,827,989

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 他勘定より受入	148,885,557	152,905,423	△ 4,019,866	
0101-01 国内米管理勘定より受入	75,813,895	80,364,463	△ 4,550,568	国内米の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0101-02 国内麦管理勘定より受入	9,102,786	6,768,967	2,333,819	国内麦の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	18,567,044	17,010,293	1,556,751	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0101-04 農産物等安定勘定より受入	23,244	22,477	767	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入見込額を計上
0101-05 輸入飼料勘定より受入	18,252,172	18,350,976	△ 98,804	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-06 調整勘定より受入	27,126,416	30,388,247	△ 3,261,831	業務勘定の資産の取得等に必要な財源の調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **検査印紙収入**				
0201-00 検査印紙収入				
0201-01 検査印紙収入	4,837,809	4,534,732	303,077	最近までの収入実績等を基礎として算出
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	220,054	331,254	△ 111,200	
0301-01 国有財産売払収入	122,348	231,889	△ 109,541	土地等の売払予定額を計上
0301-02 公務員宿舎貸付料	33,718	35,712	△ 1,994	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-03 弁償及違約金	209	210	△ 1	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-04 小切手支払未済金収入	7	7	0	同
0301-05 不用物品売払代	3,107	3,664	△ 557	同
0301-06 雑入	60,665	59,772	893	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務費**	食糧、農産物等及び輸入飼料の管理事務に必要な経費	126,484,432	127,294,583	△ 810,151	食糧庁及び食糧事務所の人件費、事務費等

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **サイロ及倉庫運営費**	サイロ及び倉庫運営に必要な経費	499,514	498,610	904	サイロ及び倉庫の運営
03 **返還金調整勘定へ繰入**	返還金の調整勘定へ繰入れに必要な経費	24,959,474	27,978,216	△ 3,018,742	調整勘定からの受入金を返還するための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0300-00 **雑収入**			
0100-00 **他勘定より受入**				0301-00 雑収入	220,054	331,254	△ 111,200
0101-00 他勘定より受入	148,885,557	152,905,423	△ 4,019,866	0301-01 国有財産売払収入	122,348	231,889	△ 109,541
0101-01 国内米管理勘定より受入	75,813,895	80,364,463	△ 4,550,568	0301-02 公務員宿舎貸付料	33,718	35,712	△ 1,994
0101-02 国内麦管理勘定より受入	9,102,786	6,768,967	2,333,819	0301-03 弁償及違約金	209	210	△ 1
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	18,567,044	17,010,293	1,556,751	0301-04 小切手支払未済金収入	7	7	0
0101-04 農産物等安定勘定より受入	23,244	22,477	767	0301-05 不用物品売払代	3,107	3,664	△ 557
0101-05 輸入飼料勘定より受入	18,252,172	18,350,976	△ 98,804	0301-06 雑入	60,665	59,772	893
0101-06 調整勘定より受入	27,126,416	30,388,247	△ 3,261,831	**歳入合計**	153,943,420	157,771,409	△ 3,827,989
0200-00 **検査印紙収入**				**歳出**			
0201-00 検査印紙収入				01 **事務費**	126,484,432	127,294,583	△ 810,151
0201-01 検査印紙収入	4,837,809	4,534,732	303,077	1-02 職員基本給	47,940,918	49,443,510	△ 1,502,592

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-03	職員諸手当	23,196,829	23,919,584	△ 722,755
1-04	超過勤務手当	2,528,258	2,659,300	△ 131,042
1-05	常勤職員給与	4,345	4,220	125
1-05	臨時検査補助員手当	87,107	87,107	0
1-05	休職者給与	32,693	39,712	△ 7,019
1-05	公務災害補償費	94,822	91,516	3,306
1-05	退職手当	27,042,965	26,386,528	656,437
1-05	児童手当	50,800	60,700	△ 9,900
9-06	諸謝金	32,228	32,228	0
9-07	褒賞品費	14,548	14,548	0
2-08	職員旅費	305,931	305,931	0
2-08	業務旅費	1,622,110	1,619,096	3,014
2-08	施設施工旅費	9,192	9,507	△ 315
2-08	講習旅費	79,146	79,146	0
2-08	赴任旅費	185,707	185,707	0
2-08	外国旅費	9,152	9,152	0
2-08	委員等旅費	1,951	1,951	0
3-09	庁費	3,028,288	2,931,996	96,292
3-09	施設施工庁費	6,934	7,172	△ 238
3-09	検査印紙製造費	6,592	6,592	0
3-09	検査印紙売捌手数料	159,647	149,646	10,001
9-09	検査印紙買戻費	308	308	0
3-09	通信専用料	68,808	74,502	△ 5,694
3-09	電子計算機等借料	767,083	698,628	68,455
3-09	土地建物借料	347,751	372,137	△ 24,386
3-09	各所修繕	84,956	84,956	0
3-09	自動車重量税	16,791	17,396	△ 605
4-15	施設整備費	1,469,017	1,519,248	△ 50,231
4-15	不動産購入費	388,240	388,240	0
5-16	国家公務員等共済組合負担金	16,321,449	15,521,317	800,132
5-16	国有資産所在市町村交付金	17,216	18,461	△ 1,245
9-17	交際費	1,344	1,344	0
9-18	賠償償還及払戻金	15,000	15,000	0
6-22	一般会計へ繰入	546,306	538,182	8,124
6-22	郵政事業特別会計へ繰入	0	15	△ 15
02	**サイロ及倉庫運営費**	499,514	498,610	904
9-06	諸謝金	327	0	327
2-08	職員旅費	580	178	402
2-08	施設施工旅費	704	704	0
2-08	委員等旅費	550	0	550

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
3-09 庁費	46,962	42,784	4,178	4-15 施設整備費	112,308	112,308	0
3-09 施設施工庁費	531	531	0	03 **返還金調整勘定へ繰入**			
3-09 サイロ及倉庫業務庁費	223,002	228,564	△ 5,562	6-22 調整勘定へ繰入	24,959,474	27,978,216	△ 3,018,742
3-09 土地建物借料	14,322	13,313	1,009	09 **予備費** (9-・・)	2,000,000	2,000,000	0
3-09 各所修繕	100,228	100,228	0	**歳出合計**	153,943,420	157,771,409	△ 3,827,989

12017 調　整　勘　定

区　分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	3,963,168,551	3,963,719,881	△ 551,330
2 歳　出	3,963,168,551	3,963,719,881	△ 551,330

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	296,000,000	296,000,000	0	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	1,675,268,551	1,576,021,881	99,246,670	
0201-01 国内米管理勘定より受入	1,433,584,598	1,378,341,505	55,243,093	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0201-02 国内麦管理勘定より受入	27,655,794	28,820,876	△ 1,165,082	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-03　輸入食糧管理勘定より受入	176,763,767	124,598,887	52,164,880	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0201-05　輸入飼料勘定より受入	12,304,918	16,282,397	△　3,977,479	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上
0201-06　業務勘定より受入	24,959,474	27,978,216	△　3,018,742	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源に充てるための業務勘定からの受入見込額を計上
0300-00　**食糧証券及借入金収入**				
0301-00　食糧証券及借入金収入				
0301-01　食糧証券及借入金収入	1,991,900,000	2,091,698,000	△　99,798,000	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金の財源及び買入代金以外の経費の支払財源に充てるための「食糧管理特別会計法」に基づく食糧証券及び借入金の収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,528,658,508	1,494,667,326	33,991,182	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **食糧買入費等財源他勘定へ繰入**	食糧買入費等財源の他勘定へ繰入れに必要な経費	2,434,510,043	2,469,052,555	△ 34,542,512	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金その他の経費を支弁するための財源の各勘定への繰入れ

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)
国内米管理勘定へ繰入	1,896,635,238	1,993,208,371
国内麦管理勘定へ繰入	209,412,416	172,587,087
輸入食糧管理勘定へ繰入	216,856,396	182,497,967
農産物等安定勘定へ繰入	4,340,353	4,346,916
輸入飼料勘定へ繰入	80,139,224	86,023,967
業務勘定へ繰入	27,126,416	30,388,247

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	296,000,000	296,000,000	0
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 他勘定より受入	1,675,268,551	1,576,021,881	99,246,670
0201-01 国内米管理勘定より受入	1,433,584,598	1,378,341,505	55,243,093
0201-02 国内麦管理勘定より受入	27,655,794	28,820,876	△ 1,165,082
0201-03 輸入食糧管理勘定より受入	176,763,767	124,598,887	52,164,880
0201-05 輸入飼料勘定より受入	12,304,918	16,282,397	△ 3,977,479
0201-06 業務勘定より受入	24,959,474	27,978,216	△ 3,018,742
0300-00 **食糧証券及借入金収入**			
0301-00 食糧証券及借入金収入			
0301-01 食糧証券及借入金収入	1,991,900,000	2,091,698,000	△ 99,798,000
歳入合計	3,963,168,551	3,963,719,881	△ 551,330
歳出			

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,528,658,508	1,494,667,326	33,991,182
02 **食糧買入費等財源他勘定へ繰入**	2,434,510,043	2,469,052,555	△ 34,542,512
6-22 国内米管理勘定へ繰入	1,896,635,238	1,993,208,371	△ 96,573,133
6-22 国内麦管理勘定へ繰入	209,412,416	172,587,087	36,825,329
6-22 輸入食糧管理勘定へ繰入	216,856,396	182,497,967	34,358,429
6-22 農産物等安定勘定へ繰入	4,340,353	4,346,916	△ 6,563
6-22 輸入飼料勘定へ繰入	80,139,224	86,023,967	△ 5,884,743
6-22 業務勘定へ繰入	27,126,416	30,388,247	△ 3,261,831
歳出合計	3,963,168,551	3,963,719,881	△ 551,330

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
輸入食糧管理勘定	(項) 輸入食糧買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
輸入飼料勘定	(項) 輸入飼料買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 事務費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
輸入食糧管理勘定	輸入食糧買入れ	53,500,000	昭和62年度	昭和63年度	（項）輸入食糧買入費 （目）輸入食糧買入費	0	53,500,000	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
輸入飼料勘定	輸入飼料買入れ	35,200,000	昭和62年度	昭和63年度	（項）輸入飼料買入費 （目）輸入飼料買入費	0	35,200,000	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
業務勘定	施設整備	156,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）事務費 （目）施設整備費	36,000	120,000	長野第2地方合同庁舎の施設の整備には、多くの日数を要するため

農林水産省所管食糧管理特別会計

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

食糧管理特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 18(6箇月) 14,177 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 36)												45,112,639
	指定職俸給表	2												17,863
	行政職俸給表(一)	外 18(6箇月) 13,910 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 36)	14	22	52	689	1,132	2,716	2,261	外 3 3,996	959	外 10 1,390	外 5 679	44,495,692
	行政職俸給表(二)	265						1	12	36	72	103	41	599,084

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表													
〔本庁〕													
部長	2												17,863
行政職俸給表(一)	外 18 13,910	14	22	52	689	1,132	2,716	2,261	外 3 3,996	959	外 10 1,390	外 5 679	44,495,692
〔本庁〕	外 10 431	5	8	10	79	18	82	56	45	72	外 10 46	10	
課長	7	5	2										
室長	2		2										

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
課長補佐	56			5	44	7							
係長	154						75	44	35				
主任	41							12	10	19			
参事官	1		1										
調査官	1			1									
講習所長	1		1										
講習所支所長	1				1								
同部長	1				1								
同課長	2				1	1							
専門職	55		2	4	32	10	7						
一般職員	外 10 109									53	外 10 46	10	
〔食糧事務所〕	外 8 13,479	9	14	42	610	1,114	2,634	2,205	外 3 3,951	887	1,344	外 5 669	
所長	47	9	14	24									
次長	46			18	28								
部長	150				150								
課長	391				295	59	37						
課長補佐	221					107	114						
支所長	367				137	212	18						
支所課長	1,384					429	903	52					
本所・支所係長	外 1 4,156						569	1,489	外 1 2,098				
主任	933							37	785	111			
検査技術指導官	56					32	24						
業務管理官	1,962					275	969	610	108				
専門技術職員	外 2 1,807							17	外 2 960	462	368		
一般職員	外 5 1,959									314	976	外 5 669	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	36			1			6	5	7	7		10	
所長	1			1									
課長	3						3						
課長補佐	2						2						
本所・支所係長	10							5	5				
主任	2								2				
業務管理官	1						1						
一般職員	17									7		10	
行政職俸給表(二)	265						1	12	36	72	103	41	599,084
〔本庁〕													
技能労務職員	13						1	2	1	4	5		
〔食糧事務所〕													
技能労務職員	252							10	35	68	98	41	

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内米管理勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)	利益 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)
売上原価	1,118,079,859,718	1,151,940,525,000	1,108,517,734,000	売上高	1,048,392,663,041	1,077,256,793,000	1,059,592,045,000
事業管理費	213,759,358,947	231,000,806,000	218,232,068,000	雑収入	9,816,222,956	10,478,512,000	9,863,117,000
業務勘定へ業務経費繰入	75,309,341,959	77,749,220,000	75,813,895,000	雑益	17,141,322	0	0
調整勘定へ支払利子等繰入	59,008,897,071	48,047,338,000	48,454,261,000	本年度損失	409,418,967,070	421,002,584,000	381,562,796,000
雑損	1,487,536,694	0	0				
合計	1,467,644,994,389	1,508,737,889,000	1,451,017,958,000	**合計**	1,467,644,994,389	1,508,737,889,000	1,451,017,958,000
前年度繰越損失	346,806,069,159	244,981,001,842	178,241,969,842	調整勘定へ移し整理損失	402,244,034,387	420,041,616,000	380,529,655,000
本年度損失	409,418,967,070	421,002,584,000	381,562,796,000	一般会計より受入			
				過剰米処分による損失補てん金受入	109,000,000,000	67,700,000,000	62,000,000,000
				本年度繰越損失	244,981,001,842	178,241,969,842	117,275,110,842
総計	2,223,870,030,618	2,174,721,474,842	2,010,822,723,842	**総計**	2,223,870,030,618	2,174,721,474,842	2,010,822,723,842

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内米管理勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
流動資産	1,165,747,615,438	1,296,066,464,438	1,258,008,569,438	流動負債	1,285,291,331,393	1,469,119,888,673	1,641,234,471,147
現金預金	12,360,706,936	12,360,706,936	12,360,706,936	買掛金	2,145,118	2,145,118	2,145,118
食糧代金交付資金	895,643,309	0	0	未払金	7,773,648,220	7,773,648,220	7,773,648,220
売掛金	271,377,844,437	259,271,955,437	247,001,454,437	調整勘定より受入金	1,277,515,538,055	1,461,344,095,335	1,633,458,677,809
未収金	1,428,450,419	1,767,175,419	1,767,175,419	固定負債			
前払金	2,417,328	1,552,328	1,552,328	調整勘定より長期受入金	527,681,320,274	425,230,161,607	344,578,864,133
勘定間未整理金	66,877,390	66,877,390	66,877,390				
20国内米	831,169,214,810	976,901,519,119	953,863,909,119				
貸付米	43,955,609,054	41,205,826,054	38,456,042,054				
前払費用	4,490,851,755	4,490,851,755	4,490,851,755				
予備費見合勘定	0	0	230,000,000,000				
調整勘定へ移し整理損失	402,244,034,387	420,041,616,000	380,529,655,000				
本年度繰越損失	244,981,001,842	178,241,969,842	117,275,110,842				
合計	1,812,972,651,667	1,894,350,050,280	1,985,813,335,280	**合計**	1,812,972,651,667	1,894,350,050,280	1,985,813,335,280

昭和60年度食糧管理特別会計

国内米管理勘定

財産目録（昭和61年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			1,165,747,615,438
現金預金			
預金			12,360,706,936
食糧代金交付資金			895,643,309
売掛金			
国内米売払代			271,377,844,437
未収金			1,428,450,419
弁償及違約金		26,847,604	
雑入		1,401,602,815	
前払金			2,417,328
勘定間未整理金			
業務勘定			66,877,390
国内米			831,169,214,810
もみ	kg 85,726,872	18,337,578,009	
玄米	3,105,680,183	812,189,905,474	
精米	3,540,870	415,074,493	
その他玄米	9,983,850	226,603,444	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
破砕精米	kg 2,220	52,214	
混合米穀粉	50	1,176	
貸付米			43,955,609,054
玄米	361,084,153	40,417,402,972	
精米	40,115,714	3,538,206,082	
前払費用			
食糧証券割引差額			4,490,851,755
資産合計			1,165,747,615,438
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			1,285,291,331,393
買掛金			
国内米買入費			2,145,118
未払金			7,773,648,220
国内米買入費		357,339,556	
事業管理費		7,416,308,664	
調整勘定より受入金			1,277,515,538,055
固定負債			

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)		区分	数量	価額(円)	
調整勘定より長期受入金			527,681,320,274	**正味財産**			△ 647,225,036,229
負債合計			1,812,972,651,667				

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内麦管理勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
売上原価	170,178,602,214	165,800,115,000	191,704,105,000	売上高	56,260,564,911	59,494,426,000	64,655,679,000
事業管理費	12,533,885,403	12,700,191,000	13,493,266,000	雑収入	22,722,017	18,397,000	18,278,000
業務勘定へ業務経費繰入	7,100,632,173	7,321,417,000	9,102,786,000	本年度損失	138,174,196,475	129,966,408,000	153,771,360,000
調整勘定へ支払利子等繰入	4,644,363,613	3,657,508,000	4,145,160,000				
合計	194,457,483,403	189,479,231,000	218,445,317,000	**合計**	194,457,483,403	189,479,231,000	218,445,317,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

国内麦管理勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
流動資産	26,016,046,533	25,169,692,533	27,300,114,533	流動負債	129,276,790,901	128,656,456,800	180,631,465,218
現金預金	421,430,595	421,430,595	421,430,595	未払金	205,496,842	205,496,842	205,496,842
食糧代金交付資金	1,849,307	0	0	勘定間未整理金	71,872,282	71,872,282	71,872,282
未収金	63,738,206	59,082,206	59,082,206	調整勘定より受入金	128,999,421,777	128,379,087,676	180,354,096,094
20国内麦	25,175,570,735	24,335,722,042	26,466,144,042	固定負債			
前払費用	353,457,690	353,457,690	353,457,690	調整勘定より長期受入金	34,913,452,107	26,479,643,733	30,440,009,315
予備費見合勘定	0	0	30,000,000,000				
本年度損失	138,174,196,475	129,966,408,000	153,771,360,000				
合計	164,190,243,008	155,136,100,533	211,071,474,533	**合計**	164,190,243,008	155,136,100,533	211,071,474,533

昭和60年度食糧管理特別会計

国内麦管理勘定

財産目録（昭和61年3月31日現在）

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
資産の部				区分	数量	価額(円)	
区分	数量	価額(円)		食糧証券割引差額			353,457,690
流動資産			26,016,046,533	**資産合計**			26,016,046,533
現金預金				負債の部			
預金			421,430,595	区分	数量	価額(円)	
食糧代金交付資金			1,849,307	流動負債			129,276,790,901
未収金			63,738,206	未払金			
弁償及違約金		40,876,871		事業管理費			205,496,842
雑入		22,861,335		勘定間未整理金			
国内麦			25,175,570,735	業務勘定			71,872,282
大麦	kg 60,455,985	2,785,449,053		調整勘定より受入金			128,999,421,777
はだか麦	18,338,160	1,048,502,636		固定負債			
小麦	349,208,757	21,316,750,154		調整勘定より長期受入金			34,913,452,107
乾パン	29,395	20,301,980		**負債合計**			164,190,243,008
包装容器	163,104個	4,566,912		**正味財産**			△ 138,174,196,475
前払費用							

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入食糧管理勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
売上原価	196,426,202,230	144,787,096,000	137,845,434,000	売上高	350,687,056,659	346,249,828,000	324,289,839,000
事業管理費	7,002,168,128	7,574,246,000	7,878,720,000	雑収入	69,900,585	69,289,000	18,110,000
業務勘定へ業務経費繰入	17,016,770,090	18,070,457,000	18,567,044,000	雑益	1,858	0	0
調整勘定へ支払利子等繰入	0	0	876,449,000				
本年度利益	130,311,818,654	175,887,318,000	159,140,302,000				
合計	350,756,959,102	346,319,117,000	324,307,949,000	**合計**	350,756,959,102	346,319,117,000	324,307,949,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入食糧管理勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
流動資産	131,207,268,571	176,782,767,917	32,008,807,819	流動負債	895,449,917	895,449,917	72,868,505,819
現金預金	1,921,573,361	1,921,573,361	1,921,573,361	未払金	601,312,996	601,312,996	601,312,996
未収金	1,017,619	1,017,619	1,017,619	勘定間未整理金	294,136,921	294,136,921	294,136,921
調整勘定へ繰入金	91,815,019,752	144,883,340,098	—	調整勘定より受入金	—	—	71,973,055,902
輸入食糧	37,469,657,839	29,976,836,839	30,086,216,839	本年度利益	130,311,818,654	175,887,318,000	159,140,302,000
予備費見合勘定	0	0	200,000,000,000				
合計	131,207,268,571	176,782,767,917	232,008,807,819	**合計**	131,207,268,571	176,782,767,917	232,008,807,819

昭和60年度食糧管理特別会計

輸入食糧管理勘定

財産目録 (昭和61年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			131,207,268,571
現金預金			
預金			1,921,573,361
未収金			
弁償及違約金			1,017,619
調整勘定へ繰入金			91,815,019,752
輸入食糧			37,469,657,839
外国米穀		318,899,379	
普通外米	kg 3,162,924	147,876,186	
砕米	4,005,227	171,023,193	
外国麦類		37,150,758,460	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
外国大麦	kg 19,604,982	550,801,969	
外国小麦	897,431,687	36,599,956,491	
資産合計			131,207,268,571
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			895,449,917
未払金			
事業管理費			601,312,996
勘定間未整理金			
業務勘定			294,136,921
負債合計			895,449,917
正味財産			130,311,818,654

食　糧　管　理　特　別　会　計

農産物等安定勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
事業管理費	0	0	9,718,000	雑収入	0	0	10,000
業務勘定へ業務経費繰入	0	0	23,244,000	本年度損失	—	—	32,952,000
合計	0	0	32,962,000	**合計**	0	0	32,962,000
本年度損失	—	—	32,952,000	積立金	1,726,702,774	1,726,702,774	1,726,702,774
本年度繰越利益	1,726,702,774	1,726,702,774	1,693,750,774				
総計	1,726,702,774	1,726,702,774	1,759,664,774	**総計**	1,726,702,774	1,726,702,774	1,759,664,774

食　糧　管　理　特　別　会　計

農産物等安定勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
流動資産	1,726,702,774	1,726,702,774	307,401,000	流動負債			
調整勘定へ繰入金	1,726,702,774	1,726,702,774	—	調整勘定より受入金	—	—	2,613,650,226
20農産物等	0	0	307,401,000	積立金	1,726,702,774	1,726,702,774	1,693,750,774
予備費見合勘定	0	0	4,000,000,000				
合計	1,726,702,774	1,726,702,774	4,307,401,000	**合計**	1,726,702,774	1,726,702,774	4,307,401,000

昭和60年度食糧管理特別会計

農産物等安定勘定

財産目録（昭和61年3月31日現在）

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
資産の部				負債の部			
区分	数量	価額(円)		区分	数量	価額(円)	
流動資産				**負債合計**			0
調整勘定へ繰入金			1,726,702,774	**正味財産**			1,726,702,774
資産合計			1,726,702,774				

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入飼料勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
売上原価	103,299,336,530	83,625,720,000	93,715,246,000	売上高	124,341,365,068	111,522,000,000	112,868,540,000
事業管理費	13,416,137,472	15,291,747,000	15,678,637,000	雑収入	65,737,822	18,939,000	6,057,000
業務勘定へ業務経費繰入	17,569,787,093	18,212,619,000	18,252,172,000	雑益	40,814	0	0
調整勘定へ支払利子等繰入	204,344,336	290,998,000	782,638,000	本年度損失	10,082,461,727	5,880,145,000	15,554,096,000
合計	134,489,605,431	117,421,084,000	128,428,693,000	**合計**	134,489,605,431	117,421,084,000	128,428,693,000
本年度損失	10,082,461,727	5,880,145,000	15,554,096,000	積立金	9,387,729,254	—	—
本年度前受金	21,098,169,975	15,218,024,975	—	前年度前受金	21,792,902,448	21,098,169,975	15,218,024,975
				一般会計より受入			
				損失補てん財源受入	0	0	300,000,000
				本年度繰越損失	—	—	36,071,025
総計	165,670,237,133	138,519,253,975	143,982,789,000	**総計**	165,670,237,133	138,519,253,975	143,982,789,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

輸入飼料勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
流動資産	30,784,900,017	27,655,967,017	31,018,815,017	流動負債	30,784,900,017	27,655,967,017	81,054,886,042
現金預金	590,863,400	590,863,400	590,863,400	未払金	641,426,480	641,426,480	641,426,480
20輸入飼料	30,178,485,062	27,049,552,062	30,412,400,062	前受金	21,098,169,975	15,218,024,975	—
前払費用	15,551,555	15,551,555	15,551,555	勘定間未整理金	274,235,654	274,235,654	274,235,654
予備費見合勘定	0	0	50,000,000,000	調整勘定より受入金	8,771,067,908	11,522,279,908	80,139,223,908
本年度繰越損失	—	—	36,071,025				
合計	30,784,900,017	27,655,967,017	81,054,886,042	**合計**	30,784,900,017	27,655,967,017	81,054,886,042

昭和60年度食糧管理特別会計

輸入飼料勘定

財産目録 (昭和61年3月31日現在)

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
資産の部				負債の部			
区分	数量	価額(円)		区分	数量	価額(円)	
流動資産			30,784,900,017	流動負債			30,784,900,017
現金預金				未払金			
預金			590,863,400	事業管理費			641,426,480
輸入飼料			30,178,485,062	前受金			21,098,169,975
大麦	kg 641,373,662	19,805,872,284		勘定間未整理金			
小麦	283,350,528	10,372,612,778		業務勘定			274,235,654
前払費用				調整勘定より受入金			8,771,067,908
食糧証券割引差額			15,551,555	**負債合計**			30,784,900,017
資産合計			30,784,900,017	**正味財産**			0

食　糧　管　理　特　別　会　計

業　務　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)	利益 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)
一般管理費	113,552,368,990	124,079,381,000	124,448,663,000	国内米管理勘定より業務経費受入	75,309,341,959	77,749,220,000	75,813,895,000
サイロ管理費	163,109,367	126,915,000	148,029,000	国内麦管理勘定より業務経費受入	7,100,632,173	7,321,417,000	9,102,786,000
倉庫管理費	220,889,288	209,508,000	239,177,000	輸入食糧管理勘定より業務経費受入	17,016,770,090	18,070,457,000	18,567,044,000
20減価償却費	8,535,421,032	1,751,793,000	1,781,352,000	農産物等安定勘定より業務経費受入	0	0	23,244,000
資産除却損	604,037,295	982,477,000	199,783,000	輸入飼料勘定より業務経費受入	17,569,787,093	18,212,619,000	18,252,172,000
雑損	2,271,370	0	0	検査収入	4,832,996,910	5,027,209,000	4,837,809,000
本年度利益	8,514,490,625	0	0	雑収入	977,155,633	769,152,000	220,054,000
				雑益	271,413,484	0	0
				固定資産評価差益	8,514,490,625	0	0
合計	131,592,587,967	127,150,074,000	126,817,004,000	**合計**	131,592,587,967	127,150,074,000	126,817,004,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
流動資産	1,686,983,042	1,686,983,042	1,686,983,042	流動負債	18,278,241,268	20,787,126,435	24,383,842,543
現金預金	960,183,438	960,183,438	960,183,438	未払金	955,669,092	955,669,092	955,669,092
未収金	86,554,747	86,554,747	86,554,747	勘定間未整理金	66,877,390	66,877,390	66,877,390
勘定間未整理金	640,244,857	640,244,857	640,244,857	調整勘定より受入金	17,255,694,786	19,764,579,953	23,361,296,061
固定資産	71,436,790,342	70,724,230,342	70,891,172,342	固定負債			
土地	41,293,883,013	41,253,285,013	41,519,217,013	調整勘定より長期受入金	9,883,175,027	6,661,729,860	5,231,955,752
立木竹	12,954,135	12,117,135	12,117,135	国有財産再評価益	36,447,866,464	44,962,357,089	44,962,357,089
建物	39,659,447,078	39,807,255,078	40,954,653,078	本年度利益	8,514,490,625	0	0
工作物	15,940,437,768	15,859,697,768	16,145,679,768				
サイロ施設	5,288,390,012	5,371,484,012	5,454,578,012				
機械器具	800,707,531	758,454,531	952,745,531				
未成工事	13,000,000	174,000,000	36,000,000				
減価償却累計額	△ 31,572,029,195	△ 32,512,063,195	△ 34,183,818,195				
予備費見合勘定	0	0	2,000,000,000				
合計	73,123,773,384	72,411,213,384	74,578,155,384	**合計**	73,123,773,384	72,411,213,384	74,578,155,384

昭和60年度食糧管理特別会計

業務勘定

財産目録（昭和61年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					1,686,983,042
現金預金					
預金					960,183,438
未収金					86,554,747
弁償及違約金				73,093,538	
雑入				13,461,209	
勘定間未整理金					640,244,857
国内麦管理勘定				71,872,282	
輸入食糧管理勘定				294,136,921	
輸入飼料勘定				274,235,654	
固定資産					71,436,790,342
土地					41,293,883,013
庁舎用敷地	m² 409,875			18,610,868,101	
倉庫用敷地	413,600			17,680,087,233	
宿舎用敷地	63,892			3,015,581,459	
その他敷地	16,603			1,987,346,220	
立木竹	3,897本				12,954,135

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
建物					23,260,363,809
事務所用建物	m² 建面積 118,372 延面積 265,562	26,716,738,451	8,621,043,888	18,095,694,563	
倉庫用建物	建面積 138,410 延面積 150,860	9,504,031,210	6,156,237,982	3,347,793,228	
住宅用建物	建面積 19,671 延面積 28,454	2,140,722,688	868,155,595	1,272,567,093	
その他	建面積 40,117,91 延面積 40,672,91	1,297,954,729	753,645,804	544,308,925	
工作物					5,383,216,367
通信装置		1,174,441,820	758,390,774	416,051,046	
冷暖房装置		4,709,814,184	3,168,508,990	1,541,305,194	
通風装置		340,810,401	192,723,749	148,086,652	
その他		9,715,371,363	6,437,597,888	3,277,773,475	
サイロ施設					1,161,945,673
建物	建面積 2,820 延面積 7,288	880,512,941	696,533,946	183,978,995	
工作物		4,407,877,071	3,429,910,393	977,966,678	
機械器具					311,427,345
電気機器	台 62	37,573,960	29,894,239	7,679,721	
通信機器	152	104,034,500	86,054,846	17,979,654	
試験及び測定機器	86	97,709,461	78,012,026	19,697,435	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
荷役運搬機器	台 5	3,676,000	3,006,596	669,404	
産業機器	3	1,980,000	1,740,304	239,696	
車両及び軌条	537	401,965,580	209,293,907	192,671,673	
雑機器	141	153,768,030	81,278,268	72,489,762	
未成工事					13,000,000
資産合計					73,123,773,384
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					18,278,241,268
未払金					955,669,092

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
一般管理費				927,427,581	
サイロ管理費				16,756,000	
倉庫管理費				11,485,511	
勘定間未整理金					
国内米管理勘定					66,877,390
調整勘定より受入金					17,255,694,786
固定負債					
調整勘定より長期受入金					9,883,175,027
負債合計					28,161,416,295
正味財産					44,962,357,089

食糧管理特別会計

調整勘定

損益計算書

損失 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)	利益 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)
食糧証券割引差額	63,856,254,020	51,987,193,000	54,255,689,000	国内米管理勘定より食糧証券割引差額等受入	59,008,897,071	48,047,338,000	48,454,261,000
食糧証券発行諸費	1,351,000	8,651,000	2,819,000	国内麦管理勘定より食糧証券割引差額等受入	4,644,363,613	3,657,508,000	4,145,160,000
				輸入食糧管理勘定より食糧証券割引差額等受入	0	0	876,449,000
				輸入飼料勘定より食糧証券割引差額等受入	204,344,336	290,998,000	782,638,000
合計	63,857,605,020	51,995,844,000	54,258,508,000	**合計**	63,857,605,020	51,995,844,000	54,258,508,000

食糧管理特別会計

調整勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
流動資産	1,437,401,583,526	1,625,869,903,872	1,996,759,861,000	流動負債	1,437,401,583,526	1,625,869,903,872	1,996,759,861,000
他勘定へ繰入金	1,432,541,722,526	1,621,010,042,872	1,991,900,000,000	食糧証券発行高	1,339,000,000,000	1,474,400,000,000	1,991,900,000,000
前払費用	4,859,861,000	4,859,861,000	4,859,861,000	他勘定より受入金	93,541,722,526	146,610,042,872	0
固定資産				前受収益	4,859,861,000	4,859,861,000	4,859,861,000

借方				貸方			
科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
他勘定へ長期繰入金	572,477,947,408	458,371,535,200	380,250,829,200	資金	572,477,947,408	458,371,535,200	380,250,829,200
合計	2,009,879,530,934	2,084,241,439,072	2,377,010,690,200	**合計**	2,009,879,530,934	2,084,241,439,072	2,377,010,690,200

昭和60年度食糧管理特別会計

調整勘定

財産目録（昭和61年3月31日現在）

摘要		金額(円)
資産の部		
区分	価額(円)	
流動資産		1,437,401,583,526
他勘定へ繰入金		1,432,541,722,526
国内米管理勘定	1,277,515,538,055	
国内麦管理勘定	128,999,421,777	
輸入飼料勘定	8,771,067,908	
業務勘定	17,255,694,786	
前払費用		
食糧証券割引差額		4,859,861,000
固定資産		
他勘定へ長期繰入金		572,477,947,408
国内米管理勘定	527,681,320,274	
国内麦管理勘定	34,913,452,107	
業務勘定	9,883,175,027	

摘要		金額(円)
区分	価額(円)	
資産合計		2,009,879,530,934
負債の部		
区分	価額(円)	
流動負債		1,437,401,583,526
食糧証券発行高		1,339,000,000,000
他勘定より受入金		93,541,722,526
輸入食糧管理勘定	91,815,019,752	
農産物等安定勘定	1,726,702,774	
前受収益		4,859,861,000
国内米管理勘定	4,490,851,755	
国内麦管理勘定	353,457,690	
輸入飼料勘定	15,551,555	
負債合計		1,437,401,583,526
正味財産		572,477,947,408

（参考）

食　糧　管　理　特　別　会　計

食糧管理勘定

損　益　集　計　表

損失 区分	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)	利益 区分	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)
国内米管理勘定	402,244,034,387	420,041,616,000	380,529,655,000	輸入食糧管理勘定	130,311,818,654	175,887,318,000	159,140,302,000
国内麦管理勘定	138,174,196,475	129,966,408,000	153,771,360,000	本年度損失	410,106,412,208	374,120,706,000	375,160,713,000
合計	540,418,230,862	550,008,024,000	534,301,015,000	**合計**	540,418,230,862	550,008,024,000	534,301,015,000

食　糧　管　理　特　別　会　計

資　金　増　減　経　過　表

区分	一般会計より受入(円)	利益又は損失(△)(円)	差引残高(円)	区分	一般会計より受入(円)	利益又は損失(△)(円)	差引残高(円)
昭和32年度	15,000,000,000	△ 6,747,140,969	8,252,859,031	昭和38年度	74,000,000,000	△ 75,833,248,645	20,142,182,236
昭和33年度	0	2,369,687,989	10,622,547,020	昭和39年度	105,000,000,000	△ 118,070,145,532	7,072,036,704
昭和34年度	0	△ 10,093,449,436	529,097,584	昭和40年度	120,500,000,000	5,081,903,691 △ 118,194,635,793	14,459,304,602
昭和35年度	29,000,000,000	1,719,309,219 △ 26,262,696,077	4,985,710,726	昭和41年度	202,000,000,000	△ 209,947,364,955	6,511,939,647
昭和36年度	66,000,000,000	△ 55,122,086,793	15,863,623,933	昭和42年度	241,500,000,000	△ 246,015,806,014	1,996,133,633
昭和37年度	67,000,000,000	△ 60,888,193,052	21,975,430,881	昭和43年度	278,500,000,000	△ 277,801,801,912	2,694,331,721

区分	一般会計より受入(円)	利益又は損失(△)(円)	差引残高(円)	区分	一般会計より受入(円)	利益又は損失(△)(円)	差引残高(円)
昭和44年度	353,000,000,000	△ 346,147,431,339	9,546,900,382	昭和54年度	720,000,000,000	△ 720,609,572,635	100,689,160,057
昭和45年度	374,600,000,000	△ 354,511,597,942	29,635,302,440	昭和55年度	610,000,000,000	△ 571,648,441,510	139,040,718,547
昭和46年度	260,100,000,000	△ 261,565,817,839	28,169,484,601	昭和56年度	567,000,000,000	△ 488,330,109,497	217,710,609,050
昭和47年度	265,300,000,000	△ 247,257,956,747	46,211,527,854	昭和57年度	498,000,000,000	△ 461,855,355,679	253,855,253,371
昭和48年度	538,000,000,000	△ 490,584,094,740	93,627,433,114	昭和58年度	407,000,000,000	△ 410,169,161,208	250,686,092,163
昭和49年度	803,000,000,000	△ 760,758,068,939	135,869,364,175	昭和59年度	395,000,000,000	△ 420,208,144,755	225,477,947,408
昭和50年度	752,000,000,000	△ 802,165,790,629	85,703,573,546	昭和60年度	347,000,000,000	△ 410,106,412,208	162,371,535,200
昭和51年度	769,000,000,000	△ 741,687,443,370	113,016,130,176	昭和61年度(予定)	296,000,000,000	△ 374,120,706,000	84,250,829,200
昭和52年度	697,000,000,000	△ 684,356,970,144	125,659,160,032	昭和62年度(予定)	296,000,000,000	△ 375,160,713,000	5,090,116,200
昭和53年度	602,000,000,000	△ 626,360,427,340	101,298,732,692				

(備考)　昭和35年度及び昭和40年度の利益又は損失欄の上段の金額は業務勘定の利益である。

昭和62年度農林水産省所管
12020 農業共済再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12021 再保険金支払基金勘定

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	10,188,909	8,083,142	2,105,767	
2 歳出	10,188,909	8,083,142	2,105,767	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **農業共済再保険金支払基金収入**	10,014,211	7,944,120	2,070,091	
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	100,000	100,000	0	「農業共済再保険特別会計法」第2条ノ2第2項の規定による一般会計からの財源受入見込額を計上
0101-00 前年度繰越資金受入				
0101-01 前年度繰越資金受入	9,914,211	7,844,120	2,070,091	前年度からの繰越資金の受入見込額を計上

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入				
0201-01 預託金利子収入	174,698	139,022	35,676	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **再保険金支払財源他勘定へ繰入**	果樹勘定へ繰入	9,188,909	7,083,142	2,105,767	異常災害の発生に伴う果樹勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための果樹勘定への繰入れ
	園芸施設勘定へ繰入	1,000,000	1,000,000	0	異常災害の発生に伴う園芸施設勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための園芸施設勘定への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01 前年度繰越資金受入	9,914,211	7,844,120	2,070,091
0100-00 **農業共済再保険金支払基金収入**	10,014,211	7,944,120	2,070,091	0200-00 **雑収入**			
0102-00 一般会計より受入				0201-00 雑収入			
0102-01 一般会計より受入	100,000	100,000	0	0201-01 預託金利子収入	174,698	139,022	35,676
0101-00 前年度繰越資金受入				**歳入合計**	10,188,909	8,083,142	2,105,767

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出				6-22 果樹勘定へ繰入	9,188,909	7,083,142	2,105,767
01 **再保険金支払財源他勘定へ繰入**	10,188,909	8,083,142	2,105,767	6-22 園芸施設勘定へ繰入	1,000,000	1,000,000	0

12022 農　業　勘　定

区　分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	63,714,294	67,009,035	△ 3,294,741
2 歳　出	63,677,830	67,009,035	△ 3,331,205

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **農業再保険収入**	63,712,924	67,007,024	△ 3,294,100	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	6,939,845	7,951,820	△ 1,011,975	最近までの保険引受実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	56,462,116	58,597,938	△ 2,135,822	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金及び水稲病虫害防止費補助金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	310,963	457,266	△ 146,303	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	1,370	2,011	△ 641	
0301-01 預託金利子収入	1,360	2,001	△ 641	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **農業再保険費**	農業再保険に必要な経費	48,760,429	50,738,158	△ 1,977,729	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 **農業共済組合連合会等補助及交付金**	水稲病虫害防止費補助に必要な経費	1,247,319	1,281,989	△ 34,670	「農業災害補償法」に基づく水稲病虫害防止費補助金の農業共済組合等への補助
	農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	13,370,082	14,675,914	△ 1,305,832	「農業災害補償法」に基づく農作物共済、蚕繭共済及び畑作物共済に係る共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 **予備費**	予備費	300,000	312,974	△ 12,974	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 再保険料			
0100-00 **農業再保険収入**	63,712,924	67,007,024	△ 3,294,100	0101-01 再保険料	6,939,845	7,951,820	△ 1,011,975

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	56,462,116	58,597,938	△ 2,135,822
0104-00 前年度繰越資金受入			
0104-01 未経過再保険料受入	310,963	457,266	△ 146,303
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	1,370	2,011	△ 641
0301-01 預託金利子収入	1,360	2,001	△ 641
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0
0301-03 雑入	5	5	0
歳入合計	63,714,294	67,009,035	△ 3,294,741

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **農業再保険費**	48,760,429	50,738,158	△ 1,977,729
9-18 賠償償還及払戻金	6,940	7,952	△ 1,012
9-21 再保険金	48,753,489	50,730,206	△ 1,976,717
02 **農業共済組合連合会等補助及交付金**	14,617,401	15,957,903	△ 1,340,502
5-16 水稲病虫害防止費補助金	1,247,319	1,281,989	△ 34,670
5-16 農業共済組合連合会等交付金	13,370,082	14,675,914	△ 1,305,832
09 **予備費** (9-・・)	300,000	312,974	△ 12,974
歳出合計	63,677,830	67,009,035	△ 3,331,205

12023 家　畜　勘　定

区　分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	41,362,425	40,381,677	980,748
2 歳　出	35,462,259	40,381,677	△ 4,919,418

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **家畜再保険収入**	40,911,881	39,948,239	963,642	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	2,275,318	2,962,305	△ 686,987	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	26,712,379	27,320,091	△ 607,712	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金及び家畜共済損害防止事業交付金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	11,924,184	9,665,843	2,258,341	
0103-01 未経過再保険料受入	9,624,184	9,665,843	△ 41,659	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0103-02 支払備金受入	2,300,000	0	2,300,000	支払備金相当額の見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	450,544	433,438	17,106	

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 預託金利子収入	450,534	433,428	17,106	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **家畜再保険費**	家畜再保険に必要な経費	22,990,669	23,446,733	△ 456,064	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 **農業共済組合連合会等交付金**	家畜共済損害防止事業に必要な経費	664,722	721,566	△ 56,844	「農業災害補償法」に基づく家畜共済損害防止事業交付金の農業共済組合連合会への交付
	農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	5,806,868	5,876,314	△ 69,446	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 **予備費**	予備費	6,000,000	10,337,064	△ 4,337,064	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **家畜再保険収入**	40,911,881	39,948,239	963,642
0101-00 再保険料			
0101-01 再保険料	2,275,318	2,962,305	△ 686,987
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	26,712,379	27,320,091	△ 607,712
0103-00 前年度繰越資金受入	11,924,184	9,665,843	2,258,341
0103-01 未経過再保険料受入	9,624,184	9,665,843	△ 41,659
0103-02 支払備金受入	2,300,000	0	2,300,000
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	450,544	433,438	17,106
0301-01 預託金利子収入	450,534	433,428	17,106
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0
0301-03 雑入	5	5	0
歳入合計	41,362,425	40,381,677	980,748
歳出			
01 **家畜再保険費**	22,990,669	23,446,733	△ 456,064
9-18 賠償償還及払戻金	2,275	2,962	△ 687
9-21 再保険金	22,988,394	23,443,771	△ 455,377
02 **農業共済組合連合会等交付金**	6,471,590	6,597,880	△ 126,290
5-16 家畜共済損害防止事業交付金	664,722	721,566	△ 56,844
5-16 農業共済組合連合会等交付金	5,806,868	5,876,314	△ 69,446
09 **予備費** (9-・・)	6,000,000	10,337,064	△ 4,337,064
歳出合計	35,462,259	40,381,677	△ 4,919,418

12024 果　樹　勘　定

区　分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	18,565,086	17,513,667	1,051,419
2 歳　出	18,208,018	17,513,667	694,351

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **果樹再保険収入**	9,356,831	10,409,725	△ 1,052,894	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	193,306	168,393	24,913	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	4,743,850	5,489,371	△ 745,521	農業災害補償法に基づく共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	4,419,675	4,751,961	△ 332,286	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 **支払基金受入**				
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 再保険金支払基金勘定より受入	9,188,909	7,083,142	2,105,767	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	19,346	20,800	△ 1,454	
0201-01 預託金利子収入	19,336	20,790	△ 1,454	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **果樹再保険費**	果樹再保険に必要な経費	4,329,751	4,644,958	△ 315,207	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
03 **農業共済組合連合会交付金**	農業共済組合連合会交付金に必要な経費	878,267	875,637	2,630	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会への交付
09 **予備費**	予備費	13,000,000	11,993,072	1,006,928	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **果樹再保険収入**	9,356,831	10,409,725	△ 1,052,894
0101-00 再保険料			
0101-01 再保険料	193,306	168,393	24,913
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	4,743,850	5,489,371	△ 745,521
0104-00 前年度繰越資金受入			
0104-01 未経過再保険料受入	4,419,675	4,751,961	△ 332,286
0300-00 **支払基金受入**			
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入			
0301-01 再保険金支払基金勘定より受入	9,188,909	7,083,142	2,105,767
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	19,346	20,800	△ 1,454
0201-01 預託金利子収入	19,336	20,790	△ 1,454
0201-02 小切手支払未済金収入	5	5	0
0201-03 雑入	5	5	0
歳入合計	18,565,086	17,513,667	1,051,419
歳出			
01 **果樹再保険費**	4,329,751	4,644,958	△ 315,207
9-18 賠償償還及払戻金	1,933	1,684	249
9-21 再保険金	4,327,818	4,643,274	△ 315,456
03 **農業共済組合連合会交付金**			
5-16 農業共済組合連合会交付金	878,267	875,637	2,630
09 **予備費** (9-・・)	13,000,000	11,993,072	1,006,928
歳出合計	18,208,018	17,513,667	694,351

12025 園 芸 施 設 勘 定

区　　分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　　入	3,690,354	3,523,841	166,513
2 歳　　出	3,136,714	3,523,841	△ 387,127

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **園芸施設再保険収入**	2,380,854	2,225,695	155,159	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	2,284,186	2,049,563	234,623	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	96,668	176,132	△ 79,464	
0103-01 未経過再保険料受入	86,668	176,132	△ 89,464	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0103-02 支払備金受入	10,000	0	10,000	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **支払基金受入**				
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	1,000,000	1,000,000	0	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	309,500	298,146	11,354	
0301-01 預託金利子収入	309,490	298,136	11,354	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **園芸施設再保険費**	園芸施設再保険に必要な経費	312,709	260,296	52,413	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払
02 **農業共済組合連合会交付金**	農業共済組合連合会交付金に必要な経費	1,824,005	1,879,226	△ 55,221	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会への交付
09 **予備費**	予備費	1,000,000	1,384,319	△ 384,319	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **園芸施設再保険収入**	2,380,854	2,225,695	155,159
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	2,284,186	2,049,563	234,623
0103-00 前年度繰越資金受入	96,668	176,132	△ 79,464
0103-01 未経過再保険料受入	86,668	176,132	△ 89,464
0103-02 支払備金受入	10,000	0	10,000
0200-00 **支払基金受入**			
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入			
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	1,000,000	1,000,000	0
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	309,500	298,146	11,354
0301-01 預託金利子収入	309,490	298,136	11,354
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0
0301-03 雑入	5	5	0
歳入合計	3,690,354	3,523,841	166,513
歳出			
01 **園芸施設再保険費**			
9-21 再保険金	312,709	260,296	52,413
02 **農業共済組合連合会交付金**			
5-16 農業共済組合連合会交付金	1,824,005	1,879,226	△ 55,221
09 **予備費** (9-・・)	1,000,000	1,384,319	△ 384,319
歳出合計	3,136,714	35,238,411	△ 387,127

12026 業　務　勘　定

区　分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	1,129,048	1,117,971	11,077	
2 歳　出	1,129,048	1,117,971	11,077	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,128,966	1,117,889	11,077	「農業共済再保険特別会計法」第5条の規定による再保険業務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **雑　収　入**				
0201-00 雑　収　入	72	72	0	
0201-01 預託金利子収入	70	70	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑　入	1	1	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 前年度剰余金受入 0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「農業共済再保険特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **農業共済再保険業務費**	再保険業務取扱いに必要な経費	1,128,048	1,116,971	11,077	再保険業務取扱いのための人件費、事務費等
09 **予備費**	予備費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	1,128,966	1,117,889	11,077
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	72	72	0
0201-01 預託金利子収入	70	70	0
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0
0201-03 雑入	1	1	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0
歳入合計	1,129,048	1,117,971	11,077

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **農業共済再保険業務費**	1,128,048	1,116,971	11,077
1-02 職員基本結	428,624	418,229	10,395
1-03 職員諸手当	207,026	202,926	4,100
1-04 超過勤務手当	54,855	51,398	3,457
1-05 委員手当	365	358	7
1-05 公務災害補償費	4	4	0
1-05 退職手当	58,543	81,343	△ 22,800
1-05 児童手当	640	460	180
9-06 諸謝金	1,449	1,449	0
9-07 褒賞品費	373	373	0
2-08 職員旅費	17,375	17,375	0
2-08 赴任旅費	341	341	0
2-08 委員等旅費	2,733	2,733	0
3-09 庁費	119,195	119,057	138
5-14 農業共済団体職員等講習委託費	28,126	28,126	0
5-14 農業災害補償制度調査委託費	73,553	73,553	0
5-16 国家公務員等共済組合負担金	127,463	112,260	15,203
9-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
6-22 一般会計へ繰入	7,373	6,976	397
09 **予備費** (9-・・)	1,000	1,000	0
歳出合計	1,129,048	1,117,971	11,077

農林水産省所管農業共済再保険特別会計

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

農業共済再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	136	―	2	2	18	6	23	19	20	21	14	11	375,198

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	136	―	2	2	18	6	23	19	20	21	14	11	375,198
課長	1		1										
室長	1		1										
課長補佐	21			2	16	3							
係長	55						23	17	15				
主任	15							2	5	8			
専門職	5				2	3							
一般職員	38									13	14	11	

農業共済再保険特別会計

農業勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
再保険金				再保険料	56,045,863,098	50,591,855,000	48,784,560,000
農業再保険金	8,068,766,358	7,382,000,000	48,753,489,000	農業共済組合連合会より受入	4,628,992,847	7,951,820,000	6,939,845,000
払戻金	0	7,952,000	6,940,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	51,416,870,251	42,640,035,000	41,844,715,000
農業共済組合連合会等補助及交付金	16,820,368,749	13,666,989,000	14,617,401,000	一般会計より農業共済組合連合会等補助及交付金見合受入	16,820,368,749	15,957,903,000	14,617,401,000
水稲病虫害防止費補助金	804,115,138	1,281,989,000	1,247,319,000	水稲病虫害防止費補助金財源受入	804,115,138	1,281,989,000	1,247,319,000
農業共済組合連合会等交付金	16,016,253,611	12,385,000,000	13,370,082,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	16,016,253,611	14,675,914,000	13,370,082,000
予備費	0	0	300,000,000	利子収入	270,206,500	247,868,744	1,360,000
次年度繰越未経過再保険料	321,739,280	310,963,000	335,094,000	雑収入	33,153,486	19,305	10,000
本年度利益	48,534,466,267	45,751,481,329	—	前年度繰越未経過再保険料	575,748,821	321,739,280	310,963,000
				本年度損失	—	—	298,630,000
合計	73,745,340,654	67,119,385,329	64,012,924,000	**合計**	73,745,340,654	67,119,385,329	64,012,924,000

農業共済再保険特別会計

農業勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
現金預金	48,856,205,547	46,062,444,329	36,464,000	未経過再保険料	321,739,280	310,963,000	335,094,000
繰越損失	148,349,687,387	99,815,221,120	54,063,739,791	一般会計より受入			
本年度損失	—	—	298,630,000	支払財源受入	148,349,687,387	99,815,221,120	54,063,739,791
				本年度利益	48,534,466,267	45,751,481,329	—
合計	197,205,892,934	145,877,665,449	54,398,833,791	**合計**	197,205,892,934	145,877,665,449	54,398,833,791

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

損益計算書

損失 科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	利益 科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
再保険金				再保険料	21,806,563,629	23,684,516,000	22,516,107,000
家畜再保険金	19,708,573,406	23,433,908,533	22,988,394,000	農業共済組合連合会より受入	704,522,667	2,962,305,000	2,275,318,000
払戻金	0	2,962,000	2,275,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	21,102,040,962	20,722,211,000	20,240,789,000
農業共済組合連合会等交付金	5,673,247,038	6,597,880,000	6,471,590,000	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	5,673,247,038	6,597,880,000	6,471,590,000
家畜共済損害防止事業交付金	669,577,000	721,566,000	664,722,000	家畜共済損害防止事業交付金財源受入	669,577,000	721,566,000	664,722,000
農業共済組合連合会等交付金	5,003,670,038	5,876,314,000	5,806,868,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	5,003,670,038	5,876,314,000	5,806,868,000
予備費	0	0	6,000,000,000	利子収入	463,205,395	433,428,000	450,534,000
次年度繰越支払備金	2,290,137,533	2,300,000,000	2,300,000,000	雑収入	2,708,784	400,278	10,000
次年度繰越未経過再保険料	8,811,704,800	9,624,184,000	9,149,622,000	前年度繰越支払備金	0	2,290,137,533	2,300,000,000
本年度利益	338,959,880	—	—	前年度繰越未経過再保険料	8,876,897,811	8,811,704,800	9,624,184,000
				本年度損失	—	140,867,922	5,549,456,000
合計	36,822,622,657	41,958,934,533	46,911,881,000	**合計**	36,822,622,657	41,958,934,533	46,911,881,000

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
現金預金	22,912,466,457	23,718,159,342	17,694,141,342	支払備金	2,290,137,533	2,300,000,000	2,300,000,000
未収再保険料	124,219,140	0	0	未経過再保険料	8,811,704,800	9,624,184,000	9,149,622,000
本年度損失	—	140,867,922	5,549,456,000	繰越利益	11,595,883,384	11,934,843,264	11,793,975,342
				本年度利益	338,959,880	—	—
合計	23,036,685,597	23,859,027,264	23,243,597,342	**合計**	23,036,685,597	23,859,027,264	23,243,597,342

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

損益計算書

損失 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)	利益 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)
再保険金				再保険料	3,466,802,205	4,782,127,000	4,058,889,000
果樹再保険金	4,019,218,530	4,587,000,000	4,327,818,000	農業共済組合連合会より受入	71,055,606	168,393,000	193,306,000
払戻金	0	1,684,000	1,933,000	一般会計より農業共済組合連合会再保険料見合受入	3,395,746,599	4,613,734,000	3,865,583,000
農業共済組合連合会交付金				一般会計より農業共済組合連合会交付金見合受入			
農業共済組合連合会交付金	892,167,401	875,637,000	878,267,000	農業共済組合連合会交付金見合受入	892,167,401	875,637,000	878,267,000
予備費	0	0	13,000,000,000	利子収入	42,335,770	31,336,185	19,336,000
次年度繰越支払備金	962,881,582	0	0	雑収入	0	5,000	10,000
次年度繰越未経過再保険料	3,561,095,895	4,527,973,000	4,257,111,000	前年度繰越支払備金	0	962,881,582	0
本年度利益	—	220,788,662	—	前年度繰越未経過再保険料	4,704,971,255	3,561,095,895	4,527,973,000
				本年度損失	329,086,777	—	12,980,654,000
合計	9,435,363,408	10,213,082,662	22,465,129,000	**合計**	9,435,363,408	10,213,082,662	22,465,129,000

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
現金預金	4,194,890,700	4,419,674,885	357,067,885	支払備金	962,881,582	0	0
繰越損失	39,198,251,201	39,527,337,978	39,306,549,316	未経過再保険料	3,561,095,895	4,527,973,000	4,257,111,000
本年度損失	329,086,777	—	12,980,654,000	再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	11,436,202,201	11,436,202,201	20,625,111,201
				一般会計より受入			
				支払財源受入	27,762,049,000	27,762,049,000	27,762,049,000
				本年度利益	—	220,788,662	—
合計	43,722,228,678	43,947,012,863	52,644,271,201	**合計**	43,722,228,678	43,947,012,863	52,644,271,201

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
園芸施設再保険金	328,463,995	363,445,005	312,709,000	一般会計より農業共済組合連合会再保険料見合受入	366,911,375	170,337,000	460,181,000
農業共済組合連合会交付金				一般会計より農業共済組合連合会交付金見合受入			
農業共済組合連合会交付金	1,599,243,625	1,879,226,000	1,824,005,000	農業共済組合連合会交付金見合受入	1,599,243,625	1,879,226,000	1,824,005,000
予備費	0	0	1,000,000,000	利子収入	257,342,014	298,136,000	309,490,000
次年度繰越支払備金	174,782,479	10,000,000	350,000,000	雑収入	0	5,000	10,000
次年度繰越未経過再保険料	186,684,507	86,668,000	234,140,000	前年度繰越支払備金	0	174,782,479	10,000,000
本年度利益	733,774,680	369,831,981	—	前年度繰越未経過再保険料	799,452,272	186,684,507	86,668,000
				本年度損失	—	—	1,030,500,000
合計	3,022,949,286	2,709,170,986	3,720,854,000	**合計**	3,022,949,286	2,709,170,986	3,720,854,000

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
現金預金	8,823,358,838	8,928,391,833	9,385,363,833	支払備金	174,782,479	10,000,000	350,000,000
本年度損失	—	—	1,030,500,000	未経過再保険料	186,684,507	86,668,000	234,140,000
				再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	0	0	1,000,000,000
				繰越利益	7,728,117,172	8,461,891,852	8,831,723,833
				本年度利益	733,774,680	369,831,981	—
合計	8,823,358,838	8,928,391,833	10,415,863,833	**合計**	8,823,358,838	8,928,391,833	10,415,863,833

昭和62年度農林水産省所管
12030 森林保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	12,566,176	12,415,490	150,686
2 歳出	5,608,282	12,415,490	△ 6,807,208

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **森林保険収入**	11,962,717	11,809,784	152,933	
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	3,312,928	3,220,353	92,575	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	8,649,789	8,589,431	60,358	
0102-01 未経過保険料受入	8,019,732	8,242,628	△ 222,896	前年度までに引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0102-02 支払備金受入	630,057	346,803	283,254	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	603,459	605,706	△ 2,247	

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 預託金利子収入	603,310	605,594	△ 2,284	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	139	102	37	保険料の延滞金収入等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **森林保険費**	森林保険に必要な経費	2,326,459	2,331,157	△ 4,698	1 「森林国営保険法」第2条の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 **森林保険業務費**	保険業務運営に必要な経費	1,281,823	1,263,217	18,606	森林保険業務取扱いのための人件費、事務費、地方公共団体等に対する事務取扱交付金等
09 **予備費**	予備費	2,000,000	8,821,116	△ 6,821,116	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01 保険料	3,312,928	3,220,353	92,575
0100-00 **森林保険収入**	11,962,717	11,809,784	152,933	0102-00 前年度繰越資金受入	8,649,789	8,589,431	60,358
0101-00 保険料				0102-01 未経過保険料受入	8,019,732	8,242,628	△ 222,896

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0102-02 支払備金受入	630,057	346,803	283,254
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	603,459	605,706	△ 2,247
0201-01 預託金利子収入	603,310	605,594	△ 2,284
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0201-03 雑入	139	102	37
歳入合計	12,566,176	12,415,490	150,686
歳出			
01 **森林保険費**	2,326,459	2,331,157	△ 4,698
9-18 賠償償還及払戻金	110,540	51,104	59,436
9-21 保険金	2,215,919	2,280,053	△ 64,134
02 **森林保険業務費**	1,281,823	1,263,217	18,606
1-02 職員基本給	27,295	27,180	115
1-03 職員諸手当	12,009	12,344	△ 335
1-04 超過勤務手当	3,397	3,178	219
1-05 委員手当	103	101	2
1-05 公務災害補償費	196	196	0
1-05 退職手当	224	224	0

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-05 児童手当	60	60	0
9-06 諸謝金	12	12	0
9-07 褒賞品費	3,564	3,564	0
2-08 職員旅費	4,925	4,925	0
2-08 赴任旅費	28	28	0
2-08 委員等旅費	10	10	0
3-09 庁費	50,334	41,142	9,192
3-09 森林保険事務取扱手数料	255,396	252,482	2,914
5-14 森林保険調査委託費	6,323	6,521	△ 198
5-16 国家公務員等共済組合負担金	7,056	6,168	888
5-16 都道府県事務取扱交付金	756,547	753,261	3,286
5-16 市町村等事務取扱交付金	150,233	148,519	1,714
9-18 賠償償還及払戻金	4	4	0
6-22 一般会計へ繰入	1,962	1,878	84
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	2,145	1,420	725
09 **予備費** (9-・・)	2,000,000	8,821,116	△ 6,821,116
歳出合計	5,608,282	12,415,490	△ 6,807,208

農林水産省所管森林保険特別会計

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

森林保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	7	—	—	—	1	1	1	2	1	1	—	—	23,878

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	7	—	—	—	1	1	1	2	1	1	—	—	23,878
課長補佐	1				1								
係長	3						1	2					
主任	1								1				
専門職	1					1							
一般職員	1									1			

森　林　保　険　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
保険金	1,981,812,416	2,280,053,000	2,215,919,000	保険料	3,035,764,797	3,220,353,000	3,312,928,000
払戻金	53,575,720	51,108,000	110,544,000	利子収入	541,947,376	605,594,000	603,310,000
事業費	1,147,307,954	1,255,955,000	1,281,819,000	雑収入	283,176	112,000	149,000
都道府県事務取扱交付金	685,988,000	750,880,000	756,547,000	前年度繰越支払備金	340,508,000	639,547,000	630,057,000
市町村等事務取扱交付金	137,471,146	148,519,000	150,233,000	前年度繰越未経過保険料	7,821,627,000	7,868,361,000	8,019,732,000
森林保険事務取扱手数料	229,902,043	252,482,000	255,396,000	本年度損失	―	―	1,843,581,000
森林保険業務費	93,946,765	104,074,000	119,643,000				
予備費	0	0	2,000,000,000				
次年度繰越支払備金	639,547,000	630,057,000	642,082,000				
次年度繰越未経過保険料	7,868,361,000	8,019,732,000	8,159,393,000				
本年度利益	49,526,259	97,062,000	―				
合計	11,740,130,349	12,333,967,000	14,409,757,000	**合計**	11,740,130,349	12,333,967,000	14,409,757,000

森　林　保　険　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
現金預金	9,304,839,296	9,543,782,296	7,851,887,296	支払備金	639,547,000	630,057,000	642,082,000
本年度損失	－	－	1,843,581,000	未経過再保険料	7,868,361,000	8,019,732,000	8,159,393,000
				繰越利益	747,405,037	796,931,296	893,993,296
				本年度利益	49,526,259	97,062,000	－
合計	9,304,839,296	9,543,782,296	9,695,468,296	**合計**	9,304,839,296	9,543,782,296	9,695,468,296

昭和62年度農林水産省所管
12040 漁船再保険及漁業共済保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12041 漁船普通保険勘定

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	38,991,471	35,958,407	3,033,064	
2 歳出	30,329,562	35,958,407	△ 5,628,845	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁船再保険収入**	36,457,076	33,404,903	3,052,173	
0101-00 再保険料	14,396,479	16,151,278	△ 1,754,799	
0101-01 損害再保険料	12,840,742	14,594,581	△ 1,753,839	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0101-02 満期積立再保険料	1,555,737	1,556,697	△ 960	同
0102-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	6,242,014	6,858,527	△ 616,513	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	15,818,583	10,395,098	5,423,485	
0103-01 未経過再保険料受入	10,282,547	10,355,098	△ 72,551	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0103-02 支払備金受入	5,536,036	40,000	5,496,036	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	2,534,395	2,553,504	△ 19,109	
0201-01 預託金利子収入	2,268,009	2,319,011	△ 51,002	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	100	100	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	266,286	234,393	31,893	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **漁船再保険費**	漁船再保険に必要な経費	21,824,248	23,207,358	△ 1,383,110	1 「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 **漁船保険振興費**	漁船保険振興事業補助に必要な経費	1,042,486	956,406	86,080	1 漁船保険事故の防止に必要な技術員設置費等の漁船保険中央会に対する補助 2 漁船保険組合の事務費等の補助
03 **漁船保険中央会交付金**	漁船保険中央会交付金に必要な経費	462,828	470,465	△ 7,637	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険中央会への交付
09 **予備費**	予備費	7,000,000	11,324,178	△ 4,324,178	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **漁船再保険収入**	36,457,076	33,404,903	3,052,173
0101-00 再保険料	14,396,479	16,151,278	△ 1,754,799
0101-01 損害再保険料	12,840,742	14,594,581	△ 1,753,839
0101-02 満期積立再保険料	1,555,737	1,556,697	△ 960
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	6,242,014	6,858,527	△ 616,513
0103-00 前年度繰越資金受入	15,818,583	10,395,098	5,423,485
0103-01 未経過再保険料受入	10,282,547	10,355,098	△ 72,551
0103-02 支払備金受入	5,536,036	40,000	5,496,036
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	2,534,395	2,553,504	△ 19,109
0201-01 預託金利子収入	2,268,009	2,319,011	△ 51,002
0201-02 小切手支払未済金収入	100	100	0
0201-03 雑入	266,286	234,393	31,893
歳入合計	38,991,471	35,958,407	3,033,064
歳出			
01 **漁船再保険費**	21,824,248	23,207,358	△ 1,383,110
9-18 賠償償還及払戻金	635,025	739,104	△ 104,079
9-21 再保険金	21,189,223	22,468,254	△ 1,279,031
02 **漁船保険振興費**			
5-16 漁船保険振興事業費補助金	1,042,486	956,406	86,080
03 **漁船保険中央会交付金**			
5-16 漁船保険中央会交付金収入	462,828	470,465	△ 7,637
09 **予備費** (9-・・)	7,000,000	11,324,178	△ 4,324,178
歳出合計	30,329,562	35,958,407	△ 5,628,845

12042 漁船特殊保険勘定

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	467,797	512,633	△ 44,836
2 歳出	346,127	512,633	△ 166,506

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁船特殊再保険収入**	190,270	190,270	0	
0101-00 特殊再保険料				
0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入				
0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	277,527	172,363	105,164	
0301-01 預託金利子収入	159,241	152,472	6,769	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	118,286	19,891	98,395	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	0	150,000	△ 150,000	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **漁船特殊再保険費**	漁船特殊再保険に必要な経費	169,223	169,223	0	1 「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
03 **漁船保険振興費**	漁船保険振興事業補助に必要な経費	73,879	73,879	0	特殊保険事故の防止等のための事業実施費の漁船保険中央会に対する補助
02 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,025	5,100	△ 2,075	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」第6条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	100,000	264,431	△ 164,431	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0300-00 **雑収入**			
0100-00 **漁船特殊再保険収入**	190,270	190,270	0	0301-00 雑収入	277,527	172,363	105,164
0101-00 特殊再保険料				0301-01 預託金利子収入	159,241	152,472	6,769
0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0	0301-02 雑入	118,286	19,891	98,395
0102-00 前年度繰越資金受入				0200-00 **借入金**			
0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0	0201-00 借入金			

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-01 借入金	0	150,000	△ 150,000
歳入合計	467,797	512,633	△ 44,836
歳出			
01 **漁船特殊再保険費**	169,223	169,223	0
9-18 賠償償還及払戻金	846	846	0
9-21 特殊再保険金	168,377	168,377	0

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
03 **漁船保険振興費**			
5-16 漁船保険振興事業費補助金	73,879	73,879	0
02 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	3,025	5,100	△ 2,075
09 **予備費** (9-・・)	100,000	264,431	△ 164,431
歳出合計	346,127	512,633	△ 166,506

12043 漁船乗組員給与保険勘定

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	157,554	155,148	2,406
2 歳出	125,545	155,148	△ 29,603

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **給与再保険収入**	125,321	25,321	100,000	
0101-00 給与再保険料				
0101-01 給与再保険料	121,960	22,520	99,440	最近までの保険加入実績等を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入				
0102-01 未経過再保険料受入	3,361	2,801	560	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	32,233	29,827	2,406	
0301-01 預託金利子収入	32,228	29,822	2,406	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	5	5	0	再保険料の延滞金等の受入見込額を計上
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	0	100,000	△ 100,000	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **給与再保険費**	給与再保険に必要な経費	22,520	22,520	0	1 「漁船乗組員給与保険法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,025	3,400	△ 375	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」附則第6項の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予　備　費**	予　備　費	100,000	129,228	△ 29,228	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科　目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0301-01 預託金利子収入	32,228	29,822	2,406
0100-00 **給与再保険収入**	125,321	25,321	100,000	0301-02 雑　入	5	5	0
0101-00 給与再保険料				0200-00 **借　入　金**			
0101-01 給与再保険料	121,960	22,520	99,440	0201-00 借　入　金			
0102-00 前年度繰越資金受入				0201-01 借　入　金	0	100,000	△ 100,000
0102-01 未経過再保険料受入	3,361	2,801	560	**歳　入　合　計**	157,554	155,148	2,406
0300-00 **雑　収　入**				**歳　出**			
0301-00 雑　収　入	32,233	29,827	2,406	01 **給与再保険費**	22,520	22,520	0

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-18 賠償償還及払戻金	113	113	0	6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	3,025	3,400	△ 375
9-21 給与再保険金	22,407	22,407	0	09 **予備費** (9-・・)	100,000	129,228	△ 29,228
02 **国債整理基金特別会計へ繰入**				**歳出合計**	125,545	155,148	△ 29,603

12044 漁業共済保険勘定

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	12,002,766	9,068,896	2,933,870
2 歳出	7,548,835	9,068,896	△ 1,520,061

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁業共済保険収入**	11,962,396	9,058,660	2,903,736	
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	7,263,411	7,858,647	△ 595,236	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	4,698,975	1,200,003	3,498,972	
0103-01 未経過保険料受入	1,159,733	1,190,003	△ 30,270	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0103-02 支払備金受入	3,539,242	10,000	3,529,242	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	40,370	10,236	30,134	

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 預託金利子収入	40,369	10,235	30,134	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑入	1	1	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **漁業共済保険費**	漁業共済保険に必要な経費	2,291,675	2,392,794	△ 101,119	1 「漁業災害補償法」第147条の7の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 **漁業共済組合連合会交付金**	漁業共済組合連合会交付金に必要な経費	5,057,160	5,496,133	△ 438,973	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合会への交付
09 **予備費**	予備費	200,000	1,179,969	△ 979,969	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-01 一般会計より受入	7,263,411	7,858,647	△ 595,236
0100-00 **漁業共済保険収入**	11,962,396	9,058,660	2,903,736	0103-00 前年度繰越資金受入	4,698,975	1,200,003	3,498,972
0101-00 保険料				0103-01 未経過保険料受入	1,159,733	1,190,003	△ 30,270
0101-01 保険料	10	10	0	0103-02 支払備金受入	3,539,242	10,000	3,529,242
0102-00 一般会計より受入				0200-00 **雑収入**			

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-00 雑収入	40,370	10,236	30,134	9-18 賠償償還及払戻金	5,800	5,951	△ 151
0201-01 預託金利子収入	40,369	10,235	30,134	9-21 保険金	2,285,875	2,386,843	△ 100,968
0201-02 雑入	1	1	0	02 **漁業共済組合連合会交付金**			
歳入合計	12,002,766	9,068,896	2,933,870	5-16 漁業共済組合連合会交付金	5,057,160	5,496,133	△ 438,973
歳出				09 **予備費** (9-・・)	200,000	1,179,969	△ 979,969
01 **漁業共済保険費**	2,291,675	2,392,794	△ 101,119	**歳出合計**	7,548,835	9,068,896	△ 1,520,061

12045 業　務　勘　定

区　分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	856,069	872,736	△ 16,667
2 歳　出	856,069	872,736	△ 16,667

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	856,053	872,720	△ 16,667	「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」の規定による漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **雑　収　入**				
0201-00 雑　収　入	6	6	0	
0201-01 小切手支払未済金収入	2	2	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-02 雑　入	4	4	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」第3条ノ5第3項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　出

事　項　別　内　訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	漁船再保険及び漁業共済保険等業務取扱いに必要な経費	854,069	870,736	△ 16,667	漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱いのための人件費、事務費及び漁業協同組合事務費交付金等
09 **予備費**	予備費	2,000	2,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	856,053	872,720	△ 16,667
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	6	6	0
0201-01 小切手支払未済金収入	2	2	0
0201-02 雑入	4	4	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	10	10	0
歳入合計	856,069	872,736	△ 16,667
歳出			
01 **業務取扱費**	854,069	870,736	△ 16,667
1-02 職員基本給	172,955	171,021	1,934
1-03 職員諸手当	83,695	83,565	130
1-04 超過勤務手当	20,732	19,736	996
1-05 委員手当	202	200	2
1-05 退職手当	328	328	0
1-05 児童手当	160	160	0

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-06 諸謝金	170	170	0
9-07 褒賞品費	124	124	0
2-08 職員旅費	8,944	8,944	0
2-08 赴任旅費	62	62	0
2-08 委員等旅費	740	740	0
3-09 庁費	37,558	37,281	277
5-14 漁業災害補償制度等調査委託費	16,702	16,702	0
5-16 国家公務員等共済組合負担金	50,352	44,847	5,505
5-16 漁業協同組合事務費交付金	457,321	483,023	△ 25,702
9-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
6-22 一般会計へ繰入	4,014	3,823	191
09 予備費 (9-・・)	2,000	2,000	0
歳出合計	856,069	872,736	△ 16,667

農林水産省所管漁船再保険及漁業共済再保険特別会計

昭和 62 年度政府職員予算定員及び俸給額表

漁船再保険及漁業共済保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一般職	行政職俸給表(一)	51	―	2	1	7	3	7	7	8	4	5	7	151,034

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	51	―	2	1	7	3	7	7	8	4	5	7	151,034
課長	1		1										
室長	1		1										
課長補佐	7			1	5	1							
係長	18						5	7	6				
主任	2								2				
専門職	6				2	2	2						
一般職員	16									4	5	7	

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
再保険金	22,616,998,722	22,482,574,278	21,189,223,000	再保険料	24,642,939,386	22,539,340,000	20,175,665,000
損害再保険金	20,573,736,084	19,622,964,278	18,409,371,000	損害再保険料	16,018,686,316	13,859,541,000	12,055,597,000
漁具損害再保険金	40,348,800	17,813,000	18,055,000	漁具損害再保険料	17,156,839	14,425,000	16,062,000
満期再保険金	1,718,719,000	1,933,842,000	1,884,361,000	満期積立再保険料	1,880,633,699	1,556,697,000	1,555,737,000
船主責任損害再保険金	5,379,525	131,180,000	137,346,000	船主責任損害再保険料	0	10,000	10,000
積荷損害再保険金	278,815,313	776,775,000	740,090,000	積荷損害再保険料	841,165,724	720,605,000	769,073,000
払戻金	393,858,394	739,104,000	635,025,000	一般会計より受入	5,874,225,457	6,247,045,000	5,643,446,000
損害再保険料還付金	195,019,159	500,432,000	452,062,000	一般会計より船主責任損害再保険料見合受入	11,071,351	141,017,000	135,740,000
漁具損害再保険料還付金	52,254	445,000	474,000	一般会計より漁船保険中央会交付金見合受入			
満期積立再保険料還付金	177,343,180	218,322,000	162,188,000	漁船保険中央会交付金見合受入	443,359,192	470,465,000	462,828,000
船主責任損害再保険料還付金	0	1,012,000	1,030,000	委付物件処分収入	27,995,803	72,163,000	73,062,000
積荷損害再保険料還付金	21,443,801	18,893,000	19,271,000	利子収入			
漁船保険振興費	871,260,982	902,449,000	1,042,486,000	預託金利子	2,277,667,171	2,319,011,000	2,268,009,000
漁船保険中央会交付金	443,359,192	470,465,000	462,828,000	雑収入	250,079,064	162,330,000	193,324,000
予備費	0	0	7,000,000,000	前年度繰越満期保険責任準備金	7,643,510,000	7,805,164,000	7,671,761,000
次年度繰越満期保険責任準備金	7,805,164,000	7,671,761,000	7,502,130,000	前年度繰越支払備金	0	5,536,036,000	5,536,036,000
次年度繰越支払備金	5,536,036,000	5,536,036,000	5,536,036,000	前年度繰越未経過再保険料	9,321,502,000	9,243,100,000	10,282,547,000
次年度繰越未経過再保険料	9,243,100,000	10,282,547,000	9,124,776,000	本年度損失	2,302,724,674	―	5,829,272,000

損失				利益			
科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
本年度利益	―	62,672,722	―				
合計	46,909,777,290	48,147,609,000	52,492,504,000	**合計**	46,909,777,290	48,147,609,000	52,492,504,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
現金預金	36,299,093,537	40,250,554,917	33,093,880,917	満期保険責任準備金	7,805,164,000	7,671,761,000	7,502,130,000
未収再保険料	2,982,744,658	0	0	支払備金	5,536,036,000	5,536,036,000	5,536,036,000
損害再保険料	2,493,579,916	0	0	未経過再保険料	9,243,100,000	10,282,547,000	9,124,776,000
漁具損害再保険料	1,132,305	0	0	繰越利益	19,000,262,869	16,697,538,195	16,760,210,917
満期積立再保険料	346,412,041	0	0	本年度利益	—	62,672,722	—
積荷損害再保険料	141,620,396	0	0				
本年度損失	2,302,724,674	—	5,829,272,000				
合計	41,584,562,869	40,250,554,917	38,923,152,917	**合計**	41,584,562,869	40,250,554,917	38,923,152,917

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	利益 科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
特殊再保険金	11,750,400	168,377,000	168,377,000	特殊再保険料	64,168,806	169,223,000	169,223,000
払戻金				委付物件処分収入	0	19,886,000	118,281,000
再保険料還付金	0	846,000	846,000	利子収入			
漁船保険振興費	71,985,000	71,985,000	73,879,000	預託金利子	150,616,223	152,472,000	159,241,000
支払利子				雑収入	0	5,000	5,000
借入金利子	0	0	3,025,000	前年度繰越未経過再保険料	6,741,000	1,169,000	21,047,000
予備費	0	0	100,000,000				
次年度繰越未経過再保険料	1,169,000	21,047,000	21,047,000				
本年度利益	136,621,629	80,500,000	100,623,000				
合計	221,526,029	342,755,000	467,797,000	**合計**	221,526,029	342,755,000	467,797,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
現金預金	3,225,364,408	3,326,991,187	3,427,614,187	未経過再保険料	1,169,000	21,047,000	21,047,000
未収再保険料	1,248,779	0	0	繰越利益	3,088,822,558	3,225,444,187	3,305,944,187
				本年度利益	136,621,629	80,500,000	100,623,000
合計	3,226,613,187	3,326,991,187	3,427,614,187	**合計**	3,226,613,187	3,326,991,187	3,427,614,187

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	利益 科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
給与再保険金	1,553,363	5,982,000	22,407,000	給与再保険料	19,861,466	27,024,000	121,960,000
払戻金				利子収入			
再保険料還付金	0	28,000	113,000	預託金利子	29,188,523	29,822,000	32,228,000
支払利子				雑収入	0	5,000	5,000
借入金利子	0	0	3,025,000	前年度繰越未経過再保険料	2,108,000	726,000	3,361,000
予備費	0	0	100,000,000	本年度損失	—	—	61,945,000
次年度繰越未経過再保険料	726,000	3,361,000	93,954,000				
本年度利益	48,878,626	48,206,000	—				
合計	51,157,989	57,577,000	219,499,000	**合計**	51,157,989	57,577,000	219,499,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
現金預金	647,564,161	699,168,181	727,816,181	未経過再保険料	726,000	3,361,000	93,954,000
未収再保険料	763,020	0	0	繰越利益	598,722,555	647,601,181	695,807,181
本年度損失	—	—	61,945,000	本年度利益	48,878,626	48,206,000	—
合計	648,327,181	699,168,181	789,761,181	**合計**	648,327,181	699,168,181	789,761,181

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)	利益 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)
保険金				保険料	2,104,478,643	2,362,524,000	2,206,261,000
漁業共済保険金	2,375,958,444	2,366,967,000	2,285,875,000	漁業共済保険料	0	10,000	10,000
払戻金				一般会計より漁業共済保険料見合受入	2,104,478,643	2,362,514,000	2,206,251,000
保険料還付金	0	5,951,000	5,800,000	一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金				漁業共済組合連合会交付金見合受入	4,851,678,357	5,496,133,000	5,057,160,000
漁業共済組合連合会交付金	4,851,678,357	5,496,133,000	5,057,160,000	利子収入	0	10,235,000	40,369,000
予備費	0	0	200,000,000	雑収入	0	1,000	1,000
次年度繰越支払備金	3,539,242,000	3,539,242,000	3,539,242,000	前年度繰越支払備金	1,344,244,000	3,539,242,000	3,539,242,000
次年度繰越未経過保険料	934,672,000	1,159,733,000	1,074,319,000	前年度繰越未経過保険料	983,715,000	934,672,000	1,159,733,000
				本年度損失	2,417,434,801	225,219,000	159,630,000
合計	11,701,550,801	12,568,026,000	12,162,396,000	**合計**	11,701,550,801	12,568,026,000	12,162,396,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
現金預金	245,202,996	245,044,996	996	支払備金	3,539,242,000	3,539,242,000	3,539,242,000
繰越損失	11,697,853,326	14,115,288,127	14,340,507,127	未経過保険料	934,672,000	1,159,733,000	1,074,319,000
本年度損失	2,417,434,801	225,219,000	159,630,000	一般会計より受入			
				支払財源受入	9,886,577,123	9,886,577,123	9,886,577,123
合計	14,360,491,123	14,585,552,123	14,500,138,123	**合計**	14,360,491,123	14,585,552,123	14,500,138,123

昭和62年度農林水産省所管
12050 農業経営基盤強化措置特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	33,270,123	31,226,294	2,043,829	
2 歳出	33,270,123	31,226,294	2,043,829	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **自作農創設特別措置収入**	6,806,407	7,789,523	△ 983,116	
0101-00 農地等売払収入	6,234,444	7,248,607	△ 1,014,163	
0101-01 既墾地等収入	4,692,822	5,165,081	△ 472,259	「農地法」に基づき、昭和62年度に売り払う既墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和61年度までに売り払つた既墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-02 未墾地等収入	1,510,253	2,019,598	△ 509,345	「農地法」に基づき、昭和62年度に売り払う未墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和61年度までに売り払つた未墾地等の年賦代金収入見込額を計上

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 採草放牧地等収入	31,369	63,928	△ 32,559	「農地法」に基づき、昭和62年度に売り払う採草放牧地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和61年度までに売り払つた採草放牧地等の年賦代金収入見込額を計上
0102-00 農地等貸付収入	571,963	540,916	31,047	
0102-01 既墾地等収入	378,380	362,474	15,906	最近までの収入実績を基礎として算出
0102-02 未墾地等収入	193,583	178,442	15,141	同
0400-00 **償還金収入**				
0401-00 償還金収入				
0401-01 農業改良資金貸付金償還金	499,380	1,000,000	△ 500,620	農業改良資金貸付金の償還見込額を計上
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	1,000,000	4,000,000	△ 3,000,000	農業改良資金貸付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0700-00 **日本中央競馬会特別納付金**				
0701-00 日本中央競馬会特別納付金				
0701-01 日本中央競馬会特別納付金	15,000,000	15,000,000	0	「農業改良資金助成法による貸付金等の財源に充てるための日本中央競馬会の国庫納付金の納付等に関する臨時措置法」に基づき、日本中央競馬会から納付される特別国庫納付金の受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	2,354,890	2,399,345	△ 44,455	
0201-01 延滞金収入	15,180	10,699	4,481	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-03 土地交換差金収入	11,171	12,537	△ 1,366	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-04 過払戻入金収入	237	274	△ 37	同
0201-05 期限経過戻入金収入	21	13	8	同
0201-06 賠償金収入	47,055	38,032	9,023	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-07 預託金利子収入	2,253,351	2,312,332	△ 58,981	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-08 雑入	27,875	25,458	2,417	最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	7,609,446	87,426	7,522,020	「農業経営基盤強化措置特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0600-00 **積立金より受入**				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	0	950,000	△ 950,000	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	2,437,096	2,347,314	89,782	1 農地等の買収又は売渡しに伴う対価等の支払事務及び徴収事務等 2 国有農地等の管理及び売払事務 3 農業改良資金貸付金の管理に要する事務等

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **農地等買入諸費**	農地等の買入れに必要な経費	2,004,190	1,872,210	131,980	1 「農地法」に基づき買収する既墾地、未墾地等の買収代金 2 「農地法」に基づく幼齢林等の補償費 3 「土地改良法」等に基づく清算金 4 和解のための賠償金等
03 **元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入**	元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入れに必要な経費	910,008	480,399	429,609	「農地法」及び旧「自作農創設特別措置法」に基づき、他の会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の「農業経営基盤強化措置特別会計法」第3条の規定による一般会計及び国有林野事業特別会計への繰入れ
04 **農地保有合理化促進対策費**	農地保有合理化促進に必要な経費	5,484,829	5,769,327	△ 284,498	1 農地保有合理化促進事業を行う法人の当該事業に要する経費等の都道府県等に対する補助 2 社団法人全国農地保有合理化協会が農地保有合理化促進特別事業を行う法人に対し農地等の買入れ等に要する資金を貸し付けるために借り入れた資金の利子の支払いに要する経費等の同協会に対する補助
05 **農業改良資金貸付金**	農業改良資金貸付けに必要な経費	22,134,000	20,667,000	1,467,000	都道府県が行う農業改良資金の貸付けに要する資金の一部貸付け
09 **予備費**	予備費	300,000	90,044	209,956	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01 既墾地等収入	4,692,822	5,165,081	△ 472,259
0100-00 **自作農創設特別措置収入**	6,806,407	7,789,523	△ 983,116	0101-02 未墾地等収入	1,510,253	2,019,598	△ 509,345
0101-00 農地等売払収入	6,234,444	7,248,607	△ 1,014,163	0101-03 採草放牧地等収入	31,369	63,928	△ 32,559

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0102-00 農地等貸付収入	571,963	540,916	31,047
0102-01 既墾地等収入	378,380	362,474	15,906
0102-02 未墾地等収入	193,583	178,442	15,141
0400-00 **償還金収入**			
0401-00 償還金収入			
0401-01 農業改良資金貸付金償還金	499,380	1,000,000	△ 500,620
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	1,000,000	4,000,000	△ 3,000,000
0700-00 **日本中央競馬会特別納付金**			
0701-00 日本中央競馬会特別納付金			
0701-01 日本中央競馬会特別納付金	15,000,000	15,000,000	0
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	2,354,890	2,399,345	△ 44,455
0201-01 延滞金収入	15,180	10,699	4,481
0201-03 土地交換差金収入	11,171	12,537	△ 1,366
0201-04 過払戻入金収入	237	274	△ 37
0201-05 期限経過戻入金収入	21	13	8
0201-06 賠償金収入	47,055	38,032	9,023
0201-07 預託金利子収入	2,253,351	2,312,332	△ 58,981
0201-08 雑入	27,875	25,458	2,417
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	7,609,446	87,426	7,522,020
0600-00 **積立金より受入**			
0601-00 積立金より受入			
0601-01 積立金より受入	0	950,000	△ 950,000
歳入合計	33,270,123	31,226,294	2,043,829
歳出			
01 **事務取扱費**	2,437,096	2,347,314	89,782
129-06 諸謝金	150	150	0
122-08 職員旅費	32,963	31,312	1,651
122-08 委員等旅費	197	197	0
123-09 庁費	28,867	24,543	4,324
123-09 国有農地等売払価格鑑定料	70,495	70,836	△ 341
125-14 自作農財産管理処分促進対策委託費	23,200	9,295	13,905
125-14 農業改良資金制度運営推進委託費	89,614	89,614	0
955-16 国有農地等負担金	5,999	6,748	△ 749
815-16 事務取扱交付金	2,178,554	2,107,131	71,423
959-18 賠償償還及払戻金	4,912	4,648	264

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	2,145	2,840	△ 695
02 農地等買入諸費	2,004,190	1,872,210	131,980
944-15 土地等買入金	1,068,133	1,249,814	△ 181,681
959-18 賠償償還及払戻金	926,057	612,396	313,661
959-20 幼齢林等補償費	10,000	10,000	0
03 元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入	910,008	480,399	429,609
306-22 一般会計へ繰入	101,595	160,845	△ 59,250
406-22 国有林野事業特別会計へ繰入	808,413	319,554	488,859
04 農地保有合理化促進対策費			
815-16 農地保有合理化促進対策費補助金	5,484,829	5,769,327	△ 284,498
05 農業改良資金貸付金			
959-23 農業改良資金貸付金	22,134,000	20,667,000	1,467,000
09 予備費 (959-・・)	300,000	90,044	209,956
歳出合計	33,270,123	31,226,294	2,043,829

農業経営基盤強化措置特別会計

農地等買収売払計画表

(1)買収計画表

区分	当該年度買収計画面積(ha)	農地等買入金当該年度支払予定額(千円)	
昭和61年度			
既墾地	(所属替) 155 280	1,129,690	
未墾地	(所属替) 0 240	119,997	
採草放牧地	(所属替) 192 0	0	
計		1,249,687	
昭和62年度			
既墾地	(所属替) 560 240	943,650	
未墾地	(所属替) 0 240	124,472	
採草放牧地	(所属替) 46 0	0	
計		1,068,122	

(2)売払計画表

区分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計 (千円)
昭和61年度				
既墾地	407	4,417,844	747,237	5,165,081
未墾地	1,551	1,774,248	245,350	2,019,598
採草放牧地	192	49,152	14,776	63,928
計		6,241,244	1,007,363	7,248,607

区分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計(千円)
昭和62年度				
既墾地	846	4,015,145	677,677	4,692,822
未墾地	1,493	1,338,823	171,430	1,510,253
採草放牧地	46	12,236	19,133	31,369
計		5,366,204	868,240	6,234,444

農業経営基盤強化措置特別会計

貸借対照表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
現金預金	38,964,589,518	38,104,633,317	30,795,187,317	所管換農地等売払代金等繰入未済	33,763	0	0
未収金	198,328,308	198,328,308	198,328,308	所管換農地等見返	97,450,790	94,883,694	91,377,506
年賦償還金等債権	5,352,189,702	6,486,441,702	7,163,264,702	一般会計より受入			
貸付金	7,629,989,000	28,296,989,000	50,430,989,000	貸付金財源受入	10,000,000,000	14,000,000,000	15,000,000,000
土地等	1,349,157,303	1,851,612,306	2,128,105,226	日本中央競馬会特別納付金			
本年度損失	―	―	218,623,892	貸付金財源受入	―	15,000,000,000	30,000,000,000
				繰越利益	39,386,227,320	43,396,769,278	45,843,120,939
				本年度利益	4,010,541,958	2,446,351,661	―
合計	53,494,253,831	74,938,004,633	90,934,498,445	**合計**	53,494,253,831	74,938,004,633	90,934,498,445

昭和62年度農業経営基盤強化措置特別会計

予　定　財　産　目　録（昭和63年3月31日現在）

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
資産の部				区分	数量	価額(円)	
区分	数量	価額(円)		農地	m² 9,945,213	958,144,940	
現金預金			30,795,187,317	未墾地	54,120,189	1,163,570,716	
未収金			198,328,308	採草放牧地	3,437,907	6,389,570	
農地等売払収入		114,606,215		**資産合計**			90,715,874,553
農地等貸付収入		54,422,858		負債の部			
雑収入		29,299,235		区分	数量	価額(円)	
年賦償還金等債権			7,163,264,702	所管換農地等見返			91,377,506
貸付金			50,430,989,000	**負債合計**			91,377,506
土地等			2,128,105,226	**正味財産**			90,624,497,047

昭和61年度農業経営基盤強化措置特別会計

予　定　財　産　目　録（昭和62年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
現金預金			38,104,633,317
未収金			198,328,308
農地等売払収入		114,606,215	
農地等貸付収入		54,422,858	
雑収入		29,299,235	
年賦償還金等債権			6,486,441,702
貸付金			28,296,989,000
土地等			1,851,612,306

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
農地	m² 10,405,213	654,632,436	
未墾地	66,650,189	1,190,590,300	
採草放牧地	3,437,907	6,389,570	
資産合計			74,938,004,633
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
所管換農地等見返			94,883,694
負債合計			94,883,694
正味財産			74,843,120,939

昭和60年度農業経営基盤強化措置特別会計

財　産　目　録（昭和61年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
現金預金			38,964,589,518
現金		7,519,402,201	
預託金		31,445,187,317	
未収金			198,328,308
農地等売払収入	件 792	114,606,215	
農地等貸付収入	656	54,422,858	
雑収入	412	29,299,235	
年賦償還金等債権			5,352,189,702
貸付金			7,629,989,000
土地等			1,349,157,303
田	m² 1,954,953	124,833,727	
畑	8,001,533	9,283,850	
採草放牧地	3,437,907	6,389,570	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
原野	m² 79,760,189	1,196,383,488	
その他	168,727	93,003	
立木竹		2,955,206	
樹木	本 911	2,106	
材積	m³ 5,657	2,953,100	
建物	m² 建面積 269 延面積 269	30,828	
工作物		9,187,631	
資産合計			53,494,253,831
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
所管換農地等売払代金等繰入未済			33,763
所管換農地等見返			97,450,790
負債合計			97,484,553
正味財産			53,396,769,278

昭和62年度農林水産省所管
12070 国有林野事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12071 国有林野事業勘定

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	569,896,129	563,583,700	6,312,429	
2 歳出	569,896,129	563,583,700	6,312,429	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **国有林野事業収入**	292,796,103	306,000,422	△ 13,204,319	
0101-00 業務収入	223,292,540	235,675,409	△ 12,382,869	
0101-01 林産物収入	206,327,645	217,712,784	△ 11,385,139	立木素材等の販売予定量、見込価格を基礎として算出

	昭和62年度予定		前年度予算	
	数量(㎥)	金額(千円)	数量(㎥)	金額(千円)
用材	12,400,000	203,121,951	12,800,000	214,567,092

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
				昭和62年度予定 数量(㎥) 金額(千円) / 前年度予算 数量(㎥) 金額(千円) その他 3,205,694 / 3,145,692 計 206,327,645 / 217,712,784
0101-02 官行造林収入	4,032,795	5,745,815	△ 1,713,020	立木の販売予定量、見込価格を基礎として算出 昭和62年度予定 数量(㎥) 金額(千円) / 前年度予算 数量(㎥) 金額(千円) 用材 449,000 3,493,091 / 707,000 5,283,411 その他 539,704 / 462,404 計 4,032,795 / 5,745,815
0101-03 分収育林収入	12,932,100	12,216,810	715,290	分収育林の契約予定量、見込価格を基礎として算出
0102-00 林野売払代	38,745,413	40,873,929	△ 2,128,516	
0102-01 林野売払代	37,937,000	40,554,375	△ 2,617,375	国有林不要存置林野の売払いについては、売払見込面積を基礎として算出
0102-02 農業経営基盤強化措置特別会計より受入	808,413	319,554	488,859	「農業経営基盤強化措置特別会計法」に基づき、農業経営基盤強化措置特別会計からの受入見込額を計上
0103-00 雑収入	30,758,150	29,451,084	1,307,066	
0103-01 利子収入	2,192,464	3,697,210	△ 1,504,746	業務収入等の延納見込額を基礎として算出
0103-03 労働保険料被保険者負担金	29,164	28,559	605	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0103-04 土地売払代	22,755,000	20,628,000	2,127,000	土地の売払見込額を計上

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-02 雑収入	5,781,522	5,097,315	684,207	1 物件の売払い等については、最近までの収入実績等を基礎として算出 2 公務員宿舎貸付料については、宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	11,896,026	11,001,278	894,748	国有林野事業の改善を図る特別措置の一環として、国有林野の造林事業及び林道事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 治山勘定より受入				
0201-01 治山勘定より受入	10,204,000	9,582,000	622,000	直轄治山事業を施行するために必要な人件費及び事務費の財源として治山勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **借入金**				
0401-00 借入金				
0401-01 借入金	255,000,000	237,000,000	18,000,000	「国有林野事業特別会計法」及び「国有林野事業改善特別措置法」の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **国有林野事業費**	国有林野事業の管理に必要な経費	467,624,620	444,569,132	23,055,488	国有林野事業の管理及び直轄治山事業の実施に必要な人件費、事務費等
	国有林野事業の事業実施に必要な経費	96,471,509	113,214,568	△ 16,743,059	1　国有林野の経営 （1）　立木、素材等の販売事業 （2）　素材等の生産事業 （3）　林道の新設、改良、維持等の事業 （4）　新植、保育等の事業 （5）　種子の採取、育苗等の事業 （6）　国有林野の取得、貸付、使用、処分等の事業 （7）　分収育林の設定、管理等の事業 （8）　公有林野等官行造林の事業 （9）　施業計画の編成事業等 2　保安林整備計画に基づく国土保全上必要な民有保安林等の取得
	災害復旧事業に必要な経費	2,800,000	2,800,000	0	災害により被害を受けた林道その他施設の復旧工事
09 **予　備　費**	予　備　費	3,000,000	3,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0100-00 **国有林野事業収入**	292,796,103	306,000,422	△ 13,204,319

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-00 業務収入	223,292,540	235,675,409	△ 12,382,869
0101-01 林産物収入	206,327,645	217,712,784	△ 11,385,139
0101-02 官行造林収入	4,032,795	5,745,815	△ 1,713,020
0101-03 分収育林収入	12,932,100	12,216,810	715,290
0102-00 林野売払代	38,745,413	40,873,929	△ 2,128,516
0102-01 林野売払代	37,937,000	40,554,375	△ 2,617,375
0102-02 農業経営基盤強化措置特別会計より受入	808,413	319,554	488,859
0103-00 雑収入	30,758,150	29,451,084	1,307,066
0103-01 利子収入	2,192,464	3,697,210	△ 1,504,746
0103-03 労働保険料被保険者負担金	29,164	28,559	605
0103-04 土地売払代	22,755,000	20,628,000	2,127,000
0103-02 雑収入	5,781,522	5,097,315	684,207
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	11,896,026	11,001,278	894,748
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 治山勘定より受入			
0201-01 治山勘定より受入	10,204,000	9,582,000	622,000
0400-00 **借入金**			
0401-00 借入金			
0401-01 借入金	255,000,000	237,000,000	18,000,000
歳入合計	569,896,129	563,583,700	6,312,429
歳出			
01 **国有林野事業費**	566,896,129	560,583,700	6,312,429
1-02 職員基本給	79,934,952	81,726,336	△ 1,791,384
1-03 職員諸手当	38,456,851	39,573,193	△ 1,116,342
1-04 超過勤務手当	5,941,741	6,352,970	△ 411,229
1-05 委員手当	2,968	2,807	161
1-05 林野基幹作業職員給与	65,264,923	67,889,940	△ 2,625,017
1-05 常勤職員給与	63,485	76,395	△ 12,910
1-05 非常勤職員手当	198,616	216,040	△ 17,424
1-05 休職者給与	80,742	82,550	△ 1,808
1-05 育児休業給	262	291	△ 29
1-05 公務災害補償費	3,318,873	3,141,662	177,211
1-05 退職手当	38,057,392	33,538,234	4,519,158
1-05 児童手当	100,200	165,720	△ 65,520
9-06 諸謝金	31,573	34,732	△ 3,159
2-08 業務旅費	3,127,073	3,276,141	△ 149,068
2-08 赴任旅費	534,420	564,941	△ 30,521
2-08 外国旅費	3,096	3,096	0

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
2-08 委員等旅費	17,356	18,645	△ 1,289	4-15 林道施設等災害復旧事業費	2,800,000	2,800,000	0
3-09 業務費	41,096,588	50,631,779	△ 9,535,191	5-16 国家公務員等共済組合負担金	38,433,586	36,973,118	1,460,468
3-09 分収育林費	224,463	175,702	48,761	5-16 国有資産所在市町村交付金	5,437,472	5,419,979	17,493
3-09 自動車重量税	138,374	153,009	△ 14,635	9-18 賠償償還及払戻金	56,598	56,598	0
3-09 売上税	1,299,219	0	1,299,219	6-22 一般会計へ繰入	910,004	919,021	△ 9,017
4-15 施設費	3,530,404	3,763,482	△ 233,078	6-22 郵政事業特別会計へ繰入	6,516	7,810	△ 1,294
4-15 造林費	26,489,313	29,914,221	△ 3,424,908	6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	184,812,344	162,841,473	21,970,871
4-15 官行造林費	488,965	649,861	△ 160,896	09 予備費 (9-・・)	3,000,000	3,000,000	0
4-15 林道整備費	26,037,760	29,613,954	△ 3,576,194	歳出合計	569,896,129	563,583,700	6,312,429

12072 治　山　勘　定

区　分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	145,340,666	150,498,668	△ 5,158,002
2 歳　出	145,340,666	150,498,668	△ 5,158,002

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	139,423,000	145,540,641	△ 6,117,641	民有林野等の治山事業に要する経費並びに国が施行する治山施設災害復旧事業等の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	5,817,655	4,866,379	951,276	国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額を計上
0300-00 **雑　収　入**				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 雑収入	12,788	12,391	397	
0301-01 公務員宿舎貸付料	3,468	3,356	112	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 違約金	188	152	36	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	2,227	2,318	△ 91	同
0301-04 雑入	6,905	6,565	340	同
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	87,223	79,257	7,966	「国有林野事業特別会計法」の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **治山事業費**	治山事業に必要な経費	107,025,957	110,794,500	△ 3,768,543	1　民有林野等について （1）　国が施行する荒廃山地の復旧事業等 （2）　地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成、保安林整備事業及び激甚災害対策特別緊急事業等に必要な事業費の一部補助 2　「地すべり等防止法」に基づく （1）　国が施行する地すべり防止事業 （2）　地方公共団体が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和61年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	14,854,461	16,386,230	△ 1,531,769	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について 1 国が施行するための工事費等 2 地方公共団体が施行する事業に必要な事業費の一部補助
02 **北海道治山事業費**	治山事業に必要な経費	7,826,046	8,058,136	△ 232,090	1 民有林野等について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業 (2) 北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく北海道が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	3,032,186	3,254,625	△ 222,439	北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について 1 国が施行するための工事費 2 北海道が施行する事業に必要な事業費の一部補助
03 **離島治山事業費**	治山事業に必要な経費	1,349,000	1,377,000	△ 28,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	103,100	106,100	△ 3,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について、国が施行するための工事費
	奄美群島治山事業に必要な経費	169,000	176,000	△ 7,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、民有林野について鹿児島県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
	奄美群島国有林野内治山事業に必要な経費	10,970	10,970	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について、国が施行するための工事費

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
06 **沖縄治山事業費**	治山事業に必要な経費	324,000	336,000	△ 12,000	民有林野について沖縄県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	16,850	16,850	0	沖縄県における国有林野内に係る防災林造成事業について、国が施行するための工事費
05 **治山事業工事諸費**	治山事業工事諸費に必要な経費	10,529,096	9,890,666	638,430	直轄工事を施行するため直接必要な事務費等とこれらの事業に従事する職員の人件費等の財源の国有林野事業勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	100,000	915,911	8,409	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-02 違約金	188	152	36
0100-00 **他会計より受入**				0301-03 不用物品売払代	2,227	2,318	△ 91
0101-00 一般会計より受入				0301-04 雑入	6,905	6,565	340
0101-01 一般会計より受入	139,423,000	145,540,641	△ 6,117,641	0400-00 **前年度剰余金受入**			
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				0401-00 前年度剰余金受入			
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				0401-01 前年度剰余金受入	87,223	79,257	7,966
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	5,817,655	4,866,379	951,276	**歳入合計**	145,340,666	150,498,668	△ 5,158,002
0300-00 **雑収入**				**歳出**			
0301-00 雑収入	12,788	12,391	397	01 **治山事業費**	121,880,418	127,180,730	△ 5,300,312
0301-01 公務員宿舎貸付料	3,468	3,356	112	204-00 直轄治山事業費	7,177,348	6,954,135	223,213

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	国有林野内直轄治山事業費	13,594,761	15,100,530	△ 1,505,769
204-00	直轄地すべり防止事業費	4,654,500	4,516,861	137,639
204-00	治山事業調査費	129,700	129,700	0
825-00	治山事業費補助	81,285,109	82,168,043	△ 882,934
825-00	治山激甚災害対策特別緊急事業費補助	439,000	1,219,461	△ 780,461
825-00	国有林野内治山事業費補助	1,233,000	1,259,000	△ 26,000
825-00	地すべり防止事業費補助	8,483,000	8,573,000	△ 90,000
825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	4,884,000	7,260,000	△ 2,376,000
02	**北海道治山事業費**	10,858,232	11,312,761	△ 454,529
204-00	直轄治山事業費	527,200	502,695	24,505
204-00	国有林野内直轄治山事業費	2,898,186	3,117,625	△ 219,439
825-00	治山事業費補助	7,098,846	7,349,441	△ 250,595
825-00	国有林野内治山事業費補助	134,000	137,000	△ 3,000
825-00	地すべり防止事業費補助	200,000	206,000	△ 6,000
03	**離島治山事業費**	1,632,070	1,670,070	△ 38,000
204-00	国有林野内直轄治山事業費	114,070	117,070	△ 3,000
825-00	治山事業費補助	1,453,000	1,484,000	△ 31,000
825-00	地すべり防止事業費補助	65,000	69,000	△ 4,000
06	**沖縄治山事業費**	340,850	352,850	△ 12,000
204-00	国有林野内直轄治山事業費	16,850	16,850	0
825-00	治山事業費補助	324,000	336,000	△ 12,000
05	**治山事業工事諸費**	10,529,096	9,890,666	638,430
202-08	職員旅費	27,515	24,572	2,943
202-08	日額旅費	118,721	116,144	2,577
203-09	庁費	8,642	7,750	892
203-09	工事雑費	166,664	156,078	10,586
133-09	自動車重量税	2,934	3,456	△ 522
959-18	賠償償還及払戻金	609	609	0
959-18	精算還付金	11	57	△ 46
406-22	国有林野事業勘定へ繰入	10,204,000	9,582,000	622,000
09	**予備費**(959-・・)	100,000	91,591	8,409
	歳出合計	145,340,666	150,498,668	△ 5,158,002

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治山勘定	(項) 治山事業費 北海道治山事業費 離島治山事業費 沖縄治山事業費 治山事業工事諸費のうち 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 治山事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和62年度 (千円)	昭和63年度以降 (千円)	
国有林野事業勘定	低質林等地ごしらえ事業	99,420	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 国有林野事業費 (目) 造林費	14,123	85,297	低質林等の立木の販売とその跡地に新植するための地ごしらえとを一体として実施する事業には、多くの日数を要するものがあるため

農林水産省所管国有林野事業特別会計

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

国有林野事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 207(6箇月) 外 213(9箇月) 24,927												77,940,316
	指定職俸給表	8												61,417
	行政職俸給表(一)	52	12	21	19	—	—	—	—	—	—	—	—	243,337
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	外 207(6箇月) 外 213(9箇月) 24,867												77,635,562

職名別等内訳(指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表	8												61,417
〔本庁〕													
部長	2												
〔営林局〕													
局長	6												
行政職俸給表(一)	52	12	21	19	—	—	—	—	—	—	—	—	243,337
〔本庁〕													
課長	6	4	2										
〔営林局〕	46	8	19	19									
局長	3	3											

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
部長	28		19	9									
支局長	5	5											
支局部長	10			10									

国有林野事業特別会計

給与総額算定表

区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 24,867	人 60	人 24,927	宿日直手当	千円 2,111	千円 0	千円 2,111
職員基本給	千円 79,591,321	千円 343,631	千円 79,934,952	期末手当	25,284,792	129,686	25,414,478
職員俸給	77,635,562	304,754	77,940,316	勤勉手当	0	30,113	30,113
扶養手当	1,326,025	10,858	1,336,883	奨励手当	5,326,526	0	5,326,526
調整手当	629,734	28,019	657,753	寒冷地手当	3,274,639	7,140	3,281,779
職員諸手当	38,231,168	225,683	38,456,851	住居手当	256,893	240	257,133
管理職手当	1,052,736	56,716	1,109,452	超過勤務手当	5,941,741	0	5,941,741
通勤手当	1,213,691	1,788	1,215,479	休職者給与	80,388	354	80,742
特殊勤務手当	761,267	0	761,267	育児休業給	262	0	262
特地勤務手当	1,058,513	0	1,058,513	**合計**	123,844,880	569,668	124,414,548

国　有　林　野　事　業　特　別　会　計

国有林野事業勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	利益 科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
経営費	163,786,363,949	158,954,703,000	160,862,035,000	売上高	197,826,711,350	178,258,533,000	192,427,002,000
治山事業費	9,803,274,679	9,924,850,000	10,204,000,000	雑収入	51,960,943,121	130,940,832,000	69,503,563,000
一般管理費及販売費	70,850,858,978	72,907,619,000	79,279,108,000	一般会計より受入	1,118,698,000	1,603,278,000	2,851,026,000
20減価償却費	54,703,896,864	57,178,710,000	59,334,364,000	治山勘定より受入	8,801,924,000	9,576,827,000	10,204,000,000
資産除却損	7,679,803,149	7,826,979,000	7,918,391,000	雑益	242,514,285	0	0
災害復旧事業費	0	220,292,000	1,103,154,000	本年度損失	78,605,306,275	23,507,170,000	92,541,481,000
支払利息	30,386,514,832	36,873,487,000	45,826,020,000				
雑損	1,345,384,580	0	0				
予備費	0	0	3,000,000,000				
合計	338,556,097,031	343,886,640,000	367,527,072,000	**合計**	338,556,097,031	343,886,640,000	367,527,072,000

国　有　林　野　事　業　特　別　会　計

国有林野事業勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
流動資産	81,986,187,508	115,721,673,508	88,437,077,508	借入資本	1,363,417,157,547	1,544,175,281,547	1,730,975,059,547
現金預金	22,794,648,118	29,221,112,118	29,221,112,118	流動負債	86,411,135,547	101,938,210,547	115,348,067,547
歳入歳出外現金	32,597,760	32,597,760	32,597,760	未払金	26,405,735,676	26,405,735,676	26,405,735,676
未収金	3,029,168,074	3,029,168,074	3,029,168,074	預り保証金	32,597,760	32,597,760	32,597,760
延納金	12,057,424,361	39,366,446,361	12,081,850,361	短期借入金	57,955,466,000	71,768,951,000	81,610,079,000
〃製品	10,667,067,141	10,667,067,141	10,667,067,141	前受収益	2,017,336,111	3,730,926,111	7,299,655,111
〃仕掛品	4,398,740,562	4,398,740,562	4,398,740,562	固定負債			
〃苗木及種子	27,898,878,875	27,898,878,875	27,898,878,875	長期借入金	1,277,006,022,000	1,442,237,071,000	1,615,626,992,000
〃用品	1,107,662,617	1,107,662,617	1,107,662,617	自己資本	4,501,472,549,001	4,511,418,664,001	4,520,463,664,001
固定資産	5,100,701,487,203	5,234,163,070,203	5,364,750,963,203	固有資本	17,496,420,379	17,496,420,379	17,496,420,379
土地	351,108,726,082	347,823,400,082	344,584,164,082	資本剰余金	4,483,976,128,622	4,493,922,243,622	4,502,967,243,622
〃立木竹	4,416,845,433,161	4,562,783,268,161	4,708,035,930,161	再評価剰余金	4,404,441,819,004	4,404,441,819,004	4,404,441,819,004
〃建物	81,359,872,765	81,640,918,765	81,552,690,765	一般会計受入金	67,203,124,000	77,149,239,000	86,194,239,000
〃工作物	972,149,310,346	1,011,671,300,346	1,050,940,943,346	贈与剰余金	12,331,185,618	12,331,185,618	12,331,185,618
〃船舶	12,731,509	12,269,509	11,824,509				
〃機械器具	26,178,449,122	24,874,973,122	23,951,745,122				
〃建設仮勘定	4,330,116,315	4,330,116,315	4,330,116,315				
〃減価償却累計額	△ 796,730,977,797	△ 844,408,788,797	△ 894,079,850,797				

借方				貸方			
科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
出資金	45,402,897,750	45,402,897,750	45,402,897,750				
長期延納金	44,927,950	32,714,950	20,501,950				
繰越欠損金	603,596,725,562	682,202,031,837	705,709,201,837				
本年度損失	78,605,306,275	23,507,170,000	92,541,481,000				
合計	5,864,889,706,548	6,055,593,945,548	6,251,438,723,548	**合計**	5,864,889,706,548	6,055,593,945,548	6,251,438,723,548

昭和60年度国有林野事業特別会計

国有林野事業勘定

財　産　目　録 (昭和61年3月31日現在)

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					81,986,187,508
現金預金					22,794,648,118
現金				22,794,648,118	
歳入歳出外現金					32,597,760
未収金					3,029,168,074
収納未済額				2,914,820,450	
保証金代金充当未済額				6,010,000	
未収延納金利子				84,299,821	
委託販売未収金				24,037,803	
延納金					12,057,424,361
製品					10,667,067,141
素材	㎥ 433,782			10,397,644,274	
製材	394			80,905,146	
薪	19,642束			10,476,557	
その他				178,041,164	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
仕掛品					4,398,740,562
素材	220,446㎥			4,256,029,411	
修理工場				16,339,443	
その他				126,371,708	
苗木及種子					27,898,878,875
種子	kg 12,330			707,678,412	
苗木	1,783 269,823千本			25,869,370,856	
その他				1,321,829,607	
用品					1,107,662,617
保存品				97,105,236	
消耗品				1,010,557,381	
固定資産					5,100,701,487,203
土地					351,108,726,082
事務所用敷地	2,842,839㎡			19,088,740,952	

摘要 区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	金額(円)
住宅用敷地	㎡ 3,641,860			20,879,268,081	
その他の敷地	3,748,344			1,183,628,883	
その他の土地	312,487			3,746,798,376	
要存置林野	85,796,698,672			305,247,246,617	
不要存置林野	52,401,941			963,043,173	
立木竹					4,416,845,433,161
樹木				62,727,868,123	
樹木(庭木)	24,089本			62,246,782	
立木	801,385,500㎥			4,354,035,106,510	
立竹	13,898束			20,211,746	
建物					33,598,299,605
事務所用建物	㎡ 建面積 462,125 延面積 609,804	34,481,770,850	17,550,316,586	16,931,454,264	
住宅用建物	建面積 615,797 延面積 695,470	31,305,765,615	18,606,185,560	12,699,580,055	
工場用建物	建面積 15,398 延面積 15,518	549,632,644	386,089,617	163,543,027	
倉庫用建物	建面積 181,586 延面積 195,330	5,491,441,916	4,088,151,403	1,403,290,513	
その他の建物	建面積316,662.10 延面積335,005.10	9,531,261,740	7,130,829,994	2,400,431,746	
工作物					245,156,520,500
林道	39,060,121m	958,973,044,756	717,915,861,130	241,057,183,626	
貯木場	㎡ 3,583,548	4,203,221,891	3,065,051,670	1,138,170,221	
苗畑	19,558,260	1,328,125,126	1,214,533,531	113,591,595	
その他の工作物		7,644,918,573	4,797,343,515	2,847,575,058	

摘要 区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	金額(円)
船舶					1,533,358
雑船	10隻	12,731,509	11,198,151	1,533,358	
機械器具					4,213,032,482
電気機器	個 22	14,064,390	11,914,799	2,149,591	
通信機器	196	373,600,166	323,989,220	49,610,946	
工作機器	18	34,448,213	31,548,764	2,899,449	
木工機器	1	1,103,520	1,103,520	0	
土木機器	284	1,819,417,269	1,566,091,028	253,326,241	
試験及び測定機器	74	126,813,363	109,497,923	17,315,440	
荷役運搬機器	2,718	14,164,622,713	11,714,511,926	2,450,110,787	
産業機器	1,008	1,973,490,402	1,709,781,878	263,708,524	
車両	3,954両	7,376,019,159	6,250,330,755	1,125,688,404	
医療機器	個 100	238,243,093	210,912,466	27,330,627	
雑機器	60	56,626,834	35,734,361	20,892,473	
建設仮勘定					4,330,116,315
出資金					45,402,897,750
森林開発公団出資金				45,400,000,000	
士別軌道株式会社出資金				2,897,750	
長期延納金					44,927,950
資産合計					5,182,687,674,711

摘要					金額(円)
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					86,411,135,547
未払金					26,405,735,676
預り保証金					32,597,760
短期借入金					57,955,466,000

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
前受収益					2,017,336,111
固定負債					
長期借入金					1,277,006,022,000
負債合計					1,363,417,157,547
正味財産					3,819,270,517,164

国有林野事業特別会計

治山勘定

(1) 昭和62年度建設事業計画表

区分	事業費(工事諸費を含む)(千円)	左の財源内訳		備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	
治山事業費	130,659,109	125,103,300	5,555,809	1 一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額21,700千円を除く 2 建設事業には、予備費を含まない
北海道治山事業費	12,577,846	12,316,000	261,846	
離島治山事業費	1,641,000	1,641,000	0	
沖縄治山事業費	341,000	341,000	0	
合計	145,218,955	139,401,300	5,817,655	

(2) 昭和61年度建設事業計画表

区分	事業費(工事諸費を含む)(千円)	左の財源内訳		備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	
治山事業費	135,357,810	130,714,409	4,643,401	1 一般会計より受入には、災害復旧事業の事務費相当額18,600千円を除く 2 建設事業には、予備費を含まない
北海道治山事業費	12,999,631	12,776,653	222,978	
離島治山事業費	1,677,979	1,677,979	0	
沖縄治山事業費	353,000	353,000	0	
合計	150,388,420	145,522,041	4,866,379	

(3) 昭和 60 年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額	事業費		財源内訳							
				一般会計より受入		地方公共団体工事費負担金収入		その他		合計	
	(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
治山事業費	134,157,445,000	134,110,965,000	134,127,299,738	129,577,500,000	129,596,257,000	4,533,465,000	4,532,119,022	0	0	134,110,965,000	134,128,376,022
北海道治山事業費	12,681,671,000	12,681,671,000	12,679,603,962	12,487,000,000	12,485,124,000	194,671,000	194,597,000	0	0	12,681,671,000	12,679,721,000
離島治山事業費	1,643,000,000	1,643,000,000	1,642,921,920	1,643,000,000	1,642,975,000	0	0	0	0	1,643,000,000	1,642,975,000
沖縄治山事業費	345,000,000	345,000,000	344,976,468	345,000,000	345,000,000	0	0	0	0	345,000,000	345,000,000
合計	148,827,116,000	148,780,636,000	148,794,802,088	144,052,500,000	144,069,356,000	4,728,136,000	4,726,716,022	0	0	148,780,636,000	148,796,072,022

(注)　1　事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 1,269,934 円は剰余金である。
　　2　歳出予算現額には、前年度からの繰越額 46,480,000 円を含む。
　　3　上記の建設事業には、予備費を含まない。

昭和62年度農林水産省所管
12090 国営土地改良事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	392,753,296	366,675,260	26,078,036	
2 歳出	392,753,296	366,675,260	26,078,036	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	195,729,075	204,150,967	△ 8,421,892	「国営土地改良事業特別会計法」第5条の規定による国営かんがい排水事業、国営農用地開発事業及び直轄干拓事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 借入金	131,300,000	119,200,000	12,100,000	「国営土地改良事業特別会計法」第14条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 受託工事費受入				
0301-00 受託工事費受入				
0301-01 受託工事費受入	15,155,300	13,468,800	1,686,500	国営土地改良事業の施行に際し、水道、道路等の共同施行者からの受託工事に要する経費の財源の受入見込額を計上
0400-00 土地改良事業費負担金等収入	47,769,622	27,589,617	20,180,005	
0401-00 土地改良事業費負担金収入				
0401-01 土地改良事業費負担金収入	47,565,900	27,544,484	20,021,416	国営土地改良事業につき、「土地改良法」第90条第1項の規定による道府県からの負担金の収入見込額を計上
0402-00 他用途転売等収入				
0402-01 他用途転売等収入	203,722	45,133	158,589	国が行う干拓事業によつて造成された干拓地のうち、農地以外の土地として処分するものの売払代金及び貸付料の収入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	914,280	969,712	△ 55,432	
0501-01 建物及物件等貸付料	8,464	9,720	△ 1,256	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-02 公務員宿舎貸付料	292,224	305,437	△ 13,213	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-03 物品売払代	24,102	18,511	5,591	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-04 雑入	589,490	636,044	△ 46,554	同
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	1,885,019	1,296,164	588,855	「国営土地改良事業特別会計法」第21条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **土地改良事業費**	土地改良事業に必要な経費	179,075,665	179,283,744	△ 208,079	国が施行する 1　平川地区ほか87地区のかんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区　4地区 事業着手地区　5地区 2　藤沢地区ほか45地区の農用地開発事業 うち全体実施設計採択地区　2地区 事業着手地区　1地区 3　印旛沼地区ほか5地区の干拓事業 4　管理事業等
02 **北海道土地改良事業費**	土地改良事業に必要な経費	83,376,479	82,805,124	571,355	国が施行する 1　幌向川地区ほか105地区のかんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区　2地区 事業着手地区　5地区 2　駒ケ岳地区ほか7地区の畑地帯総合土地改良パイロット事業 3　北幌加内地区ほか77地区の農用地開発事業 うち全体実施設計採択地区　3地区 事業着手地区　5地区 4　管理事業等
03 **離島土地改良事業費**	土地改良事業に必要な経費	96,010	56,000	40,010	「離島振興法」に基づき指定された離島において国が施行する佐渡地区のかんがい排水事業全体実施設計の策定
	奄美群島土地改良事業に必要な経費	415,804	244,000	171,804	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において国が施行する徳之島地区の農用地開発事業

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **沖縄土地改良事業費**	土地改良事業に必要な経費	4,964,784	4,554,359	410,425	国が施行する宮良川地区ほか3地区のかんがい排水事業等 うち事業着手地区　1地区
05 **農業用施設災害復旧事業費**	農業用施設災害復旧事業に必要な経費	110,947	245,266	△ 134,319	昭和62年の発生に係る台風、豪雨等による農業用施設の被害を復旧するため国が施行する災害復旧事業
06 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	14,716,730	13,073,916	1,642,814	地方公共団体等からの委託により施行する工事等
07 **土地改良事業工事諸費**	土地改良事業工事諸費に必要な経費	22,852,051	22,340,298	511,753	国営土地改良事業を実施するため必要な人件費及び事務費
08 **土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入**	一般会計へ繰入れに必要な経費	858,090	224,575	633,515	国営土地改良事業費負担金収入の一部の一般会計への繰入れ
09 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	84,986,736	62,801,989	22,184,747	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19 **予備費**	予備費	1,300,000	1,045,989	254,011	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-01 借入金	131,300,000	119,200,000	12,100,000
0100-00 **他会計より受入**				0300-00 **受託工事費受入**			
0101-00 一般会計より受入				0301-00 受託工事費受入			
0101-01 一般会計より受入	195,729,075	204,150,967	△ 8,421,892	0301-01 受託工事費受入	15,155,300	13,468,800	1,686,500
0200-00 **借入金**				0400-00 **土地改良事業費負担金等収入**	47,769,622	27,589,617	20,180,005
0201-00 借入金				0401-00 土地改良事業費負担金収入			

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-01 土地改良事業費負担金収入	47,565,900	27,544,484	20,021,416
0402-00 他用途転売等収入			
0402-01 他用途転売等収入	203,722	45,133	158,589
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	914,280	969,712	△ 55,432
0501-01 建物及物件等貸付料	8,464	9,720	△ 1,256
0501-02 公務員宿舎貸付料	292,224	305,437	△ 13,213
0501-03 物品売払代	24,102	18,511	5,591
0501-04 雑入	589,490	636,044	△ 46,554
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	1,885,019	1,296,164	588,855
歳入合計	392,753,296	366,675,260	26,078,036
歳出			
01 **土地改良事業費**	179,075,665	179,283,744	△ 208,079
204-00 国営かんがい排水事業費	119,030,929	120,321,425	△ 1,290,496
204-00 土地改良調査計画費	4,694,235	4,708,531	△ 14,296
204-00 国営造成施設管理費	382,727	300,690	82,037
204-00 国営農用地開発事業費	42,388,893	42,923,109	△ 534,216
204-00 農用地開発調査計画費	1,136,193	1,138,480	△ 2,287
204-00 直轄干拓事業費	10,630,777	9,013,777	1,617,000
204-00 特定地域農業開発調査計画費	505,472	528,380	△ 22,908
204-00 他用途転売等土地管理処分費	11,425	19,763	△ 8,338
944-00 換地清算金	295,014	329,589	△ 34,575
02 **北海道土地改良事業費**	83,376,479	82,805,124	571,355
204-00 国営かんがい排水事業費	41,785,766	40,304,332	1,481,434
204-00 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	12,181,980	12,481,329	△ 299,349
204-00 土地改良調査計画費	797,313	791,561	5,752
204-00 国営造成施設管理費	293,540	275,049	18,491
204-00 国営農用地開発事業費	27,558,008	28,142,625	△ 584,617
204-00 農用地開発調査計画費	617,828	652,328	△ 34,500
204-00 特定地域農業開発調査計画費	142,044	157,900	△ 15,856
03 **離島土地改良事業費**	511,814	300,000	211,814
204-00 国営かんがい排水事業費	96,010	56,000	40,010
204-00 国営農用地開発事業費	415,804	244,000	171,804
04 **沖縄土地改良事業費**	4,964,784	4,554,359	410,425
204-00 国営かんがい排水事業費	4,638,011	4,217,414	420,597
204-00 土地改良調査計画費	235,915	239,745	△ 3,830
204-00 農用地開発調査計画費	34,500	42,200	△ 7,700
204-00 特定地域農業開発調査計画費	56,358	55,000	1,358

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
05 **農業用施設災害復旧事業費**			
204-00 農業用施設災害復旧費	110,947	245,266	△ 134,319
06 **受託工事費**	14,716,730	13,073,916	1,642,814
954-00 受託工事費	14,694,821	13,058,916	1,635,905
959-00 精算還付金	6,000	6,000	0
306-00 一般会計へ繰入	15,909	9,000	6,909
07 **土地改良事業工事諸費**	22,852,051	22,340,298	511,753
201-02 職員基本給	10,939,283	10,826,114	113,169
201-03 職員諸手当	5,523,681	5,488,796	34,885
201-04 超過勤務手当	1,052,435	1,060,543	△ 8,108
201-05 常勤職員給与	22,448	29,116	△ 6,668
201-05 休職者給与	4,919	7,044	△ 2,125
141-05 公務災害補償費	7,994	6,665	1,329
201-05 退職手当	42,043	33,820	8,223
151-05 児童手当	17,313	14,680	2,633
209-06 諸謝金	19,484	18,258	1,226
202-08 職員旅費	330,115	327,691	2,424
202-08 日額旅費	196,818	197,066	△ 248
202-08 赴任旅費	171,264	171,264	0
203-09 庁費	44,237	42,384	1,853
203-09 用地処理事務費	27,224	25,318	1,906
203-09 工事雑費	952,739	938,471	14,268
133-09 自動車重量税	15,226	16,401	△ 1,175
205-16 国家公務員等共済組合負担金	3,401,439	3,073,009	328,430
135-16 国有資産所在市町村交付金	41,646	52,171	△ 10,525
959-18 賠償償還及払戻金	38,000	8,000	30,000
306-22 一般会計へ繰入	3,676	3,461	215
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	67	26	41
08 **土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入**			
306-22 土地改良事業費負担金収入繰入	858,090	224,575	633,515
09 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	84,986,736	62,801,989	22,184,747
19 予備費 (959-・・)	1,300,000	1,045,989	254,011
歳出合計	392,753,296	366,675,260	26,078,036

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 土地改良事業費のうち 国営かんがい排水事業費 土地改良調査計画費 国営造成施設管理費 国営農用地開発事業費 農用地開発調査計画費 直轄干拓事業費 特定地域農業開発調査計画費 北海道土地改良事業費 離島土地改良事業費 沖縄土地改良事業費 農業用施設災害復旧事業費 受託工事費のうち 受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	土地改良事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
国営かんがい排水事業							
村山北部農業水利事業鶴巻田頭首工建設工事	630,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	220,000	410,000	村山北部農業水利事業鶴巻田頭首工の建設工事には、多くの日数を要するため
会津北部農業水利事業大桧沢第1号橋建設工事	147,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	50,000	97,000	会津北部農業水利事業大桧沢第1号橋の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
売上税の創設に伴う会津北部農業水利事業日中ダム第三期建設工事に係る限度額の増額	63,125	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	63,125	昭和60年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「会津北部農業水利事業日中ダム第三期建設工事」に基づいて実行した会津北部農業水利事業日中ダム第三期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
売上税の創設に伴う会津北部農業水利事業日中ダム第四期建設工事に係る限度額の増額	28,925	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	28,925	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「会津北部農業水利事業日中ダム第四期建設工事」に基づいて実行した会津北部農業水利事業日中ダム第四期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
浅瀬石川農業水利事業二庄内ダム建設工事	4,725,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	100,000	4,625,000	浅瀬石川農業水利事業二庄内ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
迫川上流農業水利事業荒砥沢ダム第三期建設工事	5,775,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	900,000	4,875,000	迫川上流農業水利事業荒砥沢ダムの第三期建設工事には、多くの日数を要するため
山王海農業水利事業葛丸ダム第二期建設工事	3,045,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	630,000	2,415,000	山王海農業水利事業葛丸ダムの第二期建設工事には、多くの日数を要するため
山王海農業水利事業山王海導水隧道建設工事	788,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	50,000	738,000	山王海農業水利事業山王海導水隧道の建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
会津宮川農業水利事業宮川隧道建設工事	525,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	150,000	375,000	会津宮川農業水利事業宮川隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
売上税の創設に伴う会津宮川農業水利事業新宮川ダム付替道路第2号隧道建設工事に係る限度額の増額	38,250	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	38,250	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「会津宮川農業水利事業新宮川ダム付替道路第2号隧道建設工事」に基づいて実行した会津宮川農業水利事業新宮川ダム付替道路第2号隧道建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
田沢疏水農業水利事業左岸幹線愛宕隧道第二期建設工事	504,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	290,000	214,000	田沢疏水農業水利事業左岸幹線愛宕隧道の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
田沢疏水農業水利事業右岸幹線神代取水工建設工事	231,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	100,000	131,000	田沢疏水農業水利事業右岸幹線神代取水工の建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
売上税の創設に伴う田沢疏水農業水利事業左岸幹線愛宕隧道建設工事に係る限度額の増額	24,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	24,000	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「田沢疏水農業水利事業左岸幹線愛宕隧道建設工事」に基づいて実行した田沢疏水農業水利事業左岸幹線愛宕隧道建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
売上税の創設に伴う新庄農業水利事業清水揚水機場建設工事に係る限度額の増額	95,500	昭和62年度	昭和65年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	95,500	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「新庄農業水利事業清水揚水機場建設工事」に基づいて実行した新庄農業水利事業清水揚水機場建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
角田農業水利事業江尻排水機場建設工事	1,638,000	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	250,000	1,388,000	角田農業水利事業江尻排水機場の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
売上税の創設に伴う大利根用水農業水利事業新川機場第二期建設工事に係る限度額の増額	35,438	昭和62年度	昭和64年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	35,438	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「大利根用水農業水利事業新川機場第二期建設工事」に基づいて実行した大利根用水農業水利事業新川機場第二期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
浜名湖北部農業水利事業小野調整池建設工事	473,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	160,000	313,000	浜名湖北部農業水利事業小野調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
売上税の創設に伴う霞ケ浦用水農業水利事業南椎尾調整池建設工事に係る限度額の増額	51,250	昭和62年度	昭和64年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	51,250	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「霞ケ浦用水農業水利事業南椎尾調整池建設工事」に基づいて実行した霞ケ浦用水農業水利事業南椎尾調整池建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
売上税の創設に伴う新津郷農業水利事業水田揚水機場建設工事に係る限度額の増額	28,888	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	28,888	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「新津郷農業水利事業水田揚水機場建設工事」に基づいて実行した新津郷農業水利事業水田揚水機場建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
氷見農業水利事業幹線導水路第3号サイホン建設工事	599,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	180,000	419,000	氷見農業水利事業幹線導水路第3号サイホンの建設工事には、多くの日数を要するため
売上税の創設に伴う氷見農業水利事業五位ダム第二期建設工事に係る限度額の増額	214,100	昭和62年度	昭和64年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	214,100	昭和60年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「氷見農業水利事業五位ダム第二期建設工事」に基づいて実行した氷見農業水利事業五位ダム第二期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
西蒲原排水農業水利事業国上隧道第三期建設工事	956,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	597,000	359,000	西蒲原排水農業水利事業国上陸道の第三期建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
西蒲原排水農業水利事業野積暗渠第三期建設工事	620,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	10,000	610,000	西蒲原排水農業水利事業野積暗渠の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
売上税の創設に伴う西蒲原排水農業水利事業国上隧道第二期建設工事に係る限度額の増額	115,713	昭和62年度	昭和65年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	115,713	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「西蒲原排水農業水利事業国上隧道第二期建設工事」に基づいて実行した西蒲原排水農業水利事業国上隧道第二期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
信濃川下流農業水利事業大島頭首工建設工事	6,899,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	1,008,000	5,891,000	信濃川下流農業水利事業大島頭首工の建設工事には、多くの日数を要するため
売上税の創設に伴う黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道建設工事に係る限度額の増額	21,500	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	21,500	昭和60年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道建設工事」に基づいて実行した黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
豊川総合用水農業水利事業大原調整池建設工事	1,796,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	72,000	1,724,000	豊川総合用水農業水利事業大原調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
豊川総合用水農業水利事業芦ケ池調整池建設工事	709,000	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	113,000	596,000	豊川総合用水農業水利事業芦ケ池調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路第二期建設工事	709,000	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	27,000	682,000	豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
売上税の創設に伴う豊川総合用水農業水利事業万場調整池第二期建設工事に係る限度額の増額	75,675	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	75,675	昭和59年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「豊川総合用水農業水利業万場調整池第二期建設工事」に基づいて実行した豊川総合用水農業水利事業万場調整池第二期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
売上税の創設に伴う豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路建設工事に係る限度額の増額	54,000	昭和62年度	昭和64年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	54,000	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路建設工事」に基づいて実行した豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
尾張西部農業水利事業日光川河口排水機場建設工事	735,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	20,000	715,000	尾張西部農業水利事業日光川河口排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
東播用水農業水利事業川代ダム門扉建設工事	943,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	257,000	686,000	東播用水農業水利事業川代ダム門扉の建設工事には、多くの日数を要するため
東播用水農業水利事業大川瀬ダム門扉建設工事	457,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	279,000	178,000	東播用水農業水利事業大川瀬ダム門扉の建設工事には、多くの日数を要するため
東播用水農業水利事業大川瀬導水路第八期建設工事	309,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	20,000	289,000	東播用水農業水利事業大川瀬導水路の第八期建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
売上税の創設に伴う東播用水農業水利事業大川瀬ダム第二期建設工事に係る限度額の増額	27,150	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	27,150	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「東播用水農業水利事業大川瀬ダム第二期建設工事」に基づいて実行した東播用水農業水利事業大川瀬ダム第二期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
日野川農業水利事業蔵王ダム第二期建設工事	3,602,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	1,072,000	2,530,000	日野川農業水利事業蔵王ダムの第二期建設工事には、多くの日数を要するため
売上税の創設に伴う南紀用水農業水利事業島ノ瀬ダム建設工事に係る限度額の増額	71,388	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	71,388	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「南紀用水農業水利事業島ノ瀬ダム建設工事」に基づいて実行した南紀用水農業水利事業島ノ瀬ダム建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
売上税の創設に伴う南予農業水利事業高串隧道建設工事に係る限度額の増額	12,888	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	12,888	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「南予農業水利事業高串隧道建設工事」に基づいて実行した南予農業水利事業高串隧道建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
東伯農業水利事業西高尾ダム建設工事	5,922,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	250,000	5,672,000	東伯農業水利事業西高尾ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
上場農業水利事業松浦川揚水機場第二期建設工事	630,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	100,000	530,000	上場農業水利事業松浦川揚水機場の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
上場農業水利事業松浦川揚水機場受電施設建設工事	210,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	50,000	160,000	上場農業水利事業松浦川揚水機場受電施設の建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
売上税の創設に伴う上場農業水利事業赤坂ダム建設工事に係る限度額の増額	35,250	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	35,250	昭和60年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「上場農業水利事業赤坂ダム建設工事」に基づいて実行した上場農業水利事業赤坂ダム建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
売上税の創設に伴う上場農業水利事業松浦川幹線用水路第二期建設工事に係る限度額の増額	35,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	35,000	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「上場農業水利事業松浦川幹線用水路第二期建設工事」に基づいて実行した上場農業水利事業松浦川幹線用水路第二期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
売上税の創設に伴う上場農業水利事業松浦川幹線用水路建設工事に係る限度額の増額	25,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	25,000	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「上場農業水利事業松浦川幹線用水路建設工事」に基づいて実行した上場農業水利事業松浦川幹線用水路建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
筑後川下流白石農業水利事業有明第1号排水機場建設工事	683,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	300,000	383,000	筑後川下流白石農業水利事業有明第1号排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
菊池台地農業水利事業東部幹線水路菊池川水管橋建設工事	567,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	350,000	217,000	菊池台地農業水利事業東部幹線水路菊池川水管橋の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
売上税の創設に伴う菊池台地農業水利事業東部幹線水路1号隧道建設工事に係る限度額の増額	18,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	18,000	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「菊池台地農業水利事業東部幹線水路1号隧道建設工事」に基づいて実行した菊池台地農業水利事業東部幹線水路1号隧道建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
大野川上流農業水利事業大蘇ダム建設工事	2,174,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	220,000	1,954,000	大野川上流農業水利事業大蘇ダムの建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
売上税の創設に伴う国営かんがい排水事業に係る限度額の増額	18,600	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	18,600	昭和60年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国営かんがい排水事業」に基づいて実行した津軽北部地区下車力用排水機場建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
国営農用地開発事業							
飯山開拓建設事業岡山幹線第1号橋梁上部工建設工事	767,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発事業費	85,000	682,000	飯山開拓建設事業岡山幹線第1号橋梁上部工の建設工事には、多くの日数を要するため
売上税の創設に伴う珠洲開拓建設事業寺家ダム建設工事に係る限度額の増額	44,275	昭和62年度	昭和64年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発事業費	0	44,275	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「珠洲開拓建設事業寺家ダム建設工事」に基づいて実行した珠洲開拓建設事業寺家ダム建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
売上税の創設に伴う横田開拓建設事業坂根ダム建設工事に係る限度額の増額	180,250	昭和62年度	昭和65年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発事業費	0	180,250	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「横田開拓建設事業坂根ダム建設工事」に基づいて実行した横田開拓建設事業坂根ダム建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
売上税の創設に伴う農用地開発事業に係る限度額の増額	16,125	昭和62年度	昭和63年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発事業費	0	16,125	昭和60年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「農用地開発事業」に基づいて実行した苗場山麓第二地区大谷内ダム第二期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
直轄干拓事業							
諫早湾干拓事業に係る漁業補償	29,590,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 直轄干拓事業費	3,300,000	26,290,000	諫早湾干拓事業に係る漁業権等の消滅及び制限に関する補償金の支払については、その支払を円滑に実施するため、あらかじめこれに係る契約を結ぶ必要があるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
北海道国営かんがい排水事業							
北空知農業水利事業神竜頭首工門扉建設工事	966,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	300,000	666,000	北空知農業水利事業神竜頭首工門扉の建設工事には、多くの日数を要するため
売上税の創設に伴う北空知農業永利事業神竜頭首工建設工事に係る限度額の増額	73,750	昭和62年度	昭和64年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	73,750	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「北空知農業水利事業神竜頭首工建設工事」に基づいて実行した北空知農業水利事業神竜頭首工建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
売上税の創設に伴う千歳農業水利事業都排水機場建設工事に係る限度額の増額	26,550	昭和62年度	昭和64年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	26,550	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「千歳農業水利事業都排水機場建設工事」に基づいて実行した千歳農業水利事業都排水機場建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
沖縄国営かんがい排水事業							
宮良川農業水利事業底原ダム第二期建設工事	5,250,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	1,000,000	4,250,000	宮良川農業水利事業底原ダムの第二期建設工事には、多くの日数を要するため
受託工事							
会津北部農業水利事業大桧沢第1号橋建設工事	798,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	310,000	488,000	会津北部農業水利事業大桧沢第1号橋の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
売上税の創設に伴う会津北部農業水利事業日中ダム第三期建設工事に係る限度額の増額	67,450	昭和62年度	昭和63年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	0	67,450	昭和60年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「会津北部農業水利事業日中ダム第三期建設工事」に基づいて実行した会津北部農業水利事業日中ダム第三期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
売上税の創設に伴う会津北部農業水利事業日中ダム第四期建設工事に係る限度額の増額	29,825	昭和62年度	昭和63年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	0	29,825	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「会津北部農業水利事業日中ダム第四期建設工事」に基づいて実行した会津北部農業水利事業日中ダム第四期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
売上税の創設に伴う霞ケ浦用水農業水利事業南椎尾調整池建設工事に係る限度額の増額	39,000	昭和62年度	昭和64年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	0	39,000	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「霞ケ浦用水農業水利事業南椎尾調整池建設工事」に基づいて実行した霞ケ浦用水農業水利事業南椎尾調整池建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
売上税の創設に伴う黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道建設工事に係る限度額の増額	6,975	昭和62年度	昭和63年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	0	6,975	昭和60年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道建設工事」に基づいて実行した黒部川沿岸農業水利事業黒西隧道建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
豊川総合用水農業水利事業大原調整池建設工事	2,195,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	88,000	2,107,000	豊川総合用水農業水利事業大原調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
豊川総合用水農業水利事業芦ケ池調整池建設工事	867,000	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	137,000	730,000	豊川総合用水農業水利事業芦ケ池調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路第二期建設工事	867,000	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	33,000	834,000	豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
売上税の創設に伴う豊川総合用水農業水利事業万場調整池第二期建設工事に係る限度額の増額	92,450	昭和62年度	昭和63年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	0	92,450	昭和59年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「豊川総合用水農業水利事業万場調整池第二期建設工事」に基づいて実行した豊川総合用水農業水利事業万場調整池第二期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
売上税の創設に伴う豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路建設工事に係る限度額の増額	66,000	昭和62年度	昭和64年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	0	66,000	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路建設工事」に基づいて実行した豊川総合用水農業水利事業寒狭川導水路建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
東播用水農業水利事業川代ダム門扉建設工事	924,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	252,000	672,000	東播用水農業水利事業川代ダム門扉の建設工事には、多くの日数を要するため
東播用水農業水利事業大川瀬ダム門扉建設工事	448,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	274,000	174,000	東播用水農業水利事業大川瀬ダム門扉の建設工事には、多くの日数を要するため
東播用水農業水利事業大川瀬導水路第八期建設工事	303,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	20,000	283,000	東播用水農業水利事業大川瀬導水路の第八期建設工事には、多くの日数を要するため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
売上税の創設に伴う東播用水農業水利事業大川瀬ダム第二期建設工事に係る限度額の増額	26,600	昭和62年度	昭和63年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	0	26,600	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「東播用水農業水利事業大川瀬ダム第二期建設工事」に基づいて実行した東播用水農業水利事業大川瀬ダム第二期建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
売上税の創設に伴う南予農業水利事業高串隧道建設工事に係る限度額の増額	1,900	昭和62年度	昭和63年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	0	1,900	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「南予農業水利事業高串隧道建設工事」に基づいて実行した南予農業水利事業高串隧道建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

農林水産省所管国営土地改良事業特別会計

昭和 62 年度政府職員予算定員及び俸給額表

国営土地改良事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 95(6箇月) 内 89(6箇月) 3,718												10,181,212
	行政職俸給表(一)	外 95(6箇月) 内 89(6箇月) 3,465	7	16	32	外 2 内 6 356	280	外 12 内 16 379	499	外 19 内 11 806	外 58 内 56 364	331	外 4 395	9,367,125
	行政職俸給表(二)	253						—	55	108	58	31	1	814,087

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	外 95 内 89 3,465	7	16	32	外 2 内 6 356	280	外 12 内 16 379	499	外 19 内 11 806	外 58 内 56 364	331	外 4 395	9,367,125
係長	39						16	12	11				
事業所長	外 2 内 5 130	7	16	28	外 2 内 5 79								
事業所次長	内 1 98			4	内 1 94								
同課長	外 5 内 11 462				148	225	外 5 内 11 89						
同課長補佐	30						30						
同専門職	外 5 内 3 245					7	外 5 内 3 238						
同支所長	外 2 内 2 89				35	48	外 2 内 2 6						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
工区長、係長	外 19 内 35 1,510							487	外 19 内 11 699	内 24 324			
主任	107								96	11			
一般職員	外 62 内 32 755									外 58 内 32 29	331	外 4 395	
行政職俸給表(二)													
技能労務職員	253						—	55	108	58	31	1	814,087

国営土地改良事業特別会計

1　昭和62年度事業計画表

区分	地区数	事業計画額(千円)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入(千円)	他用途転売収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	借入金(千円)	
土地改良事業費	143	191,719,856	119,708,179	199,785	1,187,447	70,624,445	1　事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち18,680,155千円を含む 2　事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道土地改良事業等工事諸費に計上の7,079,351千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄土地改良事業工事諸費に計上の311,989千円を含む 3　前年度剰余金受入等には前年度剰余金受入947,993千円のほか土地改良事業費負担金等収入326,538千円及び雑収入138,234千円を含む 4　事業計画表には受託工事及び予備費等を含まない
国営かんがい排水事業	88	130,878,743	77,804,307	0	551,033	52,523,403	
国営造成施設管理	3	658,186	426,180	0	232,006	0	
国営農用地開発事業	46	48,475,709	34,871,286	0	9,969	13,594,454	
直轄干拓事業	6	11,707,218	6,606,406	199,785	394,439	4,506,588	
北海道土地改良事業費	194	89,237,883	66,244,378	0	225,318	22,768,187	
国営かんがい排水事業	106	45,203,326	32,899,299	0	0	12,304,027	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	8	13,156,378	10,043,701	0	0	3,112,677	
国営造成施設管理	2	598,645	373,327	0	225,318	0	
国営農用地開発事業	78	30,279,534	22,928,051	0	0	7,351,483	
離島土地改良事業費	2	600,809	519,750	0	0	81,059	
国営かんがい排水事業	1	100,000	100,000	0	0	0	
国営農用地開発事業	1	500,809	419,750	0	0	81,059	
沖縄土地改良事業費							
国営かんがい排水事業	4	4,953,731	4,580,000	0	0	373,731	
計	343	286,512,279	191,052,307	199,785	1,412,765	93,847,422	

2　昭和62年度借入金の借入及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備考
昭和62年度	93,847,422,000	1,055,448,000	昭和62年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金92,791,974,000円及び利払に要する経費1,055,448,000円計93,847,422,000円を借り入れ、借入期間に応ずる利子1,055,448,000円を支払う。
自昭和63年度 至昭和68年度	34,311,000,582	34,311,000,582	借入元金92,791,974,000円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和68年度まで各年度共追加借入れによつて利子を支払う。昭和69年度以降は半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
昭和69年度以降			

3　昭和62年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区分	受益者負担金債権基本額 (円)	受益者負担金債権発生基本額(年額)							
		土地改良事業費			北海道土地改良事業費			離島土地改良事業費	沖縄土地改良事業費
		国営かんがい排水事業 (円)	国営農用地開発事業 (円)	直轄干拓事業 (円)	国営かんがい排水事業 (円)	畑地帯総合土地改良パイロット事業 (円)	国営農用地整備事業 (円)	国営農用地開発事業 (円)	国営かんがい排水事業 (円)
昭和62年度	92,791,974,000								
建設工事施行年度の翌年度4月1日から3箇年間		362,614,554	632,438,686	10,648,000	677,493,943	185,511,089	438,137,914	4,855,125	22,385,000
建設工事施行年度の翌年度4月1日から3箇年を経過した日以降10箇年間		816,272,300	1,423,666,465	23,969,439	1,525,089,197	417,599,243	986,280,994	10,929,247	50,390,297
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から2箇年間		2,896,790,792	196,206,685	272,659,050	55,808,467				
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から2箇年を経過した日以降1箇年間		4,664,424,159	205,954,249	285,670,703	93,795,677				
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から3箇年を経過した日以降12箇年間		4,810,288,604	350,240,199	373,313,188	95,857,822				
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から15箇年を経過した日以降2箇年間		4,305,257,302	23,526,439	373,313,188	91,684,832				
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から17箇年を経過した日以降8箇年間				339,849,285					

国営土地改良事業特別会計

昭和61年度事業計画表

工事別名	繰越額 (千円)	昭和61年度事業費 (千円)	昭和61年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
1 土地改良事業費							
(1) 国営かんがい排水事業							
平川	0	4,802,917	3,102,428	0	2,906	1,697,583	4,802,917
最上川中流	320,000	861,628	547,261	0	5,414	308,953	1,181,628
請戸川	38,000	2,752,232	1,485,827	0	2,891	1,263,514	2,790,232
村山北部	0	4,401,884	2,861,496	0	2,234	1,538,154	4,401,884
会津北部	0	2,852,268	1,523,113	0	2,034	1,327,121	2,852,268
浅瀬石川	0	2,572,336	1,661,092	0	2,181	909,063	2,572,336
迫川上流	0	3,742,209	1,980,640	0	2,556	1,759,013	3,742,209
山王海	0	2,862,278	1,926,122	0	2,558	933,598	2,862,278
会津宮川	0	2,201,031	1,243,707	0	2,240	955,084	2,201,031
田沢疏水	0	2,051,911	1,324,915	0	1,851	725,145	2,051,911
大利根用水	0	2,052,338	1,085,542	0	2,197	964,599	2,052,338
笛吹川	0	2,332,926	1,357,991	0	2,105	972,830	2,332,926
浜名湖北部	0	2,032,513	1,074,471	0	2,761	955,281	2,032,513
新利根川沿岸	0	2,862,203	1,514,932	0	2,036	1,345,235	2,862,203
霞ケ浦用水	0	4,873,714	2,580,598	0	2,204	2,290,912	4,873,714
刈谷田川右岸	17,560	1,651,133	954,658	0	1,957	694,518	1,668,693
新津郷	340,480	2,125,107	1,212,605	0	3,806	908,696	2,465,587
信濃川下流(特定工事)	193,000	601,764	344,450	0	0	257,314	794,764

工事別名	繰越額 (千円)	昭和61年度事業費 (千円)	昭和61年度事業費財源内訳 一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	計 (千円)
黒部川沿岸	0	1,171,572	639,561	0	0	532,011	1,171,572
矢作川総合	0	2,302,631	1,225,837	0	1,202	1,075,592	2,302,631
濃尾第二	0	1,202,160	626,360	0	10,785	565,015	1,202,160
中勢用水	0	3,002,837	1,589,748	0	1,756	1,411,333	3,002,837
豊川総合用水	0	2,903,455	1,614,164	0	1,867	1,287,424	2,903,455
尾張西部(特定工事)	26,380	600,482	343,836	0	0	256,646	626,862
日野川	60,000	3,232,287	1,911,646	0	1,868	1,318,773	3,292,287
吉井川	0	2,802,706	1,483,153	0	2,281	1,317,272	2,802,706
南予	0	4,102,091	2,393,028	0	4,026	1,705,037	4,102,091
菊池台地	0	2,112,082	1,262,542	0	2,384	847,156	2,112,082
南紀用水(特定工事)	0	1,400,840	816,690	0	0	584,150	1,400,840
石岡台地	0	1,429,987	771,941	0	2,495	655,551	1,429,987
氷見	181,200	2,830,505	1,549,980	0	2,802	1,277,723	3,011,705
東播用水	148,800	5,431,844	2,958,958	0	58,960	2,413,926	5,580,644
加古川西部	0	3,747,924	2,022,430	0	2,119	1,723,375	3,747,924
吉野川北岸	0	4,080,671	2,577,474	0	3,896	1,499,301	4,080,671
耳納山麓	450,000	3,481,642	1,984,527	0	5,912	1,491,203	3,931,642
上場	525,300	4,631,676	3,000,957	0	5,135	1,625,584	5,156,976
筑後川下流白石	0	1,951,551	1,229,689	0	1,154	720,708	1,951,551
筑後川下流(特定工事)	0	1,141,069	719,673	0	0	421,396	1,141,069
西蒲原排水	0	4,913,278	3,196,231	0	2,831	1,714,216	4,913,278
小田川	0	751,735	579,587	0	0	172,148	751,735
白川	0	501,099	418,167	0	0	82,932	501,099
浪岡川	131,200	1,131,253	872,196	0	0	259,057	1,262,453

工事別名	繰越額 (千円)	昭和61年度事業費 (千円)	昭和61年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
中田	0	621,165	468,174	0	0	152,991	621,165
新庄	20,000	1,214,733	1,013,695	0	0	201,038	1,234,733
会津南部	0	905,947	679,460	0	0	226,487	905,947
相坂川左岸	0	1,181,329	910,805	0	0	270,524	1,181,329
津軽北部	0	1,243,706	958,897	0	0	284,809	1,243,706
角田	0	581,185	435,889	0	0	145,296	581,185
鹿島南部	0	251,404	188,553	0	0	62,851	251,404
伊那西部	0	531,441	398,581	0	0	132,860	531,441
牧之原	0	1,182,008	886,506	0	0	295,502	1,182,008
鬼怒中央	0	1,202,246	865,617	0	0	336,629	1,202,246
赤城西麓	0	551,517	413,637	0	0	137,880	551,517
信濃川左岸二期	0	1,232,085	978,276	0	0	253,809	1,232,085
日野川用水	0	241,919	186,761	0	0	55,158	241,919
信濃川下流	0	433,697	300,451	0	0	133,246	433,697
長良川用水	0	771,317	578,488	0	0	192,829	771,317
尾張西部	1,000	50,588	30,636	0	0	19,952	51,588
湖北	0	540,836	405,627	0	0	135,209	540,836
南紀用水	0	400,777	322,625	0	0	78,152	400,777
筑後川中流	0	800,874	547,237	0	0	253,637	800,874
胆沢平野	0	79,985	65,668	0	0	14,317	79,985
斐伊川下流	0	79,985	66,987	0	0	12,998	79,985
児島湾周辺	0	80,412	60,309	0	0	20,103	80,412
鯵ケ沢東部	0	99,981	77,035	0	0	22,946	99,981
川辺川	0	601,336	498,270	0	0	103,066	601,336

工事別名	繰越額 (千円)	昭和61年度事業費 (千円)	昭和61年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
筑後川下流	42,890	1,834,560	1,334,409	0	0	500,151	1,877,450
東伯	0	1,186,502	889,759	0	0	296,743	1,186,502
大野川上流	0	1,067,113	862,296	0	0	204,817	1,067,113
大淀川左岸	0	1,270,008	1,010,491	0	0	259,517	1,270,008
大淀川右岸	0	721,162	564,670	0	0	156,492	721,162
曽於東部	0	501,270	448,336	0	0	52,934	501,270
和賀中部	0	230,041	188,864	0	0	41,177	230,041
印旛沼	0	280,127	210,095	0	0	70,032	280,127
紀の川	0	300,119	241,596	0	0	58,523	300,119
矢作川用水	0	230,138	172,603	0	0	57,535	230,138
東磐井	0	20,000	20,000	0	0	0	20,000
馬淵川沿岸	0	70,000	70,000	0	0	0	70,000
久慈	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000
大崎西部	0	70,000	70,000	0	0	0	70,000
芳賀台地	0	10,000	10,000	0	0	0	10,000
西蒲原用水	0	60,000	60,000	0	0	0	60,000
宇治山城	7,100	10,000	10,000	0	0	0	17,100
国東用水	0	30,000	30,000	0	0	0	30,000
曽於南部一期	0	10,000	10,000	0	0	0	10,000
都城盆地	0	40,000	40,000	0	0	0	40,000
曽於北部	0	70,000	70,000	0	0	0	70,000
北総中央	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000
福井平野	0	60,000	60,000	0	0	0	60,000
計	2,502,910	131,541,282	81,381,526	0	155,404	50,004,352	134,044,192

工事別名	繰越額 (千円)	昭和61年度事業費 (千円)	昭和61年度事業費財源内訳 一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	計 (千円)
(2) 国営造成施設管理							
白河矢吹	0	85,320	66,681	0	18,639	0	85,320
濃尾用水	0	121,670	91,253	0	30,417	0	121,670
十津川・紀の川	0	368,437	204,959	0	163,478	0	368,437
計	0	575,427	362,893	0	212,534	0	575,427
(3) 国営農用地開発事業							
藤沢	0	1,831,294	1,160,577	0	1,235	669,482	1,831,294
大洲喜多	170,700	1,722,406	1,719,051	0	3,355	0	1,893,106
横田(特定工事)	78,000	410,520	338,679	0	0	71,841	488,520
能代	666,000	2,503,359	1,360,645	0	218,803	923,911	3,169,359
坂井北部	477,600	1,301,984	772,990	0	1,941	527,053	1,779,584
益田	43,800	2,052,141	1,549,328	0	2,787	500,026	2,095,941
屏風山	0	1,441,777	1,069,366	0	0	372,411	1,441,777
吹越台地	0	510,761	378,831	0	0	131,930	510,761
浪岡東部台地	0	660,989	490,256	0	0	170,733	660,989
五戸台地	0	551,032	414,541	0	0	136,491	551,032
飯山	0	621,359	470,307	0	0	151,052	621,359
能登中央	0	622,257	492,641	0	0	129,616	622,257
輪島柳田	0	501,391	396,951	0	0	104,440	501,391
珠洲	149,110	1,362,512	1,077,737	0	0	284,775	1,511,622
御浜	0	1,792,172	1,418,863	0	0	373,309	1,792,172
南知多	0	1,352,348	1,079,580	0	0	272,768	1,352,348
北淡路	0	861,659	682,175	0	0	179,484	861,659
丹後東部	0	911,281	717,178	0	0	194,103	911,281

工事別名	繰越額 (千円)	昭和61年度事業費 (千円)	昭和61年度事業費財源内訳 一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	計 (千円)
丹後西部	0	400,610	316,362	0	0	84,248	400,610
横田	77,200	1,121,140	1,009,026	0	0	112,114	1,198,340
広島中部台地	53,700	2,011,796	1,522,326	0	0	489,470	2,065,496
豊北	0	1,271,189	974,621	0	0	296,568	1,271,189
大邑	37,020	951,007	855,906	0	0	95,101	988,027
高知西南	0	390,917	344,398	0	0	46,519	390,917
羊角湾	0	170,941	135,334	0	0	35,607	170,941
矢部	0	1,021,879	894,348	0	0	127,531	1,021,879
母畑	56,400	2,372,778	1,792,397	0	0	580,381	2,429,178
須川	0	501,660	404,338	0	0	97,322	501,660
雄国山麓	0	1,291,718	981,318	0	0	310,400	1,291,718
八戸平原	37,500	1,152,114	881,303	0	0	270,811	1,189,614
郡山東部	0	1,641,721	1,241,797	0	0	399,924	1,641,721
矢吹	0	1,071,741	804,020	0	0	267,721	1,071,741
那須野原	40,900	2,243,268	1,521,608	0	0	721,660	2,284,168
塩那台地	29,295	1,082,234	843,169	0	0	239,065	1,111,529
苗場山麓第一	0	1,072,046	843,620	0	0	228,426	1,072,046
苗場山麓第二	78,370	1,392,335	1,082,678	0	0	309,657	1,470,705
下田	0	881,577	691,845	0	0	189,732	881,577
五条吉野	0	1,872,208	1,497,547	0	0	374,661	1,872,208
大和高原北部	0	1,461,335	1,162,931	0	0	298,404	1,461,335
大和高原南部	0	1,061,064	822,392	0	0	238,672	1,061,064
大山山麓	97,400	961,627	802,189	0	0	159,438	1,059,027
加茂東部	0	136,000	107,018	0	0	28,982	136,000

工事別名	繰越額 (千円)	昭和61年度事業費 (千円)	昭和61年度事業費財源内訳 一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	計 (千円)
飛驒東部第一	0	60,000	60,000	0	0	0	60,000
高幡	0	60,000	60,000	0	0	0	60,000
伊万里	0	60,000	60,000	0	0	0	60,000
肝属南部	0	90,000	84,308	0	0	5,692	90,000
計	2,092,995	48,816,147	37,386,495	0	228,121	11,201,531	50,909,142
(4) 直轄干拓事業							
印旛沼	0	6,000	0	0	6,000	0	6,000
木曽岬	0	701,572	455,377	0	661	245,534	701,572
中海	49,800	4,829,046	3,105,873	43,633	5,469	1,674,071	4,878,846
笠岡湾	0	2,002,079	1,284,019	0	17,357	700,703	2,002,079
羊角湾	0	13,000	0	0	8,450	4,550	13,000
諫早湾	0	2,271,139	1,514,092	0	0	757,047	2,271,139
諫早湾(開畑工事等)	0	230,073	213,061	0	0	17,012	230,073
計	49,800	10,052,909	6,572,422	43,633	37,937	3,398,917	10,102,709
2　北海道土地改良事業費							
(1) 国営かんがい排水事業							
知内(特定工事)	0	199,970	130,370	0	0	69,600	199,970
ネシコシ(特定工事)	0	199,960	137,680	0	0	62,280	199,960
幌向川	0	1,669,740	1,270,050	0	0	399,690	1,669,740
雨竜川中央	0	3,099,487	2,335,337	0	0	764,150	3,099,487
北空知	0	2,749,520	2,062,020	0	0	687,500	2,749,520
音江山	0	679,890	556,742	0	0	123,148	679,890
高岡シップ	0	619,900	481,578	0	0	138,322	619,900
南美原	70,321	719,900	539,972	0	0	179,928	790,221

工事別名	繰越額 (千円)	昭和61年度事業費 (千円)	昭和61年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
双葉	0	1,619,770	1,250,572	0	0	369,198	1,619,770
余市	0	679,900	557,568	0	0	122,332	679,900
共和	0	809,890	670,894	0	0	138,996	809,890
北桧山右岸	0	1,149,820	894,635	0	0	255,185	1,149,820
厚沢部川	0	1,119,820	865,580	0	0	254,240	1,119,820
上磯	0	779,880	595,098	0	0	184,782	779,880
三石	0	1,049,810	787,310	0	0	262,500	1,049,810
早来	0	119,980	94,444	0	0	25,536	119,980
風連	0	179,960	140,414	0	0	39,546	179,960
東郷	0	1,359,690	1,073,002	0	0	286,688	1,359,690
共栄近文	0	1,359,690	1,019,690	0	0	340,000	1,359,690
ペーパン	0	1,065,770	800,062	0	0	265,708	1,065,770
神居	0	849,810	660,260	0	0	189,550	849,810
苫前	0	249,950	191,375	0	0	58,575	249,950
女満別	0	779,930	628,142	0	0	151,788	779,930
芽室	0	679,870	549,106	0	0	130,764	679,870
幕別	0	249,950	205,800	0	0	44,150	249,950
十勝川左岸	0	869,830	698,353	0	0	171,477	869,830
フラヌイ	0	50,000	38,900	0	0	11,100	50,000
空知中央	0	3,619,400	2,743,343	0	0	876,057	3,619,400
道央	0	2,669,560	2,009,803	0	0	659,757	2,669,560
篠津中央	0	179,970	134,988	0	0	44,982	179,970
知内	0	559,910	438,894	0	0	121,016	559,910
天塩川上流	0	699,821	536,511	0	0	163,310	699,821

工事別名	繰越額 (千円)	昭和61年度事業費 (千円)	昭和61年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
忠別	0	309,920	234,714	0	0	75,206	309,920
丸加	0	110,000	86,746	0	0	23,254	110,000
千歳	0	179,960	143,960	0	0	36,000	179,960
カシユンベツ	0	130,000	103,311	0	0	26,689	130,000
西老古美	0	120,000	94,068	0	0	25,932	120,000
花丘	0	100,000	79,920	0	0	20,080	100,000
錦	0	150,000	119,955	0	0	30,045	150,000
御保内	0	110,000	87,934	0	0	22,066	110,000
貫気別	0	80,000	63,960	0	0	16,040	80,000
北岡	0	110,000	87,879	0	0	22,121	110,000
八雲中部	0	219,950	175,840	0	0	44,110	219,950
静狩	0	240,970	195,002	0	0	45,968	240,970
安平	0	239,930	188,258	0	0	51,672	239,930
西川	0	149,960	118,505	0	0	31,455	149,960
シラウ	0	110,000	87,747	0	0	22,253	110,000
福畑	0	100,000	78,370	0	0	21,630	100,000
太陽	0	199,950	158,970	0	0	40,980	199,950
極東	0	70,000	56,000	0	0	14,000	70,000
シユムロ	0	50,000	39,265	0	0	10,735	50,000
咲来	0	199,930	159,930	0	0	40,000	199,930
智恵文右岸	0	109,960	87,960	0	0	22,000	109,960
報徳	0	109,960	87,960	0	0	22,000	109,960
智恵文左岸	0	70,000	56,000	0	0	14,000	70,000
美馬牛	0	159,950	127,774	0	0	32,176	159,950

工事別名	繰越額 (千円)	昭和61年度事業費 (千円)	昭和61年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
ウブシ	0	229,950	183,950	0	0	46,000	229,950
秋田	0	40,000	32,000	0	0	8,000	40,000
サロマベツ上流	0	199,970	159,150	0	0	40,820	199,970
美幌	0	100,000	79,760	0	0	20,240	100,000
常呂	0	229,960	183,960	0	0	46,000	229,960
木禽	0	130,000	103,935	0	0	26,065	130,000
栄森	0	120,000	95,868	0	0	24,132	120,000
端野	0	140,000	111,650	0	0	28,350	140,000
活汲	0	120,000	95,964	0	0	24,036	120,000
トマップ	0	70,000	56,000	0	0	14,000	70,000
芭露	0	229,960	183,960	0	0	46,000	229,960
恩根	0	120,000	95,652	0	0	24,348	120,000
西湧	0	120,000	96,000	0	0	24,000	120,000
富丘	0	249,960	199,960	0	0	50,000	249,960
訓子府	0	140,000	111,818	0	0	28,182	140,000
境野	0	60,000	48,000	0	0	12,000	60,000
常川	0	50,000	39,675	0	0	10,325	50,000
更別中央	0	279,920	223,920	0	0	56,000	279,920
上士幌	0	129,970	103,970	0	0	26,000	129,970
栄	0	329,908	263,908	0	0	66,000	329,908
共励	0	219,940	175,940	0	0	44,000	219,940
新川	0	269,920	215,920	0	0	54,000	269,920
清川	0	499,870	399,870	0	0	100,000	499,870
上いたいら	0	259,930	207,930	0	0	52,000	259,930

工事別名	繰越額 (千円)	昭和61年度事業費 (千円)	昭和61年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
新栄	0	169,960	135,960	0	0	34,000	169,960
芽武	0	129,970	103,970	0	0	26,000	129,970
エンド	0	100,000	80,000	0	0	20,000	100,000
大樹	0	149,960	119,960	0	0	30,000	149,960
忠類	0	249,930	199,930	0	0	50,000	249,930
幌岡	0	129,970	103,970	0	0	26,000	129,970
アネップ	0	100,000	80,000	0	0	20,000	100,000
ポントマム	0	149,960	119,960	0	0	30,000	149,960
上居辺	0	119,970	95,970	0	0	24,000	119,970
下音更	0	100,000	80,000	0	0	20,000	100,000
桜木	0	229,950	183,950	0	0	46,000	229,950
戸蔦	0	30,000	24,000	0	0	6,000	30,000
仁々志別	0	249,930	199,930	0	0	50,000	249,930
門静	0	80,000	64,000	0	0	16,000	80,000
奥春別	0	60,000	48,000	0	0	12,000	60,000
中多和	0	30,000	24,000	0	0	6,000	30,000
竹浦	0	10,000	8,000	0	0	2,000	10,000
北紋	0	10,000	8,000	0		2,000	10,000
金子	0	209,959	161,218	0		48,741	209,959
北島	0	189,959	146,582	0	0	43,377	189,959
片倉川	0	50,000	38,425	0	0	11,575	50,000
羽幌	0	49,993	32,493	0	0	17,500	49,993
樺戸	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000
石狩幌向	0	60,000	60,000	0	0	0	60,000

工事別名	繰越額 (千円)	昭和61年度事業費 (千円)	昭和61年度事業費財源内訳 一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	計 (千円)
利別川	0	10,000	10,000	0	0	0	10,000
大原	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000
天塩沿岸	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000
雄武中央	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000
美蔓	0	80,000	80,000	0	0	0	80,000
空知川右岸	0	60,000	60,000	0	0	0	60,000
札内川第一	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000
計	70,321	43,519,557	33,805,599	0	0	9,713,958	43,589,878
（2）畑地帯総合土地改良パイロット事業							
駒ケ岳	0	919,840	746,144	0	0	173,696	919,840
しろがね	0	2,979,152	2,356,147	0	0	623,005	2,979,152
北見	0	1,849,820	1,508,125	0	0	341,695	1,849,820
小清水	0	2,859,730	2,302,602	0	0	557,128	2,859,730
西網走	0	1,109,890	909,091	0	0	200,799	1,109,890
斜網西部	0	749,930	615,380	0	0	134,550	749,930
御影	0	2,789,360	2,107,742	0	0	681,618	2,789,360
斜里	0	50,000	41,005	0	0	8,995	50,000
計	0	13,307,722	10,586,236	0	0	2,721,486	13,307,722
（3）国営造成施設管理							
大夕張	0	213,839	131,821	0	82,018	0	213,839
篠津	0	358,981	255,172	0	103,809	0	358,981
計	0	572,820	386,993	0	185,827	0	572,820
（4）国営農用地開発事業							
北幌加内	0	229,950	182,110	0	0	47,840	229,950

工事別名	繰越額 (千円)	昭和61年度事業費 (千円)	昭和61年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
北雨	0	426,900	341,500	0	0	85,400	426,900
栗沢東部	0	299,930	234,680	0	0	65,250	299,930
新十津川西部	0	212,950	170,350	0	0	42,600	212,950
ワイス	0	619,860	495,860	0	0	124,000	619,860
南後志	0	369,910	295,910	0	0	74,000	369,910
相和	0	789,814	631,814	0	0	158,000	789,814
五厘沢	0	538,880	431,080	0	0	107,800	538,880
今金東部	0	419,900	335,900	0	0	84,000	419,900
七飯	0	344,930	275,930	0	0	69,000	344,930
春日	0	449,900	359,900	0	0	90,000	449,900
中川中央	0	300,000	240,000	0	0	60,000	300,000
名寄	0	480,000	384,000	0	0	96,000	480,000
音威子府	0	347,930	278,330	0	0	69,600	347,930
剣淵東部	0	249,950	199,450	0	0	50,500	249,950
羽幌	0	210,000	167,790	0	0	42,210	210,000
共成歌越	0	559,870	447,870	0	0	112,000	559,870
啓明	0	549,870	439,870	0	0	110,000	549,870
幌延東部	0	546,880	437,480	0	0	109,400	546,880
幌別	0	470,000	376,000	0	0	94,000	470,000
猿払中央	0	629,850	502,464	0	0	127,386	629,850
歌登	0	339,930	271,590	0	0	68,340	339,930
浜頓別	0	291,940	233,540	0	0	58,400	291,940
斜里山麓	0	709,840	567,840	0	0	142,000	709,840
雄武	0	370,000	296,000	0	0	74,000	370,000

工事別名	繰越額 (千円)	昭和61年度事業費 (千円)	昭和61年度事業費財源内訳 一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	計 (千円)
上湧別	0	559,870	445,350	0	0	114,520	559,870
沢木	0	449,890	359,890	0	0	90,000	449,890
滝上	0	738,840	589,562	0	0	149,278	738,840
古舞	0	450,000	360,000	0	0	90,000	450,000
芽登	0	359,920	287,920	0	0	72,000	359,920
阿歴内	0	270,000	216,000	0	0	54,000	270,000
西別	0	422,900	338,300	0	0	84,600	422,900
中雪裡	0	240,000	192,000	0	0	48,000	240,000
美留和	0	379,910	300,870	0	0	79,040	379,910
大壮	0	50,000	39,600	0	0	10,400	50,000
トリトウシ	0	50,000	40,000	0	0	10,000	50,000
南幌加内	0	699,870	525,290	0	0	174,580	699,870
下川	0	679,870	541,898	0	0	137,972	679,870
当麻	0	575,900	471,226	0	0	104,674	575,900
サロベツ第1	0	1,159,800	925,712	0	0	234,088	1,159,800
沼川	0	659,880	525,438	0	0	134,442	659,880
枝幸南部	0	620,890	512,463	0	0	108,427	620,890
パナクシユベツ	0	719,870	568,095	0	0	151,775	719,870
豊北	0	219,960	174,112	0	0	45,848	219,960
更別	0	757,860	572,454	0	0	185,406	757,860
北門	0	1,021,810	771,931	0	0	249,879	1,021,810
統内	0	449,920	358,570	0	0	91,350	449,920
茶内	0	1,199,776	930,136	0	0	269,640	1,199,776
茶安別	0	749,860	599,110	0	0	150,750	749,860

工事別名	繰越額 (千円)	昭和61年度事業費 (千円)	昭和61年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
磯分内	0	446,920	356,797	0	0	90,123	446,920
標茶西部	0	699,870	583,180	0	0	116,690	699,870
阿寒東部	0	459,910	359,860	0	0	100,050	459,910
東豊富	0	50,000	39,660	0	0	10,340	50,000
積丹・古平	0	269,950	202,639	0	0	67,311	269,950
三石中央	0	279,950	210,146	0	0	69,804	279,950
大滝	0	259,950	195,132	0	0	64,818	259,950
サンル	0	280,000	210,196	0	0	69,804	280,000
江丹別	0	266,950	200,387	0	0	66,563	266,950
天塩高台	0	259,950	195,132	0	0	64,818	259,950
豊富	0	321,940	241,440	0	0	80,500	321,940
美幌	0	369,920	277,679	0	0	92,241	369,920
鴻輝	0	149,960	112,565	0	0	37,395	149,960
西部十勝	0	259,950	195,132	0	0	64,818	259,950
上陸別	0	269,950	202,639	0	0	67,311	269,950
標津川沿	0	269,950	202,450	0	0	67,500	269,950
標茶	0	259,950	195,132	0	0	64,818	259,950
弟子屈	0	239,950	180,118	0	0	59,832	239,950
中標津	0	219,950	165,104	0	0	54,846	219,950
太田	0	264,950	198,886	0	0	66,064	264,950
音羽	0	209,960	157,607	0	0	52,353	209,960
奥尻	0	40,000	30,028	0	0	9,972	40,000
豊丘	0	40,000	40,000	0	0	0	40,000
稲穂	0	40,000	40,000	0	0	0	40,000

工事別名	繰越額 (千円)	昭和61年度事業費 (千円)	昭和61年度事業費財源内訳 一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	計 (千円)
羊蹄北部	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000
美瑛東部	0	40,000	40,000	0	0	0	40,000
幌延	0	30,000	30,000	0	0	0	30,000
千草	0	40,000	40,000	0	0	0	40,000
萩野	0	40,000	40,000	0	0	0	40,000
計	0	30,675,460	24,235,094	0	0	6,440,366	30,675,460
3　離島土地改良事業費							
（1）国営かんがい排水事業							
佐渡	0	59,961	59,961	0	0	0	59,961
（2）国営農用地開発事業							
徳之島	0	320,798	269,027	0	0	51,771	320,798
4　沖縄土地改良事業費							
国営かんがい排水事業							
宮良川	0	3,497,348	3,328,488	0	0	168,860	3,497,348
名蔵川	0	630,392	590,450	0	0	39,942	630,392
羽地大川	0	287,228	269,030	0	0	18,198	287,228
宮古	0	79,997	79,997	0	0	0	79,997
計	0	4,494,965	4,267,965	0	0	227,000	4,494,965
5　農業用施設災害復旧事業費							
輪島	0	32,000	32,000	0	0	0	32,000
統内	0	90,632	90,062	0	0	570	90,632
標茶	6,982	45,616	45,609	0	0	7	52,598
弟子屈	23,133	69,405	69,391	0	0	14	92,538
計	30,115	237,653	237,062	0	0	591	267,768

工事別名	繰越額 (千円)	昭和61年度事業費 (千円)	昭和61年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金等 (千円)	借入金 (千円)	
6 借入金利子							
上記各工事別当該年度借入分利子	0	1,515,612	0	0	0	1,515,612	1,515,612
合計	4,746,141	285,690,313	199,551,273	43,633	819,823	85,275,584	290,436,454

(注) 1　事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち 18,537,419 千円を含む。

2　事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道土地改良事業等工事諸費に計上の 6,872,949 千円及び(項)北海道災害復旧事業工事諸費に計上の 8,051 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄土地改良事業工事諸費に計上の 277,551 千円を含む。

3　剰余金等には前年度剰余金受入 421,462 千円のほか土地改良事業費負担金等収入 281,141 千円及び雑収入 117,220 千円を含む。

4　上記の事業計画表には受託工事及び予備費等を含まない。

国営土地改良事業特別会計

昭和61年度借入金の借入及び償還計画表

工事別名	昭和61年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円) 自昭和62年度至昭和68年度	自昭和69年度至昭和86年度	計
1 土地改良事業費				
(1) 国営かんがい排水事業				
平川	1,697,583,000	772,400,265	2,718,254,779	3,490,655,044
最上川中流	628,953,000	286,173,615	1,007,110,991	1,293,284,606
	(昭和60年度繰越借入金320,000,000円を含む)			
大利根用水	964,599,000	438,892,545	1,544,564,149	1,983,456,694
笛吹川	972,830,000	442,637,650	1,557,744,038	2,000,381,688
刈谷田川右岸	694,518,000	316,005,690	1,112,096,948	1,428,102,638
矢作川総合	1,075,592,000	489,394,360	1,722,291,690	2,211,686,050
濃尾第二	565,015,000	257,081,825	904,730,269	1,161,812,094
中勢用水	1,411,333,000	642,156,515	2,259,896,966	2,902,053,481
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 昭和61年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自昭和62年度至昭和68年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 自昭和69年度至昭和86年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。				
請戸川	1,301,514,000	551,191,179	2,029,873,772	2,581,064,951
	(昭和60年度繰越借入金38,000,000円を含む)			
村山北部	1,538,154,000	651,408,219	2,398,943,432	3,050,351,651
会津北部	1,327,121,000	562,035,744	2,069,811,090	2,631,846,834
浅瀬石川	909,063,000	384,988,181	1,417,797,381	1,802,785,562
迫川上流	1,759,013,000	744,942,006	2,743,400,650	3,488,342,656
山王海	933,598,000	395,378,753	1,456,062,781	1,851,441,534
会津宮川	955,084,000	404,478,074	1,489,572,884	1,894,050,958
田沢疏水	725,145,000	307,098,908	1,130,954,271	1,438,053,179
浜名湖北部	955,281,000	404,561,504	1,489,880,130	1,894,441,634
新利根川沿岸	1,345,235,000	569,707,023	2,098,062,137	2,667,769,160
霞ケ浦用水	2,290,912,000	970,201,232	3,572,963,628	4,543,164,860
新津郷	1,249,176,000	529,026,036	1,948,246,119	2,477,272,155
	(昭和60年度繰越借入金340,480,000円を含む)			
信濃川下流(特定工事)	380,566,000	161,169,701	593,540,248	754,709,949
	(昭和60年度繰越借入金123,252,000円を含む)			
黒部川沿岸	532,011,000	225,306,659	829,737,656	1,055,044,315
豊川総合用水	1,287,424,000	545,224,064	2,007,898,656	2,553,122,720
尾張西部(特定工事)	268,442,000	113,685,187	418,668,854	532,354,041
	(昭和60年度繰越借入金11,796,000円を含む)			
日野川	1,378,773,000	583,910,366	2,150,368,840	2,734,279,206
	(昭和60年度繰越借入金60,000,000円を含む)			
吉井川	1,317,272,000	557,864,692	2,054,450,343	2,612,315,035
南予	1,705,037,000	722,083,170	2,659,218,331	3,381,301,501
菊池台地	847,156,000	358,770,566	1,321,245,677	1,680,016,243
南紀用水(特定工事)	584,150,000	247,387,525	911,054,944	1,158,442,469

工事別名	昭和61年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)			工事別名	昭和61年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自昭和62年度至昭和68年度	自昭和69年度至昭和86年度	計			自昭和62年度至昭和68年度	自昭和69年度至昭和86年度	計
石岡台地	655,551,000	277,625,849	1,022,413,728	1,300,039,577	伊那西部	132,860,000	56,266,210	207,211,778	263,477,988
氷見	1,458,923,000	617,853,891	2,275,372,784	2,893,226,675	牧之原	295,502,000	125,145,097	460,872,307	586,017,404
	(昭和60年度繰越借入金181,200,000円を含む)				鬼怒中央	336,629,000	142,562,382	525,015,004	667,577,386
東播用水	2,538,726,000	1,075,150,461	3,959,460,538	5,034,610,999	赤城西麓	137,880,000	58,392,180	215,041,095	273,433,275
	(昭和60年度繰越借入金124,800,000円を含む)				信濃川左岸二期	253,809,000	107,488,112	395,846,862	503,334,974
加古川西部	1,723,375,000	729,849,313	2,687,818,734	3,417,668,047	目野川用水	55,158,000	23,359,413	86,025,796	109,385,209
吉野川北岸	1,499,301,000	634,953,974	2,338,347,322	2,973,301,296	信濃川下流	133,246,000	56,429,681	207,813,793	264,243,474
耳納山麓	1,941,203,000	822,099,471	3,027,548,729	3,849,648,200	長良川用水	192,829,000	81,663,082	300,740,929	382,404,011
	(昭和60年度繰越借入金450,000,000円を含む)				尾張西部	19,952,000	8,449,672	31,117,638	39,567,310
上場	2,150,884,000	910,899,374	3,354,572,459	4,265,471,833	湖北	135,209,000	57,261,012	210,875,337	268,136,349
	(昭和60年度繰越借入金525,300,000円を含む)				南紀用水	78,152,000	33,097,372	121,887,813	154,985,185
筑後川下流白石	720,708,000	305,219,838	1,124,034,215	1,429,254,053	筑後川中流	253,637,000	107,415,270	395,578,606	502,993,876
筑後川下流(特定工事)	421,396,000	178,461,206	657,219,737	835,680,943	胆沢平野	14,317,000	6,063,250	22,329,151	28,392,401
西蒲原排水	1,714,216,000	725,970,476	2,673,534,129	3,399,504,605	斐伊川下流	12,998,000	5,504,653	20,272,006	25,776,659
小田川	172,148,000	72,904,678	268,486,325	341,391,003	児島湾周辺	20,103,000	8,513,621	31,353,141	39,866,762
白川	82,932,000	35,121,702	129,342,821	164,464,523	鯵ケ沢東部	22,946,000	9,717,631	35,787,155	45,504,786
浪岡川	259,057,000	109,710,640	404,031,774	513,742,414	川辺川	103,066,000	43,648,451	160,744,310	204,392,761
中田	152,991,000	64,791,689	238,608,588	303,400,277	筑後川下流	500,151,000	211,813,949	780,048,003	991,861,952
新庄	201,038,000	85,139,593	313,543,891	398,683,484	東伯	296,743,000	125,670,661	462,807,801	588,478,462
会津南部	226,487,000	95,917,245	353,234,787	449,152,032	大野川上流	204,817,000	86,740,000	319,437,714	406,177,714
相坂川左岸	270,524,000	114,566,914	421,915,994	536,482,908	大淀川左岸	259,517,000	109,905,450	404,749,201	514,654,651
津軽北部	284,809,000	120,616,612	444,195,237	564,811,849	大淀川右岸	156,492,000	66,274,362	244,068,836	310,343,198
角田	145,296,000	61,532,856	226,607,274	288,140,130	曽於東部	52,934,000	22,417,549	82,557,190	104,974,739
鹿島南部	62,851,000	26,617,399	98,023,991	124,641,390	和賀中部	41,177,000	17,438,460	64,220,679	81,659,139

工事別名	昭和61年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自昭和62年度至昭和68年度	自昭和69年度至昭和86年度	計
印旛沼	70,032,000	29,658,552	109,223,658	138,882,210
紀の川	58,523,000	24,784,491	91,273,934	116,058,425
矢作川用水	57,535,000	24,366,073	89,733,024	114,099,097
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 昭和61年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自昭和62年度至昭和68年度の7箇年間は各年度共、6分5毛の利子のみ支払う。 自昭和69年度至昭和86年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。				
（2）国営農用地開発事業				
藤沢	669,482,000	283,525,627	1,044,140,864	1,327,666,491
大洲喜多	170,700,000	72,291,450	266,227,988	338,519,438
	(昭和60年度繰越借入金170,700,000円を含む)			
横田(特定工事)	96,948,000	41,057,478	151,202,525	192,260,003
	(昭和60年度繰越借入金25,107,000円を含む)			
能代	1,541,413,000	652,788,406	2,404,026,250	3,056,814,656
	(昭和60年度繰越借入金617,502,000円を含む)			
坂井北部	1,004,653,000	425,470,546	1,566,881,935	1,992,352,481
	(昭和60年度繰越借入金477,600,000円を含む)			
益田	543,826,000	230,310,311	848,164,625	1,078,474,936
	(昭和60年度繰越借入金43,800,000円を含む)			
屏風山	372,411,000	157,716,059	580,821,506	738,537,565
吹越台地	131,930,000	55,872,355	205,761,326	261,633,681
浪岡東部台地	170,733,000	72,305,426	266,279,455	338,584,881
五戸台地	136,491,000	57,803,939	212,874,776	270,678,715
飯山	151,052,000	63,970,522	235,584,476	299,554,998
能登中央	129,616,000	54,892,376	202,152,354	257,044,730
輪島柳田	104,440,000	44,230,340	162,887,235	207,117,575

工事別名	昭和61年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自昭和62年度至昭和68年度	自昭和69年度至昭和86年度	計
珠洲	284,775,000	120,602,213	444,142,209	564,744,422
御浜	373,309,000	158,096,362	582,222,049	740,318,411
南知多	272,768,000	115,517,248	425,415,792	540,933,040
北淡路	179,484,000	76,011,474	279,927,734	355,939,208
丹後東部	194,103,000	82,202,621	302,727,891	384,930,512
丹後西部	84,248,000	35,679,028	131,395,287	167,074,315
横田	112,114,000	47,480,279	174,855,797	222,336,076
広島中部台地	489,470,000	207,290,545	763,389,649	970,680,194
豊北	296,568,000	125,596,548	462,534,867	588,131,415
大邑	95,101,000	40,275,274	148,321,897	188,597,171
高知西南	46,519,000	19,700,797	72,552,195	92,252,992
羊角湾	35,607,000	15,079,565	55,533,567	70,613,132
矢部	127,531,000	54,009,379	198,900,536	252,909,915
母畑	580,381,000	245,791,354	905,176,717	1,150,968,071
須川	97,322,000	41,215,867	151,785,824	193,001,691
雄国山麓	310,400,000	131,454,400	484,107,600	615,562,000
八戸平原	270,811,000	114,688,459	422,363,606	537,052,065
郡山東部	399,924,000	169,367,814	623,731,469	793,099,283
矢吹	267,721,000	113,379,844	417,544,365	530,924,209
那須野原	721,660,000	305,623,010	1,125,518,978	1,431,141,988
塩那台地	239,065,000	101,244,028	372,851,751	474,095,779
苗場山麓第一	228,426,000	96,738,411	356,258,900	452,997,311
苗場山麓第二	309,657,000	131,139,740	482,948,799	614,088,539
下田	189,732,000	80,351,502	295,910,771	376,262,273

工事別名	昭和61年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自昭和62年度至昭和68年度	自昭和69年度至昭和86年度	計
五条吉野	374,661,000	158,668,934	584,330,662	742,999,596
大和高原北部	298,404,000	126,374,094	465,398,339	591,772,433
大和高原南部	238,672,000	101,077,592	372,238,818	473,316,410
大山山麓	159,438,000	67,521,993	248,663,491	316,185,484
加茂東部	28,982,000	12,273,877	45,201,052	57,474,929
肝属南部	5,692,000	2,410,562	8,877,386	11,287,948
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 昭和61年度は借入期間に応じて利子のみ支払う 自昭和62年度至昭和68年度の7箇年間は各年度共、6分5毛の利子のみ支払う。 自昭和69年度至昭和86年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。				
(3) 直轄干拓事業				
木曾岬	245,534,000	111,717,970	393,161,318	504,879,288
中海	1,723,871,000	784,361,305	2,760,348,439	3,544,709,744
	(昭和60年度繰越借入金49,800,000円を含む)			
笠岡湾	700,703,000	318,819,865	1,122,000,679	1,440,820,544
羊角湾	4,550,000	2,070,250	7,285,688	9,355,938
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 昭和61年度は借入期間に応じて利子のみ支払う 自昭和62年度至昭和68年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う 自昭和69年度至昭和86年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。				
諫早湾	757,047,000	320,609,405	1,180,709,427	1,501,318,832
諫早湾(開畑工事等)	17,012,000	7,204,582	26,532,341	33,736,923
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 昭和61年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自昭和62年度至昭和68年度の7箇年間は各年度共、6分5毛の利子のみ支払う。 自昭和69年度至昭和86年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。				
2 北海道土地改良事業費				
(1) 国営かんがい排水事業				

工事別名	昭和61年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自昭和62年度至昭和68年度	自昭和69年度至昭和86年度	計
知内(特定工事)	69,600,000	29,475,600	108,549,900	138,025,500
ネシコシ(特定工事)	62,280,000	26,375,580	97,133,445	123,509,025
幌向川	399,690,000	169,268,715	623,366,516	792,635,231
雨竜川中央	764,150,000	323,617,525	1,191,787,444	1,515,404,969
北空知	687,500,000	291,156,250	1,072,242,188	1,363,398,438
音江山	123,148,000	52,153,178	192,064,700	244,217,878
高岡シップ	138,322,000	58,579,367	215,730,449	274,309,816
南美原	179,928,000	76,199,508	280,620,207	356,819,715
双葉	369,198,000	156,355,353	575,810,431	732,165,784
余市	122,332,000	51,807,602	190,792,046	242,599,648
共和	138,996,000	58,864,806	216,781,637	275,646,443
北桧山右岸	255,185,000	108,070,848	397,992,906	506,063,754
厚沢部川	254,240,000	107,670,640	396,519,060	504,189,700
上磯	184,782,000	78,255,177	288,190,627	366,445,804
三石	262,500,000	111,168,750	409,401,563	520,570,313
早来	25,536,000	10,814,496	39,826,584	50,641,080
風連	39,546,000	16,747,731	61,676,930	78,424,661
東郷	286,688,000	121,412,368	447,125,772	568,538,140
共栄近文	340,000,000	143,990,000	530,272,500	674,262,500
ペーパン	265,708,000	112,527,338	414,404,840	526,932,178
神居	189,550,000	80,274,425	295,626,919	375,901,344
苫前	58,575,000	24,806,513	91,355,034	116,161,547
女満別	151,788,000	64,282,218	236,732,360	301,014,578
芽室	130,764,000	55,378,554	203,942,804	259,321,358

工事別名	昭和61年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)			工事別名	昭和61年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自昭和62年度至昭和68年度	自昭和69年度至昭和86年度	計			自昭和62年度至昭和68年度	自昭和69年度至昭和86年度	計
幕別	44,150,000	18,697,525	68,857,444	87,554,969	太陽	40,980,000	17,355,030	63,913,433	81,268,463
十勝川左岸	171,477,000	72,620,510	267,439,816	340,060,326	極東	14,000,000	5,929,000	21,834,750	27,763,750
フラヌイ	11,100,000	4,700,850	17,311,838	22,012,688	シユムロ	10,735,000	4,546,273	16,742,574	21,288,847
空知中央	876,057,000	371,010,140	1,366,320,399	1,737,330,539	咲来	40,000,000	16,940,000	62,385,000	79,325,000
道央	659,757,000	279,407,090	1,028,973,511	1,308,380,601	智恵文右岸	22,000,000	9,317,000	34,311,750	43,628,750
篠津中央	44,982,000	19,049,877	70,155,052	89,204,929	報徳	22,000,000	9,317,000	34,311,750	43,628,750
知内	121,016,000	51,250,276	188,739,579	239,989,855	智恵文左岸	14,000,000	5,929,000	21,834,750	27,763,750
天塩川上流	163,310,000	69,161,785	254,702,359	323,864,144	美馬牛	32,176,000	13,626,536	50,182,494	63,809,030
忠別	75,206,000	31,849,741	117,293,158	149,142,899	ウブシ	46,000,000	19,481,000	71,742,750	91,223,750
丸加	23,254,000	9,848,069	36,267,520	46,115,589	秋田	8,000,000	3,388,000	12,477,000	15,865,000
千歳	36,000,000	15,246,000	56,146,500	71,392,500	サロマベツ上流	40,820,000	17,287,270	63,663,893	80,951,163
カシユンベツ	26,689,000	11,302,792	41,624,832	52,927,624	美幌	20,240,000	8,571,640	31,566,810	40,138,450
西老古美	25,932,000	10,982,202	40,444,196	51,426,398	常呂	46,000,000	19,481,000	71,742,750	91,223,750
花丘	20,080,000	8,503,880	31,317,270	39,821,150	木禽	26,065,000	11,038,528	40,651,626	51,690,154
錦	30,045,000	12,724,058	46,858,933	59,582,991	栄森	24,132,000	10,219,902	37,636,871	47,856,773
御保内	22,066,000	9,344,951	34,414,685	43,759,636	端野	28,350,000	12,006,225	44,215,369	56,221,594
貫気別	16,040,000	6,792,940	25,016,385	31,809,325	活汲	24,036,000	10,179,246	37,487,147	47,666,393
北岡	22,121,000	9,368,244	34,500,465	43,868,709	トマツプ	14,000,000	5,929,000	21,834,750	27,763,750
八雲中部	44,110,000	18,680,585	68,795,059	87,475,644	芭露	46,000,000	19,481,000	71,742,750	91,223,750
静狩	45,968,000	19,467,448	71,692,842	91,160,290	恩根	24,348,000	10,311,378	37,973,750	48,285,128
安平	51,672,000	21,883,092	80,588,943	102,472,035	西湧	24,000,000	10,164,000	37,431,000	47,595,000
西川	31,455,000	13,321,193	49,058,004	62,379,197	富丘	50,000,000	21,175,000	77,981,250	99,156,250
シラウ	22,253,000	9,424,146	34,706,335	44,130,481	訓子府	28,182,000	11,935,077	43,953,352	55,888,429
福畑	21,630,000	9,160,305	33,734,689	42,894,994	境野	12,000,000	5,082,000	18,715,500	23,797,500

工事別名	昭和61年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自昭和62年度至昭和68年度	自昭和69年度至昭和86年度	計
常川	10,325,000	4,372,638	16,103,128	20,475,766
更別中央	56,000,000	23,716,000	87,339,000	111,055,000
上士幌	26,000,000	11,011,000	40,550,250	51,561,250
栄	66,000,000	27,951,000	102,935,250	130,886,250
共励	44,000,000	18,634,000	68,623,500	87,257,500
新川	54,000,000	22,869,000	84,219,750	107,088,750
清川	100,000,000	42,350,000	155,962,500	198,312,500
上いたいら	52,000,000	22,022,000	81,100,500	103,122,500
新栄	34,000,000	14,399,000	53,027,250	67,426,250
芽武	26,000,000	11,011,000	40,550,250	51,561,250
エンド	20,000,000	8,470,000	31,192,500	39,662,500
大樹	30,000,000	12,705,000	46,788,750	59,493,750
忠類	50,000,000	21,175,000	77,981,250	99,156,250
幌岡	26,000,000	11,011,000	40,550,250	51,561,250
アネップ	20,000,000	8,470,000	31,192,500	39,662,500
ポントマム	30,000,000	12,705,000	46,788,750	59,493,750
上居辺	24,000,000	10,164,000	37,431,000	47,595,000
下音更	20,000,000	8,470,000	31,192,500	39,662,500
桜木	46,000,000	19,481,000	71,742,750	91,223,750
戸蔦	6,000,000	2,541,000	9,357,750	11,898,750
仁々志別	50,000,000	21,175,000	77,981,250	99,156,250
門静	16,000,000	6,776,000	24,954,000	31,730,000
奥春別	12,000,000	5,082,000	18,715,500	23,797,500
中多和	6,000,000	2,541,000	9,357,750	11,898,750
竹浦	2,000,000	847,000	3,119,250	3,966,250
北紋	2,000,000	847,000	3,119,250	3,966,250
金子	48,741,000	20,641,814	76,017,682	96,659,496
北島	43,377,000	18,370,160	67,651,854	86,022,014
片倉川	11,575,000	4,902,013	18,052,659	22,954,672
羽幌	17,500,000	7,411,250	27,293,438	34,704,688

上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。
昭和61年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
自昭和62年度至昭和68年度の7箇年間は各年度共、6分5毛の利子のみ支払う。
自昭和69年度至昭和86年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。

(2) 畑地帯総合土地改良パイロット事業

工事別名	昭和61年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自昭和62年度至昭和68年度	自昭和69年度至昭和86年度	計
駒ケ岳	173,696,000	73,560,256	270,900,624	344,460,880
しろがね	623,005,000	263,842,618	971,654,173	1,235,496,791
北見	341,695,000	144,707,833	532,916,064	677,623,897
小清水	557,128,000	235,943,708	868,910,757	1,104,854,465
西網走	200,799,000	85,038,377	313,171,140	398,209,517
斜網西部	134,550,000	56,981,925	209,847,544	266,829,469
御影	681,618,000	288,665,223	1,063,068,473	1,351,733,696
斜里	8,995,000	3,809,383	14,028,827	17,838,210

上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。
昭和61年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
自昭和62年度至昭和68年度の7箇年間は各年度共、6分5毛の利子のみ支払う。
自昭和69年度至昭和86年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。

(3) 国営農用地開発事業

工事別名	昭和61年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自昭和62年度至昭和68年度	自昭和69年度至昭和86年度	計
北幌加内	47,840,000	20,260,240	74,612,460	94,872,700
北雨	85,400,000	36,166,900	133,191,975	169,358,875
栗沢東部	65,250,000	27,633,375	101,765,531	129,398,906

工事別名	昭和61年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)			工事別名	昭和61年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自昭和62年度至昭和68年度	自昭和69年度至昭和86年度	計			自昭和62年度至昭和68年度	自昭和69年度至昭和86年度	計
新十津川西部	42,600,000	18,041,100	66,440,025	84,481,125	滝上	149,278,000	63,219,233	232,817,701	296,036,934
ワイス	124,000,000	52,514,000	193,393,500	245,907,500	古舞	90,000,000	38,115,000	140,366,250	178,481,250
南後志	74,000,000	31,339,000	115,412,250	146,751,250	芽登	72,000,000	30,492,000	112,293,000	142,785,000
相和	158,000,000	66,913,000	246,420,750	313,333,750	阿歴内	54,000,000	22,869,000	84,219,750	107,088,750
五厘沢	107,800,000	45,653,300	168,127,575	213,780,875	西別	84,600,000	35,828,100	131,944,275	167,772,375
今金東部	84,000,000	35,574,000	131,008,500	166,582,500	中雪裡	48,000,000	20,328,000	74,862,000	95,190,000
七飯	69,000,000	29,221,500	107,614,125	136,835,625	美留和	79,040,000	33,473,440	123,272,760	156,746,200
春日	90,000,000	38,115,000	140,366,250	178,481,250	大壮	10,400,000	4,404,400	16,220,100	20,624,500
中川中央	60,000,000	25,410,000	93,577,500	118,987,500	トリトウシ	10,000,000	4,235,000	15,596,250	19,831,250
名寄	96,000,000	40,656,000	149,724,000	190,380,000	南幌加内	174,580,000	73,934,630	272,279,333	346,213,963
音威子府	69,600,000	29,475,600	108,549,900	138,025,500	下川	137,972,000	58,431,142	215,184,581	273,615,723
剣淵東部	50,500,000	21,386,750	78,761,063	100,147,813	当麻	104,674,000	44,329,439	163,252,187	207,581,626
羽幌	42,210,000	17,875,935	65,831,771	83,707,706	サロベツ第1	234,088,000	99,136,268	365,089,497	464,225,765
共成歌越	112,000,000	47,432,000	174,678,000	222,110,000	沼川	134,442,000	56,936,187	209,679,104	266,615,291
啓明	110,000,000	46,585,000	171,558,750	218,143,750	枝幸南部	108,427,000	45,918,835	169,105,460	215,024,295
幌延東部	109,400,000	46,330,900	170,622,975	216,953,875	パナクシユベツ	151,775,000	64,276,713	236,712,084	300,988,797
幌別	94,000,000	39,809,000	146,604,750	186,413,750	豊北	45,848,000	19,416,628	71,505,687	90,922,315
猿払中央	127,386,000	53,947,971	198,674,390	252,622,361	更別	185,406,000	78,519,441	289,163,833	367,683,274
歌登	68,340,000	28,941,990	106,584,773	135,526,763	北門	249,879,000	105,823,757	389,717,535	495,541,292
浜頓別	58,400,000	24,732,400	91,082,100	115,814,500	統内	91,350,000	38,686,725	142,471,744	181,158,469
斜里山麓	142,000,000	60,137,000	221,466,750	281,603,750	茶内	269,640,000	114,192,540	420,537,285	534,729,825
雄武	74,000,000	31,339,000	115,412,250	146,751,250	茶安別	150,750,000	63,842,625	235,113,469	298,956,094
上湧別	114,520,000	48,499,220	178,608,255	227,107,475	磯分内	90,123,000	38,167,091	140,558,084	178,725,175
沢木	90,000,000	38,115,000	140,366,250	178,481,250	標茶西部	116,690,000	49,418,215	181,992,641	231,410,856

工事別名	昭和61年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自昭和62年度至昭和68年度	自昭和69年度至昭和86年度	計
阿寒東部	100,050,000	42,371,175	156,040,481	198,411,656
東豊富	10,340,000	4,378,990	16,126,523	20,505,513
積丹・古平	67,311,000	28,506,209	104,979,918	133,486,127
三石中央	69,804,000	29,561,994	108,868,064	138,430,058
大滝	64,818,000	27,450,423	101,091,773	128,542,196
サンル	69,804,000	29,561,994	108,868,064	138,430,058
江丹別	66,563,000	28,189,431	103,813,319	132,002,750
天塩高台	64,818,000	27,450,423	101,091,773	128,542,196
豊富	80,500,000	34,091,750	125,549,813	159,641,563
美幌	92,241,000	39,064,064	143,861,370	182,925,434
鴻輝	37,395,000	15,836,783	58,322,177	74,158,960
西部十勝	64,818,000	27,450,423	101,091,773	128,542,196
上陸別	67,311,000	28,506,209	104,979,918	133,486,127
標津川沿	67,500,000	28,586,250	105,274,688	133,860,938
標茶	64,818,000	27,450,423	101,091,773	128,542,196
弟子屈	59,832,000	25,338,852	93,315,483	118,654,335
中標津	54,846,000	23,227,281	85,539,193	108,766,474
太田	66,064,000	27,978,104	103,035,066	131,013,170
音羽	52,353,000	22,171,496	81,651,048	103,822,544
奥尻	9,972,000	4,223,142	15,552,581	19,775,723

上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。
昭和61年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
自昭和62年度至昭和68年度の7箇年間は各年度共、6分5毛の利子のみ支払う。
自昭和69年度至昭和86年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。

工事別名	昭和61年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自昭和62年度至昭和68年度	自昭和69年度至昭和86年度	計
3　離島土地改良事業費				
国営農用地開発事業				
徳之島	51,771,000	21,925,019	80,743,346	102,668,365

上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。
昭和61年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
自昭和62年度至昭和68年度の7箇年間は各年度共、6分5毛の利子のみ支払う。
自昭和69年度至昭和86年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。

4　沖縄土地改良事業費				
国営かんがい排水事業				
宮良川	168,860,000	71,512,210	263,358,278	334,870,488
名蔵川	39,942,000	16,915,437	62,294,542	79,209,979
羽地大川	18,198,000	7,706,853	28,382,056	36,088,909

上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。
昭和61年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
自昭和62年度至昭和68年度の7箇年間は各年度共、6分5毛の利子のみ支払う。
自昭和69年度至昭和86年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。

5　農業用施設災害復旧事業費				
統内	570,000	241,395	888,986	1,130,381
標茶	7,000	2,965	10,917	13,882
弟子屈	14,000	5,929	21,835	27,764

上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。
昭和61年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
自昭和62年度至昭和68年度の7箇年間は各年度共、6分5毛の利子のみ支払う。
自昭和69年度至昭和86年度の18箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。

国営土地改良事業特別会計

昭和61年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
1　土地改良事業費		
(1)　国営かんがい排水事業		
平川	1,697,583,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
最上川中流	628,953,000	同
請戸川	1,301,514,000	同
村山北部	1,538,154,000	同
会津北部	1,327,121,000	同
浅瀬石川	909,063,000	同
迫川上流	1,759,013,000	同
山海王	933,598,000	同
会津宮川	955,084,000	同
田沢疏水	725,145,000	同
大利根用水	964,599,000	同
笛吹川	972,830,000	同
浜名湖北部	955,281,000	同
新利根川沿岸	1,345,235,000	同
霞ヶ浦用水	2,290,912,000	同
刈谷田川右岸	694,518,000	同
新津郷	1,249,176,000	同
信濃川下流(特定工事)	380,566,000	同
黒部川沿岸	532,011,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
矢作川総合	1,075,592,000	同
濃尾第二	565,015,000	同
中勢用水	1,411,333,000	同
豊川総合用水	1,287,424,000	同
尾張西部(特定工事)	268,442,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の災害を防止するため必要な排水施設の建設に係るものにあっては据置期間はない)15箇年元利均等償還
日野川	1,378,773,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
吉井川	1,317,272,000	同
南予	1,705,037,000	同
菊池台地	847,156,000	同
南紀用水(特定工事)	584,150,000	同
石岡台地	655,551,000	負損金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあっては3箇年据置、区画整理に係るものにあっては据置期間はない)15箇年(農用地の造成に係るものにあっては12箇年、区画整理に係るものにあっては15箇年)元利均等償還
氷見	1,458,923,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあっては3箇年据置)15箇年(農用地の造成に係るものにあっては12箇年)元利均等償還
東播用水	2,538,726,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
加古川西部	1,723,375,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあっては3箇年据置)15箇年(農用地の造成に係るものにあっては12箇年)元利均等償還
吉野川北岸	1,499,301,000	同
耳納山麓	1,941,203,000	同
上場	2,150,884,000	同
筑後川下流白石	720,708,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
筑後川下流(特定工事)	421,396,000	同
西蒲原排水	1,714,216,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の災害を防止するため必要な排水施設の建設に係るものにあつては据置期間はない)15箇年元利均等償還
小田川	172,148,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
白川	82,932,000	同
浪岡川	259,057,000	同
中田	152,991,000	同
新庄	201,038,000	同
会津南部	226,487,000	同
相坂川左岸	270,524,000	同
津軽北部	284,809,000	同
角田	145,296,000	同
鹿島南部	62,851,000	同
伊那西部	132,860,000	同
牧之原	295,502,000	同
鬼怒中央	336,629,000	同
赤城西麓	137,880,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
信濃川左岸二期	253,809,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
目野川用水	55,158,000	同
信濃川下流	133,246,000	同
長良川用水	192,829,000	同
尾張西部	19,952,000	同
湖北	135,209,000	同
南紀用水	78,152,000	同
筑後川中流	253,637,000	同
胆沢平野	14,317,000	同
斐伊川下流	12,998,000	同
児島湾周辺	20,103,000	同
鰺ケ沢東部	22,946,000	同
川辺川	103,066,000	同
筑後川下流	500,151,000	同
東伯	296,743,000	同
大野川上流	204,817,000	同
大淀川左岸	259,517,000	同
大淀川右岸	156,492,000	同
曽於東部	52,934,000	同
和賀中部	41,177,000	同
印旛沼	70,032,000	同
紀の川	58,523,000	同
矢作川用水	57,535,000	同
(2) 国営農用地開発事業		
藤沢	669,482,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置12箇年元利均等償還

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
大洲喜多	170,700,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置12箇年元利均等償還
横田(特定工事)	96,948,000	同
能代	1,541,413,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(農業用用排水施設の建設に係るものにあつては2箇年据置、区画整理に係るものにあつては据置期間はない)12箇年(農業用用排水施設の建設及び区画整理に係るものにあつては15箇年)元利均等償還
坂井北部	1,004,653,000	同
益田	543,826,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(区画整理に係るものにあつては据置期間はない)12箇年(区画整理に係るものにあつては15箇年)元利均等償還
屏風山	372,411,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
吹越台地	131,930,000	同
浪岡東部台地	170,733,000	同
五戸台地	136,491,000	同
飯山	151,052,000	同
能登中央	129,616,000	同
輪島柳田	104,440,000	同
珠洲	284,775,000	同
御浜	373,309,000	同
南知多	272,768,000	同
北淡路	179,484,000	同
丹後東部	194,103,000	同
丹後西部	84,248,000	同
横田	112,114,000	同
広島中部台地	489,470,000	同
豊北	296,568,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
大邑	95,101,000	同
高知西南	46,519,000	同
羊角湾	35,607,000	同
矢部	127,531,000	同
母畑	580,381,000	同
須川	97,322,000	同
雄国山麓	310,400,000	同
八戸平原	270,811,000	同
郡山東部	399,924,000	同
矢吹	267,721,000	同
那須野原	721,660,000	同
塩那台地	239,065,000	同
苗場山麓第一	228,426,000	同
苗場山麓第二	309,657,000	同
下田	189,732,000	同
五条吉野	374,661,000	同
大和高原北部	298,404,000	同
大和高原南部	238,672,000	同
大山山麓	159,438,000	同
加茂東部	28,982,000	同
肝属南部	5,692,000	同
(3)直轄干拓事業		
木曾岬	245,534,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置22箇年元利均等償還

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
中海	1,723,871,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置(農業用用排水施設の建設に係るものにあつては2箇年据置)22箇年(農業用用排水施設の建設に係るものにあつては15箇年)元利均等償還
笠岡湾	700,703,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置22箇年元利均等償還
羊角湾	4,550,000	同
諫早湾	757,047,000	同
諫早湾(開畑工事等)	17,012,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
2　北海道土地改良事業費		
(1)　国営かんがい排水事業		
知内(特定工事)	69,600,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置(農用地の造成に係るものにあつては3箇年据置)15箇年(農用地の造成に係るものにあつては12箇年)元利均等償還
ネシコシ(特定工事)	62,280,000	同
幌向川	399,690,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
雨竜川中央	764,150,000	同
北空知	687,500,000	同
音江山	123,148,000	同
高岡シップ	138,322,000	同
南美原	179,928,000	同
双葉	369,198,000	同
余市	122,332,000	同
共和	138,996,000	同
北桧山右岸	255,185,000	同
厚沢部川	254,240,000	同
上磯	184,782,000	同
三石	262,500,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
早来	25,536,000	同
風連	39,546,000	同
東郷	286,688,000	同
共栄近文	340,000,000	同
ペーパン	265,708,000	同
神居	189,550,000	同
苫前	58,575,000	同
女満別	151,788,000	同
芽室	130,764,000	同
幕別	44,150,000	同
十勝川左岸	171,477,000	同
フラヌイ	11,100,000	同
空知中央	876,057,000	同
道央	659,757,000	同
篠津中央	44,982,000	同
知内	121,016,000	同
天塩川上流	163,310,000	同
忠別	75,206,000	同
丸加	23,254,000	同
千歳	36,000,000	同
カシユンベツ	26,689,000	同
西老古美	25,932,000	同
花丘	20,080,000	同
錦	30,045,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
御保内	22,066,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還	活汲	24,036,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
貫気別	16,040,000	同	トマツプ	14,000,000	同
北岡	22,121,000	同	芭露	46,000,000	同
八雲中部	44,110,000	同	恩根	24,348,000	同
静狩	45,968,000	同	西湧	24,000,000	同
安平	51,672,000	同	富丘	50,000,000	同
西川	31,455,000	同	訓子府	28,182,000	同
シラウ	22,253,000	同	境野	12,000,000	同
福畑	21,630,000	同	常川	10,325,000	同
太陽	40,980,000	同	更別中央	56,000,000	同
極東	14,000,000	同	上士幌	26,000,000	同
シユムロ	10,735,000	同	栄	66,000,000	同
咲来	40,000,000	同	共励	44,000,000	同
智恵文右岸	22,000,000	同	新川	54,000,000	同
報徳	22,000,000	同	清川	100,000,000	同
智恵文左岸	14,000,000	同	上いたいら	52,000,000	同
美馬牛	32,176,000	同	新栄	34,000,000	同
ウブシ	46,000,000	同	芽武	26,000,000	同
秋田	8,000,000	同	エンド	20,000,000	同
サロマベツ上流	40,820,000	同	大樹	30,000,000	同
美幌	20,240,000	同	忠類	50,000,000	同
常呂	46,000,000	同	幌岡	26,000,000	同
木禽	26,065,000	同	アネツプ	20,000,000	同
栄森	24,132,000	同	ポントマム	30,000,000	同
端野	28,350,000	同	上居辺	24,000,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
下音更	20,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
桜木	46,000,000	同
戸蔦	6,000,000	同
仁々志別	50,000,000	同
門静	16,000,000	同
奥春別	12,000,000	同
中多和	6,000,000	同
竹浦	2,000,000	同
北紋	2,000,000	同
金子	48,741,000	同
北島	43,377,000	同
片倉川	11,575,000	同
羽幌	17,500,000	同
（2）畑地帯総合土地改良パイロット事業		
駒ケ岳	173,696,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
しろがね	623,005,000	同
北見	341,695,000	同
小清水	557,128,000	同
西網走	200,799,000	同
斜網西部	134,550,000	同
御影	681,618,000	同
斜里	8,995,000	同
（3）国営農用地開発事業		
北幌加内	47,840,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
北雨	85,400,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
栗沢東部	65,250,000	同
新十津川西部	42,600,000	同
ワイス	124,000,000	同
南後志	74,000,000	同
相和	158,000,000	同
五厘沢	107,800,000	同
今金東部	84,000,000	同
七飯	69,000,000	同
春日	90,000,000	同
中川中央	60,000,000	同
名寄	96,000,000	同
音威子府	69,600,000	同
剣淵東部	50,500,000	同
羽幌	42,210,000	同
共成歌越	112,000,000	同
啓明	110,000,000	同
幌延東部	109,400,000	同
幌別	94,000,000	同
猿払中央	127,386,000	同
歌登	68,340,000	同
浜頓別	58,400,000	同
斜里山麓	142,000,000	同
雄武	74,000,000	同
上湧別	114,520,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
沢木	90,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
滝上	149,278,000	同
古舞	90,000,000	同
芽登	72,000,000	同
阿歴内	54,000,000	同
西別	84,600,000	同
中雪裡	48,000,000	同
美留和	79,040,000	同
大壮	10,400,000	同
トリトウシ	10,000,000	同
南幌加内	174,580,000	同
下川	137,972,000	同
当麻	104,674,000	同
サロベツ第1	234,088,000	同
沼川	134,442,000	同
枝幸南部	108,427,000	同
パナクシユベツ	151,775,000	同
豊北	45,848,000	同
更別	185,406,000	同
北門	249,879,000	同
統内	91,350,000	同
茶内	269,640,000	同
茶安別	150,750,000	同
磯分内	90,123,000	同
標茶西部	116,690,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
阿寒東部	100,050,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
東豊富	10,340,000	同
積丹・古平	67,311,000	同
三石中央	69,804,000	同
大滝	64,818,000	同
サンル	69,804,000	同
江丹別	66,563,000	同
天塩高台	64,818,000	同
豊富	80,500,000	同
美幌	92,241,000	同
鴻輝	37,395,000	同
西部十勝	64,818,000	同
上陸別	67,311,000	同
標津川沿	67,500,000	同
標茶	64,818,000	同
弟子屈	59,832,000	同
中標津	54,846,000	同
太田	66,064,000	同
音羽	52,353,000	同
奥尻	9,972,000	同
3　離島土地改良事業費		
国営農用地開発事業		
徳之島	51,771,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
4　沖縄土地改良事業費		
国営かんがい排水事業		

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
宮良川	168,860,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還	統内	570,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
名蔵川	39,942,000	同	標茶	7,000	同
羽地大川	18,198,000	同	弟子屈	14,000	同
5　農業用施設災害復旧事業費					

特定土地改良工事特別会計

昭和60年度事業実績表

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
（1）国営かんがい排水事業			
名取川	1,192,232,000	1,190,589,221	0
平川	4,565,087,000	4,556,799,520	0
仙北平野	1,550,807,000	1,548,729,231	0
最上川中流	1,744,608,000	1,421,830,149	320,000,000
請戸川	2,868,781,000	2,828,280,747	38,000,000
村山北部	3,978,111,000	3,975,329,648	0
会津北部	2,775,816,000	2,774,071,706	0
浅瀬石川	2,188,517,000	2,185,524,811	0
迫川上流	2,763,092,000	2,759,900,553	0
山王海	2,254,104,000	2,251,264,043	0
会津宮川	2,044,932,000	2,043,311,045	0
田沢疏水	1,658,696,000	1,655,615,345	0
天竜川下流	172,000	169,330	0
大利根用水	1,862,348,000	1,859,939,947	0
笛吹川	2,250,292,000	2,246,874,018	0
静清庵	285,000	281,310	0
渡良瀬川沿岸	674,000	667,150	0
浜名湖北部	2,012,643,000	2,008,619,090	0
新利根川沿岸	2,345,210,000	2,342,597,878	0
霞ケ浦用水	3,223,353,000	3,219,684,807	0
刈谷田川右岸	1,771,430,000	1,751,432,551	17,560,000
新津郷	2,294,242,000	1,950,613,401	340,480,000
黒部川沿岸	424,527,000	423,318,587	0
矢作川総合	1,733,153,000	1,730,435,270	0
濃尾第二	1,676,272,000	1,673,660,556	0
中勢用水	4,304,861,000	4,300,382,172	0
豊川総合用水	2,632,842,000	2,629,808,239	0
日野川	2,703,315,000	2,640,407,852	60,000,000
吉井川	3,139,849,000	3,136,035,882	0
南予	3,619,937,000	3,616,564,552	0
南薩	214,000	211,210	0
一ツ瀬川	565,851,000	564,437,512	0
菊池台地	1,648,558,000	1,646,467,790	0
石岡台地	1,212,230,000	1,209,442,533	0
氷見	2,380,383,000	2,195,735,563	181,200,000
東播用水	5,248,234,000	5,093,654,402	148,800,000
加古川西部	3,194,779,000	3,192,077,917	0
吉野川北岸	5,815,661,000	5,810,383,482	0
耳納山麓	3,034,743,000	2,575,706,765	450,000,000
上場	4,456,256,000	3,925,633,043	525,300,000
筑後川下流白石	1,742,157,000	1,739,256,503	0

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
西蒲原排水	3,314,564,000	3,311,348,254	0
信濃川下流	298,453,000	104,918,351	193,000,000
尾張西部	26,509,000	127,048	26,380,000
筑後川下流	59,010,000	58,900,140	0
計	98,577,790,000	96,151,039,124	2,300,720,000
（2）直轄干拓事業			
印旛沼	3,507,000	3,449,240	0
河北潟	2,515,099,000	2,496,572,033	0
木曾岬	726,262,000	712,991,226	0
中海	4,589,223,000	4,489,324,012	49,800,000
笠岡湾	1,683,093,000	1,668,124,512	0
児島湾	2,496,000	2,493,120	0
阿知須	8,064,000	0	0
諫早湾	1,790,000,000	0	0

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
羊角湾	42,915,000	39,351,673	0
計	11,360,659,000	9,412,305,816	49,800,000
（3）国営農用地開発事業			
藤沢	1,556,248,000	1,554,210,073	0
美々津	215,000	212,320	0
能代	2,095,553,000	1,424,520,400	666,000,000
坂井北部	2,384,513,000	1,846,735,040	477,600,000
青蓮寺	670,397,000	616,028,686	0
益田	2,444,963,000	2,380,044,558	43,800,000
大洲喜多	2,174,385,000	2,000,556,953	170,700,000
横田	192,661,000	114,594,968	78,000,000
計	11,518,935,000	9,936,902,998	1,436,100,000
合計	121,457,384,000	115,500,247,938	3,786,620,000

特定土地改良工事特別会計

昭和60年度借入金の借入及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和60年度(円)		
(1) 国営かんがい排水事業					
最上川下流右岸	138,195,107	138,195,107	0	138,195,107	0
定川	134,069,265	134,069,265	0	134,069,265	0
赤川	1,690,782,818	1,690,782,818	0	215,341,213	1,475,441,605
名取川	13,097,036,116	11,569,909,967	1,527,126,149	182,834,797	12,914,201,319
西津軽第二	5,429,106,724	5,429,106,724	0	282,228,778	5,146,877,946
米沢平野	9,079,656,447	9,079,656,447	0	382,389,632	8,697,266,815
平川	15,637,521,930	13,051,716,793	2,585,805,137	212,194,945	15,425,326,985
安積疏水	7,004,348,917	7,004,348,917	0	293,092,265	6,711,256,652
河南	4,742,497,770	4,742,497,770	0	219,735,241	4,522,762,529
仙北平野	9,007,935,633	8,047,924,713	960,010,920	107,821,828	8,900,113,805
最上川中流	10,359,208,876	9,369,156,063	990,052,813	124,332,333	10,234,876,543
請戸川	12,583,218,218	10,488,084,545	2,095,133,673	51,799,096	12,531,419,122
村山北部	8,206,099,547	6,420,550,193	1,785,549,354	77,830,375	8,128,269,172
会津北部	8,323,104,837	6,621,031,250	1,702,073,587	19,613,050	8,303,491,787
浅瀬石川	4,596,413,349	3,558,600,991	1,037,812,358	47,805,150	4,548,608,199
迫川上流	6,354,079,502	4,792,567,622	1,561,511,880	0	6,354,079,502
山王海	2,998,782,409	2,045,257,145	953,525,264	39,816,909	2,958,965,500
会津宮川	2,242,817,535	1,206,200,788	1,036,616,747	5,107,419	2,237,710,116
田沢疏水	1,075,960,663	443,707,757	632,252,906	29,938,143	1,046,022,520

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和60年度(円)		
鏑川	305,682,312	305,682,312	0	159,414,395	146,267,917
鬼怒川南部	2,873,062,423	2,873,062,423	0	293,360,888	2,579,701,535
中信平	6,324,270,407	6,324,270,407	0	420,669,736	5,903,600,671
天竜川下流	20,130,853,058	19,770,834,845	360,018,213	369,449,634	19,761,403,424
大利根用水	12,752,452,401	10,998,802,083	1,753,650,318	157,041,257	12,595,411,144
笛吹川	10,699,773,504	9,126,796,726	1,572,976,778	109,481,650	10,590,291,854
静清庵	5,436,150,397	5,436,150,397	0	317,873,634	5,118,276,763
渡良瀬川沿岸	11,528,679,182	11,380,758,137	147,921,045	332,038,986	11,196,640,196
浜名湖北部	7,622,785,135	6,218,695,877	1,404,089,258	3,072,001	7,619,713,134
新利根川沿岸	2,162,903,797	903,216,238	1,259,687,559	0	2,162,903,797
霞ケ浦用水	2,428,470,540	857,761,608	1,570,708,932	0	2,428,470,540
新川	1,661,710,525	1,661,710,525	0	241,144,539	1,420,565,986
新川第二	4,560,994,944	4,560,994,944	0	276,718,786	4,284,276,158
阿賀野川用水	16,826,542,759	16,419,886,697	406,656,062	599,569,060	16,226,973,699
射水	2,993,066,623	2,993,066,623	0	268,574,493	2,724,492,130
加治川	2,116,924,302	2,116,924,302	0	266,052,120	1,850,872,182
関川	9,505,693,333	9,326,167,006	179,526,327	309,008,711	9,196,684,622
刈谷田川右岸	13,574,061,773	11,911,165,339	1,662,896,434	158,394,746	13,415,667,027
新津郷	9,807,734,652	8,417,723,152	1,390,011,500	53,695,012	9,754,039,640
黒部川沿岸	194,465,055	0	194,465,055	0	194,465,055
矢作川第二	5,942,708,908	5,942,708,908	0	369,996,632	5,572,712,276
矢作川総合	14,797,370,251	13,002,665,254	1,794,704,997	203,898,411	14,593,471,840
濃尾第二	19,981,478,666	17,810,795,023	2,170,683,643	218,497,915	19,762,980,751
西濃用水	9,069,516,638	8,924,540,965	144,975,673	232,182,923	8,837,333,715

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和60年度(円)		
中勢用水	13,207,618,710	10,554,858,975	2,652,759,735	65,133,013	13,142,485,697
豊川総合用水	3,011,445,138	1,680,289,374	1,331,155,764	0	3,011,445,138
十津川・紀の川	2,487,936,026	2,487,936,026	0	176,701,274	2,311,234,752
日野川	9,379,960,115	7,753,935,118	1,626,024,997	20,419,167	9,359,540,948
香川用水	6,734,267,930	6,734,267,930	0	371,508,603	6,362,759,327
吉井川	14,962,516,004	12,513,238,502	2,449,277,502	89,645,311	14,872,870,693
南予	12,242,519,899	10,022,355,756	2,220,164,143	71,036,992	12,171,482,907
綾川	47,651,113	47,651,113	0	47,651,113	0
八代平野	839,660,340	839,660,340	0	132,075,183	707,585,157
出水平野	1,867,487,986	1,867,487,986	0	142,233,593	1,725,254,393
南薩	7,654,241,114	7,640,215,926	14,025,188	113,172,002	7,541,069,112
一ツ瀬川	7,434,535,739	6,730,608,532	703,927,207	77,255,676	7,357,280,063
菊池台地	1,171,004,538	480,692,152	690,312,386	21,223,782	1,149,780,756
石岡台地	8,749,396,421	7,611,165,348	1,138,231,073	21,765,948	8,727,630,473
氷見	6,252,176,230	5,032,058,324	1,220,117,906	6,249,713	6,245,926,517
東播用水	23,606,201,098	19,910,943,999	3,695,257,099	126,438,824	23,479,762,274
加古川西部	10,375,280,991	8,191,798,116	2,183,482,875	23,989,202	10,351,291,789
吉野川北岸	18,051,690,796	14,522,100,642	3,529,590,154	160,714,867	17,890,975,929
耳納山麓	12,805,050,623	11,138,468,336	1,666,582,287	64,558,586	12,740,492,037
上場	13,038,674,335	11,095,764,898	1,942,909,437	99,187,807	12,939,486,528
筑後川下流白石	4,139,068,553	3,212,168,510	926,900,043	26,058,679	4,113,009,874
西蒲原排水	2,314,630,676	1,094,801,782	1,219,828,894	18,350,362	2,296,280,314
信濃川下流	5,735,000	0	5,735,000	0	5,735,000
尾張西部	75,000	0	75,000	0	75,000

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和60年度(円)		
筑後川下流	22,106,000	0	22,106,000	0	22,106,000
計	496,399,117,623	434,280,212,351	62,118,905,272	9,799,650,772	486,599,466,851
(2) 直轄干拓事業					
八郎潟・周辺第1	152,448,711	152,448,711	0	29,030,956	123,417,755
八郎潟・周辺第2	257,602,575	257,602,575	0	26,948,246	230,654,329
十三湖・岩木川右岸	94,701,185	94,701,185	0	9,334,287	85,366,898
十三湖・岩木川左岸	130,136,993	130,136,993	0	13,136,551	117,000,442
八郎潟・中央第1	6,639,790,241	6,614,676,817	25,113,424	401,256,548	6,238,533,693
八郎潟・中央第2	8,108,778,847	8,063,768,254	45,010,593	430,813,048	7,677,965,799
印旛沼	23,942,847	21,925,601	2,017,246	707,535	23,235,312
印旛沼・第1	1,352,200,460	1,347,262,374	4,938,086	75,501,189	1,276,699,271
手賀沼	330,619,918	319,710,978	10,908,940	66,527,712	264,092,206
延方	118,557,300	118,557,300	0	14,688,389	103,868,911
西の洲	163,109,458	163,109,458	0	15,435,645	147,673,813
加賀三湖	746,466,114	724,715,587	21,750,527	152,169,097	594,297,017
河北潟	13,733,028,270	11,877,834,857	1,855,193,413	212,445,935	13,520,582,335
河北潟・第2	484,603,708	484,603,708	0	89,607,219	394,996,489
邑知潟	105,919,771	105,919,771	0	13,298,095	92,621,676
福島潟	715,851,982	706,167,364	9,684,618	35,742,232	680,109,750
木曾岬	5,863,226,137	5,175,608,915	687,617,222	100,022,883	5,763,203,254
琵琶湖・津田内湖	32,582,102	32,436,661	145,441	1,582,543	30,999,559
琵琶湖・大中之湖	426,465,235	426,465,235	0	48,967,103	377,498,132
中海	30,817,258,590	27,003,420,194	3,813,838,396	541,424,584	30,275,834,006
笠岡湾	10,607,580,321	9,228,942,659	1,378,637,662	189,987,619	10,417,592,702

工事別名	借入金(円)	内訳 前年度まで(円)	内訳 昭和60年度(円)	償還実績額(円)	償還未済額(円)
厚狭・中東	4,318,498	4,318,498	0	1,218,641	3,099,857
阿知須	549,169,751	502,653,051	46,516,700	16,493,852	532,675,899
燧灘・楠河西	30,223,862	30,223,862	0	6,789,222	23,434,640
有明・有明	97,155,138	97,155,138	0	30,060,534	67,094,604
有明・福富	1,775,384,783	1,640,933,075	134,451,708	282,559,914	1,492,824,869
有明・廻里江	1,227,168,210	1,212,214,716	14,953,494	50,422,320	1,176,745,890
横島	879,100,341	866,618,231	12,482,110	130,888,005	748,212,336
大和	836,501,755	721,290,080	115,211,675	86,094,859	750,406,896
西国東・第2，3	442,431,812	431,464,910	10,966,902	46,254,519	396,177,293
三池	149,614,211	149,614,211	0	18,973,559	130,640,652
大浦潟・第2	49,574,943	49,574,943	0	5,194,578	44,380,365
諫早・第1	84,913,597	84,913,597	0	10,477,583	74,436,014
出水・東	91,095,406	91,095,406	0	9,965,432	81,129,974
出水・西	19,071,093	19,071,093	0	2,153,448	16,917,645
不知火・和鹿島	231,466,317	231,466,317	0	27,421,611	204,044,706
羊角湾	694,164,489	619,993,516	74,170,973	17,515,412	676,649,077
計	88,066,224,971	79,802,615,841	8,263,609,130	3,211,110,905	84,855,114,066
(3) 代行干拓事業					
宮戸	27,989,264	27,989,264	0	3,410,185	24,579,079
手樽	63,027,488	63,027,488	0	6,870,199	56,157,289
伊豆沼・第2	967,459	949,981	17,478	52,726	914,733
日川	25,907,152	25,907,152	0	3,216,228	22,690,924
余郷入	109,232,330	109,232,330	0	9,885,420	99,346,910
越名沼	28,049,443	28,049,443	0	4,448,840	23,600,603

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和60年度(円)		
涸沼	20,868,034	20,868,034	0	6,455,161	14,412,873
島田	11,852,690	11,852,690	0	1,737,438	10,115,252
宍道	15,919,593	15,919,593	0	2,922,040	12,997,553
西野	39,265,936	39,194,731	71,205	2,149,748	37,116,188
幸崎	59,099,454	56,503,278	2,596,176	2,439,902	56,659,552
佐波川尻	99,262,338	99,262,338	0	8,069,621	91,192,717
王喜・埴生	105,514,677	102,424,870	3,089,807	2,887,554	102,627,123
王喜・王喜	3,435,717	3,435,717	0	1,834,182	1,601,535
米津・第1	10,298,277	10,298,277	0	1,053,711	9,244,566
三豊	65,034,042	65,034,042	0	6,497,152	58,536,890
長津	21,211,884	21,211,884	0	2,409,877	18,802,007
椎田	94,910,635	93,923,588	987,047	6,625,599	88,285,036
西川副	47,487,900	47,487,900	0	5,845,622	41,642,278
福富	887,606,082	837,440,177	50,165,905	27,135,631	860,470,451
七浦	146,317,698	144,005,338	2,312,360	8,382,326	137,935,372
南川副	52,209,905	52,209,905	0	6,391,573	45,818,332
大詫間	38,799,178	38,799,178	0	3,534,327	35,264,851
東山代	17,144,580	17,144,580	0	2,058,242	15,086,338
浜	56,748,864	56,748,864	0	4,441,135	52,307,729
有馬	25,714,927	25,714,927	0	3,088,191	22,626,736
五島	8,133,203	8,133,203	0	861,263	7,271,940
壱岐	8,808,227	8,808,227	0	1,090,863	7,717,364
芦北	16,268,322	16,268,322	0	1,590,611	14,677,711
今津	28,781,604	28,781,604	0	2,674,347	26,107,257

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和60年度(円)		
国分	22,875,208	22,875,208	0	1,845,984	21,029,224
昭代	15,037,531	15,037,531	0	3,809,556	11,227,975
計	2,173,779,642	2,114,539,664	59,239,978	145,715,254	2,028,064,388
（4）国営農用地開発事業					
藤沢	1,144,766,027	516,581,721	628,184,306	4,103,594	1,140,662,433
美々津	3,626,993,317	3,589,329,022	37,664,295	52,309,407	3,574,683,910
能代	10,007,662,834	8,988,329,824	1,019,333,010	44,677,632	9,962,985,202
坂井北部	14,732,312,825	13,117,712,635	1,614,600,190	98,194,668	14,634,118,157
青蓮寺	6,766,384,596	6,093,735,056	672,649,540	42,484,493	6,723,900,103
益田	5,199,957,034	4,246,700,748	953,256,286	25,730,075	5,174,226,959
大洲喜多	5,370,698,476	4,495,862,826	874,835,650	9,723,284	5,360,975,192
横田	8,599,000	0	8,599,000	0	8,599,000
計	46,857,374,109	41,048,251,832	5,809,122,277	277,223,153	46,580,150,956
合計	633,496,496,345	557,245,619,688	76,250,876,657	13,433,700,084	620,062,796,261

昭和60年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)	工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)
国営かんがい排水事業	157,911,008,215	16,021,808,315	141,889,199,900	渡良瀬川沿岸	12,248,567,526	819,471,870	11,429,095,656
最上川下流右岸	260,677,992	260,677,992	0	静清庵	5,894,967,437	668,616,535	5,226,350,902
定川	166,452,704	166,452,704	0	天竜川下流	21,113,247,624	1,288,326,947	19,824,920,677
赤川	2,043,905,225	348,866,203	1,695,039,022	笛吹川	35,010,300	35,010,300	0
西津軽第二	5,846,607,824	637,937,243	5,208,670,581	新川	1,938,967,370	373,582,059	1,565,385,311
河南	5,071,118,341	528,104,847	4,543,013,494	加治川	2,389,896,275	408,830,533	1,981,065,742
米沢平野	9,762,794,747	974,358,938	8,788,435,809	射水	3,263,924,123	460,407,810	2,803,516,313
安積疏水	7,486,179,902	747,425,109	6,738,754,793	新川第二	4,951,254,121	569,827,358	4,381,426,763
浅瀬石川	47,805,150	47,805,150	0	阿賀野川用水	17,500,085,428	1,067,183,003	16,432,902,425
平川	106,852,677	106,852,677	0	関川	9,880,423,612	602,756,013	9,277,667,599
山王海	39,816,909	39,816,909	0	新津郷	21,405,152	21,405,152	0
仙北平野	25,688,818	25,688,818	0	刈谷田川右岸	16,427,049	16,427,049	0
村山北部	68,771,274	68,771,274	0	矢作川第二	6,193,548,335	756,538,204	5,437,010,131
最上川中流	42,099,645	42,099,645	0	西濃用水	9,552,885,124	581,413,852	8,971,471,272
請戸川	10,534,372	10,534,372	0	中勢用水	2,320,667	2,320,667	0
会津北部	8,391,049	8,391,049	0	十津川・紀の川	2,709,603,446	324,111,869	2,385,491,577
会津宮川	5,107,419	5,107,419	0	香川用水	7,226,409,317	806,502,407	6,419,906,910
田沢疏水	29,938,143	29,938,143	0	南予	31,845,085	31,845,085	0
三方原	273,611,973	273,611,973	0	綾川	114,673,988	114,673,988	0
鏑川	344,873,132	177,458,990	167,414,142	八代平野	963,425,380	186,813,468	776,611,912
鬼怒川南部	3,097,683,156	477,633,368	2,620,049,788	出水平野	2,063,902,081	269,121,285	1,794,780,796
中信平	6,774,320,957	831,030,062	5,943,290,895	南薩	8,071,392,997	594,465,607	7,476,927,390

工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)	工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)
一ツ瀬川	11,918,760	11,918,760	0	児島湾	93,847,931	21,438,994	72,408,937
菊池台地	21,223,782	21,223,782	0	厚狭・中東	6,430,581	2,269,569	4,161,012
氷見	6,249,713	6,249,713	0	燧灘・楠河西	84,481,385	8,574,454	75,906,931
吉野川北岸	84,375,279	84,375,279	0	中海	18,568,538	18,568,538	0
上場	45,417,794	45,417,794	0	有明・有明	278,851,184	38,676,721	240,174,463
筑後川下流白石	26,058,679	26,058,679	0	三池	203,230,848	28,188,163	175,042,685
西蒲原排水	18,350,362	18,350,362	0	大浦潟・第2	67,486,303	8,650,213	58,836,090
直轄干拓事業	25,819,697,898	2,792,361,023	23,027,336,875	諫早・第1	108,411,799	18,321,084	90,090,715
八郎潟・周辺第1	224,864,777	38,127,371	186,737,406	出水・東	110,934,773	15,386,677	95,548,096
八郎潟・周辺第2	277,268,736	42,122,860	235,145,876	出水・西	29,476,271	4,478,055	24,998,216
十三湖・岩木川右岸	99,831,165	15,166,420	84,664,745	不知火・和鹿島	274,505,467	41,703,062	232,802,405
十三湖・岩木川左岸	163,726,047	20,985,965	142,740,082	大和	760,807,086	26,943,740	733,863,346
八郎潟・中央第1	7,104,935,415	766,857,453	6,338,077,962	西国東・第2,3	294,587,049	31,393,003	263,194,046
八郎潟・中央第2	8,677,683,332	863,088,403	7,814,594,929	横島	718,495,266	62,601,638	655,893,628
手賀沼	158,196,851	19,651,179	138,545,672	有明・廻里江	1,294,807,226	113,257,033	1,181,550,193
延方	138,662,078	21,671,312	116,990,766	代行干拓事業	1,909,205,187	217,135,326	1,692,069,861
西の洲	197,137,721	25,556,622	171,581,099	宮戸	30,059,091	5,079,845	24,979,246
印旛沼・第1	1,641,618,878	156,484,011	1,485,134,867	手樽	80,422,032	10,308,280	70,113,752
加賀三湖	517,567,141	61,909,300	455,657,841	伊豆沼・第2	476,878	91,489	385,389
鎧潟	219,288,508	30,415,364	188,873,144	日川	28,298,568	4,782,325	23,516,243
邑知潟	148,439,929	20,588,651	127,851,278	余郷入	118,515,165	16,438,079	102,077,086
河北潟・第2	620,707,427	120,392,944	500,314,483	越名沼	32,394,384	6,214,912	26,179,472
福島潟	765,031,009	71,048,269	693,982,740	涸沼	56,439,163	7,828,124	48,611,039
琵琶湖・大中之湖	489,218,870	74,322,473	414,896,397	島田	13,771,559	2,642,095	11,129,464
琵琶湖・津田内湖	30,598,307	3,521,482	27,076,825	宍道	25,422,264	3,862,168	21,560,096

工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)	工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)
佐波川尻	110,013,435	14,101,227	95,912,208	芦北	18,975,312	2,631,880	16,343,432
王喜・王喜	6,226,006	2,197,368	4,028,638	今津	32,652,160	4,528,861	28,123,299
米津・第1	9,852,072	1,796,294	8,055,778	国分	26,571,016	3,405,801	23,165,215
三豊	74,890,338	10,387,306	64,503,032	昭代	20,300,393	5,526,906	14,773,487
長津	22,215,460	3,754,308	18,461,152	椎田	102,338,971	11,515,743	90,823,228
西野	39,925,040	4,492,585	35,432,455	七浦	151,757,199	14,740,887	137,016,312
幸崎	33,064,410	3,355,878	29,708,532	福富	476,099,000	26,949,000	449,150,000
王喜・埴生	104,329,993	5,905,471	98,424,522	国営農用地開発事業	4,254,701,925	339,525,705	3,915,176,220
西川副	54,823,569	9,264,925	45,558,644	藤沢	4,103,594	4,103,594	0
南川副	67,566,832	10,264,800	57,302,032	美々津	4,199,155,154	283,978,934	3,915,176,220
大詫間	42,857,910	5,944,401	36,913,509	能代	8,618,388	8,618,388	0
東山代	19,254,438	3,253,909	16,000,529	坂井北部	9,058,122	9,058,122	0
浜	61,614,032	7,897,521	53,716,511	青蓮寺	131,134	131,134	0
有馬	29,579,043	4,998,719	24,580,324	益田	23,912,249	23,912,249	0
五島	8,908,006	1,353,310	7,554,696	大洲喜多	9,723,284	9,723,284	0
壱岐	9,591,448	1,620,909	7,970,539	**合計**	189,894,613,225	19,370,830,369	170,523,782,856

昭和62年度通商産業省所管
13010 アルコール専売事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	32,967,296	41,507,636	△ 8,540,340	
2 歳出	26,998,200	35,397,572	△ 8,399,372	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **事業収入**				
0101-00 事業収入				
0101-01 アルコール売払代	32,951,934	41,491,940	△ 8,540,006	最近の実績及び需要を勘案した販売計画を基礎として収入見込額を算出
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	15,362	15,696	△ 334	
0201-02 公務員宿舎等貸付料	15,062	15,396	△ 334	宿舎等の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 雑入	300	300	0	不用物品売払代等の収入見込額を計上

歳　出

事　項　別　内　訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 事業費	アルコール専売事業に必要な経費	26,748,200	35,147,572	△ 8,399,372	「アルコール専売法」に基づく 1　新エネルギー総合開発機構等が生産するアルコールの収納 2　事業の運営に必要な人件費、事務費等
09 予備費	予備費	250,000	250,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				**歳出**			
0100-00 **事業収入**				01 **事業費**	26,748,200	35,147,572	△ 8,399,372
0101-00 事業収入				1-02 職員基本給	934,702	957,290	△ 22,588
0101-01 アルコール売払代	32,951,934	41,491,940	△ 8,540,006	1-03 職員諸手当	443,452	455,431	△ 11,979
0200-00 **雑収入**				1-04 超過勤務手当	79,204	78,826	378
0201-00 雑収入	15,362	15,696	△ 334	1-05 休職者給与	271	338	△ 67
0201-02 公務員宿舎等貸付料	15,062	15,396	△ 334	1-05 非常勤職員手当	3,719	3,702	17
0201-04 雑入	300	300	0	1-05 公務災害補償費	6,307	10,366	△ 4,059
歳入合計	32,967,296	41,507,636	△ 8,540,340	1-05 退職手当	506,507	585,191	△ 78,684

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-05 児童手当	1,110	780	330
9-06 諸謝金	734	1,029	△ 295
2-08 業務旅費	39,953	39,953	0
2-08 赴任旅費	4,123	4,123	0
2-08 外国旅費	918	918	0
2-08 委員等旅費	662	662	0
3-09 業務費	1,099,141	1,221,440	△ 122,299
3-09 アルコール購入費	22,452,353	30,905,039	△ 8,452,686
3-09 自動車重量税	323	266	57
3-09 売上税	108,281	0	108,281
5-14 研究開発調査委託費	670,470	459,056	211,414
4-15 施設費	4,600	10,114	△ 5,514
5-16 国家公務員等共済組合負担金	280,042	262,095	17,947
5-16 国有資産所在市町村交付金	3,678	3,694	△ 16
9-18 賠償償還及払戻金	30,486	30,110	376
6-22 一般会計へ繰入	51,340	51,142	198
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	25,824	66,007	△ 40,183
09 予備費 (9-・・)	250,000	250,000	0
歳出合計	26,998,200	35,397,572	△ 8,399,372

通商産業省所管アルコール専売事業特別会計

昭和 62 年度政府職員予算定員及び俸給額表

アルコール専売事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一般職		267												836,459
	行政職俸給表(一)	253	1	1	―	26	18	83	20	33	60	8	3	801,933
	行政職俸給表(二)	14						―	―	2	7	5	―	34,526

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	253	1	1	―	26	18	83	20	33	60	8	3	801,933
〔本省〕	71	1	1		17	6	11	3	6	15	8	3	
課長	2	1	1										
課長補佐	10				9	1							
係長	16						8	3	3	2			
主任	8								3	5			
専門職	16				8	5	3						
一般職員	19									8	8	3	
〔通商産業局〕	182				9	12	72	17	27	45			
課長	10				9	1							
課長補佐	19					7	12						
係長	24						10	4	9	1			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
主任	12							1	3	8			
専門職	82					4	44	9	11	14			
事務所長	6						6						
事務所係長	9							3	4	2			
一般職員	20									20			
行政職俸給表(二)	14						—	—	2	7	5	—	34,526
〔本省〕													
技能労務職員	3								1	1	1		
〔通商産業局〕													
技能労務職員	11								1	6	4		

アルコール専売事業特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
アルコール売上原価	23,366,110,522	21,384,008,000	22,452,353,000	アルコール売払代	37,733,825,891	34,587,492,000	32,951,934,000
アルコール償還金	2,885,320	9,142,000	30,476,000	小計	37,733,825,891	34,587,492,000	32,951,934,000
小計	23,368,995,842	21,393,150,000	22,482,829,000	雑収入	14,266,703	15,696,000	15,362,000
一般管理販売費	3,347,677,679	3,744,982,000	4,268,067,000	雑益	1,009,770	0	0
支払利子	37,484,108	23,140,000	25,824,000	小計	15,276,473	15,696,000	15,362,000
雑損	5,789,167	43,749,000	1,608,000				
予備費	0	0	250,000,000				
小計	3,390,950,954	3,811,871,000	4,545,499,000				
本年度利益	10,989,155,568	9,398,167,000	5,938,968,000				
合計	37,749,102,364	34,603,188,000	32,967,296,000	**合計**	37,749,102,364	34,603,188,000	32,967,296,000

アルコール専売事業特別会計

貸借対照表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
流動資産	13,365,222,551	12,076,189,615	8,624,026,615	借入資本	3,265,955,189	3,265,955,189	3,374,236,189
現金預金	8,009,397,426	7,691,389,490	4,239,226,490	未払金	65,955,189	65,955,189	174,236,189
売掛金	5,355,825,125	4,384,800,125	4,384,800,125	未納付益金	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000
作業資産				固有資本	21,463,880,046	21,634,462,678	21,503,089,678
⁂アルコール	2,496,305,454	2,431,567,454	2,431,567,454	本年度利益	10,989,155,568	9,398,167,000	5,938,968,000
固定資産	19,857,462,798	19,790,827,798	19,760,699,798				
土地	309,125,626	309,125,626	309,125,626				
⁂建物	636,769,082	587,324,082	586,057,082				
⁂工作物	243,993,601	227,801,601	230,484,601				
⁂機械器具	44,946,400	44,946,400	44,946,400				
⁂減価償却累計額	△ 247,267,277	△ 248,265,277	△ 279,809,277				
新エネルギー総合開発機構出資金	18,869,895,366	18,869,895,366	18,869,895,366				
合計	35,718,990,803	34,298,584,867	30,816,293,867	**合計**	35,718,990,803	34,298,584,867	30,816,293,867

昭和60年度アルコール専売事業特別会計

財　産　目　録（昭和61年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					13,365,222,551
現金預金					8,009,397,426
売掛金					5,355,825,125
作業資産					
アルコール					2,496,305,454
固定資産					19,857,462,798
土地	m² 21,354				309,125,626
建物					507,239,661
事務所用建物	建面積 705 延面積 1,406	96,258,950	27,411,816	68,847,134	
住宅用建物	建面積 3,787 延面積 8,408	513,910,077	95,945,799	417,964,278	
倉庫用建物その他	建面積 507 延面積 507	26,600,055	6,171,806	20,428,249	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
工作物		243,993,601	98,667,998	145,325,603	145,325,603
機械器具		44,946,400	19,069,858	25,876,542	25,876,542
新エネルギー総合開発機構出資金					18,869,895,366
資産合計					35,718,990,803
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
短期負債					3,265,955,189
未払金					65,955,189
未納付益金					3,200,000,000
負債合計					3,265,955,189
正味財産					32,453,035,614

(参考)

アルコール専売事業特別会計

利益金処分計算書

摘要	昭和60年度決算額 (円)	昭和61年度予定額 (円)	昭和62年度予定額 (円)
本年度利益金	10,989,155,568	9,398,167,000	5,938,968,000
資本増△減額	170,582,632	△ 131,373,000	△ 30,128,000
内 固定資産の増△減額	△ 6,802,692	△ 66,635,000	△ 30,128,000
作業資産の増△減額	177,385,324	△ 64,738,000	0
一般会計への納付金			
納付額	10,818,572,936	9,529,540,000	5,969,096,000

昭和62年度通商産業省所管
13020 貿易保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

(前年度予算額は、この会計に対応する輸出保険特別会計の昭和61年度成立予算額を掲記したものである。)

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	463,140,127	445,419,414	17,720,713	
2 歳出	463,140,127	445,419,414	17,720,713	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険料及再保険料収入**				
0101-00 保険料及再保険料収入				
0101-01 保険料及再保険料収入	43,736,506	46,917,620	△ 3,181,114	1 最近までの収入実績等を勘案し引受保険金額を基礎として収入見込額を算出 2「貿易保険法」(仮称)の規定による再保険の引受再保険金額を基礎として収入見込額を算出

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0500-00 **借入金**				
0501-00 借入金				
0501-01 借入金	336,333,646	318,700,000	17,633,646	「貿易保険特別会計法」(仮称)の規定による借入見込額を計上
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入				
0201-01 預託金利子収入	2,230,683	2,415,412	△ 184,729	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	49,760,850	47,384,533	2,376,317	
0301-01 返納金	49,729,336	47,372,451	2,356,885	最近までの支払保険金の回収実績を基礎として収入見込額を算出
0301-04 再保険手数料	19,514	0	19,514	支払再保険料を基礎として収入見込額を算出
0301-02 雑入	12,000	12,000	0	延滞金等の収入見込額を計上
0301-03 為替差益納付金	0	82	△ 82	前年度限りの収入
0600-00 **他会計より受入**				
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	1,000,000	0	1,000,000	「貿易保険特別会計法」(仮称)の規定により、外国貿易その他の対外取引において生ずる危険を保険するために必要な資本に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	30,078,442	30,001,849	76,593	「貿易保険特別会計法」(仮称)の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **保険及再保険費**	保険金及支払再保険料等の支払に必要な経費	190,242,919	297,471,789	△ 107,228,870	保険事故の発生による保険金の支払及び再保険契約に係る支払再保険料等
02 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	1,915,634	1,884,423	31,211	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	240,981,574	115,990,914	124,990,660	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予　備　費**	予　備　費	30,000,000	30,072,288	△ 72,288	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科　目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0200-00 **運用収入**			
0100-00 **保険料及再保険料収入**				0201-00 運用収入			
0001-00 保険料及再保険料収入				0201-01 預託金利子収入	2,230,683	2,415,412	△ 184,729
0101-01 保険料及再保険料収入	43,736,506	46,917,620	△ 3,181,114	0300-00 **雑収入**			
0500-00 **借入金**				0301-00 雑収入	49,760,850	47,384,533	2,376,317
0501-00 借入金				0301-01 返納金	49,729,336	47,372,451	2,356,885
0501-01 借入金	336,333,646	318,700,000	17,633,646	0301-04 再保険手数料	19,514	0	19,514

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-02 雑入	12,000	12,000	0
0301-03 為替差益納付金	0	82	△ 82
0600-00 **他会計より受入**			
0601-00 一般会計より受入			
0601-01 一般会計より受入	1,000,000	0	1,000,000
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	30,078,442	30,001,849	76,593
歳入合計	463,140,127	445,419,414	17,720,713
歳出			
01 **保険及再保険費**	190,242,919	297,471,789	△ 107,228,870
3-09 支払再保険料	195,131	0	195,131
3-09 支払再保険手数料	90,123	0	90,123
9-18 賠償償還及払戻金	1,300,000	1,300,000	0
9-21 保険金	188,657,665	296,171,789	△ 107,514,124
02 **事務取扱費**	1,915,634	1,884,423	31,211
1-02 職員基本給	490,316	483,752	6,564
1-03 職員諸手当	241,872	236,745	5,127
1-04 超過勤務手当	53,248	50,436	2,812
1-05 委員手当	237	237	0

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-05 休職者給与	1,312	5	1,307
1-05 公務災害補償費	3,646	3,759	△ 113
1-05 退職手当	25,580	47,943	△ 22,363
1-05 児童手当	540	540	0
9-06 諸謝金	510	510	0
2-08 職員旅費	5,951	5,951	0
2-08 赴任旅費	205	205	0
2-08 外国旅費	19,648	18,258	1,390
2-08 委員等旅費	187	187	0
3-09 庁費	247,414	231,634	15,780
3-09 電子計算機等借料	411,609	399,879	11,730
3-09 土地建物借料	3,022	2,941	81
3-09 自動車重量税	57	0	57
5-14 信用調査等委託費	268,648	275,484	△ 6,836
5-16 国家公務員等共済組合負担金	138,513	122,840	15,673
5-16 国際輸出信用保険機関分担金	2,376	2,401	△ 25
9-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
9-18 貨幣交換差減補補塡金	643	616	27
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	240,981,574	115,990,914	124,990,660

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
09 予備費 (9-・・)	30,000,000	30,072,288	△ 72,288	歳出合計	463,140,127	445,419,414	17,720,713

通商産業省所管貿易保険特別会計

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

貿易保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		内 3(6箇月) 189												429,123
	行政職俸給表(一)	内 3(6箇月) 188	2	1	内 1 2	11	内 1 20	21	11	内 1 20	36	41	23	427,328
	行政職俸給表(二)	1						—	—	—	1	—	—	1,795

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	内 3 188	2	1	内 1 2	11	内 1 20	21	11	内 1 20	36	41	23	427,328
〔本省〕	内 3 128	2	1	内 1 2	9	内 1 14	14	7	内 1 15	30	22	12	
課長	2	2											
室長	内 1 1			内 1 1									
課長補佐	内 1 16				6	内 1 10							
係長	内 1 32						10	4	内 1 7	11			
主任	5								3	2			
調整官	1			1									
専門職	21		1		3	4	4	3	5	1			
一般職員	50									16	22	12	
〔通商産業局〕	60				2	6	7	4	5	6	19	11	
課長	3				2	1							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
課長補佐	4					4							
係長	8						4	3	1				
専門職	4						2		2				
事務所課長	1					1							
同課長補佐	1						1						
同係長	3							1	2				
一般職員	36									6	19	11	
行政職俸給表(二)													
〔本省〕													
技能労務職員	1						—	—	—	1	—	—	1,795

貿易保険特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
保険金	164,296,797,929	230,588,696,000	188,657,665,000	保険料及再保険料	46,503,513,687	37,658,609,968	44,238,294,929
払戻金	2,169,527,211	1,300,000,000	1,300,000,000	回収金	38,883,786,047	50,577,158,000	49,729,336,000
支払再保険料	－	－	195,131,000	為替差益納付金	109,977,888	0	0
支払再保険手数料	－	－	90,123,000	利子収入	2,544,579,856	2,415,412,000	2,230,683,000
事務取扱費	1,702,541,533	1,845,396,000	1,915,634,000	雑収入	10,178,238	49,000,000	31,514,000
支払利子	2,365,117,764	7,369,381,000	16,681,574,000	前年度繰越支払備金	60,338,102,000	64,586,112,000	57,773,771,000
次年度繰越支払備金	64,586,112,000	57,773,771,000	55,500,520,000	前年度繰越未経過保険料	63,754,780,000	72,581,582,000	72,355,355,000
次年度繰越未経過保険料	72,581,582,000	72,355,355,000	78,591,266,000	本年度損失	95,556,760,721	143,364,725,032	146,572,959,071
予備費	0	0	30,000,000,000				
合計	307,701,678,437	371,232,599,000	372,931,913,000	**合計**	307,701,678,437	371,232,599,000	372,931,913,000

(注)　昭和60年度決算額及び昭和61年度予定額は、この会計に対応する輸出保険特別会計の昭和60年度決算額及び昭和61年度予定額をそれぞれ掲記したものである。

貿易保険特別会計

貸借対照表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
現金預金	30,017,297,150	30,078,442,150	150	支払備金	64,586,112,000	57,773,771,000	55,500,520,000
未収保険料及再保険料	2,446,227,073	2,281,789,041	2,783,577,970	未経過保険料	72,581,582,000	72,355,355,000	78,591,266,000
繰越損失	89,147,409,056	184,704,169,777	328,068,894,809	借入金	74,000,000,000	224,300,000,000	336,333,646,000
本年度損失	95,556,760,721	143,364,725,032	146,572,959,071	資本	6,000,000,000	6,000,000,000	7,000,000,000
合計	217,167,694,000	360,429,126,000	477,425,432,000	**合計**	217,167,694,000	360,429,126,000	477,425,432,000

(注)　昭和60年度末決算額及び昭和61年度末予定額は、この会計に対応する輸出保険特別会計の昭和60年度末決算額及び昭和61年度末予定額をそれぞれ掲記したものである。

昭和62年度通商産業省所管
13040 特許特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	59,325,263	45,040,515	14,284,748	
2 歳出	53,312,081	45,040,515	8,271,566	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **特許印紙収入**				
0101-00 特許印紙収入				
0101-01 郵政事業特別会計より受入	53,901,662	34,945,807	18,955,855	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 一般会計より受入	12,748	12,329	419	「特許特別会計法」第7条第1項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	1,041,726	1,042,818	△ 1,092	
0301-02 版権及特許権等収入	815,906	868,736	△ 52,830	版権使用料等の収入見込額を計上
0301-03 不用物品売払代	2,248	2,606	△ 358	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-06 預託金利子収入	215,746	162,314	53,432	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-05 雑入	7,816	8,454	△ 638	収入見込額を計上
0301-01 建物及物件貸付料	0	698	△ 698	前年度限りの収入
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	4,369,127	9,039,561	△ 4,670,434	「特許特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務取扱費**	事務処理に必要な経費	39,598,368	37,982,323	1,616,045	特許等工業所有権に関する事務に必要な人件費及び事務費等

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	12,833,046	2,259,931	10,573,115	特許庁庁舎の施設の整備
02 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	80,667	90,667	△ 10,000	「特許特別会計法」第14条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	800,000	4,707,594	△ 3,907,594	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **特許印紙収入**			
0101-00 特許印紙収入			
0101-01 郵政事業特別会計より受入	53,901,662	34,945,807	18,955,855
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	12,748	12,329	419
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	1,041,726	1,042,818	△ 1,092
0301-02 版権及特許権等収入	815,906	868,736	△ 52,830
0301-03 不用物品売払代	2,248	2,606	△ 358
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-06 預託金利子収入	215,746	162,314	53,432
0301-05 雑入	7,816	8,454	△ 638
0301-01 建物及物件貸付料	0	698	△ 698
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	4,369,127	9,039,561	△ 4,670,434
歳入合計	59,325,263	45,040,515	14,284,748
歳出			
01 **事務取扱費**	39,598,368	37,982,323	1,616,045
111-02 職員基本給	8,369,400	8,126,524	242,876
111-03 職員諸手当	4,275,333	4,140,760	134,573
111-04 超過勤務手当	957,449	909,388	48,061

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05	委員手当	2,551	2,497	54
111-05	非常勤職員手当	193,673	189,950	3,723
111-05	休職者給与	26,326	28,890	△ 2,564
111-05	国際機関等派遣職員給与	32,148	14,370	17,778
141-05	公務災害補償費	25,187	25,297	△ 110
111-05	退職手当	1,037,701	1,019,022	18,679
151-05	児童手当	9,200	5,703	3,497
129-06	諸謝金	23,823	22,877	946
122-08	職員旅費	26,228	25,831	397
122-08	研修旅費	24,396	24,396	0
122-08	赴任旅費	4,281	4,281	0
122-08	外国旅費	18,198	16,185	2,013
122-08	委員等旅費	1,670	1,288	382
122-08	証人旅費	147	147	0
123-09	庁費	931,979	1,461,297	△ 529,318
123-09	審査審判庁費	1,950,066	1,811,565	138,501
123-09	特許事務機械化庁費	2,193,708	1,573,701	620,007
123-09	特許公報類発行費	7,934,140	8,012,446	△ 78,306
123-09	特許印紙作成費	27,427	26,990	437
123-09	国会図書館支部庁費	2,217	2,217	0

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09	通信専用料	36,096	20,941	15,155
123-09	電子計算機等借料	3,350,570	2,781,185	569,385
123-09	土地建物借料	2,023,798	2,046,058	△ 22,260
133-09	自動車重量税	315	221	94
125-14	特許事務機械化委託費	3,551,471	3,466,977	84,494
125-14	出願適正化等指導事業委託費	132,494	88,772	43,722
115-16	国家公務員等共済組合負担金	2,299,565	2,025,060	274,505
735-16	世界知的所有権機関事務局分担金	88,235	89,744	△ 1,509
735-16	世界知的所有権機関拠出金	30,840	0	30,840
129-17	交際費	286	286	0
959-18	賠償償還及払戻金	16,531	16,531	0
959-18	貨幣交換差減補塡金	919	926	△ 7
03	**施設整備費**	12,833,046	2,259,931	10,573,115
202-08	施設施工旅費	23,360	6,787	16,573
203-09	施設施工庁費	113,895	19,039	94,856
204-15	施設整備費	12,695,791	2,234,105	10,461,686
02	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	80,667	90,667	△ 10,000
09 (959-・・)	**予備費**	800,000	4,707,594	△ 3,907,594
	歳出合計	53,312,081	45,040,515	8,271,566

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 施　設　整　備　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
施設整備	19,558,627	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）施設整備費 （目）施設整備費	5,417,291	14,141,336	特許庁庁舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

通商産業省所管特許特別会計

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

特許特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		内 24(6箇月) 2,327												7,259,866
	指定職俸給表	8												55,210
	行政職俸給表(一)	内 6(6箇月) 950	7	15	内 1 14	60	内 4 48	91	131	内 1 210	180	111	83	2,418,457
	行政職俸給表(二)	38						1	7	6	20	4	—	113,614
	専門行政職俸給表	内 18(6箇月) 1,331					21	内 2 113	70	内 6 718	内 5 193	内 5 79	137	4,672,585

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表													
〔本庁〕	8												55,210
長官	1												
特許技監	1												
部長	6												
行政職俸給表(一)	内 6 950	7	15	内 1 14	60	内 4 48	91	131	内 1 210	180	111	83	2,418,457
〔本庁〕	内 6 946	7	15	内 1 14	60	内 4 48	90	131	内 1 209	179	110	83	
課長	15	6	9										
室長	内 1 11		4	内 1 7									
課長補佐	内 4 86			3	45	内 4 38							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
係長	内 1 121						61	44	内 1 16				
主任	45							5	15	25			
研修所長	1	1											
研修所幹事	1			1									
専門職	57		2	3	15	10	5	9	10	3			
方式審査専門職	300						24	73	168	35			
一般職員	309									116	110	83	
〔微生物工業技術研究所〕													
一般職員	1									1			
〔通商産業局〕	3						1		1		1		
課長補佐	1						1						
専門職	1								1				
一般職員	1										1		
行政職俸給表(二)													
〔本庁〕													
技能労務職員	38						1	7	6	20	4	—	113,614
専門行政職俸給表													
〔本庁〕	内 18 1,331					21	内 2 113	70	内 6 718	内 5 193	内 5 79	137	4,672,585
審判長	内 2 85					18	内 2 67						
審判官	内 4 183						7	41	内 2 131	内 2 4			
審査長	40					3	37						
審査監理官	3						2	1					
審査官	内 12 1,006							28	内 4 587	内 3 189	内 5 79	123	
審査補助官	14											14	

昭和62年度運輸省所管
14020 自動車損害賠償責任再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

14021 保　険　勘　定

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	1,890,104,427	1,740,826,734	149,277,693	
2 歳出	583,256,929	1,740,826,734	△ 1,157,569,805	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **再保険料及保険料収入**				
0101-00 再保険料及保険料収入				
0101-01 再保険料及保険料収入	562,548,879	536,385,392	26,163,487	最近までの収納実績等を勘案し、昭和62年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0500-00 **他会計より受入**				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00　一般会計より受入				
0501-01　一般会計より受入	6,500,000	5,400,000	1,100,000	「昭和58年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第4条第2項の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0400-00　償還金収入				
0401-00　償還金収入				
0401-01　自動車事故対策センター貸付金償還金	11,000	4,000	7,000	自動車事故対策センター貸付金の償還見込額を計上
0200-00　雑収入				
0201-00　雑収入	83,116,236	79,380,685	3,735,551	
0201-01　預託金利子収入	82,610,443	78,766,933	3,843,510	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02　小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03　雑入	505,792	613,751	△ 107,959	最近までの収納実績を基礎として算出
0300-00　前年度剰余金受入				
0301-00　前年度剰余金受入				
0301-01　前年度剰余金受入	1,237,928,312	1,119,656,657	118,271,655	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **再保険及保険費**	再保険金及保険金支払等に必要な経費	492,681,486	484,610,117	8,071,369	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払並びに再保険料及び保険料の還付
	自動車事故対策センター助成に必要な経費	7,382,976	6,364,985	1,017,991	自動車事故対策センターが行う自動車運転者に対する適性診断の実施及び自動車事故の被害者に対する資金の貸付け等の業務に要する資金の一部に充てるための同センターに対する出資、貸付け及び補助
02 **他勘定へ繰入**	他勘定へ繰入れに必要な経費	3,192,467	2,994,011	198,456	1 「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第4条の規定による自動車損害賠償保障事業賦課金収入の保障勘定への繰入れ 2 「自動車損害賠償保障法」の規定により読み替えられた「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第4条の規定による再保険事業及び保険事業の業務の取扱いに必要な諸費の業務勘定への繰入れ
09 **予　備　費**	予　備　費	80,000,000	1,246,857,621	△ 1,166,857,621	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0101-01 再保険料及保険料収入	562,548,879	536,385,392	26,163,487
0100-00 **再保険料及保険料収入**				0500-00 **他会計より受入**			
0101-00 再保険料及保険料収入				0501-00 一般会計より受入			

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0501-01 一般会計より受入	6,500,000	5,400,000	1,100,000
0400-00 **償還金収入**			
0401-00 償還金収入			
0401-01 自動車事故対策センター貸付金償還金	11,000	4,000	7,000
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	83,116,236	79,380,685	3,735,551
0201-01 預託金利子収入	82,610,443	78,766,933	3,843,510
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0
0201-03 雑入	505,792	613,751	△ 107,959
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	1,237,928,312	1,119,656,657	118,271,655

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入合計	1,890,104,427	1,740,826,734	149,277,693
歳出			
01 **再保険及保険費**	500,064,462	490,975,102	9,089,360
5-16 自動車事故対策センター補助金	5,102,976	4,970,985	131,991
9-18 払戻金	8,313,487	7,488,096	825,391
9-21 再保険金及保険金	484,367,999	477,122,021	7,245,978
9-23 自動車事故対策センター貸付金	1,375,000	1,394,000	△ 19,000
9-24 自動車事故対策センター出資金	905,000	0	905,000
02 **他勘定へ繰入**	3,192,467	2,994,011	198,456
6-22 保障勘定へ繰入	2,771,177	2,687,340	83,837
6-22 業務勘定へ繰入	421,290	306,671	114,619
09 **予備費** (9-・・)	80,000,000	1,246,857,621	△1,166,857,621
歳出合計	583,256,929	1,740,826,734	△1,157,569,805

14022 保　障　勘　定

区　分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	103,319,968	97,882,248	5,437,720
2 歳　出	9,171,415	97,882,248	△ 88,710,833

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保障事業収入**				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	2,831,092	2,755,730	75,362	最近までの収納実績等を勘案し、昭和62年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	200,000	100,000	100,000	「昭和58年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第4条第2項の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 保険勘定より受入				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01　保険勘定より受入	2,771,177	2,687,340	83,837	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保険勘定からの受入見込額を計上
0300-00　**雑収入**				
0301-00　雑収入	6,811,107	6,724,005	87,102	
0301-01　預託金利子収入	6,307,744	6,260,588	47,156	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02　小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03　雑入	503,362	463,416	39,946	最近までの収納実績を基礎として算出
0400-00　**前年度剰余金受入**				
0401-00　前年度剰余金受入				
0401-01　前年度剰余金受入	90,706,592	85,615,173	5,091,419	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**保障費**	保障金支払等に必要な経費	6,902,490	6,167,258	735,232	自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び自動車事故対策費等
02　**業務勘定へ繰入**	業務勘定へ繰入れに必要な経費	1,268,925	1,257,372	11,553	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保障事業の業務の取扱いに必要な諸費の業務勘定への繰入れ
09　**予備費**	予備費	1,000,000	90,457,618	△ 89,457,618	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保障事業収入**			
0101-00 賦課金収入			
0101-01 賦課金収入	2,831,092	2,755,730	75,362
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	200,000	100,000	100,000
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 保険勘定より受入			
0201-01 保険勘定より受入	2,771,177	2,687,340	83,837
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	6,811,107	6,724,005	87,102
0301-01 預託金利子収入	6,307,744	6,260,588	47,156
0301-02 小切手支払未済金収入	1	1	0
0301-03 雑入	503,362	463,416	39,946
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	90,706,592	85,615,173	5,091,419
歳入合計	103,319,968	97,882,248	5,437,720
歳出			
01 **保障費**	6,902,490	6,167,258	735,232
5-16 自動車事故対策費補助金	2,205,000	1,684,000	521,000
9-18 払戻金	2,085	2,230	△ 145
9-21 保障金	4,695,405	4,481,028	214,377
02 **業務勘定へ繰入**			
6-22 業務勘定へ繰入	1,268,925	1,257,372	11,553
09 **予備費** (9-・・)	1,000,000	90,457,618	△ 89,457,618
歳出合計	9,171,415	97,882,248	88,710,833

14023 業　務　勘　定

区　分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	1,691,281	1,565,106	126,175	
2 歳　出	1,691,281	1,565,106	126,175	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	1,690,215	1,564,043	126,172	
0201-02 保険勘定より受入	421,290	306,671	114,619	「自動車損害賠償保障法」の規定により読み替えられた「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第6条の規定による保険勘定からの受入見込額を計上
0201-01 保障勘定より受入	1,268,925	1,257,372	11,553	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第6条の規定による保障勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑　収　入**				
0301-00 雑　収　入	66	63	3	
0301-01 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-02 雑　入	65	62	3	最近までの収納実績を基礎として算出

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	1,000	1,000	0	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	再保険、保険及び保障事務取扱いに必要な経費	1,084,764	985,426	99,338	再保険、保険及び保障事務の取扱いのための人件費及び事務費
02 **保障業務委託費**	保障業務委託に必要な経費	605,517	578,680	26,837	「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会への委託
09 **予備費**	予備費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-02 保険勘定より受入	421,290	306,671	114,619
0200-00 **他勘定より受入**				0201-01 保障勘定より受入	1,268,925	1,257,372	11,553
0201-00 他勘定より受入	1,690,215	1,564,043	126,172	0300-00 **雑収入**			

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-00 雑収入	66	63	3
0301-01 小切手支払未済金収入	1	1	0
0301-02 雑入	65	62	3
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	1,000	1,000	0
歳入合計	1,691,281	1,565,106	126,175
歳出			
01 **業務取扱費**	1,084,764	985,426	99,338
1-02 職員基本給	342,307	332,302	10,005
1-03 職員諸手当	167,744	163,803	3,941
1-04 超過勤務手当	37,308	35,958	1,350
1-05 委員手当	173	173	0
1-05 公務災害補償費	3	3	0
1-05 退職手当	93,423	84,571	8,852

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1-05 児童手当	880	200	680
9-06 諸謝金	12,202	12,121	81
2-08 職員旅費	26,681	26,681	0
2-08 研修旅費	1,993	1,993	0
2-08 赴任旅費	870	870	0
2-08 外国旅費	963	963	0
2-08 委員等旅費	1,013	1,013	0
3-09 庁費	271,416	196,892	74,524
5-14 統計業務委託費	23,966	37,261	△ 13,295
5-16 国家公務員等共済組合負担金	103,821	90,621	13,200
9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
02 **保障業務委託費**			
5-14 保障業務委託費	605,517	578,680	26,837
09 **予備費** (9-・・)	1,000	1,000	0
歳出合計	1,691,281	1,565,106	126,175

運輸省所管自動車損害賠償責任再保険特別会計

昭和 62 年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車損害賠償責任再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一般職	行政職俸給表(一)	118	1	1	―	8	3	9	14	20	43	16	3	299,217

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	118	1	1	―	8	3	9	14	20	43	16	3	299,217
〔本省〕	92	1	1		8	3	9	8	17	27	15	3	
課長	1	1											
室長	1		1										
課長補佐	5				4	1							
係長	19						9	5	5				
主任	18							3	12	3			
専門職	6				4	2							
一般職員	42									24	15	3	
〔地方運輸局〕	26							6	3	16	1		
係長	9							6	3				
主任	1									1			
一般職員	16									15	1		

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保険勘定

損益計算書

損失 科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	利益 科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
再保険金及保険金	438,876,279,324	457,776,954,708	484,367,999,000	再保険料及保険料	468,849,159,215	554,554,301,000	566,546,168,000
払戻金	7,017,817,800	8,196,592,000	8,371,935,000	利子収入	73,104,342,458	78,194,043,472	82,610,443,000
自動車事故対策センター補助金	4,264,073,000	4,970,985,000	5,102,976,000	雑収入	382,707,737	487,149,100	515,114,000
保障勘定へ繰入	2,494,134,338	2,731,789,000	2,790,871,000	前年度繰越支払備金	497,389,980,611	524,028,241,708	548,098,627,000
業務勘定へ繰入	307,949,000	301,467,666	421,290,000	前年度繰越未経過再保険料及保険料	333,425,901,104	400,653,276,541	475,254,950,000
次年度繰越支払備金	524,028,241,708	548,098,627,000	573,239,196,000	本年度損失	4,489,680,586	—	—
次年度繰越未経過再保険料及保険料	400,653,276,541	475,254,950,000	505,622,420,000				
予備費	0	0	80,000,000,000				
本年度利益	—	60,585,646,447	13,108,615,000				
合計	1,377,641,771,711	1,557,917,011,821	1,673,025,302,000	**合計**	1,377,641,771,711	1,557,917,011,821	1,673,025,302,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保険勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
現金預金	1,121,252,224,452	1,237,928,312,048	1,306,847,498,048	支払備金	524,028,241,708	548,098,627,000	573,239,196,000
未収金	137,756,199,559	185,013,817,000	189,020,427,000	未経過再保険料及保険料	400,653,276,541	475,254,950,000	505,622,420,000
未収再保険料及保険料	137,628,133,678	184,851,434,000	188,848,723,000	未払金	2,976,666,161	3,642,666,000	3,720,808,000
未収回収金	128,065,881	162,383,000	171,704,000	未払払戻金	2,300,194,672	2,732,197,000	2,790,645,000
一般会計繰入金	250,000,000,000	244,600,000,000	238,100,000,000	保障勘定へ繰入未済	676,471,489	910,469,000	930,163,000
自動車事故対策センター貸付金	12,334,800,000	13,724,800,000	15,088,800,000	積立金	601,448,396,187	596,958,715,601	657,544,362,048
自動車事故対策センター出資金	3,273,676,000	3,273,676,000	4,178,676,000	本年度利益	—	60,585,646,447	13,108,615,000
本年度損失	4,489,680,586	—	—				
合計	1,529,106,580,597	1,684,540,605,048	1,753,235,401,048	**合計**	1,529,106,580,597	1,684,540,605,048	1,753,235,401,048

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保障勘定

損益計算書

損失 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)	利益 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)
保障金	3,942,111,986	4,335,521,169	4,695,405,000	賦課金	2,560,123,729	2,775,970,000	2,855,116,000
払戻金	1,869,678	2,027,000	2,085,000	保険勘定より受入	2,494,134,338	2,731,789,000	2,790,871,000
自動車事故対策費補助金	1,489,747,038	1,684,000,000	2,205,000,000	利子収入	5,892,146,775	6,240,058,072	6,307,744,000
業務勘定へ繰入	1,049,278,085	1,169,830,816	1,279,344,000	雑収入	1,473,675,014	968,062,103	1,052,347,000
次年度繰越支払備金	6,687,331,169	7,124,658,000	7,367,487,000	前年度繰越支払備金	6,212,704,172	6,687,331,169	7,124,658,000
次年度繰越未経過賦課金	5,106,074,213	4,490,932,000	4,499,594,000	前年度繰越未経過賦課金	7,384,226,007	5,106,074,213	4,490,932,000
未収金償却引当損	814,898,685	361,258,077	411,739,000				
予備費	0	0	1,000,000,000				
本年度利益	6,925,699,181	5,341,057,495	3,161,014,000				
合計	26,017,010,035	24,509,284,557	24,621,668,000	**合計**	26,017,010,035	24,509,284,557	24,621,668,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保障勘定

貸借対照表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
現金預金	85,955,587,167	90,706,592,053	94,148,553,053	支払備金	6,687,331,169	7,124,658,000	7,367,487,000
未収金	16,560,632,081	17,520,397,000	18,113,099,000	未経過賦課金	5,106,074,213	4,490,932,000	4,499,594,000
未収賦課金	639,444,695	883,534,000	907,558,000	未払金			
保険勘定より受入未済	676,471,489	910,469,000	930,163,000	業務勘定へ繰入未済	252,140,385	338,410,000	348,829,000
未収回収金	15,244,715,897	15,726,394,000	16,275,378,000	未収金償却引当金	11,433,536,923	11,794,795,000	12,206,534,000
一般会計繰入金	6,000,000,000	5,900,000,000	5,700,000,000	積立金	78,111,437,377	85,037,136,558	90,378,194,053
				本年度利益	6,925,699,181	5,341,057,495	3,161,014,000
合計	108,516,219,248	114,126,989,053	117,961,652,053	**合計**	108,516,219,248	114,126,989,053	117,961,652,053

昭和62年度運輸省所管
14030 港湾整備特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

14031 港湾整備勘定

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	318,225,439	339,415,094	△ 21,189,655	
2 歳出	318,225,439	339,415,094	△ 21,189,655	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 他会計より受入	239,180,305	249,608,192	△ 10,427,887	
0101-01 一般会計より受入	237,901,588	248,376,095	△ 10,474,507	港湾整備事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-02 空港整備特別会計より受入	1,278,717	1,232,097	46,620	国が施行する空港整備事業の人件費及び事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	2,637,972	2,346,580	291,392	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源の特定港湾施設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **港湾管理者工事費負担金収入**				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	59,451,879	56,856,455	2,595,424	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 **償還金収入**				
0801-00 償還金収入				
0801-01 埠頭整備資金等貸付金償還金	2,172,511	2,127,274	45,237	埠頭整備資金貸付金及び「外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律」第2条第3項の規定による貸付金の償還見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	12,070,000	25,740,000	△ 13,670,000	港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	2,152,976	2,139,238	13,738	「港湾整備特別会計法」に基づき、前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	559,796	597,355	△ 37,559	

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0701-01　公務員宿舎貸付料	263,697	267,367	△ 3,670	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0701-02　建物及物件貸付料	144,834	154,751	△ 9,917	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-03　不用物品売払収入	45,474	47,244	△ 1,770	同
0701-04　雑入	105,791	127,933	△ 22,202	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	173,793,769	182,042,315	△ 8,248,546	1　港湾改修事業として、神戸港ほか358港につき （1）　国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 （2）　港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助等 新規着工　地方港湾12港 2　港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要な事業費の一部補助 3　港湾管理者等が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和61年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
02　**北海道港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	55,247,930	53,508,873	1,739,057	1　港湾改修事業として、函館港ほか35港につき

項	事　　項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
					(1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 2 港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要な事業費の一部補助 3 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
03 **離島港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	19,599,900	20,321,400	△ 721,500	1 「離島振興法」に基づき指定された離島において、港湾改修事業として、福江港ほか125港につき (1) 国が施行する外かく施設等の建設及び改良工事 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 新規着工　地方港湾5港 2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
	奄美群島港湾事業に必要な経費	5,895,730	6,179,640	△ 283,910	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、港湾改修事業として、名瀬港ほか29港につき (1) 国が施行する外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 新規着工　地方港湾2港
10 **沖縄港湾事業費**	港湾事業に必要な経費	22,840,977	23,056,576	△ 215,599	1 港湾改修事業として、那覇港ほか30港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 新規着工　地方港湾1港 2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
09 **埠頭整備等資金貸付金**	埠頭整備等資金貸付けに必要な経費	2,421,000	2,400,000	21,000	1 埠頭整備に要する資金の港湾管理者等に対する貸付け 2 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」(仮称)に基づき指定される法人が行う事業に要する資金の一部貸付け
14 **北海道埠頭整備資金貸付金**	埠頭整備資金貸付けに必要な経費	66,000	146,000	△ 80,000	埠頭整備に要する資金の港湾管理者に対する貸付け
05 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	10,734,640	23,926,630	△ 13,191,990	港湾管理者等からの委託により施行する港湾工事等
06 **港湾事業等工事諸費**	港湾事業等工事諸費に必要な経費	26,625,493	26,409,708	215,785	直轄工事等を施行するための現場事務所等において必要な人件費、事務費等
19 **予備費**	予備費	1,000,000	1,423,952	△ 423,952	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0200-00 **他勘定より受入**			
0100-00 **他会計より受入**				0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入			
0101-00 他会計より受入	239,180,305	249,608,192	△ 10,427,887	0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	2,637,972	2,346,580	291,392
0101-01 一般会計より受入	237,901,588	248,376,095	△ 10,474,507	0300-00 **港湾管理者工事費負担金収入**			
0101-02 空港整備特別会計より受入	1,278,717	1,232,097	46,620	0301-00 港湾管理者工事費負担金収入			

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	59,451,879	56,856,455	2,595,424
0800-00 **償還金収入**			
0801-00 償還金収入			
0801-01 埠頭整備資金等貸付金償還金	2,172,511	2,127,274	45,237
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	12,070,000	25,740,000	△ 13,670,000
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	2,152,976	2,139,238	13,738
0700-00 **雑収入**			
0701-00 雑収入	559,796	597,355	△ 37,559
0701-01 公務員宿舎貸付料	263,697	267,367	△ 3,670
0701-02 建物及物件貸付料	144,834	154,751	△ 9,917
0701-03 不用物品売払収入	45,474	47,244	△ 1,770
0701-04 雑入	105,791	127,993	△ 22,202
歳入合計	318,225,439	339,415,094	△ 21,189,655
歳出			
01 **港湾事業費**	173,793,769	182,042,315	△ 8,248,546
204-00 直轄港湾改修費	88,984,319	93,778,574	△ 4,794,255
204-00 作業船整備費	1,757,000	1,673,000	84,000
204-00 港湾事業調査費	1,534,000	1,523,000	11,000
825-00 港湾改修費補助	64,298,950	66,849,800	△ 2,550,850
825-00 海水油濁防止施設整備費補助	145,000	130,000	15,000
825-00 港湾公害防止対策事業費補助	1,350,008	2,811,545	△ 1,461,537
825-00 港湾環境整備事業費補助	10,410,992	9,033,396	1,377,596
825-00 港湾事業調査費補助	200,000	230,000	△ 30,000
825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	5,113,500	6,013,000	△ 899,500
02 **北海道港湾事業費**	55,247,930	53,508,873	1,739,057
204-00 直轄港湾改修費	53,070,930	50,244,373	2,826,557
204-00 作業船整備費	380,000	314,000	66,000
204-00 港湾事業調査費	42,000	42,000	0
825-00 港湾改修費補助	1,621,000	2,737,500	△ 1,116,500
825-00 港湾公害防止対策事業費補助	73,000	130,000	△ 57,000
825-00 港湾環境整備事業費補助	61,000	41,000	20,000
03 **離島港湾事業費**	25,495,630	26,501,040	△ 1,005,410
204-00 直轄港湾改修費	1,746,630	1,490,040	256,590
825-00 港湾改修費補助	23,607,500	24,911,800	△ 1,304,300
825-00 港湾環境整備事業費補助	141,500	99,200	42,300
10 **沖縄港湾事業費**	22,840,977	23,056,576	△ 215,599

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00 直轄港湾改修費	14,148,977	13,979,076	169,901
204-00 作業船整備費	1,700	1,600	100
204-00 港湾事業調査費	56,000	56,000	0
825-00 港湾改修費補助	8,477,000	8,908,900	△ 431,900
825-00 港湾環境整備事業費補助	157,300	111,000	46,300
09 **埠頭整備等資金貸付金**	2,421,000	2,400,000	21,000
959-00 埠頭整備資金貸付金	1,921,000	2,400,000	△ 479,000
959-00 港湾開発資金貸付金	500,000	0	500,000
14 **北海道埠頭整備資金貸付金**			
959-00 埠頭整備資金貸付金	66,000	146,000	△ 80,000
05 **受託工事費**			
954-00 受託工事費	10,734,640	23,926,630	△ 13,191,990
06 **港湾事業等工事諸費**	26,625,493	26,409,708	215,785
201-02 職員基本給	10,788,810	11,119,637	△ 330,827
201-03 職員諸手当	5,151,591	5,274,354	△ 122,763
201-04 超過勤務手当	1,656,209	1,690,049	△ 33,840
201-05 常勤職員給与	13,141	17,590	△ 4,449
201-05 休職者給与	32,807	35,656	△ 2,849
141-05 公務災害補償費	77,451	86,318	△ 8,867

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
201-05 退職手当	3,946,528	3,680,509	266,019
151-05 児童手当	12,015	10,740	1,275
209-06 諸謝金	1,628	1,535	93
202-08 職員旅費	31,548	29,748	1,800
202-08 日額旅費	200,724	200,900	△ 176
202-08 赴任旅費	80,801	75,948	4,853
202-08 航海日当食卓料	78,708	78,307	401
203-09 庁費	34,524	32,554	1,970
203-09 用地処理事務費	9,727	9,172	555
203-09 工事雑費	524,738	514,158	10,580
133-09 自動車重量税	4,280	4,123	157
205-16 国家公務員等共済組合負担金	3,830,984	3,381,916	449,068
135-16 国有資産所在市町村交付金	74,098	76,075	△ 1,977
959-18 賠償償還及払戻金	839	839	0
959-18 精算還付金	12,562	8,950	3,612
306-22 一般会計へ繰入	61,780	80,630	△ 18,850
19 **予備費** (959-・・)	1,000,000	1,423,952	△ 423,952
歳出合計	318,225,439	339,415,094	△ 21,189,655

14032 特定港湾施設工事勘定

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	19,822,062	20,449,353	△ 627,291
2 歳出	19,822,062	20,449,353	△ 627,291

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	5,000,282	5,626,486	△ 626,204	エネルギー港湾、鉄鋼港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **港湾管理者工事費負担金収入**				
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	4,665,940	5,257,489	△ 591,549	エネルギー港湾、鉄鋼港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **受益者工事費負担金収入**				
0301-00 受益者工事費負担金収入				
0301-01 受益者工事費負担金収入	9,896,150	9,129,225	766,925	エネルギー港湾及び鉄鋼港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	17,000	100,000	△ 83,000	特定港湾施設工事に関連する工事を港湾管理者から受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	240,626	332,969	△ 92,343	「港湾整備特別会計法」に基づき、前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	2,064	3,184	△ 1,120	
0701-03 不用物品売払収入	106	595	△ 489	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 雑入	1,958	2,589	△ 631	同

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **エネルギー港湾施設工事費**	エネルギー港湾施設工事に必要な経費	14,688,590	14,091,070	597,520	能代港ほか6港における原油輸入等のための水域施設及び外かく施設の整備工事
02 **鉄鋼港湾施設工事費**	鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	917,200	811,900	105,300	堺泉北港における鉄鋼原材料輸入のための水域施設の整備工事
04 **物資別専門埠頭港湾施設工事費**	物資別専門埠頭港湾施設工事に必要な経費	1,463,200	2,874,400	△ 1,411,200	大船渡港ほか3港において、特定の種類の貨物を専門的に取り扱うための水域施設及びけい留施設の整備工事
05 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	15,100	90,700	△ 75,600	特定港湾施設工事に関連する工事で港湾管理者からの委託による工事
07 **工事諸費港湾整備勘定へ繰入**	工事諸費の港湾整備勘定へ繰入れに必要な経費	2,637,972	2,346,580	291,392	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費等の財源の港湾整備勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	100,000	234,703	△ 134,703	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0200-00 **港湾管理者工事費負担金収入**			
0100-00 **他会計より受入**				0201-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0101-00 一般会計より受入				0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	4,665,940	5,257,489	△ 591,549
0101-01 一般会計より受入	5,000,282	5,626,486	△ 626,204	0300-00 **受益者工事費負担金収入**			

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-00 受益者工事費負担金収入			
0301-01 受益者工事費負担金収入	9,896,150	9,129,225	766,925
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	17,000	100,000	△ 83,000
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	240,626	332,969	△ 92,343
0700-00 **雑収入**			
0701-00 雑収入	2,064	3,184	△ 1,120
0701-03 不用物品売払収入	106	595	△ 489
0701-04 雑入	1,958	2,589	△ 631
歳入合計	19,822,062	20,449,353	△ 627,291
歳出			
01 **エネルギー港湾施設工事費**	14,688,590	14,091,070	597,520
204-00 能代港整備費	1,366,910	1,768,690	△ 401,780
204-00 船川港整備費	1,775,840	2,076,460	△ 300,620
204-00 七尾港整備費	282,800	222,950	59,850
204-00 相馬港整備費	4,915,100	5,442,500	△ 527,400
204-00 名古屋港整備費	3,430,000	1,705,600	1,724,400
204-00 四日市港整備費	721,800	451,800	270,000
204-00 三隅港整備費	2,196,140	1,063,400	1,132,740
204-00 苫小牧港整備費	0	1,013,200	△ 1,013,200
204-00 新潟港整備費	0	346,470	△ 346,470
02 **鉄鋼港湾施設工事費**			
204-00 堺泉北港整備費	917,200	811,900	105,300
04 **物資別専門埠頭港湾施設工事費**	1,463,200	2,874,400	△ 1,411,200
204-00 大船渡港整備費	486,900	1,226,100	△ 739,200
204-00 四日市港整備費	721,800	1,355,300	△ 633,500
204-00 尾道糸崎港整備費	188,500	284,200	△ 95,700
204-00 下関港整備費	66,000	8,800	57,200
05 **受託工事費**			
954-00 受託工事費	15,100	90,700	△ 75,600
07 **工事諸費港湾整備勘定へ繰入**			
306-22 港湾整備勘定へ繰入	2,637,972	2,346,580	291,392
09 **予備費** (959-・・)	100,000	234,703	△ 134,703
歳出合計	19,822,062	20,449,353	△ 627,291

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
港湾整備勘定	(項) 港湾事業費 北海道港湾事業費 離島港湾事業費 沖縄港湾事業費 埠頭整備等資金貸付金 北海道埠頭整備資金貸付金 受託工事費 港湾事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 港湾事業等工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
特定港湾施設工事勘定	(項) エネルギー港湾施設工事費 鉄鋼港湾施設工事費 物資別専門埠頭港湾施設工事費 受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	5,922,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）港湾事業費 （目）直轄港湾改修費	2,256,000	3,666,000	秋田港ほか9港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	港湾改修事業費補助	6,279,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）港湾事業費 （目）港湾改修費補助	2,357,000	3,922,000	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	港湾環境整備事業費補助	882,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）港湾事業費 （目）港湾環境整備事業費補助	336,000	546,000	港湾環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	沖縄直轄港湾改修事業	903,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）沖縄港湾事業費 （目）直轄港湾改修費	344,000	559,000	那覇港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
特定港湾施設工事勘定	エネルギー港湾施設工事							
	船川港整備工事	840,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）エネルギー港湾施設工事費 （目）船川港整備費	320,000	520,000	船川港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	相馬港整備工事	525,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）エネルギー港湾施設工事費 （目）相馬港整備費	200,000	325,000	相馬港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	三隅港整備工事	1,260,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	（項）エネルギー港湾施設工事費 （目）三隅港整備費	480,000	780,000	三隅港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

運輸省所管港湾整備特別会計

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

港湾整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 3(6箇月) 3,414												9,720,685
	行政職俸給表(一)	2,461	—	5	13	135	190	172	283	615	421	324	303	6,572,993
	行政職俸給表(二)	外 3(6箇月) 796						157	612	外 36	2	19	—	2,604,124
	海事職俸給表(一)	60					—	12	8	8	17	15	—	251,113
	海事職俸給表(二)	97						—	12	15	8	62	—	292,455

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	2,461	—	5	13	135	190	172	283	615	421	324	303	6,572,993
〔港湾技術研究所〕	15					2		1	6	4	2		
課長	2					2							
係長	5							1	4				
主任	2								2				
一般職員	6									4	2		
〔港湾建設局〕	2,446		5	13	135	188	172	282	609	417	322	303	
室長	1				1								
課長補佐	47					26	21						
係長	57						15	24	18				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
主任	8							1	4	3			
事務所長	49		5	13	31								
事務所次長	64				57	7							
同課長	246				46	103	91	6					
同係長	482							179	266	37			
同主任	149								132	17			
建設専門官	108					52	45	11					
工事専門官	182							36	119	27			
技術職員	390							25	70	295			
一般職員	663									38	322	303	
行政職俸給表(二)	外 3 796						157	612	外 3 6	2	19	—	2,604,124
〔港湾技術研究所〕													
技能労務職員	1									1			
〔港湾建設局〕													
技能労務職員	外 3 795						157	612	外 3 6	1	19		
海事職俸給表(一)													
〔港湾建設局〕													
大型船舶(三種)船員	60					—	12	8	8	17	15	—	251,113
海事職俸給表(二)													
〔港湾建設局〕													
大型船舶船員	97						—	12	15	8	62	—	292,455

港　湾　整　備　特　別　会　計

港湾整備勘定

(1) 昭和62年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	受益者工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
港湾事業費	194,681,450	147,418,718	43,884,949	1,332,415	2,045,368	1　事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち21,171,051千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の7,800,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の399,023千円を含む 3　一般会計より受入には、海岸事業等の人件費及び事務費相当額194,893千円を除く 4　建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
北海道港湾事業費	63,047,930	49,005,000	14,042,930	0	0	
離島港湾事業費	25,779,000	25,584,000	195,000	0	0	
沖縄港湾事業費	23,240,000	21,911,000	1,329,000	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	2,421,000	1,921,000	0	500,000	0	
北海道埠頭整備資金貸付金	66,000	66,000	0	0	0	
合計	309,235,380	245,905,718	59,451,879	1,832,415	2,045,368	

(2) 昭和 61 年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	受益者工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
港湾事業費	202,559,250	153,629,313	45,497,522	1,332,415	2,100,000	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 20,716,642 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 7,444,089 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 398,688 千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費及び事務費相当額 293,519 千円を除く 4 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
北海道港湾事業費	60,952,962	50,469,507	10,483,455	0	0	
離島港湾事業費	26,700,747	26,543,769	156,978	0	0	
沖縄港湾事業費	23,455,264	22,736,764	718,500	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	2,400,000	2,400,000	0	0	0	
北海道埠頭整備資金貸付金	146,000	146,000	0	0	0	
合計	316,214,223	255,925,353	56,856,455	1,332,415	2,100,000	

(3) 昭和60年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額	事業費		財源内訳							
				一般会計より受入		港湾管理者工事費負担金収入		その他		合計	
	(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
港湾事業費	205,983,258,000	203,026,141,000	202,844,987,935	151,829,475,000	151,860,424,000	45,664,251,000	45,238,517,389	5,532,415,000	6,284,220,023	203,026,141,000	203,383,161,412
北海道港湾事業費	57,532,890,000	57,422,490,000	56,932,527,782	48,512,730,000	48,222,768,052	8,909,760,000	8,712,886,526	0	7,174,457	57,422,490,000	56,942,829,035
離島港湾事業費	25,754,740,000	25,680,000,000	25,688,681,894	25,532,500,000	25,541,680,000	147,500,000	146,578,060	0	921,940	25,680,000,000	25,689,180,000
沖縄港湾事業費	23,085,906,000	22,923,407,000	22,846,280,110	22,334,507,000	22,258,085,907	588,900,000	589,275,000	0	0	22,923,407,000	22,847,360,907
埠頭整備資金貸付金	1,333,000,000	978,000,000	1,333,000,000	978,000,000	1,333,000,000	0	0	0	0	978,000,000	1,333,000,000
北海道埠頭整備資金貸付金	106,000,000	106,000,000	106,000,000	106,000,000	106,000,000	0	0	0	0	106,000,000	106,000,000
国土総合開発事業調整費	155,000,000	0	155,000,000	0	155,000,000	0	0	0	0	0	155,000,000
合計	313,950,794,000	310,136,038,000	309,906,477,721	249,293,212,000	249,476,957,959	55,310,411,000	54,687,256,975	5,532,415,000	6,292,316,420	310,136,038,000	310,456,531,354

(注)　1　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の7,030,320,000円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の379,164,000円を含む。

2　事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額550,053,633円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。

3　歳出予算現額には、前年度からの繰越額3,549,356,000円、特別会計予算総則第12条第5項の規定による経費増額155,000,000円及び予備費使用の110,400,000円を含む。

4　上記の建設事業には、受託工事及び予備費を含まない。

港　湾　整　備　特　別　会　計

特別港湾施設工事勘定

(1) 昭和62年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	受益者工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
(エネルギー港湾)	16,950,000	4,193,426	3,587,796	9,071,150	97,628	1　事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち2,631,010千円を含む 2　建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
能代港	1,600,000	488,000	312,000	800,000	0	
船川港	2,200,000	671,000	429,000	1,100,000	0	
七尾港	350,000	45,000	45,000	260,000	0	
相馬港	5,500,000	1,281,250	1,341,250	2,817,500	60,000	
名古屋港	4,000,000	782,752	803,247	2,414,000	0	
四日市港	800,000	200,333	199,667	400,000	0	
三隅港	2,500,000	725,090	457,632	1,279,650	37,628	
(鉄鋼港湾)						
堺泉北港	1,100,000	137,500	137,500	825,000	0	
(物資別専門埠頭港湾)	1,650,000	669,356	940,644	0	40,000	
大船渡港	550,000	270,600	279,400	0	0	
四日市港	800,000	278,756	481,244	0	40,000	
尾道糸崎港	220,000	88,000	132,000	0	0	
下関港	80,000	32,000	48,000	0	0	
合計	19,700,000	5,000,282	4,665,940	9,896,150	137,628	

(2) 昭和61年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(港湾事業等工事諸費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	受益者工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入(千円)	
(エネルギー港湾)	16,074,000	4,358,787	3,335,988	8,379,225	0	1　事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち2,335,830千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の150,800千円を含む 3　建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
苫小牧港	1,164,000	418,200	73,800	672,000	0	
能代港	2,000,000	604,500	395,500	1,000,000	0	
船川港	2,600,000	786,400	513,600	1,300,000	0	
新潟港	400,000	107,766	92,234	200,000	0	
七尾港	270,000	51,762	50,738	167,500	0	
相馬港	6,000,000	1,491,250	1,491,250	3,017,500	0	
名古屋港	1,940,000	397,854	369,921	1,172,225	0	
四日市港	500,000	126,055	123,945	250,000	0	
三隅港	1,200,000	375,000	225,000	600,000	0	
(鉄鋼港湾)						
堺泉北港	1,000,000	125,000	125,000	750,000	0	
(物資別専門埠頭港湾)	3,190,000	1,293,499	1,796,501	0	100,000	
大船渡港	1,350,000	654,693	695,307	0	0	
四日市港	1,500,000	502,806	897,194	0	100,000	
尾道糸崎港	330,000	132,000	198,000	0	0	
下関港	10,000	4,000	6,000	0	0	
合計	20,264,000	5,777,286	5,257,489	9,129,225	100,000	

(3) 昭和60年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費 計画 (円)	事業費 実績 (円)	財源内訳 一般会計より受入 (円)	財源内訳 港湾管理者工事費負担金収入 (円)	財源内訳 受益者工事費負担金収入 (円)	財源内訳 その他 (円)	財源内訳 計 (円)	差引剰余金 (円)
(エネルギー港湾)	23,343,320,000	23,251,680,000	23,199,783,545	6,597,145,832	4,341,109,519	12,126,976,242	388,004,224	23,453,235,817	253,452,272
苫小牧港	3,188,360,000	3,181,680,000	3,188,359,832	1,362,949,832	194,684,733	1,629,357,727	5,394,969	3,192,387,261	4,027,429
能代港	2,500,000,000	2,500,000,000	2,489,439,931	730,842,000	512,823,089	1,243,207,488	13,094,404	2,499,966,981	10,527,050
船川港	3,600,000,000	3,600,000,000	3,584,675,965	1,052,373,000	739,500,927	1,792,729,518	10,576,288	3,595,179,733	10,503,768
新潟港	1,050,000,000	1,050,000,000	1,044,458,929	276,142,000	245,745,081	521,908,031	15,579,525	1,059,374,637	14,915,708
七尾港	1,700,000,000	1,700,000,000	1,693,576,892	331,318,000	325,705,821	1,041,341,732	2,678,901	1,701,044,454	7,467,562
相馬港	6,000,000,000	6,000,000,000	5,979,280,215	1,496,153,000	1,495,090,144	2,989,928,498	90,338,957	6,071,510,599	92,230,384
名古屋港	4,000,000,000	4,000,000,000	3,982,840,825	842,996,000	752,451,587	2,398,545,678	3,145,836	3,997,139,101	14,298,276
四日市港	50,000,000	50,000,000	6,958,346	2,627,000	12,277,000	25,000,000	0	39,904,000	32,945,654
三隅港	334,960,000	250,000,000	333,622,000	100,723,000	16,038,605	40,517,316	238,020,599	395,299,520	61,677,520
青方港	920,000,000	920,000,000	896,570,610	401,022,000	46,792,532	444,440,254	9,174,745	901,429,531	4,858,921
(鉄鋼港湾)									
堺泉北港	1,040,000,000	1,040,000,000	1,039,870,999	129,984,000	128,515,479	771,092,875	11,829,087	1,041,421,441	1,550,442
(物資別専門埠頭港湾)	3,177,886,000	3,160,000,000	3,177,645,953	1,364,140,000	1,793,024,835	0	188,271,528	3,345,436,363	167,790,410
大船渡港	1,200,000,000	1,200,000,000	1,199,923,236	563,968,000	633,382,612	0	4,140,071	1,201,490,683	1,567,447
四日市港	1,420,000,000	1,420,000,000	1,419,889,996	575,666,000	839,133,531	0	127,143,174	1,541,942,705	122,052,709
尾道糸崎港	430,000,000	430,000,000	429,959,000	171,984,000	256,801,070	0	1,743,522	430,528,592	569,592
下関港	110,000,000	110,000,000	109,987,721	43,996,000	63,707,622	0	3,089,416	110,793,038	805,317
八戸港	17,886,000	0	17,886,000	8,526,000	0	0	52,155,345	60,681,345	42,795,345
合計	27,561,206,000	27,451,680,000	27,417,300,497	8,091,269,832	6,262,649,833	12,898,069,117	588,104,839	27,840,093,621	422,793,124

(注) 1　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の431,680,000円を含む。
2　歳出予算現額には、前年度からの繰越額102,846,000円及び予備費使用の6,680,000円を含む。

3　上記の建設事業には、受託工事及び予備費を含まない。

昭和62年度運輸省所管
14040 自動車検査登録特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	39,428,322	38,125,898	1,302,424
2 歳出	32,385,142	38,125,898	△ 5,740,756

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **検査登録印紙収入**				
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	26,150,098	27,486,987	△ 1,336,889	最近までの収納実績を勘案し、昭和62年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0400-00 **他会計より受入**				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	1,568,871	1,481,684	87,187	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	4,939,931	134,040	4,805,891	
0201-01 土地及水面貸付料	14,319	13,425	894	土地の貸付見込面積を基礎として算出
0201-02 建物及物件貸付料	3,119	2,688	431	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 公務員宿舎貸付料	17,239	19,970	△ 2,731	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0201-04 預託金利子収入	90,000	90,000	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-05 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-06 不用物品売払代	6,496	5,830	666	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-07 不動産売払代	50	50	0	土地の売払見込額を計上
0201-09 軽自動車検査協会出資回収金	4,806,600	0	4,806,600	軽自動車検査協会に対する政府出資の回収見込額を計上
0201-08 雑入	2,107	2,076	31	最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	6,769,422	9,023,187	△ 2,253,765	「自動車検査登録特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **業務取扱費**	自動車検査登録事務取扱い等に必要な経費	26,737,284	26,755,750	△ 18,466	「道路運送車両法」に基づく自動車の検査、登録等
02 **施設整備費**	施設整備に必要な経費	5,147,858	5,337,416	△ 189,558	自動車の検査及び登録のための施設の整備
09 **予備費**	予備費	500,000	6,032,732	△ 5,532,732	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-01 土地及水面貸付料	14,319	13,425	894
0100-00 **検査登録印紙収入**				0201-02 建物及物件貸付料	3,119	2,688	431
0101-00 検査登録印紙収入				0201-03 公務員宿舎貸付料	17,239	19,970	△ 2,731
0101-01 検査登録印紙収入	26,150,098	27,486,987	△ 1,336,889	0201-04 預託金利子収入	90,000	90,000	0
0400-00 **他会計より受入**				0201-05 小切手支払未済金収入	1	1	0
0401-00 一般会計より受入				0201-06 不用物品売払代	6,496	5,830	666
0401-01 一般会計より受入	1,568,871	1,481,684	87,187	0201-07 不動産売払代	50	50	0
0200-00 **雑収入**				0201-09 軽自動車検査協会出資回収金	4,806,600	0	4,806,600
0201-00 雑収入	4,939,931	134,040	4,805,891	0201-08 雑入	2,107	2,076	31

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	6,769,422	9,023,187	△ 2,253,765
歳入合計	39,428,322	38,125,898	1,302,424
歳出			
01 **業務取扱費**	26,737,284	26,755,750	△ 18,466
111-02 職員基本給	8,722,343	8,337,244	385,099
111-03 職員諸手当	4,460,258	4,282,072	178,186
111-04 超過勤務手当	411,786	400,322	11,464
111-05 休職者給与	11,337	12,845	△ 1,508
111-05 公務災害補償費	4,592	4,629	△ 37
111-05 退職手当	1,442,963	1,465,844	△ 22,881
151-05 児童手当	23,745	17,220	6,525
129-06 諸謝金	7,356	7,218	138
122-08 職員旅費	239,722	237,483	2,239
122-08 研修旅費	56,572	43,228	13,344
122-08 赴任旅費	64,032	61,310	2,722
122-08 外国旅費	16,730	16,730	0
122-08 委員等旅費	477	477	0

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
123-09 庁費	4,713,502	4,659,528	53,974
123-09 通信専用料	3,227,138	4,260,748	△ 1,033,610
123-09 印紙売捌手数料	397,154	412,305	△ 15,151
123-09 土地建物借料	58,294	57,355	939
123-09 各所修繕	136,744	136,296	448
133-09 自動車重量税	2,468	4,641	△ 2,173
405-16 自動車基準・認証制度国際化対策費補助金	100,000	0	100,000
115-16 国家公務員等共済組合負担金	2,435,099	2,143,981	291,118
135-16 国有資産所在市町村交付金	8,291	8,448	△ 157
959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
306-22 一般会計へ繰入	196,581	185,726	10,855
02 **施設整備費**	5,147,858	5,337,416	△ 189,558
202-08 施設施工旅費	20,635	19,083	1,552
203-09 施設施工庁費	15,780	14,590	1,190
204-15 施設整備費	3,663,158	3,255,383	407,775
944-15 不動産購入費	1,448,285	2,048,360	△ 600,075
09 **予備費** (959-・・)	500,000	6,032,732	△ 5,532,732
歳出合計	32,385,142	38,125,898	△ 5,740,756

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 施　設　整　備　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

運輸省所管自動車検査登録特別会計

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車検査登録特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 3(9箇月) 内 25(6箇月) 2,997												7,788,857
	行政職俸給表(一)	外 3(9箇月) 内 25(6箇月) 2,995	3	9	35	117	内 1 223	内 1 393	内 1 332	内 13 844	内 7 434	386	外 3 内 2 219	7,784,168
	行政職俸給表(二)	2						—	—	—	—	2	—	4,689

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	外 3 内 25 2,995	3	9	35	117	内 1 223	内 1 393	内 1 332	内 13 844	内 7 434	386	外 3 内 2 219	7,784,168
〔本省〕	内 1 70	2	2	3	7	内 1 7	7	11	6	17	6	2	
課長	3	2	1										
室長	3		1	2									
課長補佐	内 1 8				5	内 1 3							
係長	23						7	11	5				
主任	1								1				
専門職	7			1	2	4							
一般職員	25									17	6	2	
〔交通安全公害研究所〕	43		1		5	3	1	12	12	7	2		
部長	1		1										

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
試験場長	1				1								
課長補佐	1						1						
係長	2							1	1				
審査官	7				4	3							
副審査官	22							11	11				
一般職員	9									7	2		
〔地方運輸局〕	外 3 内 24 2,882	1	6	32	105	213	内 1 385	内 1 309	内 13 826	内 7 410	378	外 3 内 2 217	
部長	9		2	7									
課長	27				23	4							
課長補佐	19					9	10						
係長	56						26	11	19				
主任	7							1	3	3			
専門職	内 1 42					6	内 1 36						
支局長	52	1	4	25	22								
支局次長、課長、事務所長、事務所課長	254				60	128	66						
支局課長補佐	11					3	8						
支局・事務所係長	83							28	53	2			
同主任	27							1	9	17			
同専門職	内 14 291					23	112	内 1 83	内 13 73				
自動車登録官、検査官	内 7 1,138					40	127	185	669	内 7 117			
一般職員	外 3 内 2 866									271	378	外 3 内 2 217	
行政職俸給表(二)													
〔地方運輸局〕													
技能労務職員	2						—	—	—	—	2	—	4,689

昭和62年度運輸省所管
14050 空港整備特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	289,485,301	276,000,708	13,484,593	
2 歳出	289,485,301	276,000,708	13,484,593	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	87,964,594	91,736,013	△ 3,771,419	空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **空港使用料収入**				
0201-00 空港使用料収入	131,907,341	128,212,935	3,694,406	

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01　着陸料等収入	35,170,722	34,239,600	931,122	最近までの収納実績及び昭和62年度の空港施設の使用見込件数を勘案して算出
0201-02　航行援助施設利用料収入	62,738,173	60,777,356	1,960,817	最近までの収納実績及び昭和62年度の航行援助施設の利用見込件数を勘案して算出
0201-03　特別着陸料収入	33,998,446	33,195,979	802,467	最近までの収納実績及び昭和62年度の空港施設の使用見込件数を勘案して算出
0300-00　**地方公共団体工事費負担金収入**				
0301-00　地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01　地方公共団体工事費負担金収入	10,042,631	7,049,121	2,993,510	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00　**借入金**				
0401-00　借入金				
0401-01　借入金	30,900,000	29,200,000	1,700,000	「空港整備特別会計法」第7条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0600-00　**空港等財産処分収入**				
0601-00　空港等財産処分収入				
0601-01　空港等財産処分収入	333,826	3,087,932	△ 2,754,106	土地等の売払いによる収入見込額を計上
0800-00　**償還金収入**				
0801-00　償還金収入				
0801-01　航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	302,192	313,361	△ 11,169	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0500-00　**雑収入**				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00 雑収入	7,346,124	7,090,553	255,571	
0501-01 土地及水面貸付料	6,445,642	6,337,250	108,392	用地の貸付見込面積を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	334,896	318,576	16,320	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舎貸付料	198,596	206,241	△ 7,645	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 手数料	39,812	40,244	△ 432	国際航空通信の取扱件数等を基礎として算出
0501-05 弁償及返納金	7,936	10,836	△ 2,900	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-06 不用物品売払収入	20,936	28,076	△ 7,140	同
0501-08 受託業務収入	31,361	32,307	△ 946	航空保安施設の飛行検査等を受託することによる受入見込額を計上
0501-07 雑入	266,945	117,023	149,922	最近までの収入実績を基礎として算出
0700-00 **前年度剰余金受入**				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	20,688,593	9,310,793	11,377,800	「空港整備特別会計法」第14条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	157,248,662	118,723,702	38,524,960	1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					3　東京国際空港、大阪国際空港等周辺における騒音防止対策事業として国が行う移転補償等及び緩衝緑地帯等整備並びに地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に要する経費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和61年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
02　**北海道空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	11,237,789	11,263,129	△　25,340	1　国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2　地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
03　**離島空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	1,901,208	2,125,013	△　223,805	「離島振興法」に基づき指定された離島において （1）　国が施行する空港の通信施設等の新設工事等 （2）　地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
	奄美群島空港整備事業に必要な経費	4,410,075	4,294,692	115,383	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において （1）　国が施行する空港の通信施設等の新設工事等 （2）　鹿児島県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
08　**沖縄空港整備事業費**	空港整備事業に必要な経費	4,917,907	3,930,285	987,622	1　国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2　沖縄県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の部補助
07　**航空路整備事業費**	航空路整備事業に必要な経費	11,005,789	10,933,115	72,674	国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設、改良工事等
10　**新東京国際空港公団出資**	新東京国際空港公団出資に必要な経費	10,300,000	4,000,000	6,300,000	新東京国際空港公団が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	関西国際空港株式会社出資に必要な経費	0	15,000,000	△ 15,000,000	前年度限りの経費
13 **航空機騒音対策事業資金貸付金**	航空機騒音対策事業資金貸付けに必要な経費	225,574	508,162	△ 282,588	空港周辺整備機構が行う航空機騒音対策事業に要する資金の一部貸付け
04 **空港等整備事業工事諸費**	空港等整備事業工事諸費に必要な経費	2,740,620	2,558,486	182,134	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費並びに空港整備事業に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
05 **空港等維持運営費**	空港及び航空路施設等の維持運営に必要な経費	74,917,182	70,563,507	4,353,675	1 「運輸省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空保安大学校等の所掌の一般事務処理 2 空港の滑走路、照明施設、通信施設等の維持運営 3 航空路保安施設、航空交通管制施設等の維持運営 4 航空機騒音による大阪国際空港等の周辺の放送受信障害に対する対策費の一部補助 5 ハイジヤツク防止のため使用する金属探知器及び手荷物透視検査装置の購入に要する経費の一部補助
	航空気象施設の維持運営に必要な経費	6,208,397	6,341,646	△ 133,249	1 「運輸省設置法」に基づく航空地方気象台、航空測候所等の所掌の一般事務処理 2 航空気象施設の維持運営
06 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,372,098	23,758,971	△ 21,386,873	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	87,964,594	91,736,013	△ 3,771,419
0200-00 **空港使用料収入**			
0201-00 空港使用料収入	131,907,341	128,212,935	3,694,406
0201-01 着陸料等収入	35,170,722	34,239,600	931,122
0201-02 航行援助施設利用料収入	62,738,173	60,777,356	1,960,817
0201-03 特別着陸料収入	33,998,446	33,195,979	802,467
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	10,042,631	7,049,121	2,993,510
0400-00 **借入金**			
0401-00 借入金			
0401-01 借入金	30,900,000	29,200,000	1,700,000
0600-00 **空港等財産処分収入**			
0601-00 空港等財産処分収入			
0601-01 空港等財産処分収入	333,826	3,087,932	△ 2,754,106
0800-00 **償還金収入**			
0801-00 償還金収入			
0801-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	302,192	313,361	△ 11,169
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	7,346,124	7,090,553	255,571
0501-01 土地及水面貸付料	6,445,642	6,337,250	108,392
0501-02 建物及物件貸付料	334,896	318,576	16,320
0501-03 公務員宿舎貸付料	198,596	206,241	△ 7,645
0501-04 手数料	39,812	40,244	△ 432
0501-05 弁償及返納金	7,936	10,836	△ 2,900
0501-06 不用物品売払収入	20,936	28,076	△ 7,140
0501-08 受託業務収入	31,361	32,307	△ 946
0501-07 雑入	266,945	117,023	149,922
0700-00 **前年度剰余金受入**			
0701-00 前年度剰余金受入			
0701-01 前年度剰余金受入	20,688,593	9,310,793	11,377,800
歳入合計	289,485,301	276,000,708	13,484,593

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **空港整備事業費**	157,248,662	118,723,702	38,524,960
204-00 空港整備事業費	108,110,963	65,754,550	42,356,413
204-00 空港整備事業調査費	695,700	690,700	5,000
204-00 移転補償等事業費	24,041,190	17,282,538	6,758,652
204-00 緩衝緑地帯等整備事業費	5,925,253	5,287,463	637,790
825-00 空港整備事業費補助	7,897,100	12,166,200	△ 4,269,100
825-00 教育施設等騒音防止対策事業費補助	8,682,456	16,016,251	△ 7,333,795
825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,896,000	1,526,000	370,000
02 **北海道空港整備事業費**	11,237,789	11,263,129	△ 25,340
204-00 空港整備事業費	10,209,651	10,095,772	113,879
204-00 空港整備事業調査費	35,500	35,500	0
825-00 空港整備事業費補助	992,638	1,131,857	△ 139,219
03 **離島空港整備事業費**	6,311,283	6,419,705	△ 108,422
204-00 空港整備事業費	1,145,803	984,505	161,298
825-00 空港整備事業費補助	5,165,480	5,435,200	△ 269,720
08 **沖縄空港整備事業費**	4,917,907	3,930,285	987,622
204-00 空港整備事業費	4,262,057	2,672,043	1,590,014
204-00 空港整備事業調査費	25,500	25,500	0
825-00 空港整備事業費補助	630,350	1,232,742	△ 602,392

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
07 **航空路整備事業費**	11,005,789	10,933,115	72,674
204-00 航空路整備事業費	10,299,863	10,041,882	257,981
204-00 航空路整備事業調査費	705,926	891,233	△ 185,307
10 **新東京国際空港公団出資**	10,300,000	19,000,000	△ 8,700,000
959-00 新東京国際空港公団出資金	10,300,000	4,000,000	6,300,000
959-00 関西国際空港株式会社出資金	0	15,000,000	△ 15,000,000
13 **航空機騒音対策事業資金貸付金**			
959-00 航空機騒音対策事業資金貸付金	225,574	508,162	△ 282,588
04 **空港等整備事業工事諸費**	2,740,620	2,558,486	182,134
201-02 職員基本給	576,367	522,434	53,933
201-03 職員諸手当	283,195	257,313	25,882
201-04 超過勤務手当	79,479	74,169	5,310
201-05 休職者給与	5	50	△ 45
141-05 公務災害補償費	5	45	△ 40
201-05 退職手当	78,596	64,000	14,596
151-05 児童手当	1,500	1,240	260
209-06 諸謝金	318	296	22
202-08 職員旅費	49,365	45,930	3,435
202-08 日額旅費	48,649	48,649	0
202-08 赴任旅費	5,066	5,066	0

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
203-09	庁費	28,440	27,314	1,126
203-09	用地処理事務費	617	574	43
203-09	工事雑費	149,244	145,012	4,232
133-09	自動車重量税	992	853	139
205-16	国家公務員等共済組合負担金	158,945	132,341	26,604
135-16	国有資産所在市町村交付金	771	855	△ 84
959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
306-22	港湾整備特別会計へ繰入	1,278,717	1,232,097	46,620
306-22	一般会計へ繰入	249	148	101
05	**空港等維持運営費**	81,125,579	76,905,153	4,220,426
111-02	職員基本給	18,599,231	18,142,007	457,224
111-03	職員諸手当	9,870,656	9,626,210	244,446
111-04	超過勤務手当	2,299,271	2,278,621	20,650
111-05	常勤職員給与	11,175	10,638	537
111-05	非常勤職員手当	18,018	17,616	402
111-05	休職者給与	14,974	10,527	4,447
141-05	公務災害補償費	17,402	13,893	3,509
111-05	退職手当	2,262,654	2,475,375	△ 212,721
151-05	児童手当	45,510	34,440	11,070
129-06	諸謝金	29,520	29,520	0

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
122-08	職員旅費	44,511	42,352	2,159
122-08	航空保安施設等業務旅費	225,438	224,776	662
122-08	研修旅費	128,522	126,570	1,952
122-08	赴任旅費	294,902	294,902	0
202-08	施設施工旅費	6,525	2,008	4,517
122-08	外国旅費	26,880	26,880	0
122-08	講師旅費	431	431	0
123-09	庁費	3,748,937	3,737,454	11,483
123-09	航空保安施設飛行検査庁費	284,452	318,050	△ 33,598
123-09	通信業務庁費	9,157,930	8,923,633	234,297
123-09	空港等保安業務庁費	6,418,560	5,968,775	449,785
123-09	観測予報庁費	421,075	388,080	32,995
123-09	滑走路等修繕費	1,640,694	1,600,415	40,279
123-09	通信専用料	3,233,590	3,101,692	131,898
203-09	施設施工庁費	4,990	1,536	3,454
123-09	電子計算機借料	3,614,057	3,121,096	492,961
123-09	土地建物借料	5,769,170	5,425,801	343,369
123-09	航空機運航費	1,829,681	1,463,210	366,471
123-09	各所修繕	170,745	165,037	5,708
133-09	自動車重量税	21,762	21,058	704

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-15	施設整備費	774,888	262,530	512,358
204-15	航空機搭載機器購入費	107,947	155,450	△ 47,503
405-16	航空機騒音障害対策費補助金	1,520,962	1,520,962	0
925-16	空港警備機器整備費補助金	75,000	45,000	30,000
115-16	国家公務員等共済組合負担金	5,456,189	4,655,718	800,471
135-16	国有資産所在市町村交付金	2,961,109	2,658,339	302,770
959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
959-18	施設運営関連見舞金	10,116	9,460	656
306-22	一般会計へ繰入	8,005	4,991	3,014
06	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	2,372,098	23,758,971	△ 21,386,873
09 (959-・・)	**予備費**	2,000,000	2,000,000	0
	歳出合計	289,485,301	276,000,708	13,484,593

丙号　繰越明許費要求書

事　項	事　由
(項) 空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 航空機騒音対策事業資金貸付金 空港等整備事業工事諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 港湾整備特別会計へ繰入	空港等整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
空港整備	17,578,050	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	1,584,000	15,994,050	東京国際空港及び新東京国際空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
売上税の創設に伴う空港整備に係る限度額の増額	91,750	昭和62年度	昭和63年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	0	91,750	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「空港整備」に基づいて実行した東京国際空港の整備に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
航空路整備	3,058,569	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 航空路整備事業費 (目) 航空路整備事業費	926,451	2,132,118	中国航空路監視レーダー及び八重岳航空路監視レーダーの整備には、多くの日数を要するものがあるため

運輸省所管空港整備特別会計

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

空港整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 3（9箇月） 内 5（9箇月） 内 34（6箇月） 6,334 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 705）												16,882,734
	行政職俸給表(一)	外 3（9箇月） 内 2（9箇月） 内 23（6箇月） 2,304 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 212）	14	17	27	211	181	内 1 358	内 6 175	内 3 284	内 2 385	340	外 3 内 13 312	6,451,720
	行政職俸給表(二)	24 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2）						—	3	10	8	3	—	68,601
	専門行政職俸給表	内 3（9箇月） 内 11（6箇月） 3,985 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 491）					—	5	7	392	1,475	1,010	内 14 1,096	10,297,720
	研究職俸給表	21							3	6	4	7	1	64,693

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(空港等整備事業工事諸費)	内 3(6箇月) 200												491,421
行政職俸給表(一)	内 3 177	—	—	1	6	2	内 1 11	19	40	54	26	内 2 18	421,844
〔電子航法研究所〕	6						3	1			2		
課長補佐	1						1						
係長	1							1					
専門職	2						2						
一般職員	2										2		
〔港湾建設局〕	内 2 83			1	6	2	5	8	24	11	13	内 2 13	
事務所長	2			1	1								
事務所次長	3				3								
同課長	8				2	2	4						
同係長	20							5	12	3			
同主任	4								3	1			
建設専門官	2						1	1					
工事専門官	11							2	9				
一般職員	内 2 33									7	13	内 2 13	
〔地方航空局〕	内 1 88						内 1 3	10	16	43	11	5	
係長	28						2	10	16				
専門職	内 1 1						内 1 1						
一般職員	59									43	11	5	
行政職俸給表(二)													
〔港湾建設局〕													
技能労務職員	2						—	—	1	1	—	—	4,884

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
研究職俸給表													
〔電子航法研究所〕	21							3	6	4	7	1	64,693
部長等研究員	13							3	6	4			
研究員	7										7		
研究補助員	1											1	
(空港等維持運営費)	外 3(9箇月) 内 5(9箇月) 内 31(6箇月) 6,134 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 705)												16,391,313
行政職俸給表(一)	外 3 内 22 2,127	14	17	26	205	179	347	内 6 156	内 3 244	内 2 331	314	外 3 内 11 294	6,029,876
〔本省〕	123	4	3	4	42	10	16	11	11	14	5	3	
課長	6	4	2										
室長	5		1	4									
課長補佐	13				11	2							
係長	38						16	11	11				
専門職	18				11	7							
航空交通管制調査官	21				20	1							
一般職員	22									14	5	3	
〔航空保安大学校〕	232	1	1		5	1	8	5	6	3	22	180	
校長	1	1											
事務局長	1		1										
課長	6				5	1							
課長補佐	1						1						
係長	12						2	5	5				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
主任	1								1				
専門職	5						5						
一般職員	205									3	22	180	
〔地方航空局〕	外 3 内 20 901	4	9	14	100	60	126	内 6 67	内 2 113	内 1 220	166	外 3 内 11 22	
課長	13				12	1							
課長補佐	9					5	4						
係長	16							8	8				
専門職	23					6	17						
事務所長	41	4	4	12	21								
事務所次長、部長	13		5	2	6								
同課長	87				28	27	32						
同課長補佐	4						4						
同係長	内 1 129						4	40	73	内 1 12			
同主任	45								25	20			
同専門職	内 6 63						45	内 6 16	2				
出張所長	55				33	12	10						
出張所課長	3					1	2						
同係長	内 2 7							3	内 2 4				
同主任	3								1	2			
航空交通管制調査官	16												
一般職員	外 3 内 11 374									186	166	外 3 内 11 22	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 6 96	1		1	6	5	16	内 3 8	10	19	21	内 3 9	
事務所長	3	1			2								
事務所次長	2			1	1								

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
事務所課長	8				1	4	3						
事務所課長補佐	1						1						
同係長	16							5	10	1			
同主任	4									4			
同専門職	内 3 13						10	内 3 3					
出張所長	5				2	1	2						
一般職員	内 3 44									14	21	内 3 9	
〔航空交通管制部〕	95	3	4	1	11	4	9	11	14	31		7	
部長	4	3	1										
次長、課長	16		3	1	11	1							
課長補佐	2					1	1						
係長	26						5	10	11				
主任	5							1	3	1			
専門職	5					2	3						
一般職員	37									30		7	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	25	1	1		3		2	2	4	8		4	
部長	1	1											
次長、課長	4		1		3								
係長	7						1	2	4				
専門職	1						1						
一般職員	12									8		4	
〔気象庁〕	内 2 776	2		7	47	104	188	62	内 1 100	内 1 63	121	82	
地方台長	2	2											
地方台次長	2			2									
同課長	9				8	1							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
地方台係長	13						2	4	7				
同主任	5							1	2	2			
同予報官	59				35	18	5	1					
同専門職	1					1							
同気象技術専門職	47					12	27	4	4				
測候所長	9			5	4								
測候所課長	20					10	10						
同係長	11							3	8				
同主任	5								2	3			
同予報官	53					16	34	3					
同気象技術専門職	内 1 95						49	17	内 1 29				
空港出張所長	56					38	18						
空港出張所予報官	20					4	14	2					
同専門職	58					4	29	16	9				
同気象技術専門職	44							8	36				
技術職員	内 1 49							3	3	内 1 43			
一般職員	218									15	121	82	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 2 91			1		10	20	11	内 1 16	内 1 8	15	10	
測候所長	1			1									
測候所課長	5					2	3						
同係長	2							1	1				
同主任	1									1			
同予報官	9					3	6						
同気象技術専門職	内 1 21						5	6	内 1 10				
空港出張所長	6					4	2						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
空港出張所専門職	9					1	4	3	1				
同気象技術専門職	4							1	3				
技術職員	内 1 7								1	内 1 6			
一般職員	26									1	15	10	
行政職俸給表(二)	22						—	3	9	7	3	—	63,717
〔航空保安大学校〕													
技能労務職員	1								1				
〔地方航空局〕													
技能労務職員	11							2	6	2	1		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
技能労務職員	1										1		
〔航空交通管制部〕													
技能労務職員	9							1	2	4	2		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
技能労務職員	1										1		
〔気象庁〕													
技能労務職員	1									1			
専門行政職俸給表	内 14 3,985					—	5	7	392	1,475	1,010	内 14 1,096	10,297,720
〔本省〕	59						1	2	24	13	16	3	
係長	5										5		
専門職	51						1	2	24	13	11		
一般職員	3											3	
〔航空保安大学校〕	79						2		36	41			
分校長	1						1						
教官	78						1		36	41			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔地方航空局〕	内 14 2,637						2	3	219	904	682	内 14 827	
事務所部長	6						2	3	1				
航空交通管制官	内 14 2,631								218	904	682	内 14 827	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
航空交通管制官	285								28	66	67	124	
〔航空交通管制部〕													
航空交通管制官	1,210							2	113	517	312	266	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
航空交通管制官	206								26	56	49	75	

空港整備特別会計

(1) 昭和62年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(空港等整備事業工事諸費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	借入金(千円)	その他収入(千円)	
空港整備事業費	159,490,494	57,448,000	8,801,306	30,900,000	62,341,188	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の305,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の75,406千円を含む
北海道空港整備事業費	11,631,238	8,996,000	1,103,460	0	1,531,778	
離島空港整備事業費	6,332,700	2,394,000	0	0	3,938,700	
沖縄空港整備事業費	5,050,992	1,614,000	137,865	0	3,299,127	
航空路整備事業費	11,337,032	7,574,000	0	0	3,763,032	
新東京国際空港公団出資	10,300,000	10,300,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	225,574	19,000	0	0	206,574	
合計	204,368,030	88,345,000	10,042,631	30,900,000	75,080,399	

(2) 昭和 61 年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(空港等整備事業工事諸費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	借入金(千円)	その他収入(千円)	
空港整備事業費	120,820,270	48,975,478	6,091,524	29,200,000	36,553,268	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 297,881 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 82,216 千円を含む
北海道空港整備事業費	11,654,767	9,325,907	898,716	0	1,430,144	
離島空港整備事業費	6,442,202	2,580,902	0	0	3,861,300	
沖縄空港整備事業費	4,039,659	1,738,141	58,881	0	2,242,637	
航空路整備事業費	11,251,621	10,422,682	0	0	828,939	
新東京国際空港公団等出資	19,000,000	19,000,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	508,162	73,000	0	0	435,162	
合計	173,716,681	92,116,110	7,049,121	29,200,000	45,351,450	

(3) 昭和60年度

区分	歳出予算現額(円)	事業費		財			
		計画(円)	実績(円)	一般会計より受入		地方公共団体工事費負担金収入	
				計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
空港整備事業費	146,795,156,235	124,101,305,000	109,263,784,365	64,457,000,000	63,216,091,880	4,520,173,000	4,811,106,107
北海道空港整備事業費	10,883,540,000	10,867,100,000	10,405,427,611	9,413,000,000	9,044,535,910	1,025,697,000	1,105,998,105
離島空港整備事業費	6,763,509,000	6,246,500,000	6,715,221,182	2,617,000,000	3,131,217,000	0	0
沖縄空港整備事業費	4,655,094,000	4,278,094,000	3,434,979,582	1,686,794,000	1,651,397,882	46,300,000	45,535,000
航空路整備事業費	9,120,682,020	8,777,835,000	8,821,067,041	6,442,000,000	6,547,844,120	0	0
新東京国際空港公団等出資	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	0	0
航空機騒音対策事業資金貸付金	348,978,000	287,216,000	221,794,000	128,000,000	98,844,000	0	0
合計	186,566,959,255	162,558,050,000	146,862,273,781	92,743,794,000	91,689,930,792	5,592,170,000	5,962,639,212

(注)　1　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の281,000,000円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の79,893,000円を含む。

2　事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額27,844,901,478円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。

3　歳出予算現額には、前年度からの繰越額24,006,239,255円及び予備費使用の2,670,000円を含む。

建　設　事　業　実　績　表

源内訳					
借入金		その他収入		合計	
計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
18,329,799,000	15,629,799,000	36,794,333,000	51,998,284,355	124,101,305,000	135,655,281,342
0	0	428,403,000	431,430,000	10,867,100,000	10,581,964,015
3,424,921,000	3,424,921,000	204,579,000	204,579,000	6,246,500,000	6,760,717,000
2,413,278,000	2,413,278,000	131,722,000	333,568,000	4,278,094,000	4,443,778,882
1,832,002,000	1,832,002,000	503,833,000	599,540,900	8,777,835,000	8,979,387,020
0	0	0	0	8,000,000,000	8,000,000,000
0	0	159,216,000	187,203,000	287,216,000	286,047,000
26,000,000,000	23,300,000,000	38,222,086,000	53,754,605,255	162,558,050,000	174,707,175,259

昭和62年度郵政省所管
15010 郵政事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	5,138,243,891	4,739,738,024	398,505,867	
2 歳出	5,138,243,891	4,739,738,024	398,505,867	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **業務収入**	2,612,701,385	2,496,064,760	116,636,625	
0101-00 業務収入	1,320,380,489	1,263,181,487	57,199,002	
0101-01 郵便業務収入	1,276,167,802	1,220,565,646	55,602,156	「郵便法」に基づき収納する郵便料金等の収入を最近までの収入実績等を勘案して算出
0101-02 為替振替業務収入	44,212,687	42,615,841	1,596,846	「郵便為替法」及び「郵便振替法」に基づき収納する郵便為替料金、郵便振替料金等の収入を取扱口数の増加、最近までの収入実績等を勘案して算出
0102-00 受託業務収入	1,197,844,844	1,147,380,554	50,464,290	

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 他会計より受入	1,142,937,119	1,093,450,359	49,486,760	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための一般会計等からの受入見込額を計上
0102-02 政府関係機関より受入	5,653	7,669	△ 2,016	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための政府関係機関からの受入見込額を計上
0102-03 共済組合より受入	26,444	25,627	817	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための共済組合からの受入見込額を計上
0102-04 日本放送協会より受入	2,925,098	2,896,200	28,898	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本放送協会からの受入見込額を計上
0102-06 日本銀行より受入	5,588,432	0	5,588,432	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本銀行からの受入見込額を計上
0102-05 日本電信電話株式会社より受入	46,362,098	51,000,699	△ 4,638,601	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本電信電話株式会社からの受入見込額を計上
0103-00 雑収入				
0103-01 雑収入	94,476,052	85,502,719	8,973,333	物件貸付料、物件売払代、病院等収入、受託調査試験等収入、収入印紙取扱収入等の最近までの実績等を基礎として算出
0300-00 **業務外収入**				
0301-00 業務外収入	2,248,142,399	1,989,266,007	258,876,392	
0301-01 収入印紙収入	1,491,000,000	1,217,000,000	274,000,000	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく収入印紙の収入見込額から収入印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-02 自動車重量税印紙収入	648,000,000	674,700,000	△ 26,700,000	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく自動車重量税印紙の収入見込額から自動車重量税印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-03 雇用保険印紙収入	2,237,868	2,686,508	△ 448,640	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りきばく雇用保険印紙の収入見込額から雇用保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-04 健康保険印紙収入	17,801,001	24,964,611	△ 7,163,610	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく健康保険印紙の収入見込額から健康保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-05 特許印紙収入	53,901,662	34,945,807	18,955,855	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく特許印紙の入見込額から特許印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-06 登記印紙収入	35,201,868	34,969,081	232,787	「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく登記印紙の収入見込額から登記印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0200-00 **資本収入**	277,400,107	254,407,257	22,992,850	
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	237,700,000	223,700,000	14,000,000	「郵政事業特別会計法」第16条第1項の規定による局舎その他施設等の整備に必要な財源及び同条第2項の規定による業務の運営に要する経費の財源に充てるための借入見込額を計上
0202-00 設備負担金				
0202-01 設備負担金	39,700,107	30,707,257	8,992,850	局舎その他施設等の整備に必要な財源に充てるための郵便貯金特別会計及び簡易生命保険及郵便年金特別会計からの受入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 業　務　費	総係費に必要な経費	526,011,126	516,559,134	9,451,992	郵政事業運営上総係費として必要な人件費、事務費、物件費等
	郵便業務運営に必要な経費	1,072,389,129	1,030,595,175	41,793,954	郵便業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費、集配運送費等
	為替貯金業務運営に必要な経費	515,468,936	489,777,035	25,691,901	為替貯金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	保険年金業務運営に必要な経費	378,927,722	355,151,548	23,776,174	保険年金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	電気通信業務運営に必要な経費	26,438,132	29,097,434	△　2,659,302	日本電信電話株式会社より委託された電気通信業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	他会計への繰入れに必要な経費	42,227,236	41,737,549	489,687	1　一般会計への繰入れ （1）　恩給負担金 （2）　失業者退職手当負担金 2　借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
02 業務外支出	収入印紙収入の一般会計への繰入れ等に必要な経費	1,491,000,000	1,217,000,000	274,000,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1）　収入印紙収入の一般会計への繰入れ （2）　同印紙の買いもどし金
	自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ等に必要な経費	648,000,000	674,700,000	△ 26,700,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1）　自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ （2）　同印紙の買いもどし金

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	2,237,868	2,686,508	△ 448,640	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1） 雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ （2） 同印紙の買いもどし金
	健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	17,801,001	24,964,611	△ 7,163,610	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1） 健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ （2） 同印紙の買いもどし金
	特許印紙収入の特許特別会計への繰入れ等に必要な経費	53,901,662	34,945,807	18,955,855	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1） 特許印紙収入の特許特別会計への繰入れ （2） 同印紙の買いもどし金
	登記印紙収入の登記特別会計への繰入れ等に必要な経費	35,201,868	34,969,081	232,787	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による （1） 登記印紙収入の登記特別会計への繰入れ （2） 同印紙の買いもどし金
03 **局舎其他施設費**	局舎その他施設に必要な経費	137,903,000	125,175,000	12,728,000	局舎その他施設等の整備に必要な （1） 請負費 （2） 機械器具等購入費 （3） 人件費、事務費等
04 **借入金償還**	借入金の償還に必要な経費	170,736,211	142,379,142	28,357,069	借入金の償還金の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	20,000,000	20,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0100-00 **業務収入**	2,612,701,385	2,496,064,760	116,636,625

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-00 業務収入	1,320,380,489	1,263,181,487	57,199,002
0101-01 郵便業務収入	1,276,167,802	1,220,565,646	55,602,156
0101-02 為替振替業務収入	44,212,687	42,615,841	1,596,846
0102-00 受託業務収入	1,197,844,844	1,147,380,554	50,464,290
0102-01 他会計より受入	1,142,937,119	1,093,450,359	49,486,760
0102-02 政府関係機関より受入	5,653	7,669	△ 2,016
0102-03 共済組合より受入	26,444	25,627	817
0102-04 日本放送協会より受入	2,925,098	2,896,200	28,898
0102-06 日本銀行より受入	5,588,432	0	5,588,432
0102-05 日本電信電話株式会社より受入	46,362,098	51,000,699	△ 4,638,601
0103-00 雑収入			
0103-01 雑収入	94,476,052	85,502,719	8,973,333
0300-00 **業務外収入**			
0301-00 業務外収入	2,248,142,399	1,989,266,007	258,876,392
0301-01 収入印紙収入	1,491,000,000	1,217,000,000	274,000,000
0301-02 自動車重量税印紙収入	648,000,000	674,700,000	△ 26,700,000
0301-03 雇用保険印紙収入	2,237,868	2,686,508	△ 448,640
0301-04 健康保険印紙収入	17,801,001	24,964,611	△ 7,163,610
0301-05 特許印紙収入	53,901,662	34,945,807	18,955,855
0301-06 登記印紙収入	35,201,868	34,969,081	232,787

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **資本収入**	277,400,107	254,407,257	22,992,850
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	237,700,000	223,700,000	14,000,000
0202-00 設備負担金			
0202-01 設備負担金	39,700,107	30,707,257	8,992,850
歳入合計	5,138,243,891	4,739,738,024	398,505,867
歳出			
01 **業務費**	2,561,462,281	2,462,917,875	98,544,406
1-02 職員基本給	866,873,639	854,572,520	12,301,119
1-03 職員諸手当	510,503,846	492,106,154	18,397,692
1-04 超過勤務手当	72,505,747	71,853,799	651,948
1-05 委員手当	7,262	7,108	154
1-05 常勤職員給与	383,866	432,802	△ 48,936
1-05 休職者給与	1,817,337	1,800,055	17,282
1-05 国際機関等派遣職員給与	23,061	22,848	213
1-05 育児休業給	6,051	6,323	△ 272
1-05 諸手当	174,505,170	160,463,589	14,041,581
1-05 児童手当	2,112,750	2,010,480	102,270
9-06 諸謝金	991,637	980,338	11,299
9-06 受託研究謝金	5,538	5,538	0

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-07	報償費	25,662	25,662	0
2-08	業務旅費	5,905,364	5,918,040	△ 12,676
2-08	受託研究旅費	2,769	2,769	0
2-08	外国旅費	32,668	32,668	0
2-08	外国留学旅費	8,812	11,138	△ 2,326
2-08	委員旅費	2,711	2,711	0
3-09	需品費	489,422,559	465,189,747	24,232,812
3-09	受託研究費	13,846	13,846	0
3-09	貯蔵品割掛費	8,261,038	7,935,554	325,484
3-09	自動車重量税	81,822	80,436	1,386
3-09	売上税	898,506	0	898,506
3-13	渡切費	60,632,392	56,921,846	3,710,546
5-16	国家公務員等共済組合負担金	322,600,174	299,299,150	23,301,024
5-16	国有資産所在市町村交付金	586,844	565,918	20,926
5-16	旧逓信雇用人原爆被爆者遺族特別支出金	47,717	52,057	△ 4,340
5-16	国際分担金	186,741	183,333	3,408
9-18	諸払戻及補塡金	789,516	683,897	105,619
6-22	一般会計へ繰入	4,807,361	4,947,338	△ 139,977
6-22	国債整理基金特別会計へ繰入	37,419,875	36,790,211	629,664
02	**業務外支出**	2,248,142,399	1,989,266,007	258,876,392

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
6-22	収入印紙収入繰入及買戻金	1,491,000,000	1,217,000,000	274,000,000
6-22	自動車重量税印紙収入繰入及買戻金	648,000,000	674,700,000	△ 26,700,000
6-22	雇用保険印紙収入繰入及買戻金	2,237,868	2,686,508	△ 448,640
6-22	健康保険印紙収入繰入及買戻金	17,801,001	24,964,611	△ 7,163,610
6-22	特許印紙収入繰入及買戻金	53,901,662	34,945,807	18,955,855
6-22	登記印紙収入繰入及買戻金	35,201,868	34,969,081	232,787
03	**局舎其他施設費**	137,903,000	125,175,000	12,728,000
1-02	職員基本給	1,895,735	1,869,730	26,005
1-03	職員諸手当	868,626	854,988	13,638
1-04	超過勤務手当	174,207	169,967	4,240
1-05	休職者給与	3,945	3,881	64
1-05	諸手当	189,190	178,204	10,986
1-05	児童手当	4,560	4,320	240
2-08	業務旅費	548,445	581,822	△ 33,377
2-08	外国旅費	1,072	1,072	0
3-09	需品費	432,837	450,778	△ 17,941
3-09	機械器具整備費	48,190,737	31,327,862	16,862,875
3-09	貯蔵品割掛費	826	829	△ 3
4-15	施設費	84,933,916	89,120,902	△ 4,186,986
5-16	国家公務員等共済組合負担金	658,904	610,645	48,259

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04 **借入金償還**				09 **予備費** (9-・・)	20,000,000	20,000,000	0
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	170,736,211	142,379,142	28,357,069	**歳出合計**	5,138,243,891	4,739,738,024	398,505,867

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 局舎其他施設費のうち	
業務旅費(施設費に係るものに限る。) 需品費(施設費に係るものに限る。)	施設整備の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該施設整備がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
機械器具整備費(大型機械器具購入費に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、施設整備の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
事業用品購入調製等	6,786,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 業務費 (目) 需品費	0	6,786,000	郵政事業に必要な事業用品の購入、調製等には、その調達に多くの日数を要するものがあるため
機械器具整備	11,277,970	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 局舎其他施設費 (目) 機械器具整備費	926,048	10,351,922	機械器具のうち窓口端末機等の整備には、その製作等に多くの日数を要するものがあるため
局舎等施設整備	60,388,492	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 局舎其他施設費 (目) 施設費	23,681,269	36,707,223	局舎その他施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
売上税の創設に伴う局舎等施設整備に係る限度額の増額	732,690	昭和62年度	昭和63年度	(項) 局舎其他施設費 (目) 施設費	0	732,690	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「局舎等施設整備」に基づいて実行した局舎の整備に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
土地建物借入れ	年額 853,000	昭和62年度	昭和62年度以降所要の年限	(項) 業務費 (目) 需品費	426,469	年額 712,000 以内	郵政事業に必要な土地及び建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため

郵政省所管郵政事業特別会計

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

郵政事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 1(3箇月) 外 670(6箇月) 外 778(9箇月) 外 23(11箇月) 内 11(9箇月) 内 490(6箇月) 307,950 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 5)												822,690,579
	指定職俸給表	28												231,372
	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 176 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 5)	45	外 1 67	64	—	—	—	—	—	—	—	—	832,328
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	外 670(6箇月) 外 778(9箇月) 外 23(11箇月) 内 11(9箇月) 内 490(6箇月) 307,746												821,626,879

職名別等内訳(指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表	28												231,372
〔本省〕	15												
官房長、局長	4												

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
部長、局次長	7												
首席監察官	1												
審議官	3												
〔地方〕													
局長	13												
行政職俸給表(一)	外 1 176	45	外 1 67	64	—	—	—	—	—	—	—	—	832,328
〔本省〕	外 1 51	30	外 1 21										
課長	外 1 49	28	外 1 21										
参事官	1	1											
建築調査官	1	1											
〔地方〕	125	15	46	64									
局長	8	8											
局次長	5	5											
所長	1	1											
所次長	1		1										
部長	109	1	45	63									
監察室長	1			1									
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5	1	1	3									
所長	1	1											
所次長	1		1										
部長	2			2									
監察室長	1			1									

郵政事業特別会計

給与総額算定表

区分	損益勘定			建設勘定			貯蔵品割掛勘定			合計		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 306,222	人 200	人 306,422	人 553	人 4	人 557	人 971	人 0	人 971	人 307,746	人 204	人 307,950
職員基本給	千円 865,686,425	千円 1,187,214	千円 866,873,639	千円 1,874,075	千円 21,660	千円 1,895,735	千円 3,412,687	千円 0	千円 3,412,687	千円 870,973,187	千円 1,208,874	千円 872,182,061
職員俸給	816,778,021	1,044,810	817,822,831	1,714,720	18,890	1,733,610	3,134,138	0	3,134,138	821,626,879	1,063,700	822,690,579
扶養手当	23,934,809	35,613	23,970,422	56,600	827	57,427	104,636	0	104,636	24,096,045	36,440	24,132,485
調整手当	24,973,595	106,791	25,080,386	102,755	1,943	104,698	173,913	0	173,913	25,250,263	108,734	25,358,997
職員諸手当	509,739,823	764,023	510,503,846	853,357	15,269	868,626	1,540,390	0	1,540,390	512,133,570	779,292	512,912,862
管理職手当	17,446,643	191,629	17,638,272	20,093	4,450	24,543	9,610	0	9,610	17,476,346	196,079	17,672,425
通勤手当	24,801,230	13,138	24,814,368	82,433	305	82,738	160,067	0	160,067	25,043,730	13,443	25,057,173
特殊勤務手当	113,717,056	0	113,717,056	4,442	0	4,442	0	0	0	113,721,498	0	113,721,498
宿日直手当	2,490,817	0	2,490,817	0	0	0	0	0	0	2,490,817	0	2,490,817
期末手当	274,274,810	450,025	274,724,835	593,457	8,154	601,611	1,080,684	0	1,080,684	275,948,951	458,179	276,407,130
勤勉手当	0	101,638	101,638	0	2,360	2,360	0	0	0	0	103,998	103,998
奨励手当	57,701,503	0	57,701,503	124,938	0	124,938	227,512	0	227,512	58,053,953	0	58,053,953
寒冷地手当	10,738,639	7,593	10,746,232	12,469	0	12,469	35,452	0	35,452	10,786,560	7,593	10,794,153
住居手当	8,569,125	0	8,569,125	15,525	0	15,525	27,065	0	27,065	8,611,715	0	8,611,715
超過勤務手当	72,505,747	0	72,505,747	174,207	0	174,207	308,665	0	308,665	72,988,619	0	72,988,619
休職者給与	1,817,337	0	1,817,337	3,945	0	3,945	7,133	0	7,133	1,828,415	0	1,828,415
国際機関等派遣職員給与	23,061	0	23,061	0	0	0	0	0	0	23,061	0	23,061

区分	損益勘定			建設勘定			貯蔵品割掛勘定			合計		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
育児休業給	千円 6,051	千円 0	千円 6,051	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 6,051	千円 0	千円 6,051
合計	1,449,778,444	1,951,237	1,451,729,681	2,905,584	36,929	2,942,513	5,268,875	0	5,268,875	1,457,952,903	1,988,166	1,459,941,069

昭　和　62　年　度　郵　政　省　所　管

郵政事業特別会計事業計画

(1)　損　益　勘　定

貸方			区分	予定額(千円)	備考
区分	予定額(千円)	備考	郵便貯金特別会計より受入	629,253,204	
業務収入	2,612,701,385		簡易生命保険及郵便年金特別会計より受入	490,788,790	
業務収入	1,320,380,489		厚生保険特別会計より受入	2,824,794	
郵便業務収入	1,276,167,802		船員保険特別会計より受入	95,092	
切手収入	484,330,959		労働保険特別会計より受入	262,192	
葉書類代	207,207,208		国有林野事業特別会計より受入	6,516	
後納及別納料	578,780,698		農業経営基盤強化措置特別会計より受入	2,145	
外国郵便運送料	2,268,712		国民年金特別会計より受入	3,773,399	
郵便雑収	3,580,225		国営土地改良事業特別会評より受入	67	
為替振替業務収入	44,212,687		道路整備特別会計より受入	1,890	
為替料	6,237,695		治水特別会計より受入	1,260	
郵便振替料	22,567,572		国立学校特別会計より受入	219,870	
外国為替手数料	3,013		森林保険特別会計より受入	2,145	
外国為替差金	78,543		交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	4,742,640	
郵便振替預託金利子収入	13,705,534		一般会計より受入	10,963,115	
為替貯金雑収	1,620,330		国税金取扱事務費	3,743,051	
受託業務収入	1,197,844,844		恩給支給事務費	5,766,968	
他会計より受入	1,142,937,119		援護年金支給事務費	51,066	

区分	予定額(千円)	備考
児童扶養手当支給事務費	1,118,230	
特別児童扶養手当支給事務費	283,800	
政府関係機関より受入	5,653	
国民金融公庫より受入	5,625	
沖縄振興開発金融公庫より受入	28	
共済組合より受入		
国家公務員等共済組合連合会より受入	26,444	
日本放送協会より受入	2,925,098	
日本銀行より受入	5,588,432	
日本電信電話株式会社より受入	46,362,098	
雑収入		
雑収入	94,476,052	
物件貸付料	2,904,964	
不動産売払代	5,894,376	
物件売払代	166,889	
病院等収入	13,301,107	
受託調査試験等収入	22,153	
預金利子	726,169	
収入印紙取扱収入	46,113,402	
自動車重量税印紙取扱収入	20,041,237	
雇用保険印紙取扱収入	117,783	
健康保険印紙取扱収入	936,895	
特許印紙取扱収入	1,667,062	
登記印紙取扱収入	1,088,718	
雑入	1,495,297	
本年度欠損金		

区分	予定額(千円)	備考
本年度欠損金	32,563,789	
合計	2,645,265,174	

借方

区分	予定額(千円)	備考
業務費	2,625,265,174	
総係費	526,011,126	
職員基本給	191,269,697	52,204人 外3箇月 1人 外6箇月 225人 内9箇月 11人 内6箇月 158人
職員諸手当	99,510,041	
超過勤務手当	5,643,700	
委員手当	7,262	
常勤職員給与	372,108	
休職者給与	400,002	
国際機関等派遣職員給与	23,061	
育児休業給	6,051	
諸手当	38,933,044	
児童手当	435,420	
諸謝金	407,928	
受託研究謝金	5,538	
報償費	397	
業務旅費	3,732,699	
受託研究旅費	2,769	
外国旅費	32,668	
外国留学旅費	8,812	

区分	予定額(千円)	備考
委員旅費	2,711	
需品費	114,177,103	
受託研究費	13,846	
貯蔵品割掛費	217,857	
自動車重量税	81,822	
渡切費	4,374,871	
国家公務員等共済組合負担金	65,714,188	
国有資産所在市町村交付金	586,844	
旧逓信雇用人原爆被爆者遺族特別支出金	47,717	
諸払戻及補塡金	3,000	
郵便費	1,072,389,129	
職員基本給	366,019,325	141,083人 外6箇月　8人 外9箇月　18人 内6箇月　50人
職員諸手当	172,369,790	
超過勤務手当	49,155,392	
休職者給与	767,480	
諸手当	61,793,044	
児童手当	822,600	
諸謝金	418,632	
報償費	3,639	
業務旅費	1,065,355	
需品費	245,794,112	
貯蔵品割掛費	6,090,051	
売上税	36,111	
渡切費	35,426,351	

区分	予定額(千円)	備考
国家公務員等共済組合負担金	131,917,580	
国際分担金	148,194	
諸払戻及補塡金	561,473	
為替貯金費	515,468,936	
職員基本給	171,757,368	65,722人 外6箇月　71人 内6箇月　112人
職員諸手当	116,513,181	
超過勤務手当	10,622,063	
休職者給与	359,836	
諸手当	42,419,728	
児童手当	409,680	
諸謝金	147,462	
報償費	10,951	
業務旅費	507,767	
需品費	95,012,880	
貯蔵品割掛費	1,058,246	
売上税	659,369	
渡切費	10,996,197	
国家公務員等共済組合負担金	64,769,606	
国際分担金	37,716	
諸払戻及補塡金	186,886	
保険年金費	378,927,722	
職員基本給	133,298,570	46,055人 外6箇月　268人 内6箇月　170人
職員諸手当	120,173,826	
超過勤務手当	6,744,498	

区分	予定額(千円)	備考
常勤職員給与	11,758	
休職者給与	279,300	
諸手当	27,775,481	
児童手当	417,510	
諸謝金	17,615	
報償費	10,380	
業務旅費	537,677	
需品費	34,108,882	
貯蔵品割掛費	857,094	
渡切費	4,926,622	
国家公務員等共済組合負担金	49,731,496	
国際分担金	831	
諸払戻及補塡金	36,182	
電気通信費	26,438,132	
職員基本給	4,528,679	1,358人 外6箇月　98人 外9箇月　760人 外11箇月　23人
職員諸手当	1,937,008	
超過勤務手当	340,094	

区分	予定額(千円)	備考
休職者給与	10,719	
諸手当	3,583,873	
児童手当	27,540	
報償費	295	
業務旅費	61,866	
需品費	329,582	
貯蔵品割掛負	37,790	
売上税	203,026	
渡切費	4,908,381	
国家公務員等共済組合負担金	10,467,304	
諸払戻及補塡金	1,975	
他会計へ繰入	42,227,236	
一般会計へ繰入	4,807,361	
国債整理基金特別会計へ繰入	37,419,875	
減価償却費	63,802,893	
予備費		
予備費	20,000,000	
合計	2,645,265,174	

(2) 建設勘定

貸方

区分	予定額(千円)	備考
資産勘定へ振替額		財源内訳 減価償却引当金　63,802,893千円 設備負担金　39,700,107千円 借入金　34,400,000千円 計　137,903,000千円
局舎其他施設へ振替額	137,903,000	
土地	15,758,761	
建物	44,564,960	
工作物	29,388,542	
機械器具	48,190,737	
合計	137,903,000	

借方

区分	予定額(千円)	備考
局舎其他施設費		
局舎其他施設費	137,903,000	
職員基本給	1,895,735	557人
超過勤務手当	174,207	
休職者給与	3,945	
諸手当	189,190	
児童手当	4,560	
業務旅費	548,445	
外国旅費	1,072	
需品費	432,837	
機械器具整備費	48,190,737	
貯蔵品割掛費	826	
施設費	84,933,916	
国家公務員等共済組合負担金	658,904	
合計	137,903,000	

(3) 貯蔵品勘定

貸方

区分	予定額(千円)	備考
貯蔵品経費回収額		
貯蔵品経費回収額	34,825,721	
損益勘定回収額	34,822,882	
損益勘定	34,813,317	

借方

区分	予定額(千円)	備考
貯蔵品費		
貯蔵品費		
貯蔵品購買費	34,825,721	

貸方 区分	予定額(千円)	備考	借方 区分	予定額(千円)	備考
貯蔵品割掛勘定	9,565				
建設勘定回収額					
建設勘定	2,839				
合計	34,825,721		**合計**	34,825,721	

(4)貯蔵品割掛勘定

貸方 区分	予定額(千円)	備考	借方 区分	予定額(千円)	備考
貯蔵品割掛経費回収額			貯蔵品取扱費		
貯蔵品割掛経費回収額	8,261,864		貯蔵品取扱費	8,261,864	
損益勘定回収額	8,261,038		職員基本給	3,412,687	971人
建設勘定回収額	826		職員諸手当	1,540,390	
			超過勤務手当	308,665	
			休職者給与	7,133	
			諸手当	621,993	
			児童手当	9,750	
			業務旅費	98,071	
			需品費	997,049	
			国家公務員等共済組合負担金	1,266,126	
合計	8,261,864		**合計**	8,261,864	

(5) 資　産　勘　定

貸方 区分	予定額(千円)	備考	借方 区分	予定額(千円)	備考
固定資産	137,903,000		建設勘定より振替		
土地	15,758,761		固定資産	137,903,000	
建物	44,564,960		土地	15,758,761	
工作物	29,388,542		建物	44,564,960	
機械器具	48,190,737		工作物	29,388,542	
			機械器具	48,190,737	
合計	137,903,000		**合計**	137,903,000	

(6) 資　本　勘　定

貸方 区分	予定額(千円)	備考	借方 区分	予定額(千円)	備考
資本収入	341,203,000		借入金償還		
自己資本			借入金償還	170,736,211	
他会計繰入資本	39,700,107		欠損金		
減価償却引当金	63,802,893		本年度欠損金	32,563,789	
借入資本		借入金内訳 建設財源 34,400,000千円 業務運営費財源 203,300,000千円	貸借対照表へ振替	170,466,789	
借入金	237,700,000		自己資本		
貸借対照表へ振替			他会計繰入資本	39,700,107	
欠損金			減価償却引当金	63,802,893	
本年度欠損金	32,563,789		借入資本		

貸方			借方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
			借入金	66,963,789	
合計	373,766,789		**合計**	373,766,789	

(7) 雑勘定

貸方			借方		
区分	予定額(千円)	備考	区分	予定額(千円)	備考
業務外収入			業務外支出		
業務外収入	2,248,142,399		業務外支出	2,248,142,399	
収入印紙収入	1,491,000,000		収入印紙収入繰入及買戻金	1,491,000,000	
自動車重量税印紙収入	648,000,000		自動車重量税印紙収入繰入及買戻金	648,000,000	
雇用保険印紙収入	2,237,868		雇用保険印紙収入繰入及買戻金	2,237,868	
健康保険印紙収入	17,801,001		健康保険印紙収入繰入及買戻金	17,801,001	
特許印紙収入	53,901,662		特許印紙収入繰入及買戻金	53,901,662	
登記印紙収入	35,201,868		登記印紙収入繰入及買戻金	35,201,868	
合計	2,248,142,399		**合計**	2,248,142,399	

郵政事業特別会計

損益計算書

損失 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)	利益 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)
総係費	500,308,535,541	516,559,134,000	526,011,126,000	郵便業務収入	1,207,115,932,190	1,220,565,646,000	1,276,167,802,000
郵便費	998,487,813,202	1,030,595,175,000	1,072,389,129,000	為替振替業務収入	39,415,321,840	42,615,841,000	44,212,687,000
為替貯金費	449,412,021,080	489,777,035,000	515,468,936,000	受託業務収入	1,075,249,719,168	1,147,380,554,000	1,197,844,844,000
保険年金費	345,226,198,850	355,151,548,000	378,927,722,000	他会計から受入	1,016,137,968,000	1,093,450,359,000	1,142,937,119,000
電気通信費	30,858,846,339	29,097,434,000	26,438,132,000	政府関係機関から受入	1,491,797	7,669,000	5,653,000
一般会計へ繰入	4,994,781,256	4,947,338,000	4,807,361,000	その他	59,110,259,371	53,922,526,000	54,902,072,000
借入金利子	31,637,787,942	36,790,211,000	37,419,875,000	雑収入	96,473,488,625	85,502,719,000	94,476,052,000
予備費	0	20,000,000,000	20,000,000,000	減価償却引当金繰戻	25,318,384,144	0	0
20減価償却費	53,035,898,764	56,367,743,000	63,802,893,000	雑益	42,283,898	0	0
財産除却費	40,942,641,976	0	0	本年度欠損金	11,318,486,353	43,220,858,000	32,563,789,000
雑損	29,091,268	0	0				
合計	2,454,933,616,218	2,539,285,618,000	2,645,265,174,000	**合計**	2,454,933,616,218	2,539,285,618,000	2,645,265,174,000

郵政事業特別会計

貸借対照表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
流動資産	1,551,224,740,013	1,550,142,334,013	1,551,040,840,013	借入資本	2,001,456,584,982	2,090,777,442,982	2,166,439,737,982
現金	321,451,786,413	320,369,380,413	321,267,886,413	未払金	358,866,977,242	358,866,977,242	359,765,483,242
運送途中現金	187,934,067,559	187,934,067,559	187,934,067,559	保管金	1,071,090,988,834	1,071,090,988,834	1,071,090,988,834
預託金	214,269,981,689	214,269,981,689	214,269,981,689	日本銀行未決済金	5,720,860,000	5,720,860,000	5,720,860,000
預金	776,039,247,711	776,039,247,711	776,039,247,711	一般会計から繰入金	12,320,161,000	12,320,161,000	12,320,161,000
国庫	38,162,899,938	38,162,899,938	38,162,899,938	借入金	553,457,597,906	642,778,455,906	717,542,244,906
前渡金	6,589	6,589	6,589	自己資本	1,311,334,418,222	1,330,723,188,869	1,327,202,437,869
未収金	478,938,185	478,938,185	478,938,185	固有資本	186,518,672	186,518,672	186,518,672
資金返納金	9,178,668,027	9,178,668,027	9,178,668,027	他会計から繰入資本	432,772,772,322	463,430,029,322	503,130,136,322
未整理預託金	3,709,143,902	3,709,143,902	3,709,143,902	固定資産評価積立金	750,929,988,648	750,929,988,648	750,929,988,648
作業資産	3,383,049,361	3,383,049,361	3,383,049,361	積立金	127,495,138,580	116,176,652,227	72,955,794,227
貯蔵品	3,380,392,628	3,380,392,628	3,380,392,628	減価償却引当金	295,577,991,011	351,945,734,011	415,748,627,011
供給材料	2,656,733	2,656,733	2,656,733				
固定資産	2,042,170,444,099	2,176,427,850,099	2,322,130,850,099				
土地	788,660,799,006	811,714,880,993	835,273,641,993				
建物	667,188,241,464	714,764,575,048	759,675,102,048				
工作物	393,493,276,817	425,662,455,246	455,278,891,246				
機械器具	148,684,784,188	186,782,808,188	234,093,389,188				
地上権等	22,387,905	22,387,905	22,387,905				
特許権等	234,452,913	234,452,913	234,452,913				

借方				貸方			
科目	昭和60年度末決算額(円)	昭和61年度末予定額(円)	昭和62年度末予定額(円)	科目	昭和60年度末決算額(円)	昭和61年度末予定額(円)	昭和62年度末予定額(円)
20未完成工事	43,886,501,806	37,246,289,806	37,552,984,806				
在外資産	2,374,683	2,374,683	2,374,683				
琉球郵政事業未決済金	73,975,575	73,975,575	73,975,575				
物品価格調整引当金	195,806,050	195,806,050	195,806,050				
未整理出納官吏	118,081	118,081	118,081				
本年度欠損金	11,318,486,353	43,220,858,000	32,563,789,000				
合計	3,608,368,994,215	3,773,446,365,862	3,909,390,802,862	**合計**	3,608,368,994,215	3,773,446,365,862	3,909,390,802,862

昭和60年度郵政事業特別会計

財産目録（昭和61年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動資産					1,551,224,740,013
現金					321,451,786,413
運送途中現金					187,934,067,559
預託金					214,269,981,689
預金					776,039,247,711
国庫					38,162,899,938
前渡金					6,589
未収金					478,938,185
業務内収入				466,148,555	
業務外収入				12,789,630	
資金返納金					9,178,668,027
未整理預託金					3,709,143,902
作業資産					3,383,049,361
貯蔵品					3,380,392,628
供給材料					2,656,733
固定資産					1,746,594,027,688
有形固定資産					1,746,337,186,870
土地					788,660,799,006
庁舎用土地	5,348,662㎡			685,272,136,295	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
宿舎用土地	1,272,718㎡			95,036,200,192	
倉庫用土地	58,438			4,208,089,540	
その他の土地	60,622			3,765,270,339	
立木竹	26,141本 62束			379,102,640	
建物		667,188,241,464	152,054,451,031		515,133,790,433
庁舎用建物	建面積2,278,207㎡ 延面積6,153,133	615,998,126,019			
宿舎用建物	建面積 409,619 延面積 649,598	45,985,494,549			
倉庫用建物	建面積 25,812 延面積 66,046	4,317,880,866			
その他の建物	建面積 5,964 延面積 11,709	886,740,030			
工作物		393,493,276,817	64,177,889,880		329,315,386,937
庁舎用工作物		377,962,157,610			
宿舎用工作物		12,935,076,133			
倉庫用工作物		2,033,386,466			
その他の工作物		562,656,608			
機械器具		148,684,784,188	79,344,075,500		69,340,708,688
車両	156両	4,586,460,268			
機械	12,871台	144,098,323,920			
未完成工事					43,886,501,806
無形固定資産					256,840,818

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
地上権等					22,387,905
特許権等					234,452,913
在外資産					800,083
土地	㎡ 40,162			283,675	
建物	建面積 10,355 延面積 15,199	1,607,753	1,446,978	160,775	
工作物		150,659	127,622	23,037	
貯蔵品				74,970	
未収金				2,216	
国庫				71,425	
現金				183,985	
琉球郵政事業未決済金					73,975,575
未整理出納官吏					118,081
資産合計					3,301,276,710,801

摘要					金額(円)
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
流動負債					1,435,678,826,076
未払金					358,866,977,242
業務費				23,204,719,771	
局舎其他施設費				599,286,094	
貯蔵品購買費等				157,406,785	
業務外支出				334,905,564,592	
保管金					1,071,090,988,834
日本銀行未決済金					5,720,860,000
固定負債					565,777,758,906
一般会計から繰入金					12,320,161,000
借入金					553,457,597,906
負債合計					2,001,456,584,982
正味資産					1,299,820,125,819

郵　政　事　業　特　別　会　計

昭和62年度一時借入金に関する調書

事　　項	根　拠　規　定	最　高　額(千円)	事　　由
一　時　借　入　金	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	204,000,000	この会計における支払上の現金の不足に対処するため

昭和62年度郵政省所管
15020 郵便貯金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

15021 一般勘定

（前年度予算額は、この勘定に対応する郵便貯金特別会計の昭和61年度成立予算額を掲記したものである。）

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	8,664,039,024	7,667,855,174	996,183,850	
2 歳出	8,001,553,018	7,143,702,219	857,850,799	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **事業収入**	7,951,461,717	7,627,549,473	323,912,244	
0101-00 利子収入	7,947,485,040	7,624,328,600	323,156,440	
0101-01 預託金利子収入	7,921,703,000	7,595,987,600	325,715,400	資金運用部に預託される郵便貯金資金に対する利子収入を本年度の預託額等を基礎として算出

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-02 貸付金利子収入	25,782,040	28,341,000	△ 2,558,960	郵便貯金の預金者に対する貸付金の利子収入を本年度の貸付額等を基礎として算出
0102-00 雑収入				
0102-01 雑収入	3,976,677	3,220,873	755,804	郵便貯金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上
0200-00 **前年度剰余金受入**				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	712,577,307	40,305,701	672,271,606	前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **支払利子**	支払利子	7,326,220,036	6,491,741,731	834,478,305	郵便貯金の利子
02 **諸支出金**	諸支出金	1,259,676	1,433,675	△ 173,999	郵便貯金の受払上生じた損害金の補てん等
03 **郵政事業特別会計へ繰入**	郵政事業特別会計へ繰入	661,573,306	638,026,813	23,546,493	郵便貯金業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	12,500,000	12,500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				**歳入合計**	8,664,039,024	7,667,855,174	996,183,850
0100-00 **事業収入**	7,951,461,717	7,627,549,473	323,912,244	**歳出**			
0101-00 利子収入	7,947,485,040	7,624,328,600	323,156,440	01 **支払利子**			
0101-01 預託金利子収入	7,921,703,000	7,595,987,600	325,715,400	9-18 支払利子	7,326,220,036	6,491,741,731	834,478,305
0101-02 貸付金利子収入	25,782,040	28,341,000	△ 2,558,960	02 **諸支出金**			
0102-00 雑収入				9-18 諸払戻及補塡金	1,259,676	1,433,675	△ 173,999
0102-01 雑収入	3,976,677	3,220,873	755,804	03 **郵政事業特別会計へ繰入**			
0200-00 **前年度剰余金受入**				6-22 郵政事業特別会計へ繰入	661,573,306	638,026,813	235,464,930
0201-00 前年度剰余金受入				09 **予備費** (9-・・)	12,500,000	12,500,000	0
0201-01 前年度剰余金受入	712,577,307	40,305,701	672,271,606	**歳出合計**	8,001,553,018	7,143,702,219	857,850,799

15022 金融自由化対策特別勘定

区分	昭和62年度予定額(千円)
1 歳入	2,047,858,574
2 歳出	2,047,858,574

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **運用収入**		
0101-00 運用収入	19,258,574	
0101-01 利子収入	18,659,616	金融自由化対策資金(仮称)の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	598,958	有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0200-00 **借入金**		
0201-00 借入金		
0201-01 借入金	2,028,600,000	「郵便貯金特別会計法」に基づく金融自由化対策資金(仮称)への繰入れ及び郵便貯金の事業に要する経費の財源に充てるための借入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和62年度予定額(千円)	説　明
01 **金融自由化対策資金へ繰入**	金融自由化対策資金へ繰入れに必要な経費	2,000,000,000	「郵便貯金特別会計法」に基づく金融自由化対策資金(仮称)への繰入れ
02 **諸　支　出　金**	売却及償還差額補塡金に必要な経費	200,000	有価証券の売却及び償還による差損金の補てん
03 **郵政事業特別会計へ繰入**	郵政事業特別会計へ繰入	159,775	郵便貯金業務の取扱費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	45,498,799	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予　備　費**	予　備　費	2,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　目	昭和62年度予定額(千円)		科　目	昭和62年度予定額(千円)	
歳　入			0201-00 借　入　金		
0100-00 **運　用　収　入**			0201-01 借　入　金	2,028,600,000	
0101-00 運　用　収　入	19,258,574		**歳　入　合　計**	2,047,858,574	
0101-01 利　子　収　入	18,659,616		**歳　出**		
0101-02 売却及償還益金	598,958		01 **金融自由化対策資金へ繰入**		
0200-00 **借　入　金**			6-22 金融自由化対策資金へ繰入	2,000,000,000	

科目	昭和62年度予定額(千円)		科目	昭和62年度予定額(千円)	
02 **諸支出金**			04 **国債整理基金特別会計へ繰入**		
9-18 売却及償還差額補塡金	200,000		6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	45,498,799	
03 **郵政事業特別会計へ繰入**			09 **予備費** (9-・・)	2,000,000	
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	159,775		**歳出合計**	2,047,858,574	

郵　便　貯　金　特　別　会　計

一　般　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)	利益 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)
支払利子	5,945,728,978,000	6,491,741,731,000	7,326,220,036,000	資金運用部預託金利子収入	7,094,713,539,154	7,595,987,600,000	7,921,703,000,000
通常郵便貯金利子	221,404,282,628	241,356,226,000	296,358,607,000	貸付金利子収入	24,206,276,933	28,341,000,000	25,782,040,000
積立郵便貯金利子	35,721,811,684	30,287,280,000	32,048,406,000	雑収入	3,976,677,278	3,220,873,000	3,976,677,000
定額郵便貯金利子	5,686,726,824,627	6,218,205,040,000	6,996,383,209,000	本年度損失金	—	—	50,091,301,000
住宅積立郵便貯金利子	889,992,878	652,045,000	588,254,000				
進学積立郵便貯金利子	986,066,183	1,241,140,000	841,560,000				
諸支出金	938,249,221	1,433,675,000	1,259,676,000				
諸払戻及補塡金	935,672,971	1,433,675,000	1,259,676,000				
定額貯金割増金	2,576,250	—	—				
郵政事業特別会計へ繰入	568,396,750,000	638,026,813,000	661,573,306,000				
事務取扱費繰入	549,795,003,000	613,034,398,000	629,093,429,000				
営繕費繰入	18,601,747,000	24,992,415,000	32,479,877,000				
借入金利子	22,108,163,832	—	—				
予備費	0	12,500,000,000	12,500,000,000				
本年度利益金	585,724,352,312	483,847,254,000	—				
合計	7,122,896,493,365	7,627,549,473,000	8,001,553,018,000	**合計**	7,122,896,493,365	7,627,549,473,000	8,001,553,018,000

郵　便　貯　金　特　別　会　計

一　般　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
資産勘定	102,021,849,292,255	109,786,796,546,255	117,701,605,245,255	負債勘定	101,793,119,238,878	109,074,219,238,878	117,039,119,238,878
日本銀行預金	228,730,053,377	712,577,307,377	662,486,006,377	通常郵便貯金	7,801,516,763,519	7,999,616,763,519	8,615,216,763,519
日本銀行預託金	56,946,905,192	56,946,905,192	56,946,905,192	積立郵便貯金	820,387,611,053	867,387,611,053	899,587,611,053
資金運用部預託金	101,150,290,810,000	108,362,890,810,000	116,262,890,810,000	定額郵便貯金	93,138,098,331,857	100,182,698,331,857	107,509,198,331,857
貸付金	511,370,953,316	579,870,953,316	644,770,953,316	住宅積立郵便貯金	13,206,656,620	11,406,656,620	10,106,656,620
郵政事業特別会計受入未済金	74,234,500,275	74,234,500,275	74,234,500,275	進学積立郵便貯金	16,172,265,188	9,372,265,188	1,272,265,188
郵便貯金未整理金	276,070,095	276,070,095	276,070,095	貸付金未整理金	3,737,610,641	3,737,610,641	3,737,610,641
繰越損失金	356,994,298,935	—	—	積立金	—	228,730,053,377	712,577,307,377
本年度損失金	—	—	50,091,301,000	本年度利益金	585,724,352,312	483,847,254,000	—
合計	102,378,843,591,190	109,786,796,546,255	117,751,696,546,255	**合計**	102,378,843,591,190	109,786,796,546,255	117,751,696,546,255

郵　便　貯　金　特　別　会　計

金融自由化対策特別勘定

損　益　計　算　書

損		失	利		益
科目	昭和62年度予定額(円)		科目	昭和62年度予定額(円)	
借入金利子	45,498,799,000		運用収入	40,816,374,000	
諸支出金			本年度損失金	7,042,200,000	
売却及償還差額補塡金	200,000,000				
郵政事業特別会計へ繰入					
事務取扱費繰入	159,775,000				
予備費	2,000,000,000				
合計	47,858,574,000		**合計**	47,858,574,000	

郵　便　貯　金　特　別　会　計

金融自由化対策特別勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和62年度末予定額(円)		借方 科目	昭和62年度末予定額(円)	
資産勘定	2,021,557,800,000		負債勘定	2,028,600,000,000	
有価証券	1,997,800,000,000		金融自由化対策資金借入金	2,000,000,000,000	
貸付金	2,200,000,000		事業費借入金	28,600,000,000	
未収金	21,557,800,000				
本年度損失金	7,042,200,000				
合計	2,028,600,000,000		**合計**	2,028,600,000,000	

郵　便　貯　金　特　別　会　計

金融自由化対策特別勘定

金融自由化対策資金増減計画表

区分	昭和62年度予定額(円)	区分	昭和62年度予定額(円)
前年度末現在額	—	(払出)	
(受入)		歳入繰入	—
前年度剰余金受入	—	計	—
歳出受入	2,000,000,000,000	本年度末現在額	2,000,000,000,000
計	2,000,000,000,000		

昭和62年度郵政省所管
15030 簡易生命保険及郵便年金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

15031 保　険　勘　定

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	7,503,037,828	6,836,308,292	666,729,536	
2 歳出	4,991,072,796	4,459,740,376	531,332,420	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険料収入**				
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	5,239,438,057	4,731,057,622	508,380,435	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入	2,262,240,083	2,104,547,458	157,692,625	

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 利子収入	2,211,518,801	2,078,016,455	133,502,346	積立金及び余裕金の運用によつて生ずる利子収入を本年度の積立金及び余裕金の見込額を基礎として算出
0201-02 売却及償還益金	43,531,342	26,531,003	17,000,339	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0201-03 受取手数料	7,189,940	0	7,189,940	積立金の長期運用による有価証券の引受けに伴う受取手数料の受入見込額を計上
0400-00 **簡易保険郵便年金福祉事業団納付金**				
0401-00 簡易保険郵便年金福祉事業団納付金				
0401-01 簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	593,250	0	593,250	「簡易保険郵便年金福祉事業団法」に基づき、簡易保険郵便年金福祉事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入				
0301-01 雑入	766,438	703,212	63,226	簡易生命保険業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険費**	還付金	639,368,891	633,270,242	6,098,649	「簡易生命保険法」第39条の規定による保険契約の解除、失効若しくは変更又は保険金支払の免責等に伴う還付金の支払
	分配金	1,089,447,890	926,728,703	162,719,187	「簡易生命保険法」第47条の規定による剰余金の分配

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	諸払戻及び補塡金	59,606,497	33,947,797	25,658,700	1　保険契約の無効、取消し及び過誤納等による保険料の還付 2　業務取扱上生じた損害金等の補てん
	割増金	72,634	147,782	△ 75,148	簡易生命保険法」第54条の2の規定による割増金の支払
	保険金	2,684,398,985	2,383,116,243	301,282,742	「簡易生命保険法」第5条及び第5条の2の規定による被保険者の死亡、契約の満期等に伴う保険金の支払
	特別保険金	730	1,086	△ 356	「昭和24年5月以前の簡易生命保険契約に関する特別措置法」第2条の規定による保険金繰上支払金、分配金繰上支払金及び特別付加金の支払
02 **郵政事業特別会計へ繰入**	郵政事業特別会計へ繰入	488,897,705	454,225,164	34,672,541	簡易生命保険業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
03 **簡易保険郵便年金福祉事業団出資金**	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	7,718,046	8,601,633	△ 883,587	簡易保険郵便年金福祉事業団の行う福祉施設の設置に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
04 **簡易保険郵便年金福祉事業団交付金**	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	19,561,418	17,701,726	1,859,692	「簡易保険郵便年金福祉事業団法」第26条の規定による簡易保険郵便年金福祉事業団の業務の運営に要する経費の財源の一部に充てるための交付金
09 **予備費**	予備費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01 保険料	5,239,438,057	4,731,057,622	508,380,435
0100-00 **保険料収入**				0200-00 **運用収入**			
0101-00 保険料				0201-00 運用収入	2,262,240,083	2,104,547,458	157,692,625

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-01 利子収入	2,211,518,801	2,078,016,455	133,502,346
0201-02 売却及償還益金	43,531,342	26,531,003	17,000,339
0201-03 受取手数料	7,189,940	0	7,189,940
0400-00 **簡易保険郵便年金福祉事業団納付金**			
0401-00 簡易保険郵便年金福祉事業団納付金			
0401-01 簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	593,250	0	593,250
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入			
0301-01 雑入	766,438	703,212	63,226
歳入合計	7,503,037,828	6,836,308,292	666,729,536
歳出			
01 **保険費**	4,472,895,627	3,977,211,853	495,683,774

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
9-18 還付金	639,368,891	633,270,242	6,098,649
9-18 分配金	1,089,447,890	926,728,703	162,719,187
9-18 諸払戻及補塡金	59,606,497	33,947,797	25,658,700
9-18 割増金	72,634	147,782	△ 75,148
9-21 保険金	2,684,398,985	2,383,116,243	301,282,742
9-21 特別保険金	730	1,086	△ 356
02 **郵政事業特別会計へ繰入**			
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	488,897,705	454,225,164	34,672,541
03 **簡易保険郵便年金福祉事業団出資金**			
9-24 簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	7,718,046	8,601,633	△ 883,587
04 **簡易保険郵便年金福祉事業団交付金**			
5-16 簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	19,561,418	17,701,726	1,859,692
09 **予備費** (9-・・)	2,000,000	2,000,000	0
歳出合計	4,991,072,796	4,459,740,376	531,332,420

15032 年　金　勘　定

区　分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	219,799,393	171,787,295	48,012,098	
2 歳　出	40,569,260	30,764,610	9,804,650	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **掛金収入**				
0101-00 掛金				
0101-01 掛金	178,618,889	140,308,878	38,310,011	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入	41,156,254	31,473,417	9,682,837	
0201-01 利子収入	39,876,032	31,407,566	8,468,466	積立金及び余裕金の運用によつて生ずる利子収入を本年度の積立金及び余裕金の見込額を基礎として算出
0201-02 売却及償還益金	1,239,662	65,851	1,173,811	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0201-03 受取手数料	40,560	0	40,560	積立金の長期運用による有価証券の引受けに伴う受取手数料の受入見込額を計上
0500-00 **簡易保険郵便年金福祉事業団納付金**				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00 簡易保険郵便年金福祉事業団納付金				
0501-01 簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	19,250	0	19,250	「簡易保険郵便年金福祉事業団法」に基づき、簡易保険郵便年金福祉事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入				
0401-01 雑入	5,000	5,000	0	郵便年金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **年金費**	返還金	20,308,596	16,823,040	3,485,556	「郵便年金法」第27条の規定による年金受取人の死亡又は年金契約の解除、失効若しくは変更に伴う返還金の支払
	分配金	814,129	612,013	202,116	「郵便年金法」第31条の規定による剰余金の分配
	諸払戻及び補塡金	1,795,119	1,515,614	279,505	1　年金契約の無効、取消し及び過誤納等による掛金の返還 2　業務取扱上生じた損害金等の補てん
	年金	8,515,931	4,314,877	4,201,054	「郵便年金法」第5条の規定による年金の支払
	特別一時年金	4,170	4,220	△ 50	「郵便年金法及び簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律の一部を改正する法律」附則第4条の規定による年金繰上支払金、分配金繰上支払金及び特別付加金の支払
02 **郵政事業特別会計へ繰入**	郵政事業特別会計へ繰入	9,111,315	7,474,846	1,636,469	郵便年金業務の取扱費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	20,000	20,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **掛金収入**			
0101-00 掛金			
0101-01 掛金	178,618,889	140,308,878	38,310,011
0200-00 **運用収入**			
0201-00 運用収入	41,156,254	31,473,417	9,682,837
0201-01 利子収入	39,876,032	31,407,566	8,468,466
0201-02 売却及償還益金	1,239,662	65,851	1,173,811
0201-03 受取手数料	40,560	0	40,560
0500-00 **簡易保険郵便年金福祉事業団納付金**			
0501-00 簡易保険郵便年金福祉事業団納付金			
0501-01 簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	19,250	0	19,250
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入			
0401-01 雑入	5,000	5,000	0
歳入合計	219,799,393	171,787,295	48,012,098
歳出			
01 **年金費**	31,437,945	23,269,764	8,168,181
9-18 返還金	20,308,596	16,823,040	3,485,556
9-18 分配金	814,129	612,013	202,116
9-18 諸払戻及補塡金	1,795,119	1,515,614	279,505
9-21 年金	8,515,931	4,314,877	4,201,054
9-21 特別一時年金	4,170	4,220	△ 50
02 **郵政事業特別会計へ繰入**			
6-22 郵政事業特別会計へ繰入	9,111,315	7,474,846	1,636,469
09 **予備費** (9-・・)	20,000	20,000	0
歳出合計	40,569,260	30,764,610	9,804,650

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
保険勘定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資	6,321,966	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）簡易保険郵便年金福祉事業団出資金 （目）簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	2,651,924	3,670,042	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

（参　考）

簡易生命保険及郵便年金特別会計

保　険　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
保険費	3,407,292,477,570	3,818,030,904,000	4,472,895,627,000	保険料収入	4,775,814,727,690	4,935,769,154,000	5,239,438,057,000
保険金	2,152,459,037,577	2,303,085,586,000	2,684,398,985,000	運用収入	1,990,350,621,273	2,110,793,600,000	2,262,240,083,000
特別保険金	122,835	1,086,000	730,000	簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	—	—	593,250,000
還付金	480,408,226,268	566,937,532,000	639,368,891,000	雑収入	860,049,690	860,763,000	766,438,000
分配金	750,843,965,358	913,917,907,000	1,089,447,890,000	前年度繰越保険契約準備金	25,164,462,737,596	27,888,912,818,693	30,650,182,303,693
諸払戻及補塡金	23,570,870,532	33,947,797,000	59,606,497,000	責任準備金	20,050,519,901,595	22,313,370,790,880	24,539,272,484,880
割増金	10,255,000	140,996,000	72,634,000	分配準備金	5,113,942,836,001	5,575,542,027,813	6,110,909,818,813
郵政事業特別会計へ繰入	444,413,225,000	454,225,164,000	488,897,705,000	前年度繰越剰余金より分配準備金へ受入	606,996,723,417	776,345,236,000	760,062,538,000
事務取扱費繰入	435,147,656,000	448,510,322,000	481,677,475,000				
営繕費繰入	9,265,569,000	5,714,842,000	7,220,230,000				
簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	16,127,556,000	17,701,726,000	19,561,418,000				
予備費	0	2,000,000,000	2,000,000,000				
次年度繰越保険契約準備金	27,888,912,818,693	30,650,182,303,693	33,173,381,675,693				
責任準備金	22,313,370,790,880	24,539,272,484,880	26,661,862,140,880				
分配準備金	5,575,542,027,813	6,110,909,818,813	6,511,519,534,813				
本年度剰余金	781,738,782,403	770,541,474,000	756,546,244,000				
合計	32,538,484,859,666	35,712,681,571,693	38,913,282,669,693	**合計**	32,538,484,859,666	35,712,681,571,693	38,913,282,669,693

（参　考）

簡易生命保険及郵便年金特別会計

保　険　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
国庫	433,782,249,083	412,304,090,000	377,046,032,000	保険契約準備金	27,888,912,818,693	30,650,182,303,693	33,173,381,675,693
資金運用部預託金	2,456,761,000,000	2,334,560,000,000	2,134,919,000,000	責任準備金	22,313,370,790,880	24,539,272,484,880	26,661,862,140,880
預金	147,400,076,964	147,400,076,964	147,400,076,964	分配準備金	5,575,542,027,813	6,110,909,818,813	6,511,519,534,813
有価証券	14,345,318,637,403	16,123,047,408,486	17,353,889,870,486	剰余金	847,332,455,857	841,528,693,857	838,012,399,857
貸付金	11,222,958,590,608	12,335,773,068,608	13,851,794,696,608	資本剰余金	2,948,456,492	2,948,456,492	2,948,456,492
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	130,024,720,492	138,626,353,492	146,344,399,492	利益剰余金	844,383,999,365	838,580,237,365	835,063,943,365
				前年度繰越剰余金	62,645,216,962	68,038,763,365	78,517,699,365
				本年度剰余金	781,738,782,403	770,541,474,000	756,546,244,000
合計	28,736,245,274,550	31,491,710,997,550	34,011,394,075,550	**合計**	28,736,245,274,550	31,491,710,997,550	34,011,394,075,550

（注）　有価証券のうちの外貨債券を、昭和60年度末決算額については決算時の為替相場並びに昭和61年度末予定額及び昭和62年度末予定額についてはアメリカ合衆国通貨にあっては昭和61年11月1日から同年11月30日までの間における実勢相場を平均した為替相場、またアメリカ合衆国通貨以外の通貨にあつては同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもつて裁定した為替相場で評価すると次のとおりである。

		昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
債権	貸借対照表計上額	754,791,376,090	1,052,605,185,563	1,052,605,185,563
		(1,665,900,725.20米ドルほか)	(1,884,310,318.26米ドルほか)	(1,884,310,318.26米ドルほか)
	為替相場による円換算額	571,793,351,640	810,245,279,579	810,245,279,579
	差額	182,998,024,450	242,359,905,984	242,359,905,984

（参　考）

簡易生命保険及郵便年金特別会計

年　金　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
年金費	11,557,744,144	18,358,569,000	31,437,945,000	掛金収入	123,814,870,742	149,985,312,000	178,618,889,000
年金	1,743,112,968	4,072,688,000	8,515,931,000	運用収入	24,379,038,256	32,049,720,000	41,156,254,000
特別一時年金	306,465	1,593,000	4,170,000	簡易保険郵便年金福祉事業団納付金	—	—	19,250,000
返還金	8,689,553,999	12,266,134,000	20,308,596,000	雑収入	24,554,990	24,555,000	5,000,000
分配金	220,706,285	502,540,000	814,129,000	利益剰余金取くずし			
諸払戻及補塡金	904,064,427	1,515,614,000	1,795,119,000	前年度繰越剰余金取くずし	46,044	239,000	626,000
郵政事業特別会計へ繰入				前年度繰越年金契約準備金	261,975,307,027	389,164,382,890	543,077,344,890
事務取扱費繰入	5,694,791,000	7,474,846,000	9,111,315,000	責任準備金	256,595,243,666	379,349,802,214	527,531,239,214
予備費	0	20,000,000	20,000,000	分配準備金	5,380,063,361	9,814,580,676	15,546,105,676
次年度繰越年金契約準備金	389,164,382,890	543,077,344,890	720,401,305,890	前年度繰越剰余金より分配準備金へ受入	6,363,908,413	9,670,326,000	11,087,553,000
責任準備金	379,349,802,214	527,531,239,214	697,387,587,214				
分配準備金	9,814,580,676	15,546,105,676	23,013,718,676				
本年度剰余金	10,140,807,438	11,963,775,000	12,994,351,000				
合計	416,557,725,472	580,894,534,890	773,964,916,890	**合計**	416,557,725,472	580,894,534,890	773,964,916,890

（参　考）

簡易生命保険及郵便年金特別会計

年　金　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
国庫	12,601,928,844	15,027,172,000	17,242,133,000	年金契約準備金	389,164,382,890	543,077,344,890	720,401,305,890
資金運用部預託金	118,364,000,000	141,179,000,000	161,988,000,000	責任準備金	379,349,802,214	527,531,239,214	697,387,587,214
預金	394,393,120	394,393,120	394,393,120	分配準備金	9,814,580,676	15,546,105,676	23,013,718,676
有価証券	269,420,294,938	398,886,223,782	542,592,395,782	剰余金	13,657,102,868	15,950,312,868	17,856,484,868
貸付金	1,776,407,810	3,276,407,810	15,776,407,810	資本剰余金	2,651,046	2,651,046	2,651,046
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	264,461,046	264,461,046	264,461,046	利益剰余金	13,654,451,822	15,947,661,822	17,853,833,822
				前年度繰越剰余金	3,513,644,384	3,983,886,822	4,859,482,822
				本年度剰余金	10,140,807,438	11,963,775,000	12,994,351,000
合計	402,821,485,758	559,027,657,758	738,257,790,758	**合計**	402,821,485,758	559,027,657,758	738,257,790,758

（注）有価証券のうちの外貨債券を、昭和60年度末決算額については決算時の為替相場並びに昭和61年度末予定額及び昭和62年度末予定額についてはアメリカ合衆国通貨にあつては昭和61年11月1日から同年11月30日までの間における実勢相場を平均した為替相場、またアメリカ合衆国通貨以外の通貨にあつては同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもつて裁定した為替相場で評価すると次のとおりである。

		昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
債権	貸借対照表計上額	23,003,458,027	37,756,041,353	37,756,041,353
		(63,052,600カナダ・ドルほか)	(169,886,300カナダ・ドルほか)	(169,886,300カナダ・ドルほか)
	為替相場による円換算額	17,037,768,012	29,482,303,940	29,482,303,940
	差額	5,965,690,015	8,273,737,413	8,273,737,413

昭和62年度労働省所管
16030 労働保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

16031 労災勘定

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	1,791,982,245	1,719,558,049	72,424,196
2 歳出	1,177,909,360	1,719,558,049	△ 541,648,689

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	1,742,231,250	1,673,781,140	68,450,110	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	1,119,256,808	1,073,909,899	45,346,909	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	1,433,000	1,443,000	△ 10,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-00 未経過保険料受入				
0103-01 未経過保険料受入	25,900,983	26,597,200	△ 696,217	すでに収納された有期事業に係る保険料のうち、昭和62年度に係る保険料見込額を計上
0104-00 支払備金受入				
0104-01 支払備金受入	595,640,459	571,831,041	23,809,418	すでに業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	49,750,995	45,776,909	3,974,086	
0201-01 預託金利子収入	38,582,906	35,630,632	2,952,274	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 公務員宿舎貸付料	65,793	67,712	△ 1,919	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 小切手支払未済金収入	2,751	19,444	△ 16,693	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0201-04 返納金	802,420	791,744	10,676	返納金の収入見込額を計上
0201-05 雑入	10,297,125	9,267,377	1,029,748	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険給付費**	保険給付に必要な経費	813,947,067	777,929,564	36,017,503	「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付
02 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	36,124,063	35,074,497	1,049,566	労働者災害補償保険事業の運営に必要な人件費、事務費等

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **施設整備費**	庁舎及び公務員宿舎の新営等に必要な経費	1,415,656	1,384,200	31,456	都道府県労働基準局及び労働基準監督署の庁舎並びに「国家公務員宿舎法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舎の新営等
04 **労働福祉事業費**	労働福祉事業に必要な経費	195,605,015	191,191,044	4,413,971	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者及びその遺族の福祉の増進を図るための労働福祉事業
05 **労働福祉事業団出資**	労働福祉事業団出資に必要な経費	21,558,327	20,513,256	1,045,071	「労働者災害補償保険法」に基づく労災病院の設置等を行う労働福祉事業団に対する出資
06 **他勘定へ繰入**	徴収勘定へ繰入れに必要な経費	59,259,232	59,361,107	△ 101,875	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	50,000,000	634,104,381	△584,104,381	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0104-01 支払備金受入	595,640,459	571,831,041	23,809,418
0100-00 **保険収入**	1,742,231,250	1,673,781,140	68,450,110	0200-00 **雑収入**			
0101-00 他勘定より受入				0201-00 雑収入	49,750,995	45,776,909	3,974,086
0101-01 徴収勘定より受入	1,119,256,808	1,073,909,899	45,346,909	0201-01 預託金利子収入	38,582,906	35,630,632	2,952,274
0102-00 一般会計より受入				0201-02 公務員宿舎貸付料	65,793	67,712	△ 1,919
0102-01 一般会計より受入	1,433,000	1,443,000	△ 10,000	0201-03 小切手支払未済金収入	2,751	19,444	△ 16,693
0103-00 未経過保険料受入				0201-04 返納金	802,420	791,744	10,676
0103-01 未経過保険料受入	25,900,983	26,597,200	△ 696,217	0201-05 雑入	10,297,125	9,267,377	1,029,748
0104-00 支払備金受入				**歳入合計**	1,791,982,245	1,719,558,049	72,424,196

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出			
01 **保険給付費**			
509-21 保険給付費	813,947,067	777,929,564	36,017,503
02 **業務取扱費**	36,124,063	35,074,497	1,049,566
111-02 職員基本給	10,803,374	10,618,447	184,927
111-03 職員諸手当	5,321,524	5,250,473	71,051
111-04 超過勤務手当	764,363	749,056	15,307
111-05 委員手当	5,079	5,079	0
111-05 非常勤職員手当	310,661	303,528	7,133
111-05 休職者給与	9,118	10,213	△ 1,095
141-05 公務災害補償費	50,100	31,014	19,086
111-05 退職手当	4,236,962	4,019,362	217,600
151-05 児童手当	14,020	12,580	1,440
129-06 諸謝金	619,626	590,889	28,737
959-07 褒賞品費	383	383	0
122-08 職員旅費	552,105	538,140	13,965
122-08 研修旅費	55,034	53,161	1,873
122-08 赴任旅費	61,772	61,772	0
122-08 外国旅費	5,334	5,334	0
122-08 委員等旅費	92,177	73,593	18,584
122-08 証人等旅費	10,819	10,819	0
123-09 庁費	5,289,439	5,098,294	191,145
123-09 障害等級等認定庁費	271,522	263,285	8,237
123-09 通信専用料	3,294,979	3,242,143	52,836
123-09 電子計算機等借料	695,847	679,895	15,952
123-09 土地建物借料	76,101	100,011	△ 23,910
123-09 各所修繕	52,892	52,892	0
133-09 自動車重量税	13,558	13,973	△ 415
115-16 国家公務員等共済組合負担金	3,206,613	2,972,714	233,899
135-16 国有資産所在市町村交付金	27,238	29,061	△ 1,823
735-16 国際社会保障協会等分担金	6,864	6,599	265
959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
306-22 一般会計へ繰入	230,646	228,932	1,714
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	35,913	42,855	△ 6,942
03 **施設整備費**	1,415,656	1,384,200	31,456
202-08 施設施工旅費	4,271	4,271	0
203-09 施設施工庁費	4,271	4,271	0
204-15 施設費	1,084,915	1,053,459	31,456
944-15 不動産購入費	322,199	322,199	0
04 **労働福祉事業費**	195,605,015	191,191,044	4,413,971

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05	非常勤職員手当	19,000	18,576	424
129-06	諸謝金	823,267	803,389	19,878
509-06	介護料支給費	2,120,215	2,056,499	63,716
509-06	労災就学等援護費	3,630,486	3,750,162	△ 119,676
509-06	福祉施設給付金	153,186,700	151,191,083	1,995,617
959-07	報償費	6,954	6,954	0
959-07	褒賞品費	3,989	3,989	0
122-08	職員旅費	276,169	267,603	8,566
122-08	情報処理業務旅費	1,926	0	1,926
202-08	施設施工旅費	6,367	11,705	△ 5,338
122-08	委員等旅費	81,241	81,089	152
122-08	社会復帰保養等旅費	32,135	32,135	0
123-09	庁費	1,094,963	1,114,749	△ 19,786
123-09	情報処理業務庁費	167,941	0	167,941
123-09	電子計算機等借料	88,230	90,406	△ 2,176
203-09	施設施工庁費	22,640	47,703	△ 25,063
123-09	試験研究費	221,152	192,172	28,980
123-09	各所修繕	4,748	4,748	0
503-09	補装具等支給費	1,015,230	993,568	21,662
125-14	診療等委託費	3,894,700	3,473,972	420,728
125-14	社会復帰保養委託費	15,147	15,147	0
125-14	災害科学研究委託費	88,402	88,402	0
204-15	施設費	2,377,298	2,864,129	△ 486,831
944-15	不動産購入費	91,160	91,160	0
715-16	労働災害防止対策費補助金	3,325,052	3,261,677	63,375
925-16	産業医学助成費補助金	7,788,062	7,647,619	140,443
845-16	身体障害者等福祉対策事業費補助金	1,132,271	286,606	845,665
825-16	身体障害者職業訓練校施設整備費補助金	27,474	27,474	0
305-16	労働福祉事業団交付金	12,527,946	11,817,919	710,027
305-16	雇用促進事業団交付金	1,074,294	950,409	123,885
505-16	障害者雇用継続援助交付金	459,856	0	459,856
05	**労働福祉事業団出資**			
309-24	労働福祉事業団出資金	21,558,327	20,513,256	1,045,071
06	**他勘定へ繰入**			
306-22	徴収勘定へ繰入	59,259,232	59,361,107	△ 101,875
09 (959-・・)	**予備費**	50,000,000	634,104,381	△ 584,104,381
	歳出合計	1,177,909,360	1,719,558,049	△ 541,648,689

16032 雇　用　勘　定

区　分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	2,237,018,039	1,999,616,971	237,401,068	
2 歳　出	2,237,018,039	1,999,616,971	237,401,068	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保　険　収　入**	1,836,342,313	1,682,236,990	154,105,323	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	1,538,832,313	1,396,184,954	142,647,359	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	297,510,000	286,052,036	11,457,964	
0102-01 求職者給付費財源受入	296,660,000	285,202,036	11,457,964	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	850,000	850,000	0	「雇用保険法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **運　用　収　入**				
0201-00 運　用　収　入				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 預託金利子収入	79,325,354	69,911,976	9,413,378	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 **積立金より受入**				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	175,599,721	192,112,000	△ 16,512,279	失業給付費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0600-00 **雇用安定資金より受入**				
0601-00 雇用安定資金より受入				
0601-01 雇用安定資金より受入	140,814,091	49,965,000	90,849,091	雇用安定事業費の財源に充てるための雇用安定資金からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	4,936,560	5,391,005	△ 454,445	
0301-01 公務員宿舎貸付料	69,060	68,957	103	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 返納金	4,044,340	4,929,727	△ 885,387	返納金の収入見込額を計上
0301-05 雑入	823,160	392,321	430,839	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **失業給付費**	失業給付に必要な経費	1,426,686,924	1,383,174,824	43,512,100	「雇用保険法」に基づく失業給付
02 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	49,262,877	47,603,352	1,659,525	雇用保険事業の運営に必要な人件費、事務費等

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **施設整備費**	庁舎及び公務員宿舎の新営等に必要な経費	3,322,039	3,190,280	131,759	公共職業安定所の庁舎及び「国家公務員宿舎法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舎の新営等
04 **雇用安定等事業費**	雇用安定等事業に必要な経費	373,084,877	265,795,931	107,288,946	「雇用保険法」に基づき、被保険者等に関し 1　失業の予防、円滑な職業の転換、雇用機会の増大その他雇用の安定を図るための雇用安定事業 2　雇用状態の是正、失業の予防及び雇用構造の改善を図るための雇用改善事業 3　能力を開発し、向上させることを促進するための能力開発事業 4　就職の援助及び福祉の増進を図るための雇用福祉事業
05 **雇用促進事業団出資**	雇用促進事業団出資に必要な経費	67,520,293	59,237,746	8,282,547	「雇用保険法」に基づく能力開発事業及び雇用福祉事業を行う雇用促進事業団に対する出資
06 **他勘定へ繰入**	徴収勘定へ繰入れに必要な経費	17,141,029	16,406,000	735,029	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	300,000,000	224,208,838	75,791,162	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-01 求職者給付費財源受入	296,660,000	285,202,036	11,457,964
0100-00 **保険収入**	1,836,342,313	1,682,236,990	154,105,323	0102-02 業務取扱費財源受入	850,000	850,000	0
0101-00 他勘定より受入				0200-00 **運用収入**			
0101-01 徴収勘定より受入	1,538,832,313	1,396,184,954	142,647,359	0201-00 運用収入			
0102-00 一般会計より受入	297,510,000	286,052,036	11,457,964	0201-01 預託金利子収入	79,325,354	69,911,976	9,413,378

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0500-00 **積立金より受入**			
0501-00 積立金より受入			
0501-01 積立金より受入	175,599,721	192,112,000	△ 16,512,279
0600-00 **雇用安定資金より受入**			
0601-00 雇用安定資金より受入			
0601-01 雇用安定資金より受入	140,814,091	49,965,000	90,849,091
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	4,936,560	5,391,005	△ 454,445
0301-01 公務員宿舎貸付料	69,060	68,957	103
0301-02 返納金	4,044,340	4,929,727	△ 885,387
0301-05 雑入	823,160	392,321	430,839
歳入合計	2,237,018,039	1,999,616,971	237,401,068
歳出			
01 **失業給付費**			
509-21 失業給付金	1,426,686,924	1,383,174,824	43,512,100
02 **業務取扱費**	49,262,877	47,603,352	1,659,525
111-02 職員基本給	15,263,029	15,052,072	210,957
111-03 職員諸手当	7,518,299	7,516,388	1,911
111-04 超過勤務手当	1,043,573	1,026,606	16,967
111-05 委員手当	1,934	1,875	59

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-05 休職者給与	14,652	10,852	3,800
141-05 公務災害補償費	13,458	10,872	2,586
111-05 退職手当	5,632,325	5,266,619	365,706
151-05 児童手当	19,950	17,380	2,570
129-06 諸謝金	6,764	6,367	397
959-07 褒賞品費	409	380	29
122-08 職員旅費	793,399	740,351	53,048
122-08 研修旅費	69,281	64,541	4,740
122-08 赴任旅費	49,076	43,715	5,361
122-08 外国旅費	6,880	4,854	2,026
122-08 委員等旅費	7,488	9,774	△ 2,286
122-08 証人等旅費	300	300	0
123-09 庁費	6,175,669	5,769,009	406,660
133-09 自動車重量税	10,176	10,767	△ 591
123-09 通信専用料	5,572,340	5,548,695	23,645
123-09 電子計算機等借料	1,618,552	1,608,886	9,666
123-09 土地建物借料	783,919	555,745	228,174
123-09 各所修繕	75,367	70,091	5,276
125-14 雇用保険受給者実態調査委託費	26,820	26,820	0
125-14 労働力流動化研究委託費	2,571	2,391	180

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
115-16	国家公務員等共済組合負担金	4,395,002	4,076,929	318,073
135-16	国有資産所在市町村交付金	23,992	25,047	△ 1,055
735-16	国際社会保障協会分担金	3,489	3,441	48
959-18	賠償償還及払戻金	6,000	6,000	0
306-22	一般会計へ繰入	127,449	125,185	2,264
126-22	郵政事業特別会計へ繰入	714	1,400	△ 686
03	**施設整備費**	3,322,039	3,190,280	131,759
202-08	施設施工旅費	10,394	9,667	727
203-09	施設施工庁費	10,394	9,667	727
204-15	施設費	2,389,379	2,277,312	112,067
944-15	不動産購入費	911,872	893,634	18,238
04	**雇用安定等事業費**	373,084,877	265,795,931	107,288,946
129-06	諸謝金	2,594,020	2,382,199	211,821
959-06	卓越技能者褒賞金	10,000	10,000	0
509-06	雇用安定給付金	145,217,586	84,050,875	61,166,711
509-06	雇用改善等給付金	52,837,790	58,295,020	△ 5,457,230
959-07	褒賞品費	441	441	0
122-08	職員旅費	213,851	192,083	21,768
122-08	情報処理業務旅費	43,355	16,834	26,521
122-08	委員等旅費	148,777	127,840	20,937

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
202-08	施設施工旅費	0	6,257	△ 6,257
123-09	庁費	1,266,850	1,171,718	95,132
123-09	情報処理業務庁費	2,460,892	1,176,282	1,284,610
123-09	通信専用料	970,412	116,534	853,878
123-09	電子計算機等借料	5,078,263	1,245,658	3,832,605
123-09	土地建物借料	301,097	269,424	31,673
203-09	施設施工庁費	0	26,426	△ 26,426
125-14	職場適応訓練委託費	124,531	138,572	△ 14,041
125-14	職業講習等委託費	1,173,697	635,665	538,032
125-14	生涯職業能力開発事業等委託費	12,184,670	7,190,406	4,994,264
204-15	施設費	0	1,430,680	△ 1,430,680
815-16	職業訓練校設備整備費等補助金	6,503,500	5,963,870	539,630
855-16	技能向上対策費補助金	2,300,244	2,217,121	83,123
815-16	中小企業福祉事業費等補助金	7,122,188	1,828,570	5,293,618
825-16	勤労婦人青少年福祉施設整備費補助金	920,000	920,000	0
715-16	産業雇用安定センター補助金	502,402	0	502,402
305-16	雇用促進事業団交付金	63,712,065	59,156,200	4,555,865
815-16	離職者等職業訓練費交付金	6,487,735	5,484,718	1,003,017
505-16	高年齢者雇用援助事業等交付金	60,450,655	31,742,538	28,708,117
505-16	障害者雇用継続援助交付金	459,856	0	459,856

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
05 **雇用促進事業団出資**				306-22 徴収勘定へ繰入	17,141,029	16,406,000	735,029
309-24 雇用促進事業団出資金	67,520,293	59,237,746	8,282,547	09 **予借費** (959-・・)	300,000,000	224,208,838	75,791,162
06 **他勘定へ繰入**				**歳出合計**	2,237,018,039	1,999,616,971	237,401,068

16033 徴　収　勘　定

区　分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	2,735,345,569	2,546,678,504	188,667,065	
2 歳　出	2,735,345,569	2,546,678,504	188,667,065	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保　険　収　入**	2,655,824,578	2,467,850,487	187,974,091	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	2,653,586,710	2,465,163,979	188,422,731	昭和62年度の労働者数、被保険者数、賃金等の見込みを基礎として算出
0102-00 印紙収入				
0102-01 郵政事業特別会計より受入	2,237,868	2,686,508	△ 448,640	昭和62年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	76,400,261	75,767,107	633,154	
0201-01 労災勘定より受入	59,259,232	59,361,107	△ 101,875	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の労災勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 雇用勘定より受入	17,141,029	16,406,000	735,029	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	2,264,543	2,244,366	20,177	
0301-01 延滞金	1,807,275	1,814,634	△ 7,359	延滞金の収入見込額を計上
0301-02 追徴金	428,910	404,239	24,671	追徴金の収入見込額を計上
0301-03 返納金	4,592	2,027	2,565	返納金の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	19,950	19,027	923	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04 雑入	3,816	4,439	△ 623	収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	856,187	816,544	39,643	「労働保険特別会計法」第18条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険料返還金**	保険料の返還に必要な経費	48,244,448	49,086,000	△ 841,552	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づく保険料の精算による返還金
02 **業務取扱費**	業務取扱いに必要な経費	28,012,000	26,497,651	1,514,349	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」等に基づく保険料の徴収等のための業務取扱いに必要な経費

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **他勘定へ繰入**	他勘定へ繰入れに必要な経費	2,658,089,121	2,470,094,853	187,994,268	「労働保険特別会計法」に基づく保険給付費等財源の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-02 追徴金	428,910	404,239	24,671
0100-00 **保険収入**	2,655,824,578	2,467,850,487	187,974,091	0301-03 返納金	4,592	2,027	2,565
0101-00 保険料収入				0301-05 預託金利子収入	19,950	19,027	923
0101-01 保険料収入	2,653,586,710	2,465,163,979	188,422,731	0301-04 雑入	3,816	4,439	△ 623
0102-00 印紙収入				0400-00 **前年度剰余金受入**			
0102-01 郵政事業特別会計より受入	2,237,868	2,686,508	△ 448,640	0401-00 前年度剰余金受入			
0200-00 **他勘定より受入**				0401-01 前年度剰余金受入	856,187	816,544	39,643
0201-00 他勘定より受入	76,400,261	75,767,107	633,154	**歳入合計**	2,735,345,569	2,546,678,504	188,667,065
0201-01 労災勘定より受入	59,259,232	59,361,107	△ 101,875	**歳出**			
0201-02 雇用勘定より受入	17,141,029	16,406,000	735,029	01 **保険料返還金**			
0300-00 **雑収入**				959-18 保険料返還金	48,244,448	49,086,000	△ 841,552
0301-00 雑収入	2,264,543	2,244,366	20,177	02 **業務取扱費**	28,012,000	26,497,651	1,514,349
0301-01 延滞金	1,807,275	1,814,634	△ 7,359	111-02 職員基本給	4,872,265	4,811,852	60,413

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
111-03 職員諸手当	2,389,888	2,358,941	30,947	123-09 雇用保険印紙作成費	19,855	24,287	△ 4,432
111-04 超過勤務手当	378,282	376,341	1,941	123-09 通信専用料	1,282,372	1,265,393	16,979
111-05 休職者給与	1,940	2,440	△ 500	123-09 電子計算機等借料	577,798	563,929	13,869
141-05 公務災害補償費	10,485	5,426	5,059	123-09 土地建物借料	3,561	3,058	503
111-05 退職手当	447,070	325,389	121,681	123-09 各所修繕	1,674	1,674	0
151-05 児童手当	8,455	6,200	2,255	125-14 労働保険加入促進業務委託費	598,630	0	598,630
129-06 諸謝金	223,483	220,031	3,452	115-16 国家公務員等共済組合負担金	1,265,614	1,193,157	72,457
959-06 報奨金	9,089,369	8,683,992	405,377	959-18 賠償償還及払戻金	1,061,435	986,066	75,369
122-08 職員旅費	673,323	655,390	17,933	126-22 郵政事業特別会計へ繰入	225,565	219,800	5,765
122-08 滞納処分等旅費	356,729	350,665	6,064	03 **他勘定へ繰入**	2,658,089,121	2,470,094,853	187,994,268
122-08 赴任旅費	16,173	16,173	0	306-22 労災勘定へ繰入	1,119,256,808	1,073,909,899	45,346,909
122-08 委員等旅費	13,160	12,968	192	306-22 雇用勘定へ繰入	1,538,832,313	1,396,184,954	142,647,359
123-09 庁費	4,494,860	4,414,465	80,395	09 **予備費** (959-・・)	1,000,000	1,000,000	0
133-09 自動車重量税	14	14	0	**歳出合計**	2,735,345,569	2,546,678,504	188,667,065

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
労災勘定	(項) 施設整備費 労働福祉事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
雇用勘定	(項) 施設整備費 雇用安定等事業費のうち 勤労婦人青少年福祉施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
雇用勘定	庁舎施設整備	664,653	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 施設整備費 (目) 施設費	236,471	428,182	札幌公共職業安定所庁舎及び新宿公共職業安定所庁舎の建設には、多くの日数を要するため
	雇用促進事業団出資	48,029,891	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 雇用促進事業団出資 (目) 雇用促進事業団出資金	18,253,595	29,776,296	雇用促進事業団における移転就職者用宿舎施設ほか3箇所の施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	売上税の創設に伴う雇用促進事業団出資に係る限度額の増額	223,604	昭和62年度	昭和63年度	(項) 雇用促進事業団出資 (目) 雇用促進事業団出資金	0	223,604	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「雇用促進事業団出資」に基づいて実行した移転就職者用宿舎施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

労働省所管労働保険特別会計

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 45(9箇月) 内 123(6箇月) 10,393 内 地方自治法附則第8条による定員 1,458 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 83												28,449,495
	行政職俸給表(一)	外 45(9箇月) 内 122(6箇月) 10,301 内 地方自治法附則第8条による定員 1,457 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 83	5	6	15	内 1 232	内 2 620	内 13 1,396	内 13 1,451	内 66 2,168	1,411	内 16 1,610	外 45 内 11 1,387	28,174,735
	行政職俸給表(二)	47 内地方自治法附則第8条による定員 1						—	—	10	30	7	—	130,356
	研究職俸給表	内 1(6箇月) 45							5	13	8	内 1 19	—	144,404

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(労災勘定)	外 18(9箇月) 内 38(6箇月) 3,401 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 30)												9,890,092
行政職俸給表(一)	外 18 内 37 3,327	3	1	4	内 1 123	内 2 337	内 7 578	420	506	710	内 16 494	外 18 内 11 151	9,668,180
本省課長	3	3											
同室長	1			1									
同課長補佐	14			1	9	4							
同係長	34						14	14	6				
同主任	13							3	9	1			
労働基準監察官	8		1	1	5	1							
専門職	内 1 14			1	内 1 5	2	5	1					
産業安全研究所係長	1								1				
都道府県労働基準局課長	54				49	3	2						
同課長補佐	51					40	11						
同係長	66						59		7				
同主任	34								29	5			
労災管理調整官	18				16	2							
地方労災補償監察官	内 5 112					80	内 5 30	2					
労働者災害補償保険審査官	内 2 71				39	内 2 32							
社会復帰指導官	18					9	9						
労災保険給付調査官	455					30	225	151	49				
地方職業病認定調査官	内 2 51					17	内 2 33	1					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
通勤災害専門官	47							47					
療養給付専門官	47						28	19					
特別加入団体監理官	4						4						
労働基準監督署次長	1						1						
同課長	270					117	137	16					
同係長	304							116	188				
労働基準監督署主任	162								87	75			
同支署課長	2						2						
同支署係長	1								1				
労働基準監督官	内 16 649						18	50	129	174	内 16 278		
一般職員	外 18 内 11 822									455	216	外 18 内 11 151	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	30				1	4	3	7	2	7	6		
都道府県労働基準局課長	1				1								
同課長補佐	1					1							
同係長	1						1						
同主任	1									1			
地方労災補償監察官	1					1							
労働者災害補償保険審査官	1					1							
労災保険給付調査官	2						1	1					
通勤災害専門官	1							1					
療養給付専門官	1							1					
労働基準監督署課長	5					1	1	3					
同係長	2							1	1				
同主任	1								1				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職員	12									6	6		
行政職俸給表(二)													
技能労務職員	29						—	—	7	19	3	—	77,508
研究職俸給表	内 1 45							5	13	8	内 1 19	—	144,404
産業安全研究所部長等研究員	5							1	3	1			
同研究員	内 1 4										内 1 4		
産業医学総合研究所部長等研究員	21							4	10	7			
同研究員	15										15		
(雇用勘定)	外 27(9箇月) 内 79(6箇月) 5,058 内 地方自治法附則第8条による定員 657 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 44												14,080,119
行政職俸給表(一)	外 27 内 79 5,040	1	5	11	106	274	714	内 13 715	内 66 1,438	463	662	外 27 651	14,027,271
〔本省・公共職業安定所〕	外 27 内 79 4,384	1	1	3	41	99	506	内 13 712	内 66 1,437	458	493	外 27 633	
本省課長	1	1											
同課長補佐	10			1	5	4							
同係長	20						9	9	2				
同主任	7							1	5	1			
職業安定監察官	7		1	1	4	1							
専門職	7			1	2	1	3						
公共職業安定所次長	38				30	8							
同課長	416					85	307	24					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
公共職業安定所係長	661							129	466	66			
同主任	211								126	85			
雇用保険給付調査官	内 1 452						119	205	内 1 128				
就職促進指導官	内 42 712						68	179	内 42 433	32			
産業雇用情報官	内 1 6							内 1 6					
職業指導官	417							39	154	224			
雇用指導官	内 14 200							100	内 14 100				
地域雇用開発担当官	内 12 20							内 12 20					
労働者派遣事業指導官	内 9 23								内 9 23				
一般職員	外 27 1,176									50	493	外 27 633	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 1 44						1	11	内 1 6	1	23	2	
公共職業安定所課長	7							7					
同係長	6							2	4				
雇用保険給付調査官	3						1	1	1				
就職促進指導官	1							1					
職業指導官	1									1			
雇用指導官	内 1 1								内 1 1				
一般職員	25										23	2	
〔地方自治法附則第８条〕	656		4	8	65	175	208	3	1	5	169	18	
雇用保険部長	1		1										
雇用保険課長	49		3	8	38								
雇用保険課主幹	20				20								
同課長補佐	52					29	23						
同係長	116						115	1					
同主任	1								1				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
地方雇用保険監察官	204					132	70	2					
雇用保険審査官	21				7	14							
一般職員	192									5	169	18	
行政職俸給表(二)	18						—	—	3	11	4	—	52,848
〔本省・公共職業安定所〕													
技能労務職員	17								2	11	4		
〔地方自治法附則第8条〕													
技能労務職員	1								1				
(徴収勘定)	内 6(6箇月) 1,934 内 地方自治法附則第8条による定員 801 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 9												4,479,284
行政職俸給表(一)	内 6 1,934	1	—	—	3	9	内 6 104	316	224	238	454	585	4,479,284
〔本省・地方支分部局〕	内 3 1,133	1			3	9	内 3 81	204	172	232	152	279	
本省課長	1	1											
同課長補佐	4				2	2							
同係長	8						2	3	3				
専門職	2				1		1						
都道府県労働基準局課長補佐	23					7	16						
同係長	137						44	72	21				
同主任	49							8	27	14			
地方徴収専門官	43							26	17				
労働保険適用指導官	内 3 217						内 3 18	95	104				
一般職員	649									218	152	279	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	9							3	2	3	1		
都道府県労働基準局係長	2							2					
同主任	1									1			
地方徴収専門官	1								1				
労働保険適用指導官	2							1	1				
一般職員	3									2	1		
〔地方自治法附則第8条〕	内 3 801						内 3 23	112	52	6	302	306	
都道府県雇用保険課係長	127						8	85	34				
同主任	1									1			
地方徴収専門官	45							27	18				
労働保険適用指導官	内 3 15						内 3 15						
一般職員	613									5	302	306	

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	利益 科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
保険給付費	705,908,546,778	734,819,279,000	813,947,067,000	徴収勘定より受入	1,022,379,321,063	1,052,707,017,313	1,122,127,342,071
労働福祉事業経費	159,616,361,163	169,740,916,000	192,772,004,000	一般会計より受入	1,560,000,000	1,443,000,000	1,433,000,000
業務取扱費	32,362,252,780	34,170,403,000	35,834,623,000	利子収入	34,531,446,349	38,244,855,737	38,582,906,000
施設整備経費	90,336,507	53,518,000	144,542,000	雑収入	11,116,679,696	12,490,216,360	13,533,217,784
徴収勘定へ繰入	57,224,051,085	59,114,622,000	59,679,591,000	雑益	383,824,743	400,000	0
未収金償却引当金繰入	3,670,763,995	2,631,877,000	2,570,711,000	前年度繰越支払備金	531,385,890,000	562,734,334,000	595,640,459,000
固定資産評価差損	4,915,135,138	0	0	前年度繰越未経過保険料	24,737,387,142	25,014,132,978	26,532,967,000
雑損	1,280,884,809	233,559,000	138,199,000	本年度損失	―	―	16,983,140,145
予備費	0	0	50,000,000,000				
次年度繰越支払備金	562,734,334,000	595,640,459,000	631,647,371,000				
次年度繰越未経過保険料	25,014,132,978	26,532,967,000	28,098,924,000				
本年度利益	73,277,749,760	69,696,356,388	―				
合計	1,626,094,548,993	1,692,633,956,388	1,814,833,032,000	**合計**	1,626,094,548,993	1,692,633,956,388	1,814,833,032,000

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
流動資産	859,615,620,697	941,305,720,107	938,652,466,962	支払備金	562,734,334,000	595,640,459,000	631,647,371,000
現金預金	817,448,970,621	894,176,530,381	886,707,973,381	未経過保険料	25,014,132,978	26,532,967,000	28,098,924,000
未収金	41,335,789,053	46,708,830,726	51,944,493,581	未収金償却引当金	20,302,158,000	22,934,035,000	25,504,746,000
前払金	830,861,023	420,359,000	0	繰越利益	479,398,658,008	552,676,407,768	622,372,764,156
固定資産	301,111,412,049	326,174,505,049	351,988,198,049	本年度利益	73,277,749,760	69,696,356,388	—
土地	19,345,815,162	19,642,628,162	20,015,769,162				
立木竹	69,589,134	69,431,134	69,309,134				
建物	25,245,668,500	26,877,182,500	28,183,673,500				
工作物	12,095,188,649	14,805,012,649	16,841,665,649				
機械器具	8,892,331,709	9,812,394,709	10,781,644,709				
未完成施設	1,028,001,000	430,047,000	0				
労働福祉事業団出資金	234,434,817,895	254,537,808,895	276,096,135,895				
本年度損失	—	—	16,983,140,145				
合計	1,160,727,032,746	1,267,480,225,156	1,307,623,805,156	**合計**	1,160,727,032,746	1,267,480,225,156	1,307,623,805,156

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)	利益 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)
失業給付費	1,107,768,960,236	1,383,174,824,000	1,426,686,924,000	徴収勘定より受入	1,388,819,205,454	1,422,291,661,826	1,541,705,649,777
雇用安定等事業経費	153,245,101,148	264,005,156,000	373,054,358,000	一般会計より受入	265,874,771,287	295,407,590,060	297,510,000,000
業務取扱費	46,886,159,506	45,072,056,000	48,486,186,000	利子収入	61,149,395,962	79,192,487,000	79,325,354,000
施設整備経費	295,456,244	312,019,000	201,407,000	雇用安定資金より受入	0	17,787,105,000	140,814,091,000
徴収勘定へ繰入	15,509,817,907	16,155,056,000	17,576,857,000	雑収入	5,361,087,809	4,687,464,425	5,379,364,090
雇用安定資金へ繰入	10,000,000,000	0	0	雇用促進事業団出資差益	754,506,136	0	0
未収金償却引当金繰入	3,132,735,676	1,871,810,000	1,997,967,000	雑益	711,416,733	0	0
固定資産評価差損	3,657,725,350	0	0	前年度繰越支払備金	211,856,238,000	162,265,622,000	190,729,188,000
雑損	1,371,978,767	166,353,949	79,818,460	本年度損失	—	—	94,400,578,593
予備費	0	0	300,000,000,000				
次年度繰越支払備金	162,265,622,000	190,729,188,000	181,780,708,000				
本年度利益	430,393,064,547	80,145,467,362	—				
合計	1,934,526,621,381	1,981,631,930,311	2,349,864,225,460	**合計**	1,934,526,621,381	1,981,631,930,311	2,349,864,225,460

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
流動資産	1,246,931,483,525	1,266,116,180,776	952,582,681,643	支払備金	162,265,622,000	190,729,188,000	181,780,708,000
現金預金	1,217,022,085,286	1,233,290,932,025	916,877,120,025	前受金	9,355,554,060	0	0
未収金	29,067,526,500	32,389,420,751	35,705,561,618	未収金償却引当金	18,089,902,000	19,961,712,000	21,959,679,000
前払金	841,871,739	435,828,000	0	雇用安定資金	393,477,946,833	485,834,270,533	345,020,179,533
固定資産	996,433,710,311	1,060,587,197,362	1,131,955,513,902	繰越利益	1,229,783,104,396	1,550,032,740,243	1,630,178,207,605
土地	17,364,940,547	18,222,146,547	19,134,018,547	本年度利益	430,393,064,547	80,145,467,362	―
立木竹	61,903,479	61,875,479	61,875,479				
建物	21,327,103,463	23,375,687,628	24,428,152,719				
工作物	7,298,261,436	9,399,863,322	10,283,612,771				
機械器具	7,712,279,484	8,566,720,484	9,373,930,484				
未完成施設	1,037,967,000	91,903,000	284,630,000				
雇用促進事業団出資金	941,631,254,902	1,000,869,000,902	1,068,389,293,902				
本年度損失	―	―	94,400,578,593				
合計	2,243,365,193,836	2,326,703,378,138	2,178,938,774,138	**合計**	2,243,365,193,836	2,326,703,378,138	2,178,938,774,138

（注）昭和60年度末決算額の本年度利益のうち110,143,428,700円を昭和61年度において雇用安定資金に組み入れることとしている。

労　働　保　険　特　別　会　計

徴　収　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)	科目	昭和60年度決算額(円)	昭和61年度予定額(円)	昭和62年度予定額(円)
保険料返還金	47,768,271,015	49,086,000,000	48,244,448,000	保険料	2,409,213,972,776	2,473,070,246,650	2,661,411,267,407
業務取扱費	24,869,073,217	26,101,779,000	27,923,936,000	労災勘定より受入	57,224,051,085	59,114,622,000	59,679,591,000
労災勘定へ繰入	1,022,379,321,063	1,052,707,017,313	1,122,127,342,071	雇用勘定より受入	15,509,817,907	16,155,056,000	17,576,857,000
雇用勘定へ繰入	1,388,819,205,454	1,422,291,661,826	1,541,705,649,777	雑収入	1,984,553,741	1,928,432,489	2,421,724,441
雑損	101,789,390	0	0	雑益	20,203,540	0	0
予備費	0	0	1,000,000,000				
本年度利益	14,938,910	81,899,000	88,064,000				
合計	2,483,952,599,049	2,550,268,357,139	2,741,089,439,848	**合計**	2,483,952,599,049	2,550,268,357,139	2,741,089,439,848

労　働　保　険　特　別　会　計

徴　収　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
流動資産	55,555,241,335	60,790,590,712	65,678,274,560	労災勘定へ繰入未済金	28,166,449,300	31,354,773,613	34,225,307,684
現金預金	1,672,732,762	856,187,000	0	雇用勘定へ繰入未済金	25,716,059,273	28,579,630,099	31,452,966,876
未収金	53,882,508,573	59,934,403,712	65,678,274,560	前受金	1,672,732,762	856,187,000	0
固定資産				繰越利益	1,779,453,020	1,794,391,930	1,876,290,930
機械器具	1,794,391,930	1,876,290,930	1,964,354,930	本年度利益	14,938,910	81,899,000	88,064,000
合計	57,349,633,265	62,666,881,642	67,642,629,490	**合計**	57,349,633,265	62,666,881,642	67,642,629,490

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

積　立　金　明　細　表(昭和56年度から昭和60年度まで各年度末現在)

(そ　の　1)

区　分	昭和60年度(円)	昭和59年度(円)	昭和58年度(円)	昭和57年度(円)	昭和56年度(円)
積立金					
資金運用部預託金	176,531,071,526	140,899,157,007	93,583,175,204	42,544,241,077	0
約定期間3年以上5年未満	51,038,934,127	51,038,934,127	51,038,934,127	0	0
約定期間7年以上	125,492,137,399	89,860,222,880	42,544,241,077	42,544,241,077	0

(そ　の　2)

区　分	対前年度比較の差			
	昭和60年度(円)	昭和59年度(円)	昭和58年度(円)	昭和57年度(円)
積立金				
資金運用部預託金	増 35,631,914,519	増 47,315,981,803	増 51,038,934,127	増 42,544,241,077
約定期間3年以上5年未満	0	0	増 51,038,934,127	0
約定期間7年以上	増 35,631,914,519	増 47,315,981,803	0	増 42,544,241,077

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

積　立　金　明　細　表(昭和56年度から昭和60年度まで各年度末現在)

(そ　の　1)

区分	昭和60年度(円)	昭和59年度(円)	昭和58年度(円)	昭和57年度(円)	昭和56年度(円)
積立金	462,996,568,683	517,026,220,640	534,834,559,402	575,047,543,609	590,536,186,089
繰替使用中	0	10,000,000,000	0	0	22,885,357,085
資金運用部預託金	462,996,568,683	507,026,220,640	534,834,559,402	575,047,543,609	567,650,829,004
約定期間1月以上3月未満	54,797,907,367	98,827,559,324	133,827,559,324	134,040,543,531	118,383,993,389
約定期間3月以上1年未満	0	0	0	0	8,259,835,537
約定期間7年以上	408,198,661,316	408,198,661,316	401,007,000,078	441,007,000,078	441,007,000,078

(そ　の　2)

区分	対前年度比較の差							
	昭和60年度(円)		昭和59年度(円)		昭和58年度(円)		昭和57年度(円)	
積立金	減	54,029,651,957	減	17,808,388,762	減	40,212,984,207	減	15,488,642,480
繰替使用中	減	10,000,000,000	増	10,000,000,000		0	減	22,885,357,085
資金運用部預託金	減	44,029,651,957	減	27,808,338,762	減	40,212,984,207	増	7,396,714,605
約定期間1月以上3月未満	減	44,029,651,957	減	35,000,000,000	減	212,984,207	増	15,656,550,142
約定期間3月以上1年未満		0				0	減	8,259,835,537
約定期間7年以上		0	増	7,191,661,238	減	40,000,000,000		0

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

雇用安定資金増減計画表

区分	昭和62年度予定額(円)	区分	昭和62年度予定額(円)
前年度末現在額	485,834,270,533	(払出)	
(受入)		歳入繰入	140,814,091,000
前年度剰余金受入	0	計	140,814,091,000
歳出受入	0	本年度末現在額	345,020,179,533
計	0		

昭和62年度建設省所管
17010 道路整備特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	2,705,178,600	2,767,361,349	△ 62,182,749
2 歳出	2,705,178,600	2,767,361,349	△ 62,182,749

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0900-00 **租税**				
0901-00 揮発油税				
0901-01 揮発油税	114,200,000	112,300,000	1,900,000	「道路整備特別会計法」に基づき、揮発油税の収入見込額等の15分の1に相当する額を計上
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,712,452,000	1,798,917,096	△ 86,465,096	道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

建設

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **借入金**				
1001-00 借入金				
1001-01 借入金	303,700,000	346,000,000	△ 42,300,000	「道路整備特別会計法」に基づき、資金運用部資金からの借入見込額を計上
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	404,502,600	351,126,253	53,376,347	国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 **償還金収入**				
0801-00 償還金収入				
0801-01 有料道路整備資金貸付金償還金	10,009,000	9,132,000	877,000	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
0400-00 **附帯工事費負担金収入**				
0401-00 附帯工事費負担金収入	42,246,000	35,933,000	6,313,000	
0401-01 附帯工事費負担金収入	40,818,000	34,608,000	6,210,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事ついて公益事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0401-02 道路附属物等復旧費負担金収入	1,428,000	1,325,000	103,000	道路附属物等損傷箇所の復旧費について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-01 受託工事納付金収入	101,834,000	105,000,000	△ 3,166,000	地方公共団体等から道路工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	7,676,000	1,914,000	5,762,000	「道路整備特別会計法」に基づき、前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	8,559,000	7,039,000	1,520,000	
0701-01 建物及物件貸付料	19,000	18,000	1,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-02 公務員宿舎貸付料	638,000	650,000	△ 12,000	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0701-03 機械貸付料	1,000	2,000	△ 1,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 不用物品売払収入	220,000	204,000	16,000	同
0701-05 預託金利子収入	30,000	36,000	△ 6,000	同
0701-08 道路開発資金貸付金利子収入	1,129,000	363,000	766,000	道路開発資金貸付金の利子の収入見込額を計上
0701-06 許可料	5,712,000	4,975,000	737,000	最近までの収入実績等を基礎として算出
0701-07 雑入	810,000	791,000	19,000	最近までの収入実績を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **道路事業費**	道路事業に必要な経費	1,466,610,000	1,410,525,657	56,084,343	1　国が施行する

建設

項	事　項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
					(1) 一般国道1号ほか120路線の新設及び改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体等が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助 (1) 改良事業(踏切除却を含む。)4,039箇所(うち新規着工428箇所) (2) 橋梁整備事業(長大橋517橋、うち新規着工107橋) (3) 共同溝設置事業5箇所 (4) 舗装新設、補修事業等 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が施行する除雪及び防雪事業 (2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助 4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき (1) 国が施行する交通安全施設等整備事業 (2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助 5 住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助 6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく昭和61年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
02 **北海道道路事業費**	道路事業に必要な経費	229,320,000	220,647,297	8,672,703	1 国が施行する (1) 一般国道5号ほか41路線の改築事業 (2) 道道22路線(うち新規着工1路線)の改築事業 (3) 一般国道の維持修繕事業等

項	事　　項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
					2　地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助 （1）　改良事業(踏切除却を含む。) 416 箇所(うち新規着工 49 箇所) （2）　橋梁整備事業(長大橋 43 橋、うち新規着工 8 橋) （3）　舗装新設、補修事業等 3　「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき （1）　国が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業 （2）　地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助 4　「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき （1）　国が施行する交通安全施設等整備事業 （2）　地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助
03　**街路事業費**	街路事業に必要な経費	370,888,000	370,599,000	289,000	1　地方公共団体等が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等 （1）　改良事業(踏切除却を含む。) 1,745箇所(うち新規着工 117 箇所) （2）　橋梁整備事業 89 橋(うち新規着工 14 橋) （3）　共同溝設置事業 6 箇所 （4）　市街地再開発事業 82 箇所(うち新規着工 9 箇所) （5）　土地区画整理事業 536 箇所(うち新規着工 36 箇所) （6）　歩行者専用道整備事業 34 箇所(うち新規着工 6 箇所) （7）　モノレール道等整備事業 9 箇所(うち新規着工 1 箇所) （8）　舗装新設事業 2　土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助土地区画整理事業 252 箇所(うち新規着工 36 箇所)

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **北海道街路事業費**	街路事業に必要な経費	26,930,000	27,189,000	△ 259,000	1　地方公共団体等が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等 (1)　改良事業(踏切除却を含む。)96箇所(うち新規着工12箇所) (2)　橋梁整備事業8橋(うち新規着工2橋) (3)　共同溝設置事業1箇所 (4)　土地区画整理事業19箇所(うち新規着工2箇所) (5)　歩行者専用道整備事業5箇所(うち新規着工1箇所) (6)　舗装新設事業 2　土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 土地区画整理事業9箇所(うち新規着工2箇所)
06 **建設機械整備費**	建設機械整備に必要な経費	8,047,000	7,739,000	308,000	1　道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等 2　「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1)　国が除雪するに必要な機械の購入及び修理 (2)　地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費等の一部補助
07 **北海道建設機械整備費**	建設機械整備に必要な経費	4,943,000	4,804,000	139,000	1　道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等 2　「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1)　国が除雪するに必要な機械の購入及び修理 (2)　地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費等の一部補助
08 **離島道路事業費**	道路事業に必要な経費	18,998,000	19,204,000	△ 206,000	地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業及び街路事業の事業費の一部補助

項	事　　項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	奄美群島道路事業に必要な経費	7,100,000	7,144,000	△ 44,000	地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の一部補助
18 **沖縄道路事業費**	道路事業に必要な経費	75,744,600	74,781,833	962,767	1　国が施行する （1）　一般国道の改築事業 （2）　一般国道の維持修繕事業等 2　地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の補助等 3　土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助
21 **地方道路整備臨時交付金**	地方道路整備に必要な経費	114,200,000	112,300,000	1,900,000	地方公共団体が施行する都道府県道等の道路整備事業に要する費用の一部交付
11 **日本道路公団等事業助成費**	日本道路公団等に対する補給金の交付に必要な経費	70,924,000	94,919,000	△ 23,995,000	1　日本道路公団の発行する道路債券等に係る利子の一部の同公団に対する補給 2　指定都市高速道路の建設に要する資金の一部として借入れる借入金に係る利子の一部の地方道路公社に対する補給
	日本道路公団等出資に必要な経費	7,729,000	19,654,000	△ 11,925,000	日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団の施行する有料道路整備事業に要する資金の一部としてのこれらの公団に対する出資
12 **有料道路整備等資金貸付金**	有料道路整備等資金貸付けに必要な経費	65,194,000	62,693,000	2,501,000	1　地方公共団体等が行う重要な有料道路事業の建設に要する資金の一部貸付け 2　地方公共団体が行う特定の幹線道路の沿道における土地買取りに要する資金の一部貸付け 3　民間企業等が行う道路整備等の建設に要する資金の一部貸付け
13 **附帯工事費**	附帯工事に必要な経費	40,453,000	34,555,000	5,898,000	1　国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事 2　国が管理する道路の附属物等損傷箇所のうち原因者が負担すべきものの復旧費

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
14 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	99,725,000	103,134,000	△ 3,409,000	地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等
15 **道路事業工事諸費**	道路事業工事諸費に必要な経費	73,387,362	71,387,364	1,999,998	国が施行する道路事業に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等
16 **事務費**	道路整備特別会計の事務取扱等に必要な経費	552,638	525,331	27,307	道路整備特別会計の事務処理等
17 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20,933,000	120,680,000	△ 99,747,000	前年度における借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19 **予備費**	予備費	3,500,000	4,879,867	△ 1,379,867	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				1001-01 借入金	303,700,000	346,000,000	△ 42,300,000
0900-00 **租税**				0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0901-00 揮発油税				0201-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0901-01 揮発油税	114,200,000	112,300,000	1,900,000	0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	404,502,600	351,126,253	53,376,347
0100-00 **他会計より受入**				0800-00 **償還金収入**			
0101-00 一般会計より受入				0801-00 償還金収入			
0101-01 一般会計より受入	1,712,452,000	1,798,917,096	△ 86,465,096	0801-01 有料道路整備資金貸付金償還金	10,009,000	9,132,000	877,000
1000-00 **借入金**				0400-00 **附帯工事費負担金収入**			
1001-00 借入金				0401-00 附帯工事費負担金収入	42,246,000	35,933,000	6,313,000

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-01	附帯工事費負担金収入	40,818,000	34,608,000	6,210,000
0401-02	道路附属物等復旧費負担金収入	1,428,000	1,325,000	103,000
0500-00	**受託工事納付金収入**			
0501-00	受託工事納付金収入			
0501-01	受託工事納付金収入	101,834,000	105,000,000	△ 3,166,000
0600-00	**前年度剰余金受入**			
0601-00	前年度剰余金受入			
0601-01	前年度剰余金受入	7,676,000	1,914,000	5,762,000
0700-00	**雑収入**			
0701-00	雑収入	8,559,000	7,039,000	1,520,000
0701-01	建物及物件貸付料	19,000	18,000	1,000
0701-02	公務員宿舎貸付料	638,000	650,000	△ 12,000
0701-03	機械貸付料	1,000	2,000	△ 1,000
0701-04	不用物品売払収入	220,000	204,000	16,000
0701-05	預託金利子収入	30,000	36,000	△ 6,000
0701-08	道路開発資金貸付金利子収入	1,129,000	363,000	766,000
0701-06	許可料	5,712,000	4,975,000	737,000
0701-07	雑入	810,000	791,000	19,000
歳入合計		2,705,178,600	2,767,361,349	△ 62,182,749
歳出				

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01	**道路事業費**	1,466,610,000	1,410,525,657	56,084,343
204-00	一般国道直轄改修費	553,808,000	521,026,657	32,781,343
204-00	直轄道路維持修繕費	137,146,000	132,520,000	4,626,000
825-00	一般国道改修費補助	194,803,000	193,443,000	1,360,000
825-00	地方道改修費補助	321,615,000	320,099,000	1,516,000
204-00	雪寒地域道路事業費	7,663,000	7,451,000	212,000
825-00	雪寒地域道路事業費補助	26,834,000	25,498,000	1,336,000
204-00	道路事業調査費	6,357,000	6,400,000	△ 43,000
825-00	道路交通調査費補助	40,000	8,000	32,000
204-00	交通安全施設等整備事業費	59,278,000	57,034,000	2,244,000
825-00	交通安全施設等整備事業費補助	61,709,000	57,954,000	3,755,000
825-00	住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	60,000,000	60,460,000	△ 460,000
825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	37,357,000	28,632,000	8,725,000
02	**北海道道路事業費**	229,320,000	220,647,297	8,672,703
204-00	一般国道直轄改修費	99,999,000	93,468,629	6,530,371
204-00	地方道直轄改修費	11,300,000	10,987,955	312,045
204-00	直轄道路維持修繕費	31,932,000	31,507,790	424,210
825-00	地方道改修費補助	47,907,000	48,069,000	△ 162,000
204-00	雪寒地域道路事業費	7,780,000	7,375,959	404,041
825-00	雪寒地域道路事業費補助	15,098,000	14,533,000	565,000

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	道路事業調査費	1,176,000	1,176,000	0
204-00	交通安全施設等整備事業費	9,292,000	8,970,964	321,036
825-00	交通安全施設等整備事業費補助	4,836,000	4,558,000	278,000
03	**街路事業費**	370,888,000	370,599,000	289,000
825-00	土地区画整理事業費補助	91,211,000	91,372,000	△ 161,000
825-00	街路事業費補助	278,317,000	277,867,000	450,000
204-00	街路交通調査費	382,000	394,000	△ 12,000
825-00	街路交通調査費補助	978,000	966,000	12,000
04	**北海道街路事業費**	26,930,000	27,189,000	△ 259,000
825-00	土地区画整理事業費補助	4,399,000	4,809,000	△ 410,000
825-00	街路事業費補助	22,466,000	22,315,000	151,000
204-00	街路交通調査費	2,000	2,000	0
825-00	街路交通調査費補助	63,000	63,000	0
06	**建設機械整備費**	8,047,000	7,739,000	308,000
204-00	建設機械整備費	1,510,000	1,473,000	37,000
204-00	雪寒地域建設機械整備費	1,657,000	1,547,000	110,000
825-00	建設機械整備費補助	4,790,000	4,629,000	161,000
204-00	建設機械開発調査費	90,000	90,000	0
07	**北海道建設機械整備費**	4,943,000	4,804,000	139,000
204-00	建設機械整備費	925,000	890,000	35,000

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	雪寒地域建設機械整備費	1,944,000	1,886,000	58,000
825-00	建設機械整備費補助	2,064,000	2,018,000	46,000
204-00	建設機械開発調査費	10,000	10,000	0
08	**離島道路事業費**	26,098,000	26,348,000	△ 250,000
825-00	道路事業費補助	23,926,000	24,094,500	△ 168,500
825-00	交通安全施設等整備事業費補助	62,000	62,000	0
825-00	土地区画整理事業費補助	495,000	575,000	△ 80,000
825-00	街路事業費補助	1,615,000	1,616,500	△ 1,500
18	**沖縄道路事業費**	75,744,600	74,781,833	962,767
204-00	一般国道直轄改修費	19,334,000	17,308,933	2,025,067
204-00	直轄道路維持修繕費	4,555,000	6,614,000	△ 2,059,000
825-00	一般国道改修費補助	1,986,000	1,945,000	41,000
825-00	一般国道維持費補助	40,000	30,000	10,000
825-00	地方道改修費補助	23,704,000	22,670,000	1,034,000
825-00	地方道維持費補助	6,296,000	8,600,000	△ 2,304,000
815-00	位置境界不明地域市町村道特別交付金	662,000	651,000	11,000
204-00	道路事業調査費	79,600	79,600	0
204-00	交通安全施設等整備事業費	1,445,000	1,393,600	51,400
825-00	交通安全施設等整備事業費補助	1,670,000	1,595,000	75,000
825-00	土地区画整理事業費補助	6,446,000	5,627,000	819,000

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
825-00 街路事業費補助	9,405,000	8,191,700	1,213,300
204-00 街路交通調査費	2,000	2,000	0
825-00 街路交通調査費補助	20,000	20,000	0
204-00 建設機械整備費	100,000	54,000	46,000
21 地方道路整備臨時交付金			
825-00 地方道路整備臨時交付金	114,200,000	112,300,000	1,900,000
11 日本道路公団等事業助成費	78,653,000	114,573,000	△ 35,920,000
405-00 日本道路公団補給金	69,248,000	93,241,000	△ 23,993,000
405-00 地方道路公社都市高速道路整備補給金	1,676,000	1,678,000	△ 2,000
959-00 日本道路公団出資金	500,000	500,000	0
959-00 首都高速道路公団出資金	4,000,000	3,400,000	600,000
959-00 阪神高速道路公団出資金	2,950,000	2,500,000	450,000
959-00 本州四国連絡橋公団出資金	279,000	13,254,000	△ 12,975,000
12 有料道路整備等資金貸付金	65,194,000	62,693,000	2,501,000
959-00 一般有料道路整備資金貸付金	22,640,000	19,068,000	3,572,000
959-00 都市高速道路整備資金貸付金	12,354,000	13,425,000	△ 1,071,000
959-00 沿道整備資金貸付金	200,000	200,000	0
959-00 道路開発資金貸付金	30,000,000	30,000,000	0
13 附帯工事費	40,453,000	34,555,000	5,898,000
204-00 附帯工事費	39,097,000	33,286,000	5,811,000
204-00 道路附属物等復旧費	1,331,000	1,244,000	87,000
959-00 精算還付金	25,000	25,000	0
14 受託工事費	99,725,000	103,134,000	△ 3,409,000
954-00 受託工事費	99,715,000	103,124,000	△ 3,409,000
959-00 精算還付金	10,000	10,000	0
15 道路事業工事諸費	73,387,362	71,387,364	1,999,998
201-02 職員基本給	30,309,048	30,319,413	△ 10,365
201-03 職員諸手当	14,233,724	14,273,009	△ 39,285
201-04 超過勤務手当	5,893,341	5,825,600	67,741
201-05 常勤職員給与	691,672	677,767	13,905
201-05 非常勤職員手当	17,886	17,485	401
201-05 休職者給与	16,340	13,124	3,216
141-05 公務災害補償費	122,937	114,899	8,038
201-05 退職手当	7,690,326	6,867,993	822,333
151-05 児童手当	38,850	29,760	9,090
209-06 諸謝金	134,973	127,728	7,245
202-08 日額旅費	814,041	814,521	△ 480
202-08 赴任旅費	187,455	186,597	858
203-09 庁費	38,771	36,057	2,714
203-09 用地処理事務費	107,303	100,014	7,289

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
203-09	工事雑費	3,047,541	2,906,066	141,475	125-14	道路開発調査等委託費	60,000	65,100	△ 5,100
133-09	自動車重量税	110,935	110,572	363	959-18	賠償償還及払戻金	4,507	2,605	1,902
205-14	用地事務委託費	86,440	72,216	14,224	959-20	国有特許発明補償費	650	395	255
205-16	国家公務員等共済組合負担金	9,323,428	8,368,503	954,925	306-22	一般会計へ繰入	394,536	370,974	23,562
135-16	国有資産所在市町村交付金	189,612	193,301	△ 3,689	126-22	郵政事業特別会計へ繰入	1,890	2,500	△ 610
959-18	賠償償還及払戻金	332,739	332,739	0	17	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
16	**事務費**	552,638	525,331	27,307	306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	20,933,000	120,680,000	△ 99,747,000
122-08	職員旅費	34,476	31,097	3,379	19	**予備費** (959-・・)	3,500,000	4,879,867	△ 1,379,867
123-09	庁費	56,579	52,660	3,919		**歳出合計**	2,705,178,600	2,767,361,349	△ 62,182,749

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 道路事業費 北海道道路事業費 街路事業費 北海道街路事業費 離島道路事業費 沖縄道路事業費 地方道路整備臨時交付金 有料道路整備等資金貸付金 附帯工事費のうち 附帯工事費 道路附属物等復旧費 受託工事費のうち 受託工事費 道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
直轄道路新設及び改築事業	100,008,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費	17,955,000	82,053,000	一般国道神奈川1号花水橋ほか89箇所の新設及び改築工事並びに一般国道静岡1号ほか47箇所の新設及び改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
売上税の創設に伴う直轄道路新設及び改築事業に係る限度額の増額	4,356	昭和62年度	昭和63年度	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費	0	4,356	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「直轄道路新設及び改築事業」に基づいて実行した一般国道新潟17号妙見堰橋(その2)の改築工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
直轄道路共同溝事業	5,676,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費	1,652,000	4,024,000	一般国道神奈川1号共同溝ほか17箇所の共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
売上税の創設に伴う直轄道路共同溝事業に係る限度額の増額	77,125	昭和62年度	昭和63年度	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費	0	77,125	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「直轄道路共同溝事業」に基づいて実行した一般国道神奈川1号共同溝ほか2箇所の共同溝工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
直轄道路修繕事業	420,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 道路事業費 (目) 直轄道路維持修繕費	62,000	358,000	直轄道路修繕工事のうち一般国道宮城4号森合修繕ほか4箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
一般国道改修費補助	15,075,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道改修費補助	3,753,000	11,322,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
地方道改修費補助	15,403,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 道路事業費 (目) 地方道改修費補助	3,140,000	12,263,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
北海道直轄道路改築事業	6,870,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 北海道道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費	1,920,000	4,950,000	一般国道231号大別狩トンネルほか1箇所の改築工事及び一般国道12号の改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
北海道直轄道路修繕事業	940,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 直轄道路維持修繕費	140,000	800,000	直轄道路修繕工事のうち一般国道5号手稲修繕ほか4箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
土地区画整理事業費補助	3,360,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	(項) 街路事業費 (目) 土地区画整理事業費補助	0	3,360,000	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
街路事業費補助	37,308,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 街路事業費 (目) 街路事業費補助	1,995,000	35,313,000	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度 (千円)	支出予定額 昭和63年度以降 (千円)	事由
北海道街路事業費補助	567,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	(項) 北海道街路事業費 (目) 街路事業費補助	0	567,000	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
離島道路事業費補助	253,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 離島道路事業費 (目) 道路事業費補助	138,000	115,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖縄直轄道路改築事業	1,270,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費	350,000	920,000	一般国道329号新那覇大橋ほか1箇所の改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
道路改築附帯工事	9,784,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	3,384,000	6,400,000	公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号共同溝ほか17箇所の共同溝附帯工事及び河川管理者等の負担に係る一般国道神奈川1号花水橋ほか18箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
売上税の創設に伴う道路改築附帯工事に係る限度額の増額	225,547	昭和62年度	昭和63年度	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	0	225,547	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「道路改築附帯工事」に基づいて実行した公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号共同溝ほか2箇所の共同溝附帯工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
道路改築受託工事	38,734,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	10,053,000	28,681,000	日本道路公団等からの委託に係る一般国道愛知41号小牧高架橋ほか15箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
売上税の創設に伴う道路改築受託工事に係る限度額の増額	761,250	昭和62年度	昭和63年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	0	761,250	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「道路改築受託工事」に基づいて実行した日本道路公団からの委託に係る山陽自動車道倉敷福山道路(その3)の道路改築工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

建設省所管道路整備特別会計

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

道路整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 77(6箇月) 外 57(9箇月) 内 11(6箇月) 9,622												27,884,109
	行政職俸給表(一)	外 77(6箇月) 外 57(9箇月) 内 11(6箇月) 8,451	2	18	26	265	465	1,100	1,099	2,648	外 27 1,382	975	外 107 内 11 471	24,610,176
	行政職俸給表(二)	1,126						53	437	385	167	84	—	3,195,119
	研究職俸給表	44							—	—	—	2	42	76,710
	医療職俸給表(三)	1						—	—	—	—	1	—	2,104

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	外 134 内 11 8,451	2	18	26	265	465	1,100	1,099	2,648	外 27 1,382	975	外 107 内 11 471	24,610,176
課長補佐	59					35	24						
係長	157						35	88	34				
主任	69							2	38	29			
事務所長	76	2	18	25	31								
事務所副所長	148			1	146	1							
同課長	593				47	224	296	26					
同係長	1,466							585	814	67			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
事務所主任	1,243								991	252			
同出張所長	288				37	100	146	5					
同出張所係長	865							309	473	83			
同出張所主任	244								200	44			
建設専門官	81					44	37						
用地官	86					13	67	6					
建設監督官	311					44	253	14					
工事検査官	9				4	4	1						
専門職	268						241	27					
技術職員	135							37	98				
一般職員	外 134 内 11 2,353									外 27 907	975	外 107 内 11 471	
行政職俸給表(二)													
技能労務職員	1,126						53	437	385	167	84	—	3,195,119
研究職俸給表	44							—	—	—	2	42	76,710
研究員	2										2		
研究補助員	42											42	
医療職俸給表(三)													
看護婦	1						—	—	—	—	1	—	2,104

道　路　整　備　特　別　会　計

(1) 昭和62年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入等(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
道路事業費	1,532,428,000	1,167,487,000	343,906,000	21,035,000	1　事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち66,221,344千円及び(項)事務費のうち466,656千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入等には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の27,194,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の730,000千円、揮発油税114,200,000千円並びに借入金303,700,000千円を含む 3　前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入7,676,000千円のほか償還金収入10,009,000千円及び雑収入3,350,000千円を含む 4　建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道道路事業費	256,123,000	201,931,000	54,192,000	0	
街路事業費	370,888,000	370,888,000	0	0	
北海道街路事業費	26,930,000	26,930,000	0	0	
建設機械整備費	8,917,000	7,206,000	1,711,000	0	
北海道建設機械整備費	5,334,000	4,565,000	769,000	0	
離島道路事業費	26,098,000	26,098,000	0	0	
沖縄道路事業費	76,474,600	74,191,000	2,283,600	0	
地方道路整備臨時交付金	114,200,000	114,200,000	0	0	
日本道路公団等事業助成費	78,653,000	78,653,000	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	65,194,000	65,194,000	0	0	
合計	2,561,239,600	2,137,343,000	402,861,600	21,035,000	

道路整備特別会計

(2)昭和61年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入等(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
道路事業費	1,475,085,349	1,162,367,983	301,156,976	11,560,390	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち65,024,260千円及び(項)事務費のうち436,209千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の26,608,141千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の727,710千円、揮発油税112,300,000千円並びに借入金346,000,000千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入1,914,000千円のほか償還金収入9,132,000千円及び雑収入520,970千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道道路事業費	246,871,550	201,931,550	44,940,000	0	
街路事業費	370,599,000	370,599,000	0	0	
北海道街路事業費	27,189,000	27,189,000	0	0	
建設機械整備費	8,639,777	6,970,283	1,662,914	6,580	
北海道建設機械整備費	5,187,898	4,497,888	690,000	0	
離島道路事業費	26,348,000	26,348,000	0	0	
沖縄道路事業費	75,509,543	74,403,243	1,106,300	0	
地方道路整備臨時交付金	112,300,000	112,300,000	0	0	
日本道路公団等事業助成費	114,573,000	114,573,000	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	62,693,000	62,693,000	0	0	
合計	2,524,996,107	2,163,872,947	349,556,190	11,566,970	

(3) 昭和 60 年度建設事業実績表

区分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内容				差引剰余金
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入等 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
道路事業費	1,364,804,000,000	1,387,267,042,000	1,414,612,055,155	1,381,279,027,189	1,108,471,884,965	268,085,193,464	15,081,977,571	1,391,639,056,000	10,360,028,811
北海道道路事業費	230,515,000,000	234,825,000,000	236,723,668,000	236,708,524,181	195,206,736,865	40,614,246,489	629,800,000	236,450,783,354	△ 257,740,827
街路事業費	358,192,000,000	365,001,000,000	371,318,703,219	362,086,106,664	362,609,505,219	0	1,661,213,000	364,270,718,219	2,184,611,555
北海道街路事業費	27,059,000,000	27,665,000,000	27,665,000,000	27,628,999,650	27,665,000,000	0	0	27,665,000,000	36,000,350
建設機械整備費	8,376,000,000	8,379,959,000	8,383,630,747	8,364,688,287	6,811,226,973	1,764,944,727	0	8,576,171,700	211,483,413
北海道建設機械整備費	5,034,923,000	5,037,923,000	5,039,303,000	5,035,433,883	4,379,378,176	659,782,283	0	5,039,160,459	3,726,576
離島道路事業費	24,891,000,000	25,350,000,000	25,592,793,000	25,168,789,333	25,174,347,000	0	108,482,000	25,282,829,000	114,039,667
沖縄道路事業費	71,294,800,000	72,386,702,000	75,814,165,755	72,632,363,005	71,476,689,732	835,461,000	1,693,374,755	74,005,525,487	1,373,162,482
地方道路整備臨時交付金	111,000,000,000	111,000,000,000	111,000,000,000	107,662,262,052	111,000,000,000	0	0	111,000,000,000	3,337,737,948
日本道路公団等事業助成費	121,945,000,000	121,945,000,000	121,918,400,000	121,918,274,919	121,918,274,919	0	0	121,918,274,919	0
有料道路整備等資金貸付金	49,554,000,000	49,554,000,000	47,859,600,000	44,400,497,000	45,814,903,000	0	0	45,814,903,000	1,414,406,000
国土総合開発事業調整費	0	0	3,452,900,000	3,452,900,000	3,269,300,000	183,600,000	0	3,452,900,000	0
合計	2,372,665,723,000	2,408,411,626,000	2,449,380,218,876	2,396,337,866,163	2,083,797,246,849	312,143,227,963	19,174,847,326	2,415,115,322,138	18,777,455,975

(注) 1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 25,074,000,000 円、最終計画には 25,278,000,000 円、予算現額には 25,832,378,000 円、実績には 25,832,245,041 円、一般会計より受入等には 25,832,245,041 円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 696,600,000 円、最終計画には 699,502,000 円、予算現額には 699,502,000 円、実績には 690,882,732 円、一般会計より受入等には 690,882,732 円)、揮発油税(一般会計より受入等に 111,000,000,000 円)並びに借入金(一般会計より受入等に 120,000,000,000 円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額 35,745,903,000 円を加えたものである。

3　予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額 6,690,940,000 円、予備費使用の 1,184,178,000 円及び前年度からの繰越額等 33,093,474,876 円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、附帯工事及び受託工事等を含まない。

昭和62年度建設省所管
17020 治水特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

17021 治水勘定

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	955,533,539	961,703,283	△ 6,169,744
2 歳出	955,533,539	961,703,283	△ 6,169,744

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	691,783,460	720,136,659	△ 28,353,199	治水事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 特定多目的ダム建設工事勘定より受入	14,575,646	13,998,492	577,154	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	188,106,437	167,700,677	20,405,760	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 **電気事業者等工事費負担金収入**				
0401-00 電気事業者等工事費負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費負担金収入	14,472,996	14,183,455	289,541	国が管理する北上川田瀬ダム等の維持管理及び国が施行する利根川広域導水路等の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0600-00 **附帯工事費負担金収入**				
0601-00 附帯工事費負担金収入				
0601-01 附帯工事費負担金収入	6,810,000	6,779,000	31,000	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事について国以外の者が負担する負担金の受入見込額を計上
0700-00 **受託工事納付金収入**				
0701-00 受託工事納付金収入				
0701-01 受託工事納付金収入	37,482,000	36,720,000	762,000	地方公共団体等から河川工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0800-00 **前年度剰余金受入**				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0801-00 前年度剰余金受入				
0801-01 前年度剰余金受入	1,040,000	900,000	140,000	「治水特別会計法」に基づき、前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0900-00 **雑収入**				
0901-00 雑収入	1,263,000	1,285,000	△ 22,000	
0901-01 公務員宿舎貸付料	364,900	368,800	△ 3,900	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	6,800	6,700	100	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-03 機械貸付料	100	100	0	同
0901-04 不用物品売払収入	81,700	104,400	△ 22,700	同
0901-05 預託金利子収入	3,600	3,100	500	同
0901-06 雑入	805,900	801,900	4,000	同

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **河川事業費**	河川事業に必要な経費	427,563,742	433,403,505	△ 5,839,763	1 国が施行する (1) 1級河川利根川ほか103河川の改良工事 (2) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (3) 河川環境整備事業 (4) 維持修繕工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 中小河川寝屋川ほか653河川(うち新規着工7河川)の堤防、護岸等の改良工事

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(2) 小規模河川改良工事 (3) 局部改良工事 (4) 総合治水対策特定河川改良工事 (5) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (6) 準用河川改修事業 (7) 修繕工事等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく昭和61年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
02 **北海道河川事業費**	河川事業に必要な経費	78,441,787	78,035,952	405,835	1 国が施行する (1) 1級河川石狩川ほか12河川の改良工事 (2) 2級河川に係る特殊河川6河川の改良工事 (3) 維持修繕工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 中小河川75河川(うち新規着工2河川)の堤防、護岸等の改良工事 (2) 小規模河川改良工事 (3) 局部改良工事 (4) 総合治水対策特定河川改良工事 (5) 準用河川改修事業 (6) 修繕工事等
03 **河川総合開発事業費**	河川総合開発事業に必要な経費	102,406,423	101,322,167	1,084,256	1 国が管理し又は施行する (1) 北上川田瀬ダム等の維持管理 (2) 白川立野ダムの建設工事等 (3) 利根川広域導水路ほか3導水路の建設工事 (4) 北上川田瀬ダムほか18ダムの環境整備事業等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(1) 竹田川山口ダムほか82の多目的ダムの建設工事(うち新規着工6ダム) (2) 釈迦院川釈迦院ダムほか52の多目的ダムの実施計画調査(うち新規着手4ダム) (3) 坂折川桐見ダムほか32の治水ダムの建設工事(うち新規着工3ダム) (4) 砥川下諏訪ダムほか19の治水ダムの実施計画調査(うち新規着手1ダム) (5) 平川遠部ダムほか18ダムの環境整備事業 (6) 雲出川君ヶ野ダムほか34ダムの改良工事 (7) 名取川大倉ダムほか24ダムの修繕工事 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和61年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
04 **北海道河川総合開発事業費**	河川総合開発事業に必要な経費	5,809,390	6,656,512	△ 847,122	1 国が管理し又は施行する石狩川桂沢ダム等の維持管理等 2 北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 雨煙別川栗山ダムほか3の多目的ダムの建設工事(うち新規着工1ダム) (2) 当別川当別ダムほか4の多目的ダムの実施計画調査 (3) 向別川浦河治水ダムの建設工事 (4) 様似川様似ダムの改良工事
05 **水資源開発公団交付金**	水資源開発公団交付金に必要な経費	41,287,709	39,920,862	1,366,847	「水資源開発公団法」に基づき水資源開発公団が施行する事業について、同法第26条第1項及び第27条第1項の規定による費用の交付 (1) 淀川日吉ダムほか10ダム及び3堰の建設工事(うち新規着工1ダム) (2) 筑後川赤石川ダムほか2ダムの実施計画調査 (3) 利根川矢木沢ダム等の維持管理等
06 **砂防事業費**	砂防事業に必要な経費	154,649,040	158,828,307	△ 4,179,267	1 国が施行する

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					（１）　利根川水系ほか28水系の砂防工事 （２）　大和川亀の瀬地区ほか7地区の地すべり対策工事等 2　地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （１）　砂防工事 （２）　砂防激甚災害対策特別緊急事業 （３）　砂防設備修繕工事 （４）　地すべり対策工事 （５）　地すべり激甚災害対策特別緊急事業 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和61年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
07　**北海道砂防事業費**	砂防事業に必要な経費	8,442,790	8,457,666	△　14,876	1　国が施行する石狩川水系ほか1水系の砂防工事等 2　北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助 （１）　砂防工事 （２）　地すべり対策工事
08　**建設機械整備費**	建設機械整備に必要な経費	840,800	818,100	22,700	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
09　**北海道建設機械整備費**	建設機械整備に必要な経費	144,298	124,000	20,298	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
10　**離島治水事業費**	治水事業に必要な経費	6,023,000	6,252,000	△　229,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 （１）　中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事等 （２）　多目的ダム及び治水ダムの建設工事等 （３）　砂防工事等
	奄美群島治水事業に必要な経費	816,000	848,000	△　32,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(1) 中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事等 (2) 砂防工事等
17 **沖縄治水事業費**	治水事業に必要な経費	8,176,480	8,111,442	65,038	1 国が管理し又は施行する (1) 福地川福地ダム等の維持管理 (2) 比謝川総合開発の建設工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の補助 (1) 河川の堤防、護岸等の改良工事等 (2) 多目的ダム及び治水ダムの建設工事等 (3) 砂防工事等
12 **附帯工事費**	附帯工事に必要な経費	6,540,000	6,497,000	43,000	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事
13 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	35,140,171	34,492,122	648,049	地方公共団体等からの委託により施行する河川工事等
14 **治水事業工事諸費**	治水事業工事諸費に必要な経費	78,534,503	77,016,506	1,517,997	1 直轄工事に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等 2 1級河川の直轄管理に必要な現場事務所の人件費等
15 **事務費**	治水特別会計の事務取扱等に必要な経費	217,406	381,033	△ 163,627	治水特別会計の事務処理等
19 **予備費**	予備費	500,000	538,109	△ 38,109	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	691,783,460	720,136,659	28,353,199
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入			
0201-01 特定多目的ダム建設工事勘定より受入	14,575,646	13,998,492	577,154
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	188,106,437	167,700,677	20,405,760
0400-00 **電気事業者等工事費負担金収入**			
0401-00 電気事業者等工事費負担金収入			
0401-01 電気事業者等工事費負担金収入	14,472,996	14,183,455	289,541
0600-00 **附帯工事費負担金収入**			
0601-00 附帯工事費負担金収入			
0601-01 附帯工事費負担金収入	6,810,000	6,779,000	31,000
0700-00 **受託工事納付金収入**			
0701-00 受託工事納付金収入			
0701-01 受託工事納付金収入	37,482,000	36,720,000	762,000
0800-00 **前年度剰余金受入**			
0801-00 前年度剰余金受入			
0801-01 前年度剰余金受入	1,040,000	900,000	140,000
0900-00 **雑収入**			
0901-00 雑収入	1,263,000	1,285,000	△ 22,000
0901-01 公務員宿舎貸付料	364,900	368,800	△ 3,900
0901-02 建物及物件貸付料	6,800	6,700	100
0901-03 機械貸付料	100	100	0
0901-04 不用物品売払収入	81,700	104,400	△ 22,700
0901-05 預託金利子収入	3,600	3,100	500
0901-06 雑入	805,900	801,900	4,000
歳入合計	955,533,539	961,703,283	△ 6,169,744
歳出			
01 **河川事業費**	427,563,742	433,403,505	△ 5,839,763
204-00 直轄河川改修費	174,167,000	183,731,200	△ 9,564,200
204-00 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	19,702,000	16,443,800	3,258,200

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	直轄河川維持修繕費	34,293,000	32,158,000	2,135,000
204-00	直轄河川環境整備事業費	5,312,000	5,181,000	131,000
204-00	直轄河川工作物関連応急対策事業費	4,847,000	4,373,000	474,000
204-00	直轄流水保全水路整備事業費	227,000	0	227,000
204-00	河川事業調査費	1,723,000	1,647,000	76,000
825-00	河川改修費補助	88,781,792	96,868,535	△ 8,086,743
825-00	都市河川改修費補助	72,378,000	72,906,700	△ 528,700
825-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	12,553,950	4,892,970	7,660,980
825-00	準用河川改修費補助	4,900,000	4,750,300	149,700
825-00	河川修繕費補助	1,542,000	1,483,000	59,000
825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	7,137,000	8,968,000	△ 1,831,000
02	**北海道河川事業費**	78,441,787	78,035,952	405,835
204-00	直轄河川改修費	51,700,000	47,529,812	4,170,188
204-00	直轄河川維持修繕費	3,406,000	3,190,000	216,000
204-00	直轄河川環境整備事業費	1,255,000	1,323,990	△ 68,990
204-00	直轄河川工作物関連応急対策事業費	638,000	624,000	14,000
204-00	直轄流水保全水路整備事業費	54,000	0	54,000
204-00	河川事業調査費	251,000	251,000	0
825-00	河川改修費補助	17,434,787	18,708,150	△ 1,273,363
825-00	都市河川改修費補助	3,164,000	3,593,000	△ 429,000

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
825-00	準用河川改修費補助	414,000	385,000	29,000
825-00	河川修繕費補助	125,000	118,000	7,000
204-00	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	0	2,313,000	△ 2,313,000
03	**河川総合開発事業費**	102,406,423	101,322,167	1,084,256
204-00	直轄堰堤維持費	13,556,101	12,049,296	1,506,805
204-00	河川総合開発事業調査費	2,173,000	2,140,000	33,000
204-00	直轄河川総合開発事業費	1,650,000	1,628,000	22,000
204-00	直轄流況調整河川事業費	15,292,000	14,478,900	813,100
204-00	直轄ダム周辺環境整備事業費	549,000	465,100	83,900
825-00	河川総合開発事業費補助	50,751,971	50,727,505	24,466
825-00	治水ダム建設事業費補助	13,296,351	14,141,926	△ 845,575
825-00	ダム周辺環境整備事業費補助	194,000	145,440	48,560
825-00	堰堤改良費補助	899,000	928,000	△ 29,000
825-00	堰堤修繕費補助	219,000	205,000	14,000
825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	3,826,000	4,413,000	△ 587,000
04	**北海道河川総合開発事業費**	5,809,390	6,656,512	△ 847,122
204-00	直轄堰堤維持費	1,699,770	1,586,220	113,550
204-00	河川総合開発事業調査費	94,000	94,000	0
204-00	直轄ダム周辺環境整備事業費	80,300	75,600	4,700
825-00	河川総合開発事業費補助	3,524,819	4,504,539	△ 979,720

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
825-00	治水ダム建設事業費補助	390,501	386,153	4,348
825-00	堰堤改良費補助	20,000	10,000	10,000
05	**水資源開発公団交付金**			
925-00	水資源開発公団交付金	41,287,709	39,920,862	1,366,847
06	**砂防事業費**	154,649,040	158,828,307	△ 4,179,267
204-00	直轄砂防事業費	47,643,540	46,297,897	1,345,643
204-00	直轄地すべり対策事業費	2,583,000	2,448,960	134,040
204-00	砂防事業調査費	356,000	331,000	25,000
825-00	砂防事業費補助	84,376,990	86,483,800	△ 2,106,810
825-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	953,590	2,323,600	△ 1,370,010
825-00	砂防設備修繕費補助	261,000	261,000	0
825-00	地すべり対策事業費補助	11,713,260	11,590,400	122,860
825-00	地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	515,660	752,650	△ 236,990
825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	6,246,000	8,339,000	△ 2,093,000
07	**北海道砂防事業費**	8,442,790	8,457,666	△ 14,876
204-00	直轄砂防事業費	2,607,640	2,489,066	118,574
204-00	砂防事業調査費	10,000	10,000	0
825-00	砂防事業費補助	5,587,000	5,730,900	△ 143,900
825-00	地すべり対策事業費補助	238,150	227,700	10,450
08	**建設機械整備費**	840,800	818,100	22,700
204-00	建設機械整備費	805,800	783,100	22,700
204-00	建設機械開発調査費	35,000	35,000	0
09	**北海道建設機械整備費**	144,298	124,000	20,298
204-00	建設機械整備費	141,298	121,000	20,298
204-00	建設機械開発調査費	3,000	3,000	0
10	**離島治水事業費**	6,839,000	7,100,000	△ 261,000
825-00	河川改修費補助	2,036,000	2,058,500	△ 22,500
825-00	準用河川改修費補助	60,000	61,000	△ 1,000
825-00	河川修繕費補助	20,000	19,500	500
825-00	河川総合開発事業費補助	641,000	833,000	△ 192,000
825-00	治水ダム建設事業費補助	300,000	153,000	147,000
825-00	砂防事業費補助	3,343,470	3,529,100	△ 185,630
825-00	砂防設備修繕費補助	9,000	6,000	3,000
825-00	地すべり対策事業費補助	429,530	439,900	△ 10,370
17	**沖縄治水事業費**	8,176,480	8,111,442	65,038
204-00	直轄堰堤維持費	640,050	490,874	149,176
204-00	治水事業調査費	91,000	91,000	0
204-00	直轄河川総合開発事業費	2,865,334	2,740,000	125,334
825-00	河川改修費補助	2,641,000	2,816,000	△ 175,000
825-00	都市河川改修費補助	50,000	55,000	△ 5,000

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
825-00	準用河川改修費補助	62,000	67,000	△ 5,000
825-00	河川修繕費補助	3,000	3,000	0
825-00	河川総合開発事業費補助	212,720	74,700	138,020
825-00	治水ダム建設事業費補助	713,376	822,868	△ 109,492
825-00	砂防事業費補助	810,200	870,000	△ 59,800
825-00	地すべり対策事業費補助	87,800	81,000	6,800
12	**附帯工事費**	6,540,000	6,497,000	43,000
204-00	附帯工事費	6,538,000	6,495,000	43,000
959-00	精算還付金	2,000	2,000	0
13	**受託工事費**	35,140,171	34,492,122	648,049
954-00	受託工事費	35,128,171	34,480,122	648,049
959-00	精算還付金	12,000	12,000	0
14	**治水事業工事諸費**	78,534,503	77,016,506	1,517,997
201-02	職員基本給	32,830,436	32,903,262	△ 72,826
201-03	職員諸手当	15,603,535	15,646,459	△ 42,924
201-04	超過勤務手当	4,180,958	4,433,189	△ 252,231
201-05	常勤職員給与	897,903	878,245	19,658
201-05	非常勤職員手当	30,832	30,131	701
201-05	休職者給与	20,311	25,185	△ 4,874
141-05	公務災害補償費	108,092	103,644	4,448

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
201-05	退職手当	10,243,483	8,712,954	1,530,529
151-05	児童手当	41,010	32,040	8,970
209-06	諸謝金	104,654	99,145	5,509
202-08	日額旅費	661,793	753,756	△ 91,963
202-08	赴任旅費	185,691	184,892	799
203-09	庁費	44,610	41,548	3,062
203-09	用地処理事務費	97,590	90,759	6,831
203-09	工事雑費	2,481,650	3,197,181	△ 715,531
133-09	自動車重量税	45,031	45,235	△ 204
205-14	用地事務委託費	44,995	70,364	△ 25,369
205-16	国家公務員等共済組合負担金	10,154,556	9,197,321	957,235
135-16	国有資産所在市町村交付金	704,298	533,685	170,613
959-18	賠償償還及払戻金	53,075	37,511	15,564
15	**事務費**	217,406	381,033	△ 163,627
122-08	職員旅費	26,387	24,666	1,721
123-09	庁費	62,535	58,232	4,303
959-18	賠償償還及払戻金	7,501	8,273	△ 772
959-18	精算還付金	35,000	181,000	△ 146,000
959-20	国有特許発明補償費	121	74	47
306-22	一般会計へ繰入	84,602	107,538	△ 22,936

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
126-22 郵政事業特別会計へ繰入	1,260	1,250	10	**歳出合計**	955,533,539	961,703,283	△ 6,169,744
19 **予備費** (959-・・)	500,000	538,109	△ 38,109				

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区　　分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　　入	217,342,851	217,349,182	△ 6,331
2 歳　　出	217,342,851	217,349,182	△ 6,331

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	100,229,608	103,835,098	△ 3,605,490	特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	41,619,736	33,822,864	7,796,872	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 **電気事業者等工事費負担金収入**				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	66,626,507	69,987,220	△ 3,360,713	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	7,938,000	8,937,000	△ 999,000	特定の多目的ダム建設工事に関連する工事を地方公共団体等から受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	795,000	615,000	180,000	「治水特別会計法」に基づき、前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	134,000	152,000	△ 18,000	
0701-01 公務員宿舎貸付料	106,000	112,000	△ 6,000	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0701-02 建物及物件貸付料	2,000	2,000	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	17,000	24,000	△ 7,000	同
0701-04 預託金利子収入	3,000	4,000	△ 1,000	同
0701-05 雑入	6,000	10,000	△ 4,000	同

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **多目的ダム建設事業費**	多目的ダム建設事業に必要な経費	163,175,000	161,040,086	2,134,914	1 相模川宮ケ瀬ダムほか37の多目的ダムの建設工事 2 淀川高時川ダムほか19の多目的ダムの実施計画調査
02 **北海道多目的ダム建設事業費**	多目的ダム建設事業に必要な経費	24,230,000	23,490,942	739,058	1 石狩川定山渓ダムほか5の多目的ダムの建設工事 2 留萌川留萌ダムほか1の多目的ダムの実施計画調査
06 **沖縄多目的ダム建設事業費**	多目的ダム建設事業に必要な経費	4,901,000	6,841,600	△ 1,940,600	1 漢那福地川漢那ダムほか2の多目的ダムの建設工事 2 沖縄北西部河川総合開発の実施計画調査
03 **受託工事費**	受託工事に必要な経費	7,563,354	8,585,950	△ 1,022,596	特定の多目的ダムの建設工事に関連する工事で地方公共団体等からの委託による工事
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,797,851	3,289,092	△ 491,241	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05 **工事諸費等治水勘定へ繰入**	工事諸費等の治水勘定へ繰入れに必要な経費	14,575,646	13,998,492	577,154	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要とする人件費及び事務費財源の治水勘定への繰入れ
09 **予備費**	予備費	100,000	103,020	△ 3,020	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	100,229,608	103,835,098	△ 3,605,490
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	41,619,736	33,822,864	7,796,872
0300-00 **電気事業者等工事費負担金収入**			
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入			
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	66,626,507	69,987,220	△ 3,360,713
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	7,938,000	8,937,000	△ 999,000
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	795,000	615,000	180,000
0700-00 **雑収入**			
0701-00 雑収入	134,000	152,000	△ 18,000
0701-01 公務員宿舎貸付料	106,000	112,000	△ 6,000
0701-02 建物及物件貸付料	2,000	2,000	0
0701-03 不用物品売払収入	17,000	24,000	△ 7,000
0701-04 預託金利子収入	3,000	4,000	△ 1,000
0701-05 雑入	6,000	10,000	△ 4,000
歳入合計	217,342,851	217,349,182	△ 6,331
歳出			
01 **多目的ダム建設事業費**	163,175,000	161,040,086	2,134,914
204-00 紀の川大滝ダム建設費	5,500,000	5,480,000	20,000
204-00 球磨川川辺川ダム建設費	5,380,000	5,190,000	190,000
204-00 利根川八ツ場ダム建設費	1,250,000	1,390,000	△ 140,000
204-00 菊池川竜門ダム建設費	6,600,000	4,633,000	1,967,000
204-00 岩木川浅瀬石川ダム建設費	8,700,000	9,222,000	△ 522,000
204-00 阿賀野川大川ダム建設費	5,170,000	5,547,000	△ 377,000
204-00 矢作川河口堰建設費	2,840,000	1,670,000	1,170,000
204-00 小瀬川弥栄ダム建設費	8,872,000	10,008,000	△ 1,136,000
204-00 最上川寒河江ダム建設費	9,540,000	10,333,000	△ 793,000
204-00 相模川宮ケ瀬ダム建設費	13,800,000	13,720,000	80,000

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	櫛田川蓮ダム建設費	7,190,000	7,200,000	△ 10,000	204-00	阿武隈川摺上川ダム建設費	920,000	720,000	200,000
204-00	雄物川玉川ダム建設費	9,600,000	9,620,000	△ 20,000	204-00	利根川湯西川ダム建設費	750,000	720,000	30,000
204-00	阿武隈川三春ダム建設費	6,150,000	7,430,000	△ 1,280,000	204-00	山国川中津大堰建設費	1,950,000	800,000	1,150,000
204-00	芦田川八田原ダム建設費	4,150,000	4,512,000	△ 362,000	204-00	米代川阿仁川ダム建設費	330,000	270,000	60,000
204-00	阿武隈川七ケ宿ダム建設費	12,200,000	10,290,086	1,909,914	204-00	木曾川丸山ダム再開発建設費	270,000	290,000	△ 20,000
204-00	利根川渡良瀬遊水池総合開発建設費	2,750,000	5,410,000	△ 2,660,000	204-00	神戸川志津見ダム建設費	252,000	270,000	△ 18,000
204-00	信濃川三国川ダム建設費	6,450,000	6,000,000	450,000	204-00	紀の川紀の川大堰建設費	250,000	0	250,000
204-00	大井川長島ダム建設費	4,370,000	3,619,000	751,000	204-00	大分川大分川ダム建設費	240,000	205,000	35,000
204-00	太田川温井ダム建設費	3,660,000	2,610,000	1,050,000	204-00	高梁川柳井原堰実施計画調査費	60,000	62,000	△ 2,000
204-00	高瀬川小川原湖総合開発建設費	1,020,000	1,000,000	20,000	204-00	那賀川細川内ダム実施計画調査費	70,000	70,000	0
204-00	黒部川宇奈月ダム建設費	4,650,000	2,769,000	1,881,000	204-00	大野川矢田ダム実施計画調査費	60,000	50,000	10,000
204-00	荒川荒川調節池総合開発建設費	5,101,000	4,600,000	501,000	204-00	嘉瀬川嘉瀬川ダム実施計画調査費	250,000	210,000	40,000
204-00	加古川加古川大堰建設費	3,800,000	5,583,000	△ 1,783,000	204-00	筑後川猪牟田ダム実施計画調査費	150,000	140,000	10,000
204-00	赤川月山ダム建設費	4,400,000	2,510,000	1,890,000	204-00	江の川灰塚ダム実施計画調査費	230,000	200,000	30,000
204-00	吉井川苫田ダム建設費	3,830,000	1,600,000	2,230,000	204-00	豊川設楽ダム実施計画調査費	90,000	105,000	△ 15,000
204-00	庄内川小里川ダム建設費	1,556,000	1,654,000	△ 98,000	204-00	淀川大戸川ダム実施計画調査費	250,000	190,000	60,000
204-00	吉野川富郷ダム建設費	3,264,000	1,989,000	1,275,000	204-00	筑後川城原川ダム実施計画調査費	50,000	80,000	△ 30,000
204-00	淀川猪名川総合開発建設費	1,240,000	880,000	360,000	204-00	淀川高時川ダム実施計画調査費	260,000	210,000	50,000
204-00	渡川中筋川ダム建設費	2,000,000	1,789,000	211,000	204-00	北上川新石淵ダム実施計画調査費	260,000	134,000	126,000
204-00	最上川長井ダム建設費	460,000	411,000	49,000	204-00	九頭竜川足羽川ダム実施計画調査費	170,000	120,000	50,000

科目		昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
204-00	信濃川清津川ダム実施計画調査費	100,000	100,000	0
204-00	天竜川戸草ダム実施計画調査費	270,000	160,000	110,000
204-00	千代川殿ダム実施計画調査費	70,000	85,000	△ 15,000
204-00	肱川河辺川ダム実施計画調査費	80,000	80,000	0
204-00	利根川稲戸井調節池総合開発実施計画調査費	70,000	0	70,000
204-00	利根川江戸川総合開発実施計画調査費	70,000	0	70,000
204-00	荒川横川ダム実施計画調査費	70,000	0	70,000
204-00	天竜川美和ダム再開発実施計画調査費	90,000	0	90,000
204-00	仁淀川大渡ダム建設費	0	2,030,000	△ 2,030,000
204-00	松浦川厳木ダム建設費	0	5,070,000	△ 5,070,000
02	**北海道多目的ダム建設事業費**	24,230,000	23,490,942	739,058
204-00	石狩川定山渓ダム建設費	8,552,000	10,248,000	△ 1,696,000
204-00	後志利別川美利河ダム建設費	3,991,000	4,555,000	△ 564,000
204-00	沙流川総合開発建設費	3,965,000	3,496,972	468,028
204-00	石狩川滝里ダム建設費	4,900,000	2,410,000	2,490,000
204-00	石狩川忠別ダム建設費	1,374,000	1,508,000	△ 134,000
204-00	十勝川札内川ダム建設費	1,095,000	944,970	150,030
204-00	留萌川留萌ダム実施計画調査費	199,000	198,000	1,000
204-00	石狩川幾春別川総合開発実施計画調査費	154,000	130,000	24,000
06	**沖縄多目的ダム建設事業費**	4,901,000	6,841,600	△ 1,940,600
204-00	沖縄北部河川総合開発建設費	782,000	3,638,000	△ 2,856,000
204-00	羽地大川羽地ダム建設費	424,000	430,000	△ 6,000
204-00	漢那福地川漢那ダム建設費	3,620,000	2,773,600	846,400
204-00	沖縄北西部河川総合開発実施計画調査費	75,000	0	75,000
03	**受託工事費**	7,563,354	8,585,950	△ 1,022,596
954-00	受託工事費	7,561,354	8,583,950	△ 1,022,596
959-00	精算還付金	2,000	2,000	0
04	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	2,797,851	3,289,092	△ 491,241
05	**工事諸費等治水勘定へ繰入**			
306-22	治水勘定へ繰入	14,575,646	13,998,492	577,154
09 (959-・・)	**予備費**	100,000	103,020	△ 3,020
	歳出合計	217,342,851	217,349,182	△ 6,331

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治水勘定	(項) 河川事業費 北海道河川事業費 河川総合開発事業費 北海道河川総合開発事業費 水資源開発公団交付金 砂防事業費 北海道砂防事業費 離島治水事業費 沖縄治水事業費 附帯工事費のうち 附帯工事費 受託工事費のうち 受託工事費 治水事業工事諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理り困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
特定多目的ダム建設工事勘定	(項) 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設事業費 沖縄多目的ダム建設事業費 受託工事費のうち 受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
治水勘定	直轄河川改修事業	37,447,600	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	5,191,000	32,256,000	鳴瀬川ほか22河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに阿武隈川ほか17河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	売上税の創設に伴う直轄河川改修事業に係る限度額の増額	343,538	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	0	343,538	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「直轄河川改修事業」に基づいて実行した荒川ほか7河川の改修工事及びこれらに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業	1,126,000	昭和62年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	0	1,126,000	中川の激甚災害対策特別緊急事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
	河川改修費補助	3,635,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	382,700	3,252,300	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うととを要するものがあるため
	売上税の創設に伴う河川改修費補助(昭和60年度)に係る限度額の増額	24,200	昭和62年度	昭和63年度	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	0	24,200	昭和60年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「河川改修費補助」に基づいて実行した河川改修事業に係る補助する旨の決定について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要がるため
	売上税の創設に伴う河川改修費補助(昭和61年度)に係る限度額の増額	19,939	昭和62年度	昭和63年度	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	0	19,939	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「河川改修費補助」に基づいて実行した河川改修事業に係る補助する旨の決定について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	都市河川改修費補助	9,241,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 都市河川改修費補助	1,485,000	7,756,000	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
	売上税の創設に伴う都市河川改修費補助に係る限度額の増額	74,420	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 河川事業費 (目) 都川河川改修費補助	0	74,420	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「都市河川改修費補助」に基づいて実行した河川改修事業に係る補助する旨の決定について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	準用河川改修費補助	51,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	(項) 河川事業費 (目) 準用河川改修費補助	0	51,000	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道直轄河川改修事業	1,605,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 北海道河川事業費 (目) 直轄河川改修費	189,000	1,416,000	石狩川の改修工事及びこれに附帯する工事並びに改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川総合開発事業	600,000	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄河川総合開発事業費	0	600,000	白川立野ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
	直轄流況調整河川事業	10,485,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 河川総合開発事業費			
					(目) 直轄流況調整河川事業費	300,000	10,185,000	利根川広域導水路の建設工事及び利根川広域導水路ほか2導水路の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	売上税の創設に伴う直轄流況調整河川事業に係る限度額の増額	143,425	昭和62年度	昭和63年度	(項) 河川総合開発事業費			
					(目) 直轄流況調整河川事業費	0	143,425	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「直轄流況調整河川事業」に基づいて実行した利根川広域導水路ほか1導水路の建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	沖縄直轄河川総合開発事業	1,890,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄治水事業費			
					(目) 直轄河川総合開発事業費	110,000	1,780,000	比謝川総合開発の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	売上税の創設に伴う沖縄直轄河川総合開発事業に係る限度額の増額	125,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 沖縄治水事業費			
					(目) 直轄河川総合開発事業費	0	125,000	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「沖縄直轄河川総合開発事業」に基づいて実行した比謝川総合開発の建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
	河川総合開発事業費補助	15,618,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	275,000	15,343,000	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	売上税の創設に伴う河川総合開発事業費補助に係る限度額の増額	1,172,766	昭和62年度	昭和63年度	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	1,172,766	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「河川総合開発事業費補助」に基づいて実行した河川総合開発事業に係る補助する旨の決定について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	治水ダム建設事業費補助	13,678,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	291,000	13,387,000	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
	売上税の創設に伴う治水ダム建設事業費補助に係る限度額の増額	218,350	昭和62年度	昭和63年度	(項) 河川総合開発事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	0	218,350	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「治水ダム建設事業費補助」に基づいて実行した治水ダム建設事業に係る補助する旨の決定について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	離島治水ダム建設事業費補助	200,000	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 離島治水事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	0	200,000	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	直轄砂防事業	2,499,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	1,024,000	1,475,000	利根川水系ほか9水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	売上税の創設に伴う直轄砂防事業に係る限度額の増額	55,075	昭和62年度	昭和63年度	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	0	55,075	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「直轄砂防事業」に基づいて実行した最上川水系ほか5水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
	直轄地すべり対策事業	1,365,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄地すべり対策事業費	330,000	1,035,000	大和川亀の瀬地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
	売上税の創設に伴う砂防事業費補助(昭和59年度)に係る限度額の増額	6,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	0	6,000	昭和59年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「砂防事業費補助」に基づいて実行した砂防事業に係る補助する旨の決定について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	売上税の創設に伴う砂防事業費補助(昭和61年度)に係る限度額の増額	7,632	昭和62年度	昭和63年度	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	0	7,632	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「砂防事業費補助」に基づいて実行した砂防事業に係る補助する旨の決定について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	地すべり対策事業費補助	198,450	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	89,250	109,200	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
	売上税の創設に伴う地すべり対策事業費補助に係る限度額の増額	4,146	昭和62年度	昭和63年度	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	0	4,146	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「地すべり対策事業費補助」に基づいて実行した地すべり対策事業に係る補助する旨の決定について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	北海道直轄砂防事業	294,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	(項) 北海道砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	0	294,000	石狩川水系の砂防事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修附帯工事	336,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	160,000	176,000	道路管理者の負担に係る江の川の改修附帯工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修受託工事	7,847,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	3,273,000	4,574,000	東京都等からの委託に係る荒川熊ノ木排水機場樋管ほか18箇所の樋管等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
特定多目的ダム建設工事勘定	売上税の創設に伴う河川改修受託工事に係る限度額の増額	111,575	昭和62年度	昭和63年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	0	111,575	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「河川改修受託工事」に基づいて実行した水資源開発公団等からの委託に係る常陸利根川常陸川閘門ほか2箇所の閘門等の建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	売上税の創設に伴う流況調整河川事業受託工事に係る限度額の増額	24,450	昭和62年度	昭和63年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	0	24,450	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「流況調整河川事業受託工事」に基づいて実行した水資源開発公団からの委託に係る利根川・那珂川霞ケ浦導水路の機場の建設工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	多目的ダム建設事業							
	紀の川大滝ダム建設工事	6,711,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 紀の川大滝ダム建設費	760,000	5,951,000	紀の川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
	球磨川川辺川ダム建設工事	2,975,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 球磨川川辺川ダム建設費	150,000	2,825,000	球磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	菊池川竜門ダム建設工事	8,100,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 菊池川竜門ダム建設費	1,280,000	6,820,000	菊池川竜門ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	売上税の創設に伴う岩木川浅瀬石川ダム建設工事に係る限度額の増額	224,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 岩木川浅瀬石川ダム建設費	0	224,000	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「岩木川浅瀬石川ダム建設工事」に基づいて実行した岩木川浅瀬石川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	矢作川河口堰建設工事	3,203,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 矢作川河口堰建設費	24,000	3,179,000	矢作川河口堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
	売上税の創設に伴う矢作川河口堰建設工事に係る限度額の増額	156,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 矢作川河口堰建設費	0	156,000	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「矢作川河口堰建設工事」に基づいて実行した矢作川河口堰の建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	小瀬川弥栄ダム建設工事	7,401,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 小瀬川弥栄ダム建設費	1,408,000	5,993,000	小瀬川弥栄ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	売上税の創設に伴う小瀬川弥栄ダム建設工事に係る限度額の増額	21,900	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 小瀬川弥栄ダム建設費	0	21,900	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「小瀬川弥栄ダム建設工事」に基づいて実行した小瀬川弥栄ダムの建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
	最上川寒河江ダム建設工事	1,705,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 最上川寒河江ダム建設費	331,000	1,374,000	最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	売上税の創設に伴う最上川寒河江ダム建設工事(昭和60年度)に係る限度額の増額	33,850	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 最上川寒河江ダム建設費	0	33,850	昭和60年度特別会計国庫債務負担行為(事項)最上川寒河江ダム建設工事」に基づいて実行した最上川寒河江ダム建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	売上税の創設に伴う最上川寒河江ダム建設工事(昭和61年度)に係る限度額の増額	85,875	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 最上川寒河江ダム建設費	0	85,875	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「最上川寒河江ダム建設工事」に基づいて実行した最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
	相模川宮ケ瀬ダム建設工事	27,764,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 相模川宮ケ瀬ダム建設費	1,396,000	26,368,000	相模川宮ケ瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	櫛田川蓮ダム建設工事	1,851,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 櫛田川蓮ダム建設費	897,000	954,000	櫛田川蓮ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	雄物川玉川ダム建設工事	3,196,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 雄物川玉川ダム建設費	210,000	2,986,000	雄物川玉川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	売上税の創設に伴う雄物川玉川ダム建設工事に係る限度額の増額	41,550	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 雄物川玉川ダム建設費	0	41,550	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「雄物川玉川ダム建設工事」に基づいて実行した雄物川玉川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
	阿武隈川三春ダム建設工事	1,000,000	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 阿武隈川三春ダム建設費	0	1,000,000	阿武隈川三春ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	芦田川八田原ダム建設工事	2,310,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 芦田川八田原ダム建設費	100,000	2,210,000	芦田川八田原ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	阿武隈川七ケ宿ダム建設工事	12,600,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 阿武隈川七ケ宿ダム建設費	1,442,000	11,158,000	阿武隈川七ケ宿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	売上税の創設に伴う阿武隈川七ケ宿ダム建設工事に係る限度額の増額	11,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 阿武隈川七ケ宿ダム建設費	0	11,000	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「阿武隈川七ケ宿ダム建設工事」に基づいて実行した阿武隈川七ケ宿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
	信濃川三国川ダム建設工事	210,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 信濃川三国川ダム建設費	130,000	80,000	信濃川三国川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	売上税の創設に伴う信濃川三国川ダム建設工事に係る限度額の増額	400,125	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 信濃川三国川ダム建設費	0	400,125	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「信濃川三国川ダム建設工事」に基づいて実行した信濃川三国川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	大井川長島ダム建設工事	6,658,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 大井川長島ダム建設費	714,000	5,944,000	大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
	売上税の創設に伴う大井川長島ダム建設工事に係る限度額の増額	81,250	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 大井川長島ダム建設費	0	81,250	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「大井川長島ダム建設工事」に基づいて実行した大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	太田川温井ダム建設工事	5,180,000	昭和62年度	昭和62年度以降5箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 太田川温井ダム建設費	470,000	4,710,000	太田川温井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	黒部川宇奈月ダム建設工事	6,311,000	昭和62年度	昭和62年度以降4箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 黒部川宇奈月ダム建設費	270,000	6,041,000	黒部川宇奈月ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
	売上税の創設に伴う黒部川宇奈月ダム建設工事に係る限度額の増額	24,750	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 黒部川宇奈月ダム建設費	0	24,750	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「黒部川宇奈月ダム建設工事」に基づいて実行した黒部川宇奈月ダムの建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	荒川荒川調節池総合開発建設工事	998,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 荒川荒川調節池総合開発建設費	300,000	698,000	荒川荒川調節池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	売上税の創設に伴う荒川荒川調節池総合開発建設工事に係る限度額	77,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 荒川荒川調節池総合開発建設費	0	77,000	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「荒川荒川調節池総合開発建設工事」に基づいて実行した荒川荒川調節池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
	赤川月山ダム建設工事	1,124,000	昭和62年度	昭和62年度及び昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 赤川月山ダム建設費	250,000	874,000	赤川月山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	売上税の創設に伴う赤川月山ダ建設工事(昭和60年度)に係る限度額	49,225	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 赤川月山ダム建設費	0	49,225	昭和60年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「赤川月山ダム建設工事」に基づいて実行した赤川月山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	売上税の創設に伴う赤川月山ダム建設工事(昭和61年度)に係る限度額の増額	126,688	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 赤川月山ダム建設費	0	126,688	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「赤川月山ダム建設工事」に基づいて実行した赤川月山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度（千円）	支出予定額 昭和63年度以降（千円）	事由
	吉井川苫田ダム建設工事	7,000,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）吉井川苫田ダム建設費	0	7,000,000	吉井川苫田ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	庄内川小里川ダム建設工事	710,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）庄内川小里川ダム建設費	57,000	653,000	庄内川小里川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	吉野川富郷ダム建設工事	357,000	昭和62年度	昭和63年度及び昭和63年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）吉野川富郷ダム建設費	34,000	323,000	吉野川富郷ダムの建設工事及びこれ附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	阿武隈川摺上川ダム建設工事	6,000,000	昭和62年度	昭和63年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）阿武隈川摺上川ダム建設費	0	6,000,000	阿武隈川摺上川ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	山国川中津大堰建設工事	2,381,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）山国川中津大堰建設費	20,000	2,361,000	山国川中津大堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
	売上税の創設に伴う山国川中津大堰建設工事に係る限度額の増額	131,200	昭和62年度	昭和63年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 山国川中津大堰建設費	0	131,200	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「山国川中津大堰建設工事」に基づいて実行した山国川中津大堰の建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	北海道多目的ダム建設事業							
	石狩川定山渓ダム建設工事	4,304,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川定山渓ダム建設費	773,000	3,531,000	石狩川定山渓ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	後志利別川美利河ダム建設工事	8,596,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 後志利別川美利河ダム建設費	811,000	7,785,000	後志利別川美利河ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沙流川総合開発建設工事	5,466,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 沙流川総合開発建設費	126,000	5,340,000	沙流川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
	石狩川滝里ダム建設工事	1,300,000	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川滝里ダム建設費	0	1,300,000	石狩川滝里ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	売上税の創設に伴う石狩川滝里ダム建設工事に係る限度額の増額	165,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川滝里ダム建設費	0	165,000	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「石狩川滝里ダム建設工事」に基づいて実行した石狩川滝里ダムの建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	石狩川忠別ダム建設工事	1,000,000	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川忠別ダム建設費	0	1,000,000	石狩川忠別ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
	沖縄多目的ダム建設事業							
	売上税の創設に伴う沖縄北部河川総合開発建設工事に係る限度額の増額	75,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 沖縄多目的ダム建設事業費 (目) 沖縄北部河川総合開発建設費	0	75,000	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「沖縄北部河川総合開発建設工事」に基づいて実行した沖縄北部河川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	羽地大川羽地ダム建設工事	800,000	昭和62年度	昭和63年度及び昭和64年度	(項) 沖縄多目的ダム建設事業費 (目) 羽地大川羽地ダム建設費	0	800,000	羽地大川羽地ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	漢那福地川漢那ダム建設工事	2,940,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄多目的ダム建設事業費 (目) 漢那福地川漢那ダム建設費	280,000	2,660,000	漢那福地川漢那ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和62年度(千円)	支出予定額 昭和63年度以降(千円)	事由
	売上税の創設に伴う漢那福地川漢那ダム建設工事に係る限度額の増額	140,000	昭和62年度	昭和63年度	(項) 沖縄多目的ダム建設事業費 (目) 漢那福地川漢那ダム建設費	0	140,000	昭和61年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「漢那福地川漢那ダム建設工事」に基づいて実行した漢那福地川漢那ダムの建設工事及びこれに附帯する工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため
	ダム事業受託工事	1,008,000	昭和62年度	昭和62年度以降3箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	478,000	530,000	三重県等からの委託に係る櫛田川蓮ダムほか5ダムの県道蓮峡線改良工事等には、多くの日数を要するものがあるため
	売上税の創設に伴うダム事業受託工事に係る限度額の増額	7,125	昭和62年度	昭和63年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	0	7,125	昭和60年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「ダム事業受託工事」に基づいて実行した東北電力株式会社からの委託に係る最上川寒河江ダムの選択取水設備建設第2期工事に係る国庫の負担となる契約について、売上税(仮称)の創設に伴いその限度額を増額する必要があるため

建設省所管治水特別会計

昭和62年度政府職員予算定員及び俸給額表

治水特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 88(6箇月) 外 55(9箇月) 内 11(6箇月) 104,000												30,563,124
	行政職俸給表(一)	外 88(6箇月) 外 55(9箇月) 内 11(6箇月) 9,010	7	7	32	384	505	1,032	1,143	2,802	外 32 1,400	1,122	外 111 内 11 576	26,560,977
	行政職俸給表(二)	1,314						47	585	431	163	88	—	3,828,636
	研究職俸給表	74							—	—	—	2	72	167,064
	医療職俸給表(三)	2						—	—	—	—	2	—	6,447

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	外 143 内 11 9,010	7	7	32	384	505	1,032	1,143	2,802	外 32 1,400	1,122	外 111 内 11 576	26,560,977
課長補佐	49					30	19						
係長	162						29	92	41				
主任	68							3	27	38			
事務所長	135	7	7	30	91								
事務所副所長	208			2	203	3							
同課長	767				60	287	389	31					
同係長	1,651							636	921	94			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
事務所主任	1,331								1,025	306			
同出張所長	375				26	140	207	2					
同出張所係長	757							275	412	70			
同出張所主任	303								240	63			
建設専門官	45					23	22						
用地官	63					8	45	10					
建設監督官	76					10	53	13					
工事検査官	9				4	4	1						
専門職	298						267	31					
技術職員	186							50	136				
一般職員	外 143 内 11 2,527									外 32 829	1,122	外 111 内 11 576	
行政職俸給表(二)													
技能労務職員	1,314						47	585	431	163	88	—	3,828,636
研究職俸給表	74							—	—	—	2	72	167,064
研究員	2										2		
研究補助員	72											72	
医療職俸給表(三)													
看護婦	2						—	—	—	—	2	—	6,447

治　水　特　別　会　計

治　水　勘　定

(1) 昭和62年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入等(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	電気事業者等工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
河川事業費	469,165,742	352,531,313	115,741,429	0	893,000	1　事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち55,043,224千円及び(項)事務費のうち105,776千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の7,495,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の265,366千円を含む 3　一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額5,859,434千円を除いてある 4　前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入1,040,000千円のほか雑収入207,000千円を含む 5　建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	85,039,787	66,075,687	18,964,100	0	0	
河川総合開発事業費	108,061,423	85,560,120	10,528,102	11,916,201	57,000	
北海道河川総合開発事業費	6,490,390	5,327,720	880,400	282,270	0	
水資源開発公団交付金	41,257,072	25,008,000	16,249,072	0	0	
砂防事業費	161,941,040	137,914,000	23,730,040	0	297,000	
北海道砂防事業費	8,552,790	7,444,000	1,108,790	0	0	
建設機械整備費	1,440,800	768,000	672,800	0	0	
北海道建設機械整備費	250,298	154,000	96,298	0	0	
離島治水事業費	6,839,000	6,839,000	0	0	0	
沖縄治水事業費	8,441,846	6,062,552	135,406	2,243,888	0	
合計	897,480,188	693,684,392	188,106,437	14,442,359	1,247,000	

(2) 昭和 61 年度建設事業計画表

区分	事業費(工事諸費及び事務費を含む)(千円)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入等(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	電気事業者等工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
河川事業費	474,561,279	366,968,397	106,617,982	0	974,900	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち53,907,752 千円及び(項)事務費のうち116,732 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の 7,422,889 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 185,517 千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額 6,491,685 千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入900,000 千円のほか雑収入 373,891 千円を含む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	84,552,182	68,769,232	15,782,950	0	0	
河川総合開発事業費	106,586,780	85,743,593	8,954,506	11,864,468	24,213	
北海道河川総合開発事業費	7,350,532	6,338,962	743,750	267,820	0	
水資源開発公団交付金	39,890,225	26,354,102	13,536,123	0	0	
砂防事業費	165,824,385	145,254,333	20,298,986	0	271,066	
北海道砂防事業費	8,564,435	7,591,760	972,675	0	0	
建設機械整備費	1,424,119	774,514	645,893	0	3,712	
北海道建設機械整備費	229,870	151,870	78,000	0	0	
離島治水事業費	7,100,000	7,100,000	0	0	0	
沖縄治水事業費	8,296,959	6,206,617	69,812	2,020,530	0	
合計	904,380,766	721,253,380	167,700,677	14,152,818	1,273,891	

(3) 昭和 60 年度建設事業実績表

区分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	電気事業者等工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
河川事業費	459,941,550,000	460,110,358,000	481,264,777,584	457,775,199,763	359,913,474,685	97,585,310,220	0	8,516,995,302	466,015,780,207	8,240,580,444
北海道河川事業費	82,714,955,000	82,752,955,000	82,752,955,000	82,567,600,091	67,556,683,219	15,057,263,731	0	460,515,274	83,074,462,224	506,862,133
河川総合開発事業費	101,445,372,000	101,465,572,000	103,927,137,967	101,182,829,134	82,633,168,603	7,743,090,794	10,528,762,891	1,798,336,926	102,703,359,214	1,520,530,080
北海道河川総合開発事業費	7,345,231,000	7,349,231,000	7,349,231,000	7,349,215,556	6,300,557,086	761,219,221	279,516,284	62,089,750	7,403,382,341	54,166,785
水資源開発公団交付金	36,975,017,000	36,975,017,000	37,864,137,000	37,281,818,735	24,694,072,018	12,497,703,314	0	188,638,625	37,380,413,957	98,595,222
砂防事業費	166,393,760,000	166,421,760,000	169,864,253,083	165,926,125,160	146,030,886,609	19,229,834,907	0	1,855,916,984	167,116,638,500	1,190,513,340
北海道砂防事業費	8,539,660,000	8,539,660,000	8,539,660,000	8,539,657,865	7,635,998,025	903,308,108	0	82,673,959	8,621,980,092	82,322,227
建設機械整備費	1,451,000,000	1,453,600,000	1,453,600,000	1,446,264,999	769,918,103	630,185,265	0	51,890,871	1,451,994,239	5,729,240
北海道建設機械整備費	235,000,000	236,000,000	236,000,000	235,981,849	155,997,969	79,710,391	0	2,491,192	238,199,552	2,217,703
離島治水事業費	6,974,100,000	6,974,100,000	7,049,373,000	6,558,340,000	6,777,739,000	0	0	70,209,977	6,847,948,977	289,608,977
沖縄治水事業費	5,982,230,000	5,983,959,000	6,551,316,000	5,878,385,237	5,336,643,831	23,973,000	828,504,414	187,576,380	6,376,697,625	498,312,388
国土総合開発事業調整費	0	0	2,853,759,000	2,853,759,000	2,661,956,000	212,013,784	0	23,765,870	2,897,735,654	43,976,654
合計	877,997,875,000	878,262,212,000	909,706,199,634	877,595,177,389	710,467,095,148	154,723,612,735	11,636,783,589	13,301,101,110	890,128,592,582	12,533,415,193

(注) 1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 7,100,000,000 円、最終計画には 7,143,000,000 円、予算現額には 7,143,000,000 円、実績には 7,142,852,299 円、一般会計より受入には 7,142,852,299 円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 114,600,000 円、最終計画には 116,329,000 円、予算現額には 116,329,000 円、実績には 114,695,831 円、一般会計より受入には 114,695,831 円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額 264,337,000 円を加えたものである。

3　予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額 2,853,759,000 円及び前年度からの繰越額 28,590,228,634 円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、附帯工事及び受託工事等を含まない。

治　水　特　別　会　計

特定多目的ダム建設工事勘定

(1) 昭和62年度建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費(千円)(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	電気事業者等工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
(建設事業)							
紀の川	大滝	6,200,000	3,349,687	1,603,129	1,243,184	4,000	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち14,115,002千円及び(項)事務費のうち50,998千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の1,374,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の259,000千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額35,000千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち160,000千円を含む 4 電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる2,797,851千円を含まない 5 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入635,000千円のほか雑収入34,000千円を含む 6 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
球磨川	川辺川	6,000,000	4,316,895	1,597,196	76,909	9,000	
利根川	八ツ場	1,500,000	172,500	115,000	1,212,500	0	
菊池川	竜門	7,300,000	3,959,847	1,996,917	1,338,236	5,000	
岩木川	浅瀬石川	9,100,000	6,381,360	1,806,428	910,212	2,000	
阿賀野川	大川	5,480,000	2,507,497	1,615,316	1,356,187	1,000	
矢作川	矢作川河口堰	2,900,000	1,071,484	582,316	1,246,200	0	
小瀬川	弥栄	9,572,000	4,316,466	2,353,851	2,898,683	3,000	
最上川	寒河江	10,400,000	6,729,378	2,096,524	1,570,098	4,000	
相模川	宮ケ瀬	14,900,000	3,351,006	1,837,705	9,120,289	591,000	
櫛田川	蓮	7,800,000	3,267,108	1,850,774	2,680,118	2,000	
雄物川	玉川	10,000,000	5,991,650	1,462,856	2,543,494	2,000	
阿武隈川	三春	6,700,000	3,950,810	1,801,658	945,532	2,000	
芦田川	八田原	4,500,000	1,908,690	1,034,500	1,552,810	4,000	
阿武隈川	七ケ宿	12,800,000	4,024,477	2,238,967	6,532,556	4,000	
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	3,100,000	1,058,212	630,588	1,411,200	0	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
信濃川	三国川	7,100,000	4,609,699	2,139,351	348,950	2,000	
大井川	長島	4,700,000	1,989,458	1,171,581	1,536,961	2,000	
太田川	温井	4,110,000	1,727,890	1,065,448	1,314,662	2,000	
高瀬川	小川原湖総合開発	1,200,000	585,589	182,775	429,636	2,000	
黒部川	宇奈月	5,100,000	2,908,322	1,542,978	648,700	0	
荒川	荒川調節池総合開発	5,601,000	801,584	497,216	4,300,200	2,000	
加古川	加古川大堰	4,350,000	1,716,369	1,046,231	1,587,400	0	
赤川	月山	4,600,000	3,113,643	853,051	630,306	3,000	
吉井川	苫田	3,850,000	1,560,916	787,276	1,500,808	1,000	
庄内川	小里川	1,856,000	1,161,133	685,447	7,420	2,000	
吉野川	富郷	3,600,000	1,087,263	482,631	2,026,106	4,000	
淀川	猪名川総合開発	1,250,000	481,500	240,750	527,750	0	
渡川	中筋川	2,200,000	1,573,665	427,703	194,632	4,000	
最上川	長井	560,000	381,448	171,272	7,280	0	
阿武隈川	摺上川	1,200,000	459,527	306,808	432,665	1,000	
利根川	湯西川	800,000	114,609	77,791	607,600	0	
山国川	中津大堰	2,000,000	917,785	530,215	552,000	0	
米代川	阿仁川	390,000	269,093	99,477	21,430	0	
木曾川	丸山ダム再開発	350,000	206,640	137,760	5,600	0	
神戸川	志津見	332,000	229,080	76,360	26,560	0	
紀の川	紀の川大堰	300,000	105,072	54,128	140,800	0	
大分川	大分川	300,000	132,608	56,292	111,100	0	
石狩川	定山渓	8,900,000	2,964,753	661,193	5,271,054	3,000	
後志利別川	美利河	4,260,000	3,493,067	724,333	42,600	0	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
沙流川	沙流川総合開発	4,201,000	2,580,098	434,784	1,184,118	2,000	
石狩川	滝里	5,100,000	3,802,968	705,432	591,600	0	
石狩川	忠別	1,531,000	1,151,066	258,985	120,949	0	
十勝川	札内川	1,202,000	794,328	168,469	236,203	3,000	
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	822,000	251,682	19,742	547,576	3,000	
羽地大川	羽地	450,000	113,478	5,972	330,550	0	
漢那福地川	漢那	3,812,000	1,746,888	157,880	1,907,232	0	
小計		204,279,000	99,388,288	40,393,056	63,828,656	669,000	
（実施計画調査）							
高梁川	柳井原堰	80,000	44,000	36,000	0	0	
那賀川	細川内	100,000	72,000	28,000	0	0	
大野川	矢田	80,000	56,160	23,840	0	0	
嘉瀬川	嘉瀬川	280,000	199,920	80,080	0	0	
筑後川	猪牟田	200,000	140,400	59,600	0	0	
江の川	灰塚	270,000	162,000	108,000	0	0	
豊川	設楽	140,000	84,000	56,000	0	0	
淀川	大戸川	280,000	168,000	112,000	0	0	
筑後川	城原川	100,000	71,400	28,600	0	0	
淀川	高時川	290,000	217,500	72,500	0	0	
北上川	新石淵	290,000	214,020	75,980	0	0	
九頭竜川	足羽川	200,000	121,200	78,800	0	0	
信濃川	清津川	150,000	96,300	53,700	0	0	
天竜川	戸草	290,000	174,000	116,000	0	0	
千代川	殿	90,000	66,420	23,580	0	0	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
肱川	河辺川	100,000	64,200	35,800	0	0	
利根川	稲戸井調節池総合開発	100,000	60,000	40,000	0	0	
利根川	江戸川総合開発	100,000	60,000	40,000	0	0	
荒川	横川	100,000	71,400	28,600	0	0	
天竜川	美和ダム再開発	100,000	60,000	40,000	0	0	
留萌川	留萌	231,000	184,800	46,200	0	0	
石狩川	幾春別川総合開発	179,000	143,200	35,800	0	0	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	76,000	68,400	7,600	0	0	
小計		3,826,000	2,599,320	1,226,680	0	0	
合計		208,105,000	101,987,608	41,619,736	63,828,656	669,000	

(2) 昭和 61 年度建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費(千円)(工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	電気事業者等工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
(建設事業)							
紀の川	大滝	6,205,776	3,506,547	1,379,313	1,316,386	3,530	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 13,408,896 千円及び(項)事務費のうち 57,546 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の 1,330,528 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 322,735 千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額 181,000 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 300,000 千円を含む 4 電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる 3,289,092 千円を含まない 5 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 315,000 千円のほか雑収入 48,980 千円を含む 6 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
仁淀川	大渡	2,323,359	1,805,268	268,067	246,779	3,245	
球磨川	川辺川	5,882,510	4,606,441	1,196,115	76,446	3,508	
利根川	八ツ場	1,501,274	525,000	262,723	713,105	446	
菊池川	竜門	5,138,791	3,115,559	1,027,278	922,520	73,434	
岩木川	浅瀬石川	9,926,644	7,664,056	1,338,708	914,899	8,981	
阿賀野川	大川	6,242,534	3,162,593	1,517,755	1,557,355	4,831	
矢作川	矢作川河口堰	1,750,927	695,000	347,677	707,897	353	
小瀬川	弥栄	10,683,375	5,032,571	2,383,064	3,263,375	4,365	
最上川	寒河江	10,968,053	7,592,486	1,712,144	1,658,724	4,699	
相模川	宮ケ瀬	14,596,979	3,620,787	1,566,206	9,211,387	198,599	
櫛田川	蓮	7,806,950	3,450,078	1,695,278	2,658,488	3,106	
雄物川	玉川	10,206,718	6,196,085	1,405,205	2,600,794	4,634	
阿武隈川	三春	7,450,232	4,563,080	1,849,456	1,035,563	2,133	
芦田川	八田原	4,815,475	2,105,124	1,052,941	1,654,649	2,761	
松浦川	厳木	5,171,158	2,306,898	590,816	2,270,930	2,514	
阿武隈川	七ケ宿	11,199,191	3,615,408	1,838,325	5,741,934	3,524	
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	5,855,096	1,948,650	975,078	2,929,860	1,508	
信濃川	三国川	6,303,475	4,663,184	1,325,506	312,624	2,161	
大井川	長島	3,649,347	1,621,386	818,519	1,208,290	1,152	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
太田川	温井	2,903,359	1,317,079	659,303	924,450	2,527	
高瀬川	小川原湖総合開発	1,202,317	636,286	145,647	418,903	1,481	
黒部川	宇奈月	3,072,475	1,842,022	836,378	392,204	1,871	
荒川	荒川調節池総合開発	5,004,633	696,535	348,573	3,957,914	1,611	
加古川	加古川大堰	6,088,792	2,533,586	1,267,157	2,287,320	729	
赤川	月山	2,712,317	2,047,601	444,057	218,349	2,310	
吉井川	苫田	1,701,158	656,328	328,399	714,962	1,469	
庄内川	小里川	1,927,127	1,315,317	602,124	7,705	1,981	
吉野川	富郷	2,282,359	554,436	216,020	1,508,856	3,047	
淀川	猪名川総合開発	900,232	182,467	91,287	626,371	107	
渡川	中筋川	2,041,896	1,527,220	287,058	225,202	2,416	
最上川	長井	552,622	409,449	124,859	17,184	1,130	
阿武隈川	摺上川	841,390	235,527	123,390	481,866	607	
利根川	湯西川	800,927	94,250	48,284	658,130	263	
山国川	中津大堰	901,158	406,491	220,811	273,853	3	
米代川	阿仁川	300,347	163,498	36,465	100,113	271	
木曾川	丸山ダム再開発	350,695	212,934	106,694	30,611	456	
神戸川	志津見	300,347	208,608	35,519	56,028	192	
石狩川	定山渓	10,599,069	3,690,122	643,493	6,262,454	3,000	
後志利別川	美利河	4,818,301	4,067,733	702,378	48,190	0	
沙流川	沙流川総合開発	3,734,370	2,305,446	364,718	1,062,206	2,000	
石狩川	滝里	2,599,497	1,899,587	335,310	364,600	0	
石狩川	忠別	1,649,624	1,291,327	227,947	130,350	0	
十勝川	札内川	1,039,749	647,551	114,318	277,880	0	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	3,807,650	1,076,266	56,664	2,671,720	3,000	
羽地大川	羽地	449,959	27,937	1,472	420,550	0	
漢那福地川	漢那	2,906,726	1,281,132	67,442	1,558,152	0	
小計		203,166,960	103,122,936	32,985,941	66,698,128	359,955	
（実施計画調査）							
高梁川	柳井原堰	82,232	49,229	32,893	0	110	
那賀川	細川内	130,695	104,000	26,139	0	556	
大野川	矢田	80,347	61,867	18,212	0	268	
嘉瀬川	嘉瀬川	280,811	222,192	58,034	0	585	
筑後川	猪牟田	200,695	155,001	45,491	0	203	
江の川	灰塚	260,695	173,334	86,898	0	463	
豊川	設楽	135,347	90,000	45,116	0	231	
淀川	大戸川	250,695	166,667	83,565	0	463	
大分川	大分川	255,579	197,513	57,931	0	135	
筑後川	城原川	120,463	95,443	24,896	0	124	
淀川	高時川	290,927	217,917	72,732	0	278	
北上川	新石淵	154,232	126,121	27,922	0	189	
九頭竜川	足羽川	150,347	104,241	46,106	0	0	
信濃川	清津川	150,579	108,000	42,162	0	417	
天竜川	戸草	200,463	133,640	66,820	0	3	
千代川	殿	100,174	83,383	16,791	0	0	
肱川	河辺川	100,232	72,167	28,065	0	0	
留萌川	留萌	230,913	196,263	34,650	0	0	
石狩川	幾春別川総合開発	149,947	127,447	22,500	0	0	

河川名	ダム名	事業費（千円）（工事諸費及び事務費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
小計		3,325,373	2,484,425	836,923	0	4,025	
合計		206,492,333	105,607,361	33,822,864	66,698,128	363,980	

(3) 昭和 60 年度建設事業実績表

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	電気事業者等工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
(建設事業)											
紀の川	大滝	6,000,000,000	6,001,493,000	6,326,685,301	5,362,368,938	3,421,597,159	1,248,571,284	1,229,084,000	394,640,607	6,293,893,050	931,524,112
仁淀川	大渡	2,700,000,000	2,701,787,000	2,860,808,956	2,860,808,824	2,046,719,956	493,928,277	283,440,000	153,380,373	2,977,468,606	116,659,782
球磨川	川辺川	5,400,000,000	5,402,400,000	5,381,339,899	5,288,400,559	4,060,472,899	1,029,766,308	70,096,000	248,256,143	5,408,591,350	120,190,791
利根川	八ツ場	1,300,000,000	1,300,409,000	2,131,319,282	604,634,282	494,094,282	352,839,556	0	2,349,934	849,283,772	244,649,490
菊池川	竜門	4,150,000,000	4,151,583,000	4,286,620,322	4,286,620,322	2,614,690,322	750,278,359	722,368,000	348,912,072	4,436,248,753	149,628,431
岩木川	浅瀬石川	10,300,000,000	10,300,584,000	10,107,874,721	10,107,874,585	7,746,620,721	1,397,222,460	955,121,000	52,939,909	10,151,904,090	44,029,505
阿賀野川	大川	4,700,000,000	4,701,045,000	4,587,146,542	4,587,143,399	2,382,530,542	1,017,901,479	1,174,100,000	68,289,363	4,642,821,384	55,677,985
矢作川	矢作川河口堰	1,000,000,000	1,000,255,000	1,012,951,869	1,009,342,133	431,030,869	187,379,647	394,000,000	1,070,353	1,013,480,869	4,138,736
小瀬川	弥栄	11,300,000,000	11,301,279,000	11,678,726,244	11,678,725,924	5,372,321,244	2,113,834,275	3,756,679,000	474,780,745	11,717,615,264	38,889,340
最上川	寒河江	12,000,000,000	12,001,279,000	11,994,311,304	11,994,310,984	8,569,271,304	1,541,651,984	1,824,047,000	140,690,822	12,075,661,110	81,350,126
相模川	宮ケ瀬	13,100,000,000	13,102,553,000	13,769,867,596	13,649,636,323	3,525,227,596	1,152,827,817	7,558,041,000	2,415,482,843	14,651,579,256	1,001,942,933
信濃川	大町	2,400,000,000	2,401,889,000	2,356,389,800	2,289,889,593	1,257,096,800	641,671,979	248,690,000	259,852,228	2,407,311,007	117,421,414
櫛田川	蓮	7,500,000,000	7,502,297,000	7,588,879,830	7,443,279,099	3,487,122,712	1,483,067,845	2,600,318,000	34,461,126	7,604,969,683	161,690,584
雄物川	玉川	10,400,000,000	10,402,553,000	10,456,984,086	10,456,983,787	6,621,752,086	1,132,985,438	2,656,780,000	116,224,816	10,527,742,340	70,758,553
阿武隈川	三春	4,800,000,000	4,800,102,000	5,160,219,237	5,160,219,097	3,411,795,237	1,133,952,316	670,932,000	139,879,680	5,356,559,233	196,340,136
芦田川	八田原	4,500,000,000	4,501,276,000	4,962,204,412	4,782,170,009	2,272,301,509	877,926,096	1,654,910,000	138,183,929	4,943,321,534	161,151,525
松浦川	厳木	10,200,000,000	10,202,400,000	10,128,686,727	10,128,681,244	4,760,761,727	824,298,732	4,486,180,000	113,564,518	10,184,804,977	56,123,733
阿武隈川	七ケ宿	10,700,000,000	10,701,918,000	10,416,788,409	10,416,787,914	3,296,176,409	1,548,672,731	5,544,334,000	57,809,111	10,446,992,251	30,204,337
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	6,700,000,000	6,702,613,000	6,302,123,954	6,302,123,954	1,717,409,954	1,051,595,199	3,458,400,000	75,340,881	6,302,746,034	622,080
信濃川	三国川	6,000,000,000	6,002,553,000	5,936,982,272	5,936,980,748	4,257,005,272	1,339,755,798	299,450,000	99,144,277	5,995,355,347	58,374,599

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	電気事業者等工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
大井川	長島	3,200,000,000	3,201,066,000	3,090,389,711	2,819,901,734	1,213,973,236	678,074,449	1,064,961,000	77,354,331	3,034,363,016	214,461,282
太田川	温井	2,450,000,000	2,451,174,000	2,935,326,878	2,477,906,161	1,200,486,878	497,430,789	864,600,000	281,195,825	2,843,713,492	365,807,331
高瀬川	小川原湖総合開発	1,000,000,000	1,001,430,000	927,601,462	927,600,086	470,090,462	136,893,081	310,618,000	51,880,456	969,481,999	41,881,913
黒部川	宇奈月	1,900,000,000	1,901,251,000	2,023,245,177	1,982,945,036	1,254,702,177	509,997,365	260,405,000	50,858,969	2,075,963,511	93,018,475
荒川	荒川調節池総合開発	4,600,000,000	4,602,042,000	4,461,814,857	4,461,814,833	462,443,857	299,999,024	3,695,398,000	56,727,183	4,514,568,064	52,753,231
加古川	加古川大堰	6,000,000,000	6,001,532,000	6,070,734,460	5,684,954,373	2,705,562,460	1,162,060,538	2,186,000,000	71,976,996	6,125,599,994	440,645,621
赤川	月山	1,600,000,000	1,600,358,000	1,777,073,821	1,777,073,821	1,432,185,821	250,224,696	119,425,000	37,182,982	1,839,018,499	61,944,678
吉井川	苫田	1,100,000,000	1,100,919,000	550,257,806	550,257,806	159,212,806	98,580,663	283,180,000	43,552,065	584,525,534	34,267,728
庄内川	小里川	1,500,000,000	1,501,276,000	1,443,366,451	1,443,364,491	999,775,451	466,939,563	6,500,000	42,464,235	1,515,679,249	72,314,758
吉野川	富郷	1,650,000,000	1,650,715,000	1,865,023,081	1,864,994,354	623,572,081	131,481,523	1,039,550,000	100,919,879	1,895,523,483	30,529,129
淀川	猪名川総合開発	900,000,000	900,102,000	1,313,625,340	769,715,340	611,792,340	158,314,485	0	1,070,148	771,176,973	1,461,633
渡川	中筋川	1,500,000,000	1,500,255,000	1,712,015,731	1,712,014,948	1,344,814,731	258,963,479	119,548,000	25,040,871	1,748,367,081	36,352,133
最上川	長井	400,000,000	400,715,000	393,443,625	377,693,381	291,455,625	86,752,150	0	1,143,824	379,351,599	1,658,218
阿武隈川	摺上川	400,000,000	400,153,000	506,493,971	346,093,971	264,508,971	100,463,806	0	19,514,727	384,487,504	38,393,533
利根川	湯西川	400,000,000	400,102,000	560,003,067	335,652,960	272,003,067	86,260,539	230,000,000	29,254,797	617,518,403	281,865,443
山国川	中津大堰	300,000,000	300,102,000	303,521,292	103,820,499	69,753,292	30,936,407	0	3,783,349	104,473,048	652,549
山国川	耶馬溪	0	0	280,056,431	279,999,897	56,431	1,777,921	0	422,370,548	424,204,900	144,205,003
石狩川	定山溪	11,800,000,000	11,801,900,000	11,801,900,000	11,801,892,641	4,498,918,661	483,348,943	6,817,244,000	27,898,892	11,827,410,496	25,517,855
後志利別川	美利河	4,400,000,000	4,401,500,000	4,401,500,000	4,401,493,867	3,927,834,547	429,440,998	44,000,000	8,323,714	4,409,599,259	8,105,392
沙流川	沙流川総合開発	2,600,000,000	261,300,000	2,604,404,000	2,604,398,396	1,650,153,176	218,935,103	733,240,000	14,433,403	2,616,761,682	12,363,286
石狩川	滝里	2,400,000,000	2,401,100,000	2,486,438,000	1,925,733,306	1,783,060,036	280,047,701	237,900,000	91,016,727	2,392,024,464	466,291,158
石狩川	忠別	1,400,000,000	1,400,800,000	1,502,800,000	1,502,796,484	1,136,437,064	162,689,931	110,600,000	102,454,904	1,512,181,899	9,385,415
十勝川	札内川	400,000,000	400,200,000	400,200,000	296,199,162	212,529,162	37,457,139	150,200,000	4,468,759	404,655,060	108,455,898
十勝川	十勝	0	0	58,200,000	58,200,000	50,668,000	0	0	62,604,506	113,272,506	55,072,506

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
		当初計画（円）	最終計画（円）	予算現額（円）	実績（円）	一般会計より受入（円）	地方公共団体工事費負担金収入（円）	電気事業者等工事費負担金収入（円）	その他（円）	計（円）	（円）
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	8,000,000,000	8,004,224,000	8,152,424,000	8,148,431,742	2,304,241,714	80,104,000	5,612,888,000	307,474,941	8,304,708,655	156,276,913
羽地大川	羽地	433,000,000	433,302,000	1,528,783,000	1,240,673,316	413,423,975	3,694,000	738,061,000	935,743,127	2,090,922,102	850,248,786
漢那福地川	漢那	1,900,000,000	1,901,177,000	3,727,536,000	2,096,335,180	829,546,416	4,595,000	891,660,000	748,549,822	2,474,351,238	378,016,058
小計		197,383,000,000	197,440,963,000	204,325,088,924	196,338,939,503	101,929,201,037	27,975,590,873	65,102,948,000	8,954,513,710	203,962,253,620	7,623,314,117
（実施計画調査）											
高梁川	柳井原堰	80,000,000	80,041,000	86,567,658	86,567,658	54,551,658	31,389,342	0	6,002,212	91,943,212	5,375,554
那賀川	細川内	131,000,000	131,255,000	143,222,882	143,221,699	116,971,882	28,365,261	0	97,039,872	242,377,015	99,155,316
大野川	矢田	97,000,000	97,204,000	145,193,266	145,193,266	123,808,266	23,617,747	0	60,012,080	207,438,093	62,244,827
嘉瀬川	嘉瀬川	160,000,000	160,306,000	177,725,598	177,725,598	139,261,598	38,827,264	0	17,174,327	195,263,189	17,537,591
筑後川	猪牟田	195,000,000	195,204,000	221,212,273	221,212,173	178,267,273	43,355,057	0	9,043,752	230,666,082	9,453,909
江の川	灰塚	200,000,000	200,204,000	244,793,063	244,793,033	178,059,063	72,056,845	0	34,511,892	284,627,800	39,834,767
豊川	設楽	120,000,000	120,153,000	175,723,028	175,722,975	135,672,028	52,626,875	0	56,299,508	244,598,411	68,875,436
淀川	大戸川	250,000,000	250,357,000	278,213,984	278,213,960	194,761,984	92,197,133	0	54,657,699	341,616,816	63,402,856
大分川	大分川	255,000,000	255,204,000	315,352,619	315,352,380	204,877,619	56,527,105	0	97,663,501	359,068,225	43,715,845
筑後川	城原川	120,000,000	120,204,000	101,707,860	101,707,860	80,330,860	22,342,390	0	11,254,635	113,927,885	12,220,025
淀川	高時川	260,000,000	260,306,000	295,574,150	295,574,150	230,498,150	74,350,283	0	40,378,867	345,227,300	49,653,150
北上川	新石淵	130,000,000	130,102,000	213,394,674	213,394,674	187,374,674	35,191,006	0	10,606,410	233,172,090	19,777,416
九頭竜川	足羽川	140,000,000	140,163,000	196,345,907	196,345,905	155,231,907	51,561,187	0	10,253,419	217,046,513	20,700,608
信濃川	清津川	120,000,000	120,153,000	175,602,455	175,602,329	142,592,455	45,722,925	0	1,189,447	189,504,827	13,902,498
天竜川	戸草	100,000,000	100,102,000	96,983,039	96,978,842	66,616,039	31,140,536	0	8,788	97,765,363	786,521
千代川	殿	93,000,000	93,051,000	93,481,258	74,381,258	68,671,258	18,600,000	0	0	87,271,258	12,890,000
留萌川	留萌	212,000,000	212,100,000	212,100,000	212,093,581	180,299,581	31,794,610	0	10,900	212,105,091	11,510
石狩川	幾春別川総合開発	100,000,000	100,100,000	100,100,000	100,099,789	85,099,789	15,000,000	0	0	100,099,789	0
小計		2,763,000,000	2,766,209,000	3,273,293,714	3,254,181,130	2,522,946,084	764,665,566	0	506,107,309	3,793,718,959	539,537,829
合計		200,146,000,000	200,207,172,000	207,598,382,638	199,593,120,633	104,452,147,121	28,740,256,439	65,102,948,000	9,460,621,019	207,755,972,579	8,162,851,946

(注)　1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 1,239,000,000 円、最終計画には 1,246,000,000 円、予算現額には 1,246,000,000 円、実績には 1,245,974,016 円、一般会計より受入には 1,245,974,016 円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 378,000,000 円、最終計画には 383,703,000 円、予算現額には 383,703,000 円、実績には 378,316,105 円、一般会計より受入には 378,316,105 円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額 61,172,000 円を加えたものである。

3　予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額 7,391,210,638 円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、受託工事等を含まない。

(4)昭和60年度借入金の借入れ及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和60年度(円)		
芦田川八田原ダム	38,507,000	38,507,000	0	38,507,000	0
阿武隈川七ケ宿ダム	27,427,000	27,427,000	0	27,427,000	0
利根川渡良瀬遊水池総合開発	869,295,000	869,295,000	0	607,833,000	261,462,000
太田川温井ダム	441,464,000	441,464,000	0	217,836,000	223,628,000
高瀬川小川原湖総合開発	474,510,000	474,510,000	0	161,588,000	312,922,000
荒川荒川調節池総合開発	8,580,547,223	8,580,547,223	0	1,611,805,005	6,968,742,218
吉井川苫田ダム	1,147,817,512	1,147,817,512	0	70,000,200	1,077,817,312
合計	11,579,567,735	11,579,567,735	0	2,734,996,205	8,844,571,530

(5)昭和 60 年度利水者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)
芦田川八田原ダム	40,208,851	40,208,851	0
阿武隈川七ケ宿ダム	28,588,231	28,588,231	0
利根川渡良瀬遊水池総合開発	912,373,088	650,911,088	261,462,000
太田川温井ダム	467,941,545	244,313,545	223,628,000
高瀬川小川原湖総合開発	508,260,678	195,338,678	312,922,000
荒川荒川調節池総合開発	9,197,726,379	2,228,984,161	6,968,742,218
吉井川苫田ダム	1,229,904,759	152,087,447	1,077,817,312
合計	12,385,003,531	3,540,432,001	8,844,571,530

昭和62年度建設省所管
17030 都市開発資金融通特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	90,322,678	68,699,995	21,622,683	
2 歳出	90,322,678	68,699,995	21,622,683	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	51,900,000	39,900,000	12,000,000	「都市開発資金融通特別会計法」に基づく都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 **運用収入**	38,409,449	28,796,958	9,612,491	
0301-00 運用金回収				
0301-01 運用金回収	27,139,836	18,982,066	8,157,770	都市開発資金貸付金の回収見込額を計上
0302-00 運用利殖金収入				

款・項・目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0302-01 運用利殖金収入	11,269,613	9,814,892	1,454,721	都市開発資金貸付金残高を基礎として利子の受入見込額を算出
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	13,219	3,027	10,192	「都市開発資金融通特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入				
0501-01 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **都市開発資金貸付金**	都市開発資金貸付けに必要な経費	60,500,000	41,000,000	19,500,000	1　地方公共団体が行う工場等の移転跡地又は都市施設等用地の買取りに要する資金の貸付け 2　「民間都市開発の推進に関する特別措置法」(仮称)に基づき指定される法人が行う事業に要する資金の一部貸付け
02 **事務取扱費**	事務取扱いに必要な経費	2,074	2,074	0	事務取扱いのため必要な事務費等
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	29,800,604	27,679,133	2,121,471	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	予備費	20,000	18,788	1,212	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0200-00 **借入金**			
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	51,900,000	39,900,000	12,000,000
0300-00 **運用収入**	38,409,449	28,796,958	9,612,491
0301-00 運用金回収			
0301-01 運用金回収	27,139,836	18,982,066	8,157,770
0302-00 運用利殖金収入			
0302-01 運用利殖金収入	11,269,613	9,814,892	1,454,721
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	13,219	3,027	10,192
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入			
0501-01 雑入	10	10	0
歳入合計	90,322,678	68,699,995	21,622,683
歳出			
01 **都市開発資金貸付金**			
9-23 都市開発資金貸付金	60,500,000	41,000,000	19,500,000
02 **事務取扱費**	2,074	2,074	0
2-08 職員旅費	491	491	0
3-09 庁費	1,582	1,582	0
9-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	29,800,604	27,679,133	2,121,471
09 **予備費** (9-・・)	20,000	18,788	1,212
歳出合計	90,322,678	68,699,995	21,622,683

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 都市開発資金貸付金	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、貸付けが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、用地の買上げについての諸条件、貸付事務の処理にあたっての調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

都市開発資金融通特別会計

損益計算書

損失 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)	利益 科目	昭和60年度 決算額(円)	昭和61年度 予定額(円)	昭和62年度 予定額(円)
支払利子	8,418,115,110	8,433,124,637	10,432,574,000	利子収入	9,040,622,431	9,128,235,817	11,269,613,000
事務取扱費	1,478,530	1,928,000	2,074,000	雑収入	0	0	10,000
予備費	0	0	20,000,000				
本年度利益	621,028,791	693,183,180	814,975,000				
合計	9,040,622,431	9,128,235,817	11,269,623,000	**合計**	9,040,622,431	9,128,235,817	11,269,623,000

都市開発資金融通特別会計

貸借対照表

借方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)	貸方 科目	昭和60年度末 決算額(円)	昭和61年度末 予定額(円)	昭和62年度末 予定額(円)
現金預金	61,072,611	13,219,791	791	借入金	118,464,734,000	139,744,900,000	172,276,870,000
貸付金	131,725,472,000	153,746,674,000	187,106,838,000	一般会計より受入			
				貸付金財源受入	11,626,051,000	11,626,051,000	11,626,051,000
				繰越利益	1,074,730,820	1,695,759,611	2,388,942,791
				本年度利益	621,028,791	693,183,180	814,975,000
合計	131,786,544,611	153,759,893,791	187,106,838,791	**合計**	131,786,544,611	153,759,893,791	187,106,838,791

（参　　考）

コ　ー　ド　番　号　に　つ　い　て

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

（１）　各特別会計に付した５桁の数字は、左から２桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは**90**。)であり、次の３桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この３桁のうち、末尾の１桁の**1**から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

（２）　各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した６桁の数字は、左から款(２桁)、項(２桁)、目(２桁)をあらわすコード番号である。

（３）　歳出の事項別説明の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した２桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である

（４）　歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した５桁又は３桁の数字は、

イ、５桁の場合(国民経済計算上「一般政府」に分類される特別会計(勘定)の場合。)は、左から経済性質別(２桁)、使途別(１桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(２桁)を、

ロ、３桁の場合(国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)の場合。)は、左から使途別(１桁)の分類及び一般会計と同一基準による目番号(２桁)を、

それぞれあらわすコード番号である。

（５）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

（イ）　特別会計

90000	電源開発促進対策	90020	石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策
90001	電源立地勘定	90021	石炭勘定
90002	電源多様化勘定	90022	石油及び石油代替エネルギー勘定
90010	交付税及び譲与税配付金	90030	特定国有財産整備
90011	交付税及び譲与税配付金勘定	10010	国立学校
90012	交通安全対策特別交付金勘定	11010	厚生保険
07010	登記	11011	健康勘定
09010	造幣局	11013	年金勘定
09020	印刷局	11015	児童手当勘定
09030	資金運用部	11014	業務勘定
09040	国債整理基金	11020	船員保険
09060	外国為替資金	11030	国立病院
09070	産業投資	11031	病院勘定
09090	地震再保険	11032	療養所勘定

11050	国民年金	12045	業務勘定
11054	基礎年金勘定	12050	農業経営基盤強化措置
11051	国民年金勘定	12070	国有林野事業
11052	福祉年金勘定	12071	国有林野事業勘定
11053	業務勘定	12072	治山勘定
12010	食糧管理	12090	国営土地改良事業
12011	国内米管理勘定	13010	アルコール専売事業
12012	国内麦管理勘定	13020	貿易保険
12013	輸入食糧管理勘定	13040	特許
12014	農産物等安定勘定	14020	自動車損害賠償責任再保険
12015	輸入飼料勘定	14021	保険勘定
12016	業務勘定	14022	保障勘定
12017	調整勘定	14023	業務勘定
12020	農業共済再保険	14030	港湾整備
12021	再保険金支払基金勘定	14031	港湾整備勘定
12022	農業勘定	14032	特定港湾施設工事勘定
12023	家畜勘定	14040	自動車検査登録
12024	果樹勘定	14050	空港整備
12025	園芸施設勘定	15010	郵政事業
12026	業務勘定	15020	郵便貯金
12030	森林保険	15021	一般勘定
12040	漁船再保険及漁業共済保険	15022	金融自由化対策特別勘定
12041	漁船普通保険勘定	15030	簡易生命保険及郵便年金
12042	漁船特殊保険勘定	15031	保険勘定
12043	漁船乗組員給与保険勘定	15032	年金勘定
12044	漁業共済保険勘定	16030	労働保険

16031	労災勘定	17020	治水
16032	雇用勘定	17021	治水勘定
16033	徴収勘定	17022	特定多目的ダム建設工事勘定
17010	道路整備	17030	都市開発資金融通

（ロ）　経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇用者所得	80	対地方政府補助金
12	中間消費	81	経常支出
13	間接税	82	資本形成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社会保障給付
15	児童手当	84	社会扶助金
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助金	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舎施設費
71	対家計民間非営利団体への移転	94	土地無形資産購入
72	他に分類されない国内経常移転	95	その他

（備考）

1.　この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

2.　国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにする

コード番号20を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号20の上に・を付して $\dot{2}0$ と表示した。

(ハ)　使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考)　歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕「一般政府」に分類される特別会計

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **道路事業費**	1,466,610,000	1,410,525,657	56,084,343
204-00 一般国道直轄改修費	553,808,000	521,026,657	32,781,343

$\underset{(1)}{\underline{20}}\ \underset{(2)}{\underline{4}}\ -\underset{(3)}{\underline{00}}$

(1)　経済性質別 → 資本形成

(2)　使途別 → 施設費

(3)　従来の目番号

〔設例２〕「公的企業」に分類される特別会計

科目	昭和62年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **事業費**	18,453,306	756,629,837	△ 738,176,531
1-02 職員基本給	4,745,885	4,694,190	51,695

$\underset{(1)}{\underline{1}}\ -\underset{(2)}{\underline{02}}$

(1)　使途別 → 人件費

(2)　従来の目番号